別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計　画　の　区　分	研究科等連係課程実施基本組織の設置（研究科の設置）	
フ　リ　ガ　ナ 設　置　者	ｺｸﾘﾂﾀﾞｲｶﾞｸﾎｳｼﾞﾝ ｷｭｳｼｭｳﾀﾞｲｶﾞｸ 国立大学法人　九州大学	
フ　リ　ガ　ナ 大　学　の　名　称	ｷｭｳｼｭｳﾀﾞｲｶﾞｸ 九州大学　　(Kyushu University)	
大　学　本　部　の　位　置	福岡市西区元岡744	
大　学　の　目　的	九州大学は、教育基本法（平成18年法律第120号）の精神に則り、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。	
新設学部等の目的	AI 技術の爆発的発展により、データサイエンスは学術・技術やビジネス・生活のあり方を激変させている。しかし、AI 技術には、信頼できる精度や理論的基盤の不確実性など、未知の要素が多い。そうした中で、数学には、その汎用性と厳密性によって、AI技術の限界を克服し、ひいては分野の壁を越えた他分野との積極的な協働を通して、人類社会の未来を切り拓く役割が期待される。特に、現実にある諸問題の数学モデルを構築し、これらの問題の解決に資するモデリングは、データがないところでも威力を発揮でき、文理を問わず現代社会の広範な領域において客観的に検証可能な方法論として重要な位置を占め、多様な分野に貢献するために必須のものである。これらの社会的要請に応えるため、国際的に優れた数学力・統計力を基盤に、数学モデリングを通して組織や分野の垣根を越えて各分野で共創し、イノベーションを創発する卓越した数学モデリング人材を育成することを目的とする学位プログラムを設置する。	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人		年　月 第　年次		
	マス・フォア・イノベーション連係学府 （Joint Graduate School of Mathematics for Innovation）								
	博士前期課程	2	12	－	24	修士（数理学） (Master of Mathematics) 修士（技術数理学） (Master of Mathematics Administration) 修士（情報科学） (Master of Information Science) 修士（理学） (Master of Science) 修士（工学） (Master of Engineering) 修士（学術） (Master of Philosophy) 修士（経済学） (Master of Economics)	令和4年4月 第1年次	福岡県福岡市西区元岡744番地	学位の分野： 理学関係 工学関係 経済学関係

	博士後期課程	3	14	－	42	博士（数理学） (Doctor of Philosophy [Mathematics]) 博士（機能数理学） (Doctor of Functional Mathematics) 博士（情報科学） (Doctor of Information Science) 博士（理学） (Doctor of Science) 博士（工学） (Doctor of Engineering) 博士（学術） (Doctor of Philosophy) 博士（経済学） (Ph.D. in Economics)	令和4年4月 第1年次	福岡県福岡市西区 元岡744番地	学位の分野： 理学関係 工学関係 経済学関係
	連係協力学府（Ⅰ） 数理学府 (Graduate School of Mathematics)							福岡県福岡市西区 元岡744番地	
	数理学専攻（M） (Department of Mathematics)	2	54	－	108	修士（数理学） (Master of Mathematics) 修士（技術数理学） (Master of Mathematics Administration)			学位の分野： 理学関係
	マス・フォア・イノベーション連係学府の内数とする入学定員数		8	－	16				
	数理学専攻（D） (Department of Mathematics)	3	20	－	60	博士（数理学） (Doctor of Philosophy [Mathematics]) 博士（機能数理学） (Doctor of Functional Mathematics)			学位の分野： 理学関係
	マス・フォア・イノベーション連係学府の内数とする入学定員数		9	－	27				
	連係協力学府（Ⅱ） システム情報科学府 (Graduate School of Information Science and Electrical Engineering)							福岡県福岡市西区 元岡744番地	
	情報理工学専攻（M） (Department of Information Science and Technology)	2	105	－	210	博士（情報科学） (Doctor of Information Science) 博士（理学） (Doctor of Science) 博士（工学） (Doctor of Engineering) 博士（学術） (Doctor of Philosophy)			学位の分野： 工学関係
	マス・フォア・イノベーション卓越学府の内数とする入学定員数		2	－	4				

	電気電子工学専攻（M） （Department of Electrical and Electronic Engineering）	2	65	－	130				学位の分野： 工学関係
	マス・フォア・イノベーション連係学府の内数とする入学定員数		1	－	2				
	情報理工学専攻（D） （Department of Information Science and Technology）	3	29	－	87	博士（情報科学） （Doctor of Information Science） 博士（理学） （Doctor of Science） 博士（工学） （Doctor of Engineering） 博士（学術） （Doctor of Philosophy）			学位の分野： 工学関係
	マス・フォア・イノベーション連係学府の内数とする入学定員数		3	－	9				
	電気電子工学専攻（D） （Department of Electrical and Electronic Engineering）	3	16	－	48				学位の分野： 工学関係
	マス・フォア・イノベーション連係学府の内数とする入学定員数		1	－	3				
	連係協力学府（Ⅲ） 経済学府 （Graduate School of Economics）							福岡県福岡市西区元岡744番地	
	経済工学専攻（M） （Department of Economic Engineering）	2	20	－	40	修士（経済学） （Master of Economics）			学位の分野： 経済関係
	マス・フォア・イノベーション連係学府の内数とする入学定員数		1	－	2				
	経済工学専攻（D） （Department of Economic Engineering）	3	10	－	30	博士（経済学） （Ph.D. in Economics）			学位の分野： 経済関係
	マス・フォア・イノベーション連係学府の内数とする入学定員数		1	－	3				
	計		―	―	―				

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	芸術工学府 芸術工学専攻（廃止） 修士課程 （△92） 博士後期課程 （△25） デザインストラテジー専攻（廃止） 修士課程 （△28） 博士後期課程 （△ 5） ※令和4年4月学生募集停止 芸術工学府 芸術工学専攻 修士課程 （120） （令和3年7月設置報告） 博士後期課程 （ 30） （令和3年7月設置報告）	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	マス・フォア・イノベーション連係学府						
	博士前期課程	36科目	1科目	1科目	38科目	30単位以上	
	博士後期課程	0科目	2科目	4科目	6科目	16単位以上	

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
			人	人	人	人	人	人	人	
	新設分	研究科等連係課程基本組織 マス・フォア・イノベーション連係学府								
		博士前期課程	＜0＞ 【25】 (26)	＜0＞ 【15】 (15)	＜0＞ 【1】 (1)	＜0＞ 【4】 (4)	＜0＞ 【45】 (46)	＜0＞ 【0】 (0)	＜0＞ 【126】 (130)	（注） ＜＞の中の数は研究科等連係課程実施基本組織のみに従事する専任教員。 【】の中の数は研究科等連係課程実施基本組織と連携協力研究科等
		博士後期課程	＜0＞ 【23】 (25)	＜0＞ 【15】 (15)	＜0＞ 【1】 (1)	＜0＞ 【4】 (4)	＜0＞ 【43】 (45)	＜0＞ 【0】 (0)	＜0＞ 【105】 (112)	
		連係協力学府（Ⅰ） 数理学府 数理学専攻（M） 数理学専攻（D） 連係協力学府（Ⅱ） システム情報科学府 情報理工学専攻（M） 情報理工学専攻（D） 電気電子工学専攻専攻（M） 電気電子工学専攻専攻（D） 連係協力学府（Ⅲ） 経済学府 経済工学専攻（M） 経済工学専攻（D）								
		計	25 (26)	15 (15)	1 (1)	4 (4)	45 (46)	0 (0)	－ (－)	

既設分	経済学府								
	経済工学専攻　修士課程	10 【2】 (10)	6 【2】 (6)	2 【1】 (2)	0 【0】 (0)	18 【5】 (18)	0 【0】 (0)	4 【0】 (4)	
	経済工学専攻　博士後期課程	10 【2】 (10)	6 【2】 (6)	2 【1】 (2)	0 【0】 (0)	18 【5】 (18)	0 【0】 (0)	4 【0】 (4)	
	経済システム専攻　修士課程	11 (11)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	3 (3)	
	経済システム専攻　博士後期課程	11 (11)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	3 (3)	
	産業マネジメント専攻　専門職学位課程	6 (6)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	9 (9)	
	数理学府								
	数理学専攻　修士課程	31 【16】 (31)	23 【11】 (23)	0 【0】 (0)	13 【4】 (13)	67 【31】 (67)	0 【0】 (0)	14 【0】 (14)	
	数理学専攻　博士後期課程	31 【16】 (31)	23 【11】 (23)	0 【0】 (0)	13 【4】 (13)	67 【31】 (67)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	
	システム情報科学府								
	情報理工学専攻　修士課程	20 【5】 (20)	24 【1】 (24)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	44 【6】 (44)	0 【0】 (0)	53 【0】 (53)	
	情報理工学専攻　博士後期課程	18 【4】 (18)	21 【1】 (21)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	39 【5】 (39)	0 【0】 (0)	10 【0】 (11)	
	電気電子工学専攻　修士課程	16 【2】 (17)	10 【1】 (10)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	26 【3】 (27)	0 【0】 (0)	61 【0】 (61)	
	電気電子工学専攻　博士後期課程	15 【1】 (16)	5 【1】 (5)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	20 【2】 (21)	0 【0】 (0)	2 【0】 (3)	
	計	179 (181)	145 (145)	9 (9)	28 (28)	361 (363)	0 (0)	－ (－)	
合　計		204 (207)	160 (160)	10 (10)	32 (32)	406 (409)	0 (0)	－ (－)	

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計
	事務職員	人 1,087 (1087)	人 0 (0)	人 1,087 (1087)
	技術職員	2,041 (2041)	0 (0)	2,041 (2041)
	図書館専門職員	68 (68)	0 (0)	68 (68)
	その他の職員	31 (31)	0 (0)	31 (31)
	計	3,227 (3227)	0 (0)	3,227 (3227)

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	校舎敷地	2,254,620㎡	㎡	㎡	2,254,620㎡	
	運動場用地	196,368㎡	㎡	㎡	196,368㎡	
	小計	2,450,988㎡	㎡	㎡	2,450,988㎡	
	その他	72,902,583㎡	㎡	㎡	72,902,583㎡	
	合計	75,353,571㎡	㎡	㎡	75,353,571㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	657,243㎡ (657,243㎡)	㎡ (　　㎡)	㎡ (　　㎡)	657,243㎡ (657,243㎡)	

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	316室	352室	114室	14室 （補助職員　人）	3室 （補助職員　人）	

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	マス・フォア・イノベーション連係学府	45	室

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体
		4,202,696〔1,812,778〕 (4,202,696〔1,812,778〕)	76,859〔34,117〕 (76,859〔34,117〕)	51,597〔51,580〕 (51,597〔51,580〕)	9,784 (9,784)	97 (97)	7,434,882 (7,434,882)	
	計	4,202,696〔1,812,778〕 (4,202,696〔1,812,778〕)	76,859〔34,117〕 (76,859〔34,117〕)	51,597〔51,580〕 (51,597〔51,580〕)	9,784 (9,784)	97 (97)	7,434,882 (7,434,882)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	46,365㎡	3,121　席	5,363,972　冊	

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	12,019㎡	野　球　場　1　面	400㍍トラック1面

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
経費の見積り	教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—
	共同研究費等		—	—	—	—	—	—
	図書購入費	—	—	—	—	—	—	—
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—

学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	—　千円	—　千円	—　千円	—　千円	—　千円	—　千円

学生納付金以外の維持方法の概要	—

既設大学等の状況

大学の名称	九州大学 (Kyushu University)								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
共創学部			－					福岡県福岡市西区	
共創学科	4	105		420	学士（学術）	0.76	平成30年度	元岡744番地	
文学部			－					福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
人文学科	4	151		604	学士（文学） 学士（学術）	1.04	平成12年度	元岡744番地	(△9人)
教育学部	4	46	－	184	学士（教育学） 学士（学術）	1.06	昭和24年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地	平成30年度入学定員減 (△4人)
法学部	4	189	－	756	学士（法学） 学士（学術）	1.05	昭和24年度	福岡県福岡市西区 元岡744番地	平成30年度入学定員減 (△11人)
経済学部			3年次		学士（経済学）	1.04		福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
経済・経営学科	4	141	10	584	学士（学術）	1.04	平成12年度	元岡744番地	(△9人)
経済工学科	4	85	3年次 10	360		1.05	昭和52年度		(△5人)
理学部					学士（理学）	1.05		福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
物理学科	4	55		220	学士（学術）	1.05	昭和24年度	元岡744番地	(△4人)
化学科	4	62		248		1.03	昭和24年度		(△5人)
地球惑星科学科	4	45	3年次	180		1.07	平成2年度		(△3人)
数学科	4	50	5	210		1.06	昭和24年度		(△4人)
生物学科	4	46		184		1.08	昭和24年度		(△3人)
医学部			－			1.05		福岡県福岡市東区	令和元年度入学定員減
医学科	6	110		664	学士（医学）	1.00	昭和24年度	馬出3丁目1番1号	(△1人)
生命科学科	4	12		48	学士（生命医科学）	1.16	平成19年度		
保健学科	4	134		536	学士（保健学） 学士（学術）	1.03	平成14年度		平成30年度入学定員減 (△3人)
歯学部			－					福岡県福岡市東区	
歯学科	6	53		318	学士（歯学）	0.99	昭和42年度	馬出3丁目1番1号	
薬学部			－			1.02		福岡県福岡市東区	平成30年度入学定員減
創薬科学科	4	49		196	学士（創薬科学）	1.04	平成18年度	馬出3丁目1番1号	(△1人)（創薬科学科）
臨床薬学科	6	30		180	学士（薬学） 学士（学術）	1.01	平成18年度		
工学部			－		学士（工学）	1.01		福岡県福岡市西区	
電気情報工学科	4	153		153	学士（学術）		令和3年度	元岡744番地	
材料工学科	4	53		53			令和3年度		
応用化学科	4	72		72			令和3年度		
化学工学科	4	38		38			令和3年度		
融合基礎工学科	4	57		57			令和3年度		
機械工学科	4	135		135			令和3年度		
航空宇宙工学科	4	29		29			令和3年度		
量子物理工学科	4	38		38			令和3年度		
船舶海洋工学科	4	34		34			令和3年度		
地球資源システム工学科	4	34		34			令和3年度		
土木工学科	4	77		77			令和3年度		
建築学科	4	58		58			令和3年度		
建築学科	4	－		－		－			令和3年より学生募集停止
電気情報工学科	4	－		－		－			令和3年より学生募集停止
物質科学工学科	4	－		－		－			令和3年より学生募集停止
地球環境工学科	4	－		－		－			令和3年より学生募集停止
エネルギー科学科	4	－		－		－			令和3年より学生募集停止
機械航空工学科	4	－		－		－			令和3年より学生募集停止

芸術工学部					学士（芸術工学）			福岡県福岡市南区	
芸術工学科	4	187		374	学士（学術）	1.02	令和2年度	塩原4丁目9番1号	
環境設計学科	4	－		－		－			令和2年より学生募集停止
工業設計学科	4	－		－		－			令和2年より学生募集停止
画像設計学科	4	－		－		－			令和2年より学生募集停止
音響設計学科	4	－		－		－			令和2年より学生募集停止
芸術情報設計学科	4	－		－		－			令和2年より学生募集停止
農学部			－					福岡県福岡市西区	平成30年度入学定員減
生物資源環境学科	4	226		904	学士（農学）	1.05	平成10年度	元岡744番地	
					学士（学術）				
【大学院】									
人文科学府			－		修士（文学）			福岡県福岡市西区	
人文基礎専攻					博士（文学）		平成12年度	元岡744番地	
修士課程	2	16		32		0.59			
博士後期課程	3	7		21		0.47			
歴史空間論専攻							平成12年度		
修士課程	2	20		40		0.47			
博士後期課程	3	9		27		0.69			
言語・文学専攻							平成12年度		
修士課程	2	20		40		0.90			
博士後期課程	3	9		27		0.84			
比較社会文化学府			－					福岡県福岡市西区	
日本社会文化専攻							平成12年度	元岡744番地	平成26年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
国際社会文化専攻							平成12年度		平成26年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
地球社会統合科学府			－					福岡県福岡市西区	
地球社会統合科学専攻					修士（学術）		平成26年度	元岡744番地	
修士課程	2	60		120	修士（理学）	0.58			
博士後期課程	3	35		105	博士（学術）	0.69			
					博士（理学）				
人間環境学府			－		修士（人間環境学）			福岡県福岡市西区	
都市共生デザイン専攻					修士（文学）		平成12年度	元岡744番地	
修士課程	2	20		40	修士（教育学）	1.30			
博士後期課程	3	5		15	修士（心理学）	0.53			
人間共生システム専攻					修士（工学）		平成12年度		
修士課程	2	11		22	博士（人間環境学）	0.67			
博士後期課程	3	9		27	博士（文学）	0.96			
行動システム専攻					博士（教育学）		平成12年度		
修士課程	2	17		34	博士（心理学）	0.97			
博士後期課程	3	10		30	博士（工学）	1.06			
教育システム専攻					臨床心理修士（専門職）		平成17年度		
修士課程	2	19		38		0.36			
博士後期課程	3	9		27		0.51			
空間システム専攻							平成12年度		
修士課程	2	28		56		1.65			
博士後期課程	3	7		21		0.47			
実践臨床心理学専攻							平成17年度		
専門職学位課程	2	30		60		1.00			
法学府			－		修士（法学）			福岡県福岡市西区	
法政理論専攻					博士（法学）		平成22年度	元岡744番地	
修士課程	2	72		134		0.41			
博士後期課程	3	17		51		0.27			
法務学府			－		法務博士（専門職）			福岡県福岡市西区	
実務法学専攻							平成16年度	元岡744番地	
専門職学位課程	3	45		135		0.83			

経済学府			−		修士（経済学）			福岡県福岡市西区	
経済工学専攻					博士（経済学）		平成12年度	元岡744番地	
修士課程	2	20		40	経営修士（専門職）	0.85			
博士後期課程	3	10		30		0.33			
経済システム専攻							平成15年度		
修士課程	2	27		54		0.92			
博士後期課程	3	14		42		0.47			
産業マネジメント専攻							平成15年度		
専門職学位課程	2	45		90		1.00			
理学府			−		修士（理学）			福岡県福岡市西区	
物理学専攻					博士（理学）		平成20年度	元岡744番地	
修士課程	2	41		82		0.96			
博士後期課程	3	14		42		0.59			
化学専攻							平成20年度		
修士課程	2	62		124		1.02			
博士後期課程	3	19		57		0.60			
地球惑星科学専攻							平成12年度		
修士課程	2	41		82		1.01			
博士後期課程	3	14		42		0.59			
数理学府			−		修士（数理学）			福岡県福岡市西区	
数理学専攻					修士（技術数理学）		平成12年度	元岡744番地	
修士課程	2	54		108	博士（数理学）	1.02			
博士後期課程	3	20		60	博士（機能数理学）	0.51			
システム生命科学府			−		修士（システム生命科学）			福岡県福岡市西区	
システム生命科学専攻					修士（理学）		平成15年度	元岡744番地	
博士課程	5	54		270	修士（工学）	1.41			
					修士（情報科学）				
					博士（システム生命科学）				
					博士（理学）				
					博士（工学）				
					博士（情報科学）				
医学系学府			−		修士（医科学）			福岡県福岡市東区	
医学専攻					修士（看護学）		平成20年度	馬出3丁目1番1号	
博士課程	4	107		428	修士（保健学）	1.16			
医科学専攻					博士（医学）		平成15年度		
修士課程	2	20		40	博士（看護学）	0.77			
保健学専攻					博士（保健学）				
修士課程	2	27		54	医療経営・管理学修士（専門職）	1.21	平成19年度		
博士後期課程	3	10		30		0.76	平成21年度		
臓器機能医学専攻									平成18年より学生募集停止
博士課程	4	−		−		−			
医療経営・管理学専攻							平成13年度		
専門職学位課程	2	20		40		0.95			
歯学府			−		博士（歯学）			福岡県福岡市東区	
歯学専攻					博士（臨床歯学）		平成12年度	馬出3丁目1番1号	
博士課程	4	43		172	博士（学術）	0.81			
薬学府			−		修士（創薬科学）			福岡県福岡市東区	
創薬科学専攻					博士（創薬科学）			馬出3丁目1番1号	
修士課程	2	55		110	博士（臨床薬学）	0.82	平成22年度		
博士後期課程	3	12		36		1.58	平成24年度		
臨床薬学専攻									
博士課程	4	5		20		1.00	平成24年度		

工学府			－		修士（工学）			福岡県福岡市西区	
材料工学専攻					博士（工学）		令和3年度	元岡744番地	
修士課程	2	43		43					
博士後期課程	3	10		10					
応用化学専攻							令和3年度		
修士課程	2	68		68					
博士後期課程	3	18		18					
化学工学専攻							令和3年度		
修士課程	2	30		30					
博士後期課程	3	8		8					
機械工学専攻							平成22年度		
修士課程	2	73		135		1.40			平成29年度入学定員減
博士後期課程	3	16		48		1.10			(△3人)(博士後期課程)
水素エネルギーシステム専攻							平成22年度		
修士課程	2	35		65		1.06			
博士後期課程	3	9		27		1.03			
航空宇宙工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	30		60		1.33			
博士後期課程	3	10		34		0.49			
量子物理工学専攻							令和3年度		令和3年より名称変更
修士課程	2	30		30					
博士後期課程	3	10		10					
船舶海洋工学専攻							令和3年度		令和3年より名称変更
修士課程	2	25		25					
博士後期課程	3	8		8					
地球資源システム工学専攻							平成12年度		
修士課程	2	20		40		1.27			
博士後期課程	3	8		24		1.66			
共同資源工学専攻							平成29年度		
修士課程	2	10		20		1.60			
土木工学専攻							令和3年度		
修士課程	2	52		52					
博士後期課程	3	16		16					
物質創造工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
物質プロセス工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
材料物性工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
化学システム工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
建設システム工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
都市環境システム工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			
博士後期課程	3	－		－		－			
海洋システム工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			(名称変更)
博士後期課程	3	－		－		－			
エネルギー量子工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－		－			(名称変更)
博士後期課程	3	－		－		－			

芸術工学府			－		修士（芸術工学）			福岡県福岡市南区	
芸術工学専攻					修士（デザインストラテジー）		平成15年度	塩原4丁目9番1号	
修士課程	2	92		184	博士（芸術工学）	1.26			
博士後期課程	3	25		75	博士（工学）	0.61			
デザインストラテジー専攻									
修士課程	2	28		56		1.13	平成18年度		
博士後期課程	3	5		15		1.00	平成20年度		
システム情報科学府			－		修士（情報科学）			福岡県福岡市西区	
情報理工学専攻					修士（理学）		令和3年度	元岡744番地	
修士課程	2	105		105	修士（工学）				
博士後期課程	3	29		29	修士（学術）				
電気電子工学専攻					博士（情報科学）		令和3年度		
修士課程	2	65		65	博士（理学）				
博士後期課程	3	16		16	博士（工学）				
情報学専攻					博士（学術）		平成21年度		令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－					
博士後期課程	3	－		－					
情報知能工学専攻							平成21年度		令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－					
博士後期課程	3	－		－					
電気電子工学専攻							平成21年度		令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－					
博士後期課程	3	－		－					
総合理工学府			－		修士（理学）			福岡県春日市春日	
総合理工学専攻					修士（工学）		令和3年度	公園6丁目1番地	
修士課程	2	172		172	修士（学術）				
博士後期課程	3	62		62	博士（理学）				
量子プロセス理工学専攻					博士（工学）				令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－	博士（学術）				
博士後期課程	3	－		－					
物質理工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－					
博士後期課程	3	－		－					
先端エネルギー理工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－					
博士後期課程	3	－		－					
環境エネルギー工学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－					
博士後期課程	3	－		－					
大気海洋環境システム学専攻									令和3年より学生募集停止
修士課程	2	－		－					
博士後期課程	3	－		－					
生物資源環境科学府			－		修士（農学）			福岡県福岡市西区	
資源生物科学専攻					博士（農学）		平成22年度	元岡744番地	平成30年度入学定員増
修士課程	2	66		132		0.99			(16人)
博士後期課程	3	26		78		0.50			(7人)
環境農学専攻							平成22年度		平成30年度入学定員減
修士課程	2	66		132		0.92			(△9人)
博士後期課程	3	21		63		0.50			(△6人)
農業資源経済学専攻							平成22年度		
修士課程	2	13		26		0.72			
博士後期課程	3	5		15		0.93			
生命機能科学専攻							平成22年度		平成30年度入学定員減(△9人)(修士課程) 平成30年度入学定員増(13人)(博士後期課程)
修士課程	2	99		198		0.90			
博士後期課程	3	25		75		0.56			
生物産業創成専攻							平成22年度		平成30年より学生募集停止
博士後期課程	3	－		－		－			

統合新領域学府			－		修士（感性学）			福岡県福岡市西区
ユーザー感性学専攻					修士（芸術工学）			元岡744番地
修士課程	2	30		60	修士（工学）	0.63	平成21年度	
博士後期課程	3	4		12	修士（オートモーティブサイエンス）	0.41	平成23年度	
オートモーティブサイエンス専攻					修士（ライブラリーサイエンス）		平成21年度	
修士課程	2	21		42	修士（学術）	0.94		
博士後期課程	3	7		21	博士（感性学）	0.42		
ライブラリーサイエンス専攻					博士（芸術工学）			
修士課程	2	10		20	博士（工学）	0.65	平成23年度	
博士後期課程	3	3		9	博士（オートモーティブサイエンス）	0.55	平成25年度	
					博士（ライブラリーサイエンス）			
					博士（学術）			

附属施設の概要

○附属病院
名　　称：九州大学病院
目　　的：患者の診療を通じて医学、歯学の教育と研究を行うこと。
所 在 地：福岡市東区馬出3-1-1
設置年月：昭和24年5月
規 模 等：土地面積313,745㎡
（病院地区：九州大学病院、医学部、歯学部、薬学部、生体防御医学研究所）
校舎等敷地88,043㎡（九州大学病院）
病床数1,275床、診療科37科

○農場
名　　称：九州大学農学部附属農場
目　　的：農学に関する教育と研究を行うこと。
所 在 地：(農学部附属農場)福岡県福岡市西区元岡744番地
(高原農業実験実習場)大分県竹田市久住町久住字4045-4
設置年月：大正10年4月
規 模 等：土地面積396,670㎡(高原農業実験実習場を含む。)

○演習林
名　　称：九州大学農学部附属演習林
目　　的：林学及び林産学に関する教育と研究を行うこと。
所 在 地：(福岡演習林)福岡県糟屋郡篠栗町津波黒394
(宮崎演習林)宮崎県東臼杵郡椎葉村大河内949
(北海道演習林)北海道足寄郡足寄町北五条1-85
(早良実習場)福岡県福岡市西区生の松原1-23-2
設置年月：大正11年5月
規 模 等：土地面積（全演習林の合計）71,425,335㎡

○薬用植物園
名　　称：九州大学薬学府附属薬用植物園
目　　的：薬学に関する教育と研究を行うこと。
所 在 地：福岡県糟屋郡篠栗町津波黒394(九州大学農学部附属演習林内)
設置年月：昭和49年4月
規 模 等：土地面積26,800㎡

国立大学法人九州大学　設置申請等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和4年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
九州大学				九州大学				
共創学部				共創学部				
共創学科	105	―	420	共創学科	105	―	420	
文学部				文学部				
人文学科	151	―	604	人文学科	151	―	604	
教育学部	46	―	184	教育学部	46	―	184	
法学部	189		756	法学部	189		756	
経済学部		3年次		経済学部		3年次		
経済・経営学科	141	10	584	経済・経営学科	141	10	584	
経済工学科	85	10	360	経済工学科	85	10	360	
理学部				理学部				
物理学科	55	―	220	物理学科	55	―	220	
化学科	62	―	248	化学科	62	―	248	
地球惑星科学科	45	3年次	180	地球惑星科学科	45	3年次	180	
数学科	50	5	210	数学科	50	5	210	
生物科学科	46	―	184	生物科学科	46	―	184	
医学部				医学部				
医学科	110	―	660	医学科	110	―	660	
生命科学科	12	―	48	生命科学科	12	―	48	
保健学科	134	―	536	保健学科	134	―	536	
歯学部				歯学部				
歯学科	53	―	318	歯学科	53	―	318	
薬学部				薬学部				
創薬科学科	49	―	196	創薬科学科	49	―	196	
臨床薬学科	30	―	180	臨床薬学科	30	―	180	
工学部				工学部				
電気情報工学科	153	―	612	電気情報工学科	153	―	612	
材料工学科	53	―	212	材料工学科	53	―	212	
応用化学科	72	―	288	応用化学科	72	―	288	
化学工学科	38	―	152	化学工学科	38	―	152	
融合基礎工学科	57	20	268	融合基礎工学科	57	20	268	
機械工学科	135	―	540	機械工学科	135	―	540	
航空宇宙工学科	29	―	116	航空宇宙工学科	29	―	116	
量子物理工学科	38	―	152	量子物理工学科	38	―	152	
船舶海洋工学科	34	―	136	船舶海洋工学科	34	―	136	
地球資源システム工学科	34	―	136	地球資源システム工学科	34	―	136	
土木工学科	77	―	308	土木工学科	77	―	308	
建築学科	58	―	232	建築学科	58	―	232	
芸術工学部				芸術工学部				
芸術工学科	187	―	748	芸術工学科	187	―	748	
農学部				農学部				
生物資源環境学科	226	―	904	生物資源環境学科	226	―	904	
計	2,554	45	10,692	計	2,554	45	10,692	

【大学院】			
人文科学府			
人文基礎専攻			
修士課程	16	―	32
博士後期課程	7	―	21
歴史空間論専攻			
修士課程	20	―	40
博士後期課程	9	―	27
言語・文学専攻			
修士課程	20	―	40
博士後期課程	9	―	27
地球社会統合科学府			
地球社会統合科学専攻			
修士課程	60	―	120
博士後期課程	35	―	105
人間環境学府			
都市共生デザイン専攻			
修士課程	20	―	40
博士後期課程	5	―	15
人間共生システム専攻			
修士課程	11	―	22
博士後期課程	9	―	27
行動システム専攻			
修士課程	17	―	34
博士後期課程	10	―	30
教育システム専攻			
修士課程	19	―	38
博士後期課程	9	―	27
空間システム専攻			
修士課程	28	―	56
博士後期課程	7	―	21
実践臨床心理学専攻			
専門職学位課程	30	―	60
法学府			
法政理論専攻			
修士課程	72	―	144
博士後期課程	17	―	51
法務学府			
実務法学専攻			
専門職学位課程	45	―	135
経済学府			
経済工学専攻			
修士課程	20	―	40
博士後期課程	10	―	30
経済システム専攻			
修士課程	27	―	54
博士後期課程	14	―	42
産業マネジメント専攻			
専門職学位課程	45	―	90
理学府			
物理学専攻			
修士課程	41	―	82
博士後期課程	14	―	42
化学専攻			
修士課程	62	―	124
博士後期課程	19	―	57
地球惑星科学専攻			
修士課程	41	―	82
博士後期課程	14	―	42
数理学府			
数理学専攻			
修士課程	54	―	108
博士後期課程	20	―	60
システム生命科学府			
システム生命科学専攻			
博士課程	54	―	270
医学系学府			
医学専攻			
博士課程	107	―	428
医科学専攻			
修士課程	20	―	40

【大学院】			
人文科学府			
人文基礎専攻			
修士課程	16	―	32
博士後期課程	7	―	21
歴史空間論専攻			
修士課程	20	―	40
博士後期課程	9	―	27
言語・文学専攻			
修士課程	20	―	40
博士後期課程	9	―	27
地球社会統合科学府			
地球社会統合科学専攻			
修士課程	60	―	120
博士後期課程	35	―	105
人間環境学府			
都市共生デザイン専攻			
修士課程	20	―	40
博士後期課程	5	―	15
人間共生システム専攻			
修士課程	11	―	22
博士後期課程	9	―	27
行動システム専攻			
修士課程	17	―	34
博士後期課程	10	―	30
教育システム専攻			
修士課程	19	―	38
博士後期課程	9	―	27
空間システム専攻			
修士課程	28	―	56
博士後期課程	7	―	21
実践臨床心理学専攻			
専門職学位課程	30	―	60
法学府		―	
法政理論専攻			
修士課程	72	―	144
博士後期課程	17	―	51
法務学府			
実務法学専攻			
専門職学位課程	45	―	135
経済学府		―	
経済工学専攻			
修士課程	20	―	40
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(1)		(2)
博士後期課程	10	―	30
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(1)		(3)
経済システム専攻			
修士課程	27	―	54
博士後期課程	14	―	42
産業マネジメント専攻			
専門職学位課程	45	―	90
理学府			
物理学専攻			
修士課程	41	―	82
博士後期課程	14	―	42
化学専攻			
修士課程	62	―	124
博士後期課程	19	―	57
地球惑星科学専攻			
修士課程	41	―	82
博士後期課程	14	―	42
数理学府			
数理学専攻			
修士課程	54	―	108
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(8)		(16)
博士後期課程	20	―	60
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(9)		(27)
システム生命科学府			
システム生命科学専攻			
博士課程	54	―	270
医学系学府			
医学専攻			
博士課程	107	―	428
医科学専攻			
修士課程	20	―	40

保健学専攻					
修士課程	27	―	54		
博士後期課程	10	―	30		
医療経営・管理学専攻					
専門職学位課程	20	―	40		
歯学府					
歯学専攻					
博士課程	43	―	172		
薬学府					
創薬科学専攻					
修士課程	55	―	110		
博士後期課程	12	―	36		
臨床薬学専攻					
博士課程	5	―	20		
工学府					
材料工学専攻					
修士課程	43	―	86		
博士後期課程	10	―	30		
応用化学専攻					
修士課程	68	―	136		
博士後期課程	18	―	54		
化学工学専攻					
修士課程	30	―	60		
博士後期課程	8	―	24		
土木工学専攻					
修士課程	52	―	104		
博士後期課程	16	―	48		
船舶海洋工学専攻					
修士課程	25	―	50		
博士後期課程	8	―	24		
地球資源システム工学専攻					
修士課程	20	―	40		
博士後期課程	8	―	24		
共同資源工学専攻					
修士課程	10	―	20		
量子物理工学専攻					
修士課程	30	―	60		
博士後期課程	10	―	30		
機械工学専攻					
修士課程	73	―	146		
博士後期課程	16	―	48		
水素エネルギーシステム専攻					
修士課程	35	―	70		
博士後期課程	9	―	27		
航空宇宙工学専攻					
修士課程	30	―	60		
博士後期課程	10	―	30		
芸術工学府					
芸術工学専攻					
修士課程	92	―	184		
博士後期課程	25	―	75		
デザインストラテジー専攻					
修士課程	28	―	56		
博士後期課程	5	―	15		
システム情報科学府					
情報理工学専攻					
修士課程	105	―	210		
博士後期課程	29	―	87		
電気電子工学専攻					
修士課程	65	―	130		
博士後期課程	16	―	48		
総合理工学府					
総合理工学専攻					
修士課程	172	―	344		
博士後期課程	62	―	186		

保健学専攻				
修士課程	27	―	54	
博士後期課程	10	―	30	
医療経営・管理学専攻				
専門職学位課程	20	―	40	
歯学府				
歯学専攻				
博士課程	43	―	172	
薬学府				
創薬科学専攻				
修士課程	55	―	110	
博士後期課程	12	―	36	
臨床薬学専攻				
博士課程	5	―	20	
工学府				
材料工学専攻				
修士課程	43	―	86	
博士後期課程	10	―	30	
応用化学専攻				
修士課程	68	―	136	
博士後期課程	18	―	54	
化学工学専攻				
修士課程	30	―	60	
博士後期課程	8	―	24	
土木工学専攻				
修士課程	52	―	104	
博士後期課程	16	―	48	
船舶海洋工学専攻				
修士課程	25	―	50	
博士後期課程	8	―	24	
地球資源システム工学専攻				
修士課程	20	―	40	
博士後期課程	8	―	24	
共同資源工学専攻				
修士課程	10	―	20	
量子物理工学専攻				
修士課程	30	―	60	
博士後期課程	10	―	30	
機械工学専攻				
修士課程	73	―	146	
博士後期課程	16	―	48	
水素エネルギーシステム専攻				
修士課程	35	―	70	
博士後期課程	9	―	27	
航空宇宙工学専攻				
修士課程	30	―	60	
博士後期課程	10	―	30	
芸術工学府				
	0	―	0	令和4年4月学生募集停止
	0	―	0	令和4年4月学生募集停止
	0	―	0	令和4年4月学生募集停止
	0	―	0	令和4年4月学生募集停止
芸術工学専攻				
修士課程	120	―	240	専攻の設置（届出）
博士後期課程	30	―	90	専攻の設置（届出）
システム情報科学府				
情報理工学専攻				
修士課程	105	―	210	
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(2)		(4)	
博士後期課程	29	―	87	
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(3)		(9)	
電気電子工学専攻				
修士課程	65	―	130	
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(1)		(2)	
博士後期課程	16	―	48	
（うち、研究科等連係課程実施基本組織に割り当てる定員数）	(1)		(3)	
総合理工学府				
総合理工学専攻				
修士課程	172	―	344	
博士後期課程	62	―	186	

生物資源環境科学府				
資源生物科学専攻				
修士課程	66	―	132	
博士後期課程	26	―	78	
環境農学専攻				
修士課程	66	―	132	
博士後期課程	21	―	63	
農業資源経済学専攻				
修士課程	13	―	26	
博士後期課程	5	―	15	
生命機能科学専攻				
修士課程	99	―	198	
博士後期課程	25	―	75	
統合新領域学府				
ユーザー感性学専攻				
修士課程	30	―	60	
博士後期課程	4	―	12	
オートモーティブサイエンス専攻				
修士課程	21	―	42	
博士後期課程	7	―	21	
ライブラリーサイエンス専攻				
修士課程	10	―	20	
博士後期課程	3	―	9	
計	2,733	―	6,554	

生物資源環境科学府				
資源生物科学専攻				
修士課程	66	―	132	
博士後期課程	26	―	78	
環境農学専攻				
修士課程	66	―	132	
博士後期課程	21	―	63	
農業資源経済学専攻				
修士課程	13	―	26	
博士後期課程	5	―	15	
生命機能科学専攻				
修士課程	99	―	198	
博士後期課程	25	―	75	
統合新領域学府				
ユーザー感性学専攻				
修士課程	30	―	60	
博士後期課程	4	―	12	
オートモーティブサイエンス専攻				
修士課程	21	―	42	
博士後期課程	7	―	21	
ライブラリーサイエンス専攻				
修士課程	10	―	20	
博士後期課程	3	―	9	
マス・フォア・イノベーション卓越連係学府				研究科等連係課程実施基本組織の設置
博士前期課程	〈12〉	―	〈24〉	各連係協力学府の定員の内数
博士後期課程	〈14〉	―	〈42〉	各連係協力学府の定員の内数
計	2,733	―	6,554	
	〈26〉	―	〈66〉	

※ 〈 〉は、研究科等連係課程実施基本組織の定員数であり、各連係協力学府の定員の内数

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（マス・フォア・イノベーション連係学府　博士前期課程）

科目群	科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
トランジション基礎科目群	基礎科目	数学共創基礎Ⅰ	1前①		1		○				1					
		数学共創基礎Ⅱ	1前②		1		○			1						
		数学共創基礎Ⅲ	1前①		1		○			1						
		数学共創基礎Ⅳ	1前②		1		○								兼1	
		数学共創基礎Ⅴ	1後③		1		○			1						
		数学共創基礎Ⅵ	1後④		1		○			1						
		数学共創基礎Ⅶ	1後③		1		○				1					
		数学共創基礎Ⅷ	1後④		1		○			1						
		数学共創基礎Ⅸ	2前①		1		○			1						
		数学共創基礎Ⅹ	2前②		1		○			1						
		数学共創基礎ⅩⅠ	2前①		1		○			1						
		数学共創基礎ⅩⅡ	2前②		1		○								兼1	
		数学共創基礎ⅩⅢ	1前①		1		○				1					
		数学共創基礎ⅩⅣ	1前②		1		○				1					
		数学共創基礎ⅩⅤ	1後③		1		○				1					
		数学共創基礎ⅩⅥ	1後④		1		○				1					
		数学共創基礎ⅩⅦ	1通		1		○				1					集中講義
		数学共創基礎ⅩⅧ	1通		1		○								兼1	集中講義
		数学共創基礎ⅩⅨ	1通		1		○								兼1	集中講義
		数学共創基礎ⅩⅩ	1通		1		○						1			集中講義
		小計（20科目）	－		20		－			8	7	0	1	0	兼4	
		数学共創概論Ⅰ	1前①～②		2		○			1						
		数学共創概論Ⅱ	1後③～④		2		○			1	3					オムニバス
		数学共創概論Ⅲ	1前①～②		2		○				1					
		数学共創概論Ⅳ	1後③～④		2		○				1					
		数学共創概論Ⅴ	1前①～②		2		○				1					
		数学共創概論Ⅵ	1後③～④		2		○			1						
		数学共創概論Ⅶ	1前①～②		2		○			1						
		数学共創概論Ⅷ	1後③～④		2		○			1						
		数学共創概論Ⅸ	1通		2		○						1			集中講義
		数学共創概論Ⅹ	1通		2		○						1			集中講義
		小計（10科目）	－	0	20	0	－			4	5	0	2	0		
	トランジション科目	数学トランジション基礎Ⅰ	1前①～②		2		○			1						
		数学トランジション基礎Ⅱ	1前①～②		2		○			1						
		数学トランジション基礎Ⅲ	1後③～④		2		○			1						
		数学トランジション基礎Ⅳ	1後③～④		2		○			1						
		数学トランジション基礎Ⅴ	1前①		1		○			1						
		数学トランジション基礎Ⅵ	1後③		1		○				1					
		小計（6科目）	－	0	10	0	－			5	1	0	0	0		
数学共創実践科目群	インターンシップ科目	数学共創モデリング	1後③～2前②	4					○	25	15	1	4	0	兼16	
		小計（1科目）	－	4	50	0	－			25	15	1	4	0	兼16	

科目群	科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
創発力養成科目群	講究科目	卓越基礎講究	1～2通	10				○		25	15	1	0	0	兼108	
		小計（1科目）	－	10	0	0	－			25	15	1	0	0	兼108	
合計（38科目）			－	14	50	0	－			25	15	1	4	0	兼126	

<table>
<tr><td>学位又は称号</td><td>修士（数理学）、修士（技術数理学）、修士（情報科学）
修士（理学）、修士（工学）、修士（学術）、修士（経済学）</td><td>学位又は学科の分野</td><td colspan="2">理学関係、工学関係、経済学関係</td></tr>
<tr><td colspan="3">卒業要件及び履修方法</td><td colspan="2">授業期間等</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="3">〈修了要件〉
博士前期課程に2年以上在学し、以下の30単位以上を修得し、かつ修士論文審査及び最終試験に合格すること。
１．基礎科目　4単位以上（「数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ」の4単位を含む）
２．インターンシップ科目　4単位以上
３．講究科目　10単位
４．各連係協力学府専攻教育科目　12単位以上　（学位の分野と関連する学府の専攻教育科目※）
※数理学府数理学専攻、システム情報科学府情報理工学専攻・電気電子工学専攻、経済学府経済工学専攻それぞれの開設科目の中から、体系的かつ効果的学修が可能となるよう、指導教員を中心に履修指導の上、履修科目を適切に選択。

（以下の科目も「各連係協力学府専攻教育科目（12単位）」に含めることができる）
・トランジション科目（システム情報科学府及び経済学府経済工学専攻に係る入学者選抜に合格した者に限る。）
・基礎科目のうち4単位を超えて履修する科目
・指導教員が必要と判断する他学府（連係協力学府を除く）の授業科目</td><td>１学年の学期区分</td><td>4期</td></tr>
<tr><td>１学期の授業期間</td><td>8週</td></tr>
<tr><td>１時限の授業時間</td><td>90分</td></tr>
</table>

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（マス・フォア・イノベーション連係学府　博士後期課程）

科目群	科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
数学共創実践科目群	インターンシップ科目	国際共創力強化インターンシップ	1～2通		4				○	1					
		異分野共創力強化インターンシップ	1～2通		4				○	1					
		産学共創力強化インターンシップ	1～2通		4				○	1					
創発力養成科目群		数学創発モデリング	2通	2					○	23	15	1	4		兼17
		小計（4科目）	－	2	12	0	－			23	15	1	4	0	兼17
	プレゼンテーション科目	卓越論報	2後③～④	2				○		1					
		小計（1科目）	－	2			－			1	0	0	0	0	
	講究科目	卓越講究	1～3通	8				○		23	14	1			兼89
		小計（1科目）	－	8			－			23	14	1	0	0	兼89
合計（6科目）			－	12	12		－			23	15	1	4	0	兼105

学位又は称号	学位又は学科の分野
博士（数理学）、博士（機能数理学）、博士（情報科学） 博士（理学）、博士（工学）、博士（学術）、博士（経済学）	理学関係、工学関係、経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
〈修了要件〉 博士後期課程に3年以上在学し、以下の16単位以上を修得し、かつ、博士論文審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、総長が特に優れた業績を上げたと認めた者にあっては、博士後期課程に2年以上在学すれば足りるものとする。 １．インターンシップ科目　6単位以上（「数学創発モデリング」の2単位を含む） ２．プレゼンテーション科目　2単位 ３．講究科目　8単位	１学年の学期区分	4期
	１学期の授業期間	8週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（数理学府数理学専攻　数理学コース　修士課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
展望科目	数論大意	1・2前①～②		2		○			1						
	代数幾何学大意	1・2後③～④		2		○			1						
	微分幾何学大意	1・2前①～②		2		○			1						
	位相幾何学大意	1・2後③～④		2		○			1						
	複素解析学大意	1・2前①～②		2		○				1					
	微分方程式大意	1・2後③～④		2		○			1						
	組合せ論大意	1・2前①～②		2		○			1						
	表現論大意	1・2前①～②		2		○				1					
	確率論大意	1・2後③～④		2		○			1						
	関数解析大意	1・2前①～②		2		○				1					
	無限解析大意	1・2前①～②		2		○			1						
	非線形解析大意	1・2前①～②		2		○			1						
	力学系大意	1・2後③～④		2		○			1						
	計算数理学大意	1・2後③～④		2		○				1					
	複雑システム大意	1・2前①～②		2		○				1					
	統計数理学大意	1・2後③～④		2		○				1					
	小計（16科目）	－	0	32	0	－			10	6	0	0	0	0	
基礎科目	数論基礎・演習	1・2前①～②		4			○		1						
	代数幾何学基礎・演習	1・2前①～②		4			○		1						
	微分幾何学基礎・演習	1・2後③～④		4			○			1					
	位相幾何学基礎・演習	1・2前①～②		4			○			1					
	複素解析学基礎・演習	1・2後③～④		4			○			1					
	微分方程式基礎・演習	1・2前①～②		4			○			1					
	組合せ論基礎・演習	1・2後③～④		4			○		1						
	表現論基礎・演習	1・2後③～④		4			○		1						
	確率論基礎・演習	1・2後③～④		4			○		1						
	作用素環論基礎・演習	1・2後③～④		4			○		1						
	無限解析基礎・演習	1・2後③～④		4			○		1						
	非線形解析基礎・演習	1・2後③～④		4			○			1					
	計算数理学基礎・演習	1・2前①～②		4			○			1					
	統計数理学基礎・演習	1・2前①～②		4			○			1					
	最適化理論基礎・演習	1・2前①～②		4			○			1					
	小計（15科目）	－	0	60	0	－			7	8	0	0	0	0	
先端科目	数論Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	数論Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	代数幾何学Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	代数幾何学Ⅱ	1・2後③～④		2		○			1						
	微分幾何学Ⅰ	1・2前①～②		2		○				1					
	微分幾何学Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	位相幾何学Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	位相幾何学Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	複素解析学Ⅰ	1・2前①～②		2		○				1					
	複素解析学Ⅱ	1・2後③～④		2		○			1						
	微分方程式Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	微分方程式Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	組合せ論Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	組合せ論Ⅱ	1・2後③～④		2		○			1						
	表現論Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	表現論Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	確率論Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	確率論Ⅱ	1・2後③～④		2		○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	作用素環論Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	作用素環論Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	無限解析Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	無限解析Ⅱ	1・2後③～④		2		○			1						
	非線形解析Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	非線形解析Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	力学系Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	力学系Ⅱ	1・2後③～④		2		○			1						
	計算数理学Ⅰ	1・2前①～②		2		○				1					隔年
	計算数理学Ⅱ	1・2前①～②		2		○				1					隔年
	複雑システムⅠ	1・2前①～②		2		○				1					
	複雑システムⅡ	1・2後③～④		2		○				1					
	統計数理学Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	統計数理学Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	最適化理論Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
	最適化理論Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1					
	数理科学Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						隔年
	数理科学Ⅱ	1・2前①～②		2		○			1						隔年
	小計（36科目）	－	0	72	0	－			21	15	0	0	0	0	
学際科目	数理科学特別講義Ⅰ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅱ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅲ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅳ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅴ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅵ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅶ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅷ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅸ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義Ⅹ	1・2前①～②		1		○			1						
	数理科学特別講義ⅩⅠ	1・2後③～④		1		○			1						
	数理科学特別講義ⅩⅡ	1・2後③～④		1		○			1						
	数理科学特別講義ⅩⅢ	1・2後③～④		1		○				1					
	数理科学特別講義ⅩⅣ	1・2後③～④		1		○				1					
	数理科学特別講義ⅩⅤ	1・2後③～④		1		○				1					
	数理科学特別講義ⅩⅥ	1・2後③～④		1		○				1					
	数理科学特別講義ⅩⅦ	1・2後③～④		1		○				1					
	数理科学特別講義ⅩⅧ	1・2後③～④		1		○				1					
	数理科学特別講義ⅩⅨ	1・2後③～④		1		○				1					
	数理科学特別講義ⅩⅩ	1・2後③～④		1		○				1					
	応用数学Ⅰ	1・2前①		1		○				1					
	応用数学Ⅱ	1・2前①～②		2		○				1					
	応用数学Ⅲ	1・2後③～④		2		○				1					
	応用数学Ⅳ	1・2後③		1		○				1					
	小計（24科目）	－	0	26	0	－			12	12	0	0	0	0	
基礎講究	数理学基礎講究Ⅰ	1～2通	6				○		28	25					
	数理学基礎講究Ⅱ	1～2通		6			○		28	25					
	数理学基礎論究	1～2通	4				○		28	25					
	小計（3科目）	－	10	6	0	－			28	25	0	0	0	0	
合計（94科目）		－	10	196	0	－			28	25	0	0	0	0	

学位又は称号	修士（数理学）	学位又は学科の分野	理学分野

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目は、「数理学基礎講究Ｉ」及び「数理学基礎論究」とし、その他の科目は、選択科目とする。選択科目には、ＭＭＡコースの選択必修科目、選択科目を含めることができる。 修了要件は、修士課程に２年以上在学し、３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては優れた業績を上げたものについては、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。	１学年の学期区分	4期
	１学期の授業期間	8週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（数理学府 数理学専攻　ＭＭＡコース　修士課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
コース科目	ＭＭＡ講究Ａ	1・2前①～②	3				○		1	1				
	ＭＭＡ講究Ｂ	1・2後③～④	3				○			2				
	ＭＭＡ講究Ｃ	1・2前①～②	3				○		1	1				
	ＭＭＡ講究Ｄ	1・2後③～④	3				○		1					
	ＭＭＡ特別実習	1・2通	1					○	1					
	ＭＭＡ実務講義	1・2通	1			○			1					
	ＭＭＡ数学特論Ⅰ	1・2前①～②		2		○				1				
	ＭＭＡ数学特論Ⅱ	1・2後③～④		2		○				1				
	数学史	1・2前①～②		2		○			1					
	数理モデル概論	1 前①～②		2		○			1					
	機能数理学概論Ⅰ	1 後③～④		2		○			1	3				隔年 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	機能数理学概論Ⅱ	1・2前①～②		2		○			1	3				隔年 ｵﾑﾆﾊﾞｽ
	アクチュアリ数理	1・2前①		2		○				1				
	計算機数学実習	1・2前①～②		2				○		1				
	ＭＭＡ数学入門	1・2前①～②		2		○			1					
合計（15科目）		－	14	18	0	－			6	10	0	0	0	0	

学位又は称号	修士（技術数理学）	学位又は学科の分野	理学分野

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
１　必修科目は、「ＭＭＡ講究Ａ」、「ＭＭＡ講究Ｂ」、「ＭＭＡ講究Ｃ」、「ＭＭＡ講究Ｄ」、「ＭＭＡ特別実習」及び「ＭＭＡ実務講義」とし、選択必修科目は「ＭＭＡ数学特論　Ⅰ」、「ＭＭＡ数学特論Ⅱ」から２単位、その他の科目は、選択科目とする。選択科目には、数理学コースの（基礎講究）科目以外の選択科目を含めることができる。 ２　「計算機数学実習」、「ＭＭＡ数学入門」及び数理学コースの（基礎講究）科目の「数理学基礎論究」は、自由科目であり、課程修了要件の単位として認定しない。 修了要件は、修士課程に２年以上在学し、３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う講究報告の審査及び最終試験に合格することとする。	１学年の学期区分	4期
	１学期の授業期間	8週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（数理学府数理学専攻　数理学コース　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
コース科目	数理学講究Ⅰ	1・2・3通	6				○		26	25				
	数理学講究Ⅱ	1・2・3通			6		○		26	25				
	数理学講究Ⅲ	1・2・3通			6		○		26	25				
	数理学論究	1～3通	4				○		26	25				
合計（4科目）		－	10	0	12	－			26	25				0

学位又は称号	博士（数理学）	学位又は学科の分野	理学分野

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
１　必修科目は、「数理学講究Ⅰ」及び「数理学論究」とする。 ２　「数理学講究Ⅱ」及び「数理学講究Ⅲ」は、自由科目であり、課程修了要件の単位として認定しない。 修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、４０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては優れた業績を上げたものについては、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。	１学年の学期区分	4期
	１学期の授業期間	8週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（数理学府数理学専攻　機能数理学コース　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
コース科目	機能数理学講究Ⅰ	1・2・3通	4				○		26	25				
	機能数理学講究Ⅱ	1・2・3通			4		○		26	25				
	機能数理学講究Ⅲ	1・2・3通			4		○		26	25				
	機能数理学特別講義Ⅰ	1・2・3通	2			○			1					
	機能数理学特別講義Ⅱ	1・2・3通			2	○			1					
	機能数理学特別講義Ⅲ	1・2・3通			1	○			1					
	機能数理学特別講義Ⅳ	1・2・3通			1	○			1					
	機能数理学基礎論報	1・2・3通	2				○		26	25				
	機能数理学論究	1～3通	4				○		26	25				
	機能数理学特別実習	1・2・3通	4					○	1					
合計（10科目）		－	16	0	12	－			31	25				0

学位又は称号	博士（機能数理学）	学位又は学科の分野	理学分野

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
（履修方法） １　必修科目は、「機能数理学講究Ⅰ」、「機能数理学特別講義Ⅰ」、「機能数理学基礎論報」、「機能数理学論究」及び「機能数理学特別実習」とする。 ２　「機能数理学講究Ⅱ」、「機能数理学講究Ⅲ」、「機能数理学特別講義Ⅱ」、「機能数理学特別講義Ⅲ」及び「機能数理学特別講義Ⅳ」は、自由科目であり、課程修了要件の単位として認定しない。 修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、４６単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては優れた業績を上げたものについては、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。	１学年の学期区分	4期
	１学期の授業期間	8週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	情報アーキテクチャ・セキュリティ分野	暗号と情報セキュリティ特論	*	1前①		2		○			2						オムニバス
		情報ネットワーク特論	*	1後④		2		○			1	1					オムニバス
		機械学習工学特論	*	1前②		2		○			1						
		コンピュータシステム・アーキテクチャ特論	*	1前①		2		○			1						
		プログラム設計論特論	*	1前②		2		○				3					オムニバス
		小計（5科目）		－	0	10	0	－			5	4	0	0	0	0	
	データサイエンス分野	計算論Ⅰ	*	1・2前①		1		○			1						
		計算論Ⅱ	*	1・2前②		1		○			1						
		グラフ理論・組み合わせ論Ⅰ	*	1・2後③		1		○			1						
		グラフ理論・組み合わせ論Ⅱ	*	1・2後④		1		○			1						
		アルゴリズムとデータ構造Ⅰ	*	1・2前①		1		○				1					
		アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	*	1・2前②		1		○				1					
		情報論的学習理論Ⅰ	*	1・2前①		1		○			1						
		情報論的学習理論Ⅱ	*	1・2前②		1		○			1						
		データマイニング特論Ⅰ	*	1・2前①		1		○			1						
		データマイニング特論Ⅱ	*	1・2前②		1		○			1						
		小計（10科目）		－	0	10	0	－			4	1	0	0	0	0	
	ＡＩ・ロボティクス分野	ヒューマンインタフェースⅠ	*	1後③		1		○								兼1	
		ヒューマンインタフェースⅡ	*	1後④		1		○								兼1	
		自然言語処理Ⅰ	*	1前①		1		○								兼1	
		自然言語処理Ⅱ	*	1前②		1		○								兼1	
		ロボティクスⅠ	*	1後③		1		○			1						
		ロボティクスⅡ	*	1後④		1		○			1						
		ゲーム理論Ⅰ	*	1前①		1		○			1						
		ゲーム理論Ⅱ	*	1前②		1		○			1						
		パターン認識	*	1前②		2		○			1						
		小計（9科目）		－	0	10	0	－			3	0	0	0	0	兼2	
		小計（24科目）		－	0	30	0	－			12	5	0	0	0	兼2	

科目区分		授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
アドバンスト科目	情報アーキテクチャ・セキュリティ分野	プロジェクトマネジメント特論		1後④		2		○			1						
		量子計算機科学技術特論Ⅰ	*	1後③		1		○			1						
		量子計算機科学技術特論Ⅱ	*	1後④		1		○			1						
		情報システムセキュリティ演習Ⅰ	*	1前①		1			○		1						
		情報システムセキュリティ演習Ⅱ	*	1後③		1			○		1						
		セキュリティエンジニアリング演習	*	1前②		2			○		2	1					オムニバス
		システムＬＳＩ設計支援特論Ⅰ	*	1後③		1		○				1					
		システムＬＳＩ設計支援特論Ⅱ	*	1後④		1		○				1					
		グローバル情報通信技術特論Ⅰ	*	1後③		1		○				1					
		グローバル情報通信技術特論Ⅱ	*	1後④		1		○				1					
		ソフトウェアプロセス特論	*	1前①		2		○				1				兼1	オムニバス
		組込みシステム特論		1前②		2		○			1					兼5	オムニバス
		組込みシステム演習	*	1前①		2			○		1					兼1	オムニバス
		デジタル通信特論	*	1後③		2		○				1					
		計算機シミュレーション特論Ⅰ	*	1後③		1		○				1					
		計算機シミュレーション特論Ⅱ	*	1後④		1		○				1					
		情報数値解析Ⅰ	*	1後③		1		○				1					
		情報数値解析Ⅱ	*	1後④		1		○				1					
		プログラミング言語特論Ⅰ	*	1後③		1		○				1					
		プログラミング言語特論Ⅱ	*	1後④		1		○				1					
		小計（20科目）		－	0	26	0	－			5	7	0	0	0	兼7	
	データサイエンス分野	ネットワーク工学Ⅰ	*	1・2後③		1		○				1					
		ネットワーク工学Ⅱ	*	1・2後④		1		○				1					
		情報普及学特論Ⅰ	*	1・2後③		1			○			1					
		情報普及学特論Ⅱ	*	1・2後④		1			○			1					
		3次元コンピュータグラフィックス論Ⅰ	*	1・2後③		1		○			1						
		3次元コンピュータグラフィックス論Ⅱ	*	1・2後④		1		○			1						
		高性能並列計算法特論Ⅰ	*	1・2前①		1		○			1						
		高性能並列計算法特論Ⅱ	*	1・2前②		1		○			1						
		機械学習特論Ⅰ	*	1・2後③		1		○				1					
		機械学習特論Ⅱ	*	1・2後④		1		○				1					
		ソーシャルコンピューティング論Ⅰ	*	1・2後③		1			○		1	1					
		ソーシャルコンピューティング論Ⅱ	*	1・2後④		1			○		1	1					
		小計（12科目）		－	0	12	0	－			3	4	0	0	0	0	
	ＡＩ・ロボティクス分野	心理物理学Ⅰ	*	1後③		1		○								兼1	
		心理物理学Ⅱ	*	1後④		1		○								兼1	
		コンピュータビジョン	*	1前①		2		○			1						
		アルゴリズム設計論Ⅰ	*	1前①		1		○				1					
		アルゴリズム設計論Ⅱ	*	1前②		1		○				1					
		小計（5科目）		－	0	6	0	－			1	1	0	0	0	兼1	
		小計（37科目）		－	0	44	0	－			8	11	0	0	0	兼8	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講究科目	情報理工学研究Ⅰ ＊	1通	4			○			20	25				兼4	
	情報理工学研究Ⅱ ＊	2通	4			○			20	25				兼4	
	情報理工学演習 ＊	1通	4				○		20	25				兼4	
	情報理工学講究 ＊	2通	4				○		20	25				兼4	
	情報理工学読解 ＊	1前①～②		4			○		20	25				兼4	
	情報理工学演示 ＊	1後③～④		2			○		20	25				兼4	
	情報理工学論述Ⅰ ＊	2前①～②		2			○		20	25				兼4	
	情報理工学論述Ⅱ ＊	2後③～④		2			○		20	25				兼4	
	情報理工学論議Ⅰ ＊	2前①～②		2			○		20	25				兼4	
	情報理工学論議Ⅱ ＊	2後③～④		2			○		20	25				兼4	
	小計（10科目）	－	16	14	0	－			20	25	0	0	0	兼3	

科目区分			授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
拡充科目	分野別科目	エネルギーデバイス・システム分野	電子回路工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			電子回路工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			計測工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			計測工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			電気エネルギー工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			電気エネルギー工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			超伝導工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			超伝導工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			ロバスト制御系設計特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			ロバスト制御系設計特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			電磁エネルギー工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			電磁エネルギー工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			電気エネルギー環境基礎特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			電気エネルギー環境基礎特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			マルチエージェントシステム基礎Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			マルチエージェントシステム基礎Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			回路解析・設計演習	＊	1後③～④		1			○							兼1	
			計測システム工学Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			計測システム工学Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			電磁エネルギー変換特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	
			電磁エネルギー変換特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			スマートシステム工学特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼2	オムニバス
			スマートシステム工学特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼2	オムニバス
			電磁エネルギー応用特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	
			電磁エネルギー応用特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			電気エネルギー応用特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	
			電気エネルギー応用特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	
			凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			小計（29科目）		－	0	29	0	－			0	0	0	0	0	兼15	
		情報デバイス・システム分野	光送受信工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼2	
			光送受信工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼2	
			集積回路設計基礎特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			集積回路設計基礎特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			磁性電子工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			磁性電子工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			バイオ電子工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼2	
			バイオ電子工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼2	
			高周波デバイス工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼4	
			高周波デバイス工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼4	
			ナノプロセス工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼7	
			ナノプロセス工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼7	
			有機エレクトロニクス特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	
			有機エレクトロニクス特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			光・量子デバイス基礎論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			光・量子デバイス基礎論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			ナノ光情報デバイス工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			ナノ光情報デバイス工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			スピントロニクス工学特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			スピントロニクス工学特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			ニューロモルフィックハードウェア特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			ニューロモルフィックハードウェア特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			LSIデバイス物理特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	

科目区分			授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
			LSIデバイス物理特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			ワイヤレス通信特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	
			ワイヤレス通信特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			実装工学特論Ⅰ	＊	1後③		1		○								兼1	
			実装工学特論Ⅱ	＊	1後④		1		○								兼1	
			先端電子物性Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			先端電子物性Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			小計（30科目）		－	0	30	0	－			0	0	0	0	0	兼27	
			小計（59科目）		－	0	59	0	－			0	0	0	0	0	兼42	
		広域科目	確率・統計特論Ⅰ	＊	1前①		1		○				1					
			確率・統計特論Ⅱ	＊	1前②		1		○				1					
			線形代数応用特論Ⅰ	＊	1前①		1		○								兼1	
			線形代数応用特論Ⅱ	＊	1前②		1		○								兼1	
			先端情報社会学特論		1前①～②		2		○			1					兼2	
			ＩＣＴ社会基盤デザイン特論		1前①		2			○		1					兼2	オムニバス
			最適化理論基礎・演習	＊	1・2前①～②		4		○	※							兼1	※演習
			情報理工学特別講義	＊	1･2後③～④		2		○								兼7	オムニバス
			電気電子工学特別講義	＊	1･2後③～④		2		○								兼1	
			小計（9科目）		－	0	16	0	－			2	1	0	0	0	兼14	
		実践・応用科目	システム情報科学実習	＊	1･2通		2				○	1						
			データサイエンス技法演習		1･2通		2			○		1					兼1	
			データサイエンス実習		1･2通		4				○	1					兼1	
			小計（3科目）		－	0	8	0	－			1	0	0	0	0	兼1	
			小計（92科目）		－	0	14	0	－			7	1	0	0	0	兼57	
合計（163科目）					－	16	142	0	－			20	25	0	0	0	兼65	

学位又は称号	修士（情報科学）、修士（理学）、修士（工学）、修士（学術）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修士課程に2年以上在学し、以下の要件を満たす45単位以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 以下の要件を満たす45単位以上を修得すること。 (a)コア科目（6単位以上） (b)アドバンスト科目（2単位以上） (c)講究科目（16単位以上） ＜必修科目＞情報理工学研究Ⅰ（4単位） 情報理工学研究Ⅱ（4単位） 情報理工学演習（4単位） 情報理工学講究（4単位） (d)拡充科目（10単位以上） 分野別科目のうち1分野から6単位以上、広域科目及び実践・応用科目から2単位以上修得すること。なお、指導教員の指導の下に修得した他学府等科目の単位は2単位を上限に広域科目の単位として認定する。 (e)その他 上記区分の選択科目から11単位以上 【備考】 1．各コースにおいて、拡充科目区分における「分野別科目」を以下のとおり取り扱う。 （1）情報アーキテクチャ・セキュリティコース ・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「データサイエンス分野」を分野別科目区分の同分野とする。 ・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「AI・ロボティクス分野」を分野別科目区分の同分野とする。 （2）データサイエンスコース ・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「情報アーキテクチャ・セキュリティ分野」を分野別科目区分の同分野とする。 ・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「AI・ロボティクス分野」を分野別科目区分の同分野とする。 （3）AI・ロボティクスコース ・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「情報アーキテクチャ・セキュリティ分野」を分野別科目区分の同分野とする。 ・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「データサイエンス分野」を分野別科目区分の同分野とする。 （4）情報アーキテクチャ・セキュリティコース、データサイエンスコース、AI・ロボティクスの３コースに共通 ・「エネルギーデバイス・システム分野」の次の8科目を「情報デバイス・システム分野」の科目としても取り扱う。 （電子回路工学特論I、電子回路工学特論Ⅱ、計測工学特論I、計測工学特論Ⅱ、電磁エネルギー工学特論I、電磁エネルギー工学特論Ⅱ、マルチエージェントシステム基礎I、マルチエージェントシステム基礎Ⅱ） ・「情報デバイス・システム分野」の次の2科目を「エネルギーデバイス・システム分野」の科目としても取り扱う。 （光送受信工学特論I、光送受信工学特論Ⅱ） 2．拡充科目区分における「広域科目」、「実践・応用科目」について、以下のとおり取り扱う。 ・情報アーキテクチャ・セキュリティコース、AI・ロボティクスコースの２コースにおいては、次の3科目を同科目区分から除外する。 （最適化理論基礎・演習、データサイエンス技法演習、データサイエンス実習） 3．記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース（英語による授業等により学位取得可能な教育課程）の開設科目として英語でも開講する。	１学年の学期区分	４学期
	１学期の授業期間	８週
	１時限の授業時間	９０分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（システム情報科学府　情報理工学専攻 博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	国際インターンシップ	*	1・2・3通		4				○	1						
	国際演示技法Ⅰ	*	1・2・3後③		1		○			18	12				兼5	
	国際演示技法Ⅱ	*	1・2・3後④		1		○			18	12				兼5	
	知的財産技法Ⅰ	*	1・2・3後③		1		○			18	12				兼5	
	知的財産技法Ⅱ	*	1・2・3後④		1		○			18	12				兼5	
	ティーチング演習Ⅰ	*	1・2・3後③		1			○		18	12				兼5	
	ティーチング演習Ⅱ	*	1・2・3後④		1			○		18	12				兼5	
	先端プロジェクト管理技法Ⅰ	*	1・2・3後③		1		○			18	12				兼5	
	先端プロジェクト管理技法Ⅱ	*	1・2・3後④		1		○			18	12				兼5	
	小計（9科目）		－	0	12	0	－			18	12	0	0	0	兼5	

科目区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	情報理工学特別研究Ⅰ	*	1通	2				○		18	24				兼6	
	情報理工学特別研究Ⅱ	*	1・2通	2				○		18	24				兼6	
	情報理工学短期インターンシップ	*	1・2・3通		2				○	1						
	情報理工学長期インターンシップ	*	1・2・3通		4				○	1						
	情報理工学特別演習	*	1・2・3通		4			○		18	12				兼5	
	発見科学特別講究	*	1・2・3通		6				○	2	1				兼1	
	基礎情報学特別講究	*	1・2・3通		6				○	2	1					
	認知行動学特別講究	*	1・2・3通		6				○						兼2	
	情報論理学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	自然言語処理特別講究	*	1・2・3通		6				○						兼1	
	情報回路特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	情報系統特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	情報処理特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	量子科学技術特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	データサイエンス特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	計算機科学基礎特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	計算機構特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	先端ＬＳＩ特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	先進ソフトウェア特別講究	*	1・2・3通		6				○	1	1					
	システム開発方法論特別講究	*	1・2・3通		6				○	3	1					
	情報ネットワーク特別講究	*	1・2・3通		6				○	2						
	実世界情報処理機構特別講究	*	1・2・3通		6				○	2						
	実世界メディア処理論特別講究	*	1・2・3通		6				○	1	1				兼1	
	デジタル通信特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	分散情報処理機構特別講究	*	1・2・3通		6				○		2					
	小計（25科目）		－	4	130	0	－			18	25	0	0	0	兼6	
合計（34科目）			－	4	142	0	－			18	25	0	0	0	兼6	

学位又は称号	博士（情報科学）、博士（理学）、博士（工学）、博士（学術）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 以下の要件を満たす16単位以上を修得すること。 (a)学府共通科目（2単位以上修得） (b)専攻科目（14単位以上修得） ＜必修科目＞情報理工学特別研究Ⅰ(2単位) 情報理工学特別研究Ⅱ(2単位) なお、専攻科目の選択科目のうち、情報理工学短期インターンシップ、情報理工学長期インターンシップ、情報理工学特別演習を除く20科目から6単位を選択必修とする。 【備考】 記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース（英語による授業等により学位取得可能な教育課程）の開設科目として、英語でも開講する。	１学年の学期区分	４学期
	１学期の授業期間	８週
	１時限の授業時間	９０分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（システム情報科学府　電気電子工学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	情報デバイス・システム分野	光送受信工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1					兼1	
		光送受信工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1					兼1	
		集積回路設計基礎特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1						
		集積回路設計基礎特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1						
		磁性電子工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○				1					
		磁性電子工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○				1					
		バイオ電子工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○				1				兼1	
		バイオ電子工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○				1				兼1	
		高周波デバイス工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1					兼3	
		高周波デバイス工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1					兼3	
		ナノプロセス工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			3					兼4	
		ナノプロセス工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			3					兼4	
		有機エレクトロニクス特論Ⅰ ＊	1後③		1		○			1						
		有機エレクトロニクス特論Ⅱ ＊	1後④		1		○			1						
		光・量子デバイス基礎論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1						
		光・量子デバイス基礎論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1						
		ナノ光情報デバイス工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○				1					
		ナノ光情報デバイス工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○				1					
		スピントロニクス工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1						
		スピントロニクス工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1						
		ニューロモルフィックハードウェア特論Ⅰ ＊	1前①		1		○				1					
		ニューロモルフィックハードウェア特論Ⅱ ＊	1前②		1		○				1					
		小計（22科目）	－	0	22	0	－			9	4	0	0	0	兼10	
	エネルギーデバイス・システム分野	電子回路工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○								兼1	
		電子回路工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○								兼1	
		計測工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1						
		計測工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1						
		電気エネルギー工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1						
		電気エネルギー工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1						
		超伝導工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1						
		超伝導工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1						
		ロバスト制御系設計特論Ⅰ ＊	1前①		1		○								兼1	
		ロバスト制御系設計特論Ⅱ ＊	1前②		1		○								兼1	
		電磁エネルギー工学特論Ⅰ ＊	1前①		1		○			1						
		電磁エネルギー工学特論Ⅱ ＊	1前②		1		○			1						
		電気エネルギー環境基礎特論Ⅰ ＊	1前①		1		○				1					
		電気エネルギー環境基礎特論Ⅱ ＊	1前②		1		○				1					
		マルチエージェントシステム基礎Ⅰ ＊	1前①		1		○				1					
		マルチエージェントシステム基礎Ⅱ ＊	1前②		1		○				1					
		回路解析・設計演習 ＊	1後③～④		1			○							兼1	
		計測システム工学Ⅰ ＊	1前①		1		○				1					
		計測システム工学Ⅱ ＊	1前②		1		○				1					
		小計（19科目）	－	0	19	0	－			4	3	0	0	0	兼1	
		小計（41科目）	－	0	41	0	－			13	7	0	0	0	兼11	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
アドバンスト科目	情報デバイス・システム分野	LSIデバイス物理特論Ⅰ ＊	1後③		1		○				1					
		LSIデバイス物理特論Ⅱ ＊	1後④		1		○				1					
		ワイヤレス通信特論Ⅰ ＊	1後③		1		○			1						
		ワイヤレス通信特論Ⅱ ＊	1後④		1		○			1						
		実装工学特論Ⅰ ＊	1後③		1		○				1					
		実装工学特論Ⅱ ＊	1後④		1		○				1					
		先端電子物性Ⅰ ＊	1前①		1		○								兼1	
		先端電子物性Ⅱ ＊	1前②		1		○								兼1	
		小計（8科目）	－	0	8	0	－			1	2	0	0	0	兼1	
	エネルギーデバイス・システム分野	電磁エネルギー変換特論Ⅰ ＊	1後③		1		○			1						
		電磁エネルギー変換特論Ⅱ ＊	1後④		1		○			1						
		スマートシステム工学特論Ⅰ ＊	1後③		1		○			1					兼1	オムニバス
		スマートシステム工学特論Ⅱ ＊	1後④		1		○			1					兼1	オムニバス
		電磁エネルギー応用特論Ⅰ ＊	1後③		1		○				1					
		電磁エネルギー応用特論Ⅱ ＊	1後④		1		○				1					
		電気エネルギー応用特論Ⅰ ＊	1後③		1		○				1					
		電気エネルギー応用特論Ⅱ ＊	1後④		1		○				1					
		凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅰ ＊	1後③		1		○			1						
		凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅱ ＊	1後④		1		○			1						
		電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ ＊	1･2通		2		○			1						
		電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ ＊	1･2通		2		○			1						
		小計（12科目）	－	0	14	0	－			4	2	0	0	0	兼1	
		小計（20科目）	－	0	22	0	－			5	4	0	0	0	兼2	
講究科目		電気電子工学読解Ⅰ ＊	1前①～②	3				○		17	11				兼3	
		電気電子工学読解Ⅱ ＊	1後③～④	3				○		17	11				兼3	
		電気電子工学演示Ⅰ ＊	2前①～②	3				○		17	11				兼3	
		電気電子工学演示Ⅱ ＊	2後③～④	3				○		17	11				兼3	
		電気電子工学研究調査 ＊	1後③～④	4				○		17	11				兼3	
		電気電子工学研究演示 ＊	2前①～②	4				○		17	11				兼3	
		電気電子工学研究論議 ＊	2後③～④	6				○		1						
		小計（7科目）	－	26	0	0	－			17	11	0	0	0	兼3	

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
拡充科目	分野別科目	情報アーキテクチャ・セキュリティ分野	暗号と情報セキュリティ特論 ＊	1･2前①		2		○								兼2	オムニバス
			情報ネットワーク特論 ＊	1･2後④		2		○								兼2	オムニバス
			機械学習工学特論 ＊	1･2前②		2		○								兼1	
			コンピュータシステム・アーキテクチャ特論 ＊	1･2前①		2		○								兼1	
			プログラム設計論特論 ＊	1･2前②		2		○								兼3	オムニバス
			プロジェクトマネジメント特論	1･2後④		2		○								兼1	
			量子計算機科学技術特論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			量子計算機科学技術特論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			情報システムセキュリティ演習Ⅰ ＊	1･2前①		1			○							兼1	
			情報システムセキュリティ演習Ⅱ ＊	1･2後③		1			○							兼1	
			セキュリティエンジニアリング演習 ＊	1･2前②		2			○							兼3	オムニバス
			システムＬＳＩ設計支援特論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			システムＬＳＩ設計支援特論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			グローバル情報通信技術特論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			グローバル情報通信技術特論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			ソフトウェアプロセス特論 ＊	1･2前①		2		○								兼2	オムニバス
			組込みシステム特論	1･2前②		2		○								兼6	オムニバス
			組込みシステム演習 ＊	1･2前①		2			○							兼2	オムニバス
			デジタル通信特論 ＊	1･2後③		2		○								兼1	
			計算機シミュレーション特論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			計算機シミュレーション特論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			情報数値解析Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			情報数値解析Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			プログラミング言語特論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			プログラミング言語特論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			小計（25科目）	－	0	36	0	－			0	0	0	0	0	兼25	
		データサイエンス分野	計算論Ⅰ ＊	1･2前①		1		○								兼1	
			計算論Ⅱ ＊	1･2前②		1		○								兼1	
			グラフ理論・組み合わせ論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			グラフ理論・組み合わせ論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			アルゴリズムとデータ構造Ⅰ ＊	1･2前①		1		○								兼1	
			アルゴリズムとデータ構造Ⅱ ＊	1･2前②		1		○								兼1	
			情報論的学習理論Ⅰ ＊	1･2前①		1		○								兼1	
			情報論的学習理論Ⅱ ＊	1･2前②		1		○								兼1	
			データマイニング特論Ⅰ ＊	1･2前①		1		○								兼1	
			データマイニング特論Ⅱ ＊	1･2前②		1		○								兼1	
			ネットワーク工学Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			ネットワーク工学Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			情報普及学特論Ⅰ ＊	1･2後③		1			○							兼1	
			情報普及学特論Ⅱ ＊	1･2後④		1			○							兼1	
			3次元コンピュータグラフィックス論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			3次元コンピュータグラフィックス論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			高性能並列計算法特論Ⅰ ＊	1･2前①		1		○								兼1	
			高性能並列計算法特論Ⅱ ＊	1･2前②		1		○								兼1	
			機械学習特論Ⅰ ＊	1･2後③		1		○								兼1	
			機械学習特論Ⅱ ＊	1･2後④		1		○								兼1	
			ソーシャルコンピューティング論Ⅰ ＊	1･2後③		1			○							兼2	
			ソーシャルコンピューティング論Ⅱ ＊	1･2後④		1			○							兼2	
			小計（22科目）	－	0	22	0	－			0	0	0	0	0	兼12	

科目区分		授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	AI・ロボティクス分野	ヒューマンインタフェースⅠ	*	1･2後③		1		○								兼1	
		ヒューマンインタフェースⅡ	*	1･2後④		1		○								兼1	
		自然言語処理Ⅰ	*	1･2前①		1		○								兼1	
		自然言語処理Ⅱ	*	1･2前②		1		○								兼1	
		ロボティクスⅠ	*	1･2後③		1		○								兼1	
		ロボティクスⅡ	*	1･2後④		1		○								兼1	
		ゲーム理論Ⅰ	*	1･2前①		1		○								兼1	
		ゲーム理論Ⅱ	*	1･2前②		1		○								兼1	
		パターン認識	*	1･2前②		2		○								兼1	
		心理物理学Ⅰ	*	1･2後③		1		○								兼1	
		心理物理学Ⅱ	*	1･2後④		1		○								兼1	
		コンピュータビジョン	*	1･2前①		2		○								兼1	
		アルゴリズム設計論Ⅰ	*	1･2前①		1		○								兼1	
		アルゴリズム設計論Ⅱ	*	1･2前②		1		○								兼1	
		小計（14科目）		－	0	16	0	－			0	0	0	0	0	兼8	
		小計（61科目）		－	0	74	0	－			0	0	0	0	0	兼44	
	広域科目	確率・統計特論Ⅰ	*	1前①		1		○								兼1	
		確率・統計特論Ⅱ	*	1前②		1		○								兼1	
		線形代数応用特論Ⅰ	*	1前①		1		○			1						
		線形代数応用特論Ⅱ	*	1前②		1		○			1						
		先端情報社会学特論	*	1前①～②		2		○								兼1	
		ＩＣＴ社会基盤デザイン特論		1前①		2			○							兼3	オムニバス
		データサイエンス概論Ⅰ	*	1前①		1		○								兼1	
		データサイエンス概論Ⅱ	*	1前①		1		○								兼1	
		データサイエンス実践Ⅰ	*	1前①		1		○								兼1	
		データサイエンス実践Ⅱ	*	1前①		1		○								兼1	
		データサイエンス実践Ⅲ	*	1前②		1		○								兼1	
		データサイエンス実践Ⅳ	*	1前②		1		○								兼1	
		データサイエンス発展Ⅰ	*	1前②		1		○								兼1	
		データサイエンス発展Ⅱ	*	1前②		1		○								兼1	
		情報理工学特別講義	*	1･2後③～④		2		○								兼7	オムニバス
		電気電子工学特別講義	*	1･2後③～④		2		○			1						
		小計（16科目）		－	0	20	0	－			2	0	0	0	0	兼14	
	実践・応用科	電気電子工学企画演習	*	2前①～②	4				○		18	10				兼3	
		システム情報科学実習	*	1･2通		2				○	1						
		小計（2科目）		－	4	2	0	－			18	10	0	0	0	兼3	
		小計（79科目）		－	4	96	0	－			18	10	0	0	0	兼60	
合計（147科目）				－	30	159	0	－			18	11	0	0	0	兼65	

学位又は称号	修士（情報科学）、修士（理学）、修士（工学）、修士（学術）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修士課程に2年以上在学し、以下の要件を満たす45単位以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 以下の要件を満たす45単位以上を修得すること。 (a)コア科目（6単位以上） (b)アドバンスト科目（2単位以上） (c)講究科目（26単位以上） ＜必修科目＞電気電子工学読解Ⅰ(3単位)、電気電子工学読解Ⅱ(3単位)、電気電子工学演示Ⅰ(3単位)、電気電子工学演示Ⅱ(3単位)、電気電子工学研究調査(4単位)、電気電子工学研究演示(4単位)、電気電子工学研究論議(6単位) (d)拡充科目（10単位以上） 分野別科目のうち1分野から4単位以上、広域科目及び実践・応用科目から6単位以上修得すること。なお、指導教員の指導の下に修得した他学府等科目の単位は2単位を上限に広域科目の単位として認定する。 (e)その他 上記区分の選択科目から1単位以上	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	8週
	1時限の授業時間	90分

【備考】
1．コア科目区分の「エネルギーデバイス・システム分野」に記載する次の8科目をアドバンスト科目区分における「情報デバイス・システム分野」の科目としても取り扱う。
（電子回路工学特論Ⅰ、電子回路工学特論Ⅱ、計測工学特論Ⅰ、計測工学特論Ⅱ、電磁エネルギー工学特論Ⅰ、電磁エネルギー工学特論Ⅱ、マルチエージェントシステム基礎Ⅰ、マルチエージェントシステム基礎Ⅱ）

2．コア科目区分の「情報デバイス・システム分野」に記載する次の2科目をアドバンスト科目区分における「エネルギーデバイス・システム分野」の科目としても取り扱う。
（光送受信工学特論Ⅰ、光送受信工学特論Ⅱ）

3．各コースにおいて、拡充科目区分における「分野別科目」を以下のとおり取り扱う。
（1）情報デバイス・システムコース
・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「エネルギーデバイス・システム分野」を分野別科目区分の同分野とする。ただし、次の10科目を除く。
（電子回路工学特論I、電子回路工学特論II、計測工学特論I、計測工学特論II、電磁エネルギー工学特論I、電磁エネルギー工学特論II、電気エネルギーシステム工学特論I、電気エネルギーシステム工学特論II、マルチエージェントシステム基礎I、マルチエージェントシステム基礎II）

（2）エネルギーデバイス・システムコース
・コア科目区分およびアドバンスト科目区分の「情報デバイス・システム分野」を分野別科目区分の同分野とする。ただし、次の2科目を除く。
（光送受信工学特論I、光送受信工学特論II）

4．記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース（英語による授業等により学位取得可能な教育課程）の開設科目として、英語でも開講する。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（システム情報科学府　電気電子工学専攻　博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	国際インターンシップ	*	1・2・3通		4				○	1						
	国際演示技法Ⅰ	*	1・2・3後③		1		○			16	5				兼1	
	国際演示技法Ⅱ	*	1・2・3後④		1		○			16	5				兼1	
	知的財産技法Ⅰ	*	1・2・3後③		1		○			16	5				兼1	
	知的財産技法Ⅱ	*	1・2・3後④		1		○			16	5				兼1	
	ティーチング演習Ⅰ	*	1・2・3後③		1			○		16	5				兼1	
	ティーチング演習Ⅱ	*	1・2・3後④		1			○		16	5				兼1	
	先端プロジェクト管理技法Ⅰ	*	1・2・3後③		1		○			16	5				兼1	
	先端プロジェクト管理技法Ⅱ	*	1・2・3後④		1		○			16	5				兼1	
	小計（9科目）		－	0	12	0	－			16	5	0	0	0	兼1	
専攻科目	電気電子工学特別演習	*	2・3通		4			○		16	5				兼1	
	電気電子工学インターンシップ	*	2・3通		4				○	1						
	電気電子工学特別研究Ⅰ	*	1後③～④	2				○		16	5				兼1	
	電気電子工学特別研究Ⅱ	*	2後③～④	2				○		16	5				兼1	
	電子回路工学特別講究	*	1・2・3通		6				○						兼1	
	電気システム制御特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	制御システム特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	先端計測工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	電力システム工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	電磁エネルギー工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1	1					
	超伝導材料物性特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	超伝導エレクトロニクス特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	応用電子物性学特別講究	*	1・2・3通		6				○		1				兼1	
	電子デバイス工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	2						
	光送受信工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	ナノプロセス特別講究	*	1・2・3通		6				○	3						
	集積システム工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1	1					
	マイクロエレクトロニクス特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	情報伝送工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	スピントロニクス工学特別講究	*	1・2・3通		6				○	1						
	構成エレクトロニクス特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	ナノ・マイクロ実装工学特別講究	*	1・2・3通		6				○		1					
	小計（22科目）		－	4	116	0	－			16	7	0	0		兼1	
合計（31科目）			－	4	128	0	－			16	7	0	0		兼1	

学位又は称号	博士（情報科学）、博士（理学）、博士（工学）、博士（学術）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 以下の要件を満たす16単位以上を修得すること。 (a)学府共通科目（2単位以上修得） (b)専攻科目（14単位以上修得） ＜必修科目＞電気電子工学特別研究Ⅰ(2単位) 電気電子工学特別研究Ⅱ(2単位) なお、専攻科目の選択科目のうち、電気電子工学特別演習、電気電子工学インターンシップを除く16科目から６単位を選択必修とする。 【備考】 記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「*」を付した科目は、グローバルコース（英語による授業等により学位取得可能な教育課程）の開設科目として、英語でも開講する。	１学年の学期区分	４学期
	１学期の授業期間	８週
	１時限の授業時間	９０分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学府　経済工学専攻　修士課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院基本科目	自由選択科目	経済理論Ⅰ	1・2後③		2		○				1					
		経済理論Ⅱ	1・2前①		2		○				1					
		経済理論Ⅲ	1・2後④		2		○				1					
		計量分析Ⅰ	1・2後③		2		○				1					
		計量分析Ⅱ	1・2後④		2		○			1						
		計量分析Ⅲ	1・2前①		2		○				1					
		ファイナンス	1・2後③～④		2		○			1						
		応用数理Ⅰ	1・2前①～②		2		○			1						
		応用数理Ⅱ	1・2前①～②		2		○				1					
		計算基礎	1・2後③～④		2		○			1						
		上級経済統計	1・2前①～②		2		○			1						
		上級統計計量分析	1・2前①～②		2		○			1						
		上級財政システム	1・2前①～②		2		○			1						
		上級金融システム	1・2後③～④		2		○				1					
		上級国際金融	1・2前①～②		2		○			1						
		上級資本市場システム	1・2前①～②		2		○			1						
		上級世界経済	1・2前①～②		2		○			1						
		上級国際経済政策	1・2前①～②		2		○			1						
		上級貿易投資分析	1・2前①～②		2		○			1						
		上級情報経済	1・2前①～②		2		○			1						
		上級開発経済	1・2前①～②		2		○				1					
		上級エネルギー経済	1・2後③～④		2		○				1					
		上級国際農業政策	1・2前①～②		2		○			1						
		上級日本経済論	1・2前①～②		2		○				1					
		上級産業分析	1・2前①～②		2		○				1					
		上級産業配置	1・2前①～②		2		○				1					
		上級産業構造	1・2前①～②		2		○				1					
		上級日本経済史	1・2前①～②		2		○				1					
		上級西洋経済史	1・2後③～④		2		○				1					
		上級欧米経済史	1・2前①～②		2		○				1					
		上級産業社会史	1・2後③～④		2		○				1					
		上級経営学	1・2前①～②		2		○			1						
		上級応用経営学Ⅰ	1・2前①～②		2		○				1					
		上級応用経営学Ⅱ	1・2後③～④		2		○								兼1	
		上級財務会計	1・2前①～②		2		○				1					
		上級原価計算	1・2前①～②		2		○			1						
		上級管理会計	1・2後③～④		2		○			1						
		上級国際会計	1・2前①～②		2		○				1					
	小計（38科目）		－	0	76	0	－			13	16	0	0	0	1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院専門科目	特研	ミクロ経済分析特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		ミクロ経済分析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		応用ミクロ経済学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		応用ミクロ経済学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		経済モデル解析特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○							兼1	
		経済モデル解析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○							兼1	
		マクロ経済分析特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		マクロ経済分析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		計量経済学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		計量経済学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		マクロ数量分析特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		マクロ数量分析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		財政分析特研Ⅰ	1・2前②		2			○		1						
		財政分析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		現代金融特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		現代金融特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		労働経済学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○				1				
		労働経済学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○				1				
		福祉政策特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		福祉政策特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		企業経済分析特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		企業経済分析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		企業金融特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		企業金融特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		産業組織特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		産業組織特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		比較経済政策特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		比較経済政策特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		比較経済制度特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		比較経済制度特研Ⅱ	1・2後④		2			○		1						
		現代経済学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		現代経済学特研Ⅱ	1・2後④		2			○			1					
		現代経済思想特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		現代経済思想特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		経済数学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		経済数学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		数理統計学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		数理統計学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		数理計画特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		数理計画特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		確率モデル解析特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		確率モデル解析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		情報管理特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○				1				
		情報管理特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○				1				
		情報解析特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		情報解析特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		公共経済学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○		1						
		公共経済学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○		1						
		環境経済学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○							兼1	
		環境経済学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○							兼1	
		数理経済学特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○			1					
		数理経済学特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○			1					
		アジア多国籍企業特研	1・2前①～②		2			○							兼1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		アジア経済調査論特研Ⅰ	1・2後③～④		2			○							兼1	
		アジア経済調査論特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○							兼1	
	特論	経済工学特論１	1・2前①		1			○		1						
			1・2前①～②		2			○		1						
		経済工学特論 2	1・2後④					○		1						
			1・2後③～④					○			1					
	特別科目	日本語経済特研Ⅰ	1・2前①～②		2			○				1				
		日本語経済特研Ⅱ	1・2後③～④		2			○				1				
	小計（59科目）		－	0	117	0	－			9	14	6			兼4	
リサーチ・ワークショップⅠ			1・2通		2			○		3	1					
リサーチ・ワークショップⅡ			1・2通		2			○			1					
リサーチ・ワークショップⅢ			1・2通		2			○		1	2					
修士論文指導			1・2通	8					○	8	8	2			兼1	
小計（4科目）			－	8	6	0	－			11	10	2	0	0	兼1	
合計（101科目）				8	199	0	－			16	20	3	0	0	兼5	

学位又は称号	修士（経済学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒　業　要　件　及　び　履　修　方　法	授業期間等	
本学府の修士課程の修了要件は、修士課程に２年以上在学し、九州大学大学院経済学府規則の定めるところにより３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。 修士課程の経済工学専攻の学生は、必修として修士論文指導の８単位並びに選択必修として当該専攻が開設する自由選択科目、大学院専門科目及びリサーチ・ワークショップの授業科目のうちから、当該専攻が指定する自由選択科目の６単位以上を含む２２単位以上を修得しなければならない。ただし、当該専攻が指定する科目以外の自由選択科目及び当該専攻以外の専攻が開設する大学院専門科目のうち、修了の要件とする単位に含めることができるのは、６単位までとする。	１学年の学期区分	4期
	１学期の授業期間	8週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学府　経済工学専攻　博士後期課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院基本科目	自由選択科目	経済理論Ⅰ	1・2・3後③		2		○				1				
		経済理論Ⅱ	1・2・3前①		2		○				1				
		経済理論Ⅲ	1・2・3後④		2		○				1				
		計量分析Ⅰ	1・2・3後③		2		○				1				
		計量分析Ⅱ	1・2・3後④		2		○			1					
		計量分析Ⅲ	1・2・3前①		2		○				1				
		ファイナンス	1・2・3後③～④		2		○			1					
		応用数理Ⅰ	1・2・3前①～②		2		○			1					
		応用数理Ⅱ	1・2・3前①～②		2		○				1				
		計算基礎	1・2・3後③～④		2		○			1					
		上級経済統計	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級統計計量分析	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級財政システム	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級金融システム	1・2・3後③～④		2		○				1				
		上級国際金融	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級資本市場システム	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級世界経済	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級国際経済政策	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級貿易投資分析	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級情報経済	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級開発経済	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級エネルギー経済	1・2・3後③～④		2		○				1				
		上級国際農業政策	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級日本経済論	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級産業分析	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級産業配置	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級産業構造	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級日本経済史	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級西洋経済史	1・2・3後③～④		2		○				1				
		上級欧米経済史	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級産業社会史	1・2・3後③～④		2		○				1				
		上級経営学	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級応用経営学Ⅰ	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級応用経営学Ⅱ	1・2・3後③～④		2		○				1				
		上級財務会計	1・2・3前①～②		2		○				1				
		上級原価計算	1・2・3前①～②		2		○			1					
		上級管理会計	1・2・3後③～④		2		○			1					
		上級国際会計	1・2・3前①～②		2		○				1				
	小計（38科目）		－	0	76	0	－			13	17	0	0	0	0

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院専門科目	特研	ミクロ経済分析特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		ミクロ経済分析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		応用ミクロ経済学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		応用ミクロ経済学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○			1					
		経済モデル解析特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○							兼1	
		経済モデル解析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○							兼1	
		マクロ経済分析特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		マクロ経済分析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○			1					
		計量経済学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		計量経済学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○			1					
		マクロ数量分析特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		マクロ数量分析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		財政分析特研Ⅰ	1・2・3前②		2			○		1						
		財政分析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		現代金融特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		現代金融特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○			1					
		労働経済学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○				1				
		労働経済学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○				1				
		福祉政策特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		福祉政策特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		企業経済分析特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		企業経済分析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		企業金融特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		企業金融特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		産業組織特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		産業組織特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○				1				
		比較経済政策特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○				1				
		比較経済政策特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○				1				
		比較経済制度特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		比較経済制度特研Ⅱ	1・2・3後④		2			○		1						
		現代経済学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		現代経済学特研Ⅱ	1・2・3後④		2			○			1					
		現代経済思想特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		現代経済思想特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		経済数学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		経済数学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○			1					
		数理統計学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		数理統計学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		数理計画特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					
		数理計画特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○			1					
		確率モデル解析特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		確率モデル解析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		情報管理特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○				1				
		情報管理特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○				1				
		情報解析特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		情報解析特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		公共経済学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○		1						
		公共経済学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○		1						
		環境経済学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○							兼1	
		環境経済学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○							兼1	
		数理経済学特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○			1					

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		数理経済学特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○			1					
		アジア多国籍企業特研	1・2・3前①～②		2			○							兼1	
		アジア経済調査論特研Ⅰ	1・2・3後③～④		2			○							兼1	
		アジア経済調査論特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○							兼1	
	特論	経済工学特論 1	1・2・3前①		1			○		1						
		経済工学特論 2	1・2・3前①～②		2			○		1						
			1・2・3後④					○		1						
			1・2・3後③～④					○			1					
	特別科目	日本語経済特研Ⅰ	1・2・3前①～②		2			○				1				
		日本語経済特研Ⅱ	1・2・3後③～④		2			○				1				
	小計（59科目）		－	0	117	0	－			9	14	6	0	0	兼4	
リサーチ・ワークショップⅠ			1・2・3通		2			○		3	1					
リサーチ・ワークショップⅡ			1・2・3通		2			○			1					
リサーチ・ワークショップⅢ			1・2・3通		2			○		1	2					
博士論文指導			1・2・3通	4					○	8	8	2			兼1	
小計（4科目）			－	4	6	0	－			11	10	2	0	0	兼1	
合計（101科目）				4	168	0	－			16	21	3	0	0	兼4	

学位又は称号	博士（経済学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒　業　要　件　及　び　履　修　方　法	授業期間等	
本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、九州大学大学院経済学府規則の定めるところにより３８単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。 博士後期課程の学生は、必修として博士論文指導の４単位並びに大学院基本科目、大学院専門科目及びリサーチ・ワークショップの授業科目（修士課程で修得した科目を除く。）のうちから４単位以上を修得しなければならない。	１学年の学期区分	4期
	１学期の授業期間	8週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（マス・フォア・イノベーション連係学府　博士前期課程）

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
トランジション基礎科目群	基礎科目	数学共創基礎Ⅰ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に統計数理にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅱ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に機械学習にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅲ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に最適化理論にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅳ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に数値解析にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅴ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に応用代数にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅵ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に応用幾何にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅶ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特にトポロジー解析にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅷ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に代数幾何にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅸ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に離散微分幾何および可積分系にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎Ⅹ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に確率モデルにかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ⅩⅠ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に暗号・セキュリティにかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ⅩⅡ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に最適化理論・グラフ解析・高性能計算にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ⅩⅢ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に数値解析にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		数学共創基礎ＸⅣ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に応用代数にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ＸⅤ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に連続最適化にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ＸⅥ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に微分方程式にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ＸⅦ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に複雑系モデルにかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ＸⅧ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に偏微分方程式にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ＸⅨ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に暗号数学にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創基礎ＸＸ	数学モデリングに必要な数学や統計の基礎、特に統計科学にかかわる基礎的な事柄とその実用的側面について、微分積分学および線形代数学をもとに速習的に講義し、幅広い問題に対応できる知識と技術を修得させる。	
		数学共創概論Ⅰ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、30程度の各種分野のプログラム担当者が、該当分野の必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
		数学共創概論Ⅱ	（概要）数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。 （オムニバス方式/全15回） （15 福本 康秀/4回） ・流体力学モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。 （19 NGUYEN DINH HOA/3回） ・Control Systemsモデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。 （21 櫻井 大督/4回） ・トポロジー解析モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。 （24 手老 篤史/4回） ・応用数学モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	オムニバス方式
		数学共創概論Ⅲ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に数理ファイナンス・生命保険のモデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		数学共創概論Ⅳ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に制御理論モデルを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
		数学共創概論Ⅴ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に圏論的モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
		数学共創概論Ⅵ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に幾何的モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
		数学共創概論Ⅶ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に計算科学的モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
		数学共創概論Ⅷ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に物理モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
		数学共創概論Ⅸ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に数論的モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
		数学共創概論Ⅹ	数学モデリングに必要な幅広い視野の獲得のために、特に計算理論モデリングを例にとり、必要な基礎的事柄の解説、モデル構築とその解析、関連する話題についての概説などを行う。	
	トランジション科目	数学トランジション基礎Ⅰ	主に学部専門教育として数学を履修していない学生を対象に、修士課程における数学の専門教育履修にスムーズに移行できるように、学生の到達度に配慮して、集合や論理に関連する事柄を中心に、現代的数学の種々の基礎知識および基礎概念について講義する。	
		数学トランジション基礎Ⅱ	主に学部専門教育として数学を履修していない学生を対象に、修士課程における数学の専門教育履修にスムーズに移行できるように、学生の到達度に配慮して、解析学に関連する事柄を中心に、現代的数学の種々の基礎知識および基礎概念について講義する。	
		数学トランジション基礎Ⅲ	主に学部専門教育として数学を履修していない学生を対象に、修士課程における数学の専門教育履修にスムーズに移行できるように、学生の到達度に配慮して、代数学に関連する事柄を中心に、現代的数学の種々の基礎知識および基礎概念について講義する。	
		数学トランジション基礎Ⅳ	主に学部専門教育として数学を履修していない学生を対象に、修士課程における数学の専門教育履修にスムーズに移行できるように、学生の到達度に配慮して、幾何学に関連する事柄を中心に、現代的数学の種々の基礎知識および基礎概念について講義する。	
		数学トランジション基礎Ⅴ	主に学部専門教育として数学を履修していない学生を対象に、修士課程における数学の専門教育履修にスムーズに移行できるように、学生の到達度に配慮して、統計理論に関連する事柄を中心に、現代的数学の種々の基礎知識および基礎概念について講義する。	
		数学トランジション基礎Ⅵ	主に学部専門教育として数学を履修していない学生を対象に、修士課程における数学の専門教育履修にスムーズに移行できるように、学生の到達度に配慮して、微分方程式に関連する事柄を中心に、現代的数学の種々の基礎知識および基礎概念について講義する。	

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
数学共創実践科目群	インターンシップ科目	数学共創モデリング	他分野の研究室等において、当該分野における数学モデリングに必要となる知識を習得し、共同研究の課題を探索する。	
創発力養成科目群	講究科目	卓越基礎講究	講究指導教員（研究メンター）の指導のもとで、専門研究分野あるいは関連研究分野の課題に関する研究を一定期間行い、その成果をもとにした修士論文執筆の指導を行う。 各教員は、以下に示す分野の角度から指導を行う。 (1 阿部 拓郎)超平面配置に関する数学、代数幾何学 (2 石井 豊)力学系理論 (3 長田 博文)確率論 (4 落合 啓之)代数解析 (5 鍛冶 静雄)位相幾何学 (6 梶原 健司)離散微分幾何、可積分系 (7 神山 直之)離散最適化 (8 河原 吉伸)機械学習 (9 佐伯 修)トポロジー、データ可視化 (10 白井 朋之)確率論 (11 辻井 正人)力学系理論、エルゴード理論 (12 縫田 光司)応用数学、量子情報理論 (13 原 隆)数理物理学 (14 廣島 文生)場の量子論 (15 福本 康秀)流体力学 (16 増田 弘毅)確率統計学、統計科学 (17 溝口 佳寛)計算理論 (18 GAINA DANIEL MIRCEA)数理論理学、圏論 (19 NGUYEN DINH HOA)Applied Math for Energy (20 斎藤 新悟)多重ゼータ値、損害保険数理、古典的実解析学 (21 櫻井　大督)視覚的データ解析、可視化、データ科学 (22 田上 大助)数値解析 (23 CESANA PIERLUIGI)変分法 (24 手老 篤史)数理モデリング (25 富安 亮子)応用代数 (26 新居 俊作)力学系 (27 廣瀬 慧)統計科学 (28 脇 隼人)最適化理論 (33 荒川 豊)センサ、行動認識 (34 内田 誠一)画像解析、パターン認識、実データ解析 (35 小野 謙二)計算科学 (36 竹内　純一)機械学習、情報理論 (37 廣川 真男)量子計算機科学技術に関わる関数解析学 (38 来嶋 秀治)理論計算機科学 (39 白谷　正治)プラズマ理工学 (40 村田　純一)制御工学、システム工学 (41 山本　薫)制御工学 (42 大西　俊郎)統計科学 (43 瀧本　太郎)計量経済学 (44 北原　知就)数理計画 (45 小室　理恵)応用数学 (46 伊豆永　洋一)経済工学 (63 稲濱 譲)確率論 (64 岩瀬 則夫)位相幾何学 (65 WENG LIN)数論幾何、微分幾何、複素解析 (66 勝田　篤)微分幾何学	

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
			(67 金子 昌信)整数論 (68 小林 真一)整数論 (69 角 俊雄)位相幾何学 (70 瀬片 純市)偏微分方程式、調和解析学 (71 谷口 説男)確率解析とその応用 (72 塚本 真輝)力学系理論、エルゴード理論 (73 藤澤 克樹)数理最適化、グラフ解析、高性能計算 (74 増田 俊彦)作用素環 (75 松井 卓)数理物理 (76 森下 昌紀)数論的位相幾何学 (77 大津 幸男)微分幾何学 (78 神本 丈)多変数複素解析、実解析、偏微分方程式 (79 今野 拓也)整数論、保型形式論 (80 権 寧魯)整数論 (81 笹平 裕史)幾何学、トポロジー、ゲージ理論 (82 佐藤 康彦)作用素環 (83 髙田 了)偏微分方程式論、調和解析学 (84 竹田 雄一郎)代数幾何学、数論幾何学 (85 佃 康司)数理統計学 (86 蔦谷 充伸)代数的位相幾何学 (87 樋上 和弘)数理物理 (88 BREZINA JAN)偏微分方程式 (89 松江 要)力学系、数値解析 (90 吉田 寛)理論生物 (93 井上 弘士)コンピュータ・アーキテクチャ (94 鵜林 尚靖)ソフトウェア工学 (95 岡田 義広)メディア情報学 (96 岡村 耕二)インターネット (97 川﨑 洋)3次元画像処理 (98 倉爪 亮)ロボット工学 (99 小出 洋)サイバーセキュリティ、プログラミング (100 木實 新一)情報学 (101 櫻井 幸一)暗号と情報セキュリティ (102 志堂寺 和則)実験系心理学、交通心理学、認知科学 (103 島田 敬士)知覚情報処理 (104 鈴木 英之進)データマイニング、機械学習、発見ロボット (105 瀧本 英二)計算理論、計算学習理論、アルゴリズム論 (106 竹田 正幸)計算機科学、情報科学 (107 ZHAO JIANJUN)ソフトウェア工学、プログラミング言語、高信頼深層学習システム (108 冨浦 洋一)自然言語処理 (109 森 周司)認知科学、 認知心理学、 心理物理学、 聴覚科学 (110 横尾 真)マルチエージェントシステム (111 AHMED ASHIR)情報通信技術 (112 天野 浩文)並列処理、分散処理 (113 AN QI)運動メカニズム (114 池田 大輔)情報科学 (115 伊東 栄典)情報科学、 分散システム、 情報検索 (116 稲永 俊介)計算機科学 (117 IWANA BRIAN KENJI)パターン認識 (118 VASCONCELLOS VARGAS DANILO)人工汎用知能、認知アーキテクチャ (119 大久保 文哉)理学情報学、理学数理科学、工学電気電子科学 (120 岡田 昌也)実世界コンピューティング、グループウェア (121 亀井 靖高)ソフトウェア工学 (122 木村 慧)数理最適化、離散アルゴリズム、理論計算機科学 (123 西郷 浩人)機械学習、データマイニング、統計 (124 東藤 大樹)ゲーム理論、マルチエージェントシステム (125 畑埜 晃平)機械学習 (126 備瀬 竜馬)コンピュータビジョン、バイオ医療画像解析 (127 松永 裕介)VLSI設計自動化	

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
			(128 峯 恒憲)人工知能、マルチエージェントシステム、データマイニング (129 牟田 修)移動無線通信 (130 山内(来嶋) 由紀子)分散アルゴリズム (131 池上　浩)表面物性、半導体デバイス、電子デバイス (132 板垣(福田) 奈穂)プラズマ理工学、無機材料科学 (133 岩熊　成卓)超伝導工学 (134 蛯原　義雄)システム・制御理論 (135 興　雄司)レーザー工学 (136 加藤　和利)集積光・電子システム (137 金谷　晴一)無線通信デバイス、超電導工学 (138 川邊　武俊)制御工学 (139 木須　隆暢)超伝導理工学、計測工学 (140 木村　俊二)光通信用デバイス　光通信方式 (141 古閑　一憲)プラズマ理工学 (142 庄山　正仁)電子回路工学、パワーエレクトロニクス (143 末廣　純也)静電気応用工学、パルスパワー工学 (144 林　健司)電子機能材料、有機エレクトロニクス、センサ工学 (145 POKHAREL RAMESH KUMAR)CMOS高周波・準ミリ波集積回路、低電圧集積回路 (146 宮﨑　寛史)超伝導 (147 湯浅(福澤) 裕美)スピントロニクス、磁性材料デバイス (148 吉田　敬)計測工学、バイオセンサ、モータ制御 (149 大島(迫田) 多美子)電子材料 (150 小野寺　武)センサ工学 (151 笹山　瑛由)医用生体工学 (152 佐道　泰造)電子工学 (153 多喜川　良)実装工学、異種材料常温接合、光マイクロマシン (154 堅　直也)ナノ光情報処理 (155 田中　輝光)磁気記録、高周波磁気デバイス (156 中野　道彦)静電気生物応用、Bio MEMS、ナノテクノロジー (157 中村　大輔)レーザー工学 (158 東川　甲平)超伝導工学 (159 堀　磨伊也)知覚情報処理 (160 矢嶋　赳彬)酸化物薄膜、電子デバイス・回路 (161 矢田部 塁)センサ工学 (162 内田　交謹)コーポレート・ファイナンス (163 浦川　邦夫)応用経済学、福祉政策 (164 藤田　敏之)環境経済学、環境政策 (165 古川　哲也)データ工学 (166 松本　浩一)数理ファイナンス、金融工学 (167 三浦　功)公共経済学、 応用ミクロ経済学 (168 宮﨑　毅)地方財政、財政、応用計量経済学 (169 葉　聰明)政策分析 (170 池下 研一郎)マクロ経済学、経済成長理論 (171 堀　宣昭)経済発展論、政治経済学、ミクロ経済学 (172 宮澤　健介)経済成長理論 (173 三輪　宏太郎)ファイナンス(証券投資論) (174 村尾　徹士)マクロ経済学 (175 山崎 大輔)計量経済学 (176 室賀(牧) 貴穂)労働経済学	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

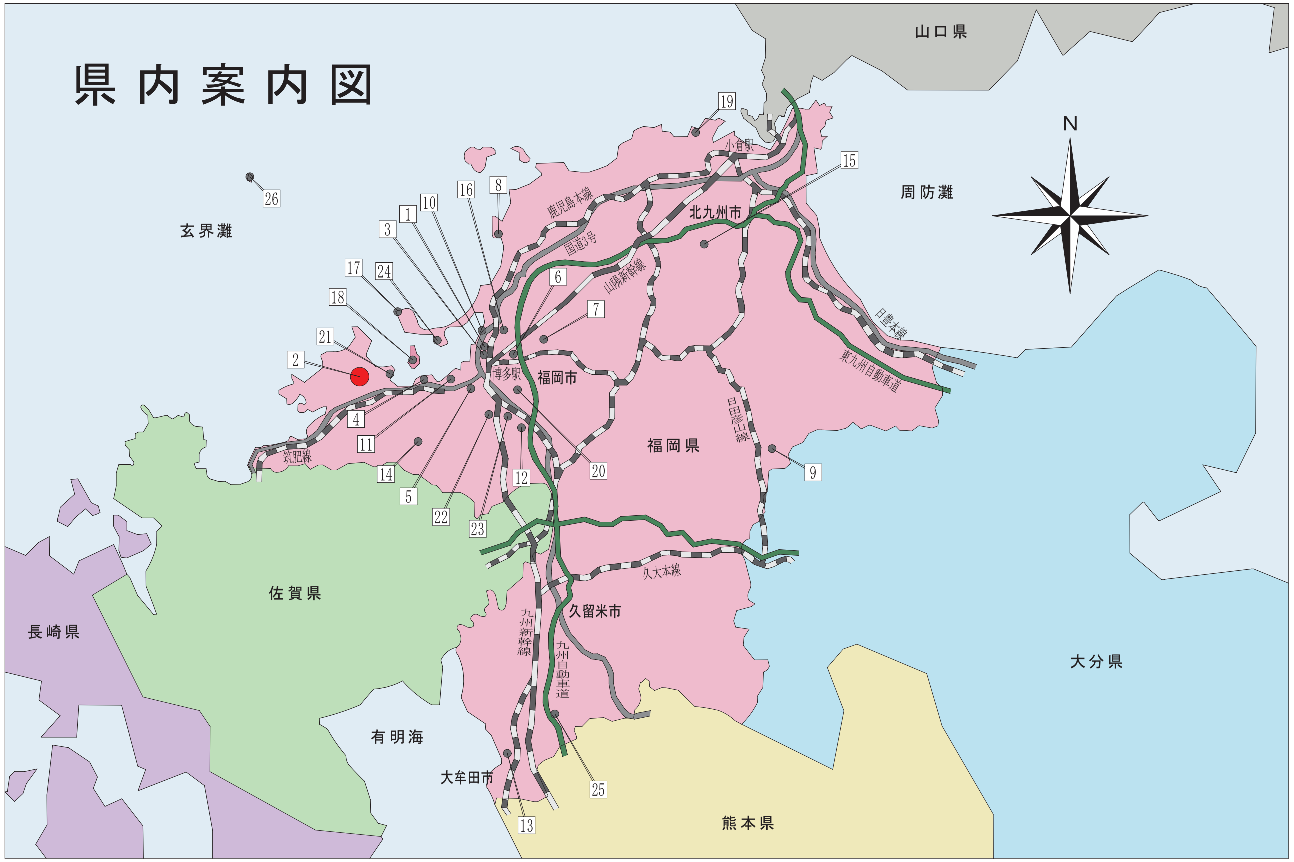
（マス・フォア・イノベーション連係学府　博士後期課程）

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
数学共創実践科目群	インターンシップ科目	国際共創力強化インターンシップ	海外の大学・研究機関等において、研究および研究開発（業務）の実習を実施する。	
		異分野共創力強化インターンシップ	大学・研究機関等において、異分野連携を目指した研究および研究開発（業務）の実習を実施する。	
		産学共創力強化インターンシップ	民間企業等において、研究および研究開発（業務）の実習を実施する。	
創発力養成科目群		数学創発モデリング	他分野の研究室等において、当該分野における課題の数学モデリングの手法を用いた解決を目指して、他分野研究者を支援しながら共同研究を実施する。	
	プレゼンテーション科目	卓越論報	博士後期課程２年までの実績を中心に、中間報告書を作成し、その内容について口頭発表を行う。	
	講究科目	卓越講究	講究指導教員（研究メンター）の指導のもとで、専門研究分野あるいは関連研究分野の課題に関する研究を一定期間行う。その成果をもとにした博士論文執筆の指導を行う。 各教員は、以下に示す分野の角度から指導を行う。 (　1　阿部 拓郎)超平面配置に関する数学、代数幾何学 (　2　石井 豊)力学系理論 (　3　長田 博文)確率論 (　4　落合 啓之)代数解析 (　5　鍛冶 静雄)位相幾何学 (　6　梶原 健司)離散微分幾何、可積分系 (　7　神山 直之)離散最適化 (　8　河原 吉伸)機械学習 (　9　佐伯 修)トポロジー、データ可視化 (10　白井 朋之)確率論 (11　辻井 正人)力学系理論、エルゴード理論 (12　縫田 光司)応用数学、量子情報理論 (13　原 隆)数理物理学 (14　廣島 文生)場の量子論 (15　福本 康秀)流体力学 (16　増田 弘毅)確率統計学、統計科学 (17　溝口 佳寛)計算理論 (18　GAINA DANIEL MIRCEA)数理論理学、圏論 (19　NGUYEN DINH HOA)Applied Math for Energy (20　斎藤 新悟)多重ゼータ値、損害保険数理、古典的実解析学 (21　櫻井　大督)視覚的データ解析、可視化、データ科学 (22　田上 大助)数値解析 (23　CESANA PIERLUIGI)変分法	

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
			(24 手老 篤史)数理モデリング (25 富安 亮子)応用代数 (26 新居 俊作)力学系 (27 廣瀬 慧)統計科学 (28 脇 隼人)最適化理論 (33 荒川 豊)センサ、行動認識 (34 小野 謙二)計算科学 (35 竹内 純一)機械学習、情報理論 (36 廣川 真男)量子計算機科学技術に関わる関数解析学 (37 来嶋 秀治)理論計算機科学 (38 白谷 正治)プラズマ理工学 (39 村田 純一)制御工学、システム工学 (41 大西 俊郎)統計科学 (42 瀧本 太郎)計量経済学 (43 北原 知就)数理計画 (44 小室 理恵)応用数学 (45 伊豆永 洋一)経済工学 (47 内田 誠一)画像解析、パターン認識、実データ解析 (63 稲濱 譲)確率論 (64 岩瀬 則夫)位相幾何学 (65 WENG LIN)数論幾何、微分幾何、複素解析 (66 勝田 篤)微分幾何学 (67 金子 昌信)整数論 (68 小林 真一)整数論 (69 角 俊雄)位相幾何学 (70 瀬片 純市)偏微分方程式、調和解析学 (71 谷口 説男)確率解析とその応用 (72 塚本 真輝)力学系理論、エルゴード理論 (73 藤澤 克樹)数理最適化、グラフ解析、高性能計算 (74 増田 俊彦)作用素環 (75 松井 卓)数理物理 (76 森下 昌紀)数論的位相幾何学 (77 大津 幸男)微分幾何学 (78 神本 丈)多変数複素解析、実解析、偏微分方程式 (79 今野 拓也)整数論、保型形式論 (80 権 寧魯)整数論 (81 笹平 裕史)幾何学、トポロジー、ゲージ理論 (82 佐藤 康彦)作用素環 (83 髙田 了)偏微分方程式論、調和解析学 (84 竹田 雄一郎)代数幾何学、数論幾何学 (85 佃 康司)数理統計学 (86 蔦谷 充伸)代数的位相幾何学 (87 樋上 和弘)数理物理 (88 BREZINA JAN)偏微分方程式 (89 松江 要)力学系、数値解析 (90 吉田 寛)理論生物 (91 井上 弘士)コンピュータ・アーキテクチャ (92 鵜林 尚靖)ソフトウェア工学 (93 岡田 義広)メディア情報学 (94 岡村 耕二)インターネット (95 川﨑 洋)3次元画像処理 (96 倉爪 亮)ロボット工学 (97 小出 洋)サイバーセキュリティ、プログラミング (98 木實 新一)情報学 (99 櫻井 幸一)暗号と情報セキュリティ (100 志堂寺 和則)実験系心理学、交通心理学、認知科学 (101 島田 敬士)知覚情報処理 (102 鈴木 英之進)データマイニング、機械学習、発見ロボット	

科目群	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
			(103 瀧本 英二)計算理論、計算学習理論、アルゴリズム論 (104 竹田 正幸)計算機科学、情報科学 (105 ZHAO JIANJUN)ソフトウェア工学、プログラミング言語、高信頼深層学習システム (106 冨浦 洋一)自然言語処理 (107 森 周司)認知科学、 認知心理学、 心理物理学、 聴覚科学 (108 横尾 真)マルチエージェントシステム (109 AHMED ASHIR)情報通信技術 (110 天野 浩文)並列処理、分散処理 (111 池田 大輔)情報科学 (112 稲永 俊介)計算機科学 (113 亀井 靖高)ソフトウェア工学 (114 西郷 浩人)機械学習、データマイニング、統計 (115 備瀬 竜馬)コンピュータビジョン、バイオ医療画像解析 (116 松永 裕介)VLSI設計自動化 (117 峯 恒憲)人工知能、マルチエージェントシステム、データマイニング (118 牟田 修)移動無線通信 (119 池上 浩)表面物性、半導体デバイス、電子デバイス (120 板垣(福田) 奈穂)プラズマ理工学、無機材料科学 (121 岩熊 成卓)超伝導工学 (122 蛯原 義雄)システム・制御理論 (123 興 雄司)レーザー工学 (124 加藤 和利)集積光・電子システム (125 金谷 晴一)無線通信デバイス、超電導工学 (126 川邊 武俊)制御工学 (127 木須 隆暢)超伝導理工学、計測工学 (128 木村 俊二)光通信用デバイス 光通信方式 (129 古閑 一憲)プラズマ理工学 (130 庄山 正仁)電子回路工学、パワーエレクトロニクス (131 末廣 純也)静電気応用工学、パルスパワー工学 (132 林 健司)電子機能材料、有機エレクトロニクス、センサ工学 (133 POKHAREL RAMESH KUMAR)CMOS高周波・準ミリ波集積回路、低電圧集積回路 (134 湯浅(福澤) 裕美)スピントロニクス、磁性材料デバイス (135 吉田 敬)計測工学、バイオセンサ、モータ制御 (136 小野寺 武)センサ工学 (137 笹山 瑛由)医用生体工学 (138 佐道 泰造)電子工学 (139 多喜川 良)実装工学、異種材料常温接合、光マイクロマシン (140 竪 直也)ナノ光情報処理 (141 中村 大輔)レーザー工学 (142 矢嶋 赳彬)酸化物薄膜、電子デバイス・回路 (143 内田 交謹)コーポレート・ファイナンス (144 浦川 邦夫)応用経済学、福祉政策 (145 藤田 敏之)環境経済学、環境政策 (146 古川 哲也)データ工学 (147 松本 浩一)数理ファイナンス、金融工学 (148 三浦 功)公共経済学、 応用ミクロ経済学 (149 宮﨑 毅)地方財政、財政、応用計量経済学 (150 葉 聰明)政策分析 (151 池下 研一郎)マクロ経済学、経済成長理論 (152 堀 宣昭)経済発展論、政治経済学、ミクロ経済学 (153 宮澤 健介)経済成長理論 (154 三輪 宏太郎)ファイナンス(証券投資論) (155 村尾 徹士)マクロ経済学 (156 山崎 大輔)計量経済学 (157 室賀(牧)貴穂)労働経済学	

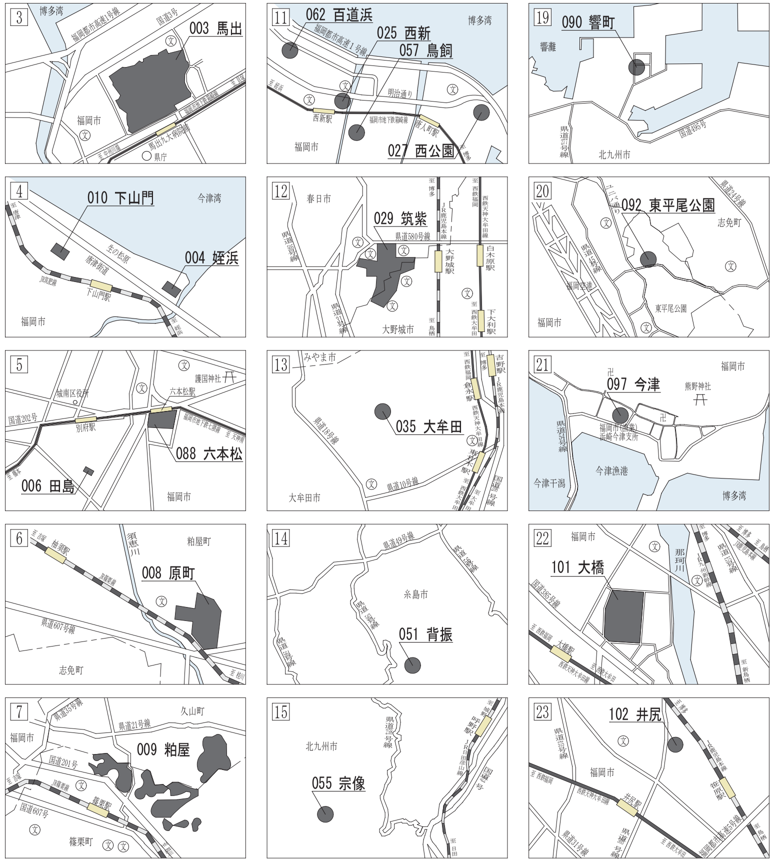
県内案内図

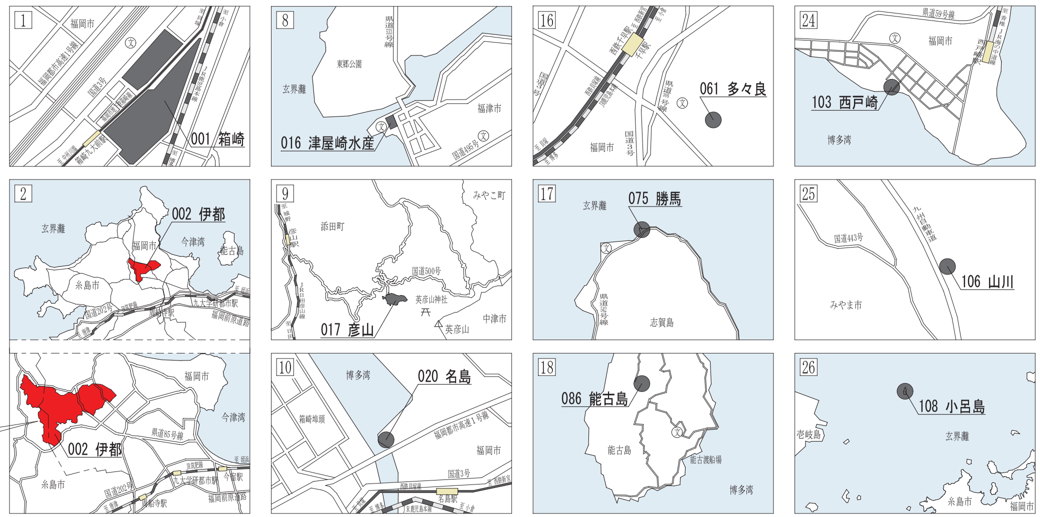


番号	団地番号	団地名	所在地
1	001	箱崎	福岡市東区箱崎6丁目10番1号
2	002	伊都	福岡市西区大字元岡744番地
3	003	馬出	福岡市東区馬出3丁目1番1号
4	004	姪の浜	福岡市西区小戸5丁目
	010	下山門	福岡市西区生の松原1丁目23
5	006	田島	福岡市城南区田島1丁目1番
	088	六本松	福岡市中央区六本松4丁目300番15
6	008	原町	福岡県糟屋郡粕屋町大字原町111
7	009	粕屋	福岡県糟屋郡篠栗町津波黒394
8	016	津屋崎水産	福岡県福津市津屋崎2506
9	017	彦山	福岡県田川郡添田町大字英彦山1326
10	020	名島	福岡市東区名島1丁目2736-21
11	025	西新	福岡市早良区西新2丁目16番23号
	027	西公園	福岡市中央区西公園253-1
	057	鳥飼	福岡市中央区鳥飼3丁目12番21
	062	百道浜	福岡市早良区百道浜3丁目8番34号
12	029	筑紫	福岡県春日市春日公園6丁目1番地
13	035	大牟田	福岡県大牟田市岬492番4内
14	051	背振	福岡県糸島市瑞梅寺139-61
15	055	宗像	北九州市小倉南区頂吉字頂吉山国有林3077ろ2林小班

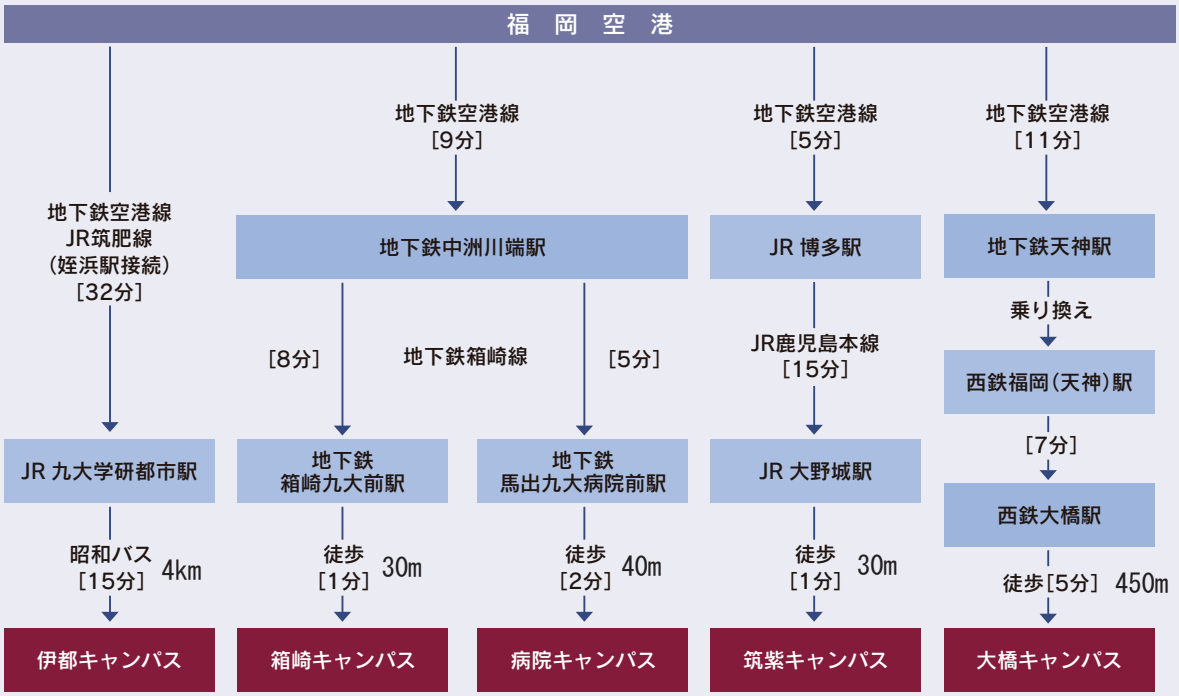
番号	団地番号	団地名	所在地
16	061	多々良	福岡市東区水谷1丁目2755番
17	075	勝馬	福岡市東区勝馬字樽見240番1及び242番1
18	086	能古島	福岡市西区能古島
19	090	響町	福岡県北九州市若松区響町3-19-1
20	092	東平尾公園	福岡市博多区東平尾公園1丁目
21	097	今津	福岡県福岡市西区今津83-2,3,4
22	101	大橋	福岡市南区塩原4丁目9番1号
23	102	井尻	福岡市南区井尻2丁目36番40号
24	103	西戸崎	福岡市東区西戸崎5丁目21番6号
25	106	山川	福岡県みやま市山川町甲田字南松233-3
26	108	小呂島	福岡市西区大字小呂島285

交通アクセス
最寄り駅…ＪＲ九大学研都市駅
駅より5.1Km　昭和バスにて15分





交通アクセス

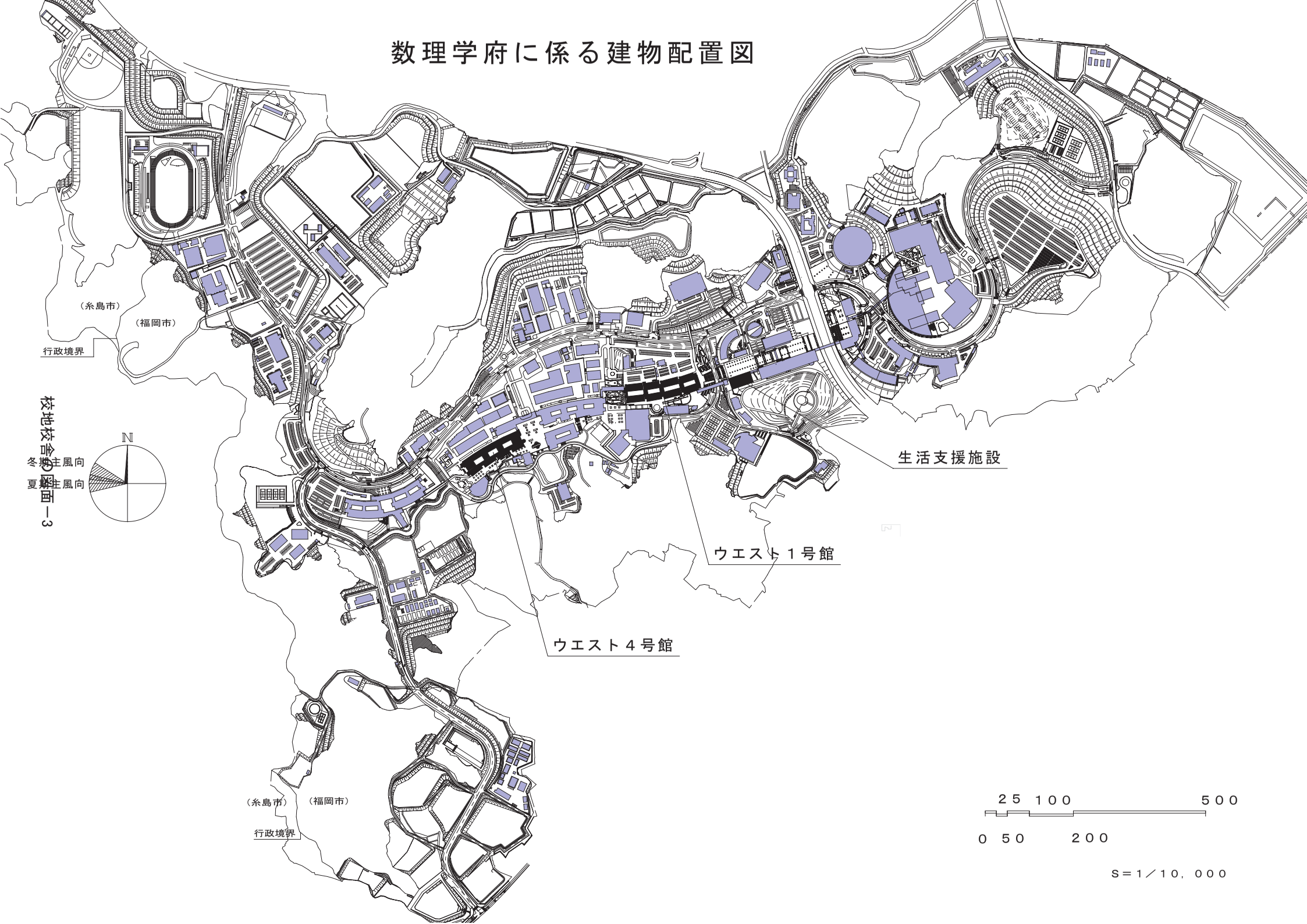


※所要時間はおおよその時間。
※伊都キャンパスへは，博多，天神からの直行バスも運行。
※その他のアクセス方法は http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/campus/access/ito/ でご確認ください。

校地校舎の図面－2

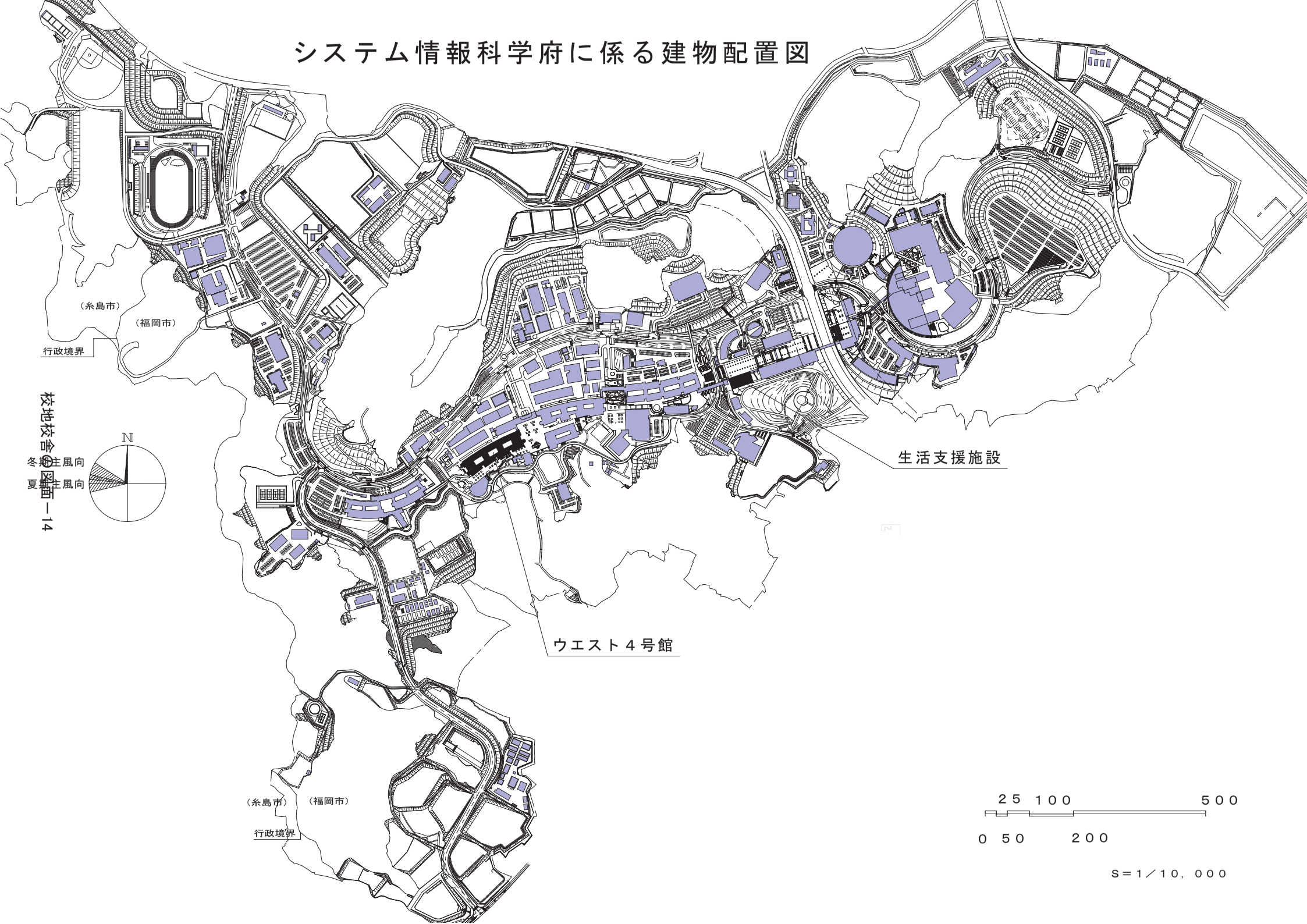
歴代総長／
運営組織
役員等／
経営協議会委員
教育研究
評議会評議員
沿革
伊都キャンパス
への移転
学府・研究院
制度について
大学の組織
部局長等
教育研究組織
学生定員及び
在籍学生数
入学状況
学位取得者数等
学部卒業・
大学院修了後
の進路状況
教職員数等
社会との連携
国際交流
収入・支出
研究プログラム
及び教育プログラム
の採択状況
キャンパスマップ
その他の地区
土地・建物・
諸施設
案内図

数理学府に係る建物配置図



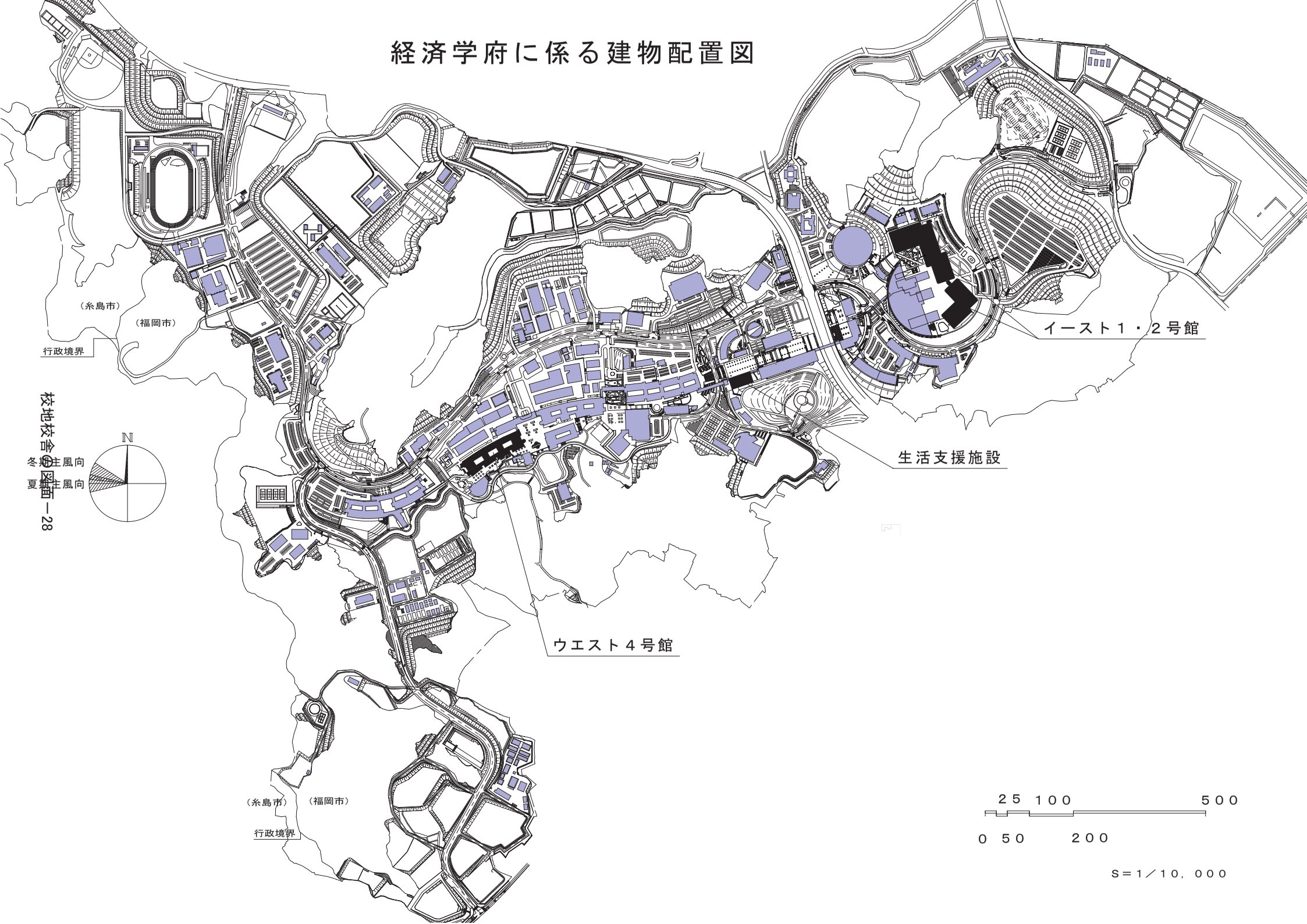
校地校舎等の図面－3

システム情報科学府に係る建物配置図



校地校舎等の図面－14

経済学府に係る建物配置図



校地校舎等の図面－28

九州大学学則（案）

平成１６年度九大規則第１号
制　　定：平成１６年　４月　１日
最終改正：令和　４年　　月　　日
（令和３年度九大規則　　号）

目次

第１章　総則（第１条～第２条の２）
第２章　組織等（第３条～第１７条）
第３章　役員、職員等（第１８条～第２６条）
第４章　役員会、経営協議会、教育研究評議会及び総長選考会議（第２７条～第３０条）
第５章　教授会（第３１条）
第６章　雑則（第３２条）
附則

第１章　総則

（目的等）

第１条　九州大学（以下「本学」という。）は、教育基本法（平成１８年法律第１２０号）の精神に則り、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。【学教法第８３条】

２　本学は、前項の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

（自己評価等）

第２条　本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。【学教法第１０９条】

２　本学は、前項の自己点検・評価及び第三者評価等多様な評価の結果を本学の目標・計画に反映させ、不断の改革に努めるものとする。

（教育研究活動状況の公表）

第２条の２　本学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。【学教法第１１３条】

第２章　組織等

（学部）

第３条　本学に、次の表に掲げるとおり、学部及び学科を置く。【学教法第８５条】【大学設置基準第４条】

学　部	学　科
共創学部	共創学科
文学部	人文学科
教育学部	
法学部	
経済学部	経済・経営学科、経済工学科
理学部	物理学科、化学科、地球惑星科学科、数学科、生物学科

医学部	医学科、生命科学科、保健学科
歯学部	歯学科
薬学部	創薬科学科、臨床薬学科
工学部	電気情報工学科、材料工学科、応用化学科、化学工学科、融合基礎工学科、機械工学科、航空宇宙工学科、量子物理工学科、船舶海洋工学科、地球資源システム工学科、土木工学科、建築学科
芸術工学部	芸術工学科
農学部	生物資源環境学科

２　学部又は学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に規則で定める。【大学設置基準第２条】

３　学部又は学科ごとの卒業認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針は、別に定める。

４　各学部の教員組織の編制その他必要な事項は、別に規則で定める。

５　学部の修業年限、教育課程、学生の入学、退学、卒業その他の学生の修学上必要な事項は、九州大学学部通則（平成１６年度九大規則第２号）で定める。

（大学院）

第４条　本学に、九州大学大学院（以下「本大学院」という。）を置く。【学教法第９７条】

２　本大学院は、本学の目的に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。【学教法第９９条】

３　本大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。【学教法第９９条】

第５条　本大学院に、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第１００条ただし書に規定する研究科以外の教育研究上の基本となる組織として、教育上の目的に応じて組織する学府（大学院設置基準（昭和４９年文部省令第２８号）第３０条の２第１項で定める研究科等連係課程実施基本組織として置く連係学府を含む。以下同じ。）及び研究上の目的に応じ、かつ、教育上の必要性を考慮して組織する研究院を置く。【学教法第１００条】

第６条　前条の本大学院に置く学府は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該学府にそれぞれ同表の右欄に掲げる専攻を置く。【大学院設置基準第６条】

学　　府	専　　攻
人文科学府	人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻
地球社会統合科学府	地球社会統合科学専攻
人間環境学府	都市共生デザイン専攻、人間共生システム専攻、行動システム専攻、教育システム専攻、空間システム専攻、実践臨床心理学専攻
法学府	法政理論専攻

法務学府	実務法学専攻
経済学府	経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻
理学府	物理学専攻、化学専攻、地球惑星科学専攻
数理学府	数理学専攻
システム生命科学府	システム生命科学専攻
医学系学府	医学専攻、医科学専攻、保健学専攻、医療経営・管理学専攻
歯学府	歯学専攻
薬学府	創薬科学専攻、臨床薬学専攻
工学府	材料工学専攻、応用化学専攻、化学工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻、量子物理工学専攻、船舶海洋工学専攻、地球資源システム工学専攻、共同資源工学専攻、土木工学専攻
芸術工学府	芸術工学専攻、デザインストラテジー専攻
システム情報科学府	情報理工学専攻、電気電子工学専攻
総合理工学府	総合理工学専攻
生物資源環境科学府	資源生物科学専攻、環境農学専攻、農業資源経済学専攻、生命機能科学専攻
統合新領域学府	ユーザー感性学専攻、オートモーティブサイエンス専攻、ライブラリーサイエンス専攻
マス・フォア・イノベーション連係学府	
備考 　各学府は、博士課程とする。ただし、医学系学府医科学専攻は修士課程、人間環境学府実践臨床心理学専攻、法務学府実務法学専攻、経済学府産業マネジメント専攻及び医学系学府医療経営・管理学専攻は専門職学位課程（第４条第３項の専門職大学院の課程をいう。以下同じ。）とし、そのうち法務学府実務法学専攻は法科大学院とする。	

２　学府又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に規則で定める。【大学院設置基準第１条の２】

３　学府又は専攻ごとの修了認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針は、別に定める。

４　博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。【大学院設置基準第４条第１項】

５　修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。【大学院設置基準第３条第１項】

６　専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とし、そのうち法科大学院にあっては、専ら法曹養成のための教育を行うことをその目的とする。【専門職大学院設置基準第２条第１項、第１８条】

７　各学府の教員組織の編制その他必要な事項は、別に規則で定める。

８　学府の修業年限、教育方法、学生の入学、退学、修了その他の学生の修学上必要な事項は、九州大学大学院通則（平成１６年度九大規則第３号）で定める。

第７条　第５条の本大学院に置く研究院は、次に掲げるとおりとする。

(1)　人文科学研究院
(2)　比較社会文化研究院
(3)　人間環境学研究院
(4)　法学研究院
(5)　経済学研究院
(6)　言語文化研究院
(7)　理学研究院
(8)　数理学研究院
(9)　医学研究院
(10)　歯学研究院
(11)　薬学研究院
(12)　工学研究院
(13)　芸術工学研究院
(14)　システム情報科学研究院
(15)　総合理工学研究院
(16)　農学研究院

（基幹教育院）

第７条の２　本学に、本学の学生として共通に期待される学びの基幹を育成するための全学組織として、基幹教育院を置く。

２　基幹教育院の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（高等研究院）

第７条の３　本学に、高度な研究活動の推進と展開を通じて人材を育成し、その研究成果を広く社会に還元するための全学的組織として、高等研究院を置く。

２　高等研究院の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（附置研究所）

第８条　本学に、研究所を附置する。

２　前項の研究所（以下「附置研究所」という。）は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該附置研究所の目的は、それぞれ同表の右欄に定めるとおりとする。【学教法第９６条】

附置研究所	目　　的
生体防御医学研究所	生体防御医学に関する学理及びその応用の研究
応用力学研究所	力学に関する学理及びその応用の研究

先導物質化学研究所	物質化学に関する先導的な総合研究
マス・フォア・インダストリ研究所	数学の産業応用及びその学理研究

３　各附置研究所の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

（国際研究所）

第８条の２　本学に、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所を置く。

２　カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所は、カーボンニュートラル・エネルギー研究に関する基礎科学を創出するとともに、環境調和型で持続可能な社会の実現に向けた課題の解決に貢献することを目的とする。

３　カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

（病院）

第９条　医学部及び歯学部に、これらに附属する共用の教育研究施設として、医学部・歯学部附属病院を置き、九州大学病院（以下「病院」という。）と称する。　【大学設置基準第３９条】

２　病院の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

（附属図書館）

第１０条　本学に、附属図書館を置く。　【大学設置基準第３６条】

２　附属図書館の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

第１１条　削除

（情報基盤研究開発センター）

第１２条　本学に、研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他専門的業務を行う全国共同利用施設として、情報基盤研究開発センターを置く。

２　情報基盤研究開発センターは、前項の業務のほか、本学における情報基盤に係るシステム開発を行う。

３　情報基盤研究開発センターの内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

（教育関係共同利用拠点）

第１２条の２　第７条の２に規定する基幹教育院は、学校教育法施行規則（昭和２２年文部省令第１１号。以下「学教法施行規則」という。）第１４３条の２第２項の規定により、文部科学　大臣の認定を受けた教育関係共同利用拠点として他大学の利用に供するものとする。

（共同利用・共同研究拠点）

第１２条の３　次の表に掲げる附置研究所等は、学教法施行規則第１４３条の３第２項の規定により、文部科学大臣の認定を受けた共同利用・共同研究拠点としてそれぞれ学術研究の発展に資するものとする。

附置研究所等	共同利用・共同研究拠点
生体防御医学研究所	多階層生体防御システム研究拠点
応用力学研究所	応用力学共同研究拠点
先導物質化学研究所	物質・デバイス領域共同研究拠点
マス・フォア・インダストリ研究所	産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点
情報基盤研究開発センター	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点

（エネルギー研究教育機構）

第１２条の４　本学に、エネルギー分野における高度な研究及び教育活動を推進するための全学的組織として、エネルギー研究教育機構を置く。

２　エネルギー研究教育機構の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（アジア・オセアニア研究教育機構）

第１２条の５　本学に、アジア・オセアニア地域における社会的課題の解決、課題の発掘及び提示に向けた研究教育活動を推進するための全学的組織として、アジア・オセアニア研究教育機構を置く。

２　アジア・オセアニア研究教育機構の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（学内共同教育研究センター）

第１３条　本学に、次に掲げるいずれかの機能を担い、本学の教員その他の者が共同して教育研究活動を行う組織として、学内共同教育研究センターを置く。　【学教法第９６条】

(1)　主に教育又は研究活動を支援すること。

(2)　主に教育又は研究を推進すること。

(3)　その他全学業務を推進すること。

２　学内共同教育研究センターは、次の表の左欄に掲げるとおりとし、そのうち設置期間を定める学内共同教育研究センターの当該設置期間の満了する日は、それぞれ同表右欄のとおりとする。

学内共同教育研究センター	設置期間の満了する日
実験生物環境制御センター	
熱帯農学研究センター	
アイソトープ統合安全管理センター	
中央分析センター	
留学生センター	
総合研究博物館	
システムＬＳＩ研究センター	令和１３年３月３１日
国際宇宙天気科学・教育センター	令和４年３月３１日
韓国研究センター	
医療系統合教育研究センター	
超伝導システム科学研究センター	令和５年３月３１日
未来デザイン学センター	
グローバルイノベーションセンター	
超顕微解析研究センター	

環境安全センター	
西部地区自然災害資料センター	
大学文書館	
ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター	
アドミッションセンター	
水素エネルギー国際研究センター	
未来化学創造センター	令和７年３月３１日
鉄鋼リサーチセンター	令和７年３月３１日
低温センター	
加速器・ビーム応用科学センター	
稲盛フロンティア研究センター	令和４年３月３１日
グリーンテクノロジー研究教育センター	令和５年３月３１日
シンクロトロン光利用研究センター	
先端医療オープンイノベーションセンター	令和７年３月３１日
極限プラズマ研究連携センター	令和６年３月３１日
有体物管理センター	
分子システム科学センター	令和５年３月３１日
日本エジプト科学技術連携センター	令和６年３月３１日
プラズマナノ界面工学センター	令和６年３月３１日
ＥＵセンター	令和６年３月３１日
環境発達医学研究センター	令和１３年３月３１日
ユヌス＆椎木ソーシャル・ビジネス研究センター	令和３年９月３０日
医用生体工学研究センター	令和８年３月３１日
次世代燃料電池産学連携研究センター	令和４年３月３１日

科学技術イノベーション政策教育研究センター	令和８年３月３１日
先端素粒子物理研究センター	令和５年３月３１日
分子システムデバイス産学連携教育研究センター	令和６年３月３１日
水素材料先端科学研究センター	令和５年３月３１日
アジア埋蔵文化財研究センター	令和５年３月３１日
キャンパスライフ・健康支援センター	
五感応用デバイス研究開発センター	令和５年１０月３１日
持続可能な社会のための決断科学センター	
サイバーセキュリティセンター	
数理・データサイエンス教育研究センター	令和４年３月３１日
植物フロンティア研究センター	令和５年３月３１日
最先端有機光エレクトロニクス研究センター	令和６年３月３１日
都市研究センター	令和６年３月３１日
次世代接着技術研究センター	令和６年３月３１日
先進電気推進飛行体研究センター	令和１２年３月３１日
ネガティブエミッションテクノロジー研究センター	令和８年３月３１日
ラーニングアナリティクスセンター	令和８年３月３１日

３　各学内共同教育研究センターの内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

（先導的研究センター）

第１３条の２　本学に、先導的に研究を行う拠点として、先導的研究センターを置く。

２　先導的研究センターは、次の表の左欄に掲げるとおりとし、各先導的研究センターの設置期間の満了する日は、それぞれ同表右欄のとおりとする。

先導的研究センター	設置期間の満了する日
ヒトプロテオーム研究センター	令和５年３月３１日
次世代経皮吸収研究センター	令和４年３月３１日
確率解析研究センター	令和４年３月３１日

多重ゼータ研究センター	令和４年３月３１日
大気物理統合解析センター	令和４年３月３１日

３　各先導的研究センターの内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。

（学部等の附属施設）

第１４条　次の表の左欄に掲げる学部、学府、研究院、附置研究所等に、それぞれ同表の右欄に掲げる附属の教育施設又は研究施設を置く。【大学設置基準第３９条】

学　部　等	附　　属　　施　　設
理学部	天草臨海実験所
農学部	農場、演習林
人間環境学府	総合臨床心理センター
工学府	ものづくり工学教育研究センター
システム情報科学府	電気エネルギーシステム教育研究センター
薬学府	薬用植物園
生物資源環境科学府	水産実験所
比較社会文化研究院	浅海底フロンティア研究センター
人間環境学研究院	環境建築Ｒ＆Ｅセンター
理学研究院	地震火山観測研究センター
医学研究院	胸部疾患研究施設、心臓血管研究施設、脳神経病研究施設、ヒト疾患モデル研究センター、総合コホートセンター、プレシジョンメディシン研究センター
歯学研究院	オーラルヘルス・ブレインヘルス・トータルヘルス研究センター
薬学研究院	産学官連携創薬育薬センター
工学研究院	環境工学研究教育センター、アジア防災研究センター、国際教育支援センター、小分子エネルギーセンター、次世代蓄エネルギーデバイス研究センター
芸術工学研究院	応用知覚科学研究センター、応用生理人類学研究センター、環境設計グローバル・ハブ、ＳＤＧｓデザインユニット、社会包摂デザイン・イニシアティブ
システム情報科学研究院	光・量子プロセス研究開発センター

農学研究院	生物的防除研究施設、遺伝子資源開発研究センター、国際農業教育・研究推進センター、イノベーティブバイオアーキテクチャーセンター、昆虫科学・新産業創生研究センター、アクアバイオリソース創出センター
生体防御医学研究所	トランスオミクス医学研究センター、システム免疫学統合研究センター
応用力学研究所	大気海洋環境研究センター、高温プラズマ理工学研究センター、自然エネルギー統合利用センター
カーボンニュートラル･エネルギー国際研究所	次世代冷媒物性評価研究センター
情報基盤研究開発センター	汎オミクス計測・計算科学センター

２　各附属施設の内部組織その他必要な事項は、当該学部等の長が、別に定める。

（情報統括本部）

第１５条　本学に、全学的な情報支援を行うための組織として、情報統括本部を置く。

２　情報統括本部の目的は、次に掲げるとおりとする。

(1)　全学的な情報基盤の整備

(2) 情報技術を用いた教育研究及び大学運営に関わる業務の総合的な支援

３　情報統括本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。

（統合移転推進本部）

第１５条の２　本学に、統合移転事業及び伊都キャンパスの整備計画を推進するための組織として、統合移転推進本部を置く。

２　統合移転推進本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。

（基金本部）

第１５条の３　本学に、九州大学基金による支援助成事業及び基金強化事業（以下「基金事業」という。）を推進するための組織として、基金本部を置く。

２　基金本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。

（広報本部）

第１５条の４　本学に、広報戦略の策定及び広報活動の推進を図るための組織として、広報本部を置く。

２　広報本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。

（グローバル化推進本部）

第１５条の５　本学に、全学的なグローバル化を推進するための組織として、グローバル化推進本部を置く。

２　グローバル化推進本部の構成その他必要な事項は、別に規則で定める。

（学術研究・産学官連携本部）

第１５条の６　本学に、全学の学術研究及び産学官連携を推進するための組織として、学術研究・産学官連携本部を置く。

２　学術研究・産学官連携本部の構成その他必要な事項は、別に定める。

（教育改革推進本部）

第１５条の７　本学に、教育課程及び教育方法等の改善、高大接続・入試改革等の教育改革並びにキャリア教育の開発等を推進するための組織として、教育改革推進本部を置く。

２　教育改革推進本部の構成その他必要な事項は、別に定める。

（推進室等）

第１６条　本学に、特定の重要事項を企画、推進又は支援する組織として、推進室等を置く。

２　前項の推進室等は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該推進室等の目的は、それぞれ同表の右欄に定めるとおりとする。

推進室等	目　　的
社会連携推進室	社会連携（産学官連携を除く。）の推進を支援すること。
国際戦略企画室	国際戦略の企画・立案等を行うこと。
ＳＨＡＲＥオフィス	全学的なグローバル化の推進を支援すること。
インスティテューショナル・リサーチ室	大学運営の基礎となる情報の調査・収集・分析及び提供により、大学の意思決定を支援すること。
キャンパス計画室	キャンパス計画の推進を支援すること。
環境安全衛生推進室	安全衛生の推進を支援すること。
ハラスメント対策推進室	ハラスメントの防止及び対策の推進を支援すること。
男女共同参画推進室	男女共同参画の推進を支援すること。
情報環境整備推進室	情報環境整備の推進を支援すること。
統合移転事業推進室	統合移転事業及び伊都キャンパスの整備計画に係る企画･立案を行うこと。
法務統括室	法務機能の強化に係る企画・立案を行うこと。
基金事業推進室	基金事業の実施に係る企画・立案を行うこと。
同窓生連携推進室	同窓生との連携に関すること。
広報戦略推進室	広報戦略に基づく広報活動の推進を支援すること。
跡地処分統括室	移転跡地処分のリスクマネジメントに係る企画・立案等を行うこと。
総長支援室	総長の指示に基づく大学全体の戦略等に係る企画・立案・調整・情報収集を行うこと。
危機管理室	危機管理及び危機発生時の対応に関すること。

３　前項の各推進室等の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（伊都診療所）

第１６条の２　本学に、伊都診療所（以下「診療所」という。）を置く。

２　診療所の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

（事務組織）

第１７条　本学に、庶務、会計、施設及び学生の厚生補導等に関する事務を処理させるため事務局を置く。
２　本学の学部、学府等に、その事務を処理させるため事務部を置く。ただし、必要がある場合は、数個の学部等の事務を併せて処理する事務部を置く。
３　前２項に規定する事務組織のほか、本学に、内部監査を実施させるとともに、監事監査の事務を補助させるため監査室を置く。
４　前３項の事務組織の内部組織その他必要な事項は、別に規則で定める。
【大学設置基準第４１条、第４２条】

（技術部）
第１７条の２　本学の学部、学府、研究院、基幹教育院、附置研究所等に、教育研究に関する技術的な支援を行わせるため、技術部を置くことができる。
２　前項の技術部の内部組織その他必要な事項は、別に定める。

第３章　役員、職員等

（役員）
第１８条　国立大学法人法（平成１５年法律第１１２号。以下「法人法」という。）第１０条の規定に基づき、本学に、役員として、学長（「総長」と称する。）、理事８人以内及び監事２人を置く。【法人法第１０条】
第１９条　総長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、本学を代表し、その業務を総理する。【学教法第９２条】【法人法第１１条】
２　総長は、この規則その他の総長が定める規則等において理事又は職員に委任する業務について報告を求め、必要な措置を命じ、又はその措置を自ら行うことができる。
第２０条　理事は、総長の定めるところにより、総長を補佐して本学の業務を掌理し、総長に事故があるときはその職務を代理し、総長が欠員のときはその職務を行う。【法人法第１１条】
第２１条　監事は、本学の業務を監査する。この場合において、監事は、監査報告を作成しなければならない。
２　監事は、いつでも、役員（監事を除く。）及び職員に対して事務及び事業の報告を求め、又は本学の業務及び財産の状況を調査することができる。【法人法第１１条】

（職員）
第２２条　本学に、教員、事務職員、技術職員、高度専門職員その他必要な職員を置く。
２　前項の教員は、教授、准教授、講師、助教、准助教及び助手（「教務助手」と称する。）とする。
３　教授、准教授、講師、助教及び教務助手の職務は学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第９２条の定めるところによるものとし、准助教の職務は教授及び准教授の職務を助けることとする。【学教法第９２条】

（副学長）
第２３条　本学に、総長の定めるところにより、総長を助け、命を受けて校務をつかさどるため、副学長若干人を置く。
２　副学長は、理事のうちから総長が指名する者が兼ねる。
３　前項の規定にかかわらず、総長が特に必要と認めた場合は、職員のうちから総長が指名する者が副学長を兼ねることができるものとする。【学教法第９２条】

（副理事）
第２４条　本学に、総長の定めるところにより、理事の職務を助けるため、副理事若干人を置く。
２　副理事は、教授その他の職員のうちから総長が指名する。

（総長補佐）
第２４条の２　本学に、総長の定めるところにより、総長が命ずる特定の事項を担当し、総長を助けるため、総長補佐若干人を置くことができる。
２　総長補佐は、教授その他の職員のうちから総長が指名する。

（部局長等）
第２５条　学部、学府、研究院、基幹教育院、附置研究所、カーボンニュートラル・エネルギー

国際研究所、病院、附属図書館及び情報基盤研究開発センター（以下「部局」という。）に長（以下「部局長」という。）を置く。
２　部局長は、当該部局の業務を掌理する。
３　各部局に、副部局長を置くことができる。
４　副部局長は、部局長の定めるところにより、部局長を補佐して部局の業務を処理し、部局長に事故があるときはその職務を代理し、部局長が欠員のときはその職務を行う。
５　部局長及び副部局長の任命手続その他必要な事項は、別に規則で定める。
６　学科及び専攻に、それぞれ学科長又は専攻長を置くことができる。
７　学科長及び専攻長の任命手続その他必要な事項は、別に定めるものとする。
（センター長等）
第２６条　学内共同教育研究センターに長（以下「センター長」という。）を置く。
２　センター長は、当該学内共同教育研究センターの業務を掌理する。
３　各学内共同教育研究センターに、副センター長を置くことができる。
４　副センター長は、センター長の定めるところにより、センター長を補佐して当該学内共同教育研究センターの業務を処理し、センター長に事故があるときはその職務を代理し、センター長が欠員のときはその職務を行う。
５　センター長及び副センター長の任命手続その他必要な事項は、別に規則で定める。
第２６条の２　先導的研究センターに長（以下「センター長」という。）を置く。
２　センター長は、当該先導的研究センターの業務を掌理する。
３　各先導的研究センターに、副センター長を置くことができる。
４　副センター長は、センター長の定めるところにより、センター長を補佐して当該先導的研究センターの業務を処理し、センター長に事故があるときはその職務を代理する。
５　センター長及び副センター長の任命手続その他必要な事項は、別に規則で定める。
（所長）
第２６条の３　診療所に、所長を置く。
２　所長は、診療所の業務を掌理する。
３　所長は、本学の教員のうちから総長が指名する。
第４章　役員会、経営協議会、教育研究評議会及び総長選考会議
（役員会）
第２７条　本学に、法人法第１１条第３項各号に規定する事項を審議するため、総長及び理事で構成する役員会を置く。【法人法第１１条】
２　役員会の議事の手続その他必要な事項は、別に規則で定める。
（経営協議会）
第２８条　本学に、法人法第２０条の規定に基づき、本学の経営に関する重要事項を審議する機関として、経営協議会を置く。【法人法第２０条】
２　経営協議会の議事の手続その他必要な事項は、別に規則で定める。
（教育研究評議会）
第２９条　本学に、法人法第２１条の規定に基づき、本学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会を置く。【法人法第２１条】
２　教育研究評議会の議事の手続その他必要な事項は、別に規則で定める。
（総長選考会議）
第３０条　本学に、法人法第１２条第２項から第６項までの規定に基づき、総長選考会議（以下「選考会議」という。）を置く。【法人法第１２条】
２　選考会議の組織に関し必要な事項は、別に規則で定める。
第５章　教授会
第３１条　部局（病院及び附属図書館を除く。）に、教授会を置く。【学教法第９３条】
２　教授会の組織、審議事項、議事の手続その他必要な事項は、九州大学教授会通則（平成１６年度九大規則第８号）で定める。
第６章　雑則

（雑則）
第３２条　この規則に定めるもののほか、本学の目的を達成するために必要な事項は、別に規則で定める。

附　則

１　この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

２　法人法附則第１６条第１項の規定に基づき本学に置かれる九州大学医療技術短期大学部（以下「短期大学部」という。）は、平成１６年４月１日に短期大学部に在学する学生が短期大学部に在学しなくなる日において、廃止する。

３　前項の短期大学部に在学する学生の教育課程の履修その他当該学生の教育に必要な事項については、九州大学医療技術短期大学部学則（昭和４６年４月８日施行）等の規定によるものとする。

４　法人法附則第１７条の規定に基づき、平成１５年９月３０日に当該大学に在学する者が在学しなくなる日までの間存続するものとされた九州芸術工科大学に在学する者（以下「在学者」という。）の卒業又は大学院の課程修了のため必要となる教育は、九州大学芸術工学部（以下「芸術工学部」という。）又は九州大学大学院芸術工学府（以下「芸術工学府」という。）において行うものとする。

５　前項の在学者の教育課程の履修その他当該学生の教育に必要な事項については、九州芸術工科大学学則（平成５年４月１日施行）等の規定によるものとする。ただし、これによることができない事項については、総長又は芸術工学部若しくは芸術工学府の教授会が定めるところによる。

６　第１２条の３に規定する附置研究所等は、文部科学大臣の認定期間である平成３４年３月３１日までの間存続するものとする。

７　第１３条第１項に規定する宙空環境研究センターは、平成２４年３月３１日まで存続するものとする。

８　第１４条第１項に規定する工学研究院附属の環境システム科学研究センターは平成２０年３月３１日まで、生体防御医学研究所附属の感染防御研究センターは平成２３年３月３１日まで、応用力学研究所附属の力学シミュレーション研究センター及び炉心理工学研究センターは平成１９年３月３１日まで存続するものとする。

９　法人法等関係法令又はこの学則等に基づき定める諸規則等のほか、承継的、定型的又は簡易な事項で総長が必要と認めるものについては、当分の間、総長が定めるところにより、廃止前の国立学校設置法（昭和２４年法律第１５０号）に基づき設置された九州大学の諸規則等の規定を適用又は準用するものとする。

附　則（平成１６年度九大規則第１９３号）

１　この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

２　人間環境学府発達・社会システム専攻は、改正後の第６条第１項の規定にかかわらず、平成１７年３月３１日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間､存続するものとする。

附　則（平成１７年度九大規則第４号）

１　この規則は、平成１７年７月１５日から施行し、平成１７年７月１日から適用する。

２　改正後の第１３条第１項に規定するデジタルメディシン・イニシアティブ及びアジア総合政策センターは、平成２２年６月３０日まで存続するものとする。

附　則（平成１７年度九大規則第２３号）

この規則は、平成１７年１１月７日から施行する。

附　則（平成１７年度九大規則第３０号）

１　この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

２　薬学部総合薬学科は、改正後の第３条第１項の規定にかかわらず、平成１８年３月３１日に当該学科に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（平成１８年度九大規則第２号）

この規則は、平成１８年６月１日から施行する。

附　則（平成１８年度九大規則第２５号）

この規則は、平成１８年１０月１日から施行する。

附　則（平成１８年度九大規則第３７号）

１　この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

２　改正後の第１４条第１項に規定する応用力学研究所附属の東アジア海洋大気環境研究センター及び高温プラズマ力学研究センターは、平成２９年３月３１日まで存続するものとする。

３　改正後の第２２条第２項に規定する准助教の職種は、平成１９年４月１日に当該職に在職する者が在職しなくなる日において、廃止する。

附　則（平成１９年度九大規則第２７号）

この規則は、平成１９年１１月１日から施行する。

附　則（平成１９年度九大規則第３１号）

この規則は、平成１９年１２月２６日から施行する。

附　則（平成１９年度九大規則第５８号）

１　この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

２　理学府基礎粒子系科学専攻、分子科学専攻、凝縮系科学専攻及び生物科学専攻並びに医学系学府機能制御医学専攻、生殖発達医学専攻、病態医学専攻、臓器機能医学専攻、分子常態医学専攻及び環境社会医学専攻は、改正後の九州大学学則（以下「新規則」という。）第６条第１項の規定にかかわらず、平成２０年３月３１日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

３　新規則第１４条第１項に規定する工学研究院附属の循環型社会システム工学研究センターは、平成３０年３月３１日まで存続するものとする。

附　則（平成２０年度九大規則第１号）

この規則は、平成２０年４月１７日から施行し、平成２０年４月１日から適用する。

附　則（平成２０年度九大規則第９号）

この規則は、平成２０年１０月１日から施行する。

附　則（平成２０年度九大規則第３７号）

１　この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

２　システム情報科学府情報理学専攻、知能システム学専攻、情報工学専攻、電気電子システム工学専攻及び電子デバイス工学専攻は、この規則による改正後の九州大学学則（以下「新学則」という。）第６条第１項の規定にかかわらず、平成２１年３月３１日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（平成２１年度九大規則第１号）

この規則は、平成２１年５月１日から施行する。

附　則（平成２１年度九大規則第５号）

この規則は、平成２１年６月１日から施行する。

附　則（平成２１年度九大規則第１２号）

この規則は、平成２１年８月１日から施行し、第１３条第１項にシンクロトロン光利用研究センターを加える改正規定は、平成２１年７月１日から適用する。

附　則（平成２１年度九大規則第２０号）

１　この規則は、平成２１年１０月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学学則第３６条の６の規定は、平成２１年９月１日から適用する。

附　則（平成２１年度九大規則第３３号）

この規則は、平成２１年１１月１日から施行する。

附　則（平成２１年度九大規則第４９号）

１　この規則は、平成２２年４月１日から施行する。

２　法学府基礎法学専攻、公法・社会法学専攻、民刑事法学専攻、国際関係法学専攻及び政治学専攻並びに薬学府医療薬科学専攻（修士課程）及び創薬科学専攻（修士課程）並びに工学府機械科学専攻及び知能機械システム専攻並びに生物資源環境科学府生物資源開発管理学専攻、植物資源科学専攻、生物機能科学専攻、動物資源科学専攻、農業資源経済学専攻、生産環境科学

専攻、森林資源科学専攻及び遺伝子資源工学専攻は、この規則による改正後の九州大学学則（以下「新規則」という。）第６条第１項の規定にかかわらず、平成２２年３月３１日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

３　九州大学学則（平成１６年度九大規則第１号）附則第６項の規定にかかわらず、生体防御医学研究所附属の感染防御研究センターは、廃止する。

附　則（平成２２年度九大規則第１号）

この規則は、平成２２年４月２８日から施行し、平成２２年４月１日から適用する。

附　則（平成２２年度九大規則第６号）

この規則は、平成２２年７月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第１２号）

１　この規則は、平成２２年８月１日から施行する。ただし、第１３条第１項に応用知覚研究センターを加える改正規定は同年９月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学学則第１３条第１項に規定する応用知覚研究センターは、平成２４年３月３１日まで存続するものとする。

附　則（平成２２年度九大規則第３０号）

この規則は、平成２２年１０月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第４５号）

この規則は、平成２２年１２月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第４７号）

この規則は、平成２２年１２月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第７４号）

この規則は、平成２３年１月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第７８号）

この規則は、平成２３年２月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第８１号）

この規則は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第１号）

この規則は、平成２３年５月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第４号）

この規則は、平成２３年６月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第８号）

１　この規則は、平成２３年７月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学学則第１４条第１項に規定するシステム情報科学府附属の高度ＩＣＴ人材教育開発センターは、平成３２年３月３１日まで存続するものとする。

附　則（平成２３年度九大規則第１０号）

この規則は、平成２３年８月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第１２号）

この規則は、平成２３年１０月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第６８号）

この規則は、平成２３年１１月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第７２号）

この規則は、平成２４年１月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第８０号）

１　この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

２　この規則の施行前に設置された薬学府医療薬科学専攻（博士後期課程）及び創薬科学専攻（博士後期課程）は、この規則による改正後の九州大学学則第６条第１項の規定にかかわらず、平成２４年３月３１日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（平成２４年度九大規則第１１号）

この規則は、平成２４年１０月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第２９号）

この規則は、平成２４年１２月１日から施行する。ただし、第２５条に係る改正規定は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第３６号）

この規則は、平成２５年１月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第３７号）

この規則は、平成２５年２月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第４２号）

この規則は、平成２５年３月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第４５号）

１　この規則は、平成２５年４月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学学則第１４条第１項に規定する自然エネルギー統合利用センターは、平成３５年３月３１日まで存続するものとする。

附　則（平成２５年度九大規則第２号）

この規則は、平成２５年５月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第８号）

この規則は、平成２５年６月３日から施行し、平成２５年４月１日から適用する。

附　則（平成２５年度九大規則第１０号）

この規則は、平成２５年７月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第１６号）

この規則は、平成２５年８月１日から施行する。ただし、知的財産本部の名称及び目的に係る改正規定は、平成２５年９月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第４０号）

この規則は、平成２５年１１月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第４７号）

この規則は、平成２５年１２月１日から施行する。ただし、第１４条第１項の表に薬学研究院の項を加える改正規定は、平成２６年１月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第５１号）

この規則は、平成２６年１月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第７６号）

この規則は、平成２６年１月２７日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第７８号）

この規則は、平成２６年３月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第８３号）

１　この規則は、平成２６年４月１日から施行する。

２　比較社会文化学府は、この規則による改正後の九州大学学則第６条第１項の規定にかかわらず、平成２６年３月３１日に当該学府に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（平成２６年度九大規則第２号）

この規則は、平成２６年４月３０日から施行し、この規則による改正後の九州大学学則の規定は、平成２６年４月１日から適用する。

附　則（平成２６年度九大規則第６号）

この規則は、平成２６年８月１日から施行する。

附　則（平成２６年度九大規則第１１号）

この規則は、平成２６年１０月１日から施行する。ただし、第１３条第１項の表に係る改正規定は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（平成２６年度九大規則第６０号）

この規則は、平成２６年１２月１日から施行する。

附　則（平成２６年度九大規則第７０号）
この規則は、平成２７年１月２２日から施行する。
附　則（平成２６年度九大規則第７６号）
１　この規則は、平成２７年４月１日から施行する。
２　九州大学高等教育機構規則（平成１８年度九大規則第３号）は、廃止する。
附　則（平成２６年度九大規則第７７号）
この規則は、平成２７年４月１日から施行する。
附　則（平成２６年度九大規則第１２０号）
この規則は、平成２７年４月１日から施行する。
附　則（平成２７年度九大規則第２号）
この規則は、平成２７年６月１日から施行する。
附　則（平成２７年度九大規則第９号）
この規則は、平成２７年１０月１日から施行する。
附　則（平成２７年度九大規則第２１号）
この規則は、平成２７年１２月１日から施行する。
附　則（平成２７年度九大規則第２３号）
この規則は、平成２８年１月１日から施行する。
附　則（平成２７年度九大規則第２６号）
この規則は、平成２８年２月１日から施行する。
附　則（平成２７年度九大規則第３１号）
この規則は、平成２８年３月１日から施行する。
附　則（平成２７年度九大規則第３４号）
１　この規則は、平成２８年４月１日から施行する。
２　この規則による改正後の九州大学学則第１４条第１項に規定する次世代冷媒物性評価研究センターは、平成３３年３月３１日まで存続するものとする。
附　則（平成２８年度九大規則第３号）
この規則は、平成２８年６月１日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第８号）
この規則は、平成２８年７月１日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第１４号）
この規則は、平成２８年７月２９日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第２０号）
この規則は、平成２８年１０月１日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第６５号）
この規則は、平成２８年１２月１日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第６９号）
この規則は、平成２９年１月１日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第７６号）
この規則は、平成２９年２月１日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第８１号）
この規則は、平成２９年３月１日から施行する。
附　則（平成２８年度九大規則第８５号）
この規則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、第１４条第１項の表中のオーラルヘルス・ブレインヘルス・トータルヘルス研究センターを加える規定は、平成２８年４月１日から適用する。
附　則（平成２９年度九大規則第１号）
この規則は、平成２９年５月１日から施行する。
附　則（平成２９年度九大規則第５号）
この規則は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則（平成２９年度九大規則第８号）
この規則は、平成２９年１０月１日から施行する。
附　則（平成２９年度九大規則第２３号）
この規則は、平成２９年１１月１日から施行する。
附　則（平成２９年度九大規則第４０号）
この規則は、平成３０年1月１日から施行する。
附　則（平成２９年度九大規則第４８号）
この規則は、平成３０年2月１日から施行する。
附　則（平成２９年度九大規則第６７号）
1　この規則は、平成３０年4月１日から施行する。
2　生物資源環境科学府生物産業創成専攻は、この規則による改正後の九州大学学則第６条第１項の規定にかかわらず、平成３０年3月３１日に当該専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
附　則（平成３０年度九大規則第１号）
この規則は、平成３０年5月１日から施行し、平成３０年4月１日から適用する。
附　則（平成３０年度九大規則第１１号）
この規則は、平成３０年7月１日から施行する。ただし、第１３条の２の規定は、平成３０年4月１日から適用する。
附　則（平成３０年度九大規則第１８号）
この規則は、平成３０年１１月１日から施行する。
附　則（平成３０年度九大規則第２２号）
この規則は、平成３０年１０月１日から施行する。
附　則（平成３０年度九大規則第４９号）
この規則は、平成３１年1月１日から施行する。
附　則（平成３０年度九大規則第６０号）
この規則は、平成３１年4月１日から施行する。
附　則（令和元年度九大規則第２号）
この規則は、令和元年8月１日から施行する。
附　則（令和元年度九大規則第４号）
この規則は、令和元年１０月１日から施行する。
附　則（令和元年度九大規則第１９号）
この規則は、令和元年１１月１日から施行する。
附　則（令和元年度九大規則第２４号）
1　この規則は、令和２年4月１日から施行する。
2　芸術工学部環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科及び芸術情報設計学科は、この規則による改正後の九州大学学則第３条第１項の規定にかかわらず、令和２年３月３１日に当該学科に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
附　則（令和２年度九大規則第５号）
この規則は、令和２年8月１日から施行する。
附　則（令和２年度九大規則第１７号）
この規則は、令和２年１０月２６日から施行し、令和２年１０月１日から適用する。
附　則（令和２年度九大規則第３５号）
この規則は、令和２年１２月１日から施行する。
附　則（令和２年度九大規則第４１号）
1　この規則は、令和３年4月１日から施行する。
2　工学部建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科及び機械航空工学科、工学府物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻及びエネルギー量子工学専攻、システム情報科学府情報学専攻、情報知能工学専攻及び電

気電子工学専攻並びに総合理工学府量子プロセス理工学専攻、物質理工学専攻、先端エネルギー理工学専攻、環境エネルギー工学専攻及び大気海洋環境システム学専攻は、この規則による改正後の九州大学学則第３条第１項及び第６条第１項の規定にかかわらず、令和３年３月３１日に当該学科又は専攻に在学する者が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（令和３年度九大規則第１号）

この規則は、令和３年５月１日から施行する。

附　則（令和３年度九大規則第　　号）

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

九州大学学則の一部を改正する規則（案）

令和３年度九大規則第　　号
制　　定：令和　４年　３月　　日

マス・フォア・イノベーション連係学府を設置することに伴い、九州大学学則（平成１６年度九大規則第１号）の一部を次のように改正する。

<table>
<tr><th>（新）</th><th>（旧）</th></tr>
<tr><td>（略）
（大学院）
第４条　本学に、九州大学大学院（以下「本大学院」という。）を置く。
２・３　（略）
第５条　本大学院に、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第１００条ただし書に規定する研究科以外の教育研究上の基本となる組織として、教育上の目的に応じて組織する学府（大学院設置基準（昭和４９年文部省令第２８号）第３０条の２第１項で定める研究科等連係課程実施基本組織として置く連係学府を含む。以下同じ。）及び研究上の目的に応じ、かつ、教育上の必要性を考慮して組織する研究院を置く。
第６条　前条の本大学院に置く学府は、次の表の左欄に掲げるとおりとし、当該学府にそれぞれ同表の右欄に掲げる専攻を置く。
<table><tr><th>学　府</th><th>専　攻</th></tr><tr><td colspan="2">（略）</td></tr><tr><td>統合新領域学府</td><td>（略）</td></tr><tr><td>マス・フォア・イノベーション連係学府</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">（略）</td></tr></table>２～８　（略）
（略）</td><td>（略）
（大学院）
第４条　（同左）
２・３　（略）
第５条　（同左）
第６条　（同左）
<table><tr><th>学　府</th><th>専　攻</th></tr><tr><td colspan="2">（略）</td></tr><tr><td>統合新領域学府</td><td>（略）</td></tr><tr><td colspan="2">（略）</td></tr></table>２～８　（略）
（略）</td></tr>
</table>

附　則

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

九州大学大学院通則（案）

平成１６年度九大規則第３号
制　　定：平成１６年　４月　１日
最終改正：令和　４年　３月　　日
（令和３年度九大規則第　　号）

目次

第１章　総則（第１条～第８条）
第２章　入学、再入学、転学及び編入学等（第９条～第１７条の３）
第３章　教育方法等（第１７条の４～第２６条）
第４章　修了要件及び学位授与（第２７条～第３２条）
第５章　退学、留学及び休学（第３３条～第３６条）
第６章　表彰、除籍及び懲戒（第３７条～第４０条）
第７章　検定料、入学料、授業料及び寄宿料（第４１条～第４５条）
第８章　科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び特別研究学生（第４６条～第５１条）
第９章　専門職大学院の教育方法等（第５２条～第５８条）
附則

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この規則は、九州大学学則（平成１６年度九大規則第１号）第６条第８項の規定に基づき、学府の修業年限、教育方法、学生の入学、退学、修了その他の学生の修学上必要な事項を定めるものとする。

（修業年限等）

第２条　博士課程（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程を除く。）の標準修業年限は、５年とする。　【大学院設置基準第４条】

２　医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の標準修業年限は、４年とする。　【大学院設置基準第３６条】

３　後期３年の課程のみの博士課程（以下「後期のみの博士課程」という。）の標準修業年限は、３年とする。　【大学院設置基準第４条】

４　博士課程（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程を除く。）は、これを前期２年及び後期３年の課程に区分し、前期２年の課程は、修士課程として取り扱うものとする。　【大学院設置基準第４条】

５　前項の規定にかかわらず、システム生命科学府の博士課程にあっては、この区分を設けないものとする。

６　第４項の前期２年及び後期３年の課程並びに前項の課程は、それぞれ「修士課程」（連係学府において「博士前期課程」と称することができる。）及び「博士後期課程」並びに「一貫制博士課程」という。

７　修士課程の標準修業年限は、２年とする。　【大学院設置基準第３条】

８　前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他の特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、各学府規則の定めるところにより、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を１年以上２年未満とすることができる。　【大学院設置基準第３条】

第３条　専門職学位課程（法務学府実務法学専攻（以下「法科大学院」という。）を除く。）の標準修業年限は、２年とする。　【専門職大学院設置基準第２条】

２　法科大学院の標準修業年限は、３年とする。　【専門職大学院設置基準第１８条】

（在学期間の限度）

第４条　九州大学大学院（以下「本大学院」という。）における同一学府の在学期間の限度は、修士課程は４年、博士後期課程及び後期のみの博士課程は６年、一貫制博士課程は１０年とする。

２　医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程は、８年とする。

第５条　専門職学位課程（法科大学院を除く。）における在学期間の限度は４年とし、法科大学院における在学期間の限度は６年とする。

（定員）

第６条　各学府の学生の定員は、別表第１、別表第２及び別表第３のとおりとする。

（学年及び学期）

第７条　学年は４月１日に始まり、翌年３月３１日に終る。　【学教法規則第１６３条】

２　学期の区分は、各学府規則において定める。

３　前項に定める各学期は、２つの授業期間に区分することができる。

【大学院設置基準第１５条、大学設置基準第２３条】

（休業日）

第８条　休業日（授業を行わない日）は、次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日

九州大学記念日　５月１１日

別に定める春季、夏季及び冬季の各休業日

２　臨時の休業日は、その都度定める。

３　前２項の休業日において、特に必要がある場合には、授業を行うことがある。

第２章　入学、再入学、転学及び編入学等

（入学の時期）

第９条　学生の入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特に必要があり、かつ、教育上支障がないと認めるときは、学期の始めに入学させることができる。

【学教法規則第１６３条】

（修士課程、一貫制博士課程及び専門職学位課程の入学資格）

第１０条　修士課程、一貫制博士課程及び専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第８３条に定める大学を卒業した者

(2)　学校教育法第１０４条第７項の規定により学士の学位を授与された者

(3)　外国において学校教育における１６年の課程を修了した者

(4)　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者

(5)　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者

(6)　外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が３年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(7)　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準

を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
(8)　文部科学大臣の指定した者
(9)　学校教育法第１０２条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院の学府において、本大学院の学府における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
(10) 本大学院の学府において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、２２歳に達したもの　【学教法第１０２条、学教法規則第１５５条】

２　前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本大学院の学府の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、修士課程、一貫制博士課程及び専門職学位課程に入学させることができる。
(1)　学校教育法第８３条に定める大学に３年以上在学した者
(2)　外国において学校教育における１５年の課程を修了した者
(3)　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１５年の課程を修了した者
(4)　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１５年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
【学教法第１０２条、学教法規則第１５９条、第１６０条】

（博士後期課程及び後期のみの博士課程の入学資格）
第１１条　博士後期課程及び後期のみの博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
(1)　修士の学位又は専門職学位を有する者
(2)　外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(3)　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(4)　我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
(5)　国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和５１年法律第７２号）第１条第２項に規定する１９７２年１２月１１日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
(6)　外国の学校、第４号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、第２７条の２に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
(7)　文部科学大臣の指定した者
(8)　本大学院の学府において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、２４歳に達したもの
【学教法第１０２条、学教法規則第１５６条】

（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の入学資格）
第１２条　医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
(1)　大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者
(2)　外国において学校教育における１８年の課程を修了した者
(3)　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１８年の課程を修了した者
(4)　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１８年の

課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者

(5)　外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が５年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(6)　文部科学大臣の指定した者

(7)　学校教育法第１０２条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院の学府において、本大学院の学府における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

(8)　本大学院の学府において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、２４歳に達したもの　【学教法第１０２条、学教法規則第１５５条】

２　前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本大学院の学府の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に入学させることができる。

(1)　大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に４年以上在学した者

(2)　外国において学校教育における１６年の課程を修了した者

(3)　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者

(4)　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者

【学教法第１０２条、学教法規則第１５９条、第１６０条】

（入学資格審査）

第１３条　第１０条第１項第１０号、第１１条第８号及び前条第１項第８号の入学資格審査の実施方法等については、学府教授会の議を経て各学府長が別に定める。

（入学の出願）

第１３条の２　入学を志願する者は、所定の期日までに、入学志願票、所定の入学検定料その他別に定める書類を添えて願い出なければならない。

（入学者選抜）

第１４条　前条の入学を志願する者については、入学者選抜を行う。

２　入学者選抜の細部については、学府教授会の議を経て各学府長が別に定める。

第１４条の２　本大学院の学府の修士課程を修了し、引き続き博士後期課程及び後期のみの博士課程へ進学を志願する者については前条の規定を準用するものとする。

（入学の手続及び許可）

第１４条の３　総長は、第１４条第１項の入学者選抜の結果合格した者で、所定の期日までに入学料の納付（入学料の全部若しくは一部の免除又は徴収猶予を受けようとする者にあっては、当該免除又は徴収猶予に係る申請）及び所定の書類の提出を完了したものに入学を許可する。

（再入学）

第１４条の４　第３３条の規定により退学した後､再び同一学府に入学を志願する者については、選考の上、再入学を許可することがある。

（転学）

第１５条　次の各号のいずれかに該当する者が、本大学院に転学を願い出たときは、学期の始めに限り、考査の上、転学を許可することがある。

(1)　他の大学院に在学する者

(2)　我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程に在学した者（学校教育法第１０２条第１項に規定する者に限る。）及び国際連合大学の課程に在学した者

２　前項の転学願は、当該大学長又は所属研究科等の長の紹介状を添えて、志望する本大学院の学府の長に提出するものとする。

３　第１項により転学を許可された者が既に履修した授業科目及び修得した単位並びに在学年数の認否は、学府教授会の議を経て学府長がその都度決定する。

第１６条　本大学院の学府の学生が、他大学の大学院に転学しようとするときは、学府長を経て、総長に転学願を提出するものとする。

２　総長は、転学の事由が適当であると認めたときは、その転学を許可する。

（転学府及び専攻の変更）

第１７条　本大学院の学府に在学する者が、本大学院の他の学府に転学府を願い出たときは、当該他の学府の学府長は、学期の始めに限り、考査の上、許可することがある。

２　前項の規定により本大学院の学府の学生が、他の学府に転学府しようとするときは、指導教員を経て、学府長に転学府願を提出し、当該学府長の許可を得るものとする。

３　第１項により転学府を許可された者が既に履修した授業科目及び修得した単位並びに在学年数の認否は、学府教授会の議を経て学府長がその都度決定する。

４　前項の規定は、専攻を変更する場合に準用する。

（編入学）

第１７条の２　第１１条各号のいずれかに該当する者が、本大学院の一貫制博士課程を置く学府の第３年次に編入学を願い出たときは、考査の上、許可することがある。

２　前項の編入学について必要な事項は、当該学府規則において別に定める。

（再入学等の手続及び許可）

第１７条の３　再入学、転学（第１６条の転学を除く。）及び編入学（以下「再入学等」という。）に係る手続及び許可については、第１４条の３の規定を準用する。

第３章　教育方法等

（教育課程の編成方針）

第１７条の４　総長は、本大学院の学府（専門職大学院を除く。）において、当該学府及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定させ、体系的に教育課程を編成するものとする。

２　教育課程の編成に当たっては、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

【大学院設置基準第１１条】

（大学院基幹教育）

第１７条の５　本大学院に、学府ごとに編成する教育課程のほか、学府共通の課程を置く。

２　前項の課程を大学院基幹教育と称し、当該課程に関し必要な事項は、別に定める。

（卓越大学院プログラム）

第１７条の６　本大学院に、卓越大学院プログラムを置く。

２　卓越大学院プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

（未来共創リーダー育成プログラム）

第１７条の７　本大学院に、未来共創リーダー育成プログラムを置く。

２　未来共創リーダー育成プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

（未来創造コース）

第１７条の８　本大学院に、学府ごとに編成する教育課程のほか、学府共通の課程を置く。

２　前項の課程を未来創造コースと称し、当該課程に関し必要な事項は、別に定める。

（授業及び研究指導）

第１８条　本大学院の学府の教育は、授業科目の授業及び研究指導（専門職大学院にあっては、授業科目の授業。以下同じ。）によって行うものとする。　【大学院設置基準第１２条】

２　本大学院の学府は、前項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

【大学院設置基準第１５条、大学設置基準第２５条】

３　本大学院の学府は、第１項の授業科目の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。　【大学院設置基準第１５条、大学設置基準第２５条】

４　本大学院の学府の教育に必要な授業科目、単位、研究指導等については、この規則に定めるもののほか、各学府規則において定める。

（単位の計算方法）

第１８条の２　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1)　講義及び演習については、１５時間から３０時間までの範囲で、各学府規則に定める時間の授業をもって１単位とする。

(2)　実験、実習及び実技については、３０時間から４５時間までの範囲で、各学府規則に定める時間の授業をもって１単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、当該学府規則に定める時間の授業をもって１単位とすることができる。

(3)　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち２以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前２号に規定する基準を考慮して、当該学府規則に定める時間の授業をもって１単位とする。

【大学院設置基準第１５条、大学設置基準第２１条】

２　前項の規定にかかわらず、学位論文等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認める場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。　【大学院設置基準第１５条、大学設置基準第２１条】

（成績評価基準等の明示等）

第１８条の３　学府長は、学生に対して、授業科目の授業及び研究指導の方法及び内容並びに１年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

２　学修の成果及び学位論文（専門職大学院にあっては、学修の成果）に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

【大学院設置基準第１４条の２】

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第１８条の４　学府長は、当該学府の授業科目の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。　【大学院設置基準第１４条の３】

（授業科目の選定等）

第１９条　履修する授業科目の選定は、指導教員の指示に従うものとする。

２　各学府規則で定めるところにより、教育上有益と認めるときは、他の専攻若しくは大学院基幹教育若しくは学府又は学部の課程による授業科目及び単位を指定して、履修させることができる。

３　前項により修得した単位は、第２７条から第２９条まで、又は第５６条の課程修了の要件となる単位に充当することができる。

（試験）

第２０条　履修した各授業科目の合格又は不合格は、試験又は研究報告によって認定する。

２　前項の試験は、毎学期末又は毎学年末に行うものとする。ただし、病気その他やむを得ない

事由のため、受験できなかった者に対しては、追試験を行うことがある。

（成績）

第２１条　各授業科目の成績は、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ及びＦの５種の評語をもってあらわし、Ｓ、Ａ、Ｂ及びＣを合格とし、Ｆを不合格とする。

２　合格した授業科目については、所定の単位を与える。

３　不合格の授業科目については、再試験を受けさせることができる。

（他の大学院における授業科目の履修等）

第２２条　学府長は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院の学府における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。【大学院設置基準第１５条、大学設置基準２８条】

２　前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程の授業科目を履修する場合について準用する。【大学院設置基準第１５条、大学設置基準２８条】

３　学府長は、教育上有益と認めるときは、他の大学院等との協議に基づき、学生が他の大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受けさせる期間は、１年を超えないものとする。【大学院設置基準第１３条】

（休学期間中の外国の大学院における授業科目の履修）

第２３条　学府長は、教育上有益と認めるときは、学生が休学期間中に外国の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本大学院の学府における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

（他の大学院における授業科目の履修により修得した単位の上限）

第２４条　前２条の規定により本大学院の学府において修得したものとみなすことのできる単位数は、第１５条、第１７条及び第１７条の２に規定する転学等の場合を除き、合わせて１５単位を超えないものとする。【大学院設置基準第１５条、大学設置基準２８条】

（入学前の既修得単位の認定）

第２５条　学府長は、教育上有益と認めるときは、学生が本大学院の学府に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（大学院設置基準（昭和４９年文部省令第２８号）第１５条の規定により科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本大学院の学府に入学した後本大学院の学府における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。【大学院設置基準第１５条、大学設置基準３０条】

２　前項の規定により、各学府において、修得したものとみなすことのできる単位数は、第１５条、第１７条及び第１７条の２に規定する転学等の場合を除き、本大学院において修得した単位以外のものについては、１５単位を超えないものとする。【大学院設置基準第１５条、大学設置基準３０条】

（本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる単位の上限）

第２５条の２　前２条の規定により本大学院の学府において修得したものとみなすことのできる単位数は、合わせて２０単位を超えないものとする。【大学院設置基準第１５条、大学設置基準３０条】

（長期にわたる教育課程の履修）

第２６条　学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を学府長に申し出たときは、学府教授会の議を経て学府長が定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。【大学院設置基準第１５条、大学設置基準第３０条の２】

第４章　修了要件及び学位授与

（修士課程の修了要件）

第２７条　修士課程の修了要件は、修士課程に２年（２年以外の標準修業年限を定める専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、各学府規則で定められた授業科目を履修し、３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、総長が認めるときは、優れた業績を上げた者については、修士課程に１年以上在学すれば足りるものとする。

【大学院設置基準第１６条】

第２７条の２　第２条第４項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、各学府規則で定めるところにより、前条に規定する修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

(1)　専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であって当該前期の課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験

(2)　博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該前期の課程において修得すべきものについての審査

【大学院設置基準第１６条の２】

（博士課程の修了要件）

第２８条　博士課程（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程を除く。以下本条において同じ。）の修了要件は、博士課程に５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、各学府規則で定めるところにより、所定の授業科目を履修し、３０単位以上の所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、総長が認めるときは、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

【大学院設置基準第１７条】

２　第２条第８項の規定により標準修業年限を１年以上２年未満とした修士課程を修了した者及び第２７条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「５年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と、「３年（修士課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは「３年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。【大学院設置基準第１７条】

３　第１項及び第２項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和２２年文部省令第１１号）第１５６条の規定により本大学院の学府への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、博士後期課程に３年（法科大学院の課程を修了した者にあっては、２年）以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、総長が認めるときは、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に１年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては、３年から当該１年以上２年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。【大学院設置基準第１７条】

４　各学府規則で定めるところにより、前項の修了要件として、更に所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得することを加えることができる。

（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の修了要件）

第２９条　医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程の修了要件は、医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に４年以上在学し、各学府規則で定めるところにより、所定の授業科目を履修し、３０単位以上の所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、医学系学府医学専攻､歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程に３年以上在学すれば足りるものとする。

【大学院設置基準４４条】

（大学院における在学期間の短縮）

第２９条の２　第２５条の規定により学生が本大学院の学府に入学する前に修得した単位（学校教育法第１０２条第１項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本大学院の学府において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本大学院の修士課程又は博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における後期の課程を除く。）の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して１年を超えない範囲で本大学院の学府が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、修士課程については、当該課程に少なくとも１年以上在学するものとする。

【大学院設置基準１８条】

２　前項の規定は、修士課程を修了した者の第２８条第１項（第２８条第２項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する博士課程における在学期間（第２８条第１項の規定により博士課程における在学期間に含む修士課程における在学期間を除く。）については、適用しない。

【大学院設置基準１８条】

（後期のみの博士課程の修了要件）

第２９条の３　後期のみの博士課程の修了要件は、後期のみの博士課程に３年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げたものについては、後期のみの博士課程に１年（第２７条ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者にあっては、当該課程における在学期間を含めて３年）以上在学すれば足りるものとする。

２　各学府規則で定めるところにより、前項の修了要件として、更に所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得することを加えることができる。

（学位論文等及び最終試験）

第３０条　第２７条から前条までの最終試験は、学位論文又は特定の課題についての研究の成果（以下「学位論文等」という。）を中心とし、これに関連のある授業科目について、行うものとする。

第３１条　学位論文等及び最終試験の合格又は不合格は、学府教授会において審査する。

２　論文審査及び最終試験の細部については、別に定める。

（学位の授与）

第３２条　修士課程、博士課程又は専門職学位課程を修了した者には、九州大学学位規則（平成１６年度九大規則第８６号）の定めるところにより、学位を授与するものとする。

【学教法第１０４条、学位規則第２条】

２　前項に規定するもののほか、一貫制博士課程において、第２７条及び第２７条の２に規定する修了要件を満たした者にも、修士の学位を授与することができる。

第５章　退学、留学及び休学

（退学）

第３３条　学生が退学しようとするときは、学府長を経て総長に退学許可願を提出し、その許可を受けなければならない。

（留学）

第３４条　外国の大学院等に留学を志願する学生は、学府長に留学願を提出し、その許可を受け

なければならない。
２　前項の許可を得て留学した期間は、第２７条から第２９条まで、又は第５６条の課程修了の要件としての在学期間に通算することができる。
（休学）
第３５条　疾病又は経済的理由のため２月以上修学できない学生は、学府長の許可を得て、その学年の終りまで休学することができる。
２　前項のほか、特別の事情があると認められたときは、学府長は、休学を許可することができる。
３　疾病のため修学が不適当と認められる学生に対しては、学府長は、休学を命ずることができる。
４　休学期間中に、その事由が消滅したときは、学府長の許可を得て、復学することができる。
５　休学した期間は、在学期間に算入しない。
６　休学期間は、修士課程においては２年を、博士後期課程及び後期のみの博士課程においては３年を、一貫制博士課程においては５年を超えることができない。
７　医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程における休学期間は４年を超えることができない。
第３６条　専門職学位課程（法科大学院を除く。）における休学期間は２年を超えることができない。
２　法科大学院における休学期間は３年を超えることができない。
第６章　表彰、除籍及び懲戒
（表彰）
第３７条　学生に表彰に価する行為があったときは、総長がこれを表彰することがある。
２　表彰に関し必要な事項は、別に定める。
（除籍）
第３８条　総長は、学府長の報告により学生が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該学生を除籍する。
(1)　欠席が長期にわたるとき。
(2)　成業の見込みがないとき。
(3)　長期間にわたり行方不明のとき。
(4)　第４条又は第５条に規定する在学期間の限度を超えたとき。
(5)　第３５条第６項若しくは第７項又は第３６条に規定する休学期間の限度を超えてなお復学できないとき。
第３９条　総長は、学生が次の各号のいずれかに該当するときは、当該学生を除籍する。
(1)　入学料の一部を免除された者若しくは免除を不許可とされた者又は入学料の徴収を猶予された者若しくは徴収の猶予を不許可とされた者が、所定の期日までに入学料を納付しないとき。
(2)　授業料の納付を怠り、督促を受けてなお納付しないとき。
（懲戒）
第４０条　総長は、学生が九州大学（以下「本学」という。）の規則に違反し、又はその本分に反する行為があったときは、当該学生を懲戒する。
２　前項の場合における懲戒は、訓告、停学及び退学とする。
３　懲戒の手続その他懲戒に関し必要な事項は、別に定める。
第７章　検定料、入学料、授業料及び寄宿料
（検定料）
第４１条　入学及び再入学等を志願する者は、検定料を納付しなければならない。
（入学料）
第４２条　入学及び再入学等に当たっては、入学料を納付しなければならない。

２　入学料の納付が困難な者に対し、その全部若しくは一部を免除し、又は徴収猶予することができる。
３　前項の入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。
（授業料）
第４３条　各年度に係る授業料は、次の表に掲げる納付区分ごとに、それぞれ授業料の年額の２分の１に相当する額を同表に掲げる納期に納付しなければならない。ただし、当該期の授業料の免除、徴収猶予又は月割分納を申請した者の納期については、この限りでない。

納　付　区　分	納　期
前期（４月１日から９月３０日まで）	４月３０日まで
後期（１０月１日から３月３１日まで）	１０月３１日まで

２　休学が前項に定めた授業料納付区分の全期間である場合は、その期間分の授業料を免除する。
３　経済的理由により授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀と認められる者その他やむを得ない特別の事情があると認められる者については、授業料の全部若しくは一部を免除し、徴収猶予し、又は月割分納を許可することができる。
４　前項の授業料の免除、徴収猶予及び月割分納に関し必要な事項は、別に定める。
（寄宿料）
第４４条　寄宿舎に入居した者は、所定の期日までに、寄宿料を納付しなければならない。
２　前項の規定にかかわらず、特別の事情があると認められる者については、寄宿料を免除することができる。
（検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額等）
第４５条　検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額、徴収方法その他の必要な事項については、国立大学法人九州大学における授業料その他の費用に関する規程（平成１６年度九大会規第１２号。以下「費用規程」という。）に定める。

第８章　科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び特別研究学生

（科目等履修生）
第４６条　本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数を履修することを志願する者があるときは、科目等履修生として入学を許可することがある。
【大学院設置基準第１５条、大学設置基準３１条】
２　科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。
（聴講生）
第４７条　本学において、学府又は第１７条の５第２項に定める大学院基幹教育で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、教育研究上支障がない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することがある。
２　聴講生に関し必要な事項は、別に定める。
（特別聴講学生）
第４８条　他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学において、学府の開講する特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。
２　特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。
（研究生）
第４９条　学府において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、当該学府の教育研究上支障がない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

２　研究生に関し必要な事項は、別に定める。

（特別研究学生）

第５０条　他の大学院又は外国の大学院の学生で、本学の学府又は研究所等において、研究指導を受けることを志願する者があるときは、当該他の大学院又は外国の大学院との協議に基づき、特別研究学生として研究指導を受けることを認めることがある。

２　特別研究学生に関し必要な事項は、別に定める。

（授業料等）

第５１条　科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、研究生及び特別研究学生の検定料、入学料及び授業料の額、徴収方法その他の必要な事項については、費用規程に定める。

第９章　専門職大学院の教育方法等

（教育課程）

第５２条　総長は、専門職大学院において、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を、産業界等と連携しつつ開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

【専門職大学院設置基準第６条】

（教育課程連携協議会）

第５２条の２　専門職大学院に、産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会を置く。

２　教育課程連携協議会の任務、組織その他必要な事項は、別に定める。

（授業の方法等）

第５３条　専門職大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。【専門職大学院設置基準第８条】

２　第１８条第２項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業について、行うことができるものとする。【専門職大学院設置基準第８条】

（履修科目の登録の上限）

第５４条　専門職大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が１年間又は１学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

【専門職大学院設置基準第１２条】

（専門職大学院において修得したものとみなすことのできる単位数の限度）

第５５条　第２２条（第３項を除く。）、第２３条及び第２５条第１項の規定により専門職大学院において修得したものとみなすことのできる単位数は、第２４条及び第２５条第２項の規定にかかわらず、第１５条及び第１７条の規定の転学等の場合を除き、合わせて専門職大学院が修了要件として定める３０単位以上の単位数の２分の１を超えないものとする。

【専門職大学院設置基準第１３条、第１４条】

２　前項の規定にかかわらず、第２２条（第３項を除く。）、第２３条、第２５条第１項及び第５８条第１項の規定により法科大学院において修得したものとみなすことのできる単位数は、第２４条及び第２５第２項の規定にかかわらず、第１５条及び第１７条の規定の転学等の場合を除き、合わせて３３単位を超えないものとする。

【専門職大学院設置基準第２１条、第２２条】

（専門職学位課程の修了要件）

第５６条　専門職学位課程（法科大学院を除く。）の修了の要件は、専門職学位課程に２年以上在学し、当該学府規則で定められた授業科目を履修し、３０単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。【専門職大学院設置基準第１５条】

２　法科大学院の修了の要件は、法科大学院に３年以上在学し、当該大学院規則で定められた授業科目を履修し、９３単位以上の所定の単位を修得することとする。

【専門職大学院設置基準第２３条】

３　専門職大学院において、必要と認めるときは、前２項の修了要件としての単位数に、更に単位数を加えることができる。

（専門職学位課程の在学期間の短縮）

第５７条　専門職大学院は、第２５条第１項の規定により、専門職大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第１０２条第１項の規定により入学資格を有した後､修得したものに限る。)を専門職大学院において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して１年を超えない範囲で専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。【専門職大学院設置基準第１６条】

（法科大学院の法学既修者）

第５８条　法科大学院は、法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」という。）に関しては、第５６条第２項に規定する在学期間については１年を超えない範囲で法科大学院が認める期間在学し、同項に規定する単位については、法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。【専門職大学院設置基準第２５条】

２　前項の規定により法学既修者について在学したものとみなすことのできる期間は、前条の規定により在学したものとみなす期間と合わせて１年を超えないものとする。【専門職大学院設置基準第２５条】

附　則

１　この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

２　平成１６年３月３１日に本大学院に在学し、平成１６年４月１日以降も引き続き在学する者の教育課程の履修その他当該学生の教育に必要な事項については、九州大学大学院学則（昭和５０年５月２０日施行）等の規定によるものとする。

附　則（平成１６年度九大規則第１９５号）

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則（平成１７年度九大規則第３２号）

この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則（平成１８年度九大規則第３９号）

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則（平成１９年度九大規則第３３号）

この規則は、平成１９年１２月２６日から施行する。

附　則（平成１９年度九大規則第６０号）

この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則（平成２０年度九大規則第３９号）

この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則（平成２１年度九大規則第５１号）

この規則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第８４号）

この規則は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第８２号）

この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第１号）

この規則は、平成２４年５月１日から施行し、平成２４年３月１４日から適用する。

附　則（平成２４年度九大規則第３０号）

この規則は、平成２４年１２月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第４８号）

この規則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第８５号）

１　この規則は、平成２６年４月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学大学院通則第５５条第２項の規定は、平成２６年４月１日に九州大学法務学府実務法学専攻に入学する者から適用し、同年３月３１日に同専攻に在学し、同年４月１日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附　則（平成２６年度九大規則第７９号）

この規則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（平成２７年度九大規則第３７号）

この規則は、平成２８年４月１日から施行する。

附　則（平成２８年度九大規則第４号）

この規則は、平成２８年６月１日から施行し、平成２８年４月１日から適用する。

附　則（平成２８年度九大規則第８７号）

この規則は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則（平成２９年度九大規則第６９号）

この規則は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則（平成３０年度九大規則第６２号）

この規則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則（令和元年度九大規則第２６号）

この規則は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（令和２年度九大規則第６号）

１　この規則は、令和２年１０月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学大学院通則（以下「新規則」という。）第１０条第１項第２号の規定は、平成３１年４月１日から適用する。

３　新規則第２４条、第２５条、第２５条の２、第２９条の２の規定は、令和２年６月３０日から適用する。

附　則（令和２年度九大規則第３８号）

この規則は、令和３年１月１日から施行する。

附　則（令和２年度九大規則第４３号）

１　この規則は、令和３年４月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学大学院通則第２１条及び第５６条の規定は、令和３年４月１日に本学に入学する者から適用し、同年３月３１日に本学に在学し、同年４月１日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附　則（令和３年度九大規則第５２号）

この規則は、令和３年１０月１日から施行する。

附　則（令和３年度九大規則第　　号）

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

別表第１（第６条関係）（修士課程及び博士後期課程）

学府名	専攻名	学生定員					収容定員
		修士課程		博士後期課程			
		１年次	２年次	１年次	２年次	３年次	
人文科学府	人文基礎専攻	16	16	7	7	7	187 うち修士課程 112 博士後期課程 75
	歴史空間論専攻	20	20	9	9	9	
	言語・文学専攻	20	20	9	9	9	
	計	56	56	25	25	25	
地球社会統合科学府	地球社会統合科学専攻	60	60	35	35	35	225 うち修士課程 120 博士後期課程 105
人間環境学府	都市共生デザイン専攻	20	20	5	5	5	310 うち修士課程 190 博士後期課程 120
	人間共生システム専攻	11	11	9	9	9	
	行動システム専攻	17	17	10	10	10	
	教育システム専攻	19	19	9	9	9	
	空間システム専攻	28	28	7	7	7	
	計	95	95	40	40	40	
法学府	法政理論専攻	72	62	17	17	17	185 うち修士課程 134 博士後期課程 51
経済学府	経済工学専攻	20 【1】	20	10 【1】	10	10	166 【5】 うち修士課程 94 【2】 博士後期課程 72
	経済システム専攻	27	27	14	14	14	
	計	47 【1】	47	24 【1】	24	24	

							【3】
理学府	物理学専攻	41	41	14	14	14	429 うち修士課程 288 博士後期課程 141
	化学専攻	62	62	19	19	19	
	地球惑星科学専攻	41	41	14	14	14	
	計	144	144	47	47	47	
数理学府	数理学専攻	54 【8】	54	20 【9】	20	20	168 【43】 うち修士課程 108 【16】 博士後期課程 60 【27】
医学系学府	医科学専攻	20	20	－	－	－	124 うち修士課程 94 博士後期課程 30
	保健学専攻	27	27	10	10	10	
	計	47	47	10	10	10	
薬学府	創薬科学専攻	55	55	12	12	12	146 うち修士課程 110 博士後期課程 36
工学府	材料工学専攻	43	43	10	10	－	※1,193 1,173 うち修士課程 ※852 832 博士後期課程 341
	応用化学専攻	68	68	18	18	－	
	化学工学専攻	30	30	8	8	－	
	機械工学専攻	73	73	16	16	16	
	水素エネルギーシステム専攻	35	35	9	9	9	
	航空宇宙工学専攻	30	30	10	10	12	
	量子物理工学専攻	30	30	10	10	－	
	船舶海洋工学専攻	25	25	8	8	－	

	地球資源システム工学専攻	20	20	8	8	8	
	共同資源工学専攻	※2010	※2010	－	－	－	
	土木工学専攻	52	52	16	16	－	
	（物質創造工学専攻）	－	－	－	－	10	
	（物質プロセス工学専攻）	－	－	－	－	9	
	（材料物性工学専攻）	－	－	－	－	7	
	（化学システム工学専攻）	－	－	－	－	10	
	（建設システム工学専攻）	－	－	－	－	8	
	（都市環境システム工学専攻）	－	－	－	－	8	
	（海洋システム工学専攻）	－	－	－	－	8	
	（エネルギー量子工学専攻）	－	－	－	－	10	
	計	※426 416	※426 416	113	113	115	
芸術工学府	芸術工学専攻	120	－	30	－	－	330 うち修士課程 240 博士後期課程 90
	（芸術工学専攻）	－	92	－	25	25	
	（デザインストラテジー専攻）	－	28	－	5	5	
	計	120	120	30	30	30	
システム情報科学府	情報理工学専攻	105 【2】	105	29 【3】	29	－	475 【18】 うち修士課程 340
	電気電子工学専攻	65	65	16	16	－	

		【1】		【1】			【6】
	（情報学専攻）	－	－	－	－	14	博士後期課程 135 【12】
	（情報知能工学専攻）	－	－	－	－	15	
	（電気電子工学専攻）	－	－	－	－	16	
	計	170 【3】	170	45 【4】	45	45	
総合理工学府	総合理工学専攻	172	172	62	62	－	528
	（量子プロセス理工学専攻）	－	－	－	－	14	うち修士課程 344 博士後期課程 184
	（物質理工学専攻）	－	－	－	－	14	
	（先端エネルギー理工学専攻）	－	－	－	－	12	
	（環境エネルギー工学専攻）	－	－	－	－	9	
	（大気海洋環境システム学専攻）	－	－	－	－	11	
	計	172	172	62	62	60	
生物資源環境科学府	資源生物科学専攻	66	66	26	26	26	719
	環境農学専攻	66	66	21	21	21	うち修士課程 488 博士後期課程 231
	農業資源経済学専攻	13	13	5	5	5	
	生命機能科学専攻	99	99	25	25	25	
	計	244	244	77	77	77	
統合新領域学府	ユーザー感性学専攻	30	30	4	4	4	164
	オートモーティブサイエンス専攻	21	21	7	7	7	うち修士課程 122 博士後期課程 42
	ライブラリーサイエンス専攻	10	10	3	3	3	

	計	61	61	14	14	14	
マス・フォア・イノベーション連係学府		博士前期課程		博士後期課程			〈66〉 うち 博士前期課程 〈24〉 博士後期課程 〈42〉
		〈12〉	－	〈14〉	－	－	
総　　計		※1,823 1,813	※1,813 1,803	571	571	571	※5,349 5,329 うち修士課程 ※3,636 3,616 博士後期課程 1,713

（備考）

1　（　）を付した専攻は、学府の改組により、学生募集を停止したものである。

2　外国人である学生は、定員外とすることができる。

3　工学府共同資源工学専攻及び総計の※付きの数字は、本学及び北海道大学の合計数である。

4　〈　〉を付した数字は連係学府の定員数であり、各連係協力学府の定員数の内数である。

5　【　】を付した数字は連係協力学府から連係学府に割り当てる定員数で、かつ、連係協力学府の定員数の内数である。

別表第２（第６条関係）

（一貫制博士課程並びに医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程）

学府名	専攻名	学生定員					収容定員
		博士課程					
		１年次	２年次	３年次	４年次	５年次	
システム生命科学府	システム生命科学専攻	54	54	54	54	54	270
医学系学府	医学専攻	107	107	107	107	－	428
歯学府	歯学専攻	43	43	43	43	－	172
薬学府	臨床薬学専攻	5	5	5	5	－	20
総計		209	209	209	209	54	890

（備考）　外国人である学生は、定員外とすることができる。

別表第３（第６条関係）（専門職学位課程）

学 府 名	専　　攻　　名	学生定員			収 容 定 員
		専門職学位課程			
		１年次	２年次	３年次	
人間環境学府	実践臨床心理学専攻	30	30	－	60
法務学府	実務法学専攻	45	45	45	135
経済学府	産業マネジメント専攻	45	45	－	90
医学系学府	医療経営・管理学専攻	20	20	－	40
総　　計		140	140	45	325

（備考）　外国人である学生は、定員外とすることができる。

九州大学大学院通則の一部を改正する規則（案）

令和３年度九大規則第　号
制　定：令和　４年　３月　　日

マス・フォア・イノベーション連係学府を設置することに伴い、九州大学大学院通則（平成１６年度九大規則第３号）の一部を次のように改正する。

（新）	（旧）
（略）	（略）
（修業年限等）	（修業年限等）
第２条　博士課程（医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程を除く。）の標準修業年限は、５年とする。	第２条　（同左）
２～５　（略）	２～５　（略）
６　第４項の前期２年及び後期３年の課程並びに前項の課程は、それぞれ「修士課程」（連係学府において「博士前期課程」と称することができる。）及び「博士後期課程」並びに「一貫制博士課程」という。	６　第４項の前期２年及び後期３年の課程並びに前項の課程は、それぞれ「修士課程」及び「博士後期課程」並びに「一貫制博士課程」という。
７・８　（略）	７・８　（略）
（略）	（略）
（定員）	（定員）
第６条　各学府の学生の定員は、別表第１、別表第２及び別表第３のとおりとする。	第６条　（同左）
（略）	（略）
別表第１　（別紙のとおり）	別表第１　（別紙のとおり）
別表第２・３　（略）	別表第２・３　（略）

附　則

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

（別紙）

新

別表第１（第６条関係）（修士課程及び博士後期課程）

学府名	専攻名	学生定員					収容定員
		修士課程		博士後期課程			
		１年次	２年次	１年次	２年次	３年次	
（略）							
経済学府	経済工学専攻	20 【1】	20	10 【1】	10	10	166 【5】
	経済システム専攻	27	27	14	14	14	うち修士課程 94 【2】
	計	47 【1】	47	24 【1】	24	24	博士後期課程 72 【3】
（略）							
数理学府	数理学専攻	54 【8】	54	20 【9】	20	20	168 【43】 うち修士課程 108 【16】 博士後期課程 60 【27】
（略）							
工学府	材料工学専攻	43	43	10	10	－	※1,193 1,173 うち修士課程 ※852 832 博士後期課程 341
	応用化学専攻	68	68	18	18	－	
	化学工学専攻	30	30	8	8	－	
	機械工学専攻	73	73	16	16	16	
	水素エネルギーシステム専攻	35	35	9	9	9	
	航空宇宙工学専攻	30	30	10	10	12	
	量子物理工学専攻	30	30	10	10	－	
	船舶海洋工学専攻	25	25	8	8	－	

	地球資源システム工学専攻	20	20	8	8	8	
	共同資源工学専攻	※20 10	※20 10	－	－	－	
	土木工学専攻	52	52	16	16	－	
	（物質創造工学専攻）	－	－	－	－	10	
	（物質プロセス工学専攻）	－	－	－	－	9	
	（材料物性工学専攻）	－	－	－	－	7	
	（化学システム工学専攻）	－	－	－	－	10	
	（建設システム工学専攻）	－	－	－	－	8	
	（都市環境システム工学専攻）	－	－	－	－	8	
	（海洋システム工学専攻）	－	－	－	－	8	
	（エネルギー量子工学専攻）	－	－	－	－	10	
	計	※426 416	※426 416	113	113	115	
芸術工学府	芸術工学専攻	120	－	30	－	－	330 うち修士課程 240 博士後期課程 90
	（芸術工学専攻）	－	92	－	25	25	
	（デザインストラテジー専攻）	－	28	－	5	5	
	計	120	120	30	30	30	
システム情報科学府	情報理工学専攻	105 【2】	105	29 【3】	29	－	475 【18】 うち修士課程 340 【6】 博士後期課程 135
	電気電子工学専攻	65 【1】	65	16 【1】	16	－	
	（情報学専攻）	－	－	－	－	14	

	（情報知能工学専攻）	－	－	－	－	15	【12】
	（電気電子工学専攻）	－	－	－	－	16	
	計	170 【3】	170	45 【4】	45	45	
総合理工学府	総合理工学専攻	172	172	62	62	－	528 うち修士課程 344 博士後期課程 184
	（量子プロセス理工学専攻）	－	－	－	－	14	
	（物質理工学専攻）	－	－	－	－	14	
	（先端エネルギー理工学専攻）	－	－	－	－	12	
	（環境エネルギー工学専攻）	－	－	－	－	9	
	（大気海洋環境システム学専攻）	－	－	－	－	11	
	計	172	172	62	62	60	
（略）							
統合新領域学府	（略）						
マス・フォア・イノベーション連係学府		博士前期課程		博士後期課程			〈66〉 うち 博士前期課程 〈24〉 博士後期課程 〈42〉
		〈12〉	－	〈14〉	－	－	
総計		※1,823 1,813	※1,813 1,803	571	571	571	※5,349 5,329 うち修士課程 ※3,636 3,616 博士後期課程 1,713

（備考）

１～３　（略）

４　〈　〉を付した数字は連係学府の定員数であり、各連係協力学府の定員数の内数である。

５　【　】を付した数字は連係協力学府から連係学府に割り当てる定員数で、かつ、連係協

力学府の定員数の内数である。

旧

別表第１（第６条関係）（修士課程及び博士後期課程）

学府名	専攻名	学生定員					収容定員
		修士課程		博士後期課程			
		１年次	２年次	１年次	２年次	３年次	
（略）							
経済学府	経済工学専攻	20	20	10	10	10	166 うち修士課程
	経済システム専攻	27	27	14	14	14	94 博士後期課程
	計	47	47	24	24	24	72
（略）							
数理学府	数理学専攻	54	54	20	20	20	168 うち修士課程 108 博士後期課程 60
（略）							
工学府	材料工学専攻	43	―	10	―	―	※1,168 1,148
	応用化学専攻	68	―	18	―	―	うち修士課程
	化学工学専攻	30	―	8	―	―	※825 805
	機械工学専攻	73	62	16	16	16	博士後期課程 343
	水素エネルギーシステム専攻	35	30	9	9	9	
	航空宇宙工学専攻	30	30	10	12	12	
	量子物理工学専攻	30	―	10	―	―	
	船舶海洋工学専攻	25	―	8	―	―	
	地球資源システム工学専攻	20	20	8	8	8	

	共同資源工学専攻	※20 10	※20 10	－	－	－	
	土木工学専攻	52	－	16	－	－	
	（物質創造工学専攻）	－	38	－	10	10	
	（物質プロセス工学専攻）	－	30	－	9	9	
	（材料物性工学専攻）	－	33	－	7	7	
	（化学システム工学専攻）	－	35	－	10	10	
	（建設システム工学専攻）	－	24	－	8	8	
	（都市環境システム工学専攻）	－	28	－	8	8	
	（海洋システム工学専攻）	－	21	－	8	8	
	（エネルギー量子工学専攻）	－	28	－	10	10	
	計	※426 416	※399 389	113	115	115	
芸術工学府	芸術工学専攻	92	92	25	25	25	330 うち修士課程 240 博士後期課程 90
	デザインストラテジー専攻	28	28	5	5	5	
	計	120	120	30	30	30	
システム情報科学府	情報理工学専攻	105	－	29	－	－	445 うち修士課程 310 博士後期課程 135
	電気電子工学専攻	65	－	16	－	－	
	（情報学専攻）	－	40	－	14	14	
	（情報知能工学専攻）	－	45	－	15	15	

	（電気電子工学専攻）	－	55	－	16	16	
	計	170	140	45	45	45	
総合理工学府	総合理工学専攻	172	－	62	－	－	518 うち修士課程 336 博士後期課程 182
	（量子プロセス理工学専攻）	－	37	－	14	14	
	（物質理工学専攻）	－	37	－	14	14	
	（先端エネルギー理工学専攻）	－	34	－	12	12	
	（環境エネルギー工学専攻）	－	26	－	9	9	
	（大気海洋環境システム学専攻）	－	30	－	11	11	
	計	172	164	62	60	60	
（略）							
統合新領域学府	（略）						
総計		※1,823 1,813	※1,748 1,738	571	571	571	※5,284 5,264 うち修士課程 ※3,571 3,551 博士後期課程 1,713

（備考）

１～３　（略）

九州大学学位規則（案）

平成１６年度九大規則第８６号
施　　行：平成１６年　４月　１日
最終改正：令和　４年　３月　　日
（令和３年度九大規則第　　号）

（趣旨）
第１条　この規則は、学位規則（昭和２８年文部省令第９号）により定めるように規定されている事項その他九州大学（以下「本学」という。）が授与する学位について必要な事項を定めるものとする。
（学位）
第２条　本学が授与する学位は、学士、修士及び博士とする。
２　本学が授与する専門職学位は、修士（専門職）及び法務博士（専門職）とする。
（学士の学位授与の要件）
第３条　学士の学位授与は、本学の課程を修了し、卒業を認定された者に対し行うものとする。
（修士の学位授与の要件）
第４条　修士の学位授与は、本学大学院の学府の修士課程を修了した者に対し行うものとする。
２　前項に定めるもののほか、修士の学位は、九州大学大学院通則（平成１６年度九大規則第３号。以下「大学院通則」という。）第２条第５項に定める一貫制博士課程（以下「一貫制博士課程」という。）において、大学院通則第２７条及び第２７条の２に規定する修了要件を満たした者に対し授与することができる。
（博士の学位授与の要件）
第５条　博士の学位授与は、本学大学院の学府の博士課程を修了した者に対し行うものとする。
（専門職学位の授与の要件）
第６条　専門職学位の授与は、本学大学院の学府の専門職大学院の課程を修了した者に対し行うものとする。
（修士の学位授与）
第７条　修士の学位授与に関して必要な事項は、各学府規則で定める。
（博士論文の提出）
第８条　博士論文（以下「論文」という。）は、博士後期課程にあっては２年以上（法科大学院の課程を修了した者が博士後期課程に入学した場合にあっては１年以上）、医学系学府医学専攻、歯学府及び薬学府臨床薬学専攻の博士課程（以下「医学系、歯学及び薬学の博士課程」という。）にあっては３年以上、一貫制博士課程にあっては４年以上在学し、各学府規則に定める所要の授業科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければ、提出することができない。
２　前項の規定にかかわらず、優れた研究業績を上げた者については、在学期間が博士後期課程にあっては２年、医学系、歯学及び薬学の博士課程にあっては３年、一貫制博士課程にあっては４年に満たなくても論文を提出させることができる。
３　論文は、在学期間中に提出するものとし、その期日は、各学府規則で定める。ただし、博士後期課程、医学系、歯学及び薬学の博士課程又は一貫制博士課程に所定の年限在学し、各学府規則に定める所要の授業科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学の上、別に定める期間内に論文を提出することができる。
４　論文は、論文審査願に、論文目録、論文要旨及び履歴書各１通を添え、当該学府長を経て総長に提出するものとする。
第９条　論文は、１編とし、２通を提出するものとする。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。
２　総長は、審査のため必要があるときは、論文の副本又は訳文、模型、標本等の提出を求めることがある。
３　受理した論文は、返還しない。
（論文の審査）
第１０条　総長は、論文を受理したときは、学府教授会にその審査を付託するものとする。
２　前項の審査は、論文を受理した後１年以内に終了するものとする。

第１１条　学府教授会は、前条第１項により付託された論文を審査するため、論文調査委員（以下「調査委員」という。）を定めて、その論文の調査及び最終試験を行わせる。
２　調査委員は、３名以上とし、必要に応じ、他の大学院又は研究所等の教員等を加えることができる。
第１２条　最終試験は、論文を中心とし、これに関連のある授業科目について、口頭又は筆答により行うものとする。
第１３条　調査委員は、論文調査及び最終試験を終了したときは、調査及び最終試験の結果の要旨を、文書をもって、学府教授会に報告しなければならない。
第１４条　学府教授会は、前条の報告に基づき、学位を授与すべきか否かを審査する。
２　前項の審査は、構成員の３分の２以上が出席し、出席者の３分の２以上の賛成があることを必要とする。
（審査結果の報告）
第１５条　学府教授会は、前条の審査の結果を文書をもって、総長に報告しなければならない。
（論文提出による博士）
第１６条　第５条に定めるもののほか、博士の学位授与は、本学大学院の学府の行う論文の審査に合格し、かつ、本学大学院の学府の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することの確認（以下「学力の確認」という。）をされた者に対し行うことができる。
２　第８条第３項ただし書に規定する者が、退学の上、同項ただし書に定める期間を経過した後に論文を提出した場合も、前項の例による。
３　前２項により博士の学位を請求しようとする者は、学位申請書に、学位論文２通、同目録、論文要旨及び履歴書各１通並びに総長が定める審査手数料を添え、関係学府を経て、総長に提出しなければならない。
４　既納の審査手数料は、返還しない。
５　第９条の規定は、第３項の規定による学位の請求に準用する。
第１７条　総長は、前条による論文を受理したときは、学府教授会にその審査を付託するものとする。
２　学府教授会は、調査委員を定めて、その論文の調査及び学力の確認を行わせる。
３　第１０条第２項及び第１１条第２項の規定は、前２項の場合に準用する。
第１８条　論文の調査にあたっては、原則として試験を行う。
２　試験は、論文を中心とし、これに関連のある授業科目について、口頭又は筆答により行うものとする。
第１９条　学力の確認は、試問による。
２　試問は、口頭又は筆答によるものとし、専攻分野に関し本学大学院の学府の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有し、かつ、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力を有するか否かについて行う。この場合、外国語を課すものとし、その種類は、各学府教授会において定める。
３　第１項の規定にかかわらず、充分な研究歴と顕著な研究業績を有する者については、試問以外の方法により学力の確認を行うことができる。
第２０条　前２条の規定による論文の調査及び学力の確認の結果の取扱いについては、第１３条から第１５条までの規定を準用する。
（専門職学位の授与）
第２１条　専門職学位の授与に関して必要な事項は、専門職大学院の課程を置く学府の各学府規則で定める。
（学位記の授与）
第２２条　総長は、第１５条（第２０条において準用する場合を含む。）の報告を踏まえ、学位を授与すべきか否かを決定し、博士の学位を授与すべき者に学位記を授与し、学位を授与できない者にはその旨を通知する。
２　総長は、卒業並びに修士課程及び専門職大学院の課程修了の審査結果の報告を踏まえ、学位を授与すべきか否かを決定し、学士若しくは修士の学位又は専門職学位を授与すべき者に学位記を授与する。
（学位授与の報告等）

第２３条　総長は、前条第１項により博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から３月以内に、所定の様式による学位授与報告書を文部科学大臣に提出するとともに、その論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

（学位論文の公表）

第２４条　博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から１年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

２　前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、学府の承認を得て、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、当該学府は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

３　博士の学位を授与された者が行う前２項の規定による公表は、インターネットの利用により行うものとする。

４　第１項及び第２項により論文を公表する場合には、本学において審査を受けた学位論文であることを、明記しなければならない。

第２５条　本学の学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、「九州大学」と付記しなければならない。ただし、共同教育課程に係る学位にあっては、本学に加え、当該共同教育課程を編成する他の大学の名称を付記しなければならない。

（学位の名称）

第２６条　第２条の学位（法務博士（専門職）を除く。）を授与するに当たっては、専攻分野の名称を付記するものとし、学位の名称は、学士にあっては別表第１のとおりとし、修士の学位及び博士の学位にあっては別表第２のとおりとし、専門職学位にあっては、別表第３のとおりとする。

（学位授与の取消）

第２７条　本学において学位を授与された者が不正な方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又は学位の栄誉を汚辱する行為があったときは、総長は、教育研究評議会の議を経て、既に与えた学位を取り消し、学位記を返納させ、かつ、その旨を公表するものとする。

２　教育研究評議会において前項の決定を行うには、構成員の３分の２以上が出席し、出席者の４分の３以上の賛成があることを必要とする。

（学位記等の様式）

第２８条　学位記及び学位申請関係書類の様式は、別記様式のとおりとする。

附　則

１　この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

２　平成１６年３月３１日に本学に在学し、平成１６年４月１日以降も引き続き在学する者（２１世紀プログラムの教育を受ける学生を除く。）については、九州大学学位規則（昭和３２年１１月１９日施行）の規定によるものとする。

３　九州大学学則（平成１６年度九大規則第１号）附則第４項に規定する者に授与する学位記については、第２８条の規定にかかわらず、次の様式によるものとする。

(1) 九州芸術工科大学芸術工学部の課程を修めて卒業した者に授与する学位記の様式

学　位　記

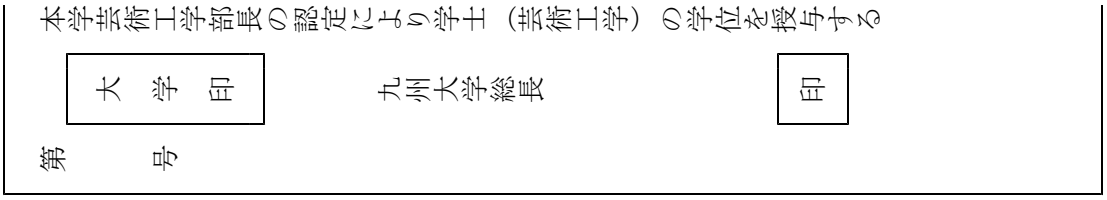
学　部　印

氏　名
年　月　日生

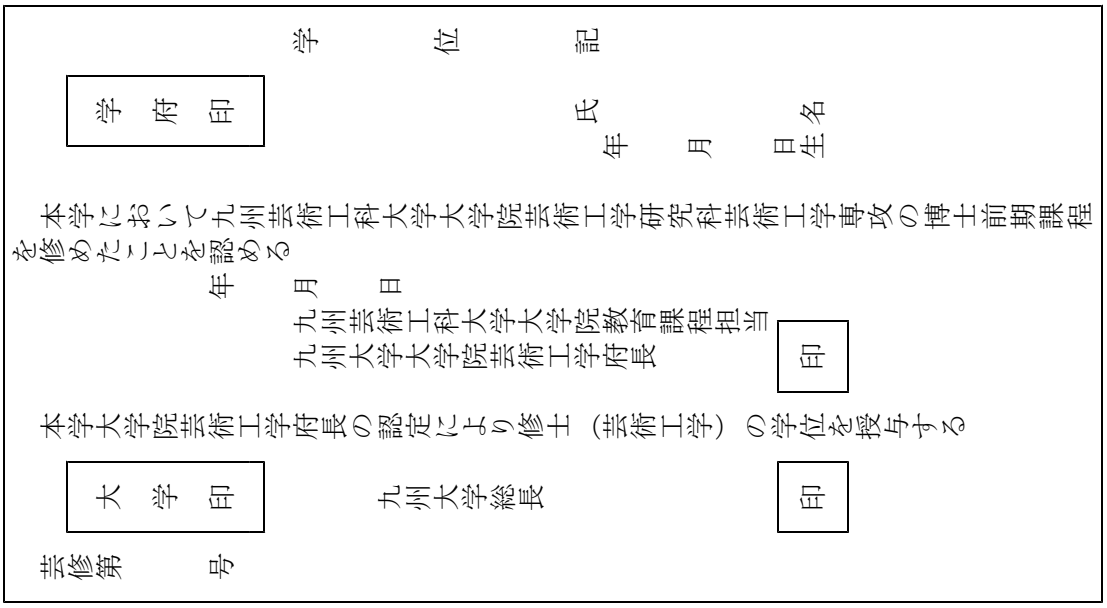
本学において九州芸術工科大学芸術工学部○○学科所定の課程を修めたことを認める

年　月　日

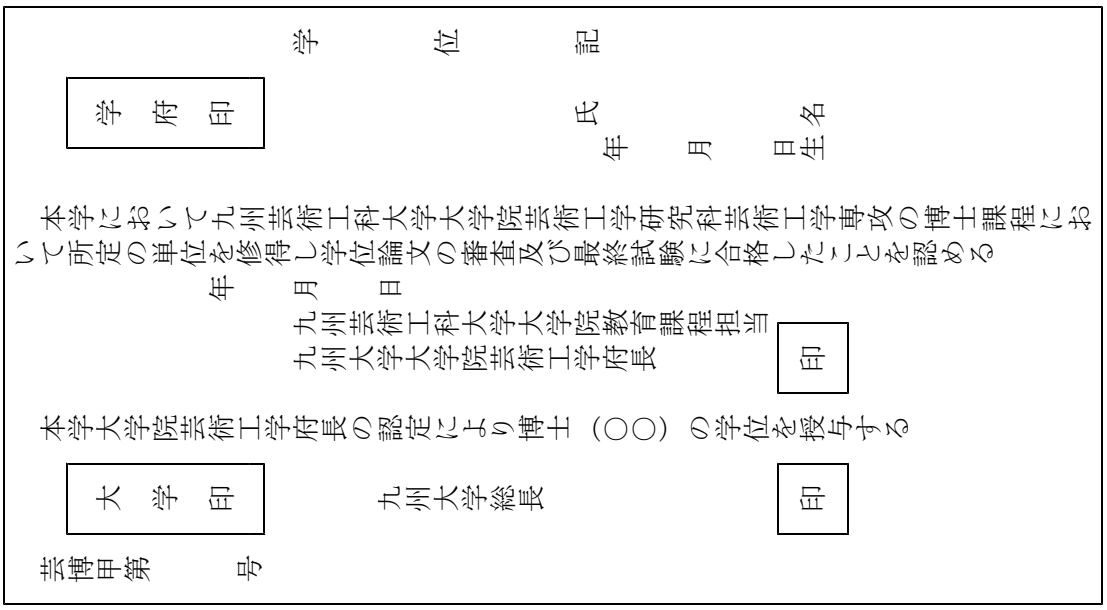
九州芸術工科大学教育課程担当
九州大学芸術工学部長　印



(2) 九州芸術工科大学大学院の博士前期課程を修めて修士課程を修了した者に授与する学位記の様式



(3) 九州芸術工科大学大学院の博士課程を修めて博士課程を修了した者に授与する学位記の様式



4　２１世紀プログラムの課程を修了した者に授与する学位の名称は、第２６条の規定にかかわらず、学士（学術）とし、学位記については、第２８条の規定にかかわらず、次の様式によるものとする。

第　　号

学　　位　　記

氏　名
年　月　日　生

大学印

本学所定の２１世紀プログラムの課程を修めたので本学の卒業を認め学士（学術）の学位を授与する

年　月　日

九州大学総長

印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth:○○
the Degree of
Bachelor of Arts and Science
having completed the prescribed program
of the 21st Century Program
（○○）
Date

大学印

Name
President

５　博士課程（博士課程教育リーディングプログラム）を修了した者に授与する学位の名称は、第２８条の規定にかかわらず、次の様式によるものとする。

△博甲第　　号

学　　位　　記

氏　　名
年　月　日　生

本学大学院○○学府○○専攻の博士課程（□□□□□□□□）において所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士（○○）の学位を授与する

年　　月　　日

九　州　大　学　　大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Doctor of ○○
having passed the prescribed final examination
and completed a doctoral dissertation
in the Graduate School of ○
(○○)
with additional completion of □□□□
Date

大学印

Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入し、□印の箇所は博士課程教育リーディングプログラムの名称を記入する。

附　則（平成１６年度九大規則２０３号）

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則（平成１７年度九大規則第５５号）

この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則（平成１８年度九大規則第１９号）

この規則は、平成１８年６月１日から施行する。

附　則（平成１８年度九大規則第１１８号）

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則（平成２０年度九大規則第７４号）

この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大規則第１１号）

１　この規則は、平成２２年６月１５日から施行し、平成２２年４月１日から適用する。

２　平成２２年３月３１日に九州大学大学院薬学府の修士課程に在学し、同年４月１日以降も引き続き在学する者に授与する学位の名称については、この規則による改正後の九州大学学位規則別表第２の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成２２年度九大規則第１５１号）

この規則は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第１１３号）

この規則は、平成２４年４月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第４号）

この規則は、平成２４年５月１日から施行し、平成２４年３月１４日から適用する。

附　則（平成２４年度九大規則第３５号）

この規則は、平成２４年１２月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第９２号）

１　この規則は、平成２５年４月１日（以下「施行日」という。）から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学学位規則（以下「新規則」という。）第２３条の規定は、施行日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例による。

３　新規則第２４条の規定は、施行日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

４　新規則別記様式の規定は、施行日以後に授与する学位記について適用し、同日前に授与する学位記については、なお従前の例による。

附　則（平成２５年度九大規則第１１６号）

１　この規則は、平成２６年４月１日から施行する。

２　平成２６年３月３１日までに九州大学大学院比較社会文化学府に入学した者に授与する学位の名称については、この規則による改正後の九州大学学位規則別表第２の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成２６年度九大規則第１４１号）

この規則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（平成２８年度九大規則第５４号）

この規則は、平成２８年１０月１日から施行する。

附　則（平成２８年度九大規則第１０６号）

この規則は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則（平成２９年度九大規則第１０１号）

１　この規則は、平成３０年４月１日から施行する。

２　平成３０年３月３１日に九州大学に在学し、同年４月１日以降も引き続き在学する者に授与する学位の名称については、この規則による改正後の九州大学学位規則別表第１の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（平成３０年度九大規則第５３号）

この規則は、平成３１年１月１５日から施行する。

附　則（平成３０年度九大規則第８７号）

この規則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則（令和元年度九大規則第３３号）

この規則は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（令和２年度九大規則第３７号）

この規則は、令和２年１２月１日から施行する。

附　則（令和２年度九大規則第６１号）

１　この規則は、令和３年４月１日から施行する。

２　この規則による改正後の九州大学学位規則の第５条により博士課程を修了した者に授与する学位記の様式は、令和３年４月１日に本学大学院博士課程に入学する者から適用し、令和３年３月３１日に本学大学院博士課程に在学し、同年４月１日以降も引き続き在学する者については、なお従前の例による。

附　則（令和３年度九大規則第　　号）

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

別表第１（学士の学位）

学　　部	学　位　の　名　称
共創学部	学士（学術）
文学部	学士（文学）
教育学部	学士（教育学）
法学部	学士（法学）
経済学部	学士（経済学）
理学部	学士（理学）
医学部	学士（医学） 学士（生命医科学） 学士（看護学） 学士（保健学）
歯学部	学士（歯学）
薬学部	学士（創薬科学） 学士（薬学）
工学部	学士（工学）
芸術工学部	学士（芸術工学）
農学部	学士（農学）

別表第２（修士の学位及び博士の学位）

学　　府	学　位　の　名　称	
	修　　士	博　　士
人文科学府	修士（文学）	博士（文学）
地球社会統合科学府	修士（学術） 修士（理学）	博士（学術） 博士（理学）
人間環境学府（臨床実践心理学専攻を除く。）	修士（人間環境学） 修士（文学） 修士（教育学） 修士（心理学） 修士（工学）	博士（人間環境学） 博士（文学） 博士（教育学） 博士（心理学） 博士（工学）
法学府	修士（法学）	博士（法学）

経済学府（産業マネジメント専攻を除く。）	修士（経済学）	博士（経済学）
理学府	修士（理学）	博士（理学）
数理学府	修士（数理学） 修士（技術数理学）	博士（数理学） 博士（機能数理学）
システム生命科学府	修士（システム生命科学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（情報科学）	博士（システム生命科学） 博士（理学） 博士（工学） 博士（情報科学）
医学系学府（医療経営・管理学専攻を除く。）	修士（医科学） 修士（看護学） 修士（保健学）	博士（医学） 博士（看護学） 博士（保健学）
歯学府	――――――	博士（歯学） 博士（臨床歯学） 博士（学術）
薬学府	修士（創薬科学）	博士（創薬科学） 博士（臨床薬学）
工学府	修士（工学）	博士（工学）
芸術工学府	修士（芸術工学） 修士（デザインストラテジー）	博士（芸術工学） 博士（工学）
システム情報科学府	修士（情報科学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（学術）	博士（情報科学） 博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）
総合理工学府	修士（理学） 修士（工学） 修士（学術）	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術）
生物資源環境科学府	修士（農学）	博士（農学）
統合新領域学府	修士（感性学） 修士（芸術工学） 修士（工学） 修士（オートモーティブサイエンス） 修士（ライブラリーサイエンス） 修士（学術）	博士（感性学） 博士（芸術工学） 博士（工学） 博士（オートモーティブサイエンス） 博士（ライブラリーサイエンス） 博士（学術）
マス・フォア・イノベーション連係学府	修士（数理学） 修士（技術数理学） 修士（情報科学）	博士（数理学） 博士（機能数理学） 博士（情報科学）

	修士（理学） 修士（工学） 修士（学術） 修士（経済学）	博士（理学） 博士（工学） 博士（学術） 博士（経済学）

別表第３（専門職学位）

専　門　職　大　学　院	学　　位　　の　　名　　称
人間環境学府実践臨床心理学専攻	臨床心理修士（専門職）
経済学府産業マネジメント専攻	経営修士（専門職）
医学系学府医療経営・管理学専攻	医療経営・管理学修士(専門職)
法科大学院 （法務学府実務法学専攻）	法務博士（専門職）

別記様式

(1)　第３条により本学を卒業した者に授与する学位記の様式

第　　号

学　　位　　記

氏　　名

年　月　日　生

大学印

本学○○学部○○学科所定の課程を修めたことを認める

九州大学○○学部長

印

本学○○学部長の認定により本学を卒業したことを認め学士（○○）の学位を授与する

年　　月　　日

九州大学総長

印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon

Name

Date of Birth: ○○

the Degree of
Bachelor of ○○
having completed the prescribed program
of the School of ○○
(○○)
Date

大学印

Name
Dean of the School of ○○
Name
President

(2)　第４条１項により修士課程（共同教育課程を除く。）を修了した者に授与する学位記の様式

△修第　　号

学　位　記

氏　名
年　月　日　生

本学大学院○○学府○○専攻の修士課程を修了したので修士（○○）の学位を授与する

年　月　日

九　州　大　学　　大学印

No.
KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Master of ○○
having completed the Master's Program
in the Graduate School of ○○
(○○)
Date

大学印

Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入する。

(3)　第４条１項により修士課程（共同教育課程）を修了した者に授与する学位記の様式

△修第　　号

学　位　記

氏　名
年　月　日　生

九州大学大学院○○学府及び□□大学大学院◇◇研究科の◎◎専攻の修士課程を修了したので修士（○○）の学位を授与する

年　月　日

九　州　大　学　　大学印

□　□　大　学　　大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Master of ○○
having completed the Master's Program
in the Graduate School of ○○, Kyushu University
and the Graduate School of △△,□□
(◎◎)
Date

大学印　Name
President of Kyushu University

大学印　Name
President of □□ University

備考１　△印の箇所は学府名の略号を記入する。
２　□印の箇所は共同教育課程を構成する大学（本学を除く。）、◇印の箇所は構成大学の共同教育課程を編成する研究科の名称を記入する。
３　◎印の箇所は共同教育課程おける専攻の名称を記入する。

(4)　第４条２項により修士課程の修了に相当する要件を満たした者に授与する学位記の様式

△修第　　号

学　位　記

氏　名

年　月　日　生

本学大学院○○学府○○専攻において修士課程の修了に相当する要件を満たしたので修士（○○）の学位を授与する

年　　月　　日

九　州　大　学　　大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Master of ○○
having completed the requirement
for a Master's Qualification
in the Graduate School of ○
(○○)
Date

大学印

Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入する。

(5)　第５条により博士課程（卓越大学院プログラム及び未来共創リーダー育成プログラムを除く。）を修了した者に授与する学位記の様式

△博甲第　　号

学　位　記

氏　名
年　月　日　生

本学大学院○○学府○○専攻の博士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格をしたので博士（○○）の学位を授与する

年　　月　　日

九　州　大　学　　大学印

No.
KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Doctor of ○○
having passed the prescribed final examination
and completed a doctoral dissertation
in the Graduate School of ○
(○○)
Date

大学印　　Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入する。

(6)　第５条により博士課程（卓越大学院プログラム）を修了した者に授与する学位記の様式

△博甲第　　号

学　　位　　記

氏　　名
年　月　日　生

本学大学院○○学府○○専攻の博士課程（□□□□□□□□）において所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士（○○）の学位を授与する

年　　月　　日

九　州　大　学　　大学印

No.
KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon

Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Doctor of ○○
having passed the prescribed final examination
and completed a doctoral dissertation
in the Graduate School of ○○
(○○)
with additional completion of □□□□(○○)
Date

大学印

Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入し、□印の箇所は卓越大学院プログラムの名称を記入する。

(7)　第５条により博士課程（未来共創リーダー育成プログラム）を修了した者に授与する学位記の様式

△博甲第　　号

学　位　記

氏　名
年　月　日　生

本学大学院○○学府○○専攻の博士課程（□□□□□□□□）において所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士（○○）の学位を授与する

年　月　日

九　州　大　学

大学印

No.
KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Doctor of ○○
having passed the prescribed final examination
and completed a doctoral dissertation
in the Graduate School of ○○

(○○)
with additional completion of □□□□
Date

大学印

Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入し、□印の箇所は未来共創リーダー育成プログラムの名称を記入する。

(8)　第６条により専門職学位課程を修了した者（法科大学院（法務学府実務法学専攻）の専門職学位課程を修了した者を除く。）に授与する学位記の様式

△専第　　号

学　位　記

氏　名
年　月　日　生

本学大学院○○学府○○専攻の専門職学位課程を修了したので修士（専門職）の学位を授与する

年　月　日

九　州　大　学

大学印

No.
KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Master of ○○
having completed the Professional Degree Program
in the Graduate School of ○
(○○)
Date

大学印

Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入する。

(9)　第６条により法科大学院（法務学府実務法学専攻）の専門職学位課程を修了した者に授与する学位記の様式

法専第　　号

学　位　記

氏　名
年　月　日　生

本学法科大学院（法務学府実務法学専攻）の専門職学位課程を修了したので法務博士（専門職）の学位を授与する

年　月　日

九　州　大　学

大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Juris Doctor
having completed the Professional Degree Program
in the Law School
(Legal Practice)
Date

大学印

Name
President

(10)　第１６条により博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することの確認をされた者に授与する学位記の様式

△博乙第　　号

学　位　記

氏　名
年　月　日　生

本学に学位論文を提出し所定の審査及び試験に合格したの

で博士（○○）の学位を授与する

年　　月　　日

九　州　大　学　　大学印

No.

KYUSHU UNIVERSITY

hereby confers upon
Name
Date of Birth: ○○
the Degree of
Doctor of ○○
having submitted a doctoral dissertation and
successfully fulfilled all the requirements
Date

大学印

Name
President

備考　△印の箇所は学府名の略号を記入する。

(11)　学位申請関係書類の様式

ア　第８条第４項による学位論文審査願様式

年　　月　　日

九州大学総長殿

○○学府○○学専攻
○○年入学
氏名

学位論文審査願

このたび博士の学位を受けたいので、九州大学学位規則第８条により、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたしますから御審査ください。

記

1　主論文　　１編　　冊　２通
2　参考論文　　編　　冊　１通
3　論文目録
4　論文要旨
5　履歴書

イ　第１６条第３項による学位申請書様式

年　　月　　日

九州大学総長殿

本籍：
氏名：

学位申請書

貴学学位規則第１６条により、博士の学位を受けたいので、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたします。
なお所定の手数料を納入いたします。

記

1　主論文　　１編　　冊　２通
2　参考論文　　編　　冊　１通
3　論文目録
4　論文要旨
5　履歴書

ウ　添付書類の様式
①　論文目録様式

論　文　目　録　　区分 甲乙

氏　　名	

主論文１編〇冊

題　名

（印刷公表の方法及びその時期（未公開の場合は予定を記入））

参考論文　　〇編〇冊

題　名
1

2	（同上）
3	

備考

1　論文題名が外国語の場合は、訳を付すること。

2　未公表の論文の場合は、原稿の枚数を記入すること。

3　参考論文が 2 以上ある場合は、その題名を列記すること。

② 履歴書様式

履　歴　書　　区分 甲乙

（ふりがな） 氏　　名 生　年　月　日	年　月　日生	男 女
本　　籍 （都道府県名）		都　道 府　県
現　住　所	都道府県　区市郡　町村　番地	

学　歴

年　月　日

年　月　日

職　歴

年　月　日

年　月　日

研究歴

年　月　日

年　月　日

上記のとおり相違ありません。

年　月　日

氏　　名

備考

1　学歴は、新制大学卒業以後又は最終学歴を記載すること。

2　研究歴には研究した事項とその期間を明記すること。なお、学歴又は職歴に記載した期間中に研究歴に当たるものがある場合は、それについても記入すること。

九州大学学位規則の一部を改正する規則

令和３年度九大規則第　　号
制　　定：令和　４年　３月　　日

マス・フォア・イノベーション連係学府の設置に伴い、授与する学位について定めるため、九州大学学位規則（平成１６年度九大規則第８６号）の一部を次のように改正する。

（新）	（旧）
（略）	（略）
（学位） 第２条　本学が授与する学位は、学士、修士及び博士とする。	（学位） 第２条　（同左）
２　（略）	２　（略）
（略）	（略）
（学位の名称） 第２６条　第２条の学位（法務博士（専門職）を除く。）を授与するに当たっては、専攻分野の名称を付記するものとし、学位の名称は、学士にあっては別表第１のとおりとし、修士の学位及び博士の学位にあっては別表第２のとおりとし、専門職学位にあっては、別表第３のとおりとする。	（学位の名称） 第２６条　（同左）
（略）	（略）
別表第２　（別紙のとおり）	別表第２　（別紙のとおり）
（略）	（略）

附　則

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

（別紙）

新

別表第２（修士の学位及び博士の学位）

学　　府	学　　位　　の　　名　　称	
	修　　士	博　　士
（略）		
統合新領域学府	（略）	（略）
マス・フォア・イノベーション連係学府	修士（数理学） 修士（技術数理学） 修士（情報科学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（学術） 修士（経済学）	博士（数理学） 博士（機能数理学） 博士（情報科学） 博士（理学） 博士（工学） 博士（学術） 博士（経済学）

旧

別表第２（修士の学位及び博士の学位）

学　　府	学　　位　　の　　名　　称	
	修　　士	博　　士
（略）		
統合新領域学府	（略）	（略）

九州大学教授会通則

平成１６年度九大規則第８号
制　　定：平成１６年　４月　１日
最終改正：令和　３年　４月２７日
（令和３年度九大規則第３号）

（趣旨）

第１条　この規則は、九州大学学則（平成１６年度九大規則第１号）第３１条第２項の規定に基づき、教授会の組織、審議事項、議事の手続その他必要な事項を定めるものとする。

（構成員）

第２条　各学部の教授会の構成員は、次に掲げる者とする。

(1)　研究院の所属で当該学部の教育研究又は附属教育研究施設を担当する教授

(2)　病院の所属で学部の教育研究を担当する教授

２　各学府の教授会の構成員は、当該学府の教育研究を担当する教授とする。

３　各研究院の教授会の構成員は、当該研究院所属の教授とする。

４　基幹教育院の教授会の構成員は、基幹教育院所属の教授とする。

５　各附置研究所の教授会の構成員は、当該附置研究所所属の教授とする。

６　カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（以下「国際研究所」という。）の教授会の構成員は、国際研究所所属の教授とする。

７　情報基盤研究開発センター（以下「センター」という。）の教授会の構成員は、センター所属の教授とする。

８　教授会には、准教授その他の職員を加えることができる。

（教授会の審議事項等）

第３条　教授会は､総長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1)　学生の入学、卒業及び課程の修了

(2)　学位の授与

(3)　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして総長が定めるもの

２　教授会は、前項に規定するもののほか、総長及び教授会が置かれる部局の長（以下この項において「総長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び総長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（議長）

第４条　教授会に議長を置き、当該部局の長をもって充てる。

２　議長は、教授会を主宰する。

（議事）

第５条　教授会は、構成員の２分の１以上が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

２　教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

３　前２項の規定にかかわらず、特に重要な事項の審議については、別段の定めをすることができる。

（構成員以外の者の出席）

第６条　教授会が必要であると認めた場合は、構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

（代議員会等）

第７条　教授会は、その定めるところにより、教授会の構成員のうちの一部の者をもって構成される代議員会、専門委員会等（次項において「代議員会等」という。）を置くことができる。

２　教授会は、その定めるところにより、代議員会等の議決をもって、教授会の議決とすることができる。

（補則）

第８条　この規則に定めるもののほか、教授会の議事の手続その他その運営に関し必要な事項は、各教授会の議を経て当該部局長が定める。

附　則

この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則（平成１６年度九大規則第２４６号）

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則（平成１８年度九大規則第４０号）

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年度九大規則第１４号）

この規則は、平成２３年１０月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第３２号）

この規則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（平成２４年度九大規則第５０号）

この規則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（平成２５年度九大規則第４１号）

この規則は、平成２５年１１月１日から施行する。

附　則（平成２６年度九大規則第１４号）

この規則は、平成２６年１０月１日から施行する。

附　則（平成２６年度九大規則第８３号）

この規則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（令和３年度九大規則第３号）

この規則は、令和３年５月１日から施行する。

九州大学大学院マス・フォア・イノベーション連係学府規則（案）

令和３年度九大規則第　　号
制　定：令和　４年　３月　　日

（趣旨）

第１条　この規則は、九州大学大学院通則（平成１６年度九大規則第３号。以下「通則」という。）及び九州大学学位規則（平成１６年度九大規則第８６号）により各学府規則において定めるように規定されている事項その他マス・フォア・イノベーション連係学府（以下「本学府」という。）の教育に関し必要と認める事項について定めるものとする。

（教育研究上の目的）

第２条　国際的に優れた数学力・統計力を基盤に、数学モデリングを通して組織や分野の垣根を越えて各分野で共創し、イノベーションを創発する卓越した数学モデリング人材を育成することを目的とする。

（連係学府）

第３条　本学府は、九州大学学則（平成１６年度九大規則第１号）第５条に規定する連係学府として、数理学府、システム情報科学府及び経済学府経済工学専攻（以下、「連係協力学府等」という。）との緊密な連携及び協力の下、連係協力学府等が有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて異分野融合型の教育課程を実施するものとする。

（入学の考査）

第４条　入学を志願する者に対する考査は、学力検査、出身大学の成績証明書その他本学府の定める資料により行うものとする。

（転学及び転学府）

第５条　連係学府への転学又は転学府を希望する者について、本学府教授会の議を経て選考の上、許可することができる。

２　前項により許可された者の単位修得の方法等については、本学府教授会の議を経て、マス・フォア・イノベーション連係学府長（以下「本学府長」という。）が定める。

（学期）

第６条　学年を分けて次の２学期とする。

前期　４月１日から９月３０日まで

後期　１０月１日から翌年３月３１日まで

２　前項に定める各学期の授業期間は、別に定める。

（授業及び研究指導）

第７条　本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

（授業科目、単位、履修方法等）

第８条　本学府の授業科目、単位及び履修方法は、別表のとおりとする。

２　前項の規定にかかわらず、本学府長は、本学府教授会の議を経て、臨時に授業科目を開

設することができる。
３　本学府で開講する科目の単位計算の基準は、講義及び演習については１５時間をもって１単位、実験については３０時間をもって１単位とする。
第９条　学生は、各学期の始めに、履修しようとする授業科目を本学府長に届け出なければならない。
２　本学府において、教育上有益と認めるときは、大学院基幹教育若しくは学府又は学部の課程による授業科目及び単位を指定して履修させることができる。
３　前項の規定により修得した単位は、本学府教授会の議を経て、本学府長が特に必要があると認めるときは、課程修了の要件となる単位として認定することができる。
（他の大学院における授業科目の履修等）
第１０条　本学府長は、指導教員が教育上有益と認めるときは、学生が本学府の指定する他の大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。
２　前項の規定により修得した単位は、本学府教授会の議を経て、本学府長が、１５単位を限度として課程修了の要件となる単位として認定することができる。
３　本学府長は、指導教員が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、博士前期課程の学生についてこれを認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、１年を超えないものとする。
第１１条　外国の大学の大学院に留学した期間は、第１４条又は第１５条の課程修了の要件となる在学期間として取り扱うことができる。
２　前項の外国の大学の大学院において修得した単位は、本学府教授会の議を経て、１５単位を限度として課程修了の要件となる単位として認定することができる。
（長期にわたる教育課程の履修）
第１２条　本学府の学生が、通則第２６条の規定に基づき、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を本学府長に申し出たときは、本学府教授会の議を経て本学府長が定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。
（他の大学院における授業科目の履修により修得した単位の上限）
第１３条　第１０条第２項及び第１１条第２項の規定により課程修了の要件となる単位として認定することができる単位数は、通則第１５条、第１７条及び第１７条の２に規定する転学等の場合を除き、合わせて１５単位を限度とする。
（博士前期課程の修了要件）
第１４条　本学府の博士前期課程の修了要件は、博士前期課程に２年以上在学し、第８条に規定する履修方法に基づき３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
２　前項に規定する修士論文の審査及び最終試験に関し必要な事項は、別に定める。

（博士課程の修了要件）

第１５条　本学府の博士課程の修了要件は、博士課程に５年（博士前期課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、第８条に規定する履修方法に基づき４６単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学府教授会の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、総長が認めるときは、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程に４年（博士前期課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

２　大学院設置基準（昭和４９年文部省令第２８号）第３条第３項の規定により標準修業年限を１年以上２年未満とした修士課程を修了した者の博士課程の修了要件については、前項中「５年（博士前期課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と、「４年（博士前期課程に２年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは「４年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、前項の規定を適用する。

３　前２項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和２２年文部省令第１１号）第１５６条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、博士後期課程に３年（法科大学院の課程を修了した者にあっては、２年）以上在学し、１６単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、総長が認めるときは、特に優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に２年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては、４年から当該１年以上２年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

２　前３項に規定する博士論文の審査及び最終試験に関し必要な事項は、別に定める。

（修士論文の提出）

第１６条　本学府の修士論文は、博士前期課程に１年以上在学し、必要な研究指導を受けた上で提出するものとする。

（博士論文の提出）

第１７条　本学府の博士論文は、博士後期課程に２年以上在学し、必要な研究指導を受けた上で提出するものとする。ただし、本学府教授会の議を経て、博士後期課程に在学する者で特に優れた研究業績を上げたと本学府長が認めたものは、博士後期課程における在学期間が２年に満たなくても博士論文を提出することができる。

（科目等履修生）

第１８条　科目等履修生として入学を志願できる者は、九州大学科目等履修生等規則（平成１６年度九大規則第９１号）第２条第２項に定めるところによる。

第１９条　科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書に履修しようとする授業科目名を記載し、履歴書及び検定料を添えて、本学府長に願い出なければならない。

２　本学府長は、学生の授業に支障がないときは、前項の願い出があった者について選考の上、学年又は学期の始めに入学を許可することができる。

第２０条　科目等履修生の履修した授業科目については、成績評価を行い、合格とされたものについて所定の単位を与える。

第２１条　本学府長は、科目等履修生の修得した単位について、所要の証明書を交付することができる。

（聴講生）

第２２条　別表の授業科目について聴講を志願する者があるときは、聴講生として聴講を許可することがある。

第２３条　聴講を志願できる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有する者とする。

第２４条　聴講を志願する者は、所定の願書に履歴書及び検定料を添えて本学府長に提出しなければならない。

第２５条　聴講を志願する者に対する選考方法については、本学府教授会の議を経て、本学府長が定める。

（雑則）

第２６条　この規則その他の規則等に定めるもののほか、本学府の校務について必要な事項は、本学府教授会の議を経て、本学府長が定める。

附　則

１　この規則は、令和４年４月１日から施行する。

２　この規則施行の際、現に数理学府、システム情報科学府及び経済学府のマス・フォア・イノベーション卓越大学院コースに 1 年以上在籍している者が、令和４年度に本学府に転学府した場合は、この規則を適用し、本学府の在学期間には当該コースの在学期間を含むものとする。

別表

一　履修方法

（１）博士前期課程

本学府に係る授業について、次の要件を満たす３０単位以上を修得しなければならない。

(1)　科目区分「基礎科目」のうち、「数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ」から４単位以上

(2)　科目区分「インターンシップ科目」について４単位以上

(3)　科目区分「講究科目」について１０単位

(4)　各連係協力学府専攻教育科目１２単位以上

(以下の科目も「各連係協力学府専攻教育科目（１２単位)」に含めることができる)

①　科目区分「トランジション科目」（システム情報科学府及び経済学府経済工学専攻に係る入学者選抜に合格した者に限る。）

②　科目区分「基礎科目」のうち４単位を超えて履修する科目

③　指導教員が必要と判断する他学府（連係協力学府を除く）の授業科目

（２）博士後期課程

本学府に係る授業について、次の要件を満たす１６単位以上を修得しなければならない。

(1)　科目区分「インターンシップ科目」について６単位以上（「数学創発モデリング」の２単位を含む)

(2)　科目区分「プレゼンテーション科目」について２単位

(3)　科目区分「講究科目」について８単位

二　授業科目等

（１）博士前期課程

科目群	科目区分	授業科目	単位	選択・必修の別
トランジション基礎科目群	基礎科目	数学共創基礎Ⅰ	1	選択
		数学共創基礎Ⅱ	1	選択
		数学共創基礎Ⅲ	1	選択
		数学共創基礎Ⅳ	1	選択
		数学共創基礎Ⅴ	1	選択
		数学共創基礎Ⅵ	1	選択
		数学共創基礎Ⅶ	1	選択
		数学共創基礎Ⅷ	1	選択
		数学共創基礎Ⅸ	1	選択
		数学共創基礎Ⅹ	1	選択

		数学共創基礎ＸⅠ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅡ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅢ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅣ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅤ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅥ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅦ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅧ	1	選択
		数学共創基礎ＸⅨ	1	選択
		数学共創基礎ＸＸ	1	選択
		数学共創概論Ⅰ	2	選択
		数学共創概論Ⅱ	2	選択
		数学共創概論Ⅲ	2	選択
		数学共創概論Ⅳ	2	選択
		数学共創概論Ⅴ	2	選択
		数学共創概論Ⅵ	2	選択
		数学共創概論Ⅶ	2	選択
		数学共創概論Ⅷ	2	選択
		数学共創概論Ⅸ	2	選択
		数学共創概論Ⅹ	2	選択
	トランジション科目（システム情報科学府及び経済学府経済工学専攻に係る入学者選抜に合格した者が対象）	数学トランジション基礎Ⅰ	2	選択
		数学トランジション基礎Ⅱ	2	選択
		数学トランジション基礎Ⅲ	2	選択
		数学トランジション基礎Ⅳ	2	選択
		数学トランジション基礎Ⅴ	1	選択
		数学トランジション基礎Ⅵ	1	選択
数学共創実践科目群	インターンシップ科目	数学共創モデリング	4	必修

創発力養成科目群	講究科目	卓越基礎講究	１０	必修
専攻教育科目群	専攻教育科目	専攻教育科目	－	選択

（２）博士後期課程

科目群	科目区分	授業科目	単位	選択・必修の別
数学共創実践科目群	インターンシップ科目	国際共創力強化インターンシップ	4	選択
		異分野共創力強化インターンシップ	4	選択
		産学共創力強化インターンシップ	4	選択
創発力養成科目群		数学創発モデリング	2	必修
	プレゼンテーション科目	卓越論報	2	必修
	講究科目	卓越講究	8	必修

設置の趣旨等を記載した書類

九州大学大学院

マス・フォア・イノベーション連係学府

目　次

１．設置の趣旨及び必要性　・・・・・・・・・・・　３

２．学位プログラムの名称及び学位の名称　・・・・・・・・・・・１０

３．教育課程の編成の考え方及び特色　・・・・・・・・・・・１３

４．教育方法、履修指導、研究指導方法及び修了要件　・・・・・・・・・・・２２

５．基礎となる学部との関係　・・・・・・・・・・・２９

６．入学者選抜の概要　・・・・・・・・・・・２９

７．教員組織の編成の考え方及び特色　・・・・・・・・・・・３０

８．施設、設備等の整備計画　・・・・・・・・・・・３２

９．管理運営　・・・・・・・・・・・３３

１０．自己点検・評価　・・・・・・・・・・・３５

１１．情報の公表　・・・・・・・・・・・３７

１２．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等　・・・・・・・・・・・３８

１．設置の趣旨及び必要性

（１）概要・目的

九州大学に、国際的に優れた数学力及び統計力を基盤として、組織や分野の垣根を越え、数学モデリング力を活かして各分野で共創し、イノベーションを創発する卓越した数学モデリング人材を育成することを目的とする学位プログラム「マス・フォア・イノベーション連係学府」を設置する。本学位プログラムでは、連係協力学府である大学院数理学府（数理学専攻）、大学院システム情報科学府（情報理工学専攻と電気電子工学専攻）と大学院経済学府（経済工学専攻）の連係・協力の下、①高く柔軟な「数学力」、②データハンドリングに必須の「統計力」、③複雑な課題の本質を見抜き、数学モデルを構築する「モデリング力」、④他分野の研究者と協働し創造する「共創力」、⑤これらの４つの力を統合してイノベーションを創出する「創発力」の５つの力「マス・ファイブ・フォース（MFF）」を備えた人材を育成する。

本学位プログラムが掲げる最も大きな目的は以下の２つである。

○　世界に誇れる博士課程一貫の文理横断型学位プログラムとして構築・発展させることで、本学のみならず我が国の大学院改革を推進・先導する。

○　我が国における産業数学の潜在力を引き出すとともに、他分野と共創できる数学モデリング人材の質・量の充実に資する学位プログラムとすることで、世界の社会や産業の発展・牽引に貢献する。

本学位プログラムは、令和２年度文部科学省『卓越大学院プログラム』事業に採択され、令和３年度から上記３学府が連係・協力してそれぞれの学府に開設した「マス・フォア・イノベーション卓越大学院コース」を、研究科等連係課程実施基本組織として１つの組織に発展・設置するものである。本学位プログラムの連係協力学府における教育・研究は、「数学モデルを用いて自然界や社会の様々な現象を解析して理解を深める」という点において本質的な共通項を持ち、1つの組織として一体化することで、より強固な教育体制を構築し、高いレベルでの異分野融合型教育を推進してゆく。

なお、『卓越大学院プログラム』事業に採択されたプログラムは全国で３０あるが、研究科等連係課程を活用するものは他になく、本学位プログラムは、オンリーワンかつナンバーワンである本学の産業数学の教育研究を基盤に、国の財政支援と新たな制度である研究科等連係課程を組み合わせた、まさに我が国における最先端の学位プログラムである。

（２）社会的背景・設置の必要性

深層学習を契機とした機械学習、AIの爆発的発展により、データサイエンス的方法論が、学術や技術からビジネスや生活のあり方まで激変させている。一方、データのみに基づくAI技術には限界があり、信頼できる精度や理論的基盤の不確実性など、未知の要素が多い。そうした中で、数学には、その汎用性と厳密性によって、AI技術の限界を克服し、ひいては分野の壁を越えた他分野との積極的な協働を通して、人類社会の未来を切り拓く役割が期待される。特に、現実にある諸問題の数学モデルを構築し、これらの問題の解決に資するモデリングは、データがないところでも威力を発揮し、文理を問わず現代社会の広範な領域において客観的に検証可能な方法論として重要な位置を占めており、それが社会に大きなインパクトを与えつつある。数学の活用の成否が今後の社会のあり方に直接影響するが、それを担う体系的人材育成

システムは確立していない。そのことを表す、文部科学省・経済産業省「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会報告書」(2019.3.26)における産業界の委員の発言を以下に引用する。

『これからの数理的な人材には、もう一つ重要なことが必要･･･自らの数理的な力を使い、周りの人たちと「協創」する能力が必要です。この目的から出発し、周りと協力して解決する発想は、これまでの数学や理論物理学で育成してきた人材とは異なります。この新しい「数理資本」をもった人材の育成に成功している国はありません。だからこそ、日本にチャンスがあります。今こそ、国をあげて、このような人材を育成する挑戦に投資すべき時です。』

このような人材が貢献しうる分野・その具体例として以下のようなものが挙げられる。

○ **情報分野**：世界にイノベーションを起こしたGoogle検索の基幹技術「PageRank」では、ウェブページ同士のつながりの確率論やランダム行列理論を用いた数学モデリングと解析が根幹にある。

○ **環境分野**：気候変動に伴う集中豪雨や熱波など極端現象の増加に伴い、人的・経済的被害の拡大が社会問題になっている。その解決には、従来型のシミュレーションだけでなく、数値モデルの高度化、データ同化などの発達で今まで以上に数学の力が必須となっている。ただし、地球科学研究者とその言語を理解しつつ数学的な言葉に翻訳し、エッセンスを数学モデリングとして構築・解析する力が重要である。

○ **疫学・公衆衛生分野**：新型コロナウイルス等のパンデミックに対して即座に応答し、定量的な知見を行政にフィードバックし、流行のコントロールに貢献するために必須の、高度な数学モデリングデータ解析、シミュレーションなどの数学手法を自在に扱える人材を早急に育成する必要がある。

○ **法律分野**：法律家業務の理解・協働、数学モデリングができる博士人材の輩出で、結論までの道筋の「見える化」、判決理解の深化が進み、社会を変えるインパクトを与えることができる。

以上の例から、数学が他分野と連携する際、共通に求められる必須能力は数学モデリング力と言える。つまり、高い数学的基盤能力を、数学モデリング力を通じて実際に活用できる人材＝「モデリング人材」が、他分野の一定の知識を習得してその分野の研究者と連携し、様々な分野に本質的な貢献をすることが求められている。しかし、そのような人材は限定的である。その理由は、数学は他分野連携に積極的に取り組んで来なかったこと、また、他分野は数学の力を評価・活用して来なかったことにある。

その克服のため、他分野の研究者との共創と、社会を変革するイノベーション創発の概念の導入が数学に求められる。我が国では、数理・データサイエンスにおいて、その動きは諸外国に比べて数歩遅れており、対応は急務である。また、広い範囲の数学で共創・創発のできるモデリング人材の組織的育成は世界的にも未開拓であり、本学位プログラムを設置し、世界的にも必要とされている人材育成を牽引することは、日本のみならず、国際的にも強いニーズに合致するものである。

なお、九州大学を初め、全国の多くの大学で数理データサイエンス教育が活発に行われており、様々な分野において、統計学などに基づくデータ解析ができる人材の育成も行われている。しかしながら、社会における様々な現象や状況、課題を数学的に定式化した上で、数学モデリングを用いて解析してゆくことができる人材は、そうしたデータ解析手法を教育するだけでは育成できない。ましてや、既存のデータがないところでも予測や解析を行うことが求められる現代社会においては、数理データサイエンス手法だけでは足りず、数学モデリング手法が必須となっている。本学位プログラムでは、そうした現代社会のニーズに数学モデリングを活用して立ち向かうことができる人材を育成するものである。

（３）九州大学に設置する意義

九州大学は、平成２３年度に策定した今後百年の行動計画の「基本理念」として「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた、最高水準の研究教育拠点となる」ことを標榜している。平成２９年度には、この基本理念を実現するための取組の一つとして、特に大学院で行うべき教育改革の実行方針を「九州大学大学院教育改革指針」として策定した。この指針では、産業界をはじめとする社会のニーズに対応した大学院教育の展開や社会的ニーズの分析など客観的根拠に基づく学位プログラムの不断の見直しなどを本学大学院が目指すべき姿として掲げている。

我が国の大学院教育システムは、既存の学問分野を超えた新たな境界領域を創出し発展させること、それを担う教育環境の整備が不十分であること、という課題を抱えている。この課題解決のために、九州大学では上記の大学院教育改革の具体的実行指針の一つとして、学府、専攻及び教育プログラムを横断するオーダーメイド型の大学院学位プログラムである「ダ・ヴィンチプログラム」の仕組みを令和元年１２月に独自に構築した。この仕組みは、令和２年度に開始された国の「研究科等連係課程実施基本組織」の制度に先んじて本学独自に検討を進めていたものである。その特徴は、複数の学府が参画し学問分野をまたがった社会的課題を解決する人材育成、学生の課題意識に基づく柔軟な科目履修（オーダーメイド型カリキュラム）や最先端の教育研究活動のための企業や海外大学等の学外組織との連携等にあり、この前提条件に研究科等連係課程を組み込むことで、これまでにない枠組みとしている。

このように複数の学府等が参画して構築するダ・ヴィンチプログラムは、博士課程教育リーディングプログラム（３件採択）で培った特色ある人材育成のための学位プログラム構築・実施のノウハウや後に示すような本学独自の制度的・環境的土壌、さらには参画する３学府の優れた特徴・実績を有する九州大学でこそ、高い水準で構築・実施できると言える。

特に、『卓越大学院プログラム』事業の「各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した５年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を推進する事業である」という趣旨からも、ダ・ヴィンチプログラムの枠組みを活用して３学府が連係・協力し、研究科等連係課程による安定的な体制のもと、『卓越大学院プログラム』を推進できることの意義は大きい。『卓越大学院プログラム』事業に採択された大学がこのように研究科等連係課程という組織体制の構築まで行って取り組むことは、公立大学、私立大学を含めても初めてであり、今後の我が国の大学院改革に大きなインパクトを与えることが期待される。

また、大学としてダ・ヴィンチプログラムを重視し、本学位プログラムを先導モデルとして組織整備に取り組むという姿勢を打ち出すことは、学生にとってこれまで以上に異分野融合教育研究の重要性・社会的ニーズを認識させるといった意識改革にも重要な役割を果たすと考える。さらに、日常的に複数の分野における教員、研究者、学生らと活動を共にすることで、自身の立ち位置をより明確に自覚することができるほか、様々なキャリアパスの可能性が拓けることは学生にとって大きなメリットである。このように異分野の学生達が研究科等連係課程という一つの組織の中で一体的に活動することで、分野を異にする学生間での一体感も生まれ、分野の枠を超えて社会的ニーズに応えようという使命感も醸成されることが期

待される。

【九州大学における制度的・環境的土壌】

○**学府・研究院制度**：平成１２年度に日本で初めて大学院の教育研究組織である「研究科」を教育組織「学府」と研究組織「研究院」に分離。これにより、教員の研究活動の安定性を確保しつつ、自由で柔軟な教育組織やプログラムの設置・再編・活動が可能。

○**伊都キャンパス**：単一キャンパスとして国内最大規模を誇る。人文社会科学系から理学、工学、農学の拠点が設置され、日常的に各拠点が融合した教育活動が可能。

○**２１世紀プログラム**：平成１３年度に開始。学部の枠組みを超えた横断的な教育プログラム。学生は特定の学部・学科に所属するのではなく、自分が学びたいことの実現に向けて、カリキュラムをオーダーメイドで創る。

○**共創学部**：平成３０年度に２１世紀プログラムを発展させて設立。多様な人々との協働から異なる観点や学問的な知見の融合を図り新たなものを創造する「共創」がコンセプト。全学の研究院・研究所から教員が集結して教育活動を実施。

○**連係協力学府の優れた特徴・実績**

・　「大学院数理学府」：数学の産業や社会への展開について日本で先駆けて組織的に取り組んできた本学府は、日本唯一の産業数学拠点として、抽象数学研究を発展させ、それを応用にまで昇華できる教員を抱える世界的にも稀有な研究所である「マス・フォア・インダストリ研究所（IMI）」と協力して先進的な取組みを実施し、大学法人第２期業務評価において、831組織中2組織のみであった最高評価を獲得した。当該学府の特徴的な取組みとしては、企業における長期インターンシップをH18年度にいち早く単位化し、その結果これまでに延べ８２人の博士後期課程学生を派遣したものがある。いまだに我が国においてこうした研究インターンシップを組織的に行っている数学系教育機関は九州大学だけである。この活動を通して、数学系博士人材が企業の研究開発部門などで現実の課題を解決し、数学の力を当該企業に示すことで、企業から共同研究の申し入れがあったり、学生が当該企業に採用されたりする事例がこれまでにも複数ある。企業における研究チームに数学を知識基盤とするメンバーはほとんどおらず、学生であっても本質的な貢献ができることが明らかになってきている。企業の中で重要なメンバーとして認識され、課題解決に本質的役割を果たすことで、学生が数学研究へのモチベーションをさらにアップさせることができていることは特筆に値する。さらには、企業などの現場で生じている数学が関連する課題を、学生、教員、企業研究者が連携して短期間集中的に解決を図るスタディグループ活動は、我が国において九州大学が、東京大学と連携して始めた取り組みである。これにより、学生が企業との協働活動を経験することでその共創意識の醸成という観点から大きな成果を得てきている。

　こうした取り組みの成果として、九州大学ではこれまでにも多くの数学系博士人材を世に送り出してきており、その半数程度は産業界で数学を基盤とした仕事に就いて、数学で企業の研究チームをリードするなど、大きなインパクトを与えつつある。

・　「大学院システム情報科学府」：本学府は、情報科学分野と電気電子工学分野が一体となった国内主要大学でも稀な教育組織であり、計測、通信、制御、エネルギーの装置・デバイスを代表とする関連分野も含む教育を行う体制が整っている。例えば、 データサイエンスの活用には、データを取得する

センシング技術やデータサイエンスによる解析結果を活用した意思決定も重要であるが、本学府ではこのような内容の教育も提供することができる。今後も情報分野と電気電子工学分野の教育に注力していくこととしている。また、当該学府ではenPiT（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成）の連携大学として、組込みシステム分野（AI・ロボティクス、IoT）とセキュリティ分野に関する実践的なPBL教育に取り組んできた実績をもつ。さらに、本学「数理・データサイエンス教育研究センター」が主体となって実践的なデータサイエンス教育を全学的に展開している。なお、本学府を中心とする「数理・データサイエンス教育・研究センター」は、文部科学省指定の「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」全国６拠点の中で数学分野を担当している。加えて、「九州コンソーシアムによる副専攻型高度データサイエンス教育プログラム」として、データサイエンス分野においても実践的なPBL教育を実施している。このようにして、本学府学生のみならず九州大学の他学府学生や他大学学生および社会人を対象として、情報科学分野の基礎から最先端までの知識・理論および社会での実現力を有する人材を養成する体制を整備してきている。

・　「大学院経済学府」：本学府は、日本で唯一の経済工学専攻を有しており、数理モデルをベースとした経済学を展開してきた実績を持ち、数理的・計量的方法論で経済学を学ぶことができる。同専攻では、複雑化・不確実性の度合いを強めつつ進化する現代社会の創造的発展をにないうる高度専門研究者・専門職業人の養成を目標としている。教育・研究上の特徴は、第１に、高度な理論的・計量的分析の手法を開発・使用して、経済問題を科学的に解明し、先端的研究領域における革新的・独創的な研究を切り開く創造的能力を身につけられる点にある。 第２に、経済と政治が複雑に絡み合っている生きた経済社会に対する現実感覚にもとづいて政策課題を認識し、課題の研究を分析ツールにフィードバックしつつあらたに構想するという手法を学習できること。第３に、経済・経営問題に関する高度かつ最新の数理・情報解析の手法を開発・活用する能力等を修得できることである。経済システム解析講座では、数理的手法を用いてマクロ経済、ミクロ経済レベルでの諸問題を理論、実証の両面から分析する。ミクロ経済分析、情報の経済分析、経済モデル解析、マクロ経済分析、計量経済学、マクロ数量分析とから成り立ち、理論モデルを構築して、それをもとに現実問題の解決策を構想する。現代的な課題である公共政策、情報、環境、開発経済、景気変動等の理論的、実証的研究が展開されている。政策分析講座では、多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を学び、新たに提言することが課題である。中心的なテーマは、市場による調整と公的な介入をどのようにバランスさせるか、効率と公正の両立等、財政、金融をはじめ雇用、福祉といった経済政策に直接結びついたものから、企業、政府及び政治のガバナンスの問題等も含む広範囲なものとなっている。数理情報講座では、経済分析のための数学的手法、数理計画法とその関連分野、経済・経営データの解析手法、数理ファイナンス等のための確率・統計理論とその応用、情報処理・管理のためのコンピュータ技術など、数理的理論や情報処理手法の研究が精力的に進められている。

なお、本学位プログラムの研究面における母体であるIMIは、アジア初の産業数学研究所として2011年に設立されて以来、極めて活発な活動を国内外で展開している。一定数の専任所員を配置し、優れたレベルでの基礎数学理論も研究しながら産学連携活動を盛んに行い、高度な大学院教育にも関与している研究所は世界的に見て非常にユニークである。これまで多様な分野において、数学を基盤とする社会実装を含む産学・異分野連携を組織的に実施してきている。IMI出身の教員が現在、産業数学分野で世界を牽引していることも特筆に値する。

このように、九州大学のように、数学教育、特に産業界や社会とのつながりをしっかりと意識した組織的取組を行ってきた教育機関は他にないと言える。

こうした、いわばオンリーワン、かつナンバーワンの実績に基づき、本学位プログラムではそれをさらに他分野との横の連携を強化し、研究科等連係課程のメリットを十分に活かしてゆくことで発展させてゆく。これらは九州大学ならではの構想であり、産業界や社会から切望されている優秀な数学モデリング人材を輩出してゆくものである。

（４）育成する人材像および修了後の進路

本学位プログラムの連係協力学府における教育・研究は、「数学モデルを用いて自然界や社会の様々な現象を解析して理解を深める」という点において本質的な共通項を持つ。

本学位プログラムの博士後期課程においては、連係する数理学府、システム情報科学府、経済学府でこれまでに培われてきた優れた専門的な教育・研究を基盤に、数学モデリングを通して組織や分野の垣根を越えて共創し、自らの専門分野の研究を高度なレベルで行い、国際的な視野でイノベーションを創発することのできる卓越した数学モデリング人材を育成する。博士前期課程においては、その前段階として、各連係協力学府の教育・研究を基盤に、基本的な数学モデリングを通して多様な組織や分野と共創して自らの専門分野の研究を行い、イノベーション創発に貢献できる人材を育成する。

本学位プログラムでは、主として数理学、システム情報科学、経済学を学ぶ学生の中から優れた数学的資質と他分野との共創に意欲を持つ学生を選抜し、基盤となる学問分野の学びを発展させながら、基本的に次の５つの力「マス・ファイブ・フォース(MFF)」を養成する。

①広範な数学分野に深く習熟し、高く柔軟な**「数学力」**
　伝統的訓練を、時間をかけて粘り強く行い、基礎を徹底的に鍛える
②データハンドリングに必須の**「統計力」**
　統計理論とプログラミングをバランスよく実践的に身につけさせる
③複雑な課題の本質を見抜き、数学モデルを構築する**「モデリング力」**
　他分野の課題を理解し数学・統計から適切な手法を抽出してモデル化
④数学と他分野の知識を持ちこれらの分野の研究者と協働し創造する**「共創力」**
　数学と他分野の言葉、文化を理解しチームワークを作る
⑤以上の４つの力を統合してイノベーションを創出する**「創発力」**
　４つの力を統合し局面や場合に応じて必要な力を発揮する

「５年一貫の博士課程学位プログラム」の考え方を基本としつつ、上述のMFFの段階的養成を念頭に置き、本学位プログラムでは次のような人材を育成する。

まず、博士前期課程においては、授与する学位の分野に応じた学術基盤に加え、社会の多様な分野での課題解決に必要な「数学力」・「統計力」・基礎「モデリング力」を養成し、それにもとづいた基本的な実践的活動を通して、実践「モデリング力」、基本的な「共創力」、さらには基礎的な「創発力」を養成する。こうして、社会における多様な分野で数学へのニーズに応え、「数理資本主義」なる新し

い産業・社会構造の中で、研究機関等のみならず、企業や官庁等社会の幅広い場面において、数学を活用して現状分析や課題解決策の企画立案等ができる知識・能力を修得した、中・長期的に日本の国力の強化に貢献できる人材を育成する。

博士前期課程修了後の進路は、博士後期課程への進学を基本として考えてはいるが、本学位プログラム博士前期課程修了生は、数学モデリングを通して、大学等の研究機関のみならず社会の多様な場面において、異分野や産業界との共創の経験を背景にしたレベルの高い活躍により、社会における数学モデリング人材への強い要請に応えることが期待される人材であると言える。

具体的な進路としては、数学・数理科学をはじめとする様々な学術分野における研究員、産業界での研究開発部門、あるいは官庁など、多様で幅広いキャリアパスが想定される。特に、企業や官庁等においては、数学モデリングを活用した現状分析や課題解決策等の企画立案の必要性は認識されているものの、それを実行に移せる数学モデリング人材が不足していると考えられるが、本学位プログラムの博士前期課程修了生は、そうした社会的課題に応える人材として活躍することが期待される。そして、企業等へ継続的に数学モデリング人材を輩出することで、社会の様々な分野で数学を本質的に用いた技術・手法が普及していくことになる。一例としては、数学モデリングと最適化理論により製造過程の大規模な効率化を図ってモノづくり日本の発展に貢献することが考えられる。このように、社会に出た数学モデリング人材が社会的インパクトを与えることを通じ、我が国、ひいては世界を変える原動力となってゆく。

さらに博士後期課程では、博士前期課程段階で身に付けた授与する学位の分野に応じた学術基盤をさらに強化するとともに、卓越したレベルの「数学力」・「統計力」・基礎「モデリング力」を養成し、それらにもとづいた種々の高度な実践的活動を通して、高いレベルの実践「モデリング力」、「共創力」、さらには優れた「創発力」を養成する。こうした高度のMFFを備えた数学モデリング人材、いわばマス・フォア・イノベーション プロフェッショナル（MFIプロフェッショナル）は、国際社会における多様な分野や組織で数学への高度なニーズに存分に応え、「数理資本主義」なる新しい産業・社会構造の中核で研究を通じ社会を牽引、中・長期的に日本の国力を飛躍的に強化する。

したがって、人材育成については、これまでの数理学府、システム情報科学府、経済学府の実績も活かし研究者の育成に重点を置いているが、学生個々の能力・関心等に応じた多様な進路選択にも対応することとしている。

博士後期課程修了後の進路としては、数学・数理科学をはじめとする様々な学術分野におけるアカデミックなポジション、産業界での研究開発部門、経営者、あるいは官庁等の専門スタッフなど、多様で幅広いキャリアパスを想定している。社会における高度な数学モデリング人材への需要は高まるばかりであり、本学位プログラムの博士後期課程修了生は、そうした社会的課題に応える人材として活躍することが大いに期待される。こうした人材を継続的に輩出することで、社会の様々な分野で数学を本質的に用いた技術・手法が生まれる。例えば、金融取引、道路交通網といった様々な社会システムのリスクを数学的に評価することで、より安全・安心な社会への実現に貢献する、あるいは少ない気象データから災害を予測して適切な対策を早期に講じるなどというように、高度な数学モデリング人材は、様々な社会的インパクトを与えることを通じ、我が国、ひいては世界を変える原動力となるイノベーション創出を先導してゆく。

（５）本学位プログラムにおいて研究対象とする中心的な学問分野

数学、数理科学、および情報科学、理学、工学、経済学を中心に、文系も含む幅広い分野を想定している。本学位プログラムは、数学を横串に、特色ある組織や教員を総動員して構築する分野横断型の学位プログラムである。ただし、基礎となる学府である数理学府、システム情報科学府、経済学府において研究教育している学問分野があくまでも中心となる。

２．学位プログラムの名称及び学位の名称

（１）学位プログラムの名称

新たに設置する学位プログラムの名称：マス・フォア・イノベーション連係学府

（Joint Graduate School of Mathematics for Innovation）

本学において確立した前述の学府・研究院制度は、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離することにより、学府教育への研究院の枠を超えた多様な教員の参加を可能とするものである。そのため、従来の学府の存在を前提に、これらの複数の学府の連係・協力のもとに研究科等連係課程を活用して設置する本学の組織について「連係学府」と称することは、本学の教育研究組織の名称との関係性・連続性に加えて、教育課程の内容を適確に表すものとして極めて妥当と考える。

本学位プログラムにおいて育成を目指す「イノベーションを創発するための高度な数学」を活用することのできる人材、という意味で、「マス・フォア・イノベーション」(Math-for-Innovation)という名称を採用する。

（２）学位の名称

授与する学位に付記する専攻分野の名称は次のいずれかとする。

【博士前期課程】

修士（数理学)、修士（技術数理学)、修士（情報科学)、修士（理学)、修士（工学)、修士（学術)、修士（経済学）

【博士後期課程】

博士（数理学)、博士（機能数理学)、博士（情報科学)、博士（理学)、博士（工学)、博士（学術)、博士（経済学）

本学位プログラムの中心的な学問分野が数学、数理科学、および情報科学、理学、工学、経済学であることを考慮し、基礎となる学府である数理学府、システム情報科学府、経済学府において授与しているものと同一の学位としている。

本学位プログラムでは、組織や分野の垣根を越えて各分野で共創し、イノベーションを創発する人材を育成することを目的としているため、個々の学生が関心を示す研究テーマは多岐の分野にわたること

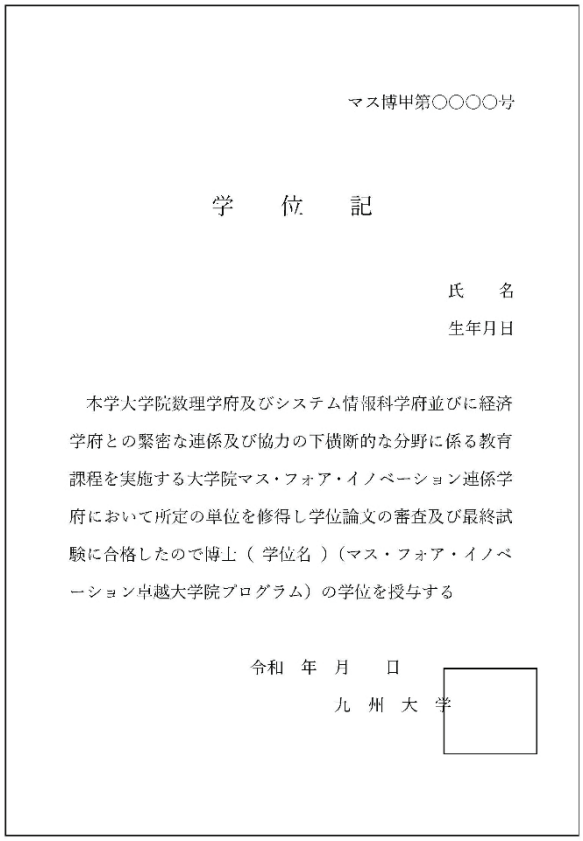
が想定される。ただし、あくまでも数学・数理科学を横串にして各分野との協働による研究成果を目指すことから、数学分野と親和性の高い上記の学問分野が根幹となるものである。

授与する学位に付記する専攻分野の名称については、学位審査の際に、既修得科目、あるいは学位論文（さらに、博士の学位については、修士論文、Prelims、Preliminary Thesis Exam）の内容との整合性を、プログラム担当者などからなるプログラム実施委員会（詳細は「９．管理運営（２）」に後述）において協議し決定する。その際、中心的な学問分野以外への応用などをテーマとする内容である場合であっても、その基礎となる学術的基盤、手法、アイデアなどを総合的に判断し、これらの学問分野の範囲において専攻分野の名称を決定するものとする。

この点、博士（経済学）の学位を例に挙げて補足すると、経済学の学位は、広い意味での経済学に関する研究に立脚したものとして理解されている。本学位プログラム博士後期課程修了生の学位論文は、通常の経済工学専攻修了生の学位論文より数理的専門性が高くなることが予想されるが、過去に複数の数学者がノーベル経済学賞を受賞していることからも理解されるように、経済学は数学との親和性が高い学問である。また、本学としては、本学位プログラムにおいて経済学の学位の授与を希望する学生に対しては、博士前期課程での専攻教育科目の履修や研究指導を通じ、経済学を学問的基礎とした教育を展開することとしている。これらの点から、本学位プログラム修了者の学位の分野を経済学として認定することには特段の問題はないものと考えている。

（博士学位論文題目の例）
博士（数理学）：リーマン予想の量子計算機を援用した証明について
博士（機能数理学）：最適化理論を用いた超効率的生産システムの構築
博士（情報科学）：圏論的手法による巨大システムの動作保証
博士（理学）：生物リズムの力学系理論
博士（工学）：自然災害予測のための関数解析学における新概念
博士（学術）：位相的データ解析に基づく政策決定の新手法について
博士（経済学）：社会ネットワーク構造の数理的解析と経済的規制の妥当性について

なお、博士の学位記については、本学位プログラムの実施主体や性格を明示する様式を定めることとしている（図１参照）。



マス博甲第〇〇〇〇号

学　位　記

氏　名

生年月日

本学大学院数理学府及びシステム情報科学府並びに経済学府との緊密な連係及び協力の下横断的な分野に係る教育課程を実施する大学院マス・フォア・イノベーション連係学府において所定の単位を修得し学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士（学位名）（マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム）の学位を授与する

令和　年　月　日

九　州　大　学

図１：学位記モデル

（３）英語名称について

【博士前期課程】

修士（数理学）:Master of Mathematics、修士(技術数理学):Master of Mathematics Administration、
修士（情報科学）：Master of Information Science、修士（理学）：Master of Science、
修士（工学）：Master of Engineering、修士（学術）：Master of Philosophy、
修士（経済学）：Master of Economics

【博士後期課程】

博士（数理学）：Doctor of Philosophy [Mathematics]、博士（機能数理学）：Doctor of Functional Mathematics、博士(情報科学):Doctor of Information Science、博士(理学):Doctor of Science、
博士（工学）：Doctor of Engineering、博士（学術）：Doctor of Philosophy、
博士（経済学）：Ph.D. in Economics

３．教育課程の編成の考え方及び特色

（１）研究科等連係課程の活用

MFIプロフェッショナル育成のため、以下の方針で学位プログラムを構築する。

IMIがある本学でさえも、これまでカリキュラムとして数理学専攻の学生が他専攻の学生と交流して他分野の教員から教育を受ける機会はほとんどなかった。これらの交流・教育や（数理学専攻・他分野専攻に）必要な知識・技術の習得は自主学習に任されているのが実態である。そのため、より上位のスキルに至らず、異分野連携活動にも多くの課題を抱えている。本学位プログラムでは、教育組織・研究組織を分離して柔軟な運営を可能にする本学独自の学府・研究院制度、及び本学位プログラムに最適なオーダーメイド型カリキュラム実現のため、分野横断型の新学位プログラム「ダ・ヴィンチプログラム」をフル活用し、数学と他分野の教育組織の恒常的・強力な有機的連携を形成する。

本学位プログラムは、連係協力学府以外の学府とも連携し、政策立案、ビジネス、経営、法律、医療、医学、感性、脳科学、生物、物理、計算科学、デザイン、気候、農業、宇宙、エネルギー等、総合大学である本学の持つリソースを活かし、多様な分野の第一線の研究者を「横」に結集することで実現する。また、学生はこれらの教員から最先端の教育を受けることはもちろん、逆に学生が共同研究等において教員や他の学生を数学面でリードするなどの「縦」の連携も強化する。これらの特徴的な縦横マルチ方向の連携による教員・学生一体となった大学院改革の新しい形を、本学はもちろん他大学にも提示・発信し、そのノウハウ・成果を波及させていく。

（２）教育課程の編成の考え方

MFIプロフェッショナルとなるために必要な５つの力である「マス・ファイブ・フォース（①数学力 ②統計力 ③モデリング力 ④共創力 ⑤創発力）」を養成するため、科目群の編成方針を次のとおり定める。

①数学力、②統計力、③モデリング力は、博士前期課程において最初に設置する「トランジション基礎科目群」を通して、高いレベルでバランスよく養成する。④共創力は、「数学共創実践科目群」を通して養成する。その中核「数学共創モデリング」（博士前期課程）では、学生が共創研究分野の研究室などに所属し、共創メンターの指導の下、当該分野の学生、若手教員等と協働しつつ基礎的事項を学び、数学モデリングの側面から貢献し、共同研究に取り組む。⑤創発力は、「創発力養成科目群」を通じて養成する。特に数学創発モデリング（博士後期課程）では、学生を共創研究分野の教員のもとに派遣し、リバースメンターとして、他分野の教員や学生の研究を数学モデリングの観点から先導する機会を経験させる。

また、「専攻教育科目群」においては、授与する学位の分野に応じた学術基盤を養成する。

（３）カリキュラムを構成する科目群

各科目群の科目構成は次のとおりである。

〇トランジション基礎科目群

【博士前期課程】

・基礎科目：「数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ」（１～２０単位、うち４単位必修）、「数学共創概論Ⅰ～Ⅹ」（２～２０単位）

・トランジション科目：「数学トランジション基礎Ⅰ～ＶⅠ」（１～１０単位）

（システム情報科学、経済学を学ぶ学生向け）

〇数学共創実践科目群

【博士前期課程】

・インターンシップ科目：「数学共創モデリング」（４単位必修）

【博士後期課程】

・インターンシップ科目：「国際共創力強化インターンシップ」（４単位）、「異分野共創力強化インターンシップ」（４単位）、「産学共創力強化インターンシップ」（４単位）

〇創発力養成科目群

【博士前期課程】

・講究科目：「卓越基礎講究」（１０単位必修）

【博士後期課程】

・インターンシップ科目：「数学創発モデリング」（２単位必修）

・プレゼンテーション科目：「卓越論報」（２単位必修）

・講究科目：「卓越講究」（８単位必修）

〇専攻教育科目群

【博士前期課程】

・専攻教育科目：学位の分野と関連する各連係協力学府の専攻教育科目

（４）マス・ファイブ・フォース養成カリキュラム

本学位プログラムで育成する人材（MFIプロフェッショナル）に求められる５つの力「マス・ファイブ・フォース（MFF）」をディプロマ・ポリシーにおける「学修目標」に表し、その学修目標と授業科目の到達目標を紐付け、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程を編成する。

５年間のカリキュラムの概要は図２のとおり

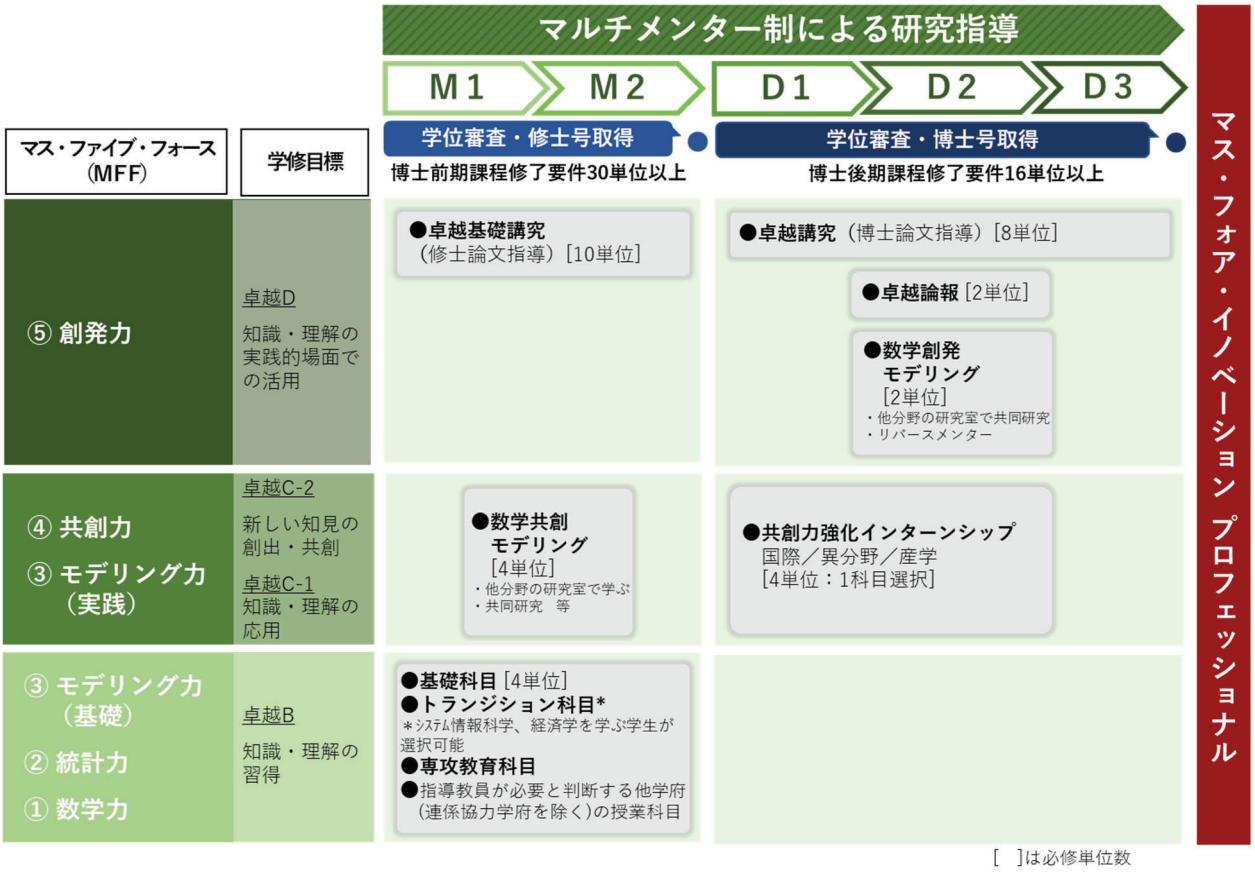


図２：カリキュラムの概要

（５）ディプロマ・ポリシー

教育の目的	**教育の目的と養成する人材像** 人工知能技術の爆発的発展により、データサイエンスは学術、技術、ビジネス、生活のあり方を激変させている。その柱となる数学の特長は、不変な理論的基盤を提供する厳密性と、変化する状況に柔軟に対応できる汎用性である。数学には、これらの強みを最大限に生かし、他分野との積極的な協働を通して、人類社会の未来を切り拓く役割が期待されている。特に、現実世界の諸問題を数学モデルとして定式化することにより数学的解析を可能にする数学モデリングは、現代社会の広範な領域において客観的に検証可能な方法論として重要な位置を占める。 本学位プログラムの連係協力学府である数理学府、システム情報科学府、経済学府における教育・研究は「数学モデルを用いて自然界や社会の様々な現象を解析して理解を深める」という点において本質的な共通項を持つ。本学位プログラムの博士後期課程においては、これまで培われた各連係協力学府の優れた専門的な教育・研

教育の目的（続き）	究を基盤に、数学モデリングを通して組織や分野の垣根を越えて共創し、自らの専門分野の研究を高度なレベルで行い、国際的な視野でイノベーションを創発することのできる卓越した数学モデリング人材を育成する。博士前期課程においては、その前段階として、各連係協力学府の教育・研究を基盤に、基本的な数学モデリングを通して多様な組織や分野と共創して自らの専門分野の研究を行い、イノベーション創発に貢献できる人材を育成する。 本学位プログラムは、主として数理学、システム情報科学、経済学を学ぶ学生の中から優れた数学的資質と他分野との共創に意欲を持つ学生を選抜し、基盤となる学問分野の学びを発展させながら、「数学力」、「統計力」、「モデリング力」、「共創力」、さらにそれらを統合してイノベーションを創出する「創発力」も養う。（この 5 つの力を以下 MFF = Math-Five-Force と称す。）ダ・ヴィンチプログラム設立の趣旨に基づき、各学生が学問的必要性や興味に応じて分野を横断した様々な課題の中から選択して学習と研究を進められるように、マルチメンター制を併用した柔軟で個別的な研究指導体制を敷き、「数学モデリング」を共通項としてカリキュラムを編成する。 本学位プログラムのカリキュラムは連係協力学府での専門的教育課程を基盤とし、高度で先端的な数学モデリングの技術を習得し、それを用いて他分野との共創の経験を積むための科目を設定する。連係協力学府での専門的教育課程に相応する科目として「講究科目（セミナー）」と「専攻教育科目」を置く。また、システム情報科学、経済学を学ぶ学生に対して、現代的な数学を運用する共通の基礎力を養う「トランジション科目」を置く。そのうえで、本学位プログラムの卓越性を保証する中核科目として １．高度で先端的な数学モデリングの技術の基盤となる、広範かつ発展的な「数学力」・「統計力」を涵養する「基礎科目」（博士前期課程） ２．実践的な場面で、数学モデリングを行う「モデリング力」及び、他分野との「共創力」を涵養する「インターンシップ科目」（博士前期課程、博士後期課程） ３．研究課題や研究の方向性について、組織や分野の垣根を越えて分かりやすく説明することのできる力を養う「プレゼンテーション科目」（博士後期課程） を置く。 博士前期課程では、以下の 30 単位以上を修得し、かつ修士論文審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。 １．基礎科目　4 単位以上（「数学共創基礎Ｉ～ＸＸ」の 4 単位を含む） ２．インターンシップ科目　4 単位以上 ３．講究科目　10 単位 ４．各連係協力学府専攻教育科目　12 単位以上 （学位の分野と関連する学府の専攻教育科目※） ※数理学府数理学専攻、システム情報科学府情報理工学専攻・電気電子工学専攻、経済学府経済工学専攻それぞれの開設科目の中から、体系的かつ効果的学修が可能となるよう、指導教員を中心に履修指導の上、履修科目を適切に選択。 （以下の科目も「各連係協力学府専攻教育科目（12 単位）」に含めることができる）

教育の目的 （続き）	・トランジション科目（システム情報科学府及び経済学府経済工学専攻に係る入学者選抜に合格した者に限る。） ・基礎科目のうち 4 単位を超えて履修する科目 ・指導教員が必要と判断する他学府（連係協力学府を除く）の授業科目 博士後期課程では、以下の 16 単位以上を修得し、かつ、博士論文審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。 １．インターンシップ科目　6 単位以上（「数学創発モデリング」の 2 単位を含む） ２．プレゼンテーション科目　2 単位 ３．講究科目　8 単位 **学位授与の方針** （博士前期課程） 授与する学位の分野に応じ、連係する数理学府、システム情報科学府、経済学府において展開される専攻教育科目を通じて身に付けた学術基盤に加え、共創に必要な「数学力」・「統計力」・「数学モデリング力」・「共創力」、さらに基本的な「創発力」を身に付け、異分野や産業界との共創の経験を背景にしたレベルの高い研究に基づく修士論文を完成し、審査に合格した者に対し修士の学位を授与する。 （博士後期課程） 博士前期課程段階で身に付けた授与する学位の分野に応じた学術基盤をさらに強化し、共創に必要な高度な「数学力」・「統計力」・「数学モデリング力」・「共創力」、および異分野や産業界との共創によるイノベーションを生み出す高度な「創発力」、すなわちMFFを身に付けた上で、自身の専門分野の卓越したレベルの研究に基づく博士論文を完成し、審査に合格した者に対し博士の学位を授与する。 学位に付記する専攻分野の名称は次のいずれかとする。 （博士前期課程） 修士（数理学）、修士（技術数理学）、修士（情報科学）、修士（理学）、修士（工学）、修士（学術）、修士（経済学） （博士後期課程） 博士（数理学）、博士（機能数理学）、博士（情報科学）、博士（理学）、博士（工学）、博士（学術）、博士（経済学）
参照基準	日本学術会議『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 数理科学分野』2013 年　を参照 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h130918.pdf
学修目標	**卓越 B.** 知識・理解の習得（知識・理解）（博士前期課程） **卓越 B-1.** 現代数学を運用するために必要な基礎的な概念・知識を習得する。－「数学力」「統計力」【システム情報科学、経済学を学ぶ学生向け】 **卓越 B-2.** 数学モデリングで必要となる広範な数学的基礎知識を習得し、一般的な方法論と具体的な事例について理解する。－「数学力」「統計力」および基礎「モデリング力」

学修目標 （続き）	**卓越 C.** 知識・理解の応用（博士前期課程、博士後期課程） **卓越 C-1.** 知識・理解の応用（適用・分析）－実践「モデリング力」 分野を横断した様々な問題について、数学モデリングを用いることで数学の言葉で記述し、他者と共有することで議論を深めることができる。 **卓越 C-2.** 新しい知見の創出（評価・創造）－「共創力」 C-2-1.（新しい知見の創出）分野を横断した様々な問題の数学モデルに対して、数学的な解析を行うことで新たな知見を創出することができる。 C-2-2.（新しい知見の共創）数学モデリングを用いて得られた知見について、論文や口頭発表の形で他分野の研究者や関係者に説明し、議論を通して共創することができる。 **卓越 D.** 知識・理解の実践的場面での活用（実践）－「創発力」（博士前期課程、博士後期課程） 数学モデリングの知識と方法論を用いることで、自らの専門分野の研究を発展させるとともに、異分野や産業界との共創によりイノベーションを創発する能力を身に付ける。

（6）カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーを達成するために、図３（カリキュラム・マップ）に示す通り、以下の指針に基づいて教育課程を編成する。

【コースワーク】
本学位プログラムにおいては、各学生が修得を目指す学位の分野に係る学術基盤を身に付けるための、各連係協力学府における「専攻教育科目」に加えて、数学モデリングを理解し、活用する上で必要になる広範かつ発展的な知識・技能を習得し、実践的な場面での共創力を身に付けるために以下の科目を設定する。

１.「数学力」「統計力」および基礎「モデリング力」を養成するための**基礎科目・トランジション科目**《学修目標 卓越 B》（博士前期課程）

１-１. 数学共創基礎 Ⅰ ～ XX 《学修目標 卓越 B-2》
「数学力」・「統計力」・「モデリング力」の基礎を徹底的に習得するため、学生が最初に学ぶ科目。

１-２. 数学共創概論 Ⅰ ～ X 《学修目標 卓越 B-2》
数学モデリングに必要な知識の習得を目的に、基礎から応用まで幅広く関連するテーマについて学習する科目。

１-３. 数学トランジション基礎Ⅰ～Ⅵ 《学修目標 卓越 B-1》【システム情報科学、経済学を学ぶ学生向け】
学士課程専門教育レベルの数学を履修していない学生が本学位プログラムを円滑に履修できるように、学生の到達度に応じて、現代数学の基礎的な知識と概念を習得する科目。

２．実践「モデリング力」および「共創力」「創発力」を養成するための**インターンシップ科目**　《学修目標 卓越 C,卓越 D》

２−１．数学共創モデリング　《学修目標 卓越 C》（博士前期課程）
学生がそれぞれの希望や志向に応じた異分野の研究室等で、学生、若手教員らと協働しつつ、その分野の基礎的事項を学ぶ。さらに、数学モデリングの側面から貢献し、共同研究・共著論文・学会発表等に取り組む。

２−２．国際共創力強化インターンシップ、異分野共創力強化インターンシップ、産学共創力強化インターンシップ　《学修目標 卓越 C, 卓越 D》（博士後期課程）
これらのインターンシップは、博士後期課程における選択必修とし、共創力強化を図る。「国際」では、海外の大学・研究機関等において研究と研究開発（業務）の実習を実施する。「異分野」では、異分野の研究拠点等に長期滞在し、数学モデリングの観点から貢献して共同研究を行う。「産学」では、産業界の協力の下、企業での研究に参加し、研究開発（業務）の実習を実施する。

２−３．数学創発モデリング　《学修目標 卓越 D》（博士後期課程）
学生を異分野の学内教員のもとに派遣し、当該学生がリバースメンターとなり、数学モデリングの観点から教員や他の学生をリードする。学生に数学モデリングで他分野の研究に貢献する経験をさせることで、学生本人のスキル向上と異分野への革新的な数学モデリングと解析手法をもたらすことを目標とする。

３．実践「モデリング力」および「共創力」を養成するための**プレゼンテーション科目**

卓越論報　《学修目標 卓越 C》（博士後期課程）
博士後期課程２年までの実績を中心に中間報告書を作成し、その内容について口頭発表を行う。研究の背景・過程・今後の戦略、数学共創モデリングや共創力強化インターンシップ等の数学共創実践に関する口頭発表、提出資料等に基づき、到達度、および博士論文に至る研究戦略を評価し、博士論文執筆資格を審査する。

４．「創発力」を養成するための**講究科目**

卓越基礎講究・卓越講究　《学修目標 卓越 D》（博士前期課程、博士後期課程）
学生の基盤となる学問分野が展開される連係協力学府の教員による専門的な研究指導によるセミナーに対応する科目。この科目の履修により、中心となる学問分野である数学、数理科学、情報科学、理学、工学、経済学の学術基盤のさらなる深化と強化を図るとともに、本学位プログラムの履修で身に付けた数学モデリングの技術や MFF を用いることで、より高度で分野横断的な研究を行う。そうした中で、自身の中心的学問分野における研究を進め、修士論文や博士論文の執筆へとつなげてゆく。

【学位論文審査体制】

（博士前期課程）提出された修士論文および最終試験（口頭発表）に基づいて、プログラム実施委員会がプログラム担当者等を構成員として設置する MFF 評価委員会において審査する。

（博士後期課程）提出された博士論文および最終試験（ディフェンス）における発表に基づいて、プログラム実施委員会がプログラム担当者や共創分野の研究者等を構成員として設置する MFF 審査委員会（博士号）において審査する。

【継続的なカリキュラム見直しの仕組み（内部質保証）】

学修目標の達成度は、以下の方針（アセスメントポリシー）に基づいて評価する。評価結果に基づいて、研究指導体制、講義科目の教授方法や配置等の改善の必要性がないかを、プログラム実施委員会において継続的に検討する。
《アセスメント・ポリシー》
学位審査において学修目標の到達度の評価を実施する。

カリキュラム・マップ

			基礎科目	トランジション科目	インターンシップ科目	プレゼンテーション科目	講究科目		
学年			博士前期課程				博士後期課程		
			M1		M2		D1	D2	D3
学修目標			前期	後期	前期	後期			
D. 知識・理解の実践的場面での活用	実践「創発力」	卓越D. 知識・理解の実践的場面での活用（実践）数学モデリングの多様な知識と方法論を用いることで、自らの専門分野の研究を発展させるとともに、異分野や産業界との共創によりイノベーションを創発する能力を身に付ける。	【必修】卓越基礎講究（10）				【必修】卓越講究（8）		
								【必修】卓越論報（2）	
								【必修】数学創発モデリング（2）	
							【選択必修】 国際共創力強化インターンシップ（4） 異分野共創力強化インターンシップ（4） 産学共創力強化インターンシップ（4）		
C. 知識・理解の応用	C-2. 評価・創造「共創力」	卓越C-2-2.（新しい知見の共創）数学モデリングを用いて得られた知見について、論文や口頭発表の形で他分野の研究者や関係者に説明し、議論を通して共創することができる。		【必修】数学共創モデリング（4）				【必修】数学創発モデリング（2）	
		卓越C-2-1（新しい知見の創出）分野を横断した様々な問題の数学モデルに対して、数学的な解析を行うことで新たな知見を創出することができる。					【選択必修】 国際共創力強化インターンシップ（4） 異分野共創力強化インターンシップ（4） 産学共創力強化インターンシップ（4）		
	C-1. 適用・分析「実践「モデリング力」」	卓越C-1. 知識・理解の応用（適用・分析）分野を横断した様々な問題について、数学モデリングを用いることで数学の言葉で記述し、他者と共有することで議論を深めることができる。							
B. 知識・理解の習得	知識・理解「数学力」、「統計力」、基礎「モデリング力」	卓越B－2.数学モデリングで必要となる広範な数学的基礎知識を習得し、一般的な方法論と具体的な事例について理解する。	数学共創概論Ⅰ～Ⅹ（2）						
			数学共創基礎Ⅰ～Ⅷ（1） 数学共創基礎ⅩⅢ～ⅩⅩ（1）		数学共創基礎ⅨⅩⅡ（1）				
		卓越B-1.現代数学の基礎的な概念について知識・理解を習得する。【システム情報科学府、経済学府に学籍を置く学生向け】	【数学トランジション基礎Ⅰ～ⅥⅠ（2）】						
学年			M1		M2		D1	D2	D3
アセスメント計画			学位審査において学修目標の達成度評価				学位審査において学修目標の達成度評価		

図３：カリキュラム・マップ

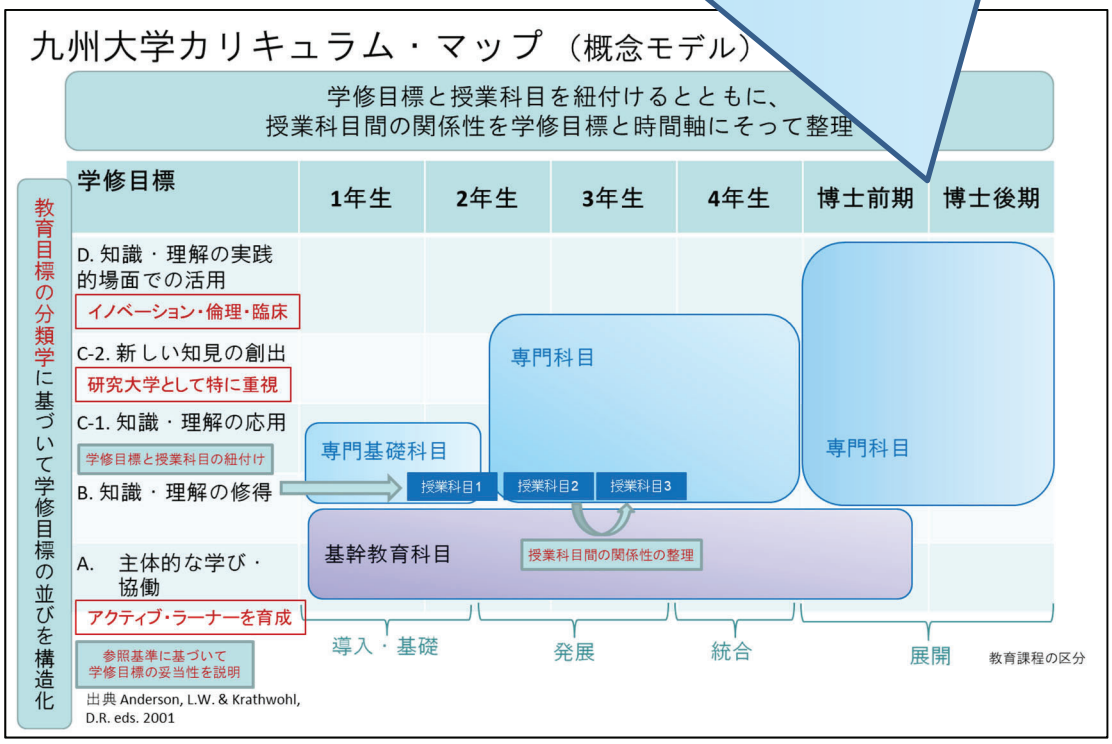


図４：【参考】九州大学カリキュラム・マップ（概念モデル）

４．教育方法、履修指導、研究指導方法及び修了要件

（１）教育方法、履修指導の考え方

①教育方法、履修指導の考え方と主要な授業科目の実施方法

学位の分野に応じた学術基盤の養成

【博士前期課程】

博士前期課程では、分野として、「数理学」、「技術数理学」、「情報科学」、「理学」、「工学」、「学術」、「経済学」の学位を授与することとしているが、これらの学位を授与するにあたり、当該学位の分野に応じた学術基盤を修得させる必要があるため、数理学府数理学専攻、システム情報科学府情報理工学専攻・電気電子工学専攻、経済学府経済工学専攻の学位の分野に関係する学府において所要の専攻教育科目を修得させることとしている。

「経済学」の学位を授与するにあたっては、経済学府経済工学専攻で開講する専攻教育科目を中心に１２単位以上を修得することにより、学術基盤を養成するが、指導教員を中心とした履修指導により、経済理論Ⅰ、経済理論Ⅱ等の学術基盤の養成に特に重要な科目を修得させることで、確実に経済学の基本的な知識が修得できる体制をとる。

「情報科学」、「理学」、「工学」、「学術」の学位については、システム情報科学府の各専攻に配置されている「コア科目」を学術基盤の養成に特に重要な科目としており、各学生の研究内容に応じて、コア科目の中から６単位以上を修得させる。

「数理学」、「技術数理学」の学位の授与にあたっても、各学生の研究内容に応じた学術基盤の養成に必要な科目を適切に履修させる。

その際、履修させる専攻教育科目については、指導教員が、学位の分野に応じ、当該学生が体系的かつ効果的に学習できるよう、必要な専攻教育科目の履修指導を行う。

さらに、ヤングメンターとして学生と同世代の学術研究員も加わり、各学生の学修や研究の進捗状況を把握しながら、きめ細やかな指導を行う。

また、このことを通じ、「創発力」を養成するための「卓越基礎講究」履修にあたっての基盤を養う側面も有している。

具体的には、それぞれの学位の分野に対して、たとえば以下のような専攻教育科目の履修が想定される。

「数理学」：確率論大意、関数解析大意、表現論大意、確率論基礎・演習、アクチュアリ数理

「技術数理学」：数理科学Ⅰ、計算数理学Ⅰ、機能数理学概論Ⅱ、最適化理論基礎・演習、統計数理学大意

「情報科学」：コンピュータシステム・アーキテクチャ特論、プログラム設計論特論、情報ネットワーク特論、量子計算機科学技術特論Ⅰ、量子計算機科学技術特論Ⅱ

「理学」: 情報論的学習論 I、情報論的学習論 II、グラフ理論・組み合わせ論 I、グラフ理論・組み合わせ論 II、機械学習特論 I、機械学習特論 II、計算論 I、計算論 II

「工学」: バイオ電子工学特論 I、バイオ電子工学特論 II、ナノプロセス工学特論 I、ナノプロセス工学特論 II、光・量子デバイス基礎論 I、光・量子デバイス基礎論 II、LSI デバイス物理特論 I、LSI デバイス物理特論 II

「学術」: ロバスト制御系設計特論 I、ロバスト制御系設計特論 II、マルチエージェントシステム基礎 I、マルチエージェントシステム基礎 II、凸最適化に基づく制御系設計理論 I、凸最適化に基づく制御系設計理論 II、超伝導工学特論 I、超伝導工学特論 II

「経済学」: 計量分析Ⅰ、計量分析 II、計量分析Ⅲ、経済数学特研 I、経済理論 I、経済理論 II、経済理論 III、マクロ数量分析特研 I

【博士後期課程】

博士後期課程では、分野として、「数理学」、「機能数理学」、「情報科学」、「理学」、「工学」、「学術」、「経済学」の学位を授与することとしているが、これらの学位を授与するにあたっては、博士前期課程段階で身に付けた当該学位の分野に応じた学術基盤に基づき、指導教員が「卓越講究」を通して高度な学術基盤の養成を行うことで、よりレベルの高い専門性を身に付けることとしている。

なお、「機能数理学」の学位に関して、博士前期課程段階で身に付けることが想定されている学術基盤は、「数理学」もしくは「技術数理学」の学位に対応するものと考えることとしている。

「マス・ファイブ・フォース（MFF)」の養成

【博士前期課程】

博士前期課程の最初に配置する「トランジション基礎科目群」、及び「専攻教育科目群」は、主に講義とそれにともなう演習により行う。講義は特に人数を少なくすることはないが、演習については、より実践的観点での教育をきめ細かく行うことを目的として、一部少人数で行うこともある。

「数学共創実践科目群」として配置する「インターンシップ科目：数学共創モデリング」では、学生は共創研究分野の研究室や研究グループなどに所属し、学内の共創メンターの指導のもと、当該分野の学生、若手教員達と協働しつつその分野の基礎的事項を学ぶ（１研究室あたりの学生数は３名程度)。また、数学モデリングの側面から当該分野に貢献しつつ、共同研究・共著論文・学会発表等に取り組む。

【博士後期課程】

「創発力養成科目群」である「インターンシップ科目：数学創発モデリング」は、基本的には数学共創モデリング（博士前期課程）と同様の体制で実施するが、創発力養成を図るため、学生は数学モデリングの観点から、より主導的な立場での貢献を行うこととしている。

その他のインターンシップ科目では、学外の大学、研究機関、企業等において、当該機関の研究者等と共創しつつ研究活動を行う。各活動は、主として個々の学生で独立に行い、複数の学生が同時に同じ機関でのインターンシップを行うことは想定していない。これは、学生本人のスキル向上やコミュニケーション能力の増進を意図するものであるが、後述するマルチメンター制度による研究指導により支援

する体制は整えている。

「プレゼンテーション科目：卓越論報」は、研究の背景・過程・戦略、数学共創実践等に関する学生による口頭発表、及び提出資料に基づき、実施する。(博士後期課程２年終了時に、当該学生をまとめて実施)

【博士前期課程、博士後期課程】

「講究科目：卓越基礎講究、卓越講究」では、学生は研究メンター（指導教員）によるセミナー指導などを通して研究活動を行い、その成果として修士論文、博士論文を執筆する。一人の研究メンター（指導教員）につく学生数は１～３名程度を想定している。本科目において、博士前期課程では１０単位、博士後期課程では８単位を認定する。これは修士論文、博士論文の作成に当たってのセミナー指導に必要な時間､および学生本人が授業時間外に行う学修と研究に要する時間を考慮して設定したものである。

なお、修士論文や博士論文については、中心となる学問分野である数学、数理科学、情報科学、理学、工学、経済学に関するものを基本的には想定しているが、それらを学術基盤としつつ、文系を含む他分野に応用して得られた成果をテーマとした論文とすることも強く推奨するものとする。そうした場合は、マルチメンター制による指導体制を活用し、共創メンターも積極的に論文執筆指導に参画するものとする。

さらに、後述するように MFF 評価委員会がマルチメンターと連携し、年４回程度学生に研究進捗状況報告書を提出させることで、その状況を常に把握するといった取組みも行う。

なお、海外の大学等で履修した授業科目については、プログラム実施委員会の議を経て、本学位プログラムの修了要件となる単位として認定することができるものとする。

また、留学生の入学後の履修指導については、プログラム担当者や、マルチメンターに加えて理学部等事務部教務課及びプログラム運営の事務的なサポートの役割を担うマス・フォア・イノベーション卓越大学院事務支援室が対応することにより､留学生への履修指導体制が十分に整えられるよう配慮する。

※【資料１】入学から修了までのスケジュール表・【資料２】履修モデル

②秋入学への対応

優秀な学生、特に海外からの留学生を確保するため、秋入学も予定している。

各科目の履修時期、履修の順序が多少変わるが、次のとおり対応することにより教育課程の体系性は確保でき、学修上の問題は生じないほか、新たに開講する科目もないため教員の負担が増大することもない。

・博士前期課程：「数学共創基礎 Ⅰ ～ XX」、「数学共創概論 Ⅰ ～ X」、「数学トランジション基礎 Ⅰ～VI」は特に開講時期は変更せず、通常の春入学の学生と同じ講義を同時に履修する。こうした科目は独立性が高く、履修順序が変わっても「数学力」・「統計力」・「モデリング力」の基礎を体系的に学ぶ上で問題は生じない。一方、「数学共創モデリング」は、春入学の学生には１年次後期（秋期）から２年次前期（春期）に開講するが、秋入学の学生には、１年次春期から２年次秋期の開講となり、通常の開講時期から半年シフトする。こちらは異分野（共創分野）の研究室での共創メンターによる指導であり、半年シフトすることによるデメリットや問題は生じない。また、そういった共創分野を決定するための準備としての講義「数学共創概論I」については、オンデマンド方式による動画講義を準備することで対応するほか、必要に応じてヤングメンターがサポートす

る。

・博士後期課程：インターンシップ科目は実施時期を柔軟に変更して実施することが可能であり、問題ない。プレゼンテーション科目や講究科目は、開講時期を半年シフトして実施する。

・資格審査・学位審査：すべて審査時期を半年シフトして実施する。

（２）特色ある指導の仕組み

【マルチメンター制度による研究指導】

以下の各メンターから成るマルチメンター制により複数教員等で学生の研究指導体制を構築する。入口から出口まで手厚く学生をサポートする仕組みを通し、主に学生の創発力を養成する。

○研究メンター（指導教員）：連係協力学府の数学系の教員（研究指導（マル合）教員）。講究科目を通して数学系分野で学生を指導し、学生の数学力を徹底的に養成するとともに、他のメンターを総括する。

○共創メンター：学生の数学系の主要研究分野とは異なる分野のプログラム担当者である教員。数学共創モデリング、数学創発モデリングを中心に、異分野との共創やイノベーション創発のための教育研究活動を手厚く指導する。

○グローバルメンター：海外研究機関の国際的に実績が認められている著名な研究者。数学系分野もしくは他分野の学術的指導に加え、英語による教育研究活動、国際共創力強化インターンシップ、英語によるコミュニケーション指導を担当する。

○ヤングメンター：学生と同世代の、数学系・情報科学系・経済工学系の優秀なポスドク（学術研究員等）。他のメンターでカバーしきれていないきめ細やかなケアを行う。数学共創モデリングと数学創発モデリングを中心にサポートするとともに、各学生の学修や研究の進捗状況を把握する。

○実務メンター：民間企業や研究機関、あるいは自治体におけるプログラム担当者等。必要に応じて産学・異分野共創力強化インターンシップを通して、産業界等の現場の観点から学生を指導する。

【国際的環境下での研究活動】

本学の戦略的パートナーであるイリノイ大学アーバナ-シャンペーン校（UIUC、米国）やIMIが分室を置くラ・トローブ大学（豪州）と連携し、教育の質保証と教員・学生交流を深化する。UIUCは気象分野や医学分野など諸科学分野との連携を第一線で活発に行っている研究者が豊富であるほか、キャンパス内にあるリサーチパークでのインターンシップも盛んである。多くの学生・教員の相互派遣実績があるラ・トローブ大学は、特に応用数学・統計に強く、農業を初めとする異分野連携にも特徴がある。そうした環境下で学生がグローバルメンターや現地学生と研究活動を行うことで、国際的にもレベルの高い創発力が涵養される。

また、IMIの主導で2014年に設立した国際的産業数学研究ネットワークであるアジア太平洋産業数学コンソーシアム（APCMfI）には、アジア・オセアニア地域の有力な研究機関・研究者が多数参画しており、このようなリソースも活用して学生を海外へ派遣し、言語や文化の異なる国際的環境下で創発力を養成する。

（３）その他の取組

本学位プログラムでは、カリキュラム以外にも、次のような取組を行う。

【スタディグループ】

プログラム担当者と全学年の学生に加え、企業や異分野の研究者、および学部生や他大学からの参加も得て年１回程度実施する。産業界を初めとする社会における様々な現実的テーマの課題解決を目指す全国規模の問題解決型短期研究合宿であり、産学連携シーズ発掘に極めて有効である。

【マス・フォア・イノベーションセミナー】

講演者･テーマ･場所の選定･交渉等、全体の企画から運営、社会への発信まで学生(博士後期課程)が主体的に実施するセミナーである。社会科学系を含む共創分野の問題を積極的に取り上げ、主に共創力の養成を図る。

【マス・フォア・イノベーションカフェ】

学生企画による講演・ポスター発表・交流会を参加者全員の顔が見える規模で定期的に行うもの。数学科学部生に加え、共創メンターとヤングメンターの協力のもと、他分野の学部生等の参画を得て、数学力や共創力向上の機会とするとともに、直接的なリクルートメントの機会とする。

（４）修了要件と資格審査

〇博士前期課程の修了要件

「数学共創基礎Ⅰ～XX」から４単位、「数学共創モデリング」４単位、「卓越基礎講究」１０単位の計１８単位に、各連係協力学府の専攻教育科目、トランジション科目、基礎科目のうち４単位を超えて履修する科目、研究メンター（指導教員）が必要と判断する他学府（連係協力学府を除く）の授業科目からの１２単位を加えた合計３０単位を修得し、プログラム実施委員会がマルチメンターを含むプログラム担当者を構成員として設置する MFF 評価委員会が行う修士論文の審査及び最終試験（口頭発表）に

合格することを修了要件とする。なお、修士論文の最終試験は、公開して行うことで、その透明性・客観性を確保するものとする。また、最終的な修了要件の確認は、プログラム実施委員会が行い、公平性を確保する。

〇Prelims（博士前期課程修了時の進学資格審査）

学生の口頭発表により、修士論文の学術的な達成度、課題解決マインドの醸成度を評価する。これとコースワークの絶対評価による成績を総合して数学力、統計力、モデリング力、共創力の到達度を判断し、博士後期課程への進学を審査する。審査は MFF 評価委員会が主宰し、マルチメンターを含むプログラム担当者と MFF 外部評価委員から成る MFF 審査委員会(Prelims)が実施する。最終的な合否判定はプログラム実施委員会が行い、公平性を確保する。

〇Preliminary Thesis Exam（博士後期課程２年次終了時の資格審査）

研究の背景・過程・今後の戦略、数学共創実践に関する口頭発表、提出資料に基づき、MFF、特に創発力の到達度、及び博士論文に至る研究戦略を評価し、博士論文執筆資格を審査する。審査は MFF 評価委員会が主宰し、マルチメンターを含むプログラム担当者に、世界的に著名な外部有識者を加えた MFF 審査委員会(Preliminary Thesis Exam)が総合的に実施する。主査は研究メンター（指導教員）以外の教員が担当する。最終的な合否判定はプログラム実施委員会が行い、公平性を確保する。

〇博士後期課程の修了要件

「共創力強化インターンシップ」のうち国際、異分野、産学の３種類のインターンシップのいずれか４単位、「数学創発モデリング」２単位、「卓越論報」２単位、「卓越講究」８単位の計１６単位を修得し、プログラム実施委員会の下で行う博士論文の審査及び最終試験（ディフェンス）に合格することを修了要件とする。

MFF 評価委員会において、学生の口頭発表に基づき博士論文の予備審査を行い、学術的観点及び本構想の育成すべき人材像との整合性の観点から、本審査に進む資格の有無を審査する。本審査はプログラム実施委員会が設置する MFF 審査委員会（博士号）が行い、博士論文と公開口頭発表（ディフェンス）により、世界的水準からの学術性と MFF の総合的達成度を審査する。MFF 審査委員会（博士号）は、マルチメンターを含むプログラム担当者と共創分野の世界的な著名研究者から構成し、主査は研究メンター（指導教員）以外が担当する。こうして、当該学生が、本学位プログラムが目指す、他分野研究者と共創してイノベーションを創発する数学モデリング人材としてふさわしいかどうかを、複数の分野の研究者が、透明性・公平性・客観性を保った環境で審査を行う。なお、博士論文の最終試験は、公開して行うことで、その透明性・客観性を確保するものとする。また、最終的な修了要件の確認は、プログラム実施委員会が行い、公平性を確保する。

本学位プログラムの研究指導、学位審査体制の概要を図５に示す。

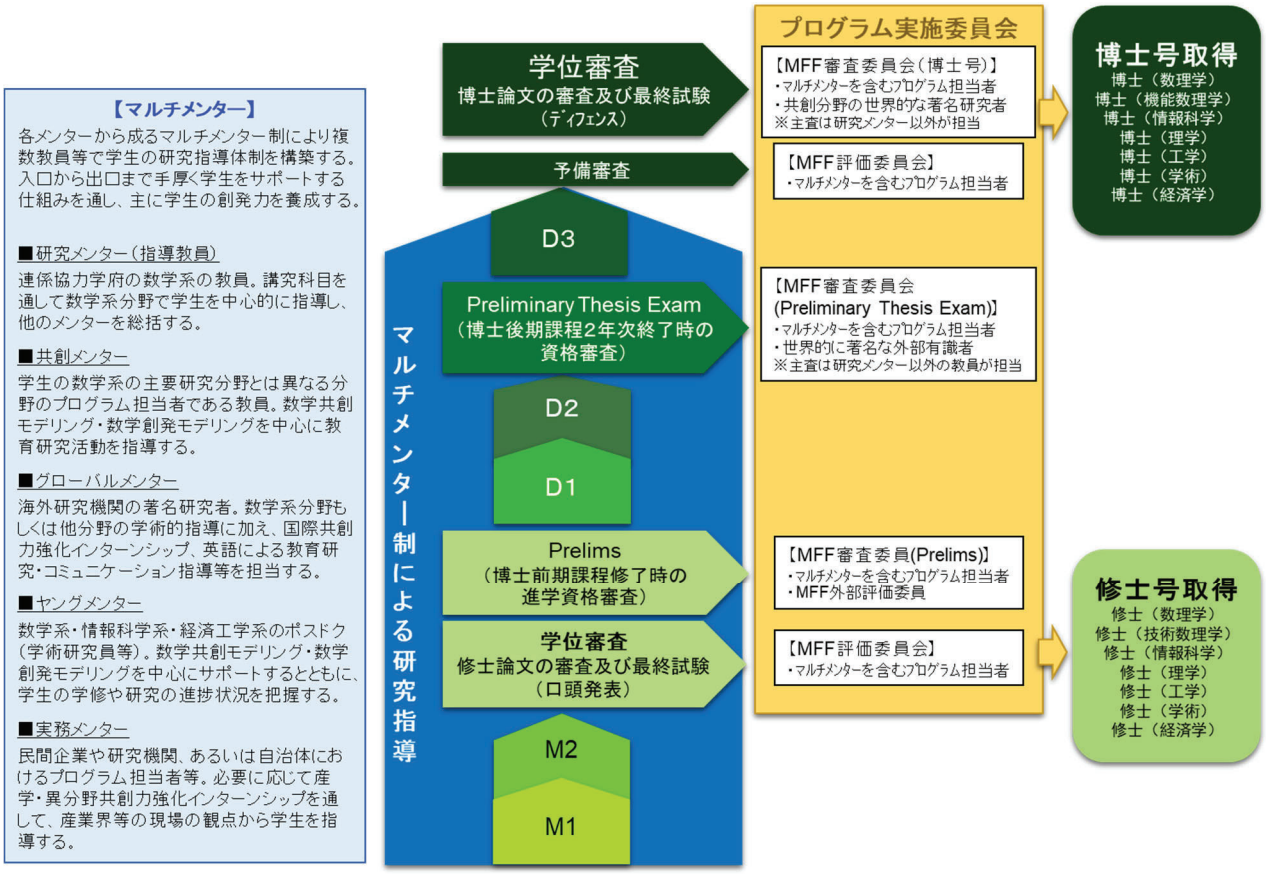


図５：研究指導、学位審査体制

（５）研究の倫理審査体制

研究実施に当たっての倫理審査については、人を対象とする医学系研究に関する規程を設け、それぞれ研究を開始する前に、各部局に設置された倫理審査委員会の審査を受け、許可されたものについて研究を実施することとしている。

また、研究活動上の不正行為（捏造、改ざん、盗用等）を防止し、適正な研究活動を推進することを目的として、「国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程」を制定し、本学における研究者の研究活動上の責務、研究倫理教育の実施、不正行為の防止、不正行為に関する申立て等への対応、不正行為が行われた場合の措置等を規定し、研究不正等に全学的に対応する体制を整備している。

具体的には、同規程に基づき、不正行為に関する申立て等に対応するための「研究不正申立窓口」、申立て内容の合理性及び調査可能性等についての予備調査と予備調査後の本調査において不正行為が行われたか否かの判定を行う「九州大学適正な研究活動推進委員会」、本調査を行うための「研究不正調査部会」が設置されている。

加えて、研究活動の不正行為を事前に防止するための「研究倫理教育の実施に関する要項」も定めており、各部局長を研究倫理教育責任者とし、研究者等に対して全学的に共通の教材による e-learning システムを活用した研究倫理教育を実施している。本研究倫理教育では、受講後に実施するテストで一定の点数を超えた場合のみ受講を修了したものとし、研究者に求められる倫理規範を習得させる体制を整

備している。

※【資料３】研究の倫理審査に関する規程

５．基礎となる学部との関係

数理学府においては理学部数学科、システム情報科学府においては工学部電気情報工学科、理学部物理学科情報理学コース、経済学府経済工学専攻においては経済学部経済工学科との間で、分野でのつながりが比較的強い。本学位プログラムの担当教員の多くは、それらの学部学科の担当ともなっているほか、本学位プログラムへの入学者の多くはそれらの学部学科の出身学生となることが想定される。

６．入学者選抜の概要

（１）アドミッション・ポリシー

求める学生像	本学位プログラム博士前期課程では、数学、情報科学、経済学などに学問的基盤を持つ学生で、学士課程レベルでの数学の基礎学力が備わり、さらに高度で広範な数学の知識獲得や数学を用いた自らの研究の推進に意欲をもつ学生を求める。特に、高度に発達した数学理論の探究や数学モデリングを用いた応用研究に興味をいだくとともに、異分野や社会における課題にも挑戦し、新たな知見を獲得しようとする意欲のある学生を歓迎する。 なお、「学士課程レベルでの数学の基礎学力」とは、理系の学生を対象として教育が行われる「微分積分学」、「線形代数学」を初めとする、諸科学分野を学習する上で必須となる事項に関する基礎的な学術基盤や学力を指す。通常、理学部数学科等において身に付ける、現代数学の概念の理解を含む「数学力」「統計力」を習得していることを基本的に入学のための要件とするが、習得されていないときには、入学後にトランジション科目を課す。 本学位プログラム博士後期課程では、数学、情報科学、経済学などに学問的基盤を持つ学生で、大学院レベルでの数学の学力および実践的応用力が備わり、さらに高度で広範な数学の知識獲得や数学を用いた自らの研究の推進に意欲をもつ学生を求める。特に、高度に発達した数学理論の探究・構築や数学モデリングを用いた実践的応用の経験を持つとともに、異分野や社会における高度な課題にも挑戦し、新たな知見を獲得しようとする意欲のある学生を歓迎する。

入学者選抜方法	（博士前期課程、博士後期課程） 基礎的な学力及び学問的な基盤を確認するために、原則として志望者には、数理学府、システム情報科学府、経済学府、等の既設専攻の入学者選抜を受験することを求める。既設専攻において合格者を決定した後、本学位プログラムを志望する者に対して、当学位プログラムへの適性を判断するために、出願理由書、推薦書等による書類審査及び口頭試問による選抜を行う。 なお、社会人学生、外国人留学生も受け入れるが、上記選抜方針は変わらない。 また、外国人留学生の日本語もしくは英語能力については、口頭試問において確認する。

（２）募集人員

博士前期課程1年次は、数学系7名、情報系3名、経済系1名、他分野1名の計12名程度の受入れを基本とする。

また、博士後期課程1年次は、博士前期課程からの進学者12名に他大学等からの入学者2名を加えた計14名の受入れを基本とする。

なお、社会人や外国人留学生については「うち数」として取り扱い、別枠とはしない。また、秋入学の定員は設定せず、若干名の募集とする。

７．教員組織の編成の考え方及び特色

（１）教員組織編成の考え方

本学位プログラムで育成するMFIプロフェッショナルの基盤となるのは、国際的に優れた数学力および統計力である。そのため、まず学術基盤となる数学及び統計学を専門とする教員を多く配置する。

本学位プログラムの学問分野の中心となるのは、数学、数理科学、および情報科学、理学、工学、経済学である。数学、数理科学については、大学院数理学研究院、マス・フォア・インダストリ研究所の教員が中心となって担う体制のもと実施する。情報科学、理学、工学については、大学院システム情報科学研究院、情報基盤研究開発センターの教員を中心とし、経済学については大学院経済学研究院の教員を中心とする体制を整備する。さらに、情報基盤研究開発センター附属汎オミクス計測・計算科学センターの教員が中心となり、数学、数理科学、情報科学および他分野との融合研究を行う体制を取ることとしている。こうした教員は、研究メンター（指導教員）として、日常的なセミナーでの指導や、論文執筆・研究発表指導などを通して学生の数学力養成に本質的な役割を果たすほか、様々な授業科目を通して学生の数学力・統計力・モデリング力の養成にあたる。さらに、プログラム実施委員会への参画を通して、学生の評価や本学位プログラムの運営にあたる。

さらに、組織や分野の垣根を越え、数学モデリング力を活かして各分野で共創してイノベーションを創発する人材を育成するため、学内他分野の教員も参画する。こうした教員は、主に共創メンターとして学生指導にあたるほか、数学共創モデリング、数学創発モデリング、あるいは授業科目を通して学生

の共創力養成のための教育にあたる。

また、海外の大学、国内の研究機関や企業、あるいは自治体からも統計学や数学モデリングの研究実績やIMIと連携実績のあるプログラム担当者を配し、本学位プログラムで行うインターンシップなどの活動が円滑に実施できる体制を構築する。

研究科等連係課程に移行することで、数学・数理科学を学術基盤としながら、こうした異分野融合の研究教育体制が可能になる意義は極めて大きい。

なお、本学位プログラムでの教育上主要となる授業科目には、専任の教授や准教授を中心に配置している。

（２）教員組織編成の特色

本学位プログラムでは、上述のように、組織や分野の垣根を越え、数学モデリング力を活かして各分野で共創し、イノベーションを創発する人材を育成するため、教員組織は、数学、数理科学や情報科学、理学、工学、経済学を専門分野とする教員だけではなく、政策立案、ビジネス、経営、法律、医療、医学、感性、脳科学、生物、物理、計算科学、デザイン、気候、農業、宇宙、エネルギーなど、様々な分野の学内教員、さらには学外の多様な人材も参画して編成している。

特に、インターンシップ科目等の数学共創実践科目群への対応のため、実務経験の豊富な教員等を積極的に活用する。これにより、組織や分野の垣根を越えて各分野や産業界で共創することを、学生に効果的に実践させることが可能となり、教育効果を高めることができる。このような教員の割合は本学位プログラムの教員組織全体において高くはないものの、多様な人材を配置している点で特長がある。

本学位プログラムの大きな特色の一つであるマルチメンター制による指導体制は、こうした様々な分野の学内教員や、国際的実績のある学外のプログラム担当者、そして若手の優秀なポスドク等により成り立っており、正規課程としての教育研究指導体制として確実に卓越した学生の育成を推進するものである。

（３）教員の年齢構成

本学位プログラムは、国の「研究科等連係課程実施基本組織」により設置するものであり、専任教員としてこの学位プログラムに参画する教員は、数理学府、システム情報科学府、経済学府のいずれかの専攻の専任教員となっている。

開設年度（2022年4月1日）における専任教員は博士前期課程46名（教授26名、准教授15名、講師1名、助教4名）、博士後期課程45名（教授25名、准教授15名、講師1名、助教4名）である。年齢構成については、博士前期課程において、30代が9名、40代が16名、50代が14名、60代が7名、博士後期課程において、30代が9名、40代が16名、50代が13名、60代が7名となっており、教育研究水準の維持及び活性化にふさわしい構成となっている。

なお、博士前期課程の完成年度までに1名、博士後期課程の完成年度までに2名の教員が定年により退職する予定であるが、他の専任教員で十分に対応可能であるため、教育研究上の支障はない。

※【資料４】国立大学法人九州大学教員の定年に関する規程

８．施設、設備等の整備計画

（１）校地、運動場の整備状況

本学位プログラムの教育・研究を支える校地は、九州大学伊都キャンパスである。伊都キャンパスには、図書館（中央図書館と理系図書館）、キャンパスライフ・健康支援センター（健康相談室、学生相談室）、外国人留学生・研究者サポートセンター、食堂・売店等の福利厚生施設が充実している。また、伊都キャンパス内や至近の場所には、学生寮（ドミトリー１、ドミトリー２、ドミトリー３、伊都協奏館）が設けられている。

このほか伊都キャンパスには、多目的グラウンド、総合体育館、室内プール、テニスコート、課外活動施設（サークル棟）が整備されている。

学生が休息するスペースとしては、課外活動施設（サークル棟）、食堂、カフェテリアの他、各建物には休憩スペースが整備されている。

（２）校舎等施設の整備状況

数理学府、システム情報科学府、経済学府は、それぞれに対応する研究棟を伊都キャンパス内に有しており、各研究棟において、講義室、演習室（セミナー室）、教員の研究室、大学院生の自習室を備えている。本学位プログラムにおいてはこれらの既設専攻の施設を利用することとなる。

なお、講義室については、時間割上の未使用教室を活用するなど、連係協力学府の教育研究に支障を及ぼすことがないよう調整し、確保する。

また、演習室（セミナー室）、教員の研究室、大学院生の自習室については、既設専攻において次のような形で整備されている。

〇演習室（セミナー室）、教員の研究室

教員と学生のコミュニケーションが日常的にスムーズにとれるよう、教員の研究室に演習室（セミナー室）を隣接させている。

〇大学院生の自習室

学生が日常的な学修・研究活動を行うスペースとして大学院生室を整備し、その中で各学生が自主的活動を行うために設備を整えている。

※【資料５】大学院生室内の見取図（一例）

既設専攻の施設のほか、本学位プログラム固有の施設として、主にヤングメンターの活動スペースとなる研究室（２室）、学生用スペース（２室）、管理部門（２室：事務支援室、会議室）を確保している。

（３）図書等の資料及び図書館の整備

九州大学附属図書館の全蔵書は、図書約 4,200,000 冊、学術雑誌約 77,000 種、アクセス可能な電子ブック約 530,000 タイトル、アクセス可能な電子ジャーナル約 125,000 タイトルを所蔵し、各種データベースサービスを提供している。データベースや電子ジャーナルは、学外からもアクセス可能となってい

る。そのうち、中央図書館には、図書約 2,460,000 冊、学術雑誌約 38,000 種、理系図書館には、図書約 1,000,000 冊、学術雑誌約 24,000 種が収蔵されている。長年にわたる計画的な図書資料の収集・整備により、本学位プログラムの教育研究領域に関する図書・学術雑誌類は充実している状況にあり、現在も中央図書館では年間で図書約 21,000 冊、学術雑誌約 4,700 種、理系図書館では、年間で図書約 7,500 冊、学術雑誌約 1,600 種冊を受け入れる等、更なる充実を図っている。

９．管理運営

（１）ガバナンスの基本方針

本学では、平成 29 年 11 月に、新たな教育課程の構築・改善や教育の質向上に向けて、全学が一体となって改革を推進する教学マネジメント組織として、総長のリーダーシップの下、「教育改革推進本部」を設置した。これは、いわば本学の「教育改革の司令塔」と位置付けられるものであり、本部長を総長が務め、その強力なコミットメントの下で、大学院教育改革指針の策定、ダ・ヴィンチプログラムの枠組みの構築などの大学院教育改革を含む全学の教育改革を主導している。

本学位プログラムは、複数学府が参画して分野横断型人材を育成する本学独自のダ・ヴィンチプログラムの先導モデルとされており、教育改革推進本部の総括の下に、全学的な管理運営体制を構築する【図６参照】。一方で、総長が任命する学府長をプログラム責任者とし、プログラム責任者のガバナンスにより本学位プログラムの管理運営を行う体制を整備している。

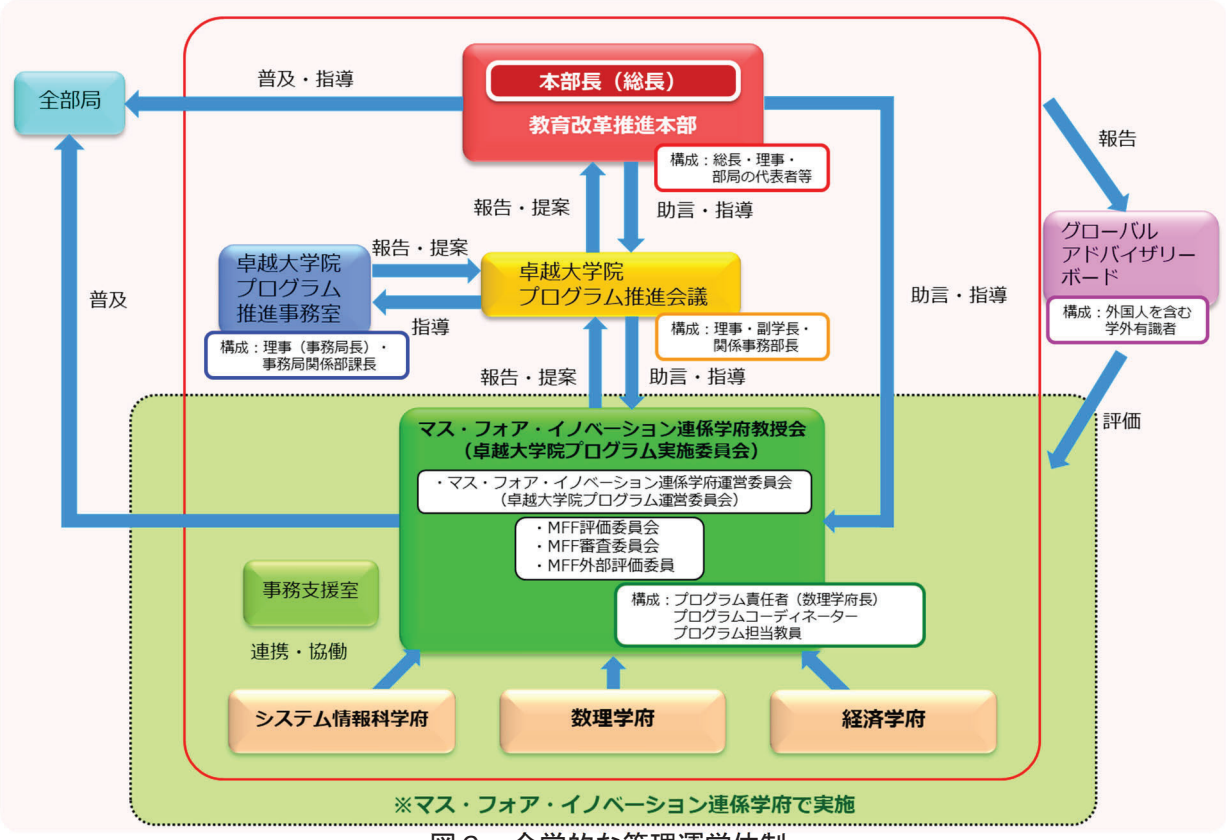


図６：全学的な管理運営体制

（２）教授会、運営委員会

マス・フォア・イノベーション連係学府で実施する『卓越大学院プログラム』の実質的な管理運営は、卓越大学院プログラム責任者である数理学府長を委員長とする「卓越大学院プログラム実施委員会」（以下、「プログラム実施委員会」）が中心となって行う。プログラム実施委員会は、プログラム責任者、プログラムコーディネーター、及び数理学府、システム情報科学府、経済学府を中心とするプログラム担当者により構成する。

プログラム実施委員会は、マス・フォア・イノベーション連係学府教授会をもって充て、原則月１回開催しプログラムの実施、管理、改善、報告、広報などの事項について審議・決定する。教授会での決定事項のうち重要な事項は、数理学府、システム情報科学府、経済学府の教授会に適宜報告するものとする。

また、より機動的な管理運営体制を構築するため、卓越大学院プログラムコーディネーターを委員長とする「卓越大学院プログラム運営委員会」（以下、「プログラム運営委員会」）を設置し、プログラム責任者、プログラムコーディネーター、及び数理学府、システム情報科学府、経済学府の教務担当教員などを中心に構成する。

プログラム運営委員会は、マス・フォア・イノベーション連係学府運営委員会をもって充てる。

（３）審査・試験に係る委員会

プログラム実施委員会の下に、次のとおり「MFF 評価委員会」と、各審査・試験に応じた「MFF 審査委員会」を設置する。

【MFF 評価委員会】

構成員は、プログラム実施委員会の構成員を中心とするプログラム担当者とする。マルチメンターと連携し、資格試験や学位審査に当たるとともに、年４回程度提出の研究進捗状況報告書により学生の状況を常に把握する。これらを踏まえ必要な助言を与え、学生自らの主体的・独創的研究方針の策定と推進を促し、研究活動の到達度を厳格に確認・審査して質を保証する。

【MFF 審査委員会】

・MFF 審査委員会(Prelims)

マルチメンターを含むプログラム担当者と MFF 外部評価委員により構成し、Prelims の審査を行う。

・MFF 審査委員会(Preliminary Thesis Exam)

マルチメンターを含むプログラム担当者に、世界的に著名な外部有識者を加えた構成により、Preliminary Thesis Exam の審査を行う。

・MFF 審査委員会（博士号）

マルチメンターを含むプログラム担当者と共創分野の世界的な著名研究者から構成し、博士号の本審査を行う。

【MFF 外部評価委員】

Prelims など、学生の資格試験、学位の審査を客観的観点から行う。学生の専門分野における著名研究者から選任する。

（４）事務支援室

本学位プログラムの運営に関する事務的なサポートを行うため、理学部等事務部に「マス・フォア・イノベーション卓越大学院事務支援室」（以下「事務支援室」）を置く。事務支援室は、理学部等事務部各課の協力を得て、本学位プログラム運営のサポートや学生の支援に関する事務、その他本学位プログラム全般の事務支援を行う。

（５）人事給与システム

九州大学では、魅力ある年俸制給与体系とメリハリある業績評価体制の一体的構築により、組織の活性化及び多様な人材を確保することを目的に、平成 26 年 10 月 1 日から教員の年俸制を導入し、年俸制の導入促進に取り組むとともに、本学独自の取組である「大学改革活性化制度※」を活用した多様な人事を促進し、教員の流動性の向上と教育研究の活性化を図っている。

※総長の強力なリーダーシップによる重点分野への人材再配置・組織活性化のための本学独自の取組。各部局から人事ポイントを拠出させ、重点研究分野等に配分することにより、大学全体の人材配置と組織について不断の改革を自律的に行っている。

（６）教員のエフォート管理

本学位プログラムにおいて、教員は、講究科目の指導を含む研究指導、授業担当、本学位プログラム全体の運営にあたる。さらに、担当学府等における研究指導や授業担当を行う教員もいる。これらの負担の調整を図るために、まず、プログラム実施委員会が、教員のエフォートを常に管理し、必要に応じて本学位プログラム内及び数理学府、システム情報科学府、経済学府を中心とする学府との調整を図る。

１０．自己点検・評価

（１）全学の自己点検・評価

全学的な自己点検・評価について、九州大学学則第２条において、「教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」こと、及び「自己点検・評価及び第三者評価等多様な評価の結果を本学の目標・計画に反映させ、不断の改革に努める」ことを定めており、大学評価に関する重要事項を審議する組織として、大学評価委員会を設置している。

大学評価委員会は、①本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況に係る評価及び内部質保証、②国立大学法人評価、③認証評価、④各部局の評価活動の総括、⑤大学評価に係る報告書の作成及び公表、⑥教員の教育・研究等活動の評価、⑦教員活動進捗・報告システム（Q-RADeRS）の運用等に関することを任務とし、総長が指名する理事を委員長とし、理事、副学長及び副理事、各部局の長、事務局長で構成している。

全教員を対象とする教員活動評価も実施しており、教員活動評価では、①教員自身の教育研究活動の把握と改善向上と、②部局の将来構想における諸施策への活用を目的に、全学での基本的枠組みを設定し、部局の特性に配慮した実施体制や実施方法を定め、部局ごとに実施している。

また、教育・研究活動の継続的な改善を行っていくためには、改善に役立つための評価活動の質の向上を進めると同時に、効率的・効果的な評価体制の構築も必要であるため、本学では、多様かつ大量の必要データを処理・管理する情報処理システムの開発・運用を行っている。①大学経営や将来計画に関する基礎資料を収集、②自己点検・評価及び第三者評価への基礎資料、③教員が教員活動評価のために毎年度提出する報告書への活用、④国際交流や社会貢献推進のための情報公開への活用、⑤学内外からの教育研究活動に関する調査への対応の５つを目的に掲げ運用している「教員活動進捗・報告システム（Q-RADeRS）」をはじめ、中期目標・計画の達成を念頭に置きながら、年度計画の自己点検・評価や根拠資料の収集・保管、さらには次年度計画の立案までの一連の業務をサポートする「中期目標・中期計画進捗管理システム」等を運用し、全学的な評価活動の質の向上と、効率的・効果的な評価体制の構築を図っている。

さらに、平成 28(2016)年４月には、学内の様々なデータを一元的に収集、管理し、組織としての管理・運営機能の強化を図ることを目的に、これまで本学における点検・評価活動に対する支援や、学内外への情報の提供等の業務を担っていた大学評価情報室を、インスティテューショナル･リサーチ（IR）室として発展的に改組し、現状把握や改善事項への対応を迅速に行える体制の強化を図っている。

本学では、国立大学法人評価、大学機関別認証評価等の評価において、上記の組織体制のもと点検・評価を行うとともに、評価結果の分析を行い、課題や改善点を整理した上で学内に対応を促す等、評価を適切に改善につなげる取組を推進している。

（２）本学位プログラムの自己点検・評価

プログラム実施委員会を中心に、全学的な自己点検・評価の方針を踏まえた上で、学生の受入れに関する事項、教育内容及び方法に関する事項、学習成果に関する事項等について、毎年度点検を行い、次年度の改善点として反映させる。これらの評価結果については、卓越大学院プログラム推進会議に報告するとともに、必要に応じて教育改革推進本部の助言・指導を受け、総長のリーダーシップによる全学の運営体制の中で PDCA サイクルを実現することとする。

また、全学的運営体制の下、１～２年に一度、外国人や企業関係者を含む学外有識者により構成される「グローバルアドバイザリーボード」による外部評価を実施する。

１１．情報の公表

（１）大学としての情報の公表

九州大学では、インターネット上に大学のホームページを開設し、大学としての基本方針である「教育憲章」や「学術憲章」をはじめ、中期目標・中期計画等今後の大学の取組に関する情報を発信するとともに、カリキュラム、カリキュラム・マップ、シラバス、授業科目のナンバリング、定員、学生数、教員数や学内規則等、大学の基本情報を公開している。具体的な公表項目の内容と、公開しているホームページのアドレスは以下のとおりである。

① 大学の教育研究上の目的に関すること
② 教育研究上の基本組織に関すること
③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

上記①～⑨ http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/

⑩その他

ａ．中期目標・中期計画、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等
https://www3.ir.kyushu-u.ac.jp/university-evaluation

ｂ．学内規則
http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/rule/rulebook/

ｃ．学部・学府等の設置関係の書類
http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/establish

大学のホームページにおける公表に加え、本学位プログラムで開設するホームページにおいても本学位プログラムに関する情報を公表する。

１２．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

九州大学では、教育データに基づく教育改革のPDCAサイクルを確立させ、各学府等との連携により、全学的な教育改革を推進し、教育の国際的な通用性を高めることを目的とする全学組織として「教育改革推進本部」を設置している。同本部では、全学的なFD活動を実施するとともに、各部局と連携して、各部局のFD活動の支援を恒常的に行っている。

全学的なFD活動では、全学的な教育課題等に関する内容を中心に、部局のFD活動では、部局ごとの特性に応じた教育課題を取り上げて実施しており、FDを企画する際には、教職員を対象としたアンケートや、学生を対象とした授業評価アンケートの結果を活用している。また、新採用となった教員等を対象に本学の将来の展望等について理解を深め、教育者・研究者としての資質と大学の構成員としての自覚を高める初任教員研修をはじめ、学習支援システム講習会、メンタルヘルス講習会、電子教材開発・著作権講習会、バリアフリー講習会等、教育活動の全般にわたるFD活動を実施している。これらの活動を通じて全学的な教育課題等に関する啓発や、課題の共有が図られ、カリキュラム、シラバス、教育手法、成績評価方法等の改善につながっている。

また、FD活動以外にも、全学的な職務関連研修を実施するほか、大学職員に必要な知識・技能を修得させ、必要な能力及び資質を向上させるために、以下の取組を実施している。

・コンプライアンスを確保するため、本学の体制・取組、非違行為の概要等を学び、コンプライアンスの重要性の認識と理解を深める「職員コンプライアンス研修」
・研究費不正を防止するための「研究費の運営・管理に係るコンプライアンス教育」（ｅ－ラーニング）
・近年の不正競争防止法の諸改正等を受け、秘密情報の漏えい等を事前に防止し、適正な秘密管理を図る「大学における営業秘密管理ｅ－ラーニング研修」
・国の方針や大学への要請等について理解を深め、職員個人の資質向上はもとより、組織として業務を円滑に遂行するための職員間における連帯意識の醸成を図る「学務事務研修」
・ビジネスライティングの基本的なルールと相手や状況に合わせた表現方法を学修し、留学生及び外国人研究者への対応能力及び海外の大学等とのＥメールや文書による調整能力を涵養する「職員英語ビジネスライティング研修」等

本学位プログラムとしても、大学院教育改革の先導的役割を担っていることを踏まえ、学位プログラム実施の効果等を全学的に波及させることを目的として、積極的にFD活動に取り組む。

資　料　目　次

【資料１】入学から修了までのスケジュール表・・・・・・・・・・・・・　２

【資料２】履修モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

【資料３】研究の倫理審査に関する規程・・・・・・・・・・・・・・・・１１

九州大学人を対象とする生命科学・医学系研究に関する規程
九州大学遺伝子治療等臨床研究に関する規程
国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程
研究倫理教育の実施に関する要項

【資料４】国立大学法人九州大学教員の定年に関する規程・・・・・・・２７

【資料５】大学院生室内の見取図（一例）・・・・・・・・・・・・・・・２８

資料１

入学から修了までのスケジュール
（マス・フォア・イノベーション連係学府・博士前期課程）

1年次	項目	指導内容	プログラム実施委員会
4月	履修ガイダンス	履修登録 指導教員申請	履修ガイダンス 指導教員の決定
	履修計画検討	指導教員、ヤングメンターによる履修指導	
	研究テーマの検討	研究計画指導	
7月	共創研究テーマの検討	研究計画指導	共創メンターの決定
10月	共創研究開始	共創研究のテーマに基づいた研究指導	
10月	履修計画検討	指導教員、ヤングメンターによる履修指導	
2年次	項目	指導内容	プログラム実施委員会
4月	修士論文の研究開始	各自の研究テーマに基づいた研究指導	
4月	履修計画検討	指導教員、ヤングメンターによる履修指導	
10月	履修計画検討	指導教員、ヤングメンターによる履修指導	
10月	修士論文作成	論文執筆指導	
1月	修士論文提出		
2月	修士論文発表会	論文審査	MFF評価委員会
2月	合否判定 Prelims		MFF審査委員会(Prelims)による合否判定 修士号の学位名称の決定 修士学位授与の判定
3月	博士前期課程修了 学位取得		

入学から修了までのスケジュール
（マス・フォア・イノベーション連係学府・博士後期課程）

1年次	項目	指導内容	プログラム実施委員会
4月	履修ガイダンス	履修登録 指導教員申請	履修ガイダンス 指導教員の決定
4月	研究テーマの検討	研究計画指導	
4月	創発研究テーマの検討	研究計画指導	
4月	履修計画検討	指導教員、ヤングメンターによる履修指導	
4月	博士論文の研究開始	各自の研究テーマに基づいた研究指導	
10月	創発研究開始	創発研究のテーマに基づいた研究指導	
2年次	項目	指導内容	プログラム実施委員会
4月	研究継続	研究指導	
4月	履修計画検討	履修指導	
2月	2年次中間報告(Preliminary Thesis Exam)	研究発表の指導	MFF審査委員会(Preliminary Thesis Exam)による合否判定
3年次	項目	指導内容	プログラム実施委員会
4月	研究継続	研究指導	
10月	博士学位論文審査願の提出		博士学位論文審査願書の受理 MFF審査委員会（博士号）設置
11月	予備審査用の学位論文等提出		
12月	予備審査会	予備審査 審査結果報告	予備審査による論文受理の可否判定（MFF評価委員会）
1月	学位論文等提出		
1月	学位論文審査会（公開）	論文審査 審査結果報告	MFF審査委員会（博士号）
3月	合否判定		MFF審査委員会（博士号）による合否判定 博士号の学位名称の決定 修士学位授与の判定
3月	博士後期課程修了 学位取得		

資料２

マス・フォア・イノベーション連係学府　履修モデル

学位：修士（数理学）／博士（数理学）

			基礎科目 ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ科目	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ科目	講究科目	専攻教育科目
博士前期課程	1年次	前期 ①・②	数学共創基礎Ⅰ(1) 数学共創基礎Ⅱ(1) 数学共創基礎Ⅲ(1) 数学共創基礎Ⅳ(1) 数学共創概論Ⅰ(2)＊			卓越基礎講究(10)	関数解析大意(2) アクチュアリ数理(2)
		後期 ③・④	数学共創基礎Ⅴ(1)＊ 数学共創基礎Ⅵ(1)＊ 数学共創概論Ⅱ(2)＊	数学共創モデリング(4)			確率論大意(2) 確率論基礎・演習(4)
	2年次	前期 ①・②					表現論大意(2)
		後期 ③・④					
	博士前期修了要件単位数【30】		4 数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ含む	4		10	12 基礎科目（4単位を超えて履修する科目＊）含む
	修得単位【36】		**4**	**4**		**10**	**18**
博士後期課程	1年次	前期 ①・②		共創力強化 インターンシップ （国際/異分野/産学） (4)		卓越講究(8)	
		後期 ③・④					
	2年次	前期 ①・②		数学創発モデリング(2)			
		後期 ③・④			卓越論報(2)		
	3年次	前期 ①・②					
		後期 ③・④					
	博士後期修了要件単位数【16】		―	6	2	8	―
	修得単位【16】		**―**	**6**	**2**	**8**	**―**

マス・フォア・イノベーション連係学府　履修モデル　　学位：修士（技術数理学）／ 博士（機能数理学）

			基礎科目 ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ科目	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ科目	講究科目	専攻教育科目
博士前期課程	1年次	前期 ①・②	数学共創基礎Ⅰ(1) 数学共創基礎Ⅱ(1) 数学共創基礎Ⅲ(1) 数学共創基礎Ⅳ(1) 数学共創概論Ⅰ(2)＊			卓越基礎講究(10)	数理科学Ⅰ(2) 最適化理論基礎・演習(4) 計算数理学Ⅰ(2)
		後期 ③・④	数学共創基礎Ⅴ(1)＊ 数学共創基礎Ⅵ(1)＊ 数学共創概論Ⅱ(2)＊	数学共創モデリング(4)			統計数理学大意(2)
	2年次	前期 ①・②					機能数理学概論Ⅱ(2)
		後期 ③・④					
	博士前期修了要件単位数【30】		4 数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ含む	4		10	12 基礎科目（4単位を超えて履修する科目＊）含む
	修得単位【36】		**4**	**4**		**10**	**18**
博士後期課程	1年次	前期 ①・②		共創力強化 インターンシップ （国際/異分野/産学） (4)		卓越講究(8)	
		後期 ③・④					
	2年次	前期 ①・②		数学創発モデリング(2)			
		後期 ③・④			卓越論報(2)		
	3年次	前期 ①・②					
		後期 ③・④					
	博士後期修了要件単位数【16】		―	6	2	8	―
	修得単位【16】		**―**	**6**	**2**	**8**	**―**

マス・フォア・イノベーション連係学府　履修モデル　　学位：修士（情報科学）／博士（情報科学）

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>基礎科目
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目</th><th>ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ科目</th><th>ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ科目</th><th>講究科目</th><th>専攻教育科目</th></tr>
<tr><td rowspan="8">博士前期課程</td><td rowspan="2">1年次</td><td>前期
①・②</td><td>数学共創基礎Ⅰ(1)
数学共創基礎Ⅱ(1)
数学共創概論Ⅰ(2)＊
数学トランジション基礎Ⅰ(2)＊＊</td><td></td><td></td><td rowspan="4">卓越基礎講究(10)</td><td>コンピュータシステム・
アーキテクチャ特論(2)
プログラム設計論特論(2)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td>数学共創基礎Ⅴ(1)
数学共創基礎Ⅵ(1)</td><td rowspan="2">数学共創モデリング(4)</td><td></td><td>情報ネットワーク特論(2)
量子計算機科学技術特論Ⅰ(1)
量子計算機科学技術特論ⅠⅠ(1)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士前期修了要件
単位数【30】</td><td>4
数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ含む</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12
基礎科目（4単位を超えて履修する科目＊）、
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目＊＊含む</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【30】</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12</td></tr>
<tr><td rowspan="8">博士後期課程</td><td rowspan="2">1年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="4">産学共創力強化
インターンシップ
(4)</td><td></td><td></td><td rowspan="6">卓越講究(8)</td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="2">数学創発モデリング(2)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td>卓越論報(2)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士後期修了要件
単位数【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
</table>

情報アーキテクチャ・セキュリティコースを想定

マス・フォア・イノベーション連係学府　履修モデル　　学位：修士（理学）／博士（理学）

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>基礎科目
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目</th><th>ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ科目</th><th>ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ科目</th><th>講究科目</th><th>専攻教育科目</th></tr>
<tr><td rowspan="11">博士前期課程</td><td rowspan="3">1年次</td><td>前期
①・②</td><td>数学共創基礎Ⅰ(1)
数学共創基礎Ⅱ(1)
数学共創概論Ⅰ(2)＊
数学トランジション基礎Ⅰ(2)＊＊</td><td></td><td></td><td rowspan="4">卓越基礎講究(10)</td><td>情報論的学習理論Ⅰ(1)
情報論的学習理論Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td rowspan="2">数学共創モデリング(4)</td><td></td><td>グラフ理論・組み合わせ論Ⅰ(1)
グラフ理論・組み合わせ論Ⅱ(1)
機械学習特論Ⅰ(1)
機械学習特論Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td>数学共創基礎Ⅲ(1)
数学共創基礎Ⅳ(1)</td><td></td><td>計算論Ⅰ(1)
計算論Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士前期修了要件
単位数【30】</td><td>4
数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ含む</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12
基礎科目（4単位を超えて履修する科目＊）、
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目＊＊含む</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【30】</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12</td></tr>
<tr><td rowspan="11">博士後期課程</td><td rowspan="2">1年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="4">国際共創力強化
インターンシップ
(4)</td><td></td><td rowspan="6">卓越講究(8)</td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="2">数学創発モデリング(2)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td>卓越論報(2)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士後期修了要件
単位数【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
</table>

データサイエンスコースを想定

マス・フォア・イノベーション連係学府　履修モデル　　学位：修士（工学）／博士（工学）

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>基礎科目
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目</th><th>ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ科目</th><th>ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ科目</th><th>講究科目</th><th>専攻教育科目</th></tr>
<tr><td rowspan="5">博士前期課程</td><td rowspan="2">1年次</td><td>前期
①・②</td><td>数学共創基礎Ⅰ(1)
数学共創基礎Ⅱ(1)
数学共創概論Ⅰ(2)＊
数学トランジション基礎Ⅰ(2)＊</td><td></td><td></td><td rowspan="3">卓越基礎講究(10)</td><td>バイオ電子工学特論Ⅰ(1)
バイオ電子工学特論Ⅱ(1)
ナノプロセス工学特論Ⅰ(1)
ナノプロセス工学特論Ⅱ(1)
光・量子デバイス基礎論Ⅰ(1)
光・量子デバイス基礎論Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td>数学共創基礎Ⅴ(1)
数学共創基礎Ⅵ(1)</td><td rowspan="2">数学共創モデリング(4)</td><td></td><td>LSIデバイス物理特論Ⅰ(1)
LSIデバイス物理特論Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士前期修了要件
単位数【30】</td><td>4
数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ含む</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12
基礎科目（4単位を超えて履修する科目＊）、
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目＊＊含む</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【30】</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12</td></tr>
<tr><td rowspan="7">博士後期課程</td><td rowspan="2">1年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="3">産学共創力強化
インターンシップ
(4)</td><td></td><td rowspan="5">卓越講究(8)</td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="2">数学創発モデリング(2)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td>卓越論報(2)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士後期修了要件
単位数【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
</table>

情報デバイス・システムコースを想定

マス・フォア・イノベーション連係学府　履修モデル

学位：修士（学術）／ 博士（学術）

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>基礎科目
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目</th><th>ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ科目</th><th>ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ科目</th><th>講究科目</th><th>専攻教育科目</th></tr>
<tr><td rowspan="6">博士前期課程</td><td rowspan="3">1年次</td><td>前期
①・②</td><td>数学共創基礎Ⅰ(1)
数学共創基礎Ⅱ(1)
数学共創概論Ⅰ(2)*
数学トランジション基礎Ⅰ(2)**</td><td></td><td></td><td rowspan="4">卓越基礎講究(10)</td><td>ロバスト制御系設計特論Ⅰ(1)
ロバスト制御系設計特論Ⅱ(1)
マルチエージェントシステム基礎Ⅰ(1)
マルチエージェントシステム基礎Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td>数学共創基礎Ⅴ(1)
数学共創基礎Ⅵ(1)</td><td rowspan="2">数学共創モデリング(4)</td><td></td><td>凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅰ(1)
凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td></td><td></td><td>超伝導工学特論Ⅰ(1)
超伝導工学特論Ⅱ(1)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">博士前期修了要件
単位数【30】</td><td>4
数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ含む</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12
基礎科目（4単位を超えて履修する科目*）、
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目**含む</td></tr>
<tr><td colspan="3">修得単位【30】</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12</td></tr>
<tr><td rowspan="7">博士後期課程</td><td rowspan="2">1年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="3">異分野共創力強化
インターンシップ
(4)</td><td></td><td></td><td rowspan="5">卓越講究(8)</td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="2">数学創発モデリング(2)</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td>卓越論報(2)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">博士後期修了要件
単位数【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="3">修得単位【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
</table>

エネルギーデバイス・システムコースを想定

マス・フォア・イノベーション連係学府　履修モデル　　学位：修士（経済）／博士（経済）

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>基礎科目
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目</th><th>ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ科目</th><th>ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ科目</th><th>講究科目</th><th>専攻教育科目</th></tr>
<tr><td rowspan="8">博士前期課程</td><td rowspan="4">1年次</td><td>前期
①・②</td><td>数学共創基礎Ⅰ(1)
数学共創基礎Ⅱ(1)
数学共創概論Ⅰ(2)＊
数学トランジション基礎Ⅰ(2)＊＊</td><td rowspan="3">数学共創モデリング(4)</td><td></td><td rowspan="4">卓越基礎講究(10)</td><td>経済理論Ⅱ(2)
経済数学特研Ⅰ(2)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td>数学共創基礎Ⅴ(1)
数学共創基礎Ⅵ(1)</td><td></td><td>計量分析Ⅰ(2)
計量分析Ⅱ(2)
経済理論Ⅰ(2)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td>数学共創基礎Ⅲ(1)＊
数学共創基礎Ⅳ(1)＊</td><td></td><td>計量分析Ⅲ(2)
経済理論Ⅲ(2)
マクロ数量分析特研Ⅰ(2)</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士前期修了要件
単位数【30】</td><td>4
数学共創基礎Ⅰ～ＸＸ含む</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>12
基礎科目（4単位を超えて履修する科目＊）、
ﾄﾗﾝｼﾞｼｮﾝ科目＊＊含む</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【40】</td><td>4</td><td>4</td><td></td><td>10</td><td>22</td></tr>
<tr><td rowspan="8">博士後期課程</td><td rowspan="2">1年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="4">共創力強化
インターンシップ
（国際/異分野/産学）
(4)</td><td></td><td rowspan="6">卓越講究(8)</td><td rowspan="2">リサーチ・
ワークショップ</td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">2年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td rowspan="2">数学創発モデリング(2)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td>卓越論報(2)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3年次</td><td>前期
①・②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>後期
③・④</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">博士後期修了要件
単位数【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">修得単位【16】</td><td>―</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td>―</td></tr>
</table>

【資料３】

九州大学人を対象とする生命科学・医学系研究に関する規程

令和３年度九大規程第４８号
制　　定：令和　３年　６月３０日

（趣旨）

第１条　九州大学（以下「本学」という。）において実施する人を対象とする生命科学・医学系研究（以下「生命・医学系研究」という。）に関する取扱いは、関係法令、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和３年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号。以下「指針」という。）その他別に定めのあるもののほか、この規程の定めるところによる。

（定義）

第２条　この規程における用語の意義は、指針において定めるところによる。

（基本方針）

第３条　本学において生命・医学系研究を実施する者は、次に掲げる事項を基本方針として、研究を進めなければならない。

(1)　社会的及び学術的意義を有する研究を実施すること。
(2)　研究分野の特性に応じた科学的合理性を確保すること。
(3)　研究により得られる利益及び研究対象者への負担その他の不利益を比較考量すること。
(4)　独立した公正な立場にある倫理審査委員会の審査を受けること。
(5)　研究対象者への事前の十分な説明を行うとともに、自由な意思に基づく同意を得ること。
(6)　社会的に弱い立場にある者への特別な配慮をすること。
(7)　研究に利用する個人情報等を適切に管理すること。
(8)　研究の質及び透明性を確保すること。

（総長の責務及び権限等の委任）

第４条　総長は、本学における生命・医学系研究が適正に実施されるよう、必要な監督を行うことについての責任を有する。

２　総長は、生命・医学系研究の円滑かつ機動的な実施のため、指針に定める「研究機関の長」の権限及び事務について、次に掲げる事項を除き、当該生命・医学系研究を実施する部局の長（九州大学病院の患者を対象とする生命・医学系研究にあっては、病院長。以下「部局長」という。）に委任するものとする。ただし、総長が自らその権限及び事務を行うことを妨げない。

(1)　指針第５の２の（７）
(2)　指針第６の３の（３）
(3)　指針第１８及び１９
(4)　指針第２０の２の（１）から（５）、（８）及び（９）

（部局長の責務）

第５条 部局長は、当該部局における生命・医学系研究の実施に関する統括的な責任を有し、実施を許可した研究が適正に実施されるよう監督しなければならない。

２　部局長は、当該研究がこの指針及び研究計画書に従い、適正に実施されていることを必要に応じて確認するとともに、研究の適正な実施を確保するために必要な措置をとらなければならない。

３　部局長は、研究の実施に携わる関係者に、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して研究を実施することを周知徹底しなければならない。

４　部局長は、実施している又は過去に実施した生命・医学系研究について、指針に適合していないことを知った場合には、速やかに倫理審査委員会の意見を聴き、必要な対応を行うとともに、不適合の程度が重大であるときは、その対応の状況・結果を総長に報告しなければならない。

（研究者等の基本的責務）

第６条　研究者等は、法令、指針等を遵守し、当該研究の実施について倫理審査委員会の審査及び研究機関の長の許可を受けた研究計画書に従って、適正に研究を実施しなければならない。

２　研究者等は、研究の実施に先立ち、研究に関する倫理並びに当該研究の実施に必要な知識及び技術に関する教育・研修を受けなければならない。また、研究期間中も適宜継続して、教育・研修を受けなければならない。

（研究の適正な実施）

第７条　生命・医学系研究を実施しようとする場合には、その業務を統括する者として、研究責任者を定めなければならない。

２　研究責任者は、生命・医学系研究の実施に当たり、あらかじめ研究計画書を作成しなければならない。また、研究計画書の内容と異なる研究を実施しようとするときは、あらかじめ研究計画書を変更しなければならない。

３　研究責任者は、研究の実施の適否について、倫理審査委員会の意見を聴いた後に、その結果及び当該倫理審査委員会に提出した書類、その他部局長が求める書類を部局長に提出し、当該研究の実施について、許可を受けなければならない。

４　研究責任者は、指針及びこの規程に基づき、生命・医学系研究を統括し、研究者等に必要な指導を行う等、第１３条により定められた手順書等に従って、生命・医学系研究の適正な管理に当たらなければならない。

５　総長は、研究の実施の適正性若しくは研究結果の信頼を損なう若しくはそのおそれのある事実を知り、又は情報を得た場合には、国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程（平成２１年度九大就規第１４号）に基づき取り扱うものとする。

（多機関共同研究）

第８条　多機関共同研究を実施する研究責任者は、当該多機関共同研究として実施する研究に係る業務を代表するため、当該研究責任者の中から、研究代表者を選任しなければならない。

２　本学に所属する研究代表者は、多機関共同研究を実施しようとする場合には、各共同研究機関の研究責任者の役割及び責任を明確にした上で一の研究計画書を作成又は変更しなければならない。

３　前項で規定する研究代表者は、原則として、多機関共同研究に係る研究計画書について、一の倫理審査委員会による一括した審査を求めるものとする。

（研究結果の説明）

第９条　研究者等は、研究対象者等からインフォームド・コンセントを受ける際には、研究により得られた結果等の説明に関する方針を説明し、理解を得なければならない。その上で、研究対象者等が当該研究により得られた結果等の説明を希望しない場合には、その意思を尊重しなければならない。

２　研究者等は、研究対象者の同意がない場合には、研究対象者の研究により得られた結果等を研究対象者以外の人に対し、説明してはならない。

３　前２項の規定に関わらず、研究責任者が、第１３条により定められた手順書等に従って必要と判断したときは、その結果等を研究対象者等に説明することができる。

（倫理審査委員会）

第１０条　部局長は、生命・医学系研究実施の可否等を審査するため、その諮問機関として、倫理審査委員会を設置しなければならない。ただし、当該部局において倫理審査委員会を設置することが困難な場合には、他の部局に設置された倫理審査委員会をもってこれに代えることができる。

２　倫理審査委員会は、部局長が合同で設置することができる。

３　部局長は、倫理審査委員会を設置した場合、速やかに総長へ報告するとともに、指針で定め

るところにより倫理審査委員会報告システム（以下「システム」という。）で公表しなければならない。
4　倫理審査委員会は、学際的かつ多元的な視点から、様々な立場からの委員によって、公正かつ中立的な審査を行えるよう、適切に構成され、かつ、運営されなければならない。
5　研究責任者は、第１項の規定にかかわらず、指針第１７の４の（１）に基づいて設置された学外の倫理審査委員会に審査を依頼することができる。
6　倫理審査委員会は、他の研究機関が実施する生命・医学系研究について審査を行うことができる。
7　部局長は、指針で定めるところにより、倫理審査委員会の開催状況及び審査の概要についてシステムで公表した場合は、速やかに公表事項を総長に報告するものとする。

（個人情報の保護及び権限等の委任）

第１１条　総長は、指針第１８及び第１９に定める個人情報の保護に関する措置についての権限及び事務を九州大学個人情報管理規程（平成１６年度九大規程第１６０号。以下「個人情報管理規程」という。）に規定する個人情報保護管理者に委任するものとする。
2　前項の規定により委任を受けた者は、指針及び個人情報管理規程に基づき、その取り扱う個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
3　第１項の規定により委任を受けた者は、指針に基づき、死者について特定の個人を識別することができる情報についても前項と同様、適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（保有個人情報の開示等に係る請求の取扱い）

第１２条　総長は、研究対象者等から、保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止等に係る請求があった場合は、指針及び九州大学個人情報開示等取扱規程（平成１６年度九大規程第１６１号）に基づき取り扱うものとする。

（手順書）

第１３条　部局長は指針に従い、次に掲げる事項について手順書を定めるものとする。
(1)　人体から取得された試料及び情報等の保管に関すること。
(2)　侵襲を伴う研究を実施しようとする場合において、重篤な有害事象が発生した際に研究者等が実施すべき事項に関すること。
(3)　その他必要な事項に関すること。

（指針及びこの規程の遵守）

第１４条　生命・医学系研究に従事するすべての者は、指針及びこの規程を遵守しなければならない。

（雑則）

第１５条　この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、部局長が別に定める。

附　則

1　この規程は、令和３年６月３０日から施行する。
2　九州大学人を対象とする医学系研究に関する規程（平成２６年度九大規程第１１２号）及び九州大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する規程（平成１６年度九大規程第１６２号）は、廃止する。
3　この規程の施行の際、現に廃止前の九州大学人を対象とする医学系研究に関する規程又は九州大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する規程により実施中の生命・医学系研究については、指針において定められた範囲において、なお従前の例によることができる。

九州大学遺伝子治療等臨床研究に関する規程

平成２７年度九大規程第３９号
制　定：平成２７年１０月３０日
最終改正：平成２９年　５月３０日
（平成２９年度九大規程第１８号）

（趣旨）

第１条　九州大学（以下「本学」という。）において実施する遺伝子治療等臨床研究に関する取扱いは、関係法令、遺伝子治療等臨床研究に関する指針（平成２７年厚生労働省告示第３４４号。以下「指針」という。）その他別に定めのあるもののほか、この規程の定めるところによる。

（定義）

第２条　この規程における用語の意義は、指針において定めるところによる。

（総長の責務及び権限等の委任）

第３条　総長は、本学における遺伝子治療等臨床研究の実施に関する最終的な責任を有する。

２　総長は、遺伝子治療等臨床研究の円滑かつ機動的な実施のため、指針に定める「研究機関の長」の権限及び事務について、次に掲げる事項を除き、当該遺伝子治療等臨床研究を実施する部局の長（九州大学病院の患者を対象とする遺伝子治療等臨床研究にあっては、病院長）（以下「部局長」という。）に委任するものとする。ただし、総長が自らその権限及び事務を行うことを妨げない。

(1)　指針第十六の二の６
(2)　指針第十六の三の４
(3)　指針第二十七及び二十八
(4)　指針第二十九の二の１から５、８及び９

（部局長の責務）

第４条　部局長は、当該部局における遺伝子治療等臨床研究の実施に関する統括的な責任を有し、実施を許可した研究が適正に実施されるよう監督しなければならない。

２　部局長は、研究者に、被験者の生命、健康及び人権を尊重して研究を実施することを周知徹底しなければならない。

３　部局長は、指針第十六の四の３、４及び三十一の四の３に基づき厚生労働大臣へ報告する場合、当該報告の内容について、総長にも報告しなければならない。

（研究責任者の責務）

第５条　遺伝子治療等臨床研究を実施しようとする場合には、その業務を統括する者として、研究責任者を定めなければならない。

２　研究責任者は、遺伝子治療等臨床研究の実施に当たり、あらかじめ研究計画書を作成し、部局長の許可を得なければならない。研究計画書を変更しようとする場合も同様とする。

３　研究責任者は、指針及びこの規程に基づき、遺伝子治療等臨床研究を統括し、研究者に必要な指導を行う等遺伝子治療等臨床研究の適正な管理に当たらなければならない。

（倫理審査委員会）

第６条　部局長は、遺伝子治療等臨床研究実施の可否等を審査するため、その諮問機関として、委員会を設置しなければならない。ただし、当該部局において委員会を設置することが困難な場合には、他の部局に設置された委員会をもってこれに代えることができる。

２　委員会は、部局長が合同で設置することができる。

３　部局長は、委員会を設置した場合、速やかに総長へ報告するとともに、指針で定めるところにより倫理審査委員会報告システム（以下「システム」という。）で公表しなければならない。

４　委員会は、学際的かつ多元的な視点から、様々な立場からの委員によって、公正かつ中立的な審査を行えるよう、適切に構成され、かつ、運営されなければならない。

５　部局長が必要と認める場合には、第１項の規定にかかわらず、指針第二十一の四の１に基づ

いて設置された学外の倫理審査委員会に審査を依頼することができる。
６　委員会は、他の研究機関が実施する遺伝子治療等臨床研究について審査を行うことができる。
７　部局長は、指針で定めるところにより、委員会の開催状況及び審査の概要についてシステムで公表した場合は、速やかに公表事項を総長に報告するものとする。
（個人情報の保護及び権限等の委任）
第７条　総長は、指針第二十七及び第二十八に定める個人情報の保護に関する措置についての権限及び事務を九州大学個人情報管理規程（平成１６年度九大規程第１６０号。以下「個人情報管理規程」という 。）に規定する個人情報保護管理者に委任するものとする。
２　前項の規定により委任を受けた者は、指針及び個人情報管理規程に基づき、その取り扱う個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
３　第１項の規定により委任を受けた者は、指針に基づき、死者について特定の個人を識別することができる情報についても前項と同様、適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
（保有個人情報の開示等に係る請求の取扱い）
第８条　総長は、本人等から、保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止等に係る請求があった場合は、指針及び九州大学個人情報開示等取扱規程（平成１６年度九大規程第１６１号）に基づき取り扱うものとする。
（指針及びこの規程の遵守）
第９条　遺伝子治療等臨床研究に従事するすべての者は、指針及びこの規程を遵守しなければならない。
（雑則）
第１０条　この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、部局長が別に定める。
附　則
１　この規程は、平成２７年１１月１日から施行し、平成２７年１０月１日から適用する。
２　九州大学遺伝子治療臨床研究に関する規程（平成２１年度九大規程第９５号）は、廃止する。
３　この規程の施行の際現に廃止前の九州大学遺伝子治療臨床研究に関する規程等の規定によってした手続その他行為であって、この規程に相当の規定があるものについては、当該規程に基づき手続等を行ったものとみなす。
附　則（平成２９年度九大規程第１８号）
この規程は、平成２９年５月３０日から施行する。

国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程

平成２１年度九大就規第１４号
施　　行：平成２１年１２月　１日
最終改正：令和　３年　５月２７日
（令和３年度九大就規第４号）

国立大学法人九州大学研究不正防止規程（平成１８年度九大就規第１０号）の全部を改正する。

（目的）

第１条　この規程は、国立大学法人九州大学（以下「本学」という。）における研究者の研究活動上の責務、研究倫理教育の実施、不正行為の防止、不正行為に関する申立て等への対応、不正行為が行われた場合の措置その他必要な事項を定めることにより、本学における適正な研究活動を推進することを目的とする。

（定義）

第２条　この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

(1)　研究者　次に掲げる者をいう。

イ　教員、学生その他の本学において研究に従事する者

ロ　本学において研究指導を受ける者

ハ　本学の施設設備を利用する者

ニ　イからハまでに掲げる者であった者

(2)　不正行為　次に掲げる研究活動上の行為（故意によるものではないことが根拠をもって明らかにされたものを除く。）をいう。

イ　捏　造　存在しないデータ、研究結果等を作成すること。

ロ　改ざん　研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。

ハ　盗　用　他者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該者の了解又は適切な表示なく流用すること。

ニ　その他　虚偽の記述等又はイ、ロ若しくはハに準ずる行為

ホ　上記の行為の証拠隠滅又は立証妨害をすること。

(3)　競争的研究費等　文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金を中心とした公募型資金をいう。

(4)　研究機関　競争的研究費等、国立大学法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成等の基盤的経費その他の文部科学省の予算の配分又は措置により、所属する研究者が研究活動を行っている全ての機関をいう。

(5)　配分機関　研究機関に対して、競争的研究費等の配分をする機関をいう。

（研究者の責務）

第３条　研究者は、本学が定めた研究者のための行動基準（以下「行動基準」という。）、この規程及び関係法令等に従い、適正な研究活動を行わなければならない。

２　研究者は、研究データを一定期間保存し、必要な場合に開示しなければならない。

３　保存又は開示する研究データの内容、保存期間、保存方法及び開示方法等については、データの性質や研究分野の特性を踏まえ、総長が別に定める。

（研究責任者及び監督者の責務）

第４条　研究代表者として研究を総括する立場にある者（以下「研究責任者」という。）及び研究者を監督する地位にある者（以下「監督者」という。）は、行動基準、この規程及び関係法令等に従い、適正な研究活動を保持し、不正行為が起こらない健全な研究環境の形成に努めなければならない。

（総長の責務）

第５条　総長は、研究者、研究責任者、監督者及び第７条に規定する研究倫理教育責任者に対し、

行動基準、この規程及び関係法令等の周知徹底を図るとともに、適正な研究活動を行うための必要な措置を講ずるものとする。

（研究担当理事の責務）

第６条　研究担当理事は、本学における不正行為の防止及び不正行為があった場合の措置等について統括する。

２　研究担当理事が旅行、疾病その他事故等により、その職務を行うことができないときは、総長は、その期間中、その職務を代行させるため、理事のうちから代理者を指名するものとする。

３　研究担当理事は、行動基準に基づき、研究倫理教育その他具体的な対策を策定するとともに、その実施状況を確認し総長に報告するものとする。

（研究倫理教育責任者）

第７条　不正行為を事前に防止し、適正な研究活動を推進するため、研究者に求められる倫理規範を修得等させるための教育（以下「研究倫理教育」という。）を実施する責任者として、各部局に研究倫理教育責任者を置き、各部局の長をもって充てる。

２　研究倫理教育責任者は、研究担当理事の指示に基づき、当該部局における研究活動に関わる全ての研究者に対し、定期的に研究倫理教育を行わなければならない。

３　各部局に、研究倫理教育責任者を補佐するため、研究倫理教育副責任者を複数人置くことができる。

４　研究倫理教育の内容、実施方法等については、研究担当理事が別に定める。

（窓口の設置）

第８条　不正行為に関する申立て若しくは相談又は学会等からの指摘（以下「申立て等」という。）に対応するため、事務局及び部局事務部に研究不正申立窓口（以下「申立窓口」という。）を置く。

２　前項に定めるもののほか、申立てに対応するため、学外の機関等に窓口（以下「学外窓口」という。）を置く。

３　申立窓口及び学外窓口の名称、場所、連絡先、受付の方法等を学内外に公表するものとする。

４　申立窓口及び学外窓口の職員等は、申立て等の事案が自己との利害関係を持つものである場合、当該事案に関与してはならない。

（申立ての方法）

第９条　申立ては、原則として当該申立てを行う者（以下「申立者」という。）の氏名を明らかにした上で、次に掲げる事項を明示した書面等により行わなければならない。

(1)　不正行為を行った疑いがある研究者（以下「被申立者」という。）の氏名

(2)　不正行為の態様及び事案の内容

(3)　不正行為とする科学的・合理的な理由

２　前項の規定にかかわらず、匿名による申立てがあった場合は、当該申立ての内容によっては前項の申立てがあったものとみなし、受け付ける場合がある。

３　第１項及び第２項により申立てがあった事案が、本学が調査を行うべき研究機関に該当しない場合、調査すべき研究機関又は配分機関に当該申立てを回付することができる。また、本学以外の研究機関又は配分機関から回付された申立ては、第１項の申立てがあったとみなすことができる。

４　申立窓口又は学外窓口が受け付けたか否かを申立者が知り得ない方法による申立てがなされた場合は、当該申立者（匿名の申立者を除く。ただし、調査結果が出る前に申立者の氏名が判明した後は顕名による申立者として取り扱う。）に、申立てを受け付けたことを通知するものとする。

５　申立ての意思を明示しない相談を受けた申立窓口はその内容を確認又は精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談した者に対して申立ての意思があるかを確認するものとする。

６　不正行為が行われようとしている又は不正行為を求められているという内容の申立て又は相

談を受け付けた申立窓口はその内容を確認又は精査し、研究担当理事に報告するものとする。なお、学外窓口が当該申立てを受けた場合は、本学において確認又は精査し、研究担当理事に報告するものとする。

7　研究担当理事は、相当の理由があると認めた場合は、被申立者に警告を行うことができる。

8　申立窓口の責任者は、研究担当理事に申立内容について報告（以下「申立報告」という。）を行うものとする。

9　研究担当理事は、申立報告を受けて、申立内容の合理性及び調査可能性等について調査を行う必要がないと認める場合には、その理由を付して、申立者又は指摘を行った研究機関等にその旨を通知するものとする。

１０　研究担当理事は、前項の通知を行ったときは、総長及び九州大学適正な研究活動推進委員会（以下「委員会」という。）に報告するものとする。

（申立者及び被申立者の取扱い）

第１０条　申立てを受け付けるときは、個室での面談、電話、電子メール等を申立窓口の担当職員以外は見聞できないように、適切な方法により、申立内容及び申立者の秘密を守るための方策を講じなければならない。

2　申立窓口又は学外窓口に寄せられた申立者、被申立者、申立内容及び調査内容は、調査結果の公表まで、申立者及び被申立者の意に反して調査関係者以外に漏らしてはいけない。

3　調査に当たっては、申立者が了承した場合を除き、不正行為に対応する委員会の委員以外の者や被申立者に申立者が特定されないように配慮しなければならない。

4　公表するまでに申し立てされた事案が漏えいした場合、申立者及び被申立者の了解を得て、当該事案について公に説明することができる。ただし、申立者又は被申立者の責により漏えいした場合は、この限りでない。

5　本学は、悪意（被申立者を陥れるため、又は被申立者が行う研究を妨害するためなど、専ら被申立者に何らかの損害を与えること及び被申立者が所属する研究機関に不利益を与えることを目的とする意思。以下同じ。）に基づく申立てであることが判明しない限り、単に申立てしたことをもって、申立者に対し、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いを行わない。

6　本学は、相当な理由なしに、単に申立てがなされたことのみをもって、被申立者の研究活動を部分的又は全面的に制限したり、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いを行わない。

（申立ての受付によらないものの取扱い）

第１１条　第９条第５項による申立ての意思を明示しない相談について、申立ての意思表示がなされない場合においても、本学の判断により当該相談の調査を行うことができる。

2　学会等の科学コミュニティや報道により不正行為の疑いが指摘された場合は、第９条第１項の申立てがあったとみなすことができる。

3　本学に所属する研究者が不正行為の疑いをインターネット上に掲載されている（不正行為を行ったとする研究者・グループ、不正行為の態様等、研究不正の内容が明示され、かつ、不正とする科学的な合理性のある理由が示されている場合に限る。）場合は、第９条第１項の申立てがあったとみなすことができる。

（予備調査）

第１２条　研究担当理事は、申立報告を受けて、申立内容の合理性及び調査可能性等について調査を行う必要があると認める場合には、適正な研究活動推進委員会委員長（以下「委員長」という。）に対し、必要な調査（以下「予備調査」という。）の実施及び適切な対応を指示するものとする。

2　予備調査は、委員会の委員のうち委員長が指名する委員が行うものとする。

3　委員長は、予備調査のため必要と認める場合は、前項の委員以外の者を加えることができる。

4　予備調査は、申立内容の合理性及び調査可能性等について調査するものとする。

5　予備調査は、原則として申立受理日又は第９条第２項、第１１条第１項、第２項及び第３項

により申立てがあったとみなした日から原則３０日以内に終了するものとする。
６　委員長は、予備調査の結果を速やかに研究担当理事に報告するものとする。
（不正行為が明らかな場合等の取扱い）
第１２条の２　前条の規定にかかわらず、研究担当理事は、申立報告の内容について不正行為の事実が明らか又は不正行為の蓋然性が極めて高いと認める場合は、予備調査を経ずに、次条に規定する本格的な調査を実施することができるものとする。
（本調査の要否の決定）
第１３条　研究担当理事は、申立報告又は第１２条第６項の予備調査の報告を受けて、本格的な調査（以下「本調査」という。）が必要か否かについて速やかに決定するものとする。
２　研究担当理事は、本調査を行う必要がないと認める場合には、総長及び委員会に報告するとともに、理由を付して申立者に通知するものとする。この場合、予備調査に係る資料等を保存し、当該事案に係る配分機関等及び申立者の求めに応じ開示するものとする。
３　研究担当理事は、第１２条第６項の予備調査の結果の報告を受けて、本調査を行う必要があると認める場合は、委員長に対し、必要な調査の実施を指示するものとする。
４　研究担当理事は、前項により本調査の実施を決定した場合は、申立者、被申立者及び被申立者の所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。被申立者が本学以外の研究機関に所属している場合は、当該研究機関にも通知するものとする。
（調査部会）
第１４条　委員長は、本調査を実施し対策を検討するため、委員会の下に研究不正調査部会（以下「調査部会」という。）を置くものとする。
２　調査部会は、次に掲げる委員をもって組織する。ただし、調査対象となる事案について、特別な事情があると委員長が認める場合には、この限りでない。
(1) 委員会委員である理事、副学長又は副理事のうち総長が指名する者
(2) 関連する部局等の長のうち委員長が指名する者
(3) 委員会の委員のうち委員長が指名する者
(4) 調査対象となる事案の研究分野の学内外の研究者
(5) 弁護士等の学外の有識者
(6) その他委員長が必要と認めた者
３　前項第５号の委員の数は、調査部会の委員の半数以上でなければならない。
４　調査部会の全ての委員は、調査を公正に行うため、調査対象となる事案の申立者及び被申立者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
５　部会長は、第２項第１号の委員をもって充てる。ただし、委員長が特別な事情があると認める場合は、第２項第３号の委員をもって充てることができるものとする。
（本調査）
第１５条　委員長は、調査部会を設置したときは、委員の氏名及び所属を申立者及び被申立者に通知するものとする。
２　申立者及び被申立者は、委員について異議がある場合は、前項の通知を受け取った日の翌日から１週間以内に理由を添えて委員長に異議申立てをすることができる。
３　委員長は、前項の異議が妥当なものと判断した場合は、当該異議に係る委員を交代するものとし、その旨を申立者及び被申立者に通知するものとする。
４　本調査は、当該調査の実施を決定した日から原則３０日以内に開始するものとする。
第１６条　本調査においては、調査対象となる事案に係る研究活動に関する論文や実験・観察ノート、生データ等の各種資料の精査、関係者からの聴取などにより必要な調査を行うものとする。
２　委員長は、調査部会からの意見を受け、必要と認める場合は次の措置をとることができる。

(1) 調査対象となる研究活動の一時停止
(2) 調査対象となる事案に関連する機器、実験記録・資料等の保全
(3) その他委員長が必要と認めた措置

3　本調査においては、被申立者に対し、弁明の機会を与えなければならない。ただし、申立者が悪意に基づく申立てを行った疑いがあると調査部会が認める場合には、申立者に対しても、弁明の機会を与えなければならない。

4　研究者は、自身の研究活動に係る不正行為が申し立てられた場合であって、当該不正行為の疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動の適正等を科学的根拠を示して説明しなければならない。

5　不正行為が行われた可能性を調査するために、調査部会が再実験等により再現性を示すことを被申立者に求める場合又は被申立者自らの意思によりそれを申し出て調査部会がその必要性を認める場合には、合理的に必要と判断される範囲内において、当該再実験等に要する期間及び機会を与えるものとする。この場合においては、調査部会の指導・監督の下に行うものとする。

6　当該事案に係る配分機関等からの求めがあった場合、本調査の終了前であっても、調査の中間報告を当該配分機関等に提出するものとする。

7　本調査は、本調査開始後、原則１５０日以内に終了するものとし、調査結果について、委員会に報告するものとする。

（証拠の保全）

第１７条　研究担当理事は、申立て等が他機関において行われた研究活動に係る事案である場合、当該機関に対し、申立て等がなされた事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全するよう依頼するものとする。

2　研究担当理事は、他機関において申立て等がなされた事案が本学において行われた研究活動である場合、当該他機関からの依頼に応じ、申立て等がなされた事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとるものとする。

（認定等）

第１８条　委員会は、調査部会による本調査の結果を受けた日から３０日以内に不正行為等が行われたか否かを認定しなければならない。ただし、調査の過程において、第１６条第４項の再実験を行うなど調査に時間を要した場合は、この限りではない。

2　前項の認定は、調査により得られた物的・科学的証拠、関係者の証言、被申立者の自認等の諸証拠を総合的に判断して行わなければならない。

3　委員会は、不正行為が行われたと認定した場合は、その内容、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究活動に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究活動における役割等その他必要な事項について認定するものとする。

4　委員会は、不正行為が行われなかったと認定した場合には、第１６条第２項の措置を速やかに解除しなければならない。

5　委員会は、不正行為が行われなかったと認定した場合であって、調査部会の調査の過程で申立てが悪意に基づくものであると判明した場合は、併せてその旨の認定を行うものとする。

6　委員長は、認定結果を取りまとめ、研究担当理事に報告するものとする。

7　研究担当理事は、認定結果を確認の上、総長に報告する。

8　総長は、認定結果を申立者、被申立者（被申立者以外で不正行為に関与したと認定された者を含む。以下同じ。）及び被申立者の所属する部局等の長に通知するものとする。被申立者が本学以外の研究機関に所属している場合は、当該研究機関にも通知するものとする。

9　総長は、認定結果を当該事案の配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。

１０　総長は、必要と認める場合には、認定結果を調査対象に係る研究の関連論文掲載機関及び関連教育研究機関等に通知するものとする。

１１　総長は、不正行為が行われなかったと認定された場合は、被申立者の教育研究活動の正常化及び名誉回復のために、十分な措置をとるものとする。

（不服申立て）

第１９条　不正行為を行ったと認定された被申立者又は悪意に基づく申立てを行ったと認定された申立者は、当該認定に関して不服があるときは、認定に係る通知を受け取った日の翌日から３０日以内に書面をもって不服申立てをすることができるものとする。ただし、不服申立てが行える期日内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

２　不服申立てが行われた場合は、研究担当理事が、委員長に対し、再調査の要否に係る審査を指示するものとする。

３　研究担当理事は、不服申立ての趣旨が、新たに専門性を要する判断が必要と判断した場合は、委員会の委員の交代若しくは追加、又は委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。

４　研究担当理事は、不服申立てが行われた場合は、申立者（第１８条第５項による認定の場合は、被申立者。以下同じ。）及び被申立者（第１８条第５項による認定の場合は、申立者。以下同じ。）の所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。

５　委員長は、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、再調査を行う必要があると判断したときは、委員会は速やかに再調査を開始するものとする。

６　委員会は、当該再調査を速やかに解決するために、不服申立てを行った者等に協力を要請するものとする。

７　前項の協力要請にもかかわらず、不服申立てを行った者からの協力を得られないときは、委員会は、再調査を打ち切ることができる。

８　委員長は、不服申立ての趣旨が委員会又は調査部会の構成等に関する場合で、その理由が妥当なものと判断したときは、委員の交代等を行うものとする。

９　不服申立てが行われた場合で、再調査を行う必要がないと委員長が判断したときは、研究担当理事及び総長に報告するものとする。

１０　総長は、再調査を行わない理由を付して、不服申立てを行った者及びその所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案の配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。不服申立てを行った者が認定に伴う各措置の先送りを主な目的とすると委員会が判断するときは、以後の不服申立てを受け付けないことができる。

（不服申立てに係る再調査）

第２０条　委員長は、不服申立てがあった場合で、再調査を行う必要があると判断したときは、研究担当理事及び総長に報告するものとする。

２　総長は、再調査を行うことについて、不服申立てを行った者及びその所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案の配分機関等及び文部科学省に報告するものとする。

３　委員長は、再調査が開始された日から原則５０日以内（第１８条第５項による認定の場合は原則３０日以内）に不服申立てに係る認定の全部又は一部を取り消すか否かを決定しなければならない。

４　委員長は、認定結果を取りまとめ、研究担当理事に報告するものとする。

５　研究担当理事は、認定結果を確認の上、総長に報告するものとする。

６　総長は、認定結果を申立者、被申立者及び被申立者の所属する部局等の長に通知するとともに、当該事案の配分機関等及び文部科学省に通知するものとする。

７　総長は、必要と認める場合は、認定結果を調査対象に係る研究の関連論文掲載機関及び関連教育研究機関等に通知するものとする。

（公表）

第２１条　不正行為等に関する公表は、総長が行うものとする。

２　不正行為が行われたと認定した場合は、調査結果を速やかに公表するものとする。

３　公表する調査結果の内容は、不正行為を行った研究者の氏名、不正行為の内容その他の必要な事項とする。
４　前項に掲げる公表する調査結果の内容のうち、合理的な理由のため公表を控える必要があると認めた場合はこの限りでない。
第２２条　不正行為が行われなかったと認定した場合は、原則として、当該認定に係る公表は行わない。ただし、認定前に当該事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意によるものではない誤りがあった場合は、不正行為が行われなかったことその他の必要な事項を公表するものとする。
２　申立てが悪意に基づき行われたと認定した場合は、原則として、当該申立者の氏名その他の必要な事項を公表するものとする。
（調査への協力）
第２３条　申立者、被申立者その他の関係者は、調査に対し、誠実に協力しなければならない。
（秘密保持）
第２４条　申立窓口担当者、学外窓口担当者、委員会の委員その他の関係者は、その職務上知り得た情報を他に漏らしてはならない。
（不正行為等に対する措置）
第２５条　不正行為が行われたと認定した場合又は申立てが悪意に基づき行われたと認定した場合で、処分又は研究環境の改善を行うことが必要であると認められたときは、総長は、必要な措置を講ずるものとする。
２　不正行為への関与が認定された者及び関与まではしていないが不正行為が認定された論文等の内容について責任を負うと認定された者に対し、総長は、不正行為と認定された論文等の取り下げを勧告するものとする。

附　則

この規程は、平成２１年１２月１日から施行する。

附　則（平成２２年度九大就規第１４号）

この規程は、平成２２年１２月１日から施行する。

附　則（平成２６年度九大就規第２３号）

１　この規程は、平成２７年４月１日から施行する。
２　この規程の施行前になされた研究不正の申立ての取扱いについては、なお従前の例による。ただし、この規程の施行の際にこの規程による改正前の国立大学法人九州大学研究不正への対応に関する規程に規定されていた九州大学研究不正防止委員会及び研究不正調査委員会の業務は、それぞれ、この規程による改正後の国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程に規定される九州大学適正な研究活動推進委員会及び研究不正調査部会が承継するものとする。

附　則（平成２７年度九大就規第８号）

この規程は、平成２７年１２月１日から施行する。

附　則（平成２８年度九大就規第１９号）

この規程は、平成２８年１２月１日から施行する。

附　則（令和３年度九大就規第４号）

この規程は、令和３年６月１日から施行する。

研究倫理教育の実施に関する要項

実施：平成２７年４月１日
最終改正：平成３１年１月１８日

１　趣旨

この要項は、国立大学法人九州大学の適正な研究活動に関する規程（平成２１年度九大就規第１４号。以下「適正な研究活動規程」という。）第７条第４項に基づき、本学の研究倫理教育の内容及び実施方法等について必要な事項を定めるものとする。

２　研究倫理教育

（１）研究者を対象とした研究倫理教育

①　研究に従事する研究者等に対し、全学的に共通の教材による研究倫理教育（以下「研究者共通教育」という。）を実施する。

②　各部局において、研究分野等の特性に応じた研究倫理教育（以下「分野別教育」という。）を実施する。

（２）学生を対象とした研究倫理教育

①学部学生には、学年等に応じた必要な研究倫理教育を実施する。

②大学院生には、学年等に応じた必要な研究倫理教育を実施するとともに、研究者共通教育を実施する。

３　研究者共通教育

（１）受講対象者

①　受講義務者　受講を必須とし、受講管理が必要な者。

ア　教員（特定有期教員等を含む。）

イ　研究推進職

ウ　技術職員・医療職員のうち研究活動を行う者

エ　学術研究員

オ　研究補助者（テクニカルスタッフ、研究補助者として雇用する学生、技術補佐員等）

カ　ア、ウ及びエ以外の身分で、本学において科学研究費助成事業へ申請する者

キ　日本学術研究振興会特別研究員のうちSPD、PD、RPD及び外国人特別研究員の身分の者

ク　大学院生

ケ　その他、研究担当理事又は研究倫理教育責任者が必要と認める者

② 受講推奨者　受講を推奨するが、受講管理の必要のない者。
ア　共同研究等により本学において一定期間研究活動を行う学外者
イ　学部学生（特に研究室配属後の学部学生）
ウ　不正行為に係る申立窓口責任者
エ　研究支援関係部署の事務職員
オ　その他、研究担当理事又は研究倫理教育責任者が必要と認める者

（２）教育内容等
① 教育内容は、研究者等に求められる倫理規範を十分に修得させるものであり、かつ、研究分野によらない共通のものとする。
② 教材は、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）（以下「APRIN」という）が作成している「責任ある研究行為ダイジェスト」を使用する。ただし、今後、文部科学省の通知等を踏まえ、必要に応じ見直す。

（３）受講方法等
① 受講対象者は、APRIN の e-learning システム（eAPRIN）により受講する。
② 受講義務者は、当該教材を受講後にテストを実施し、一定の点数を超えた場合に受講を修了したとみなす。一定の点数は、当分の間８０点以上とする。
③ 受講義務者は、受講を修了した場合、同システムから発行される受講修了証を所属部局の研究倫理教育責任者に提出する。
④ 各部局の研究倫理教育責任者は、受講義務者から提出された受講修了証に基づき受講管理を行うものとし、受講状況を定期的に研究担当理事に報告する。

（４）受講時期
① 受講義務者は、原則３年度ごとに受講する。教材等の見直しを行った場合や文部科学省等からの通知等により、受講時期を変更する場合がある。ただし、平成２７年度については、受講義務者は全員受講するものとする。
② 年度途中で採用された教員や昇任した教員等については、着任及び昇任後速やかに受講する。ただし、昇任した教員で昇任した年度に既に受講した者は受講を免除できる。

（５）他機関からの採用者等に係る研究倫理教育の取扱いについて
本学採用前に在籍していた研究機関等（以下「研究機関等」という。）において、以下の研究倫理教育を採用年度を含め３年度以内に受講した者については、本学における研究者共通教育を受けたこととみなす。

ただし、決定に当たっては、教材から出力される受講修了証又は研究機関等が発行する受講証明書を提出させ確認するものとする。

また、当該採用者についての次の受講年度は、修了証等に記載の受講年度後３年度目とする。

（対象教材等）

① eAPRIN の次の教材

ア「責任ある研究行為ダイジェスト」

イ「責任ある研究行為：基盤編」の基本コースである次の単元を全て受講した場合

・責任ある研究行為について・研究における不正行為　・データの扱い

・オーサーシップ　・盗用　・公的研究資金の取り扱い

② 「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得―」（日本学術振興会テキスト）

本教材については、研究機関等が教材として導入していること、かつ、受講後の理解度を測るテスト等の結果をもって研究機関等が受講を証明できることを条件とする。

4　分野別教育

（１）研究倫理教育責任者は、研究者共通教育に加え、当該部局の研究分野の特性に応じた教育を実施する。受講対象者、教育内容、実施方法等については、各部局で決定する。

（２）研究倫理教育責任者は、部局において実施した分野別教育について、定期的に研究担当理事に報告する。

5　学生を対象とした研究倫理教育

学生を対象とした研究倫理教育の実施等については、この要項に定めるもののほか、教育担当理事が必要に応じて別途定める。

6　実施

この要項は、平成２７年４月１日から実施する。

附　記

この要項は、平成２８年４月１日から実施する。

附　記

この要項は、平成２９年４月１日から実施する。

附　記

この要項は、平成３１年１月１８日から実施する。

【資料４】

国立大学法人九州大学教員の定年に関する規程

平成１６年度九大就規第１２号
施　　行：平成１６年　４月　１日
最終改正：平成２７年　３月３０日
（平成２６年度九大就規第１３号）

第１条　この規程は、国立大学法人九州大学就業通則（平成１６年度九大就規第１号）第１５条第１項の規定に基づき、国立大学法人九州大学に勤務する教員の定年について定めるものとする。

第２条　教員の定年は、６５歳とする。

２　定年による退職の日は、定年に達した日以後における最初の３月３１日とする。

第３条　前条第１項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者の定年は、７０歳とする。

(1)　文化勲章又はノーベル賞を授与された者

(2)　総長が前号に掲げる賞に相当すると認める賞を授与された者

附　則

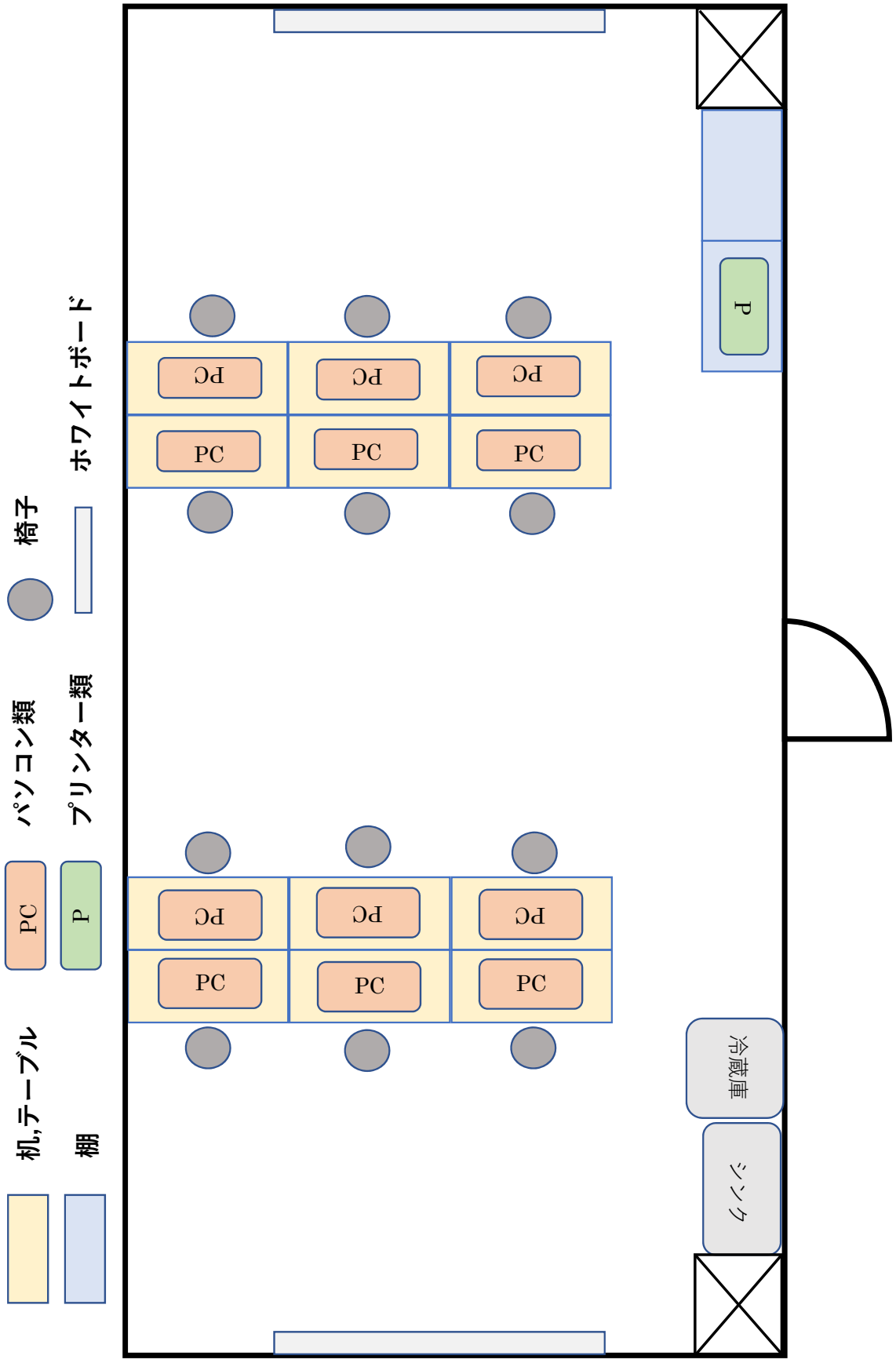
１　この規程は、平成１６年４月１日から施行する。

２　第２条第１項の規定にかかわらず、生年月日が次表の左欄に掲げる年月日に該当する教員の定年は、同表右欄に掲げる年齢とする。

生年月日	定年年齢
昭和１６年４月２日～昭和２２年４月１日	６３歳
昭和２２年４月２日～昭和２４年４月１日	６４歳

附　則（平成２６年度九大就規第１３号）

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。


椅子
ホワイトボード
パソコン類
プリンター類
PC
P
机,テーブル
棚
PC
PC
PC
PC
PC
PC
PC
PC
PC
PC
PC
PC
P
冷蔵庫
シンク

学生の確保の見通し等を記載した書類

目　次

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア．定員充足の見込み　・・・・・・・・２

イ．定員充足の根拠となる客観的なデータの概要　・・・・・・・・２

ウ．学生納付金の設定の考え方　・・・・・・・・５

② 学生確保に向けた具体的な取組状況　・・・・・・・・５

（２）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）　・・８

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠　・・・・・・・・８

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア．定員充足の見込み

AI 技術の爆発的発展により、データサイエンスは学術・技術やビジネス・生活のあり方などを激変させている。しかし、AI 技術には、信頼できる精度や理論的基盤の不確実性など、未知の要素が多い。そうした中、AI の弱点を克服しうるものとして、数学の汎用性と厳密性が脚光を浴びている。数学はモデリングやシミュレーションを通じて多様な分野で活かされ、データがないところでも威力を発揮し、それが社会に大きなインパクトを与えつつある。数学の活用の成否が今後の社会のあり方に直接影響するが、それを担う体系的人材育成システムは確立していない。

こうした状況は、文部科学省・経済産業省「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会報告書」(2019.3.26)においても『数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～』として大きく指摘されているところであり、九州大学『マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム』で育成するような数学博士人材には社会からの強い要請がある【資料１】。

こうした中、新たに設置する「マス・フォア・イノベーション連係学府」における学位プログラム（以下、「プログラム」という。）では、そうした社会的要請に応えるべく、博士一貫のカリキュラムで、数学を横串に、様々な分野を横断して社会に貢献できる数学モデリング人材の育成を組織的に行っていく。

本プログラムは、既存の数理学府数理学専攻(定員:修士課程 54 名、博士後期課程 20 名)、システム情報科学府情報理工学専攻（定員：修士課程 105 名、博士後期課程 29 名)、同学府電気電子工学専攻（定員：修士課程 65 名、博士後期課程 16 名)、経済学府経済工学専攻（定員：修士課程 20 名、博士後期課程 10 名）の連携・協働によるものである。博士前期課程の定員は 12 名とし、概ね数学系７名、情報系３名、経済系１名、他分野１名の入学を想定している。これは、少数精鋭により卓越した人材を育成する観点、および担当教員の数を踏まえて教育の質を担保する観点から 12 名と設定した。博士後期課程においては、加えてハイレベルの企業研究者や留学生を受け入れ予定であるため、博士後期課程の定員は博士前期課程定員から２名増の 14 名と設定した。

イ．定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

近年の数理学府、システム情報科学府、経済学府経済工学専攻における修士課程修了者の求人倍率は、【表１】のとおり、全体として７倍を超えており、令和２年度においては、修了者 249 名に対して７倍となる 1,746 名の求人が企業等から寄せられた。実際には、博士後期課程進学者や教職に就く学生もおり、実質的な倍率はより高いものとなっている。

表１ 修士課程修了者に対する求人倍率（令和２年度）

	修了者数	求人数	求人倍率
数理学府	56	104	1.857
システム情報科学府	171	1,640	9.590
経済学府（経済工学専攻）	22	2（注）	0.091
計	249	1,746	7.012

※求人数は、各学府に直接届いた求人数を表す。本学宛てに届いた求人数は含まれていない。

（注）経済学府（経済工学専攻）の求人数「２」については、本学文系学府の場合、大学本部に部局を指定しないものとして届くことが多く、昨年度に大学本部に届いた求人で経済学府と関係が深いと思われる「金融・証券・保険」関係の求人数は「790」、また、「IT・通信・マスコミ・出版」関係の求人数は「2,110」である。

このように、３学府の学生への社会からの期待は大きく、こうした流れが博士後期課程修了者に対する期待の高まりにつながっている。また、修士課程への志願者は【表２】のとおり、３学府とも入学定員を大きく上回っている状況が続いており、これまでの各学府の志願状況と実際の入学者数を踏まえ、博士前期課程において定員 12 名を確保できる見込みが十分にある。

表２ 修士課程の志願者・入学者の実績

		H29 入学				H30 入学				R1 入学			
	入学定員	志願者数	倍率	入学者数	倍率	志願者数	倍率	入学者数	倍率	志願者数	倍率	入学者数	倍率
数理学府	54	82	1.52	63	1.17	77	1.43	48	0.89	81	1.50	54	1.00
システム情報科学府	140	250	1.79	187	1.34	288	2.06	198	1.41	281	2.01	183	1.31
経済学府（経済工学専攻）	20	109	5.45	26	1.30	100	5.00	21	1.05	93	4.65	20	1.00

		R2 入学				R3 入学			
	入学定員	志願者数	倍率	入学者数	倍率	志願者数	倍率	入学者数	倍率
数理学府	54	82	1.52	57	1.06	80	1.48	58	1.07
システム情報科学府	140 R3 年度から 170	413	2.95	220	1.57	335	1.97	197	1.16
経済学府（経済工学専攻）	20	104	5.20	20	1.00	58	2.90	18	0.90

※R3 入学については、秋入学分は含まれていない。

一方、博士後期課程入学定員に対する志願倍率は【表３】に示すとおり、いずれの学府においても必ずしも高くない。

表３ 博士後期課程の志願者・入学者の実績

		H29 入学				H30 入学				R1 入学			
	入学定員	志願者数	倍率	入学者数	倍率	志願者数	倍率	入学者数	倍率	志願者数	倍率	入学者数	倍率
数理学府	20	15	0.75	12	0.6	15	0.75	12	0.6	8	0.4	7	0.35
システム	45	36	0.80	34	0.76	23	0.51	22	0.49	34	0.76	29	0.64

情報科学府													
経済学府（経済工学専攻）	10	9	0.9	6	0.6	11	1.1	6	0.6	12	1.2	4	0.4

		R2 入学				R3 入学			
	入学定員	志願者数	倍率	入学者数	倍率	志願者数	倍率	入学者数	倍率
数理学府	20	13	0.65	13	0.65	15	0.75	14	0.70
システム情報科学府	45	35	0.78	31	0.69	26	0.58	24	0.53
経済学府（経済工学専攻）	10	13	1.30	5	0.5	4	0.40	2	0.20

※R3 入学については、秋入学分は含まれていない。

しかし、今後の日本および国際社会における動向を考えると、数学分野の博士輩出は不可欠であり、本プログラムにおいては社会人を対象とする教育や、留学生の確保に従来以上に注力してゆくこととしている。

また、本プログラムは、九州大学の大学院改革を先導する位置づけとしており、プログラムの博士後期課程の学生に対して手厚い経済的支援を大学としても予定している。授業料支援に加え、奨学金的支援を優秀な学生に対して行う。加えて、企業との共同研究等に参画する際の RA、あるいは本プログラムでリバースメンターとして活動する際の TA としての給与などである。さらに本プログラムでは多様なキャリアパスを提示し、産学連携担当の教員や学術研究員などによる日常的なサポートなどの適切な支援を行うことで、学生のキャリアパスの安定的な構築も行ってゆく。これらの方策により、これまで博士後期課程への進学を経済的側面やキャリアパスの側面から躊躇していた博士前期課程修了者にも、これまで以上に博士後期課程に進学するためのモチベーションを与えることができる。結果として、本プログラムの博士前期課程及び博士後期課程どちらにおいても学生を確保できる見込みである。

【学生アンケートの結果】【資料５、７】

理学部物理学科情報理学コース、理学部数学科、工学部電気情報工学科、経済学部経済工学科の学部生および、数理学府、システム情報科学府情報学専攻、システム情報科学府情報知能工学専攻、システム情報科学府電気電子工学専攻、経済学府経済工学専攻の修士課程大学院生に対する本プログラムに関するアンケートでは、各学年 12 名以上の合計 102 名が回答しており、そのうち半数以上の 56 名が本学の博士課程への進学を希望している（回答１、２、３）。

大学院を選ぶ基準として特に重視している点は、研究分野、大学・大学院の知名度、大学院の所在地に次いで、修了後の進路、経済支援、学生サポート体制が挙げられており（回答４）、本プログラムは後者３項目をカバーしている。

本プログラムの特色について、マス・ファイブ・フォース養成のための体系的カリキュラム、社会が必要とする数学博士人材の育成の２点が、学生が特に期待している点として回答されており、学生の 94%以上が本プログラムは社会のニーズに合っていると感じると回答

している（回答５、７）。これらに次いで卓越社会人博士課程制度（企業と連携し、博士前期課程修了時点で当該企業に就職・籍を置きながら、同時に博士後期課程に進学する先駆的取組みで、我が国において初めて組織的に実施し、これにより学生の経済的支援・キャリア形成といった日本の博士課程進学者の減少の主な原因の解決を図るために、まずは、社内の関連制度が整っている富士通研究所と開始し、年間３名程度の受入れを目指す。）が期待される点として挙げられている。実際、89 名が本プログラムに魅力を感じると回答し、61 名が本プログラムが設置された場合に入学したいと回答している（回答６、８）。

以上のアンケート結果より、本プログラムにおいて優秀な学生の長期的確保が見込めると十分に考えられる。

なお、国際的な企業活動を展開する際、海外企業からは博士の学位を有していないと協議や交渉の対象者として認知されないことが多い。近年、社会人博士課程学生として入学を希望する者で、このことを志望理由とする者が増えてきている。そこで、このような国際的な活動を行う企業等で仕事を始めてこのことに気が付いた修士課程修了者も対象として、博士後期課程の学生として受入れ、教育を提供する。また、海外を含めても、本プログラムのような数学を基盤として他分野や産業界との連携を主軸に据えたプログラムはあまりなく、経済的支援もあることから、海外からの優秀な学生の獲得にも力を入れて取り組む。本学が戦略的パートナーシップ協定を結んでいる米国のイリノイ大学アーバナ-シャンペーン校や、本学マス・フォア・インダストリ研究所が分室を置くオーストラリアのラ・トローブ大学などとの連携を通して、優秀な留学生の獲得を目指す。

また、システム情報科学府では、「修士（理学)」の学位を取得して修了した者が過去５年間に 19 名、「博士（理学)」の学位を得た修了者が同じく２名いる。これらの修了者の修士論文・博士学位論文には数学に密接に関連したものも多い【資料２】。このことは、本プログラムへの適性を持つ学生が同学府に既に入学・修了していることを示唆しており、今後同様の学生が本プログラムに入学することが見込まれる。

ウ．学生納付金の設定の考え方

本学の学生納付金は 817,800 円（入学料 282,000 円、授業料年額 535,800 円）であり、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」第二条に定める標準額と同額に設定している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本プログラム及び連係する３学府の認知度の向上を図り、学生の確保につなげるため、様々な取組を行っている。

本プログラムが単独で行う取組は次のとおりである。

1. プログラム説明会

本プログラムへの参画に興味を持つ志願者となる可能性のある者を対象に、本プログラムの概要について説明を行う取り組みである。対面での説明会の様子をオンラインで配信し、遠隔地からの参加も可能とする。特に、社会からの要請、プログラムの特長、学生にとってのメリット、経済的支援、キャリアパス支援について説明するとともに、学内外の様々なプログラム担当教員やメンターからのメッセージを伝え、学生のモチベ

ーションを高める説明を行う。また、状況に応じて、本プログラムの説明会を東京や関西地区など複数個所で実施することも検討している。

2.各種セミナー等を活用した説明と個別相談

本プログラムの特徴的取組として「マス・フォア・イノベーションカフェ」を実施する。これは、学生企画による講演・ポスター発表・交流会を参加者全員の顔が見える規模で定期的に行うものである。数学科学部生に加え、共創メンターとヤングメンターの協力のもと、他分野の学部生等の参画を得て、直接的なリクルートメントの機会とする。また、スタディグループやマス・フォア・イノベーションセミナー、さらには本学オープンキャンパスや公開講座もリクルートメントの場としてフル活用する。またそうした機会を用いて、志願予定者への個別相談に応じる機会とする。

3.ウェブサイト等による広報

ウェブページを有効に活用して、本プログラムの周知を行う。特に、動画を利用することで、本プログラムの周知を図る。また、プロモーションビデオの作成、SNSの活用により、高校生から社会人までを対象に積極的・恒常的なリクルートメント活動の推進を図る。

4.アドミッション

東京圏や関西圏等の遠隔地からの志願者の便宜を図るために、オンラインでの面接も併用し、学生の便宜を図ることで志願者の増加につなげる。数学以外の分野が専攻の志願者も含め、多様な学生にも配慮して数学の幅広い分野から選択できる形で試験問題を作成する。

5.海外・企業の協力機関との連携

イリノイ大学アーバナ-シャンペーン校(UIUC)、ラ・トローブ大学、アジア太平洋産業数学コンソーシアム(APCMfI)加盟校に加え、インド工科大学、復旦大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校を重点校と位置付け、これらの大学からの留学生に優先的に奨学金等を充当する。これにより重点校から特に優秀な留学生を継続的に呼び込む。

さらに、連携先機関となっている企業と連携して、卓越社会人博士課程制度を用いて学生確保に資するほか、企業からの社会人学生受入れを促進する。

上記の他、連係する３学府においても本プログラム学生確保のため次の取組を行う。

6.数理学府、システム情報科学府、経済学府における取組

各学府における入試説明会において、本プログラムの説明を行い、志願者の増加につなげる。また、学部学生に対する日常的な指導の中で、本プログラムのコンセプトや社会からの強い要請について学生に説明することで、学生の本プログラムに対するモチベーション向上につなげる。より具体的な取組みは以下の通りである。

本学や他大学の学部生や社会人を対象とした数理学府数理学専攻修士課程の入試説明会において、博士前期課程の紹介を行っている。また、本学や他大学の大学院修士課程の学生や社会人を対象とした数理学府数理学専攻博士後期課程の入試説明会においては、社会における数学博士人材の必要性を説明するとともに、博士後期課程の紹介を行っているほか、本プログラムにおける経済的支援も含めた概要について紹介を行っている。さらに、本学や他大学の学部生、大学院生などを対象として、プログラム説明会を実施し、本プログラムの詳細や入試などについての詳しい紹介も行っているほか、ホームページを作成し、そこに本プログラムの紹介動画を置くなど、周知活動に努めている。

システム情報科学府においては、工学部電気情報工学科および理学部物理学科情報理学コースの３年生を対象とした合同の進路説明会において、博士前期課程の紹介を行っている。また、九州・沖縄・中国地方の高等専門学校を担当教員が訪問し、学生と教員を対象として、学府の説明会を実施している。これらのすべての機会において本プログラムについての説明を行う。

同学府では、入学試験の外国人特別選抜を実施しているほか、一般選抜においても入学試験問題を日英両言語で作成するなど、外国人学生を留学生として受け入れる体制を整えている。また、学部３年次学生特別選抜（飛び級）も実施し、優秀な学生を入学させる仕組みを整備している。

さらに、修士１年生ならびに関連の深い工学部電気情報工学科および理学部物理学科情報理学コースの３年生を対象とした進路説明会において、博士後期課程の在学生あるいは同課程を修了して間もない修了生を講師として、博士後期課程での学びとその後の就職について体験を交えて説明する博士進学ガイダンスを開催している。

また、工学部が開催している在学生保護者を対象としたオープンキャンパスにおける電気情報工学科企画の中で、保護者に対して博士後期課程進学の重要性や経済的支援について説明を行っている。さらに、入学が期待される修士既修了者や共同研究先の企業研究者を対象として教員個人が社会人学生入学勧誘を行っているほか、「九州コンソーシアムによる副専攻型高度データサイエンス教育プログラム」など当該学府等と企業との教育に関する組織対組織の連携への参加者や本学府 ADS（Advanced Data Scientist）育成室が実施している社会人向け「データサイエンスプロ短期集中コース」の受講者を対象として、社会人学生に関するガイダンスと勧誘を行っている。加えて、英語で学位を取得できる国際コースとしてのグローバルコースを設置しており、国費外国人留学生特別プログラムへの参画と合わせて、優秀な外国人留学生の勧誘を行っている。これらのすべてにおいて本プログラムについての説明を行う。

経済学府経済工学専攻においては、修士課程及び博士課程に進学したいと考えている社会人、本学や他大学の学生などを対象とした進学個別相談会において、本プログラムの概要、経済的支援及び育成する人材像、民間企業や海外拠点との連携も紹介し、本プログラムの特徴について説明を行っている。

また、本プログラムについて、経済学部に多くの学生を輩出している高等学校、高等専門学校に対して広報しているほか、同窓会報を通じて卒業生にも広く周知している。

さらに、注目を集めるため、本プログラムの概要に関するポスターを経済学部や経済学府内に掲示している。また、学生募集やイベントなどの情報は同学府のホームページに掲載しているほか、本プログラムのバナーを設置し、訪問者の注意を引くように設定している。

特に内部進学を促すために、学部新入生の入学時、2 年生の進級時および 3 年次編入生の編入時におけるオリエンテーションにおいて、本プログラムを紹介するとともにリーフレットを配付して周知を図っている。また、3・4 年次の少人数セミナーにおいて、大学院進学を希望する優秀な学生に本プログラムに参加するメリットを説明している。

また、経済学部経済工学科および経済学府経済工学専攻に所属する学生に配布する履修ガイドにおいて、本プログラムの周知をしている。

そのほか、経済学府経済工学専攻修士課程に出願予定の経済学部外国人研究生や経済学府経済工学専攻国際プログラム出願者をはじめとする留学生の本プログラムへの入学をサポートするため、同学府の本プログラム支援室にて、詳細についての質問に対して日本語、英語および中国語の 3 カ国語で対応している。

（２）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本プログラムでは、国際的に優れた数学力を基盤にして、組織や分野の垣根を越え、数学モデリング力を活かして各分野で共創し、イノベーションを創発する卓越した数学モデリング人材である「マス・フォア・イノベーション プロフェッショナル（MFI プロフェッショナル）」を育成する。MFI プロフェッショナルは多様な分野で数学のニーズに応え、「数理資本主義」なる新しい産業・社会構造の中核で研究を通じ社会を牽引して、中・長期的に日本の国力を飛躍的に強化することが期待される。

このような人材に求められる次の５つの力＝「マス・ファイブ・フォース（MFF）」を養成する。

1. 広範な数学分野に深く習熟し、高く柔軟な「数学力」
   伝統的訓練を、時間をかけて粘り強く行い、基礎を徹底的に鍛える
2. データハンドリングに必須の「統計力」
   統計理論とプログラミングをバランスよく実践的に身につけさせる
3. 複雑な課題の本質を見抜き、数学モデルを構築する「モデリング力」
   他分野の課題を理解し数学・統計から適切な手法を抽出してモデル化
4. 数学と他分野の知識を持ちこれらの分野の研究者と協働し創造する「共創力」
   数学と他分野の言葉、文化を理解しチームワークを作る
5. 以上の 4 つの力を統合してイノベーションを創出する「創発力」
   4 つの力を統合し局面や場合に応じて必要な力を発揮する

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

○政府の動向

近年、データサイエンスや AI などの情報関連技術や、それをさらに飛躍させるための数学的知識基盤やその活用が社会で果たす貢献に大きな期待が寄せられている。一方、これらの知識基盤や技術を開発し、活用する研究者・技術者の不足が叫ばれ、その育成が急務とされている。たとえば、総合科学技術・イノベーション会議は、Society 5.0 の実現を通じて世界規模の課題の解決に貢献するためには、AI エキスパート人材を年に 2,000 名育成する必要があると指摘している【資料３、４】(図１参照)。このように、情報系の高度技術者に対する社会からの人材需要は極めて大きい。

Industry 4.0 や Society 5.0 の実現に向け、日本政府が打ち出しているグローバルトップの AI 人材育成やデジタル・ニッポンの方向性は、国家戦略の中心に位置する。AI 技術の今後の発展のためには、その弱みの克服（深層学習のホワイトボックス化等）や量子コンピューティング等の革新的技術の開発が急務であり、そのために根幹部分で数学が必要とされている。実際、イノベーションを起こした世界的企業 GAFA 等の基幹技術には最先端の数学が用いられている。こうした数理技術は社会の基層で産業や社会のあり方に確実に大きな変革を迫りつつあり、「金融資本主義」、「データ資本主義」の次に「数理資本主義」の時代が到来したという指摘がある【資料１】。この状況下、日本の弱点は伝統的に情報技術が数学と乖離している点であり、そのギャップの克服が強く求められている。

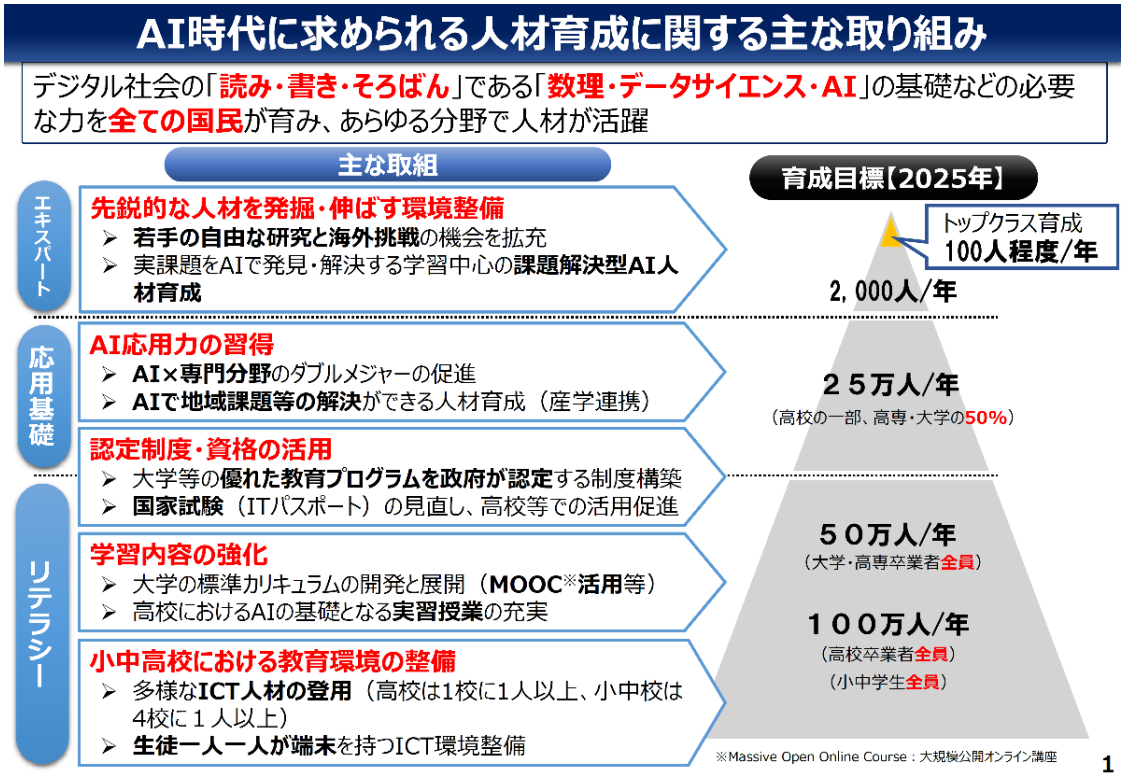


図１　総合科学技術・イノベーション会議、AI 戦略（人材育成関連）（平成 31 年４月 18 日内閣府特命担当大臣（科学技術政策）平井卓也）（【資料４】から抜粋）

○産業界の動向

世界的企業 GAFA 等は、基幹技術として最先端の数学を用いることでイノベーションを起こし、社会に大きなインパクトを与えてきている。典型的な例として、Google 検索の基幹技術 Page Rank のベースは確率論やランダム行列理論などの数学である。少ない観測データから元のデータを復元できる圧縮センシングは数学による画期的技術であり、医療画像、天文学、画像処理等、幅広い用途に不可欠な手法となっている。

また、産業界の意見によると、いわゆる情報技術では日本は世界的にもレベルが高いが、数学が必要で需要の高い AI、CG や物理プログラミングで弱い。また、プログラミング技術は年間 3,000 時間程度の訓練でレベルアップできるが、数学は基礎が身についていなければ、いくら時間をかけてもスキルが上がらないとも指摘される【資料１】（図２参照）。

我が国の産業界は、「第三次 AI ブーム」の到来もあり、数学が企業の競争力の勝敗を決する時代になりつつあることに気づき始めており、数学・数理科学人材の積極的な獲得に向けて動く企業も増えている。この潮流をより拡大し、さらに確かなものにしていかなければならない、といった報告もされている。また、以下のようなコメントも産業界から出ていることも報告されている【資料１、46 頁】。

『我々は…社会が求める「大きな目的」の実現に向け、必要なことは何でも行う…だから、数理的な能力が必要…。問題を抽象化し…本質を分類を超えて的確に捉える力です。…社会が、日本が求めているのは、このような人材…。これからの数理的な人材には、もう一つ重要なことが必要…。自らの数理的な力を使い、周りの人たちと「協創」する能力が必要…。

この新しい「数理資本」をもった人材の育成に成功している国はありません。だからこそ、日本にチャンスがあります。』

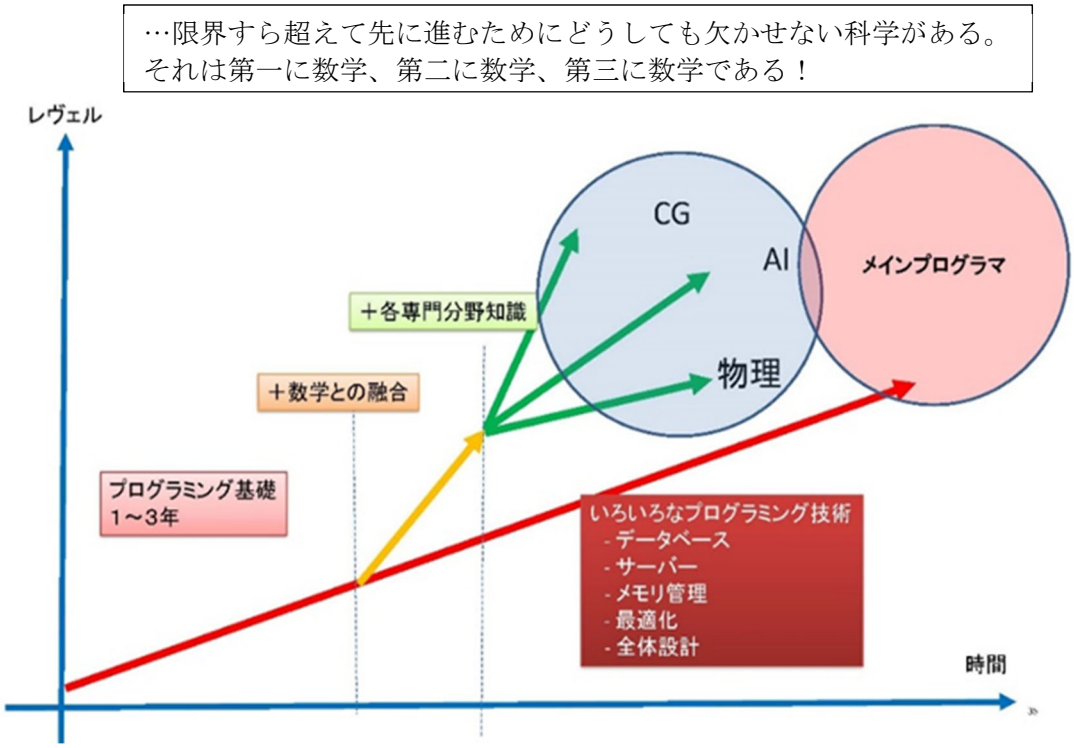


図２ H.31.1.31 経済産業省、文部科学省 理数系人材の産業界における活躍に向けた意見交換会資料６（【資料１】より抜粋）

○企業アンケート【資料６、７】

日本各地の企業に対して本プログラムに関するアンケートを行い、製造業 15 社を中心とした合計 18 社の回答を得た（回答５、６）。採用にあたり学生に求める能力に関するアンケートでは、主体性（61%）と専門分野の高度な知識（44%）が最も重視されており、次いでコミュニケーション能力（39%）と課題設定・課題解決能力（39%）が重視されている（回答２）。本プログラムは、数学の専門知識を軸に異分野研究者とコミュニケーションをとって課題を設定し解決する人材に必要なマス・ファイブ・フォース（MFF）を養成するプログラムであり、上述のニーズに合致している。実際、本プログラムの特色で特に期待されている点は、社会が必要としている数学博士人材の育成（83%）と MFF 養成のための体系的プログラム（50%）が上位に挙げられており（回答１）、さらに 67%の企業が本プログラムの学生を採用したいと回答している（回答３）。

以上のアンケート結果より、本プログラムが育成する学生は産業界のニーズに合致していると考える。

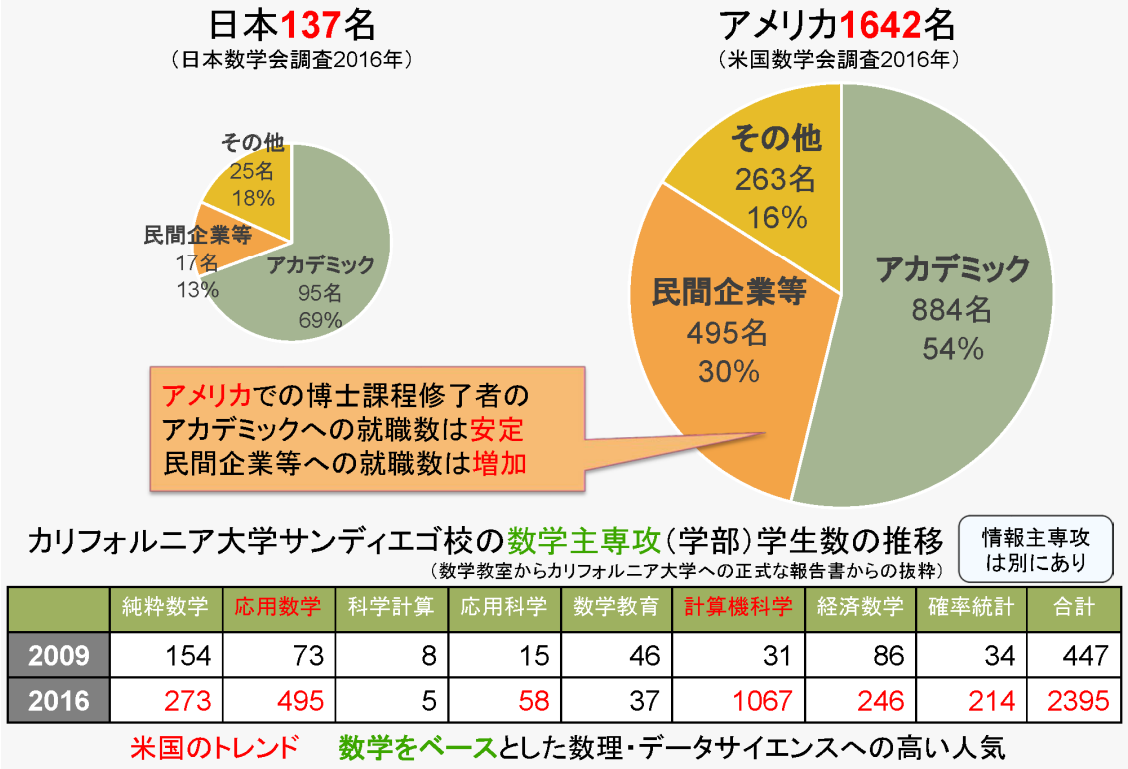
○国際的状況・動向

図３の円グラフは日米の数学博士号取得者の進路を示す。日米の人口比約３倍に比して、米国では数学博士の数は約 12 倍、民間企業への就職数は実に約 30 倍である。

また、図３中の下の表はカリフォルニア大学サンディエゴ校における数学主専攻の学部学生数の推移を示す（卓越大学院プログラム担当者 Ni 教授提供データによる）。数学をベー

スとした数理・データサイエンスへの人気が顕著な伸びを示している。これは、米国で GAFA を産みだす素地となった、数学が社会のリーダーとして生きていくための重要な要素であるという考え方が、ますます浸透してきていることを反映している。

これに対して日本は明らかに大きな後れを取っており、そのようなマインドを持ち、数学を社会で目に見える形で活かし、イノベーションを創出できる卓越人材を育成することは急務である。内閣府は、毎年 100 名程度のグローバルトップ AI 人材を育成することを国家戦略に打ち出している【資料３、４】が、この課題を解決するためには、そのうち相当数を、数学を基盤とする卓越人材とする必要がある。



	純粋数学	応用数学	科学計算	応用科学	数学教育	計算機科学	経済数学	確率統計	合計
2009	154	73	8	15	46	31	86	34	447
2016	273	495	5	58	37	1067	246	214	2395

米国のトレンド　数学をベースとした数理・データサイエンスへの高い人気

図３　数学系博士修了者の日米進路比較と、米国における数学への人気の上昇

資　料　目　次

【資料１】文部科学省、経済産業省 理数系人材の産業界における活躍に向けた意見交換会報告書「数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～」（2019 年 3 月 26 日）…………………………………………… ２

【資料２】修士（理学)、博士（理学）の論文題目……………………… ５２

【資料３】総合イノベーション戦略推進会議「AI 戦略 2019」(2019 年 6 月 11 日）……………………… ５４

【資料４】総合科学技術・イノベーション会議、AI 戦略（人材育成関連）（平成 31 年 4 月 18 日内閣府特命担当大臣（科学技術政策）平井卓也）…………………………………… １２１

【資料５】学生アンケート…………………………………………… １２４

【資料６】企業アンケート…………………………………………… １３１

【資料７】アンケート用説明資料………………………………… １３７

資料１

数理資本主義の時代

～　数学パワーが世界を変える　～

2019 年 3 月 26 日

理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会

目　次

１．　はじめに……1
２．　「数理資本主義」……2
（１）「数理資本主義」の出現……2
（２）理数系人材ニーズの高まり……8
（３）先進各国における「数理資本主義」……12
（４）政府における問題意識……13
３．　我が国の現状と課題……16
４．　理数系人材育成に向けた政府の取組……23
（１）数学イノベーションの推進……23
（２）大学における数理・データサイエンス教育等の推進……27
①　全ての学生が基礎的素養を身につけられる教育システムの構築……27
②　数理・データサイエンス教育の全国展開の今後の方向性……27
③　様々な分野でデータサイエンスの応用展開を図る専門人材の育成……28
（３）工学系教育改革における工学基礎教育の強化……30
（４）インターンシップの推進……31
（５）IT・データ人材の育成……33
①　成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）……33
②　未踏 IT 人材発掘・育成事業……34
③　第四次産業革命スキル習得講座認定制度……34
④　基本情報技術者試験の出題の見直し（理数能力の重視）……34
５．　産学官連携の取組……35
（１）理数系人材の PBL・研究インターンシップ……35
①　世界における PBL・研究インターンシップ……35
②　マス・フォア・インダストリ研究所（九州大学）……35
③　東京大学大学院数理科学研究科と産業界の連携……37
④　東北大学と産業界の連携……38
（２）国立研究開発法人における取組……39
６．　まとめ……40
７．　「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」開催概要……41
８．　数学・理数系人材に対する期待（委員等コメント）……42

1. はじめに

世界では IT 機器の爆発的な普及や、AI、ビッグデータ等の活用により、社会のあらゆる場面でデジタル革命が進み、革新的なデジタル製品・サービス等による新たな市場の開拓、占有が進んでいる。また、デジタル新時代の価値の源泉であるデータと新しいアイデアを駆使して新たな付加価値を創出する「人材」の国際的な争奪戦が繰り広げられている。

我が国では、「未来投資戦略 2018（2018 年 6 月 15 日閣議決定）」において、日本企業の優れた「技術力」や大学等の「研究開発力」、高い教育水準の下でのポテンシャルの高い「人材」、ものづくり等の「現場」から得られる「リアルデータ」等を活用し、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、様々な社会課題を解決できる日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システム、「Society 5.0」の実現を目指している。

「Society 5.0」の実現には、高い理数能力で AI・データを使いこなす力に加え、課題設定・解決力や異なるものを組み合わせる力など、AI では代替しにくい能力を用い、価値創造を行う人材が求められている。「未来投資戦略 2018」では、こうした人材を育成していくため、産業界と大学の間で、課題解決型学習やインターンシップ等の実践的な産学連携教育のノウハウや産業界における AI・IT 分野の人材ニーズ、企業等における処遇等につながるポイントなどを共有し、AI・IT 分野についての学生や社会人の学びを促進するとしている。

産学が連携した人材育成の仕組み等について、文部科学省および経済産業省では、2016 年 8 月に取りまとめられた「理工系人材育成に関する産学官行動計画」に基づき、大学関係団体等の協力による「産学連携による科学技術人材育成に関する大学協議体」を設立し、理工系人材に関する産業界ニーズの把握や人材需給調査を行うなど、大学と産業界における具体的・実効的な意見交換に向けた準備を進めてきた。

2018 年 3 月 29 日に開催した「産学連携による科学技術人材育成に関する大学協議体と産業界による意見交換」では、課題のひとつとして、数学の知識を持つ人材への産業界ニーズと数学を専攻する学生の間には認識のギャップがあるとの指摘があった。この指摘を受け、イノベーション創出には、多様な分野の知識やスキルを持った人材が必要であるとの前提のもと、特に数学の活用にフォーカスを当てた「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」を実施してきたところである。

本報告書は、「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」での議論を踏まえ、数学には、経済活動に大きな影響を与えている AI 等の先端技術を支え、発展させていく可能性があることや、産学が連携した先駆的な人材育成の取組等について取りまとめるとともに、これらを広く発信することを目的とする。

2. 「数理資本主義」

（1） 「数理資本主義」の出現

現在、世界では、IT 機器の爆発的な普及や、AI、ビッグデータ、IoT 等の社会実装により、社会のあらゆる場面でデジタル革命が起き、革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓していく「第四次産業革命」が進行中であると言われている。

この第四次産業革命を主導し、さらにその限界すら超えて先へと進むために、どうしても欠かすことのできない科学が、三つある。

それは、第一に数学、第二に数学、そして第三に数学である！[1]

第四次産業革命を加速化させた AI を例にとってみよう。

現下のいわゆる「第三次 AI ブーム」の火付け役のひとつとなったのは、深層学習（ディープラーニング）の登場である。深層学習は、新たな機械学習のアルゴリズムであるが、アルゴリズムの根幹にあるのは、数学である。

逆に言えば、数学が、深層学習の実用化を通じて、第四次産業革命を駆動しているのである。

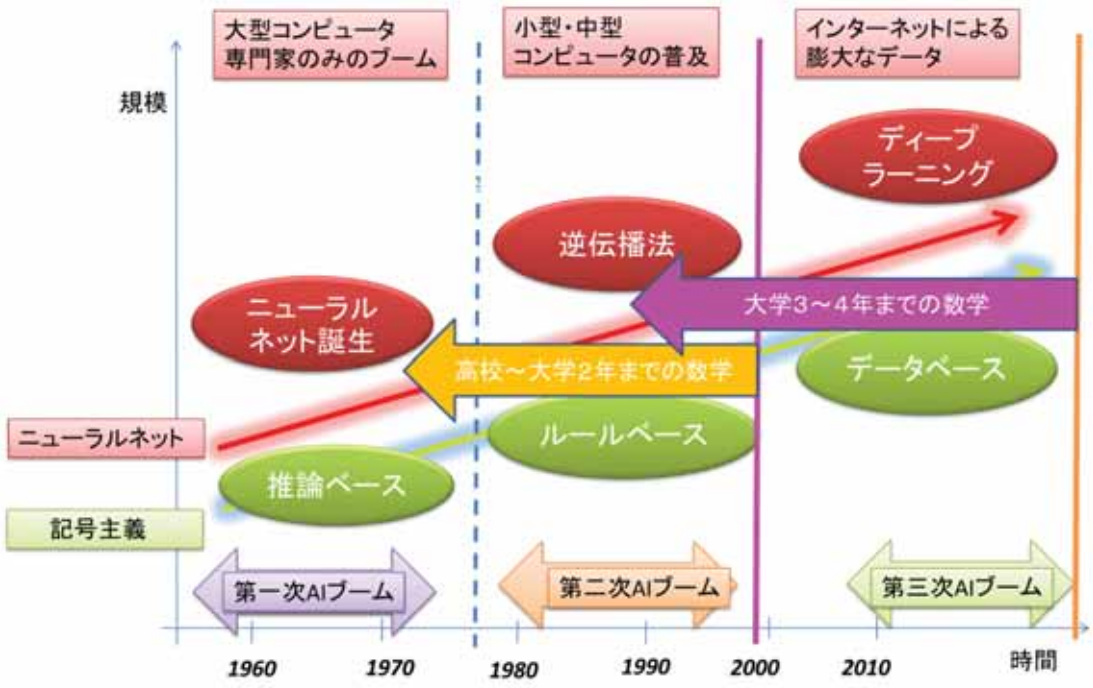
もちろん、既存の AI のエンジンをビジネス等活用するだけであれば、数学の基礎的な能力や知識さえあれば十分であり、高度な数学の能力は必ずしも必要ないのかもしれない。むしろ、プログラミングやビジネスセンスなど、数学以外の能力が求められよう。

しかし、AI の発達に伴って、数学の知識や能力の必要性はますます高まり、ビジネスや社会により直接的に活用されるようになってくる。例えば、数学の能力は、データ分析のみならず、モデリングやシミュレーションにおいても発揮される。特に AI と人間との協調・協働においては、数学が AI の制御をはじめ、学習データや推定結果の信頼性を高めるために大いに必要となる。さらに、AI 自体に画期的なイノベーションを起こすともなれば、高度な現代数学の能力が決定的な意義を持つ。

[1] ここで言う「数学」は、純粋数学、応用数学、統計学、確率論、さらには数学的な表現を必要とする量子論、素粒子物理学、宇宙物理学なども含む広範な概念であり、文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター報告書「忘れられた科学－数学」（2006 年 5 月）における「数学研究」の定義をほぼ踏襲している。

図１　第４回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料６「三宅氏提出資料」p. 12 を基に作成

「人工知能 60 年の歴史と数学の関係」



すでに、社会に大きなインパクトを与えた深層学習についても、その限界を超える AI の開発競争が始まっている。

例えば、深層学習は、推定に大きく影響する変数（特徴量）を自動で抽出することで高度な推定を可能としている一方、その推定結果にいたった根拠が分からないという弱点がある。いわば、その中身がブラックボックスのまま AI を活用していることになる。しかし、今後、AI を社会のあらゆる場面において活用するためには、推定結果にいたった根拠を説明できる AI が必要になる。こうしたことから、「説明できる AI」の開発競争が進んでいる。

また、データから帰納的にモデルを推定する深層学習に、演繹的なシミュレーターの技術を組み合わせた新たな AI の開発は、スモールデータからでも新たな知識や洞察を生み出す可能性があり、優れたシミュレーター技術やリアルデータに強みを有する日本にとって大きな価値があるという指摘もある。

いずれの AI のイノベーションも我が国の経済の発展にとって重要と思われるが、こうした AI の高度化に求められるのが、より高度な数学の能力なのである。

まさに「数学を制する者は、第四次産業革命を制す」と言っても過言ではない。

さらに、「ムーアの法則」の終焉[2]が見えてきた中、量子コンピュータなど、新原理のコンピューティング技術の開発競争が進んでおり、その将来性が期待されているところであるが、これを扱う人材には、高度な数学の知識とそれを駆使する能力等が求められる。こうしたことから、今後も諸科学の基盤となる数学の重要性が増していくことが大いに予想される。

数学が死活的に重要なのは、AI や量子コンピュータの分野だけではない。

そもそも、現代のコンピュータの基礎を作り上げてきたのは、ジョン・フォン・ノイマンやアラン・チューリングをはじめとした天才的な数学者たちであった。さらに遡れば、デジタル回路の設計において必須となるブール代数は、19 世紀の数学者ジョージ・ブールが提唱したものである。

また、現代の暗号セキュリティの 8 割を占めるといわれる RSA（Rivest・Shamir・Adleman）公開鍵暗号は、素数が無限にあることとあらゆる整数が一意に素因数分解できるということに基づいている。これは、ピタゴラスたちが 2,500 年前に発見・証明し、応用されているものである。

このように、現在、社会のあらゆる場面においてデジタル化が進んでいるが、これは、目には見えざるとも社会が数学によって形作られつつあるとも言い換えられる。

さらにグローバルなデジタル化が進む中においては、自身の個人データや知的財産権、国家安全保障上の機密を含んでいるデータなどは慎重な保護のもとに置かれるべきであるが、一方で、医療や産業、交通やその他最も有益な、非個人的で匿名のデータは、国境などを意識しないように自由に流通させることが重要となる。こうしたことから、我が国では「Data Free Flow with Trust（DFFT）」のための世界的なデータガバナンスの体制の構築を提唱している。[3]この DFFT を構築するに当たり、数学はデータに Trust を与えるデジタル技術を支える基盤として重要な役割を担うであろう。

---

[2] シリコン集積回路の集積密度が 18 か月から 24 か月でほぼ 2 倍になるという経験則。インテル社創設者の一人であるゴードン・ムーアが 1965 年に経験則として提唱したことに由来する。これは、トランジスタの微細化・高集積化により、ハードウェアが高速化・低廉化することを意味する。40 年以上、このトレンドに沿って半導体技術が進展してきたが、2010 年代後半以降、半導体の開発ペースが鈍化し始め、ムーアの法則のペースが維持できなくなることが指摘されるようになった。

[3] 安倍総理大臣による世界経済フォーラム年次総会演説『「希望が生み出す経済」の新しい時代に向かって』（2019 年 1 月 23 日）において、我が国が提案した膨大なデータの流通ルールを作るための世界貿易機関（WTO）加盟国による交渉の枠組み。

図２　第１回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料４「西原委員提出資料」p.６

「数学とデジタル技術の関係」

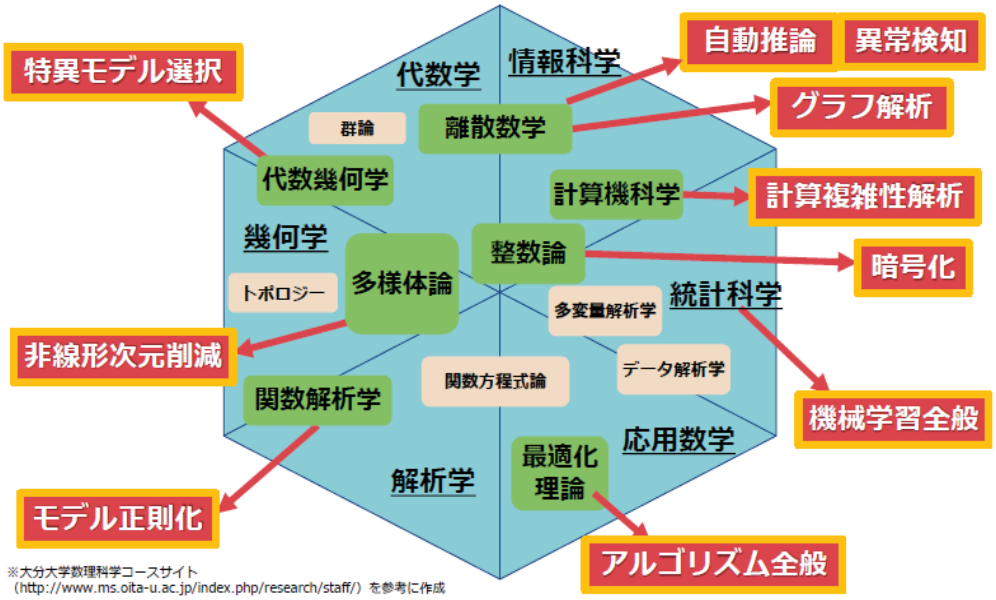


図２からも明らかなように、デジタル技術の動向は数学が左右していると言える。アメリカなどの巨大 IT 企業が、大学の研究者にも引けを取らない優れた数学者を積極的に雇用しているのもそのためであろう。

一方、ここ 7-8 年のアメリカでは、人気職業の上位 10 位以内に「Mathematician」、「Statistician」、「Data Scientist」、「Actuary」等が入っており、時にはトップ３に入る勢いである。このことからも分かるように、労働市場の需要と供給の双方において、数学の知識・能力をもった人材、いわゆる「理数系人材」の人気が高まっていると言える。[4]

我が国においても、理数系人材に対する企業の積極的な雇用が始まっている。

経済産業省が実施した「産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査」では、平成 29 年度採用予定人数と平成 31 年度の採用希望人数を比較すると、全体的には▲7.7%と採用希望人数が減少している中で、人工知能（＋125.0%）や web コンピューティング（＋84.7%）に加えて、統計・オペレーションズ・リサーチ（＋90.9%）や数学（＋69.2%）の割合が増加しており、我が国の企業が理数系人材の獲得に動いていることが明らかとなっている。[5]

---

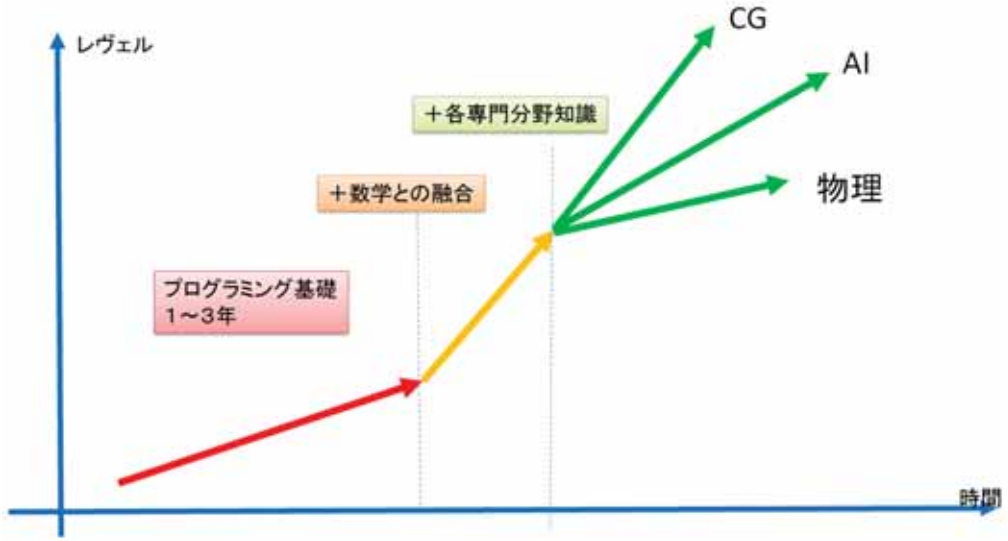
[4] The 2018 Jobs Rated Report＜https://www.careercast.com/jobs-rated/2018-jobs-rated-report＞

[5] 平成 29 年度産業技術調査事業（産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査）

基本的なプログラミングであれば、職務経験を積むことでスキルがある程度高まるので、高度な数学の知識は必ずしも必要ないのかもしれない。しかし、AI など専門領域のプログラミングでは、大学で学ぶ水準の数学が必須となる。プログラマーの能力は、数学の知識があることによって、飛躍的に高まるのである。

日本では、一般に「数学が何の役に立つのか分からない」というイメージが今でも根強くある。しかし、それは、第四次産業革命前のイメージを引きずっているに過ぎず、世界の動向とは異なるものと言える。

図 3　第 4 回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料 6「三宅氏提出資料」p. 34
「プログラミングスキルと数学の関係」



第四次産業革命において、数学の能力が求められるのは、数学がデジタル技術にとって必要であるからだけではない。

第四次産業革命は、従来の改善・改良ではなく、破壊的（disruptive）なイノベーションが起きうる時代である。破壊的なイノベーションには、「モノや構造を支配する原理を見出す」ことが根本となる。例えば、支配原理を見出すことにより、将来の変化が起こる前の予兆の検出、予測の精緻化、ビッグデータを重要な部分にのみ着目して活用することなどが可能となる。数学は、その「支配原理」を見出すための普遍的かつ強力なツールなのである。[6]

[6] 「忘れられた科学ー数学」p. 107

言い換えれば、第四次産業革命においては、具体的な課題を抽象化・一般化することによって俯瞰し、統合的に解決する能力が以前にもまして強く求められるが、その抽象化・一般化の能力は、まさに数学によって実現されるものである。抽象化・一般化とは、複雑な現象に隠された単純な法則の抽出であり、いわば複雑な現象の本質のみが抽出され枝葉の情報はそぎ落とされるからこそ、その現象の理解が一気に進むのである。

さらに、数学は、ライフサイエンス、ナノテクノロジー、環境科学、材料科学、物理学、化学、金融工学、経済学、社会学など様々な分野の科学技術の基盤となるため、数学の進歩は各分野の発展をもたらすほか、数学を軸とすることで異なる分野の課題を共通化し、分野横断的・分野融合的な研究開発が可能となる。イノベーションは、一見全く異なる現象の間に共通点を見出した時に起こると言われるが、数学はこのためのプラットフォームを提供するのである。[7]また、数学は科学の普遍的な共通言語としての性格を持つため、国籍・言語・文化・世代の相違を超えたオープンなイノベーションが数学を通じて可能になるものと期待される。

しかも、現在、産業や社会に応用されている数学の大半は、19 世紀に発展した数学に過ぎないとの指摘があるが、これは、20 世紀以降の数学という広大なフロンティアが未だ手つかずのまま広がっているということを意味する。破壊的なイノベーションを望むならば、この数学というフロンティアを開拓しない手はあるまい。数学をベースとした研究開発への投資と人材育成に、もはや待ったはない。

このように、現下の第四次産業革命の進行が示すのは、数学が国富の源泉となる経済－言わば「数理資本主義」の時代の到来である。

ピタゴラスが「万物は数なり」と言って以来、およそ 2,500 年の時を経て出現した「数理資本主義」は、まさに「万物は数なり」を如実に体現しているかのようである。

---

[7] 「忘れられた科学－数学」p. 106-7

（2）　理数系人材ニーズの高まり

以上のような背景を考慮するならば、近年、産業界をはじめとする関係各方面において、理数系人材に対する期待が急速に高まりつつあるのも不思議ではあるまい。以下に紹介する有識者の見解は、「数理資本主義」が到来しつつあることを証言するもののように思われる。

一般社団法人 日本経済団体連合会	• 「〔前略〕ビッグデータやAIなどを使いこなすために情報科学や数学・統計の基礎知識も必要不可欠となる。」（※1）
ヤフー株式会社 チーフストラテジーオフィサー（CSO） 安宅和人氏	• 「情報科学は、数学の言葉で書かれています。この理解に必要なのは線形代数、微分、統計数理の三つ。」（※2）
国立情報学研究所 教授 新井紀子氏	• 「コンピューターの仕組みというのは徹頭徹尾、数学に基づいていて、論理と統計しか入っていません。数学は、そうしたコンピューターの特性を理解するために、欠かせない『言葉』です。」（※3）
Arithmer株式会社 代表取締役社長兼CEO 大田佳宏氏	• 「数学は、日本の経済成長に不可欠な科学技術イノベーションの基礎になるもの。身近な課題を解決する上でも応用がきくことから専門分野に選びました。」（※4）
上智大学 客員研究員（元トヨタ自動車株式会社理事） 大畠明氏	• 「ある仕事をする場合に、その仕事の質は、どれだけ対象につき深く考え、精度の高い予測ができるかに関わっているように思えてなりません。そうなると、それはモデル化の問題であり、精度の高い予測を行うためには数学の力に頼らざるを得ないことになります。そこからやるべきことを明確にして実行すれば、ほとんどの問題は解決されるというのが私の個人的な意見です。」（※5）
プリファード・ネットワークス 副社長 岡野原大輔氏	• 「数学の天才たちは、かつては金融、その後は統計、今は情報（コンピューターサイエンス）の分野に流れ込んでいる。」（※3） • 「自動運転に必要な「機械学習」を中心に、同社は高度な数学的アルゴリズムを操れる逸材を雇い入れ、業界の最先端を走っている。」（※6） • 「最先端の知識や論文は誰でもネットで手に入る時代。大切なのは数学で、とりわけ微分積分やプログラミングといった基礎能力。」（※6）
筑波大学 准教授 落合陽一氏	• 〔前略〕AIのスペシャリストを目指すのであれば数学は必須だという。「数学って（学ぶことを）止めたところで終わっちゃう。大学入ってから数学できないと、全然使い物にならない。」と数学を学び続けることの重要性も指摘していた。（※7）
国立情報学研究所 教授 河原林健一氏	• 「情報爆発時代（ビッグデータ処理）を迎え、理論研究者へのニーズの高まりを受け、理論研究の経験を有した意欲的な研究者が実用研究へ参入することで大きな成果を収められつつある。」〔中略〕同氏の説明によると、世界の理論研究の現状はGoogleやAmazon、Facebook、Microsoftなどの巨大IT企業の研究所がスタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学といったトップ大学を凌駕しつつあるという。（※8）
楽天株式会社 常務執行役員 テクノロジーディビジョンCDO 北川拓也氏	• 「〔前略〕どんな人と物やサービスの出合いを演出していくかが1つの大きな課題で、マッチングをどうするかを考えるときに役立つのが数学です。数学を使い、過去のデータから「この人はこんなことに興味がある」という相関や「あの人はバナー広告をよくクリックする」といった傾向を見出し、表現していくわけです。」（※9）
ソニーコンピュータサイエンス 研究所社長 北野宏明氏	• 「ディープラーニング系の機械学習はまさに数学の戦いだ。」（※10）
NECセキュリティ研究所 特別技術主幹 佐古和恵氏	• 「社会がこれからデジタルトランスフォーメーションを進めていくにあたって、数学という要素はより一層重要性を増し、必要不可欠なものになっています。」（※11）
フランスの数学者 セドリック・ヴィラニ氏	• 「数学者は、世界で最高の仕事です。理由は、応用の幅広さです。コミュニケーション理論、情報理論、ゲーム理論、圧縮センシング、機械学習、グラフ解析、調和解析に加え、確率過程、線形計画、流体シミュレーションもあり、それぞれ様々な産業界で大いに応用されています。これらを通して数学は大きな利益をもたらします。」（※12）

筑波大学未来社会工学開発研究センターセンター長 特命教授 兼トヨタ自動車株式会社 S-フロンティア部 主査 高原勇氏	・「数学を共通言語として使うことで、若手の発想を最大限に引き出せる。」(※13) ・「数学の言葉で他人に発信することでアイデアの共有が進み、新たな発見が生まれる。」(※13)
ヤフージャパン研究所所長 田島玲氏	・「尖ったものを作ろうとしたときに、プログラミングと数学理論の両方を理解できることは、大きな強みになる。プログラマーが数学を学ぶよりも、数学者がプログラムを覚えた方が早い。」(※13)
統計数理研究所 所長 樋口知之氏	・「あらゆる産業のコアがITシステムに乗り、データを扱うことを可能にする数学なしで、もはや産業は動かない。」(※6)
東京大学 特任准教授 松尾豊氏	・「人工知能技術(特に最近の機械学習やディープラーニング)においては、数学の知識は、大変重要です。」(※3)
京都大学 高等研究院 院長 森重文氏	・「〔前略〕純粋数学と応用数学を峻別するのはできるだけやめたい。両者には対立が結構あって、日本では特に、純粋数学偏重という風潮がありました。一方、純粋数学は社会の役に立たないという意識もあります。でも、応用は具体的な問題に迫られてやっている部分もあり、理論面でブレークスルーが起こるのは、応用からとは限らない。純粋数学から新たな理論が起こり、それが応用を含めて大きな流れになる。」(※6) ・「数学について言えば、昨今は、世の中のものはほとんど背後では数学を使って動いているということです。」(※14)

【出典】

※1　一般社団法人 日本経済団体連合会「今後の採用と大学教育に関する提案」(2018 年 12 月 4 日)
＜http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/113_honbun.html＞

※2　数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム「明日の日本がデータ×AI の波に乗れるように希望のリンゴを植えていこう」＜http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/topics03.html＞

※3　森川潤「【編集後記】教養としての「数学とプログラミング」『NewsPicks』」(2016 年 8 月 3 日)
＜https://newspicks.com/news/1701042/body/＞

※4　徳島新聞「【特集】遠くでトーク-大田佳宏さん-」(2015 年 1 月 27 日)＜https://www.topics.or.jp/articles/-/8051＞

※5　Cybernet News「【特集：これからの産業社会と数学】自動車開発での数学と物理の役割」(WINTER 2012 No.134)＜https://www.cybernet.co.jp/magazine/cybernet_news/archive/134/no134_12-13.html＞

※6　大矢博之、小栗正嗣、後藤直義、森川潤「究極の武器である数学『週刊ダイヤモンド』」(2016 年 1 月 23 日号) P.26～71

※7　石川祐介「落合陽一が語る AI 時代の生き残り方　大事なのは「自分の収入と生み出している価値の差をしっかり把握すること」」(2018 年 8 月 11 日)＜https://news.nifty.com/article/economy/business/12117-9193/＞

※8　岩井 健太「日本のビッグデータ・AI 業界に求められるものとは? - NII の教授が語る現状」(2015 年 12 月 21 日)＜https://news.mynavi.jp/article/20151221-NIIAI/＞

※9　ビジネス数学「経営者・有識者インタビュー（第 25 回）-データサイエンティストとはどんな職業か？-」＜https://www.su-gaku.biz/about/interview/no25.php＞

※10　デジタルメディア局　明豊局長　「ソニーコンピュータサイエンス研究所社長と第３次ＡＩブームを考える」(2016 年 7 月 1 日) ＜https://newswitch.jp/p/5209＞

※11　NEC「トップ研究員インタビュー特集-佐古 和恵-」(2018 年 9 月 28 日)＜https://jpn.nec.com/rd/special/pinnacle/kazue_sako.html＞

※12　TED「セドリック・ヴィラニ: 数学の何がそれほど魅惑的なのか」(動画撮影日 : 2016 年 2 月 16 日) ＜https://headlines.yahoo.co.jp/ted?a=20161003-00002518-ted＞

※13　小栗正嗣、大矢博之「文系でも怖くない！ビジネス数学『週刊ダイヤモンド』」(2019 年 2 月 9 日号) P.60、61

※14　JT 生命誌研究館「生命誌ジャーナル (2016 年年間テーマゆらぐ) -見えない世界に自由を描く-」(91 号) ＜http://www.brh.co.jp/seimeishi/journal/091/talk/＞

経済産業省が実施した企業へのヒアリング調査や「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2018[8]」の参加企業へのアンケート調査では、基礎からトップまで様々ではあるが、いずれのレベルにおいても理数系人材へのニーズが高かった。特に IT 企業では、目下の AI やビッグデータ解析を担う人材への不足感が強く、さらには、数学の応用によるイノベーションへの期待の高まりが感じられる。

＜企業へのヒアリング調査＞

- 従来産業では、「業界ごとに必要な数学」が定まっており、「用途ごとに必要な数学理論」が既に確立されていたので、誰か一人がそれを理解していれば間に合うという時代だった。しかし、新しいことをしてイノベーションを起こすには、"数学を自在に操れる数学の力"が必要であり、今後のAIの起爆剤になるのは、数学が出来る人となる。
- ソフトウェア産業は変化が速いため、入社後の「一夜漬け」では追いつかない。「必要なときに、必要な数学を自分で学べる」という土壌を持っていることが重要。
- 今、産業界で求められている能力は、大学で学んだ数学力等に加えて、目的に沿った新しいことを自ら学ぶ能力。これを身につけているのが理数系人材。

- 数学に対する深い理解が自社の競争力となっている。今後の機械学習や量子コンピュータには、更に高度な数学力が求められてくる。
- 現在の最先端の機械学習技術は、100年前の数学に基づいている。現代の数学は、100年後の最先端技術に繋がっているということ。

- 新卒は情報系を専攻にしている人が多いが、数学や物理専攻でプログラミングができる人も採用している。開発の中心メンバーも数学科出身。

- 産業界にも数学の重要性を理解している人がいる。日本の純粋数学は財産なので、企業の経営層が数学の重要性を認識し、それを上手く使いこなしていくことが重要。

- ディープラーニングの理論を数学（線形代数、統計、確率）の基礎知識をもとに理解し、実装する能力をもつ人材が必要。

- 理数工学、計数工学、数学科、物理学科の修士レベルの人材を求めている。
- AI人材としては、4類型（AIコンサルタント、データサイエンティスト、AIアーキテクト、AIプロジェクトマネージャー）で、2020年までに1000人が必要。世界で争奪戦が起きており、採用が難しいため、社内の人材育成で対応。

- 現状は、機械・電子・材料系の採用が多いが、社内の膨大なビッグデータを解析できる人材が不足しているため、理数系人材が必要。

- コンピューターサイエンスの専門性よりも、現実世界の興味関心と数学・物理の理論の理解が、大学1・2年生の段階で結びつく機会を与えることが必要。

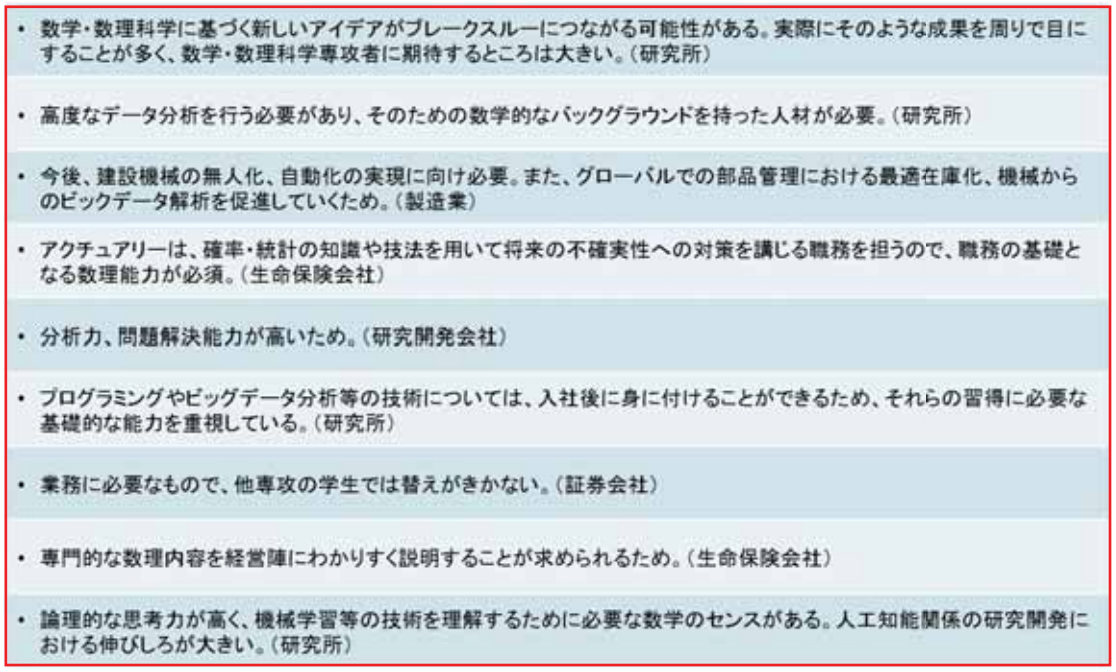
- データを使いこなせる人材があらゆる事業部門で必要となってきており、データを活用し新たな付加価値を生み出す人材の育成が中心。AIはデータ利活用のためのツールであり、データサイエンス力、ビジネス力、エンジニアリング力のひとつ以上を持つ人材を育成する戦略としている。
- 最低限のデータ分析手法やデータエンジニアリングへの理解を持つことが重要。

- 基礎的数学の素養（一般教養レベルの数学でよい）がある大学の学生を求めている。
- AI関連では、ユーザーのニーズを汲む「AIコンサルタント」、提案を行う「AI事業企画」、システムへの組み込みと構築を行う「AIアナリスト・AIアーキテクト」、AIを活用する「AIエンジニア」がいる。AIエンジニア以外は、数学の知識が必須。
- 特に「AIアナリスト」と「AIアーキテクト」の人材が数百名規模で足りない。

[8] 数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2018（一般社団法人日本数学会主催）＜http://mathsoc.jp/administration/career/kouryukai2018.html＞

＜「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2018」参加企業へのアンケート調査＞

○数学・数理科学専攻者を必要とする理由



- 数学・数理科学に基づく新しいアイデアがブレークスルーにつながる可能性がある。実際にそのような成果を周りで目にすることが多く、数学・数理科学専攻者に期待するところは大きい。（研究所）
- 高度なデータ分析を行う必要があり、そのための数学的なバックグラウンドを持った人材が必要。（研究所）
- 今後、建設機械の無人化、自動化の実現に向け必要。また、グローバルでの部品管理における最適在庫化、機械からのビックデータ解析を促進していくため。（製造業）
- アクチュアリーは、確率・統計の知識や技法を用いて将来の不確実性への対策を講じる職務を担うので、職務の基礎となる数理能力が必須。（生命保険会社）
- 分析力、問題解決能力が高いため。（研究開発会社）
- プログラミングやビッグデータ分析等の技術については、入社後に身に付けることができるため、それらの習得に必要な基礎的な能力を重視している。（研究所）
- 業務に必要なもので、他専攻の学生では替えがきかない。（証券会社）
- 専門的な数理内容を経営陣にわかりすく説明することが求められるため。（生命保険会社）
- 論理的な思考力が高く、機械学習等の技術を理解するために必要な数学のセンスがある。人工知能関係の研究開発における伸びしろが大きい。（研究所）

（3） 先進各国における「数理資本主義」

アメリカでは、数学研究を取り巻く状況について 1980 年代初頭から検討が進められ、1998 年には「米国の数理科学の国際評価に関する上級評価委員会報告」（オドム・レポート）が取りまとめられた。この中では、科学技術の様々な領域において生じている急速な変化には新しい数学なくして解決できない問題が伴っていること、また、その問題の解決には独創的な数学技術が必要になるということが指摘されている。この指摘を受け、アメリカ政府は STEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)と称して、数学を科学・技術・工学に並ぶものとして、その研究費を大幅に増強し、数学と他分野との学際研究に力を入れている。[9]

イギリスでは、経済に与える影響が高いものとして、数学を重視しており、2018 年には、「The Era of Mathematics（「数学の時代」）」とのレポートが出された。この中では、数学はイノベーションを生む中核であると強調し、数学によるイギリス経済への貢献度は 2,000 億ポンド（GVA(粗付加価値)の約 16%、雇用の 10%）を占めるとの試算をしている。[10]

---

[9] 「忘れられた科学－数学」p.115（参考資料 3-1）

[10] “The Era of Mathematics”, Engineering and Physical Sciences Research Council, 2018

フランスは、「A Study of the Socio-Economical impact of Mathematics in France」において、数学のフランス経済への貢献度は約 2,850 億ユーロ（GNP（国民総生産）の約 15%、雇用の 9%）としている。さらに、フランスの数学は世界トップ水準という認識であるが、数学の人材が海外の企業に流出していることに警鐘を鳴らした。[11]

その他の国においても同様の試算がなされており、オランダの「Mathematical sciences and their value for the Dutch economy」やオーストラリアの「THE IMPORTANCE OF ADVANCED PHYSICAL AND MATHEMATICAL SCIENCES TO THE AUSTRALIAN ECONOMY」においても、数学等の経済効果は、GVA の 10%から 15%程度のレンジとされている。[12]

このように、数学に関連した職業による経済効果が注目されるとともに、数学が国富の源泉であるという認識が、各国政府にも浸透しつつある。これらも「数理資本主義」の本格的な到来を示唆するものと言える。

（4） 政府における問題意識

2006 年、文部科学省科学技術政策研究所が報告書「忘れられた科学－数学」を公表した。同報告書は、日本の数学研究環境の悪化、人材の不足、数学の研究水準の低下について警鐘を鳴らし、数学界に衝撃を与えた。

同報告書はまた、新たなイノベーションにおける数学の重要性を強調し、アメリカやフランスなどと比較しつつ、産業界と数学界の協力の遅れや、日本の産業界の数学の意義や可能性に関する認識の低さについても指摘した。

我が国企業は、1990 年代後半から 2000 年代にかけてのいわゆる「IT 革命」において、特にソフトウェアの面で後れを取ったと言われるが、ソフトウェアのアルゴリズムの根幹にある数学が「忘れられた」のでは、IT 革命で劣後したのも当然であったと言えよう。

文部科学省では、「忘れられた科学－数学」の問題提起を受け、2007 年度に「JST 戦略的創造研究推進事業」において、初めて数学関係の研究領域である「数学と諸分野の協働によるブレークスルーの探索」領域（個人型研究のさきがけとグループ型研究の CREST）が設定され、2015 年度まで活動が行われた。これが数学研究者の意識に与えたインパクトは

---

[11] “A Study of the Socio-Economical impact of Mathematics in France”, AMIES, 2015

[12] “Mathematical sciences and their value for the Dutch economy”, Platform Wiskunde Nederland, 2014

“THE IMPORTANCE OF ADVANCED PHYSICAL AND MATHEMATICAL SCIENCES TO THE AUSTRALIAN ECONOMY”, Australian Academy of Science, 2015

大きく、この領域の活動をきっかけとして数学以外の分野との協働に踏み出した数学研究者も多い。そして、2011 年、文部科学省研究振興局に数学イノベーションユニットを設置するとともに、産学の諸問題を数学・数理科学からのアプローチで解決に導き、新たな社会的価値や経済的価値を創出する「数学イノベーション」の取組を推進しており、第四期科学技術基本計画（2011 年 8 月 19 日閣議決定）では、数理科学が「横断的基盤技術」として位置付けられるにいたっている。また、2012 年度からは、新たに文部科学省の委託事業として「数学協働プログラム」が開始され、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所を中心に全国 7 つの数学関係研究機関が協力して、数学を活用した学際研究や産学連携研究を促進するための様々な取組を開始した。

また、2014 年 8 月には、文部科学省の科学技術・学術審議会先端研究基盤部会に設置された数学イノベーション委員会が、「数学イノベーション戦略」を取りまとめ、同戦略の下、数学と諸科学・産業との協働を促進するための環境の整備や協働研究によるイノベーションの創出を推進し、一定の成果を挙げてきたところである。

しかし、日本学術会議（数理科学委員会数理分科会）は、「数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言（2017 年 9 月）」において、数理科学と諸科学や産業との橋渡しができるような研究者は社会のニーズ・期待に応えられるほど十分に育っておらず、社会の数理科学への期待に応えようとする新しい気運に対する障害となる可能性があると指摘している。さらに、同提言では、連携組織の活動が競争的資金や民間資金など時限付き資金に支えられていることが、若手研究者による融合的分野の研究への挑戦を躊躇させている側面があることや、連携研究を推進していることが社会・産業に必ずしも知られていない点を課題に挙げ、連携の基盤整備、人材育成、個別の取組を組織化し連携を促進する体制の整備などが必要であることについても言及している。

「忘れられた科学―数学」の問題提起以降、文部科学省が数学と諸科学や産業との協働を推進してきたのに対し、経済産業政策・情報政策を所掌する経済産業省が数学の重要性について気づくのは、遅かったと言わざるを得ない。

かつて、日本の大学の工学部は機械工学、電気電子工学を中心に応用数学の研究と教育を担い、優れた数学的能力をもつ研究者を有していた。しかし皮肉なことに、コンピュータの急速な発達に伴って、工学部の人材の数学の能力が低下したとの指摘がある。一方、アメリカでは、大学のコンピュータサイエンス系の出身者が数学にもある程度強いが、これは、日本の情報系の大学院の設立母体が主に電気・電子系であったのに対し、アメリカでは主に応用数学が母体となっていたためであると言われている。

従来から経済産業省は産学官連携の研究開発を推進してきたところではあるが、この場合の「学」の分野は伝統的に「工学」が中心であり、もし、指摘のとおり日本の工学部の数学の能力が低下しているというのであるならば、数学は経済産業省の政策から遠ざかったということになる。

今まさに「数理資本主義」の時代が到来しているならば、そして国富の増大が経済産業省の使命であるならば、経済産業省は、文部科学省と密接に連携しつつ、経済産業政策・情報政策において数学を重視することが必要なのではないだろうか。

3. 我が国の現状と課題

数学が国富の源泉となる「数理資本主義」の時代に、我が国は対応できるであろうか。

日本の数学研究は、伝統的に純粋数学志向が強く、世界の中で一定の存在感を示している。例えば、日本は、若い数学者の優れた業績を顕彰するフィールズ賞の受賞者数(3 名)では世界第 5 位である。また、2006 年に伊藤清（京都大学名誉教授）が、ガウス賞（社会の技術的発展と日常生活に対して優れた数学的貢献をした研究者に贈られる賞）の第 1 回受賞者となっており、さらに、昨年（2018 年）には柏原正樹（京都大学名誉教授）が、チャーン賞（生涯にわたる群を抜く業績をあげた数学者に贈られる賞）の第 3 回受賞者となっている。そして、これらの賞を授与する国際数学連合（IMU）の総裁を 2018 年まで 4 年間務めたのが、フィールズ賞受賞者でもある森重文（京都大学高等研究院長）である。こうしたことからも、我が国における数学の研究能力の水準は、他国に引けをとるものではないと言うことができる。

また、義務教育終了段階（15 歳児）の生徒が知識・技能をどの程度活用できるかを評価した「経済協力開発機構（OECD)」の調査（PISA）によると、我が国の科学的リテラシーや数学的リテラシーは、国際的に見ても上位にあり、高いポテンシャルを持つことが分かる。さらに、高校生等が参加する「国際数学オリンピック」や「国際情報オリンピック」では、例年メダリストを輩出し、国際順位も上位にある。

図 4　第 1 回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料 2「経済産業省提出資料」p. 5

「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA)」

● **全参加国・地域（72か国・地域）における比較**

	科学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	数学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	556	シンガポール	535	シンガポール	564
2	日本	538	香港	527	香港	548
3	エストニア	534	カナダ	527	マカオ	544
4	台湾	532	フィンランド	526	台湾	542
5	フィンランド	531	アイルランド	521	日本	532
6	マカオ	529	エストニア	519	北京・上海・江蘇・広東	531
7	カナダ	528	韓国	517	韓国	524
8	ベトナム※	525	日本	516	スイス	521
9	香港	523	ノルウェー	513	エストニア	520
10	北京・上海・江蘇・広東	518	ニュージーランド	509	カナダ	516

※義務教育終了段階の 15 歳児の生徒の知識・技能をどの程度活用できるかを評価。3 分野について、3 年ごとに調査を実施。72 ヵ国・地域から約 54 万人が参加。日本を含む白塗りが OECD 加盟国

図５　数学オリンピック財団・情報オリンピック委員会の HP より作成

※国際情報オリンピック（IOI） は個人戦であり公式データとしての国別順位は存在せず、公開されている競技結果（英語）を元に情報オリンピック日本委員会が独自に作成したもの

1980 年にフィールズ賞受賞者広中平祐氏が主催したことによる「数理の翼夏季セミナー」では、数理科学に強い情熱と資質を有する若者のために交流の機会の提供等を実施してきた。2002 年 8 月の第 23 回セミナーからは、NPO 法人「数理の翼」が引き継ぐ形で、高い数学の能力を持つ中高生を育成している。また、近年では、若者同士が SNS を通じて数学の知識を入手し、切磋琢磨しており、高度な数学の能力をもつ中高生の層が厚くなっているとの指摘もある。[13]

これらを見る限り、我が国の未来を担う人材は数学に関して高いポテンシャルを有しており、我が国は「数理資本主義」の時代において優位を確保できると期待できる。

その一方で、国際数学オリンピックにおいて予選通過をした者の進路に関する調査では、医学系へ進む者が多く、特に収入が高い職に確実に就けるだろうことを重視していることが分かる。この調査は 10 年前のものではあるが、2017 年度の有名進学校における 1 学年の生徒数のうち 13%～39%が医学部を選択している状況を見ると、この傾向は大きくは変化していないと思われる。[14]

[13] 第 4 回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料 4「加藤氏提出資料」より

[14] 第 1 回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料 2「経済産業省提出資料」P. 8

図６　第１回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料２「経済産業省提出資料」p.７

「国際数学オリンピックの予選通過者の進路等」

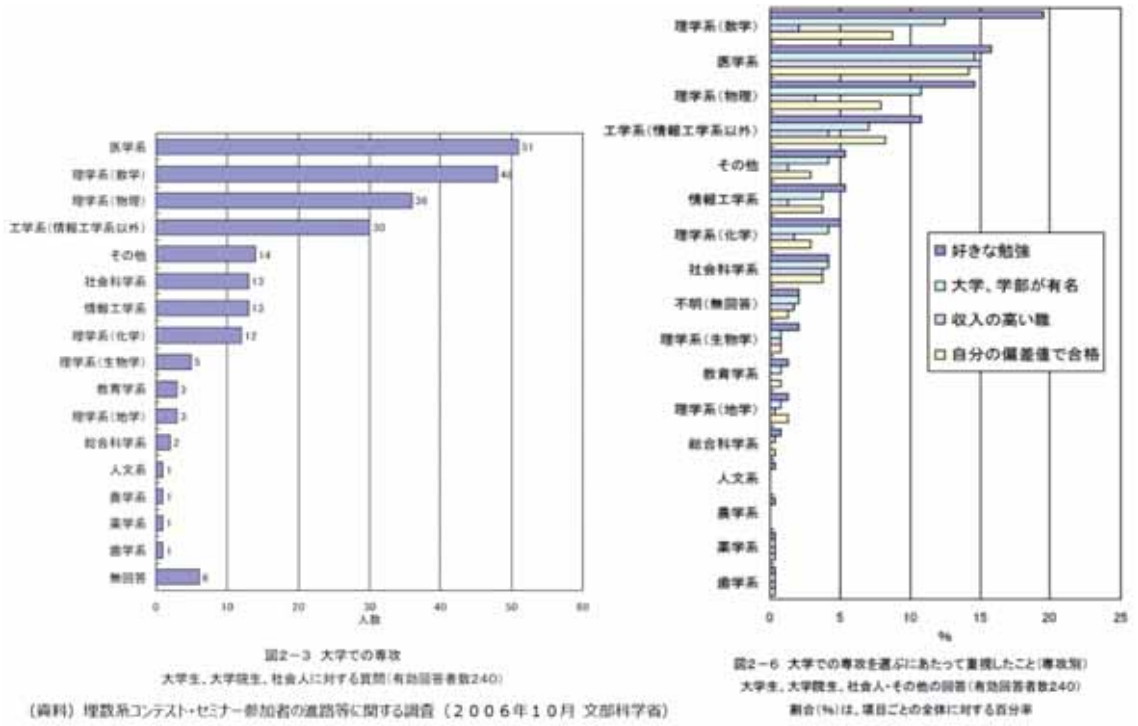


図2－3　大学での専攻

大学生、大学院生、社会人に対する質問（有効回答者数240）

（資料）理数系コンテスト・セミナー参加者の進路等に関する調査（２００６年１０月 文部科学省）

図2－6　大学での専攻を選ぶにあたって重視したこと（専攻別）

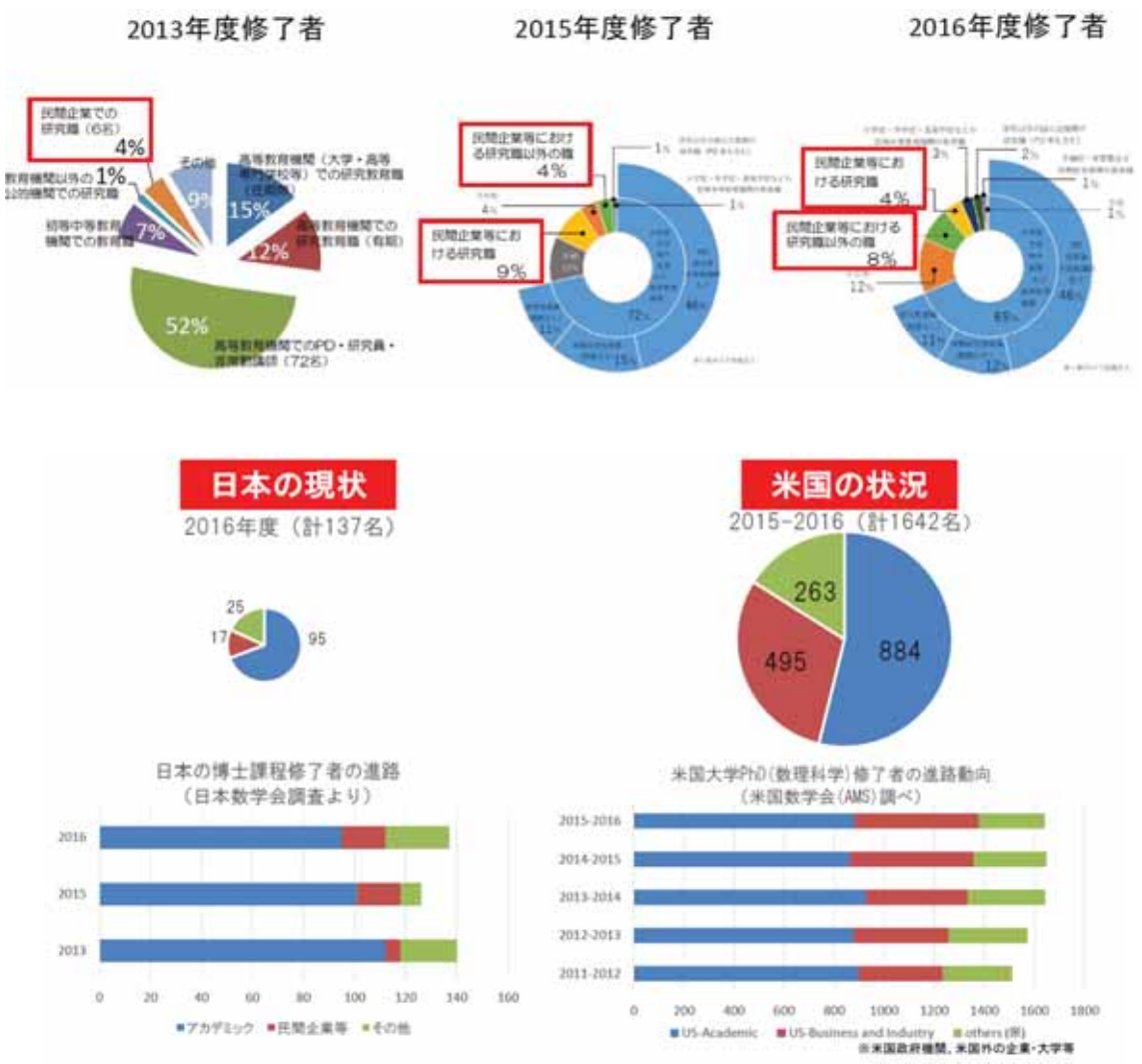
大学生、大学院生、社会人・その他の回答（有効回答者数240）

割合（%）は、項目ごとの全体に対する百分率

日本の若手数学者の博士後期課程を修了した者の進路状況については、修了後に高等教育機関に進むものが多く、約 6 割が PD（博士研究員）・研究員・非常勤講師や有期の研究教育職となっている。民間企業等に進む者は 2013 年から 2016 年にかけて増加しているが、全体の 12%程度となっている。

一方で、「American Mathematical Society」の調べによると、アメリカの PhD（数理科学）修了者数は、ここ数年増加傾向にあり、なかでも産業界へ進む者が年々増え、2016 年には全体の約 30%となっている。アメリカの動向で注目すべきは、PhD 修了者の数が日本の 10 倍以上である上に、産業界へ進む PhD 修了者が増えている一方で、学術界に進む PhD 修了者は必ずしも減っているわけではないという点である。

図 7　第 2 回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料 9「文部科学省提出資料」p. 4、p. 5「博士後期課程修了者の進路等」



日本の学術界の状況については、「Nature Index」から、日本の科学研究が低下傾向にあるとのレポート（「Nature Index 2017 Japan」）が出されている。

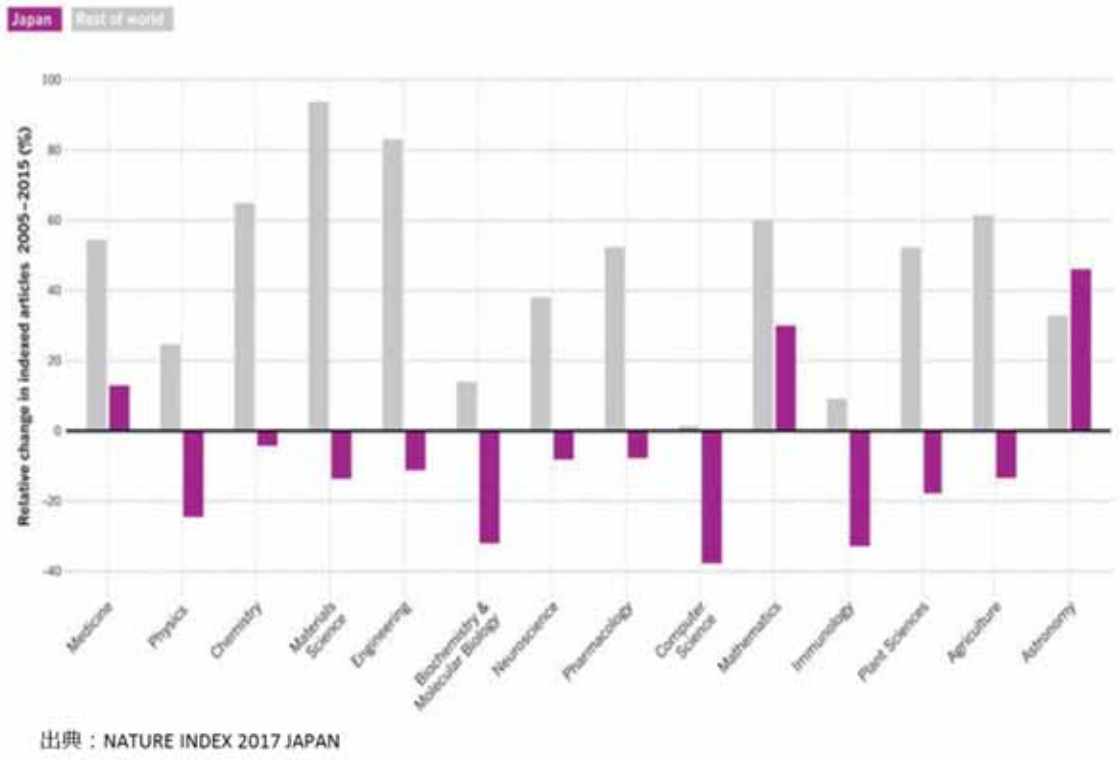
「Nature Index 2017 Japan」によると、2005 年から 2015 年の日本の論文出版数の減少率が最も大きかったのが計算機科学（37.7%）で、伝統的に日本が強い工学などの分野も含め、14 分野中 11 の分野で論文の絶対数が減少しているという。数学分野では、論文数は増加しているものの、その伸びは世界に比べて明らかに鈍化しており、物理にいたっては減少している。

レポートでは、この低下傾向を逆転させることが出来なければ、科学先進国としての座

を追われることになるとの警鐘を鳴らしているほか、こうした傾向により、若い研究者がフルタイムで働けるポジションが少なくなっている厳しい現状や産学連携の重要性も伝えている。[15]

図８　第１回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料２「経済産業省提出資料」p.11

「2005－2015 年の日本の分野別論文数の変化」



出典：NATURE INDEX 2017 JAPAN

「数理資本主義」の到来により、数学の重要性が一層増してきている中、IT 業界では、数学を専攻している学生を積極的に採用しようとする企業も出てきている。しかし、こうした企業の採用においても、学生が共同研究やインターンシップを通じて初めて企業のキャリアパスを知るなど、数学に対する企業ニーズが十分に浸透していないと言われている。

学生に企業ニーズを広め、数学を異分野で活用していくために必要な能力を身に付けるには、共同研究やインターンシップが効果的であるが、現状では企業の様々な領域における課題と数学を結びつけるための通訳者のような存在が必要となり、この通訳者がいない場合は、企業・大学の両方に大きなコストが生じ、共同研究等に踏み込めないという課題

[15] Nature Index 2017 Japan Vol.543 No.7646 ppS1-S40

が指摘されている。

大局的に見れば、学術界において研究を究めたいとする優秀な若手数学者が育つことは、産業界にとっても重要であろう。このような優秀な若手研究者が、産業界と共通のテーマを持つことにより、学術界・産業界の両方が活性化し、良い成果が生まれる可能性が広がるからである。

従来であれば「純粋数学」とみなされていたような極めて高度な数学が、デジタル技術の実用化に直結し、ビジネスや社会を大きく変えてしまう可能性があるのが、「数理資本主義」である。「数理資本主義」の時代において、純粋数学研究と応用数学研究の区分は曖昧になり、両研究が重なり合うようになる。また、企業における数学研究が学術的な業績を生み出し、逆に大学における数学研究がデジタル・イノベーションの源泉となるということも起きうる。

そこで重要になるのが、数学専攻の博士課程である。数学へのニーズの高まりに対応するには、数学の研究者及び教員を増やす必要があり、そのためには、数学専攻の博士課程への進学を促進することが求められる。また、政府の取組に加えて、企業が博士課程への進学の支援や博士課程修了者の採用を積極的に進めるということも考えられよう。

研究者の可能性を引き出し、優れた研究成果を生み出していくためには、学術界・産業界のどちらかに進むというキャリアパスだけではなく、既存のクロスアポイントメントや兼職のような制度の活用を促進していく必要がある。また、大学において、主たる専門に加えた副専門分野の修得（メジャー・マイナー制）を促進することで、専門分野又は副専門分野として数学を学ぶ学生を増やすという方法も考えられる。

他方、企業側の理数系人材に対する理解や受入れ環境も十分とは言えない状況にある。従来から製造業に国際競争力がある日本では、技術開発の中核となる人材は専ら「工学」出身であり、そのためか、「数学は役に立たない」という先入観が未だ残っているようである。しかし、「数理資本主義」が出現しつつある中、そのような先入観は時代遅れと言わざるを得ない。

高度な数学は、極めて抽象度が高いために、数学研究の具体的な成果をあらかじめ想定しにくい場合が少なくない。しかし、検索エンジンや AI の例でも明らかなように、統計学・解析学等の数学がソフトウェアのアルゴリズムを通じてイノベーションをもたらし、日常生活を一変させる可能性があるのが「数理資本主義」の時代である。したがって、短期的に具体的な成果を求めるようなマネジメントは避けるべきである。加えて、数学の研究においては、思考を繰り返す時間と、他の数学研究者との意見交換の場を通じて、新たなアイデアが生み出されるのであるから、企業は研究時間と研究交流の場を十分に確保することも重要である。

また、数学は研究する上での制約が少なく、女性が活躍できる余地が比較的大きいという利点があるにもかかわらず、数学を研究する女性が、産業界・学術界ともに、依然として少ないことも課題として指摘されている。[16]企業が「数理資本主義」の時代において、卓越した数学の才能を有する多様な人材の能力を引き出し、うまく活躍させるためには、働き方の多様性を許容する企業の柔軟なマネジメントが求められる。

さらに、企業が新たな価値の創出により競争力の向上を図るとともに、高度な数学を習得した人材の積極的な採用や処遇の改善に取り組むことも重要である。アメリカにおいて、数学関連の職業が人気職業の上位に位置付けられているように、日本でも理数系人材が高い収入、安定した雇用、快適な職場環境等を享受できるようにすることが望ましい。また、産業界が理数系人材のニーズを明らかにしていくことで、例えば、統計分析等の高度な数学を活用できる人材を輩出する教育プログラムの増加にもつながると考えられる。

数学の知識は、学生時代に基本を習得しておかないと、就職してから身に着けることは容易ではない、あるいは一生涯身につかないことが多いとの指摘もある。

また、数学の知識や能力を習得するためには、初等中等教育の段階から、数学に関する興味を高め、あるいは数学に関する苦手意識を払拭することも重要である。そのため、数学の楽しさ・面白さを伝え、好奇心を刺激し、数学を学ぶ動機を強めるような教育が進められている。特に、幼い時からパソコンやインターネットのある生活環境で成長してきた、いわゆる「デジタル・ネイティブ」と呼ばれる世代には、彼らが当たり前のように 使っている身近なデジタル技術がいかに数学によって支えられているかを知ることで、数学への興味・関心を飛躍的に高めることができるのではないかと考えられる。

我が国が「数理資本主義」において産業競争力を発揮していくためには、学術界・産業界の双方において、理数系人材が活躍できる仕組みを構築するとともに、数学研究のレベルが高い我が国の特長を生かしながら、産学連携の拡大により、リアルデータを用いた実践的な教育機会の拡大を進め、世界レベルで戦える人材を育てていくことが重要となる。「数理資本主義」には、「数学が国富の源泉となる経済システム（「資本主義」）」という意味とともに、「理数系人材を資本（「数理資本」）として重視する考え方」という含意もある。この両方の意味における「数理資本主義」にふさわしい新たな経営システムや社会システムを構築した国こそが、第四次産業革命の勝者となるであろう。

---

[16] 数理女子＜http://www.suri-joshi.jp/＞：数学の魅力を多くの女性に知ってもらうことを目的に運営されているメディア。東京大学理学部数学科と慶応義塾大学理工学部数理学科の大学教員が中心となり運営をしており、元数学科出身のフリーアナウンサーや音楽家などが数学の魅力を伝える記事作成や親子を対象に数学の魅力を伝えるワークショップの運営等を行う。

4. 理数系人材育成に向けた政府の取組

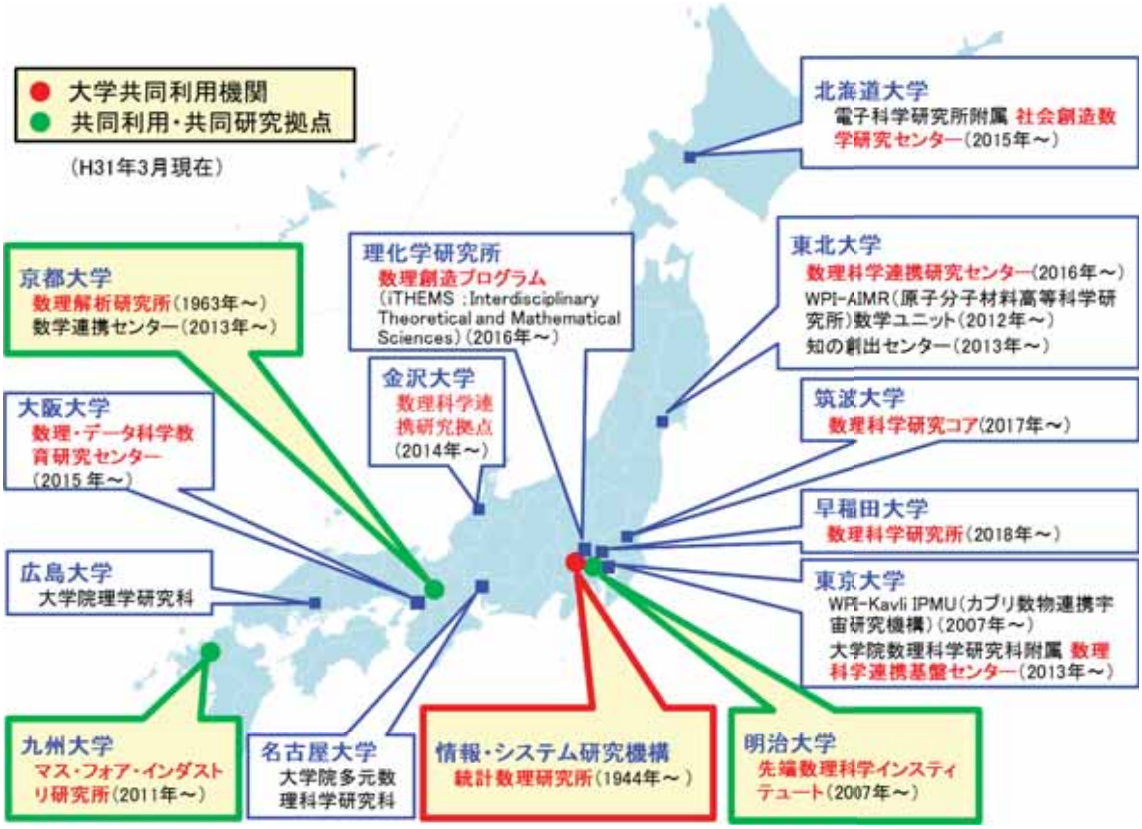
（1） 数学イノベーションの推進

「忘れられた科学―数学」の問題提起以降、文部科学省では、数学と諸科学や産業との協働を推進してきた。

具体的には、2007 年度から数学と諸分野の協働研究等を推進するために「JST 戦略的創造研究推進事業」において「数学と諸分野の協働によるブレークスルーの探索」領域を実施してきたが、この成果をさらに発展させるため、2014 年度からは新たな研究領域として、さきがけ「社会的課題の解決に向けた数学と諸分野の協働」領域、CREST「現代の数理科学と連携する数理モデリング」領域を発足させ、数学の力を生かした様々な研究が実施されている。そして、これらの研究をさらに発展させるため、平成 31 年度(2019 年度)より、新たな戦略目標「数理科学と情報科学の連携・融合による情報活用基盤の創出と社会への展開」の下にさきがけ・CREST などの研究領域が設けられることとなった。ビッグデータや AI の活用だけでは解決できない諸問題に数学の力を活かして取り組み、実社会の情報を活用し尽くすための数理的情報活用基盤の創出を目指した研究が行われるとともに、数学と情報科学の融合人材の育成につながることも期待されている。

また、数学関連の全国共同利用拠点としては、もともと大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所及び京都大学数理解析研究所が活動してきたが、これに加え、2013 年度から 2014 年度にかけて、九州大学マス・フォア・インダストリ研究所及び明治大学先端数理科学インスティテュートが新たに全国共同利用・共同研究拠点に認定され、全国の産業数学や学際数学の研究者の共同利用拠点として活動を実施している。これらの全国の数学連携拠点の力を結集させ、数学と諸科学・産業界との連携によるイノベーションの創出を図るため、2017 年度には、文部科学省委託事業である「数学アドバンストイノベーションプラットフォーム（AIMaP)」を開始し、九州大学マス・フォア・インダストリ研究所を中心に全国の大学等の数学連携拠点の力の結集により、数学と諸科学・産業界との協働の促進や数学の応用事例の発信等を実施している。

図９　全国の数学連携拠点（数学・数理科学と諸科学・産業との協働の主な拠点）



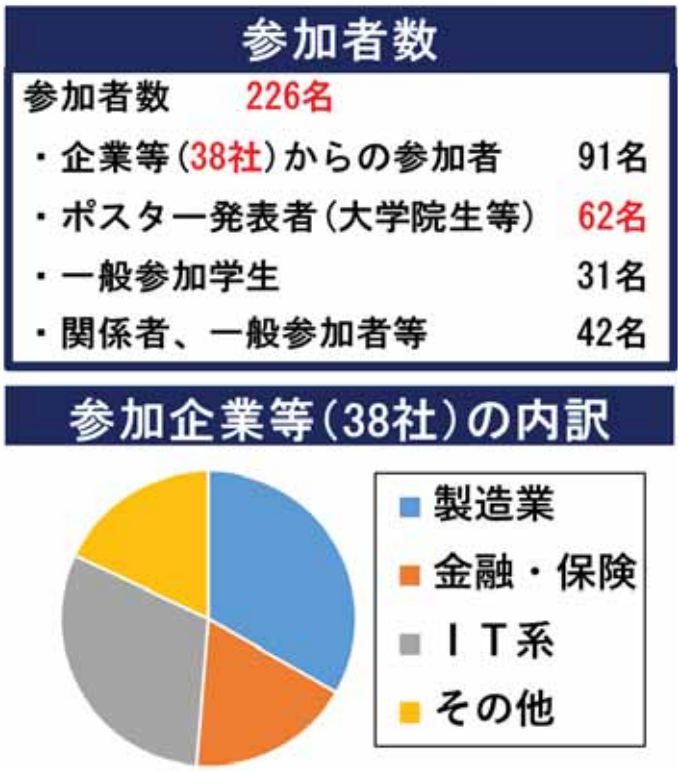
さらに、2014 年以降、数学博士課程の修了者から産業界へ進む者が数人しかいないという状況を打破するため、日本数学会の産学の有識者からなる社会連携協議会が中心となり、数理科学を社会に活用できる人材の育成や企業とのマッチングを支援する「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野交流会」を開催している。

交流会では、数学専攻の学生にとってはあまり機会がない企業へのポスターセッションや企業との交流会を通じ、数学に馴染みのない企業の担当者に対して、どのように数学が応用できるかを説明するなど、コミュニケーション能力の向上を図っている。

交流会に参加した企業へのアンケート調査によると、数学・数理科学への期待するところは、データの活用が最も多く、学生に求める素養としては、数学・数理科学以外への関心や取り組む姿勢、コミュニケーション能力となっている。さらに、企業と大学等における数学・数理科学研究者との協力促進に必要なこととしては、「新規人材の採用」や「既存人材の再教育」のほか、「数学・数理科学研究者のデータベースが必要」との声も多く、相談窓口などがある場合に望むこととしては「数学者の紹介」が最も多いなど、多くの企業が数学・数理科学者との接点を求めているが、協働のための情報不足を課題と感じている。

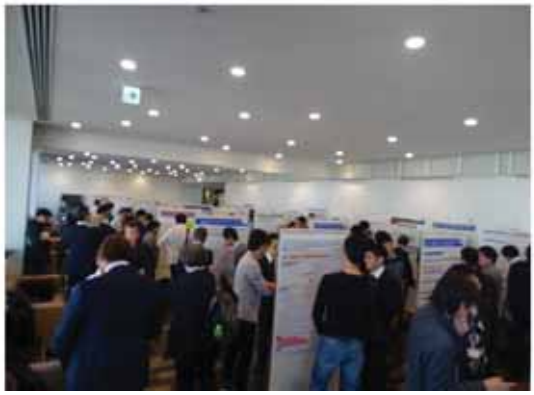
図 10　第 3 回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料 5「前田委員提出資料」を基に作成

「数学数理科学若手研究者のための異分野・異業種交流会 2018」



基調講演

数学専攻大学院生等
からのポスター発表



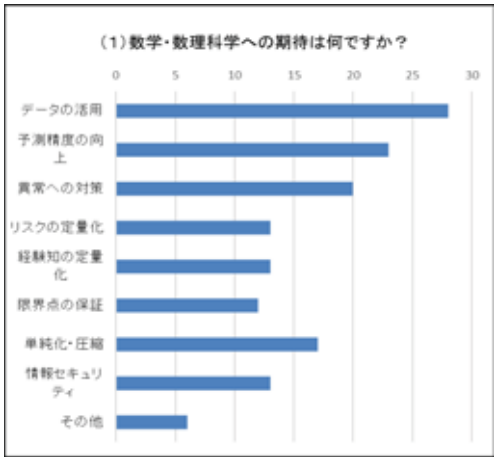
主催：一般社団法人日本数学会

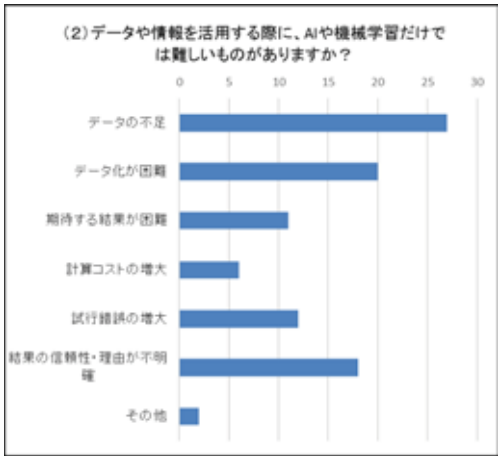
共済：文部科学省、一般社団法人日本応用数理学会、東京大学数物フロンティア・リーディング大学院、
明治大学先端数理科学インスティテュート、明治大学先端数理科学研究科、
文部科学省委託事業「数学アドバンストイノベーションプラットフォーム（AIMaP)」

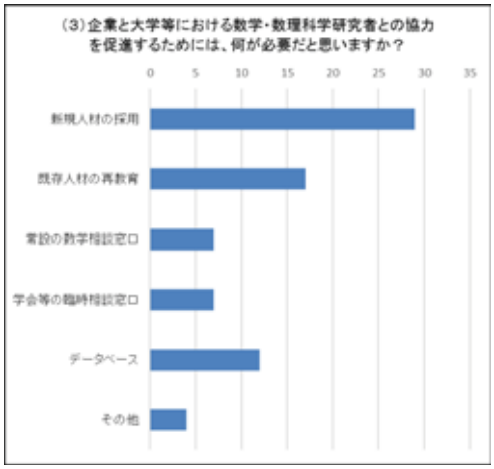
後援：一般社団法人日本経済団体連合会

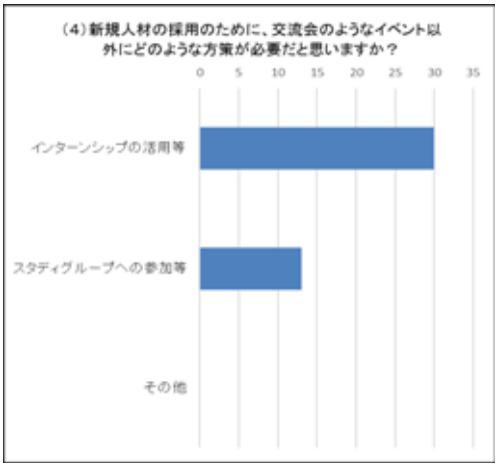
図 11　第 3 回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料 6「文部科学省提出資料」p. 2、p. 3、p. 4

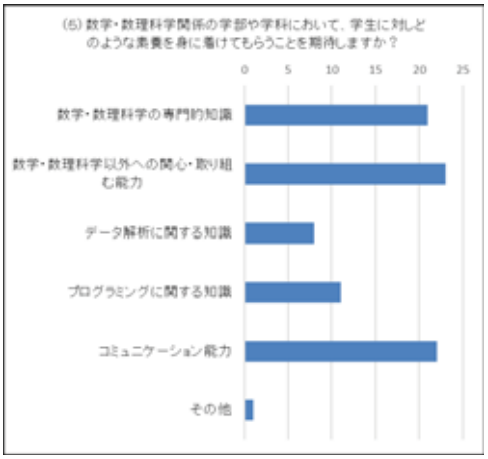
「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会アンケート集計結果」

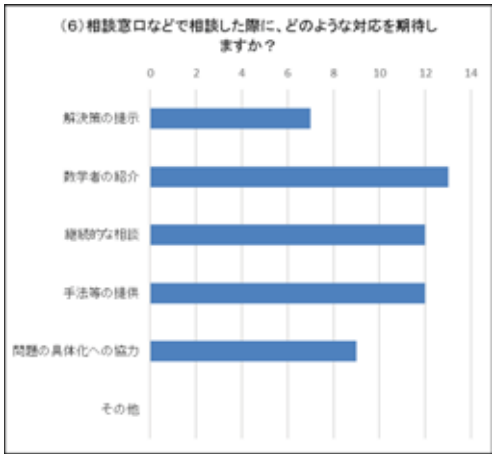












（2）　大学における数理・データサイエンス教育等の推進

① 全ての学生が基礎的素養を身につけられる教育システムの構築

「Society 5.0」においては、広範囲かつ目的に整合したデータの取得を前提として、それらのデータに内在する本質的構造を見極め、数理的思考に基づいて解析・問題解決を行う能力、つまりデータサイエンスを活用して新たな価値を生み出し、有用なシステム構築につなげる能力が求められている。このため、数理的思考力とデータ分析・活用能力を持つ人材の育成が必須となっており、社会に価値やサービスを生み出すという目的に合致した大学教育システムの構築が急務となっている。

文部科学省では、全ての学生がどの学部に進学しても数理的思考力とデータ活用能力を身に付けることができる教育体制の構築を目指し、大学における数理及びデータサイエンス教育の強化方策を検討するため、2016 年度に「数理及びデータサイエンス教育の強化に関する懇談会」を設置し、議論の取りまとめを公表した。取りまとめにおいては、大学における数理・データサイエンス教育の現状は、

○数学や統計を一般教育・専門基礎教育科目として設けている大学もあるが、その多くは自由選択や理系のみ必修・選択必修となっている

○数理・データサイエンスが社会においてどのように活用しうるかを教えられる教員は少ない

といった指摘がなされ、今後は、専門分野を超えて、数理・データサイエンスを中心とした全学的・組織的な教育を行う組織を整備し、人材育成の取組等を支援することが必要であるとされた。これらを受け、6 大学（北海道大学、東京大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、九州大学）を拠点大学として整備し、従来の文系理系の枠を超えた全学的な数理及びデータサイエンス教育を実施するとともに、拠点間においてコンソーシアムを形成し、学生が身に付けるべき基本的な素養や、学修成果の評価方法等を体系化した標準カリキュラムの策定・活用等による数理・データサイエンス教育の全国の大学への普及・展開を推進している。2019 年度からは、20 大学を協力校として整備し、文系の学生向けなど、複数のレベルに対応した実践モデルの構築といった、標準カリキュラム等を活用した全国展開の加速化を図ることとしている。

② 数理・データサイエンス教育の全国展開の今後の方向性

全ての学生が数理的思考力とデータ活用能力を身に付けるためには、標準カリキュラムの策定・活用等による数理・データサイエンス教育を受けることのできる教育体制の構築

に加え、数理・データサイエンスに関する学修成果が社会で評価され、学生が主体的に数理・データサイエンスを学びたいと思える環境を構築することが重要である。

このため、産業界、大学等、関係省庁（内閣府、文部科学省、経済産業省）の産学官による連携のもと、数理・データサイエンスに関する社会のニーズを踏まえた教育内容をレベル別に設定し、教育プログラムを認定するとともに、例えば、採用活動等における認定プログラム活用につなげる仕組みの構築などの検討を進めている。

③ 様々な分野でデータサイエンスの応用展開を図る専門人材の育成

膨大なデータが溢れる時代において、数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への影響は極めて大きい。我が国が国際競争力を強化し、世界に先駆けて「Society 5.0」を実現していくためには、データから新しい価値の創造を見いだせる人材（データサイエンティスト）の育成が急務となっている。

このため、文部科学省では、2018 年度から、産学官による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創造し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材、いわゆるデータサイエンティストを育成する取組を支援している。北海道大学や大阪大学をはじめとした 5 大学の取組を選定し、産業界・複数大学・地方公共団体等との協働により実践教育プログラムを開発・実施し、その成果を広く全国に普及させることとしている。

【事例 1：北海道大学における取組 】

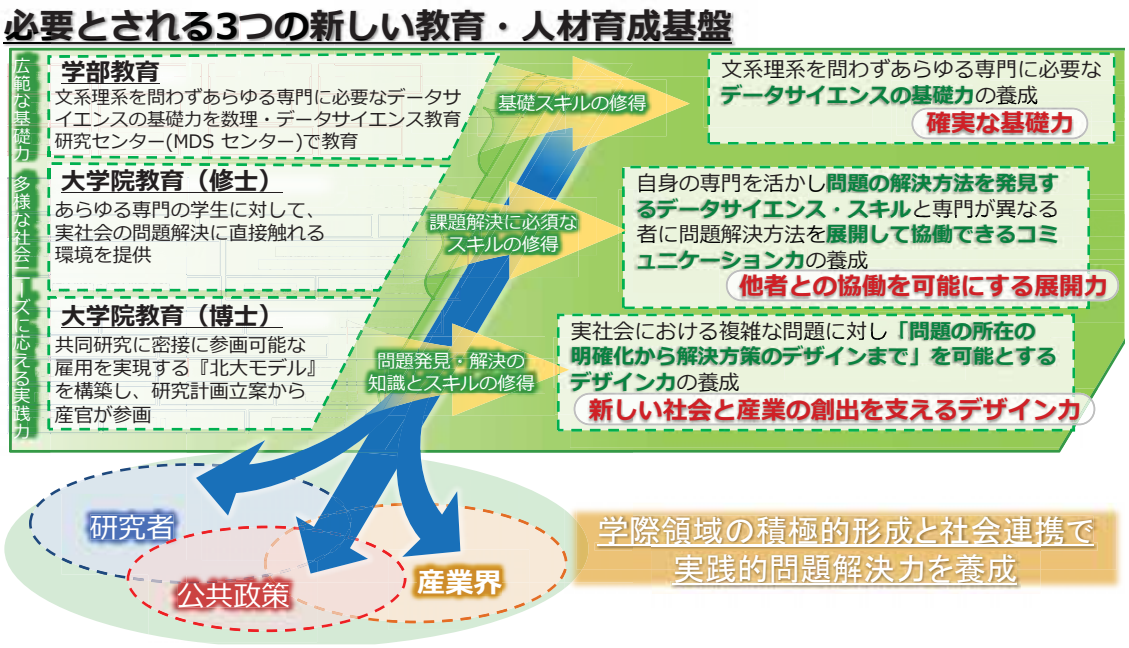
北海道大学における全学的な数理・データサイエンス教育は、教育段階に応じた複数の教育プログラムを実施しており、1 年次全学生を対象とした「一般教育プログラム」は、データサイエンスの基礎的要素を身に付けるための科目で構成している。中でも AI や深層学習の基礎となる Python プログラミングを含む「情報学Ⅰ」は 1 年次（約 2,500 人）の必修科目として位置づけている。専門教育段階の「専門教育プログラム」では、全学部から抽出したデータサイエンスに関係する約 100 の専門科目を生命・数理・社会の 3 分野に分けて基礎と発展の 6 つのコースとして全学を対象に開講し、「一般教育プログラム」とともに、一定の要件を満たした学生に修了証を発行している。加えて、卒業研究時の学生を対象として、オーダーメイド型の「実践教育プログラム」を開設し、実データの解析・応用をもとに、様々なニーズに対応できる課題解決力を養成し、異分野連携型の卒業研究が可能となる体制を構築している。

全学部への展開にあたっては、大学独自の「数理・データサイエンスプラットフォーム」

を構築し、学生が習熟度に合わせて学ぶことができる教育支援システムや企業、地方公共団体等から提供された教材用データを用いて学習できる体制を整え、今後、他大学での活用も視野に入れている。

また、北海道大学では、より高度な教育・人材育成事業として、修士課程や博士課程への展開も進めている。大学院修士教育においては、自身の専門を生かし問題の解決方法を発見するデータサイエンススキルと専門が異なる者と協働するコミュニケーション力を養成する。さらに、大学院博士教育においては、実社会における複雑な問題に対し、「問題の所在を明確にし、その解決のための手法を適切に選び出すデザイン力」の養成を目指している。（図 12）

図 12　北海道大学 数理・データサイエンス教育研究センターにおける教育ビジョン



特に、大学院博士育成においては、より高度で実践的な力を養成するため、企業や自治体と連携し、実際の問題解決に協働で取り組むコンソーシアムを学内に設置する仕組みの整備に取り組んでいる。2019 年度には、その仕組みを利用し、我が国で急速に進む社会インフラの老朽化問題の解決に取り組む「次世代スマートインフラ管理人材育成コンソーシアム」を立ち上げる予定であり、企業参画の体制が確定している。（図 13）

図 13　人材育成基盤「北大モデル」を実践する「次世代スマートインフラ管理人材育成コンソーシアム（文部科学省「データ関連人材育成プログラム(D-DRIVE)」事業）

【事例 2：大阪大学における取組】

大阪大学の数理・データ科学教育センター(MMDS)では、前身の金融保険センター(CSFI)から運営してきた大学院生向け副プログラムに加えて「数理・データアクティブラーニングプラン」を策定し、全学部生向けに数理・データサイエンスの素養を身に付けるための教育を展開している。データサイエンスは現実を知る学問であり、数理科学は現実の背後にある原理を明らかにするものとの考えから、現実、数字、モデル、数式、解析、応用を掛け合わせて全体を理解できる人材育成を目指しており、このプランは、様々な領域から数理やデータに関係する要素を抽出して組み合わせることで、実践的な能力を学べる内容となっている。

関西地区では、6 大学によるコンソーシアムを形成し、数理・データ・バイオ・医療などに関する共通プログラムを展開していくことで、博士人材の育成を推進するとともに、産業界・自治体・研究所等とのネットワークを構築し、社会人教育やインターンシップ、スタディグループの推進も併せて行うことで、数理・データサイエンス人材の活躍を推進している。

（3）　工学系教育改革における工学基礎教育の強化

我が国の工学部は、明治以来の学科・専攻の編制に基づく一つの分野を深く学ぶモデルが成功体験となってきたが、今後は、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットなど「Society 5.0」、そしてその先の時代に対応し、我が国の成長を支える産業基盤強化とともに、新たな産業

の創出を目指す工学の役割を再認識し、それらを支える人材のための工学系教育の革新が喫緊の課題である。

文部科学省では、2017 年 1 月に大学・産業界の有識者で構成される「大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会」を設置し、社会及び産業界の変革への対応、各大学の特性を生かした多様性の創出が可能となる工学系学部・大学院の教育体制・教育課程の在り方等について重点的に検討を行った。これらの議論の中で、緊急的に取り組むべき事項を 2017 年 6 月に「中間まとめ」として取りまとめた。

中間まとめでは、学科・専攻ごとの縦割りの見直しや、メジャー・マイナー制の導入について提言されているが、加えて、大学の工学系学部において、数理・データサイエンスに関する専門基礎科目の開講状況は、「統計学」、「確率論」を除き全体的に低いが、企業では、これらの実務での必要性を比較的高く考えていることも指摘されている。こうしたことからも、数理・データサイエンスを含む、数学・物理等の専門基礎科目を今後更に充実していく必要性についても提言がなされた。

また、中間まとめにある取組のうち、重点的に講ずべき施策について議論を行った「工学系教育改革制度設計等に関する懇談会」の取りまとめにおいても、数学、数理・データサイエンス（確率・統計を含む）について、工学系基礎教育のモデル・コア・カリキュラムの中でも工学全体必修科目としての導入が可能になると提言がなされた。

これらの方向性を踏まえ、2018 年度には「科学技術の社会実装教育エコシステム拠点の形成事業」を実施し、4 大学（北海道大学、埼玉大学、名古屋工業大学、金沢工業大学）において、工学基礎教育モデル・カリキュラムの先導的開発等に取り組んでおり、今後、他大学への普及を図ることとしている。

（4） インターンシップの推進

経済産業省では、イノベーション創出人材の育成を目的として、修士・博士人材が、企業の研究現場等において 2 か月以上の中長期研究インターンシップを行うことを推進している。中長期の研究インターンシップの推進にあたり、企業側には大学とのマッチングや雇用契約・守秘義務契約等のコストがあり、大学側には学業との調整が研究室単位では困難との課題があった。そのため、2012 年に産学のメンバーからなる検討会を立ち上げ、「中長期研究インターンシップガイドライン」を策定したほか、企業と大学との契約に関する標準項目等を示す契約書の雛形を作成している。

【契約書雛形の標準項目例】
・実施計画書 ・実施機関 ・実施費用 ・服務規程順守 ・災害補償 ・損害補償 ・秘密情報の保持
・知的財産権 ・成果の取扱 ・第三者機関への派遣 等

また、大学と企業からなる「一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会（2014年1月設立）」において、ガイドラインや企業と学生のマッチングシステム（オンライン）等を活用しながら、中長期研究インターンシップを推進しており、2014年度から2017年度の4年間で累計233名が参加している。

図14　第3回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」資料4「経済産業省提出資料」p. 2

さらに文部科学省では、優れたインターンシップを広く全国に普及させるための「届出・表彰制度」を創設し、2018年12月に文部科学省として初めて表彰式を開催した（最優秀賞：山形大学、選考委員会特別賞：恵泉女学園大学、優秀賞：長岡技術科学大学、大阪大学、亜細亜大学、東京工科大学、湘北短期大学、仙台高等専門学校）。加えて、日本学生支援機構と連携しながら、教育的効果の高いプログラムを構築・運営する専門人材の育成・配置等に取り組んでいる。

【長岡技術科学大学における取組】

長岡技術科学大学のインターンシップは、大学院への進学も視野に入れた必修科目として設計され、例えば情報・経営システム工学課程の学生では情報系を含めた企業等へ約5か月間、学生の適性や専門性等を考慮した長期のインターンシップを行うなど、大学の特

色や目的が連動した取組となっている。

特に、インターンシップの PDCA に当たっては、報告書や受入企業等の責任者からの「評定書」だけでなく、修士課程修了後 5 年以上経過し、社会人として実務に携わっている修了生を対象としたアンケート調査を実施し、インターンシップの効果の検証を行っている。

さらに、「実務訓練シンポジウム」や「実務訓練報告会」の開催のみならず、学内に「実務訓練委員会」を設置するなど、全学的な取組となっているだけでなく、大学として「実務訓練責任者」を企業等に委嘱するとともに、インターンシップ実施期間中の担当教員による企業への訪問等により、組織対組織の産学協働の仕組みを構築している。

（5） IT・データ人材の育成

① 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）

社会の様々な場面でサイバーセキュリティ、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、組込みシステムなど情報技術の活用が急速に広がり、社会構造や価値観が複雑化する現代社会においては、情報技術を高度に活用して、社会的問題の本質まで掘り下げて解決策を描くことができる高度で実践的な情報技術人材の育成が求められている。

文部科学省では、「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT[17]）」において、産学連携により企業等の実際の課題に基づく課題解決型学習（PBL：(Project Based Learning)）等の実践教育の取組を推進している。この取組は、2012 年度から 2016 年度まで大学院生向けに実施し、2016 年度からは大学学部生向けにも取組を拡大して複数の大学と産業界の連携によって、ビッグデータ・AI、セキュリティ、組込みシステム、ビジネスシステムデザインの 4 分野にわたって実践的な情報教育を実施している。

ビッグデータ・AI 分野では、スーパーにおける実際の販売データを活用した自動発注システムによる売り上げシミュレーション等、実データを用いた PBL 等を通じ、ビッグデータ処理、AI、クラウドに関する技術を活用して、社会の具体的な課題を解決できる人材の育成を目指した実践的な教育プログラムを開発・実施している。

さらに、2017 年度からは、社会人の学び直しのための体系的教育プログラムの開発・実施を推進している。これにより、全国の大学への実践教育の普及や、情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成を目指している。

---

[17] enPiT（エンピット）：Education Network for Practical Information Technologies の略

② 未踏 IT 人材発掘・育成事業

我が国における情報技術（IT）関連分野の発展に不可欠な突出した IT 人材の発掘・育成が、我が国の国際的な競争力を高める上で重要な課題となっている。

経済産業省は、ソフトウェア関連分野においてイノベーションを創出することのできる独創的なアイデア、技術を有する優れた個人を発掘・育成することを目的に、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）を通じて「未踏 IT 人材発掘・育成事業」を実施し、2000 年の事業開始からこれまで約 1,700 名の人材を発掘・育成している。また、2017 年度から、未踏的 IT 人材のアイデアを活かした起業・事業化を支援し、その実現を通じて人材の育成を行う「未踏アドバンスト」事業を開始している。2018 年度からは、将来的に世の中を抜本的に変革できる先進分野をテーマとし、当該分野をリードできる人材を育成する「未踏ターゲット」事業を開始した。2018 年度は、「アニーリングマシン」、「ゲート式量子コンピュータ」を活用するためのソフトウェア研究開発をテーマに、IT・物理等の分野の垣根を越えた人材育成を実施している。

③ 第四次産業革命スキル習得講座認定制度

経済産業省では、IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」を 2017 年 7 月に創設し、社会人の学び直しを支援している。

これまでの認定では、56 講座のうち、AI やデータサイエンス分野の講座が 35 講座を占めるなど、統計学・数学の知識とビジネススキルを身に付け、実践的な演習を通じ、独力で「課題の発見と解決」や「新ビジネスの創出」をリードしていける人材の輩出を目指す教育訓練講座への期待の高まりが感じられる。

④ 基本情報技術者試験の出題の見直し（理数能力の重視）

IT に関する基本的な知識・技能を評価するための国家試験である「基本情報技術者試験」では、AI の社会実装が進展していることや「未来投資戦略 2018」の中で理数能力の重要性が示されていることを踏まえ、試験における理数能力を重視するため、線形代数、確率、統計などの数学に関する出題比率を向上させ、2019 年の秋試験から適用を開始する[18]。

[18]「基本情報技術者試験における出題を見直し」＜https://www.ipa.go.jp/about/press/20190124.html＞

5. 産学官連携の取組

（1） 理数系人材の PBL・研究インターンシップ

① 世界における PBL・研究インターンシップ

世界における数学の PBL は、1968 年にオックスフォード大学で生まれた Study Group with Industry に始まると言われており、学生の育成だけではなく、PBL を通じて教員と企業の共同研究が始まり、これがさらに学生の関心を集めるというサイクルが注目され、欧州全域に広がっていった。

アメリカでは、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の IPAM(Institute for Pure and Applied Mathematics)やブラウン大学の ICERM（The Institute for Computational and Experimental Research in Mathematics）において、社会課題をテーマに設定し、そのテーマに基づく研究者を集め、研究所や産業界から提案を受けたプログラム等を実施している。また、最近では、イリノイ大学のアーバナ・シャンペーン校のように、組織的に数学の博士課程における研究インターンシップを推進する動きも見られている。

② マス・フォア・インダストリ研究所（九州大学）

日本では、九州大学が、2011 年 4 月に「マス・フォア・インダストリ研究所（IMI)」を創設し、産業界の要請に応える共同研究や若手研究者の育成などに関する先駆的な取組を行っている。IMI の教員のバックグラウンドは、代数学、幾何学系なども含むおおよそ数学の全分野をカバーしており、産業数学の研究所としては国際的にも例をみない特徴的なものであり、きわめて現代的でユニークなものとされている。この IMI の取組のベースとなるのは、スタディグループ・ワークショップと研究インターンシップである。

スタディグループ・ワークショップでは、数理的・数学的な問題（数学を使えば解決に至ると期待できる課題）等の未解決問題を企業から提案・解説してもらい、数学の研究者や学生が一週間程度の会期中に解決を目指していく。この取組を通じて、企業にとっては、問題の解決や解決の糸口の発見、問題が数学的に明確にできる等の効果や数学者と企業の協働研究への発展につながる。また、学生にとっては産業や異分野の問題に触れることで、興味・関心が広がり多様なキャリアパスにつながる効果がある。

研究インターンシップでは、最低 3 か月以上、企業の R&D 部門が大学院生をインターンシップとして受け入れ、実際の研究開発に従事する。インターンシップの受入れ前には、企業と学生のマッチングを行い、企業から知っておくべき知識や論文等を学生に提示し、学生が予習等をする機会を設けるとともに、受入れ後のフォローのためにメンターも配置

している。これまでに、80 名以上の数学博士課程の学生が、20 社以上の企業で研究インターンシップを実施しており、共同研究や論文発表への発展のほか、学生のキャリアパスの広がりにも繋がっている。

この研究インターンシップの取組は、海外でも展開している。海外長期インターンシップでは、学生の生活環境や語学の壁を取り除くため、まずは数か月の間海外の大学へ通い、環境に慣れた後に企業でのインターンシップを実施するプログラムとなっている。

なお、このような海外企業でのインターンの実施やスタディグループの国際展開を始め、海外との連携基盤のひとつになっているのが、オーストラリア・メルボルンにあるラ・トローブ大学に 2015 年に設置した九州大学 IMI 分室である。そこには 2 名の教員（承継職）を配置している。オーストラリア・ニュージーランドは数学のレベルが高く、さらに欧米、特に英国の影響を色濃く受けていることもあり、純粋数学・応用数学・統計学のバランスもよい。例えば、オックスフォード大学から始まったスタディグループの歴史も古く CSIRO（Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation）なども深く関与している。

また、九州大学では、数学・統計学を基盤とする卓越した独創的研究能力とグローバルな活躍に必要な英語力を育み、海外インターンシップの推進や海外企業とのコミュニティ作りを推進してリーダーシップの涵養を図るための体系的な 5 年一貫の学位プログラムを創設・運営している。さらに他の 5 大学とともに九州大学でも、数理・データサイエンスセンターを設立し、その教育を推進している。IMI がその主翼の一部を担っていることもあり、数学からの視点も少なくない。

このほか、IMI が牽引して設立した Asia-Pacific Consortium of Mathematics for Industry は、文字通りアジア太平洋州における産業数学の振興について、欧米の産業界・アカデミアの研究者を巻き込みながら進めている。なかでも、九州大学が IMI を設立する以前の 2007 年から年に一度、テーマを決め開催してきた国際会議 Forum Math-for-Industry は、当初の日本での開催から、2016 年にブリスベン、2017 年にホノルル、2018 年に上海と海外持ち回りで開催している。2019 年はオークランド、2020 年はハノイ開催が決まり、その後も、メルボルン、バンコクが招致のために立候補しており、さらには、NIMS （National Institute for Mathematical Sciences（韓国））も招致のための検討を始めている。ここでは、企業において数学を使う研究者の参加もあり、国内外の大学院生・ポスドクの国際的環境下における育成が積極的に図られている。また、例年 20 件以上行っている企業との共同研究も、大学院生が主力として参加するなどして成果をあげている。

③ 東京大学大学院数理科学研究科と産業界の連携

東京大学大学院大学数理科学研究科では、九州大学マス・フォア・インダストリ研究所（IMI）とも連携しつつ、スタディグループ・ワークショップを年間 3 回程度開催し、企業等から提示された課題について数学の研究者や学生が一週間程度の会期において集中的に議論を重ね、数学的なアプローチによる解決策を検討している。特に 3 回のうち 1 回は、環境数理スタディグループとして、汚染予測などに関する課題に取り組んでいる。

2016 年度からは、数物フロンティア・リーディング大学院 （FMSP） の活動の一環として、大学院数理科学研究科を中心とした博士課程の FMSP コース生 30 名を対象に、1 年近くの長期間にわたり、製造業、コンサルタントなどの企業や気象、海洋関係の研究所などから提示された課題の解決策について検討を重ねる社会数理実践研究を行っている。これは、長期型のスタディグループ・ワークショップとも言うべき活動であり、これまでの成果は数理科学実践研究レターとしてまとめられている。そして、製造業やコンピュータ関係の会社の工場・研究所での見学会や交流会も実施し、大学院生が多く参加している。

この活動に参加した学生にとっては、数学が企業の抱える問題の解決に役立つことを知る良い機会となっており、コース生のうちの 20%は博士号（数理科学）取得の後、企業に就職している。一方、数学での博士号取得者が企業にとっていかに重要かは、産業界からも認識されつつある。実際、コース生を雇用した産業界側からは次のような意見があった。

「研究現場では、データ提供者である実験研究者達のニーズに向き合い、最速で最良の課題解決方法の提案が求められることに加え、データが扱う問題の専門分野は多岐に亘っている。従って、既存のデータ解析法を単に持ってくるだけでは大抵上手くいかず、データ提供者のニーズに適合する方法をゼロベースから考え構築する必要がある。数学は、理学・工学他、既存理論の主張を一貫した思考の枠組み上で理解し、統合するための共通言語体系であるので、FMSP 修了者のように、数学の専門性を究め、実践研究を経験している人材であれば、先入観なしにデータ提供者と対話ができ、問題の本質を見抜き、関連する学術理論の原理・原則にのっとり、ニーズに最も適した課題解決法の提案が可能である。」

そして、これらの活動が契機となり、本研究科において、新日鐵住金株式会社による社会連携講座「データサイエンスにおける数学イノベーション」が 2018 年度より設置され、この講座に関連したものを含めて、産業界と複数の共同研究が進行している。

④ 東北大学と産業界の連携

カリフォルニア大学ロサンゼルス校の IPAM では、大学学部生を対象に、スポンサー企業が数学的課題を出し、学部生 5～6 人のチームが 3 か月をかけて解決する RIPS（Research in Industrial Projects for Students）を 2001 年から継続して実施している。この取組は、企業への就職ということに対して学生のメリットになるという特徴もあることから、約 30 人の定員に 800 名以上の応募がある。

この取組を国際展開する目的で、東北大学において数理科学連携研究センターと材料科学高等研究所の合同により、GRIPS-Sendai2018（Graduate-level Research in Industrial Projects for Students）が開催された。

GRIPS-Sendai2018 では、トヨタ自動車株式会社と日本電気株式会社がスポンサーとなり、アメリカから 4 名、日本から 6 名の学生が参加した。

トヨタ自動車株式会社からは、自動運転が実現している近未来における「e-Palette」運用の最適化戦略を、現実の移動データを用いて検討・構築する課題、日本電気株式会社からは、Wi-Fi 環境を用いた高精度の室内測位を実現するための新たなアルゴリズムを探索する課題を設定し、各 5 名のチームで課題解決に取り組んだ。

トヨタ自動車株式会社の課題では、仙台都市圏パーソントリップ調査とニューヨーク市におけるタクシーの乗降データから条件設定を行い、公共交通として都市における需要に対して何台の e-Palette が必要であるかについて、顧客満足度（待機時間・遅延時間）をコストとみなした際の総利益最大化問題で解くなど、自動運転によるモビリティサービスでのインセティブ設計に対する示唆が得られた。また、運行コストの最小化の観点から、充電デポットの最適化配置を検討するとともに、建築デザインを学ぶ学生を中心に都市近郊での集約型急速充電ステーション配置の可能性を導出した。参加学生は、数学を含む幅広い分野から集まり、そのダイバーシティを活かしたグループ研究を展開した。数学を専門としない工学系分野の参加学生からは、「数学は面白いのだということを初めて感じた。」「数学があれば異なる分野の人たちが協力して働けるのだということを知った。」など、満足感と驚きを合わせた実感が寄せられた。

この実践的な取組を通じ、参加学生と企業の双方が、社会的課題解決と経済成長の同時解決モデルをチームワークと数学応用によって導出できるという確かな手ごたえが得られるとともに、グローバルイノベーション創出には、共通言語となる数学が不可欠であり、理数系人材の育成と活躍が必須であることを実感する結果となった。

（2）　国立研究開発法人における取組

国立研究開発法人理化学研究所では、理論科学・数学・計算科学の研究者が分野の枠を越えて基礎科学研究を推進する国際研究拠点として、数理創造プログラム（Interdisciplinary Theoretical and Mathematical Sciences Program（iTHEMS））を2016年度からスタートし、活動をしている。

この取組は、「数理」を軸とする分野横断的手法により、宇宙・物質・生命の解析や社会における基本的問題の解決を図ることを特徴としており、数学、物理、計算科学、宇宙科学、生物学・生化学など多様な分野の若手研究者が、分野の枠を越えて同じ場所で研究活動を行っている。分野横断型のスクール・ワークショップの開催、日常的な異分野交流の場の設定などを通じて、ブレークスルーをもたらす研究土壌の開発や若手人材の育成を推進している。また、国内の大学や海外の研究機関等との連携を通じ、国際頭脳還流ネットワークを構築している。さらに、企業や社会で数理がどう使われているかを知るための産学連携レクチャーを定期的に開催しており、企業の数理科学研究者との交流を通じて企業との共同研究に発展した例も生まれている。

国立研究開発法人産業技術総合研究所においても、情報・人間工学領域において、理数系人材が多く活躍している。また、企業と大学との「橋渡し」を担う中核プラットフォームである「冠ラボ」や「オープンイノベーションラボラトリ」の取組などを通じて、分野の枠を越えた研究開発や人材育成を推進している。

6. まとめ

現在、我々は、経済社会のあらゆる場面がデジタル化されていく「第四次産業革命」を目の当たりにしている。我々が、AI、ビッグデータ、IoT といった言葉を耳にしない日はないほどである。これらの現象の底流にあるのは、数学が国富の源泉となる経済システム―「数理資本主義」の出現である。

「数理資本主義」は、世界各国でほぼ同時多発的に出現しつつある。「数理資本主義」の時代における国際競争は、数学をめぐる国際競争であると言ってよい。このことに気づき、すでに戦略的に動き始めているアメリカ、イギリス、フランスのような国もある。

理数系人材が有する数学の高度な能力を引き出してイノベーションへとつなげる、「数理資本主義」の時代にふさわしい経営システムや社会システムとは、どのようなものであろうか。それは、これまでの経営システムや社会システムとは違った、新しいものとなるであろう。しかし、その具体的な解については、どの国・企業も未だ模索中のようである。その最適解にいち早く到達した国・企業こそが、「数理資本主義」の時代の勝者となることであろう。

そして、我が国には、その勝者となる可能性がまだ残っている。

我が国の産業界は、「第三次 AI ブーム」の到来もあって、数学が企業の競争力の勝敗を決する時代になりつつあることに気づき始めており、理数系人材の積極的な獲得に向けて動く企業も増えている。学術界においても、データサイエンス学部の創設など、数学における産学連携や産業界への理数系人材の供給に積極的に取り組もうとする動きがある。この潮流をより拡大し、さらに確かなものにしていかなければならない。

また、我が国の数学の能力は、決して他国に引けを取るものではなく、優れた数学の能力を有する若い人材にも恵まれている。この未来を担う人材を育て、生かしていくために産学官が密接に連携・協働し、我が国の数学を一層発展させ、数学と異分野との融合による諸科学の発展を強力に推し進めていかなければならない。

さらには、「数理資本主義」の時代にふさわしい経営システムや社会システムのモデルを世界に先駆けて創造し、それをグローバルに発信していくことまで視野に入れるべきである。

2006 年の「忘れられた科学―数学」は、専ら数学者たちに衝撃を与え、学術界及び文部科学省が「数学イノベーション」へ向けての意識改革や取組へと踏み出す端緒となった。「次は、産業界と経済産業省が具体的に動き出す番である」と勧告して、本報告書のむすびとする。

7.「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」開催概要

＜意見交換会開催実績＞

第1回　2018年　8月　8日
第2回　2018年10月15日
第3回　2018年12月14日
第4回　2019年　1月31日
第5回　2019年　3月12日

＜意見交換会委員名簿＞　※氏名五十音順　敬称略

〈産業界〉

穴井　宏和	株式会社富士通研究所　人工知能研究所　プロジェクトディレクター
曽我部　完	株式会社グリッド　代表取締役
高原　勇	筑波大学未来社会工学開発研究センター　センター長　特命教授　兼 トヨタ自動車株式会社　S-フロンティア部　主査
西原　基夫	日本電気株式会社　執行役員（中央研究所担当）
矢野　和男	株式会社日立製作所　フェロー　理事

〈大学等〉

木村　正人	金沢大学理工研究域　数物科学系　教授
小谷　元子	東北大学材料科学高等研究所　研究所長・教授
鈴木　貴	大阪大学数理・データ科学教育研究センター　特任教授
長谷山　美紀	北海道大学数理・データサイエンス教育研究センター　センター長
若山　正人	九州大学理事・副学長

〈ゲストスピーカー〉

【第3回】

長瀧　重博	理化学研究所数理創造プログラム　副プログラムディレクター
前田　吉昭	東北大学研究推進・支援機構知の創出センター　特任教授

【第4回】

大田　佳宏	Arithmer株式会社　代表取締役社長兼CEO
加藤　文元	東京工業大学理学院数学系　教授
北川　拓也	楽天株式会社　常務執行役員　テクノロジーディビジョンCDO
三宅 陽一郎	株式会社スクウェア・エニックス　テクノロジー推進部 リードＡＩリサーチャー

8. 数学・理数系人材に対する期待（委員等コメント）

〈産業界〉

● 穴井　宏和　　株式会社富士通研究所　人工知能研究所　プロジェクトディレクター

産業界からの数理人材への期待も高まり、大学での数理人材の育成プログラムも急速に整備されたくさんの人材が育っていくと期待されます。このような状況下において、先端数理によって革新的な技術を生み出すための研究・開発が進展することに加えて、それらが産業界で活用されビジネスに新しい価値をもたらし社会に大きく貢献している、そんな将来を実際にどう実現していくか、それこそが「数理資本主義」の時代に最終的に求められる重要なことだと考えています。

数学が、真に国富の源泉となるための方策そしてそれを産業界でリードする人材の育成も、数理人材の育成同様に待ったなしで対策を進めていくべきだと思います。以前より、数理技術を理解し活用できる橋渡し人材・翻訳人材の必要性は唱えられてきていますが、それだけにとどまらず、数理に関する知見を備えつつ経営に資する視点（技術経営、特に、数理ならではの技術経営の力）も兼ね備えた人材を輩出できるような取り組みを産官学とで協力して推進していき、数学が産業競争力向上へ継続して貢献してけるようになることを期待しています。

● 曽我部　完　　株式会社グリッド　代表取締役

この社会には不便な事や、非効率なことがたくさんあり、教育や産業に関わっている人は皆、社会を良くしたいと日々奮闘しています。

昨今 AI が注目を受けていますが、その原理原則は数学と物理です。社会はより高度化し、複雑になってきており、解決したい問題や、社会課題、自分が直面している不便を解決したいと思う時、きっと数学は必要な知識やスキルになるでしょう。

数学を学ばれる時に是非心に留めて頂きたい事は、数式の解き方を覚える事が重要ではなく、アルゴリズムが行なっている事の概念を理解する事が重要です。計算はコンピュータがやってくれますので、人間は何をどのように解決したいかを考える事や、それをデザインする事が重要です。数式やアルゴリズムの概念をより理解して、使いこなせるようになると、無限のアイデアと可能性が皆さんの目の前に広がってくるでしょう。

ぜひ皆さん自身が強く解決したいと思う社会の問題に取り組んで下さい。きっとその時に数学は役に立ってくれると思います。

● 高原　勇　　筑波大学未来社会工学開発研究センター　センター長　特命教授　兼
トヨタ自動車株式会社　S-フロンティア部　主査

『数理応用による社会課題解決への期待と社会システムへの反映』

私は数学を共通言語として課題共有した共同研究の進展や若手のアイデアを伸び伸びと引き出す数学の可能性に大きな手応えを感じている。ビジネスシーンでも「ナッシュ均衡」のような数学用語で伝える一意性と発展性に優れた効果があることを国内外で経験した。

日本のイノベーションエコシステムを作り上げるために数学の果たす役割は大きい。同時に、数理応用を発展させていく大きな力は若い世代である。若手人材の育成は初等から高等教育と研究活動の賜物であり連綿と続けていくことが必須である。

天然資源が限られる日本にとって数理資本主義という発想はすばらしい。それゆえに一過性の議論とせず、粘り強く議論を重ねて、数理応用を持続的に発展させる具体的な施策を社会システムに反映すべきではないだろうか。

数理博士人材の抜擢プログラム、初等から高等教育に至る進度別プログラム、数理研究の税制優遇など施策案は枚挙できる。第 6 期科学技術基本計画への反映や優れた実例を FACT BOOK として共有することも有用である。

私は離散数学が好きであるが、複素解析を学んでからでないと出会えなかったし、難解だと思い込んでいた。今にして思えばもっと自由に接してもよかった。筑波大学で私が担当する講義では、関心や必要なことからの数学との出会いを勧めている。数理応用の可能性は無限であり、その発展と持続を産学官民・社会で担保していく時代を迎えているのではないだろうか。

● 西原　基夫　　日本電気株式会社　執行役員（中央研究所担当）

今、産業界では特に AI、データサイエンスやセキュリティ領域において、大学で数学を学んだ、あるいはその素養を持った人材が活躍できる場面が多く存在している。

実際、弊社中央研究所では、以前より理数人材を採用しており、大学院で身につけた高度な数学力や統計分析のスキルを持った若手研究者が、AI、データサイエンスやセキュリティの研究開発に従事している。また、シニア層は AI・セキュリティ関係部門の上級研究管理者として後輩を指導するなど、理数人材が活躍している。

特に機械学習やデータサイエンス領域は統計学等の数学をベースに発展してきた。統計学や確率論の本質を正しく理解し、幅広い数理工学の理解無くして、データ分析を行うことはできない。

また、数学という学問は抽象的な論理思考そのものである。デジタルトランスフォーメーションによる社会変革が起こりつつある時代に、この抽象的な論理思考能力は全てのイノベーションに必要となるであろう。

弊社としては、今後も優秀な理数人材の採用を進めるとともに、数学を研究している若手の先生方との密な連携や、社会人に向けた再教育についても検討しているところである。今後、産官学一体となって理数系人材を育成し、産業界で活躍できるよう取り組みを進めていくことが「Society5.0」の実現に向けて重要である。

● 矢野　和男　　株式会社日立製作所　フェロー　理事

『「数理資本」と日本の競争力』

なぜ今この「数理的な能力」が必要なのでしょうか。それは単に人工知能やデータが注目されているからではありません。

20 世紀には、標準的なモノやサービスを国の隅々まで行き渡らせることが事業の役割でした。この時、仕事を「標準化」し、そのプロセスやルールを「横展開」することで生産性が向上しました。そして、標準化されたモノやサービスを提供するために必要な専門能力に分解され、それぞれに高等教育が行われてきました。

しかし 21 世紀の社会は「変化」と「多様性」を求めており、画一的なモノやサービスの価値は急速に低下しています。従って、標準的なルールを作り、それを守るだけでは、価値を生み出せません。

我々は、むしろ恐れず社会が求める「大きな目的」の実現に向け、必要なことは何でも行うことが求められます。まず追求すべき大きな目的があり、大きな目的であるほど不確実なので、問題は複雑になります。特定の専門知識や能力では解けなくなります。それは「私の専門ではない」という態度では何もできないのです。

だから、数理的な能力が必要なのです。「数理資本」とは、このような複雑な問題解決を図るときに、人が持つべき力なのです。問題を抽象化し、あらゆる問題の本質を分類を超えて的確に捉える力です。数理的な能力をもって問題を捉えれば、あらゆる社会の問題が、「私の問題」になるのです。そして、今社会が、日本が求めているのは、このような人材です。

ただ、これからの数理的な人材には、もう一つ重要なことが必要になります。大きな目的ほど、必要な資源は幅広くなるので、企業や分野の垣根を越えた協力が必要です。自らの数理的な力を使い、周りの人たちと「協創」する能力が必要です。この目的から出発し、周りと協力して解決する発想は、これまでの数学や理論物理学で育成してきた人材とは異なります。

この新しい「数理資本」をもった人材の育成に成功している国はありません。だからこそ、日本にチャンスがあります。今こそ、国をあげて、このような人材を育成する挑戦に投資すべき時です。

〈大学等〉

● 小谷　元子　　東北大学材料科学高等研究所　研究所長・教授

ガリレオ・ガリレイは「宇宙という書物は数学の言語で書かれている」と述べた。また、不確実な現象を記述し予測するための確率解析の生みの親である伊藤清は、数学を「宇宙の原理、原則を研究する学問」と言っている。ここで「宇宙」とは自然界、人間界の神羅万象を含めたものである。

自然・社会における現象は様々な要素が絡み合う複雑なものである。これを理解する科学や社会の成熟に応じて数学に対する要望は変遷し、また、数学はそれに刺激を受けて発達してきた。

20 世紀末～21 世紀、計算機の性能が加速的に向上し、またインターネットの普及により世界がつながる「デジタル化社会」「デジタル革命」という言葉で表される社会が姿をあらわし、数学に対する期待はまた新しい時代に入ったということを強く感じている。

一方で、同時期に数学においても、その内的な駆動力によって、デジタル化されたデータに隠れた構造を見出し、意味や理解に変換するための概念や手法が開発され、数学が大きく展開している。今、まさに社会と数学が出会う絶好のタイミングであると感じている。多様化する価値観にきめ細かく応え、一人一人が幸福と感じる社会システムをいかに信頼性・持続性をもって構築するかに数理の果たす責任を強く感じている。

● 鈴木　貴　　大阪大学数理・データ科学教育研究センター　特任教授

『1950 年代という現象』

5 回にわたる意見交換会で、科学技術や学問の進展によって新しい社会が拓かれていく様子を体感し、対処すべき課題や手立てに思いを馳せた。多くの報告に接し、センターでのスタディグループやインターンシップの運営も進歩したようである。

私からは、(1) 学生気質を踏まえ、官民の知恵を絞り、アクチュアリーをモデルとした AI 技能資格認定制度のオーソライズと、それによる数学科学生の新規進路開拓、(2) 産業革命の動向をリアルタイムでくみ取り、産業界から学問の創成を促す新規研究経費の開設という 2 つの方策と、数学を活用した産業活性化と教育の普及という従来の方向に加えて、数学者を活用できる人材の育成という視点を提案させていただいた。

さて、最近ホジキン・ハクスレイ方程式とチューリングパラダイムが同じ 1952 年に発表されていることに気が付いた。調べてみると、1950 年のナッシュ均衡、1956 年のポントリャーギンの最大原理、1959 年の量子コンピュータの提唱など、これまでと違う何かが、大戦終結の解放感から冷戦による閉塞感に移行するこの年代でとりあげられているようである。それは混沌からボトムアップされる秩序が、他者のまなざしによって変質する機微であり、その状況は AI と SNS が浸透する現在そのものである。今回は今後の数学ということであるが、そうしてみると、不条理を扱うことが使命とも考えられる人文科学の対

象に、明晰な論理と数学が潜んでいることが明らかになっていく時代が来ているのかもしれない。

● 長谷山　美紀　　北海道大学数理・データサイエンス教育研究センター　センター長

政府の「統合イノベーション戦略推進会議」において、有識者から「AI・数理・データサイエンス教育を3年以内に大学全学部学生に必修化する」ことが提言されました。

これからの社会では、文･理の区分無く、あらゆる分野の人材が、データを読み解く力となる「データサイエンス」の素養を身につけることが必要になります。その中でも特に、理数系人材は、数理・データの力で未来をデザインし、我が国のSociety5.0の実現を担う人材となることが期待されるでしょう。

このような実践力を持つ人材が、産･官･学･地域連携による次代を見据えた新たな教育・人材育成・研究の基盤により輩出されるよう、私たち大学人は、新しい大学機能の改革に取り組んでいきます。

生み出される人材が、個々にフロンティア精神を持ちながら互いの専門性を理解し、協働により社会の課題を解決していく「知的ネットワーキングによる未来社会創造」が実現することに期待しています。

● 若山　正人　　九州大学理事・副学長

経済発展への焦りもある。近年の政府・文部科学省による大学改革を促す施策のなか、教育・研究へのファンディングと評価を通して、日本の大学の個性・特徴が失われてきているのではないかと感じることが多い。研究は、それがその名に値するものであれば没個性的ではあり得ない。しかし国の施策を反映してか、全体で見ると、研究の方向性や方法・進め方は必ずしもそうといえない。問題は、学問や社会の発展に必要なdiversityがもつ強靭さが失われかねないことである。

一方で、数学はあらゆる分野の学問や研究開発と交わり得る。diversityの源泉のひとつにもなる。実際、数学ほど膨大な応用ポテンシャルを持つ学問は、おそらく、ない。

それは、データ・サイエンスの基礎という観点に立つものに限らない。数学そのものもまた、諸科学・学芸や研究開発との真剣勝負の機会を得ることで研究の沃野を拓くことができる。

たとえば、そうした広がりの延長上に生まれる数学の発見は、10年後ではまだ応用が難しいかもしれない。しかしそれが、予想外の応用を生む、あるいは次の進歩の根となる科学上の成果であったとわかる日がさらなる100年後に来るかもしれない。

本報告書の示す方向が、国、産業界、教育分野のAction Plan等に反映されることで、想像を遥かに超えた新しい活動が生まれ、加速され、諸科学分野と数学の個性的なアイデアが協奏して、光り輝く若い人材を生む環境が整って行くことを願っています。

〈ゲストスピーカー〉

● 大田　佳宏　　Arithmer 株式会社　代表取締役社長兼 CEO

Arithmer は東京大学大学院数理科学研究科発のベンチャー企業です。私達は、現代数学を応用して、様々な企業に AI ロボットシステムを導入しています。その多くは、単なる業務自動化のための IT システムではなく、継承が難しい高度な専門技術や、人間の手では実現不可能な技術の実装を進めています。その結果として、画期的な薬の開発や、安全な社会の実現など、社会貢献のための数学の応用、を目指しています。

数学はあらゆる科学技術の基礎となっていますが、特にその数学のもつ自由な世界感が、様々な現象を記述する上でも非常に強力なツールとなります。ビジネスにおいても、属人的な作業は将来大きなリスクとなりますが、そのほとんどが計算可能な現象に還元され、すなわち計算機、AI で記述可能となります。

私達はこのような新しい世界を切り開く為の現代数学を強く必要としており、また同時に、様々な現象を記述していく中で、より多くの数学者と議論を重ね、さらなる新しい数学の理論が生まれることを期待しています。

● 加藤　文元　　東京工業大学理学院数学系　教授

数学はおそらくその時々の世代には想定できないほど広い可能性と深い有用性を秘めている学術領域の複合体ですが、その割には、コンテンツの価値をなかなか直接的に評価しにくい領域でもあります。

わが国は明治維新（さらに遡れば江戸時代の和算）以来、時代の先端を行く数学のリソースを着実に蓄えて来ました。このリソースをいかにして活用し、さらに次世代に受け渡して行くかという点について、現在の日本社会は、多くの意味で地殻変動期を迎えていると感じられます。

特に、ネット空間から高度な数学の知識を吸収する多くのスーパー中高生など、近年のネット社会を背景として、高いポテンシャルを持つ新しい俊才層が形成される一方で、彼らを含む多様な若年層を受け入れる大学の数学教育レベルをいかに引き上げるべきかなど、問題は複雑に錯綜しています。

数学的リソースの活用と世代間連続性の確立のために、現時点で取り組むべき問題は少なくありません。そのような中で、行政や大学、あるいは民間レベルで、いろいろな活動が始められていると思います。

NPO 数理の翼では 1980 年の第 1 回セミナーから続いている「数理の翼夏季セミナー」などのセミナーを主催し、意欲的な中高生への啓蒙活動を一貫して続けております。これらの活動が、昨今の「数理資本主義」の世界潮流の中で、数学がさらに活躍し、夢を実現できる社会の育成に資することが望まれます。

● 北川　拓也　　楽天株式会社　常務執行役員　テクノロジーディビジョン CDO

過去 20 年においてインターネットが世の中のデジタル化を推し進め、多くのことがデータ化された今、今後 10 年で AI が産業の生産性を大きく向上させる可能性は高い。この次なる産業革命において、AI を発明、改善、適応していくにあたり、科学的素養や数学的素養はとても重要になる。

特にこれらのデータを正しく読み解くにあたり、ビッグデータの言語ともいえる統計学、そして機械学習やディープラーニングで多用される線形代数を抵抗なく読み解けることは、これらの分野を深く理解ために重要となる。

ただそれだけでなく、その先にある AI と人類が共存する世界においては、「なぜ」AI がそのような判断に至ったのかを理解することが必須となり、AI をブラックボックスとせずメカニズムや構造を理解しようとする物理などといった自然科学で発達したモデリングの素養もますます重要になってくる。

学術分野の先生方のみならず、企業の幹部にもこれらの素養を持った人材が多く存在することが、国全体における中長期的な産業の強みにつながっていくと思われる。

● 三宅 陽一郎　　株式会社スクウェア・エニックス　テクノロジー推進部
リードＡＩリサーチャー

数学の基礎は最低 2 年かかり、社会人になってからはなかなか難しい。大学において数学をマスターできた人はそれだけでアドバンテージがあるが、数学だけできる、ではむしろ、企業では働きにくい。プログラミングなり、製作なり、数学以外のものができてこそ、逆に数学の力が、底にゲタを履かせてくれる形で、何倍にも増幅された能力となる。そして、それが国家の戦略としても数学を活かす指針となる。数学の高度な能力を持ちつつ、数学以外の道を作ること。それによって数学は日本社会の潤滑油になるのである。

資料２

修士（理学)、博士（理学）の論文題目

学位	専攻	授与年月	論文題目
修士	情報学専攻	2016 年 3 月	データからのラベルの流行予測とシミュレーションによるラベルの効果の定量的検証
修士	情報学専攻	2016 年 3 月	Mechanism Design for Indivisible Objects Exchange with Asymmetry
修士	情報学専攻	2016 年 3 月	Efficient algorithms and periodical properties on strings
修士	情報学専攻	2016 年 3 月	循環文字列に対するアーベル周期
修士	情報学専攻	2017 年 3 月	Algorithms and Combinatorial Properties on Shortest Unique Substrings
修士	情報学専攻	2018 年 3 月	Online Processing and Practical Evaluation of Botnet Detection by Graphical Lasso and Graph Density
修士	情報学専攻	2018 年 3 月	Picking sequence with negative value items
修士	情報学専攻	2018 年 3 月	Strategyproof and Fair Matching Mechanism for Union of Symmetric M-convex Constraints
修士	情報学専攻	2018 年 3 月	Golden Ratio Encoder の量子化誤差評価
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	Online Learning in Games with State Transitions
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	Comparison of performance of DDoS attack detection among different machine learning algorithms with feature selection methods
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	深層学習によるスパース重ね合わせ符号改良の研究
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	放射線治療装置のための Web ベースの VR 協調操作トレーニングシステム
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	Computing palindromes in an edited string and in a trie
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	入れ子多面体の次元と非負ランク
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	線形計画法に基づくブースティングの収束性解析
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	拡張現実を利用した IoT デバイスのネットワーク可視化システムとその評価
修士	情報学専攻	2020 年 3 月	M♮凹集合関数の最適化元の数え上げ

修士	情報学専攻	2020年9月	Profile-Decomposing Output of Multi-channel Odor Sensor Array
博士	情報学専攻	2017年3月	Static and Dynamic Compressed Data Structures for String Processing
博士	情報学専攻	2017年11月	Factorizing Strings into Combinatorial Objects

資料３

ＡＩ戦略 2019

～人・産業・地域・政府全てにＡＩ～

令　和　元　年　６月　１１日

統合イノベーション戦略推進会議決定

目 次

はじめに ……1

Ⅰ．基本的考え方 ……2
（A）戦略のスコープ ……2
（B）戦略の目的 ……2
（C）戦略の背景となる理念 ……2
（D）戦略の推進にあたっての基本的考え方 ……3
（E）戦略目標 ……3
（F）官民の役割分担 ……6

Ⅱ．未来への基盤作り ： 教育改革と研究開発体制の再構築 ……8
Ⅱ－1 教育改革 ……8
（1）リテラシー教育 ……9
（2）応用基礎教育 ……15
（3）エキスパート教育 ……17
（4）数理・データサイエンス・ＡＩ教育認定制度 ……19
Ⅱ－2 研究開発体制の再構築 ……21
（1）研究環境整備 ……24
（2）中核研究プログラムの立ち上げ ： 基盤的・融合的な研究開発の推進 ……27

Ⅲ．産業・社会の基盤作り ……29
Ⅲ－1 社会実装 ……29
（1）健康・医療・介護 ……32
（2）農業 ……35
（3）国土強靭化（インフラ、防災） ……37
（4）交通インフラ・物流 ……39
（5）地方創生（スマートシティ） ……41
（6）その他 ……43
Ⅲ－2 データ関連基盤整備 ……44
（1）データ基盤 ……44
（2）トラスト・セキュリティ ……46
（3）ネットワーク ……48
Ⅲ－3 ＡＩ時代のデジタル・ガバメント ……49
Ⅲ－4 中小企業・ベンチャー企業への支援 ……51
（1）中小企業支援 ……51
（2）ＡＩ関連創業に関する若手支援 ……52

Ⅳ．倫理 ……53

Ⅴ．その他 ……54

はじめに

人工知能技術は、近年、加速度的に発展しており、世界の至る所でその応用が進むことにより、広範な産業領域や社会インフラなどに大きな影響を与えている。一方、我が国は、現在、人工知能技術に関しては、必ずしも十分な競争力を有する状態にあるとは言い難い。

他方、我が国は、Society 5.0[1]を標榜し、世界規模の課題（ＳＤＧｓ[2]）の解決に貢献するとともに、ＳＤＧｓの地域における実践のモデルである「地域循環共生圏」[3]を創造していくことを目指し、成熟社会が直面する高齢化、人口減少、インフラの老朽化などの社会課題を他国に先駆けて解決しなければならない。これら課題は、人工知能をはじめとしたテクノロジーのみで解決できる問題ではないが、テクノロジーと社会の仕組みを連動して変革し、「多様性を内包した持続可能な社会」を実現することが必要である。

我が国は、人工知能技術戦略会議において、2017 年 3 月に人工知能技術戦略及びその産業化ロードマップを取りまとめ、「生産性」「健康、医療・介護」「空間の移動」「情報セキュリティ」の重点分野を中核に、官民が連携して、人工知能技術の研究開発から社会実装までに取り組むこととし、2018 年 8 月には同戦略を踏まえた政府内の取組をより具体化・強化する観点から、各取組の目標と達成時期を示した実行計画を取りまとめた。しかしながら、ここ数年のビッグデータ等を通じた人工知能技術の利活用に関し、米国や中国の企業等による覇権争いが激しさを増しており、様々な分野で従来の延長線上にない破壊的イノベーションが生み出されてきているが、我が国は、後れを取っている状況である。他方、人工知能技術導入の潜在的分野は広範囲に及ぶもので、現場でのデータ収集や利活用など競争は始まったばかりであり、勝負はまだこれからであるとの意見もある。

---

[1] 第５期科学技術基本計画では「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスが受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」とし、総合戦略 2017 では「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会」としている。

[2] Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）：2015 年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され，地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。

[3] 第５次環境基本計画（平成 30 年４月 17 日閣議決定）において、『各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワーク（自然的なつながり（森・里・川・海の連関）や経済的つながり（人、資金等））を構築していくことで、新たなバリューチェーンを生み出し、地域資源を補完し支え合いながら農山漁村も都市も活かす「地域循環共生圏」を創造していくことを目指す』とされている。

そこで、我が国が直面する課題を克服しつつ、さらに一歩進んで、我が国の強みを活かし、将来を切り拓いていくために、国が主体的に直ちに実行するべき施策に焦点を当て、本戦略のとりまとめを行った。

Ⅰ．基本的考え方

（A）戦略のスコープ

本戦略における「人工知能（以下、ＡＩ）」とは、知的とされる機能を実現しているシステムを前提とする[4]。

近年のＡＩは、機械学習、特に深層学習（ディープラーニング）に基づくものが中心であるが、ＡＩ関連の技術は急速に進展しており、ＡＩに利用される技術に限定してＡＩの定義とすることはしない。

（B）戦略の目的

本戦略の目的は、Society 5.0 の実現を通じて世界規模の課題の解決に貢献するとともに、我が国自身の社会課題も克服するために、今後のＡＩの利活用の環境整備・方策を示すことである。

世界への貢献と課題克服、さらには、その先の、我が国の産業競争力の向上に向けて、ＡＩを取り巻く、教育改革、研究開発、社会実装などを含む、統合的な政策パッケージを策定する。

（C）戦略の背景となる理念

2019 年３月、政府は、「人間中心のＡＩ社会原則」を取りまとめた。

これは、ＡＩの発展に伴って、我が国が目指すべき社会の姿、多国間の枠組み、国や地方の行政府が目指すべき方向を示すものであり、その基本理念として、

① 人間の尊厳が尊重される社会（Dignity）

---

[4] ＡＩ（artificial intelligence）については、例えばECハイレベルエキスパートグループ報告書においては、「環境や入力に対応して知的な動作（一定の自律性を有することもある）を行うシステム」とされているが、「知的な動作」の実体は解釈に依存する側面もある。また、2016 年に米国で発表された AI100 報告書では、学問分野としてのＡＩを、「知能を持った機械を作る研究であり、知能とは置かれた環境中で適切に、かつ何らかの洞察を持って機能すること」というNils J. Nilsson の定義を引用しているが、この定義も大きな曖昧性を持ったものである。実際、同報告書では、ＡＩの定義が曖昧であること自体が、ＡＩの研究を加速している肯定的な側面があるともしている。これらの状況を鑑みると、何を以て「ＡＩ」または「ＡＩ技術」と判断するかに関して、一定のコンセンサスはあるものの、それをそこに利用される技術などを基盤にことさらに厳密に定義することは意味があるとは言えない。同時に、このようなシステムは、高度に複雑なシステムに組み込まれることも留意する必要がある。さらに、大規模データを収集・蓄積し、アクセスする基盤、超高速通信網、センサー群、ロボットなどがなければＡＩシステムの実装はおぼつかない。サイバーセキュリティやＡＩ倫理など、このようなシステムの安全性や健全性を担保する技術の開発や実装が行われなければ、ＡＩが広く受容されることも困難となる。ＡＩは、知的とされる機能を実現する広範なシステムを包含するとともに、今後の社会や産業から日常生活、また、科学研究や技術開発まで、あらゆる領域に展開されることが予想される。よって、本戦略の対象は、これらの領域も統合的に構想する必要がある。

② 多様な背景を持つ人々が多様な幸せを追求できる社会（Diversity & Inclusion）

③ 持続性ある社会（Sustainability）

の３点を定めている。

本戦略は、これらの基本理念を尊重する。

（D）戦略の推進にあたっての基本的考え方

（C）の基本理念を実現するため、すなわち、「多様性を内包した持続可能な社会」に向けて、ＡＩを含めた新たな技術の導入と、その導入と並行した社会システムの変革が重要である。さらには、ＡＩの導入によって、国民一人一人が具体的な便益を実感でき、新たな技術や社会システムが広く受け入れられていくことが不可欠である。

加えて、Society 5.0 の実現を進める中で、我が国の国際的プレゼンスの向上と、産業競争力の抜本的強化を図っていかなければならない。その際、「人間中心のＡＩ社会原則」を踏まえ、性別、年齢、政治的信条、宗教等の多様なバックグラウンドにかかわらず多様な人材が、幅広い知識、視点、発想等に基づき、貢献できるようにすることが重要である。

国は、以上の観点を念頭におき、総合的なコーディネーターとして、以下の点にも留意しつつ、本戦略に記載される各種施策を着実に推進していく必要がある。

① 産業の担い手は民間企業であり、民間企業がその力を発揮するために、基盤の整備（人材の育成と呼び込み、研究開発の促進、産業基盤の整備・事業化支援）、新たな技術の導入を加速する制度の構築と阻害要因の除去、多国間の枠組みの構築など不可欠であること

② ＡＩシステムの実装には、大規模データを収集・蓄積し、アクセスする基盤、超高速通信網、センサー群、ロボット等が必要であること

③ ＡＩの社会受容には、サイバーセキュリティやＡＩ倫理を含む、システムの安全性や健全性を担保する技術の開発や実装、ＡＩに関わるリテラシーの向上及び開発者・運用者とユーザの間での適切なコミュニケーション、さらにはＡＩの具体的な便益が感じられることなどが重要であること

（E）戦略目標

本戦略では、以下の戦略的目標を設定する。

戦略目標１

我が国が、人口比ベースで、世界で最もＡＩ時代に対応した人材の育成を行い、世界から人材を呼び込む国となること。さらに、それを持続的に実現するための仕組みが構築されること

「ＡＩ時代に対応した人材」とは、単一ではなく、

・最先端のＡＩ研究を行う人材

・ＡＩを産業に応用する人材

・中小の事業所で応用を実現する人材

・ＡＩを利用して新たなビジネスやクリエーションを行う人材

などのカテゴリーに分かれるが、いずれにしても、各々のカテゴリーでの層の厚い人材が必要となる。

人材の増大には、女性も含む多様な人材や、海外から日本を目指す人々も含め、それぞれの層に応じた育成策、呼び込み策が重要である。そのため、今後、先進的な教育プログラムの構築が重要であり、さらに、これを海外にも提供できるレベルにまで充実させることも必要になる。

日常生活では、より有効にＡＩを利用することで、生活の利便性が向上し、従来ではできなかったことができるようになる。ただし、そのためには、ＡＩに関するリテラシーを高め、各々の人が、不安なく自らの意志でＡＩの恩恵を享受・活用できるようにならなければならない。

戦略目標２

我が国が、実世界産業におけるＡＩの応用でトップ・ランナーとなり、産業競争力の強化が実現されること

サイバースペース内で完結することがなく、人、自然、ハードウェアなどとの相互作用を通じて初めて価値が生み出される、「実世界産業[5]」領域には、未だに系統的に取得されていない膨大な情報が含まれている。

本領域において、多くの場合には、サービス・プラットフォームを軸とした高付加価値型産業への転換を促進することが極めて重要であるため、それに資するＡＩ関連の開発支援、制度設計、社会実装に係る基

---

[5] 医療、農業、素材、物流、製造設備など、物理的実世界（Physical Real World）において何らかの価値を提供する産業の総称。SNS や検索サービスなどと対比して、サイバースペース内で完結することがなく、人、自然、ハードウェアなどとの相互作用を通じて初めて価値が生み出されることを特徴とする。

盤形成を進め、産業競争力の向上と、世界のトップ・ランナーとしての地位の確保・維持を目指す。これはＡＩ戦略以外の政策も連動した上で実現する目標となるが、ＡＩ戦略が重要な部分を担っていることは間違いない。産業競争力の尺度としては、労働生産性などが考えられる。参考として、今後１０年程度で、その時点の米国、ドイツ、フランスなどと同等の労働生産性水準[6]に到達するには、我が国は、６%強の名目労働生産性の成長率を１０年間維持する必要があり、極めて大胆な産業構造の変革が必要であることが明確である。併せて、当該領域を通じた、世界規模でのＳＤＧｓ達成に貢献する。

加えて、公的サービス分野でＡＩを応用することにより、サービスの質の更なる向上、就労環境の改善、そして、究極的には財政の負担低減を目指すことも重要である。

なお、e-commerceやＳＮＳなどのサイバースペースでほぼ完結するタイプのサービス産業については、今後の検討課題である。

戦略目標３

我が国で、「多様性を内包した持続可能な社会」を実現するための一連の技術体系が確立され、それらを運用するための仕組みが実現されること

女性、外国人、高齢者など、多様な背景を有する多様な人々が、多様なライフスタイル実現しつつ、社会に十分に参加できるようになることが極めて重要である。ＡＩ関連の多様な技術体系の確立とそれを使うための社会の制度・仕組み作りを進め、国民一人一人が、具体的に便益を受けることができることを目指す。

また、この戦略目標は、日本国内のみを想定したものではなく、地球規模でこれを推進することで、ＳＤＧｓ達成へ大きく貢献することができるとの前提で実行に向けた計画を策定することが重要である。

戦略目標４

我が国がリーダーシップを取って、ＡＩ分野の国際的な研究・教育・社会基盤ネットワークを構築し、ＡＩの研究開発、人材育成、SDGsの達成などを加速すること

[6] 主要国の2017年の名目労働生産性（時間当たり）：米国72.0USドル、ドイツ69.8USドル、フランス67.8USドル、日本47.5USドル（いずれも購買力平価換算）（出典：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較２０１８」）

経済・社会のグローバル化が急速に進む中、ＡＩ関連の人材育成・確保や産業展開などについては、決して国内で完結することはなく、常に国際的視点を有しなければならない。例えば、人材育成・確保では、海外の研究者・エンジニアが日本国内で活躍できる場を数多く提供するとともに、我が国と海外との共同研究開発・共同事業を増大させる必要がある。

このため、北米・欧州地域の研究・教育機関、企業との連携強化に加え、今後の成長が見込まれる、ＡＳＥＡＮ、インド、中東、アフリカ等との連携を本格化する。ＡＩ関連の教育プログラムをこれらの地域に提供し、さらには、ＴＩＣＡＤ７（横浜）の機会を捉え、当該地域のＡＩ研究・実用化の促進に貢献する。これを実現するには、ＡＩ研究開発ネットワークの中核センターなどが、各々の重点領域において、どの領域で世界一の研究を行うのか、また、創発的研究において、どのように人材やテーマの多様性など国際的に人材をひきつけるかの方策を明確にする必要がある。

また、健康・医療・介護や農業、スマートシティなどの領域においても、人材、データ、市場の面で、相互にメリットを有する規模感の国際的連携・協力を目指す。

（Ｆ）官民の役割分担

本戦略の実現には、官民の一体的取組が不可欠である。

このうち国は、以下のような取組を行うことにより、今後の新たな社会（Society 5.0）作りのための環境を整備し、民間が行う、生産性の向上、多様な価値の創造、スタートアップ企業群の創出や、それらを通じた産業構造のたゆみなき刷新をサポートする。

- 戦略の策定と、それを実現するためのロードマップの策定
- 制度的・政策的障害の迅速な除去
- マルチステークホルダー間での課題解決のためのネットワークの構築
- 国内外を包含した人材育成
- 社会構造変革及び国家存続のための社会実装
- 基盤的な研究開発、次世代の基礎研究
- ＡＩ利活用の加速に向けた、共通的な環境整備
- 倫理、国内・国際的なガバナンス体制の形成
- 「グローバル・ネットワーク」のハブ作り

他方、民間セクターは、本戦略の趣旨をしっかりと理解するとともに、ＡＩ社会原則を遵守し、優秀な人材に対する国際的競争力のある報酬体系の導入を図りつつ、他国・地域との国際連携や、多様なステー

クホルダーとの協働を推進する必要がある。そして、未来を共創するために、大きなチャレンジを行う主体としての自覚を持ち、今後の経済・社会の発展に積極的に貢献していくことが求められる。

Ⅱ．未来への基盤作り　：　教育改革と研究開発体制の再構築

Ⅱ－１　教育改革

現在、私達の社会は、デジタル・トランスフォーメーションにより大転換が進んでいる。その変革の大きなきっかけの１つとなっているのが、ＡＩであり、ＡＩを作り、活かし、新たな社会（「多様性を内包した持続可能な社会」）の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる、そのような人材がますます求められている。ビッグデータの収集・蓄積・分析の能力とも相まって、今後の社会や産業の活力を決定づける最大の要因の一つであるといっても過言ではない。

このため、関連の人材の育成・確保は、緊急的課題であるとともに、初等中等教育、高等教育、リカレント教育[7]、生涯教育を含めた長期的課題でもある。とりわけ、「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要であり、これまでの教育方法の抜本的な改善と、ＳＴＥＡＭ教育[8]などの新たな手法の導入・強化、さらには、実社会の課題解決的な学習を教科横断的に行うことが不可欠となる。

まずは、様々な社会課題と理科・数学の関係を早い段階からしっかりと理解し、理科・数学の力で解決する思考の経験が肝要である。その実現のためにも、児童生徒一人一人のための情報教育環境と教育を支援する校務支援システムを含む、学校のＩＣＴインフラの早急な整備が求められる。

さらに、我が国が、諸外国に先んじて、新たな数理・データサイエンス・ＡＩ教育を、Society 5.0 時代の教育のモデルとして構築できれば、世界、特にアジア地域へ力強く発信することが可能となる。

<大目標>

デジタル社会の基礎知識（いわゆる「読み・書き・そろばん」的な素養）である「数理・データサイエンス・ＡＩ」に関する知識・技能、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力を全ての国民が育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することを目指し、2025 年の実現を念頭に今後の教育に以下の目標を設定：

---

[7] 職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む

[8] Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

- 全ての高等学校卒業生が、「理数・データサイエンス・ＡＩ」に関する基礎的なリテラシーを習得。また、新たな社会の在り方や製品・サービスのデザイン等に向けた問題発見・解決学習の体験等を通じた創造性の涵養
- データサイエンス・ＡＩを理解し、各専門分野で応用できる人材を育成（約 25 万人/年）
- データサイエンス・ＡＩを駆使してイノベーションを創出し、世界で活躍できるレベルの人材の発掘・育成（約 2,000 人/年、そのうちトップクラス約 100 人/年）
- 数理・データサイエンス・ＡＩを育むリカレント教育を多くの社会人（約 100 万人/年）に実施（女性の社会参加を促進するリカレント教育を含む）
- 留学生がデータサイエンス・ＡＩなどを学ぶ機会を促進

＜具体目標と取組＞

（１）リテラシー教育

【高等学校】

＜具体目標＞

全ての高等学校卒業生（約 100 万人卒/年）が、データサイエンス・ＡＩの基礎となる理数素養や基本的情報知識を習得。また、人文学・社会科学系の知識、新たな社会の在り方や製品・サービスのデザイン等に向けた問題発見・解決学習を体験

（取組）

【基本的情報知識の習得】

- 「情報Ｉ」（2022 年度に必修化）の指導方法に関する、データサイエンス・ＡＩの考え方を踏まえ、教員研修用教材の開発と全国展開（2019 年度）、指導方法の不断の改善・充実【文】
- 現職教員のデータサイエンス・ＡＩリテラシー向上のための学習機会の提供（2020 年度）【文】
- 「情報Ｉ」等の実施を踏まえたＩＴパスポート試験[9]等の出題の見直し（2021 年度）【経】

[9] 「情報処理の促進に関する法律」に基づき経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している情報処理技術者試験の一区分であり、ＩＴを利活用する全ての社会人・学生が備えておくべきＩＴに関する基礎的な知識の証明を目的とした国家試験

・　ＩＴパスポート試験等におけるＡＩ関連出題の強化（2019 年度）と高等学校等における活用の促進（2022 年度）【文・経】

・　全ての高等学校で、データサイエンス・ＡＩの基礎となる実習授業を実施、意欲的な児童・生徒に対するデータサイエンス・ＡＩで問題発見・解決に挑戦する場（ＩＴ部活動等）の創出（2022 年度）【総・文・経】

・　教師の養成・研修・免許の在り方等の検討状況を踏まえつつ、免許制度の弾力的な運用も活用し、博士課程学生・ポスドク人材・エンジニアやデータサイエンティスト等の社会の多様な人材も含め、ＩＣＴに精通した人材登用の推進（2024 年度までに１校に１人以上）【文・経】

【理数素養の習得】

・　高等学校における理数分野における主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善を行うため、優良事例の収集とその普及の促進、研修の充実（2019 年度）【文・経】

・　高等学校においてデータ分析の基盤となる手法を全員に指導（2019 年度）【文】

・　大学等における数理・データサイエンス教育との接続を念頭に、確率・統計・線形代数等の基盤となる知識を高等学校段階で修得することができるよう、教材を作成。大学等に進学する者等を中心に指導（2020 年度）【文・経】

【ＩＣＴインフラ・活用方法の整備】

・　上述した教育の基盤としての学校のＩＣＴ環境整備の加速化を図るため、関係省庁が連携し、学校におけるネットワーク及びクラウド活用の在り方、ＩＣＴ環境モデル、必要十分な機能を有するＩＣＴ機器の調達等に関するガイドラインを整備するなどの具体的方策を、今後のデータ連携・標準化、柔軟な利活用も見据えつつ、検討・提示（2019 年度）【ＩＴ・総・文・経】

・　教育現場の負荷軽減に資するＩＣＴ利活用の検討と推進（2019 年度）【ＩＴ・総・文・経】

・　生徒用端末、ソフトウェア、通信デバイス等の購入（貸与）・管理・更新、データ連携等に関するルールの検討・提示（2019 年度）【ＩＴ・総・文・経】

・　最終的に、生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、ＩＣＴを十分活用することのできる、ハードウェア・ネットワーク等の環境整備を達成するため、クラウド活用、低価格パソコンの導入、ネットワーク・

５Ｇ通信の活用、ＢＹＯＤ[10]を視野に入れた目標の設定とロードマップの策定（2019 年度）【ＩＴ・総・文・経】

・ ＩＣＴ環境の整備状況やＩＣＴの活用状況などの見える化及び、確実な整備促進のための具体的な方策の検討・実施（2019 年度）【総・文】

・ 学校内外における生徒の学びやプロジェクトの記録を保存する学習ログ等について、標準化や利活用、ＩＣＴ機器等の調達方針の策定、個人情報保護等についての基本方針の提示（2020 年度）【ＩＴ・個情・総・文・経】

・ 実社会で必要となる知識・技能、思考力・判断力・表現力等を学習する環境の整備（ＥｄＴｅｃｈ等の活用）（2022 年度）【文・経】

・ 希望する全ての高等学校で早期に遠隔教育を利活用（遅くとも 2024 年度）【総・文・経】

【新たな社会を創造していくために必要な力の育成】

・ カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、産学連携や地域連携によるＳＴＥＡＭ教育の事例構築や収集、モデルプラン提示と全国展開（2019 年度）【総・文・経】

・ 新しいものを創造し、創造されたものを尊重する力を育む「知財創造教育」を全国で実施するための持続的な推進体制を整えるとともに、教育プログラムの開発奨励・利便性の向上に取り組む（2019 年度）【知財】

・ グローバルな社会課題を題材にした、産学連携ＳＴＥＡＭ教育コンテンツのオンライン・ライブラリーの構築（2020 年度）【文・経】

【大学入試・就職】

・ 大学入学共通テスト「情報Ｉ」を 2024 年度より出題することについてＣＢＴ[11]活用を含めた検討（2019 年度）【文】

・ 認定コース（（４）参照）の履修の有無及び学習成果や学校内外における生徒の学びやプロジェクトの記録を保存する学習履歴を、産業界が就職の際に参考とする方策の実施（例えばエントリーシートに記載欄を設ける等）について、産業界と協業で推進（2020 年度）【再チャレンジ・CSTI・文・厚・経】

---

[10] Bring Your Own Device：個人所有の端末の利用

[11] Computer Based Testing：コンピュータを利用した試験

・ 大学入試や就職のエントリーシートへの、理数・データサイエンス・ＡＩ等の学習成果（学校での学習成果、ＩＴパスポート試験等の課外等の課外コース合格等）の記載促進（2021 年度）【再チャレンジ・CSTI・文・厚・経】

・ 文系・理系等の学部分野等を問わず、「情報Ｉ」を入試に採用する大学の抜本的拡大とそのための私学助成金等の重点化を通じた環境整備（2024 年度）【文】

【大学・高専・社会人】

＜具体目標１＞

文理を問わず、全ての大学・高専生（約 50 万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・ＡＩを習得

（取組）

・ 大学・高専における、初級レベルの標準カリキュラム・教材の開発と全国展開（2019 年度）【文・経】

・ 大学・高専における、初級レベルの認定コース（（４）参照）の導入（2020 年度）【CSTI・文・経】

・ カリキュラムに数理・データサイエンス・ＡＩ教育を導入するなどの取組状況等を考慮した、大学・高専に対する運営費交付金や私学助成金等の重点化を通じた積極的支援（2020 年度）【文】

・ 全ての大学・高専の学生が、初級レベルの認定コース（（４）参照）の履修ができる環境を確保（ＭＯＯＣ[12]や放送大学の活用拡充等を含む）（2022 年度）【CSTI・文・経】

＜具体目標２＞

多くの社会人（約 100 万人[13]/年）が、基本的情報知識と、データサイエンス・ＡＩ等の実践的活用スキルを習得できる機会をあらゆる手段を用いて提供

（取組）

---

[12] Massive Open Online Course：大規模公開オンライン講座

[13] 日本の労働人口約 6,000 万人の 25%（約 1,500 万人）へのデータサイエンス・ＡＩに関するリテラシー教育を今後 10 年間で対応する場合の、当該期間に輩出される大学・高専の新卒者約 500 万人を除く約 1,000 万人（約 100 万人×10 年）の１年あたりの規模数を設定

・ 産学フォーラムや経済団体等の場において、優れた社会人リカレント教育プログラムの事例（女性の社会参加を促進するプログラムを含む）を共有するなどを通じて、リカレント教育の受講結果の就職、雇用等への活用促進（2019 年度）【CSTI・男女・文・厚・経】
・ 数理・データサイエンス・ＡＩ関連スキルセットの更なる改善（2019 年度）【経】
・ 基礎的ＩＴリテラシー習得のための職業訓練の推進（2020 年度）【厚・経】
・ 女性の社会参加を含め、社会人の誰もが、数理・データサイエンス・ＡＩ教育を学びたいときに、大学等において履修できる環境を整備（2022 年度）【男女・文・厚・経】

＜具体目標３＞

大学生、社会人に対するリベラルアーツ教育[14]の充実（一面的なデータ解析の結果やＡＩを鵜呑みにしないための批判的思考力の養成も含む）

（取組）

・ 大学における文理横断的な教育を含む、リベラルアーツ教育の推進（2019 年度）【文】
・ 問題発見・解決に資する学習・学修プログラムの拡充（就職、雇用等への活用促進）（2020 年度）【経】

【小学校・中学校】

＜具体目標＞

データサイエンス・ＡＩの基礎となる理数分野について、

① 習熟度レベル上位層の割合が世界トップレベルにある現在の状態を維持・向上

② 国際的に比較して低い状況にある理数分野への興味関心を向上

様々な社会課題と理科・数学の関係性の理解と考察を行う機会を確保

（取組）

・ 教師の養成・研修・免許の在り方等の検討状況を踏まえつつ、免許制度の弾力的な運用も活用し、博士課程学生・ポスドク人材・エンジニアやデータサイエンティスト等の社会の多様な人材の積極的な登用の推進（2022 年度までに４校に１人以上）【文・経】

[14] 専門職業教育としての技術の習得とは異なり、思考力・判断力のための一般的知識の提供や知的能力を発展させることを目標にする教育

- 全ての小中学校で、理数分野における主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善を行うため、優良事例の収集とその普及の促進、研修の充実（2019 年度）【文・経】
- 新しいものを創造し、創造されたものを尊重する力を育む「知財創造教育」を全国で実施するための持続的な推進体制を整備と、教育プログラムの開発奨励・利便性の向上（2019 年度）【知財】
- 学校のＩＣＴ環境整備の加速化を図るため、関係省庁が連携し、学校間のデータ連携や利活用の促進を念頭に、学校におけるネットワーク及びクラウド活用の在り方、ＩＣＴ環境モデル、必要十分な機能を有するＩＣＴ機器の調達等の具体的方策を検討・提示（2019 年度）【ＩＴ・総・文・経】
- 児童生徒用端末、ソフトウェア、通信デバイス等の購入・貸与・管理・更新等に関するルールの検討・提示（2019 年度）【ＩＴ・文・経】
- 最終的に児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、ＩＣＴを十分活用することのできる、ハードウェア・ネットワーク等の環境整備を達成するため、クラウド活用、低価格パソコンの導入、ネットワーク・５Ｇ通信の活用、ＢＹＯＤを視野に入れた目標の設定とロードマップの策定（2019 年度）【ＩＴ・総・文・経】
- ＩＣＴ環境の整備状況やＩＣＴの活用状況などの見える化及び、確実な整備促進のための具体的な方策の検討・実施（2019 年度）【総・文】
- カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、産学連携や地域連携によるＳＴＥＡＭ教育の事例の構築や収集、モデルプラン提示と全国展開（2019 年度）【総・文・経】
- 現職教員のデータサイエンス・ＡＩリテラシー向上のための学習機会の提供（2020 年度）【文】
- 学校内外における児童生徒の学びやプロジェクトの記録を保存する学習ログ等について、標準化や利活用の在り方についての基本方針の提示（2020 年度）【ＩＴ・個情・文・経】
- グローバルな社会課題を題材にした、産学連携ＳＴＥＡＭ教育コンテンツのオンライン・ライブラリーの構築（2020 年度）【文・経】
- 実社会で必要となる知識・技能、思考力・判断力・表現力等を学習する環境の整備（ＥｄＴｅｃｈ等の活用）（2022 年度）【文・経】
- 希望する全ての小中学校で早期に遠隔教育を利活用（遅くとも 2024 年度）【総・文・経】

（２）応用基礎教育

＜具体目標１＞

文理を問わず、一定規模の大学・高専生（約 25 万人[15]卒/年）が、自らの専門分野への数理・データサイエンス・ＡＩの応用基礎力を習得

このために、大学入試において数理・データサイエンス・ＡＩの応用基礎力の習得が可能と考えられる入学者の選抜を重点的に行う大学を支援

（取組）

- 数理・データサイエンス・ＡＩ分野を含めた、教育効果の高い大学・高専におけるインターンシップを表彰、グッドプラクティスの普及促進（2019 年度）【文】
- 大学・高専における、応用基礎レベルの標準カリキュラム・教材の開発と全国展開（2020 年度）【文・経】
- カリキュラムに数理・データサイエンス・ＡＩ教育を導入するなどの取組状況等を考慮した、大学・高専に対する運営費交付金や私学助成金等の重点化を通じた積極的支援（2020 年度）【文】
- 大学・高専における、応用基礎レベルの認定コース（（４）参照）の導入（2021 年度）【CSTI・文・経】
- 一定規模の大学・高専生（約 25 万人卒/年）が、卒業までに、自らの専門分野での数理・データサイエンス・ＡＩの学習・学修を経験できる環境を整備（外国の優良教材の活用も含むＭＯＯＣの活用・拡充、外部専門家、ＡＩ×専門分野のダブルメジャー等の学位取得が可能な制度の活用を含む）（2022 年度）【文】
- 数理・データサイエンス・ＡＩの応用基礎力を習得できると考えられる入学者を選抜する大学入試を積極的に実施する大学を重点的に支援（2022 年度）【文】
- 上記取組等を通じて、数理・データサイエンス・ＡＩ分野の履修が可能となる環境整備を行うとともに、同分野での留学生の受け入れを促進（2022 年度）【文】

---

[15] 大学の理工農系・医歯薬系学部の１学年当たりの学生数（約 16 万人）及び人文社会系学部の１学年当たりの学生数（約 37 万人）の 30%程度（約 11 万人）を念頭に、目標として設定

＜具体目標２＞

地域課題等の解決ができるＡＩ人材を育成（社会人目標約 100 万人/年）

（取組）

- 全国で第四次産業革命スキル習得講座認定制度の受講の機会を確保するため、e-ラーニング等を活用した数理・データサイエンス・ＡＩ関連講座を拡大（2020 年度に 100 講座）【経】
- 公設試や国研等による、地域拠点人材に対する応用基礎教育の拡充、及び当該人材を中核にした、地域を担う社会人に対するリカレント教育拡大の推進（2020 年度）【総・文・農・経】
- 地域の産業界と大学、高専、専門高校、課題解決型 AI 人材育成事業等が連携した、地域の課題発見と共同解決のための環境を整備（2025 年度に全国 200 箇所）【総・文・経】

（３）エキスパート教育

＜具体目標＞

エキスパート人材（約 2,000 人[16]/年、そのうちトップクラス約 100 人[17]/年）を育成するとともに、彼らがその能力を開花・発揮し、イノベーションの創出に取り組むことのできる環境を整備

（取組）

- 大学院生や博士号取得者等に対する、データサイエンス等の教育プログラムを開発・展開（2019 年度）【文】
- 民間団体等が実施するコンテスト等と大学教育との連携方法の検討（2019 年度）【文・経】
- 欧米、アジア（シンガポール、ベトナム、タイ、インドなど）、オーストラリア、中東並びにアフリカ地域（ＴＩＣＡＤ７（横浜）の機会を活用）の大学・研究機関・研究支援機関等との連携強化（2019 年度）（再掲）（II－２（１―B）参照）【総・外・文・経】
- 「新しい学びの場」となる学校外の活動へのアクセスを容易にすることを含む、年齢を問わない先鋭的な人材の育成、発掘、引き上げに資する方策の検討（2019 年度）【CSTI・知財・総・文・経】
- 若手研究者の海外挑戦機会の拡充（2020 年度）（再掲）（II－２（１―B）参照）【文・経】
- データサイエンス・ＡＩを応用して問題を発見し解決する、ＰＢＬ[18]を中心とした課題解決型ＡＩ人材育成制度の検討・実施及び国際展開（2020 年度）【経】
- 未踏ＩＴ人材発掘・育成事業の中に、実践的あるいは数理的研究によりＡＩ等の情報処理を革新することをターゲットとする部門を設定（2020 年度）【経】
- 高度な数理教育を習得した人材の研究開発インターンシップ等の促進（2020 年度）【文・経】
- 国際的なＡＩ及び関連学会の積極的誘致とその支援（2020 年度）【CSTI・総・文・経・国】

---

[16] 資本金 10 億円以上の日本企業数（約 6,000 社）を参考に、目標として設定

[17] 日本の業界数（約 500）を参考に、目標として設定

[18] Problem/Project Based Learning：問題発見解決型学習/プロジェクト型学習

・ 優秀な外国人の定着化に向けた、以下を含む、大学・研究機関の国際化と多様性の推進（2020 年度）【CSTI・文・経】

- 外国人研究者や女性の幹部登用等
- 外国との共同研究や外国人メンバーへの支援業務等を中心に、段階的に事務の英語化への対応、事務職員の英語対応力向上（英語で事務執行が可能[19]となるレベルへの引き上げ）

・ ＡＩ×専門分野における高度人材を育成する、産業界と連携した教育プログラムの構築（2021 年度）【文・経】

[19] 沖縄科学技術大学院大学（OIST）を参考。国内にありながら、全ての業務が英語で行われている。

（4）数理・データサイエンス・ＡＩ教育認定制度

＜具体目標 1＞

大学・高専の卒業単位として認められる数理・データサイエンス・ＡＩ教育のうち、優れた教育プログラムを政府が認定する制度を構築、普及促進

（取組）

- 認定制度創設に向けて、企業・大学・高専・高校等の関係者による議論の枠組みを設置し、認定方法やレベル別の認定基準、産業界での活用方策等を検討（2019 年度）【CSTI・文・経】
- 制度創設の参考として、すでに大学等で実施されているプログラムの中から、グッドプラクティスを募集・共有（2019 年度）【CSTI・文・経】
- 検討結果を踏まえた認定制度を構築し、コース認定を開始（2020 年度）【CSTI・文・経】
- 諸外国における、相当する制度の有無の調査及び国際的連携（認定コースの活用拡大等）に向けた協議を開始（2020 年度）【CSTI・文・経】
- 学校と企業との連携を以下のとおり促進：
  - 認定コースの履修の有無及び学修成果を、産業界が就職の際に参考とする方策（例えばエントリーシートに記載欄を設ける等）を産学官の協働で推進（2020 年度）【再チャレンジ・CSTI・文・厚・経】
  - 教育界・産業界が連携し、連携拡大の方策（例えばインターン、リカレント教育、外部講師派遣等）を検討・実施することを促進（2021 年度）【CSTI・文・経】

＜具体目標 2＞

政府が認定する優れた数理・データサイエンス・ＡＩ関連の教育・資格等を普及促進

（取組）

- ＩＴパスポート試験等におけるＡＩ関連出題の強化（2019 年度）と高等学校等における活用の促進（2022 年度）（再掲）（（１）参照）【文・経】
- 全国で第四次産業革命スキル習得講座認定制度の受講の機会を確保するため、e-ラーニング等を活用した数理・データサイエンス・ＡＩ関連講座を拡大（2020 年度に 100 講座）（再掲）（（２）参照）【経】

・　データサイエンス・ＡＩを応用して問題を発見し解決する、ＰＢＬを中心とした課題解決型ＡＩ人材育成制度の検討・実施及び国際展開（2020 年度）（再掲）（（３）参照）【経】

Ⅱ－２　研究開発体制の再構築

（「戦略と創発」による急速な底上げと、持続可能な研究体制の構築）

世界のビジネスは、現在、特にネットビジネスの分野で、米中を中心とする巨大ＩＴ企業が牽引しており、これらの企業を含め、ＡＩ関連分野では、極めて激しい研究開発競争が展開され、世界中で壮絶な人材争奪戦が生じている。

我が国のＡＩ研究は、ビッグデータ、知識、計算資源の利活用の遅れ、社会実装への応用不足など、基本的な部分での立ち遅れも目立ち始めており、世界経済における日本経済の相対的な規模低下も相まって、今や、我が国のみで様々なＡＩ関連技術の研究開発を行うことは困難となってしまった。さらに、このことが、製造現場や医療現場、移動分野等の複雑な系でのＡＩ利活用の遅れの一因にもなってきている。

我が国では、基礎研究、汎用的研究、セクターごとの応用研究等が、それぞれ独立的、分散的に発展してきた歴史がある。それらが、特定の基盤研究において優れた能力を有するＡＩ関連中核センター群[20]や、特定分野ごとの実世界の応用研究で優れた実績を有する公的研究機関を形成している一方で、横断的活動が少なかったことは否定できない。今後、我が国のＡＩ関連の研究力を更に向上し、研究成果の社会実装を推進するためには、それぞれの研究機関が強みを発揮しつつ、相互に連携・補完していくことが重要であり、ＡＩ関連中核センター群を核とした研究開発ネットワークの整備が必要である。

この中で、各ＡＩ関連中核センターは、各々の重点領域において、世界的にトップとなる成果を出し続け、国際的な拠点となることが求められる。これまでにおいては、理研 AIP は、理論研究を中心とした革新的な基盤技術の研究開発及びその社会実装までの一体的推進を、NICT は、自然言語処理、多言語翻訳、多言語音声処理、脳の認知モデル構築を中心とした研究開発と蓄積データを含めた利用環境の整備及び社会実装を、産総研 AIRC は、優れたＡＩ技術の企業等への橋渡し（応用面）を中心とした社会実装の推進を主に行ってきた。今後においては、理研 AIP は、ＡＩに関する理論研究を中心とした革新的な基盤技術の研究開発で世界トップを狙い、NICT は、大規模データを用いた革新的自然言語処理による対話技術、アジアからの訪日・在留外国人への対応を含めた多言語翻訳・音声処理技術、更に心の通うコミュニケーションの実現を目指した脳の認知モデルの構築と応用において世界トップを狙い、産総研 AIRC は、ＡＩの実世界適用に向けたＡＩ基盤技術と社会への橋渡しに向けた研究の世界的

---

[20] 理化学研究所の革新知能統合研究センター（AIP）、産業技術総合研究所の人工知能研究センター（AIRC）、情報通信研究機構（NICT）のユニバーサルコミュニケーション研究所（UCRI）及び脳情報通信融合研究センター（CiNet）

な中核機関として世界をリードすることを狙う。また、各ＡＩ関連中核センターはその研究成果を迅速に社会で活用させることを目指す。

他方、研究開発の現場では、ＡＩの品質の確保や、ネットワーク全体としての信頼性の確保、サイバー攻撃への対応といった、新たな課題への対応も迫られている。これらに対応していくためには、これまでの延長線上の研究開発だけではなく、新たな工学的アプローチや、分野融合的なアプローチが不可欠であり、日本の強みを見失った後追い研究からは早急に脱却しなければならない。

まずは、日本の強みを活かし、我が国の将来を活性化させるため、①実世界領域へのＡＩの展開と、②インクルージョンのためのＡＩとの２つを大きな柱とし、これに連なる技術体系の構築と、基礎研究を推し進め、さらに、応用・実装を促進していくことが肝要である。また、これらの柱の前提として、我が国は、信頼される高品質なＡＩ（Trusted Quality AI）を開発する一連の技術と運用ノウハウを確立することが重要である。これは、「人間中心のＡＩ社会原則」の理念を反映する観点からも、競争優位性を確立する観点からも重要である。

実世界領域へのＡＩの応用では、極めて高次元かつ不正確性と不完全性を伴うデータ、更に多くの場合、十分な量のデータが確保できないという制約において、効果的なＡＩシステムの開発を可能とする理論、技術基盤、開発・運用プロセスの確立が重要である。また、ＡＩシステムは、センサー、ＩｏＴ、ロボット、インフラなどと統合されたシステムとなるため、これを容易に実現する技術基盤も重要である。これらの研究成果から社会実装までを一気通貫で行うことを視野に入れた研究開発体制の構築が必要である。

また、多様性と社会的インクルージョンの実現をサポートする技術群を「インクルージョン・テクノロジー」と呼称し、この開発・実装に向けた、研究開発の促進、制度改革・デジタル・ガバメントの実現と連動した、大きな枠組みでのユニバーサルデザインの実現などを目指す。現時点において、インクルージョン・テクノロジーは、確立した概念ではなく、また、多様な人々の多様なニーズを満たすという性質上、単一の技術ではなく、多様な技術の集合体となる。このため、技術、運用、制度的な普遍性を見出し、新たな技術体系を確立するためのチャレンジが必要である。この分野は、いくつかの明確な応用が見極められるテーマを重点的に実行すると同時に、多様なニーズに対する多様なソリューションを生み出す必要があり、創発的研究分野としても展開する。

さらに、中長期的なイノベーションの観点から見れば、現段階では予測が不可能な新たな価値創造、多様なシーズの創出、基礎研究段階における分野融合などに向けた、創発研究は必須である。

そこで、研究開発の多様性を重視し、本戦略では、以下の４つの研究開発アプローチ（プログラム）を設定する：

① ＡＩの基礎的研究や基盤技術の開発（ＡＩ Core）

② ＡＩを実世界産業などに応用する研究開発

③ ＡＩによるインクルージョンを実現するための研究開発

④ 多様な発想で新たな分野や技術を開拓する創発研究

このうち、①～③は戦略的プログラム、すなわち、技術動向の認識と予測、我が国の課題や今後の方向性に基づくプログラムであり、一定の方向性やシナリオを前提に構想することが求められる。また、②と③は、多様な問題意識と発想に基づく研究が必要な面もあり、一定割合はテーマ志向の創発的研究プログラムとして実施する。

④の創発的研究は、多くの破壊的イノベーションに結びつく研究が、実は重点化されていない領域から生み出されているという事実に基づき、研究内容に制約を課さないプログラムにすべきである。同時に、創発的研究は、より多様な人材や分野間の融合から生み出されるという仮説のもとに、多様性を重視したプログラム設計とする必要がある。この文脈においても、世界的に魅力的な制度設計・運用体制の構築が必要である。

なお、今や、我が国のみで様々なＡＩ関連技術の研究開発を行うことが困難となってしまっている点も考慮し、今後は、国際人材の呼び込みや交流により、国内人材の不足を補っていくことが不可欠であり、プログラムの公募や運営などは英語で行うことを前提としなければならない。

＜大目標＞

- 基礎研究から社会実装に至るまでの、本戦略に即した包括的な研究開発サイクルの構築
- 日本がリーダーシップを取れる先端的ＡＩ技術、標準化における国際イニシアティブの確保
- 本戦略に即したＡＩ関連中核センター群の強化・抜本的改革を行うとともに、同センター群を中核にしたネットワークを構築することによって、ＡＩ研究開発の日本型モデルを創出し、世界の研究者から選ばれる魅力的なＡＩ研究拠点化を推進
- 本戦略で掲げた「多様性を内包し、持続可能な発展を遂げる社会」を実現する上で重要な創発研究、基盤的・融合的な研究開発の戦略的な推進
- 世界的レベルの研究人材が自由かつ独創性を発揮して世界をリードできる創発研究の推進
- 世界の英知を結集する研究推進体制の構築

＜具体目標と取組＞

（１）研究環境整備

（１—A）中核的研究ネットワークの構築

＜具体目標１＞

本戦略に即した推進体制の下でのＡＩ関連中核センター群の強化・抜本的改革

（取組）

- 理研 AIP、産総研 AIRC 及び NICT のＡＩ関連センターにおける研究開発について、本戦略に対して、研究開発目標・体制・内容等の整合を図るために、ＡＩ戦略実行会議を核とした推進体制を確立し、その下でのアクションプランを設定し、実行（2019 年度）【CSTI・総・文・経】
- 理研 AIP、産総研 AIRC 及び NICT のＡＩ関連センターにおける、本戦略に即したマネジメント体制の強化（本戦略の研究開発項目の達成に貢献するチーム編成、人材登用を含む）（2020 年度）【CSTI・総・文・経】

＜具体目標２＞

ＡＩ関連中核センター群を中核に、ＡＩ研究開発に積極的に取り組む大学・公的研究機関と連携した、日本の英知（実装に強いエンジニア、ＡＩ研究者、基礎となる数学・情報科学の研究者を含む）を発掘・糾合し、研究開発等の機会を提供する、本戦略に即した「ＡＩ研究開発ネットワーク」の構築

（取組）

- 本戦略に即して、前述の推進体制の下で、ＡＩ関連中核センター群及び参画大学・研究機関等を束ねる「ＡＩ研究開発ネットワーク」の設置（2019 年度）【CSTI・総・文・厚・農・経・国】
- 「ＡＩ研究開発ネットワーク」におけるＡＩ関連中核センター群の役割の明確化（2019 年度）【CSTI・総・文・経】
- 基盤研究と実世界領域の橋渡しを担う産業技術総合研究所において、「ＡＩ研究開発ネットワーク」における各機関のＡＩ研究の方向性、連携や調整等の実施、並びに産業界との協働調整にかかる運営事務局を設置（2019 年度）【経】
- 「ＡＩ研究開発ネットワーク」において、以下のような取組を実施【CSTI・総・文・厚・農・経・国】

- 農研機構、土木研究所、科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、その他の主要な国研、並びに、ＡＩ研究開発に積極的に取り組む大学等の参画促進（2019 年度）
- 研究開発状況の意見交換、共同研究形成・人的交流の斡旋、若手研究者支援の実施（2019 年度）
- ＡＩ研究開発社会実装プロジェクトの好事例の選定、広報（2020 年度）
- 海外メンバーの参加・拡充(2020 年度)
- 本戦略の下での人材交流・育成、共同プロジェクトなどの推進（2020 年度）

＜具体目標３＞

世界の研究者から選ばれる、本戦略に即した魅力的な研究開発の制度及びインフラの整備

（取組）

- 海外研究者、留学生、高度ＡＩ人材が活躍できるための研究や勤務・生活に関する制度環境（サバティカル、報酬、マネジメント、使用言語等を含む）の整備（2019 年度）【文・経】
- ＡＩ研究開発の民間投資拡大に向けた、汎用性の高い要素機能のモジュール化、学習データセットの構築（2019 年度）【総・文・経】
- ＡＩ研究開発の際の課題（知財の取扱、事務手続等）の特定とその解決策の提示（2019 年度）【CSTI・知財・総・文・経】
- 国研等において、本戦略に即したより社会実装フェーズに近い研究開発の強化（2019 年度）【CSTI・総・文・厚・農・経・国】
- 実世界の環境（フィジカル空間）を再現し、機械及び人の情報をデータ化し、ＡＩ技術やロボットによる適切な支援方法等を研究できるテストベッド[21]の国内外での積極的活用による我が国の強みを活かすＡＩの開発促進（2019 年度）【経】
- 国内外の研究機関やファンディング・エージェンシー等の連携強化（2020 年度）（総・文・農・経）
- ＡＩ関連公募要領申請業務、研究活動の英語翻訳化の試験導入(2020 年度）【健康医療・文・農・経】

[21] 例えば産業技術総合研究所の「サイバーフィジカルシステム研究棟」にて構築した、生産分野、物流分野、創薬分野における模擬環境（ショーケース）を含むサイバーフィジカルシステム研究環境

・ 大学等の基礎的創発研究における、自由かつ独創性を尊重し、世界的レベルの研究開発を支援するための体制の整備（再掲）（（１－B）参照）（2020 年度）【総・文・経】

・ ＡＩ研究開発に資する計算資源（ABCI[22]等）の抜本的強化、我が国の国際競争力強化を見据えた戦略的なデータ・プログラムのオープン・クローズ戦略の策定と推進、国内研究機関での共用（2020 年度）【総・文・経】

・ 計算資源及びネットワークの民間等からの利用に係るルール整備と、それに基づく利用開始（2020 年度）【総・文・経】

・ ＡＩ研究開発成果の国際展開と国際標準化の推進（2020 年度）【総・文・農・経】

・ 超高速研究用ネットワーク（SINET[23]等）の、国公私大、研究機関、企業、その他ＡＩ研究開発に携わるあらゆる研究者への実質的開放化[24]と増強（2022 年度）【総・文】

（１―B）創発研究支援体制の充実

＜具体目標＞

・ 世界をリードする質の高い研究人材の確保・育成

・ 研究者が継続的に創発研究に挑戦できる研究支援体制の構築

・ 創発研究の知的基盤強化のための研究（及び研究者）の多様性確保

（取組）

・ 世界をリードする質の高い研究者の確保・育成、留学生交流の促進、若手研究者の海外挑戦機会の拡大、世界の研究者の英知の結集のための、研究推進体制の整備方策の検討、工程表の作成（2019 年度）【総・文・経】

・ 多様な研究者の確保に向けた、契約を含む研究関連事務の英語化や事務処理の簡素化等のＡＩ関連分野からの試験導入（2019 年度）【総・文・農・経】

・ 自由な発想による挑戦的な研究及び若手による研究への重点支援（2019 年度）【総・文・経】

---

[22] AI Bridging Cloud Infrastructure（ＡＩ橋渡しクラウド）：産業技術総合研究所が運用する世界最大規模の人工知能処理向け計算インフラストラクチャ

[23] Science Information NETwork（学術情報ネットワーク）：日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所（NII）が構築、運用している情報通信ネットワーク

[24] 接続にあたってはセキュリティ等のネットワークの品質・安全性を確保するための接続基準順守

・ 欧米、アジア（シンガポール、ベトナム、タイ、インドなど）、オーストラリア、中東及びアフリカ地域（ＴＩＣＡＤ７（横浜）の機会を活用した）の大学・研究機関・研究支援機関等との連携強化（2019 年度）【総・外・文・農・経】

・ 研究者が継続的に創発研究に挑戦できる研究支援体制の構築（ＡＩ関連研究での伴走型支援体制の強化等）（2020 年度）【総・文・経】

・ 多様な研究者のニーズに対応する研究支援プログラムの拡充（2020 年度）【総・文・経】

・ JST、その他主要国研等におけるＡＩ研究開発のグローバル化の拡充（2021 年度）【総・文・農・経】

（２）中核研究プログラムの立ち上げ ： 基盤的・融合的な研究開発の推進

＜具体目標＞

大目標を達成する上で重要となるＡＩの基盤的・融合的な技術（AI Core）を以下の４つの領域に体系化し、それらの研究開発を戦略的に推進

1. Basic Theories and Technologies of AI
2. Device and Architecture for AI
3. Trusted Quality AI
4. System Components of AI

（取組）

・ 以下のＡＩ研究開発の全体構成図を踏まえ、（別表１）を参考に、ＡＩ関連研究開発分野の開発工程表を作成（2019 年度）し、毎年見直しを実施：【総・文・経】

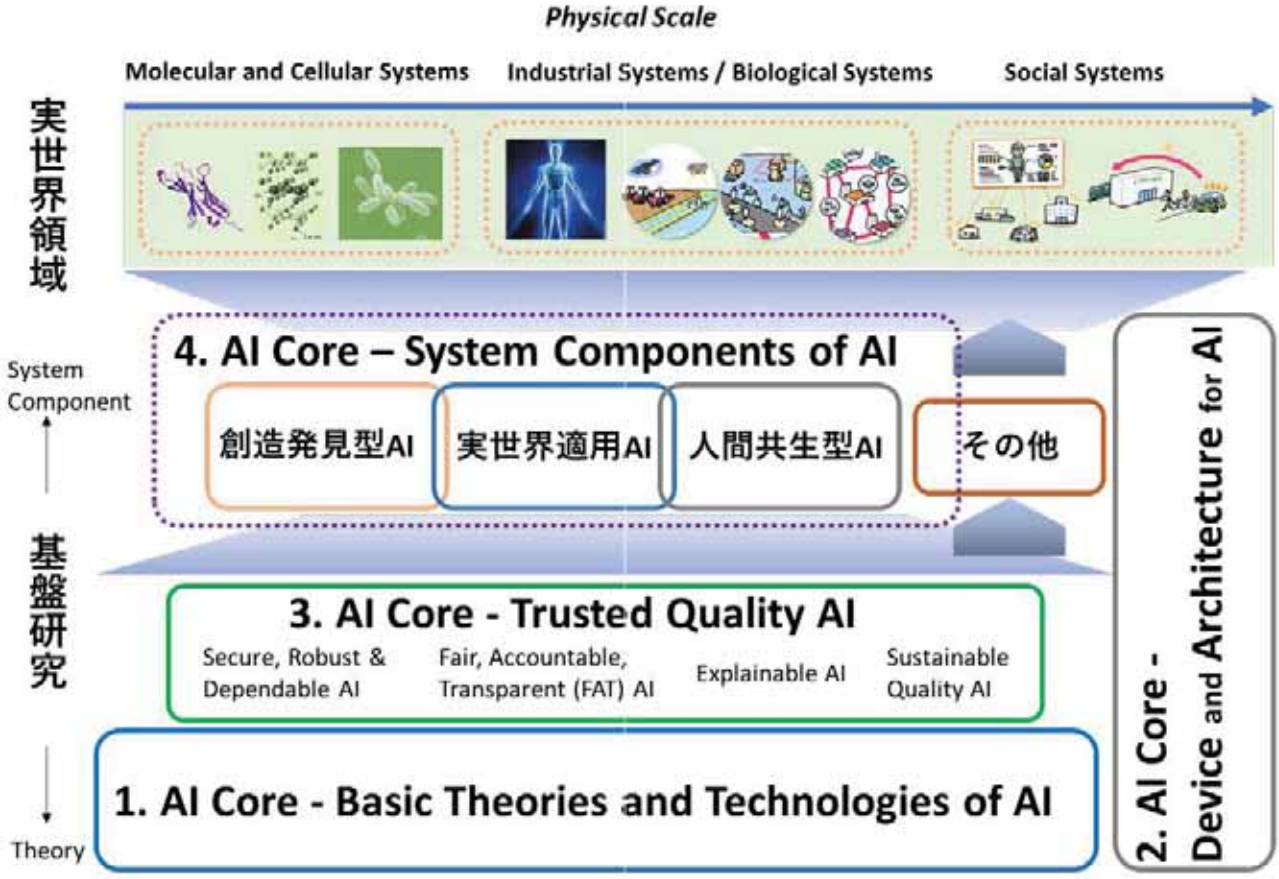


図　ＡＩ研究開発の全体構成図

Ⅲ．産業・社会の基盤作り

Ⅲ－１　社会実装

これまでも強調してきたとおり、我が国の強い技術とＡＩ技術を融合することにより、「多様性を内包した持続可能な社会」を実現しつつ、世界規模の課題の解決に貢献し、大きな付加価値の創造と生産性の向上、更には、産業競争力の強化を目指さなければならない。

とりわけ実世界産業領域は、現在、世界の中で日本企業の存在感が大きい領域である。従って、実世界産業領域へのＡＩ技術の応用（AI for Real World）及びインクルージョン（AI for Inclusion）の実現では、我が国が優位性を発揮し、リーダーシップを取ることが可能であると考えられる。

しかしながら、実世界産業領域では、ＡＩシステムの開発・実用化において、領域特化型の知識やノウハウ、さらには運用を含めた個別的対応が欠かせない。このため、サービス・プラットフォームに価値の源泉が移行している現在の状況の中で、これまでの単なる延長線上にあるビジネスモデルに終始すれば、ハードウェアなどがサービス・プラットフォームの端末となり、我が国産業は主導権を失う可能性がある。

そこで、まず、分野共通的な取組として、ＡＩ駆動型サービスを中心とする、（GDP per Capita などで評価可能な）高付加価値型サービス産業への構造転換を促進し、生産性の劇的な向上を達成するために、アーキテクチャに基づいた技術開発と社会実装基盤を形成する必要がある。

さらに、各領域の個別最適だけでは十分ではなく、分野横断的に社会実装を促すために、システム・アーキテクチャの設計が必要となる。これには、高度に専門的なシステムエンジニアリングの知識や経験が必要であるが、残念ながら、我が国にはそのような専門家は絶対的に不足している。このため、米国ＮＩＳＴ[25]等を参考に、府省横断的な推進体制を構築し、また、諸外国の関係機関とも連携しながら、限られた専門家でより効率的なシステム・アーキテクチャ設計を担い、標準化等を推進する必要がある。

個別の領域としては、健康・医療・介護、農業、国土強靭化、交通インフラ・物流、地方創生の５つの領域を優先領域とする。これは、我が国が直面した、世界初の本格的少子高齢化とそれによる社会保障費の急激な増加、労働力人口の減少や医療従事者・介護従事者の不足、農業従事者の超高齢化、気候変動や極端気象等による災害や農林漁業関連被害の増大、更には、地方等におけるインフラの老

[25] National Institute of Standards and Technology：国立標準技術研究所

朽化・劣化とインフラ維持管理の担い手不足といった社会課題の解決が国としての最優先課題であるためである。

健康・医療・介護分野では、国民の健康増進、医療・介護水準の向上、関連従事者の就労環境の改善等の実現とともに、関係する国民負担の削減が同時に達成されることが中長期の目標となる。

地方創生（スマートシティ）分野については、本戦略では、特に地方都市を念頭におく（ただし、大都市部を除外するということではない。）。まずは、地方都市・地域の生活の質の向上と、地域産業の育成が重要となるが、併せて、地方自治体財政の負担軽減の同時達成を目指す。

その際、インフラやサービスの供給側の論理を優先することなく、むしろ、多様な住民や地域事業者の視点を重視する。これは正に、「多様性を内包した持続可能な社会」の理念に基づくものであり、地域における付加価値の高いサービスの実現に資するものと考えられる。

また、我が国における、これら５つの領域の社会実装が実現されれば、それによって生み出された高付加価値サービスが海外にも展開でき、世界のＳＤＧｓの解決にも貢献可能であることは論を俟たない。

<大目標>

産学官の英知を結集し、持続可能な社会実装の仕組みの構築を念頭に、以下の目標を設定：

- アーキテクチャ設計に基づくデータ基盤を踏まえた、ＡＩ社会実装を、まずは①健康・医療・介護、②農業、③国土強靭化、④交通インフラ・物流、⑤地方創生（スマートシティ）の重点５分野で、世界に先駆けて実現。また、ものづくり、金融等その他の分野についても実現に向けて取り組む。
- 各分野の社会実装モデルに対する民間事業者の参画促進（システム全体の海外展開検討を含む）
- 健康・医療・介護分野では、どこでも安心して最先端・最適な医療やより質の高い介護を受けられるよう、そのための環境を整備し、医療・介護従事者の負担を軽減
- 農業分野では、2025 年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
- 国土強靭化分野では、低維持補修コストでインフラの安全を担保するための、国家的システムの導入と、それに向けた国土に関連する各種データの管理・連携
- 交通インフラ・物流分野では、物流・商流に関するデータの基盤構築の検討、他分野データ基盤との連携、物流分野の自動化等による、物流の生産性向上・高付加価値化及びサプライ

チェーン全体の効率化と、全ての人が、現在の社会コストを上回ることなく、自由で安全な空間移動を実現

・ 地方創生（スマートシティ）分野では、農業及び健康・医療・介護など他領域とも連動し、インクルージョン・テクノロジーを採用し、国際展開が可能なスマートシティを構築

＜具体目標と取組＞

（１）健康・医療・介護

＜具体目標１＞

健康・医療・介護分野でＡＩを活用するためのデータ基盤の整備

（取組）

- 諸外国における保健医療分野のＡＩ開発・利活用の動向調査（2019 年度）【厚】
- 次世代医療基盤法（2018 年 5 月 11 日施行）に基づく、匿名加工医療情報の円滑かつ公正な利活用の仕組みの稼働（2019 年度）【健康医療・文・厚・経】
- 健康・医療・介護分野の分野横断的な情報基盤の設計、各種データの集積とＡＩデータ基盤の構築（2020 年度）【ＩＴ・健康医療・厚】
- 生活の中で得られるデータの、地域と連携した収集方策（リビングラボ等）の仕組み作り（2020 年度）【ＩＴ・厚】
- データやアノテーションなどの基盤を提携先に提供する枠組みの構築（2020 年度）【厚】
- 画像診断支援のための、持続可能なＡＩ開発用データ基盤に関する検討（2021 年度）【厚】

＜具体目標２＞

日本が強い医療分野におけるＡＩ技術開発の推進と、医療へのＡＩ活用による医療従事者の負担軽減

（取組）

- 創薬、毒性評価などへのＡＩ応用の検討（2020 年度）【厚】
- 上記以外の医薬品開発や医療現場におけるＡＩ利活用推進に向けた検討（2020 年度）【厚】
- ＡＩを活用した創薬ターゲット探索に向けたフレームワークの構築（2021 年度）【厚】
- ＡＩを活用した画像診断支援機器の開発、及びその評価等、社会実装に向けた基盤整備（2021 年度）【総・厚・経】
- ＡＩを活用した医療機器やテレメディシン・サービス（D to D）の開発、及びその評価等、社会実装に向けた基盤整備（2021 年度）【厚・経】

・　ＡＩを活用した病気の早期発見・診断技術の開発（2024 年度）【文・厚】

＜具体目標３＞

予防、介護分野へのＡＩ/ＩｏＴ技術の導入推進、介護へのＡＩ/ＩｏＴ活用による介護従事者の負担軽減

（取組）

・　健康データ等を活用し、健康な段階からの早期の気づきの機会の提供等、健康維持・増進サービスの民間による提供促進の検討開始（2019 年度）【ＩＴ・厚・経】
・　ＡＩ/ＩｏＴを導入する介護施設への導入コンサル体制の整備（2020 年度）【厚・経】
・　予防、介護領域の実証事業の実施と、それを踏まえた同領域でのＡＩスタートアップ支援体制の構築（2020 年度）【厚・経】
・　熟練介護士等の知見の活用も含めた質の高い介護サービスを支援するＡＩシステムの実現と全国展開（2021 年度）【ＩＴ・厚】
・　予防、介護領域の実証事業で確立した技術の活用のための、制度面・運用面の見直し着手（2021 年度）【総・厚・経】
・　個人の情報コントローラビリティに基づいた、予防、介護分野におけるＡＩ/ＩｏＴデータ利活用の促進（2021 年度）【ＩＴ・総・厚・経】

＜具体目標 4＞

世界最先端の医療ＡＩ市場と医療ＡＩハブの形成

（取組）

・　厚生労働省「保健医療分野ＡＩ開発加速コンソーシアム」で選定したロードブロック解消の工程表、及び作成した俯瞰図[26]（別紙）に基づくＡＩ開発促進のための工程表の作成（2019 年度）【厚】
・　企業（外資を含む）と公的機関（公立病院、大学、国研等）とのＡＩ開発等の連携研究の強化（2019 年度）【総・文・厚・経】
・　医療・介護分野でのインクルージョン・テクノロジーの体系化（2020 年度）【総・厚】

[26] 厚生労働省「保健医療分野 AI 開発加速コンソーシアム」において、AI の開発・利活用が期待できる領域について、分野全体を整理した俯瞰図

・ アジア健康構想等の下、各国のニーズを踏まえた上、データ基盤及びＡＩ医療等に関する海外（特に、ＡＳＥＡＮとインド）との連携に向けた以下の例示を含む取組の強化（2019 年度）【ＩＴ・健康医療・厚・経】

- 海外からの就労・留学・渡航者、海外への就労、留学、渡航者への高品位医療の提供（すでに実施されている一連の施策とも連携し、特に、データの蓄積が重要となるＡＩ医療分野に特化して実現を目指す）
- 国及び一定の機関における医療系ＡＩ・データの活用拡大と、他機関への展開
- 画像診断やがんゲノム解析などＡＩ化が先行する分野から、アジアなど海外の医療機関と提携し、より大量のデータへのアクセスを可能とすると同時に、ＡＩ医療システムの海外展開を促進
- 最終的には、世界的に高品位な医療サービスを、ＡＩを使って実現するというＳＤＧｓの目標に貢献（2025 年度）

<具体目標 5>

医療関係職種の養成施設・養成所におけるＡＩを活用した教育の実施、医療従事者に対するリカレント教育の実施

（取組）

・ 医療関係職種の養成施設・養成所におけるＡＩを活用した教育内容の検討（2019 年度）【厚】

・ ＡＩの開発・活用ができる医療従事者育成の検討（2019 年度）【文】

・ 医療従事者に対する、社会人向けＡＩ教育プログラムの枠組みの構築（2020 年度）【厚】

（2）農業

＜具体目標１＞

中山間を含め様々な地域、品目に対応したスマート農業技術の現場への導入

（取組）

- 多様な農業関連データを集約・利活用するためのアーキテクチャを実装した、農業データ連携基盤（ＷＡＧＲＩ）の本格稼働（2019 年度）【ＩＴ・農】
- スマート農業技術を現場に導入し、生産から出荷まで一貫した体系として、実証を開始（2019 年度）【ＩＴ・農】
- ＡＩを活用した農業センサデバイス・システムの研究開発及び実証の実施（2019 年度）【ＩＴ・文】
- 「スマートフードチェーンシステム」の本格稼働と、我が国農水産物・食品の輸出に向けた海外への展開（2023 年度）【CSTI・ＩＴ・農】

＜具体目標２＞

アーキテクチャを活用した世界最高水準のスマート農業の実現による、農業の成長産業化

（取組）

- ＡＩ学習等に必要なデータをプラットフォーム上に集積するための基盤構築（2019 年度）【ＩＴ・農】
- 農業ＡＩサービス等の利用を促進するための契約ガイドラインの策定（2019 年度）【ＩＴ・農】
- 病害虫画像診断の研究開発及び実証の実施（2022 年度）【ＩＴ・農】
- 複数の育種拠点を連携させたバーチャル研究ラボのＷＡＧＲＩ上への実装（2022 年度）【ＩＴ・農】
- 栽培プロセスの大規模データの解析及び最適化の実現（2022 年度）【ＩＴ・農】

＜具体目標３＞

農業分野におけるＡＩ人材の育成

（取組）

・ 農研機構のＡＩ専門家・ＡＩ研究員における、ＯＪＴ[27]でのＡＩに関する課題検討・解決の実施【ＩＴ・農】

・ 県農試や民間企業と連携して、様々な地域課題に対応可能なＡＩ研究を展開するコア人材として、農研機構においてＡＩを含む高いＩＴリテラシーを保有した研究者を育成し、全国各地の農業情報研究を先導（2022 年度）【農】

[27] On the Job Training：具体的な仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを指導教育すること

（３）国土強靭化（インフラ、防災）

＜具体目標１＞

国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断等の業務における、ロボットやセンサー等の新技術等の開発・導入

（取組）

・ インフラメンテナンス国民会議の取組等を通じた、ＡＩ・ビッグデータ等を含む新技術の導入促進（2020 年までに導入施設管理者 20%、2030 年までに 100%）【国】

＜具体目標２＞

国土に関する情報をサイバー空間上に再現する、インフラ・データプラットフォームの構築

（取組）

・ 測量・調査から設計、施工、維持管理に至る建設生産プロセス全体で得られた構造物データや地盤データ等を集約・共有し、自治体のデータと連携の上、同一地図上に表示（インフラ・データプラットフォームを構築、分析の試行）（2019 年度）【国】

・ 都市の３次元モデルの試作（2019 年度）【国】

・ 同プラットフォームの社会実装（本格稼働と持続的な運用体制の確立）に向けたロードマップ作成（2019 年度）【国】

・ 同プラットフォーム上での、経済活動や自然現象のデータを連携させ、実世界の事象をサイバー空間に再現する国土と交通に関する統合的なデータ連携基盤の整備（2022 年度）【国】

＜具体目標３＞

近年多発する自然災害に対応した、ＡＩを活用した強靭なまちづくり

（取組）

・ 自然言語処理技術を活用して、ＳＮＳ上の災害関連情報等をリアルタイムに分析・要約する情報通信プラットフォームの構築とロードマップ作成（2019 年度）【総】

・ 世界最高峰のメッシュネットワーク形成を見据えた、平時及び災害時の社会基盤を支える、交通信号機を活用したセキュアかつ安価なハードウェア及びネットワークの開発（2020 年度）【ＩＴ・警・総】

- 大規模・特殊災害の対応強化のための、複数のロボットが連携し自律的に消火活動を行う新技術の実証と、機能の最適化、コストダウン等の推進（2020 年度）【総】
- 過去の経験を踏まえ、気候に関わるデータや地震・火山・津波・地殻変動に関わるデータ（観測データ、予測データ等）をＡＩ解析し、近未来の異常気象や地震・火山等の自然災害の発生頻度を事前に評価する技術の確立（2022 年度）【文】
- 災害にも強い自立・分散型エネルギーマネージメントシステムの構築（2023 年度）【文・経・環】

（４）交通インフラ・物流

＜具体目標１＞

人的要因による事故のゼロ化

（取組）

・ 一般道におけるレベル２自動運転、高速道路におけるレベル４自動運転を実現するための、データ基盤の構築（2020 年度）【CSTI・ＩＴ・警・総・経・国】

・ レベル３におけるヒューマンファクタの検証（2020 年度）【CSTI・ＩＴ・警・経・国】

＜具体目標２＞

移動に伴う社会コストの最小化

（取組）

・ カメラ動画等とＡＩ画像解析を活用した交通障害発生の自動検知・予測システムの導入や、人や車の流動把握及びその分析に基づく面的な観光渋滞対策の導入の推進（2020 年度）【警・国】

・ 交通信号機をトラステッドな情報ハブとして活用するための、セキュアかつ安価なハードウェア及びネットワークの開発（2020 年度）【ＩＴ・警・総】

・ 港湾物流（コンテナ物流）の生産性向上のための港湾関連データ連携基盤の構築（2020 年度）【ＩＴ・国】

・ ライフスタイルの変化に応じ、自動車 CASE 等の活用により新たな地域交通を構築・最適化（2023 年度）【環】

＜具体目標３＞

物流関連のプラットフォームから得られるデータを利活用した、物流網における生産性向上・高付加価値化

（取組）

・ 物流・商流データの個社・業界の垣根を越えた蓄積・解析・共有・活用により実現される、生産性向上・高付加価値化と、民間主体の取組も視野に入れた、データ連携を実現するための基盤及び基盤の構築に必要な自動認識技術等の検討（2019 年度）【CSTI・経・国】

・ 優れた熟練技能者のノウハウとＡＩ、ＩｏＴ、自働化技術を融合させた、遠隔操縦・自働化システムの開発等によるＡＩターミナルの実現（2022 年度）【ＩＴ・国】

  ➢ ガントリークレーン・遠隔操作 RTG[28]の生産性向上

  ➢ コンテナダメージチェックの迅速化

・ 海上物流の効率化を実現する自動運航船の実用化（2025 年度）【国】

[28] Rubber Tired Gantry crane：タイヤ式門型クレーン

（５）地方創生（スマートシティ）

＜具体目標＞

直面する社会課題と、多様性を内包する社会の構築、デジタル・ガバメントの実現という３つの観点から、日本発のスマートシティをインフラ側・ユーザ側の両面を考慮に入れて再定義し、その実現に向けた、インクルージョン・テクノロジーの開発と、スマートシティプラットフォームを形成

（取組）

- 受益者と高インパクトな受益内容の明確化を含めたスマートシティのコンセプト（例えばモビリティ、健康医療、エネルギー供給など）の再定義（2019 年度）【CSTI・総・文・厚・農・経・国・環】
- 官民が連携した、スマートシティ共通アーキテクチャの構築（第一弾を 2019 年度）【CSTI・ＩＴ・総・経・国】
- 分野横断的に都市・地域問題、社会問題に係るソリューションシステムを実装する、スマートシティモデルの公募・選定（2019 年度）【CSTI・地方創生・総・国】
- インクルージョン・テクノロジーの体系化と研究開発要素の特定（2019 年度）【総・文・厚・経】
- エネルギー消費に関するデータを収集・解析し、ナッジやブースト等の行動インサイトとＡＩ/ＩｏＴ等の先端技術の組合せ（BI-Tech）により、一人ひとりにパーソナライズされたメッセージをフィードバックし、省エネ行動を促進（2019 年度）【環】
- 同共通アーキテクチャの恒常的な見直し体制の構築（2020 年度）【CSTI・総・経・国】
- 中核都市、地方都市、海外が連動する人流モデルの構築（2020 年度）【総・経】
- 各種データ（例えば、衛星測位データ）を活用した、モビリティとサービス（例えば、観光、飲食、農業、就労、医療、教育、デジタル・ガバメントなど）を融合させた新しいモビリティ・サービスの創出（2020 年度）、その海外展開【ＩＴ・宇宙・経・国・環】
- 国内外のスマートシティ間などで、行政サービス、医療・介護や教育などが切れ目なく提供されることを可能とする情報基盤・制度・ＡＩサービスの構築（2020 年度）【CSTI・総・経・国】
- 外国人旅行者等への効果的・効率的な対応等による満足度向上を図るため、ＡＩ等を活用した観光案内所の情報発信機能の強化や、ＳＮＳデータ等の分析により国内の隠れた観光資源の発掘や活用等を促進（2020 年度）【国】

・　人や物の移動など全ての移動における、ニーズに応じた地域全体の最適化（2021 年度）【ＩＴ・警・経・国】

（６）その他

＜具体目標＞

- ものづくり、金融等の各分野及び分野間おけるＡＩ社会実装の実現
- 研究開発の社会実装推進体制の整備

（取組）

- 本戦略を踏まえた、ものづくり分野における生産性向上などの重点５分野以外を含む分野毎の具体的な社会実装戦略の策定（サイバー・フィジカルの融合、官民の役割分担等を考慮）（2019 年度）【CSTI】
- 欧米、アジア（シンガポール、ベトナム、タイ、インドなど）、オーストラリア、中東及びアフリカ地域（ＴＩＣＡＤ７（横浜）の機会を活用）の大学・研究機関・研究支援機関等との連携強化（2019 年度）（再掲）（II－２（１―B）参照）【総・外・文・経】
- 公的分野・産業分野において、研究開発成果の社会実装を促すためのシステム・アーキテクチャを持続的に先導するため、米国ＮＩＳＴ等の枠組みを参考に、ＳＩＰ[29]等の研究開発を含め、本戦略において取り組む広範な領域を主対象に、分野横断的な共通課題や知見の共有、具体的な指針を策定するための関係府省が連携した推進体制として会議体を設置。ファンディング・エージェンシーとも連携（2019 年度）【CSTI・ＩＴ・経】
- 前述の会議体の下に、アーキテクチャ設計を担う専門家による体制を構築、加えて米国ＮＩＳＴやドイツの関係機関等との連携を検討（2020 年度）【CSTI・ＩＴ・経】
- 農研機構の取組を参考に、ＡＩ専門家・ＡＩ研究員における、ＯＪＴでのＡＩに関する課題検討の実施等、主要な国研等での研究開発の社会実装推進体制の整備（2020 年度）【CSTI・ＩＴ・厚・農・経・国】

[29] Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program：戦略的イノベーション創造プログラム

Ⅲ－２　データ関連基盤整備

ＡＩ技術の発展を根本から支えるものは、大量のデータである。質の高いデータを収集し、サイバー攻撃などのリスクなどから守りながら、それらを分析・解析に活用することは極めて重要である。

このため、我が国においても、諸外国に遅れることなく、政府や民間が有するデータの連携・標準化に取り組む必要がある。そして、その過程においては、ビッグデータの中の偏りを防止し、ＡＩ活用のリスクが生じないようにしなければならない。

他方で、データや真正性、更には本人確認といった点における、信頼確保が極めて重要である。既に、米国では政府調達分野でのトラスト基盤、ＥＵでは共通トラスト基盤の構築が進められており、我が国でも関連の検討が開始されているが、例えば、サプライチェーン全体のセキュリティ確保（「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク」）などの検討を加速していかなければならない。

<大目標>

国際連携を前提とした、次世代のＡＩデータ関連インフラの構築

（１）データ基盤

<具体目標>

重点５分野（健康・医療・介護、農業、国土強靭化、交通インフラ・物流、地方創生）における、ＡＩの活用のためのデータ連携基盤の本格稼働

収集するビッグデータの品質確認、保証に資する取組の実施

（取組）

- 関連の各府省プロジェクトにおける共通データアーキテクチャの検討、各データ連携基盤との連携（2019 年度）【CSTI・ＩＴ・総・文・農・経・国】
- 共通で利用するビッグデータ（例えば、農業、エネルギー、健康・医療・介護、自動運転、ものづくり、物流・商流、インフラ、防災、地球環境、海洋、衛星データ）に関するインフラやプラットフォームの整備（2020 年度）【CSTI・ＩＴ・宇宙・海洋・総・文・厚・農・経・国・環】
- データ連携基盤を支えるための、膨大なデータを円滑にやり取りできるネットワーク技術の確立（2021 年度）【総】

・　データ連携基盤において、収集するビッグデータの偏りや誤りなどを検知し、品質保証に資する基盤技術の確立（2022 年度）【CSTI・総・文・経】

・　データ連携基盤と連携した、ＡＩビッグデータ解析環境の提供（2023 年度）【CSTI・文】

（２）トラスト・セキュリティ

＜具体目標 1＞

米国、欧州等と国際相互認証が可能なトラストデータ連携基盤の構築、整備

（取組）

- トラストコンポーネント基盤技術の課題整理、政府としての整備方針の策定（2019 年度）【CSTI】
- Society 5.0 のセキュリティ確保のための「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク」を踏まえた、以下の対応【経】
  - 産業分野別セキュリティガイドライン等の整備（2019 年度～）
  - サイバー空間におけるつながりの信頼性を確保するための対策の検討を開始（2019 年度）
- 米国、欧州とのセキュリティ技術に関する連携体制の構築（2020 年度）【経】
- データ品質の担保を含む、ＡＩのライフサイクル、及びＡＩの品質保証に関する国際標準の提案（2021 年度）【経】
- なりすましや改ざんのない、真正性を保証・担保する仕組みの構築（2021 年度）【CSTI・総・経】
- トラストデータ流通基盤（アクセス制御、データ、ユーザレイティング機能等）の開発（2023 年度）【CSTI・経】

＜具体目標 2＞

年々複雑化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、「予防」「検知」「対処」の各フェーズにおいて、ＡＩを活用した高効率かつ精緻な対策技術を確立

（取組）

- ＡＩを活用したサイバー対策を行う民間を後押しするための仕組み、国の研究成果の実用化・技術移転に関する支援策を整備（2019 年度）【経】
- 国として加速化して重点的に取り組むべき研究開発を明確化し、（別表 2）を参考に、以下の技術を実現するための工程表を作成（2019 年度）【NISC・CSTI・総・経】
  - 予防のためのＡＩ　：ハードウェアの動作特性把握による不正機能検出等

- 検知のためのＡＩ　：大量パケット情報解析による攻撃手法検知等
- 対処のためのＡＩ　：緊急対応が必要なアラートの自動抽出等

・　５年～１０年先に実現を目指す長期的取組（サイバーセキュリティ確保のためのＡＩそのものを守る技術等）についての検討（2019 年度）【NISC・CSTI・総・経】

（３）ネットワーク

＜具体目標１＞

Society 5.0 を支える 21 世紀の基幹となる情報通信インフラである第 5 世代移動通信システム（５G）や光ファイバにおける日本全国での整備を推進

（取組）

- ５G 導入のための基地局の開設指針において、開設計画の認定を受ける通信事業者に対し、2020 年度までの全都道府県での５G 基地局運用開始等を義務付け（2019 年度）【総】
- 通信事業者等による５Gのエリア整備を推進する（2020 年度～）とともに、５G を支える光ファイバ網の整備を推進（2019 年度～）【総】

＜具体目標２＞

日本全国でＡＩの活用が可能となるためのネットワーク基盤の高度化と安全・信頼性の確保

（取組）

- 柔軟なネットワーク制御を可能とするネットワーク仮想化への対応を含めたネットワークビジョンの策定（2019 年度）【総】
- 革新的ＡＩネットワーク統合基盤技術の研究開発（障害対応の自動化技術、ネットワーク設計の自動化技術）（2020 年度）【総】
- ５G の更なる高度化に向けた研究開発（2022 年度）【総】

Ⅲ－３　ＡＩ時代のデジタル・ガバメント

公共サービスセクターにおける電子化の遅れと、特に地方における急速な少子高齢化が相まって、自治体の行政コストは増加する一方で、行政職員の人手不足が顕在化してきいている。すなわち、いわゆる、公共部門における生産性の低下が更に進展してきており、これを解決するＡＩ関連技術の利活用が渇望されている。

＜大目標＞

- 徹底的なデジタル・ガバメント化を推進し、ＡＩを活用して、効率性・利便性の向上、更にはインクルージョンの実現
- 適切なデータ収集と解析に基づく行政と政策立案などを実現
- 自治体行政分野へのＡＩ・ロボティクス活用によるコスト低減化・業務効率化・高度化を進め、持続可能な公共サービスを確保

＜具体目標１＞

ＡＩを活用した公共サービスの利便性・生産性の向上

（取組）

- 官民データ活用推進基本法に基づく、ＡＩサービスに資する各種官民データのオープン化、データ連携基盤とのＡＰＩ[30]連携による民間利用機会の増大（2019 年度）【ＩＴ】
- 警察活動の高度化・効率化のためのＡＩの試験的導入（2019 年度）【警】
- 行政機関において、データサイエンス、統計学、ＡＩに専門性を有するスタッフを配置し、データ収集と解析、ＡＩ応用を促進すると同時に、データ・インテグリティーを担保できる権限を付与（2020 年度）【ＩＴ・総】
- 研究者の負担軽減に向けた、大学・国研の研究支援事務並びに国及びファンディング・エージェンシーの事務のＡＩ化（2020 年度）【文・経】
- 行政機関におけるデータ収集、統計解析基盤の確立（2020 年度）【ＩＴ・総】

[30] Application Programming Interface：アプリケーション・プログラミング・インターフェイス

・ データ等の適切な解析からのＩＴ政策へのフィードバック・ループの実現（2022 年度）【ＩＴ・総】

・ ＡＩを活用した救急搬送の効率化（2022 年度）【総】

・ デジタル・ガバメント化の利点を最大限に活かすために、スマートフォン等の携帯端末上で、多言語であらゆる行政サービスを受けることができるプラットフォームを構築し、ＡＩ One Stop サービスを実現（2025 年度）【総】

・ 気象観測・予測精度向上に係る技術の開発・導入（2030 年度）【総・国】

＜具体目標２＞

自治体の行政コスト低減と公共サービスレベル維持の両立を成し遂げるための業務の効率化・高度化に向けたＡＩ・ロボティクス等の活用推進

(取組)

・ 自治体が安心して利用できるＡＩサービスの標準化の推進（2020 年度）【ＩＴ・総】

・ 自治体行政へのロボティクス（ＲＰＡ[31]等）の実装（2020 年度）【ＩＴ・総】

・ 自治体行政スマートプロジェクト（ＩＣＴやＡＩ等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスの構築）の推進（2021 年度）【ＩＴ・総】

[31] Robotic Process Automation：ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化

Ⅲ－４　中小企業・ベンチャー企業への支援

働き方改革の必要性が叫ばれて久しいが、我が国の全体としての生産性の大幅な向上が求められる中でも、とりわけ、大企業と比して低水準にある、中・小規模事業者の労働生産性の向上は、喫緊の課題である。

ＡＩ技術の利活用が進めば、企業の生産性の抜本的改善が期待できるが、そのためには、まずは、中小企業を始めとする各企業のＡＩリテラシーを高め、これら企業の技術ニーズと、必要となるＡＩ技術シーズとのマッチングを進めていくことが不可欠である。

また、ＡＩ技術は、新たなベンチャー企業を生み出す大きなチャンスを提供する。実際、米国や中国では、ＡＩ関連ベンチャー投資は急速に拡大しており、多くのユニコーン企業が出現している。ＡＩ技術の共有と、企業や行政におけるＡＩの利活用を促進し、新たな製品やサービスの創出のための環境を整えていく必要がある。

＜大目標＞

- 低生産性分野、成長分野におけるデータ基盤整備と、ＡＩ活用による生産性・成長性の向上
- ＡＩ関連スタートアップの支援強化

（１）中小企業支援

＜具体目標＞

ＡＩを活用した中小企業の生産性の向上

（取組）

- 課題解決型ＡＩ人材育成事業等における、中小企業のニーズ・課題の抽出（2019年度）【経】
- 課題解決型ＡＩ人材育成事業、地方大学等による、経営課題解決を通じた新たなサービスモデルの創出とその展開（2020年度）【文・経】

（２）ＡＩ関連創業に関する若手支援

＜具体目標＞

ＡＩ関連スタートアップ企業支援

（取組）

・ スタートアップ戦略「Beyond Limits. Unlock Our Potential」に基づく方策を実施【CSTI・文・経】

Ⅳ. 倫理

ＡＩの利活用への関心が高まる中、文明的な利便性を過度に追求することは、ＡＩが引き起こす負の側面が拡大しかねない。これを抑制するには、文化的な背景が持つ高い倫理的観点が重要であり、より人間を尊重した利活用を進めるためには、いわゆる、ＡＩ社会原則が必要となってきている。そのような中、我が国では 2019 年３月に、また、ＥＵでは同年４月に、ＡＩ社会原則を策定し、発表した。さらに、同年５月のＯＥＣＤ閣僚理事会では、ＡＩに関する勧告が採択され、同年６月のＧ２０貿易・デジタル経済大臣会合では、「人間中心」の考えを踏まえたＡＩ原則に合意した。

現時点では、日本、ＥＵに加え、カナダやシンガポールなどが同様の検討を進めているが、ＵＮＥＳＣＯ、Ｇ７といった国際的フレームワークにおいても、倫理に関する議論が進行中であり、今後、新たな社会の在り方を含め、様々な議論が更に活発化することが予想される。

また、専門家の集まりである、「データ保護・プライバシーコミッショナー国際会議」においても、ＡＩ倫理及びデータ保護に関する原則に沿った指針の策定に向けて議論が始まっている。

＜目標＞

ＡＩ社会原則の普及と、国際連携体制の構築

（取組）

- 「人間中心のＡＩ社会原則」のＡＩ-Ready な社会における、社会的枠組みに関する７つのＡＩ社会原則を国内で定着化（2020 年度）【CSTI・総・文・厚・経】
- ethics dumping[32]の防止に向けた検討を含む、ＡＩ社会原則に関する多国間の枠組みを構築（2021 年度）【CSTI・個情・総・外・文・厚・経】

[32] 倫理ダンピング：倫理ルールが緩やかな国・地域で非倫理的な研究を行うこと

Ⅴ．その他

ＡＩをとりまく社会情勢や関連技術が、近年、急速に変化・進展してきていることは、これまでも述べてきたとおりである。

このような中で、米国、中国、欧州、カナダ、アジア各国等では、国家のＡＩ戦略を策定し、それを実施に移すために、欧州やアジアにおける、ＡＩ研究拠点間の国際連携や国際共同研究開発が活発化してきている。

我が国としても、このような社会環境をチャンスとして捉え、ＡＩ関連分野での国際リーダーシップの確保に積極的に努めていく必要がある。

また、本年は、日本がＧ２０の議長国であり、またＴＩＣＡＤ７が日本で開催されることにも鑑み、ＡＩに対する関心が拡大してきている、アフリカを始めとする途上国との協力も視野に入れていくことを忘れてはならない。

＜大目標＞

国際社会における、ＡＩ関連技術での、日本のリーダーシップの確保

＜具体目標１＞

本戦略の定期的なフォローアップと見直し

（取組）

・ 多様なステークホルダーが協働したＡＩ戦略・ＡＩ社会原則のフォローアップ体制の構築（ＡＩ戦略実行会議）、フォローアップの実施、必要に応じた本戦略の見直し（2019 年度）【CSTI】

・ 本戦略の取組を受けつつ、日本の強みを活かすための知財システム等の実現に向けた検討（2019 年度）【知財・経】

＜具体目標２＞

制度、開発、実装等に関する、世界の注目を集める存在感の発信

（取組）

・ Ｇ２０における、ＡＩ倫理原則に関する連携の合意（2019 年度）【CSTI・総・外・経】

・　ＡＩ人材育成、社会実装支援等に関する、ＴＩＣＡＤ７（横浜）での貢献（2019 年度）【CSTI・総・外・文】

・　ＡＩ関連のデータ、アプリ等の国際展開向けパッケージ化（2020 年度）【総・厚・農・経・国】

・　世界ＡＩトップ研究者約 100 名／年の日本への招聘（2020 年度）【総・文・経】

・　ＩＪＣＡＩ[33]などのＡＩ関連国際会議の誘致・開催支援（2020 年度）【CSTI・総・文・経・国】

[33] International Joint Conferences on Artificial Intelligence：国際人工知能会議。2020 年に横浜で開催予定。

（別表 1）中核基盤研究開発

今後の研究開発重点項目	個別項目	具体的取組内容	達成時期	担当
1. AI Core – Basic Theories and Technologies of AI	現在の深層学習で太刀打ちできない難題解決	現在の深層学習の原理を解明するとともに、以下に示すような次世代ＡＩ基盤技術の開発 ・完全な正解ラベルが得られない状況でも精度よく学習できる限定情報学習技術 ・数十万並列規模でも高い計算効率が達成できる並列探索技術 ・未観測交絡因子が存在する場合でも因果関係が同定できる因果推論技術　等	2024 年度	【文】
	革新的自然言語処理技術・音声処理技術の研究開発	以下の革新的自然言語処理技術の研究開発 ・大量のテキストから文レベルの表現間の因果関係等を抽出する知識獲得技術 ・実用的な文脈処理技術 ・多量のテキストを元に回答する質問応答・仮説生成技術 ・発話者の深い動機・意図を考慮した対話のデータ駆動型のモデル化	2030 年度	【総】
		以下の革新的な音声認識・合成技術の研究開発 ・実社会にあふれる多言語の音声と環境音から言語情報や実社会イベント情報等を高精度に認識する技術 ・適切な情報をストレスのない自然な音声情報として出力する音声合成技術 ・実世界におけるコミュニケーションに必要不可欠な、世界知識、文脈、非音声の情報をも参照して、雑談、日常会話レベルの発話でも正確に音声認識可能な技術の開発	2025 年度 2025 年度 2035 年度	【総】

今後の研究開発重点項目	個別項目	具体的取組内容	達成時期	担当
	脳モデルを利用したＡＩ技術の研究開発	脳の認知機構を解明し、脳モデルを利用する以下の研究開発に段階的に取り組む ・脳のメカニズムに倣いスパースなデータからの学習を可能とするAI技術 ・映像等を視聴した際に人が知覚する内容を直接推定するAI技術 ・脳の情報処理の過程を模倣した、多様な情報処理が可能なAIアルゴリズム	2019年度 2025年度 2040年度	【総】
2. AI Core – Device and Architecture for AI	エッジ向けコンピューティング・デバイス	自立型フレキシブルモジュールへ向けた革新的センサ・アクチュエータ等の開発	2022年度	【文】
		情報処理に係る消費電力性能を従来比10倍以上に向上させる革新的AIチップ技術の確立	2022年度	【経】
	クラウド型コンピューティング・デバイス	消費電力がDRAMの数分の1以下、記憶容量は100倍以上のストレージクラスメモリの開発	2025年度	【文】
	次世代型コンピューティング・デバイス	量子情報処理による質的にセキュアな情報処理技術の創出	量子戦略で検討	【総】
		量子コンピューティング技術による超並列・大規模情報処理技術の創出、ＡＩへの適用	量子戦略で検討	【文】
		量子コンピュータ等、情報処理に係る消費電力性能を従来比100倍以上に向上させる技術の確立	2027年度	【経】
		脳を模倣した情報処理を実用的な時間で実現するアーキテクチャの開発	2050年度	【総】

今後の研究開発重点項目	個別項目	具体的取組内容	達成時期	担当
3. AI Core – Trusted Quality AI	個人データなどの保護と流通を促す技術	個人データの流通の促進に資する、プライバシー保護技術の確立 等	2025 年度	【文】
	人工知能の倫理的課題を理数的観点も踏まえて解決	広範なバイアスを排除するデータ、アルゴリズム、運用などに関する理論と技術の開発	2025 年度	【文】
	説明できる AI 技術	現在の深層学習等の原理を理論的に解明し、深層学習の判断結果の根拠等を理解可能化 AI の判断を容易に理解したり、人の判断を助けるための説明技術の開発	2025 年度	【文、経】
	AI からのアウトプットの品質保証	リスクの高い実世界での応用を念頭に、開発された AI の目的の範囲を明確にし、その範囲内での当該 AI の品質を評価する手法の開発 等	2025 年度	【経】
4. AI Core – System Components of AI 4-1. 創造発見型 AI	産学官における計算科学・AI を用いた材料研究開発	AI 解析に不可欠な高品質かつ膨大なデータを研究環境のスマート化により取得し、それらを蓄積・提供するデータプラットフォームの構築及びその活用を通じたデータ駆動型研究の加速化	2022 年度	【文】
	AI とシミュレーションの融合的な研究開発の推進	AI とシミュレーションを融合した新たな科学的手法の活用による社会的・科学的課題の解決に資する成果の創出	2024 年度	【文】
	AI による科学的発見の研究	細胞レベルでの実験検証を対象として、仮説生成、実験計画立案、実験の自動実施、結果の検証などを行う AI サイエンティストの開発	2030 年度	【文】
4-2. 実世界適用 AI	リアルタイムテキストストリーム対応実社会適用社会知抽出技術	SNS など、多様な媒体上でリアルタイムに流れる膨大なテキスト情報から、各時点において社会が持つ知識、すなわち社会知を高精度に抽出、整理、要約して、実世界の場所やイベントにマッピングする実社会適用社会知抽出技術を開発	2025 年度	【総】

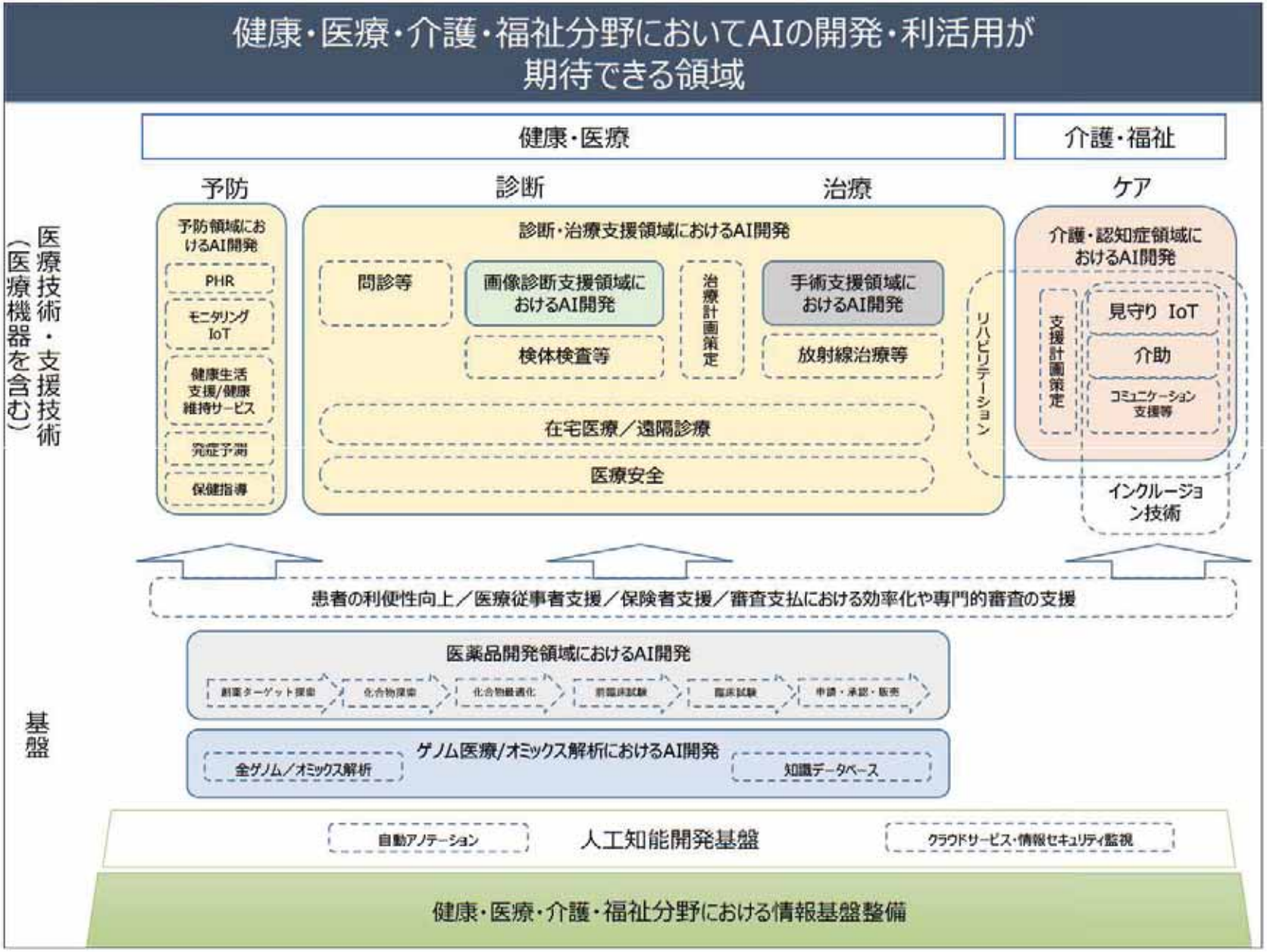
今後の研究開発重点項目	個別項目	具体的取組内容	達成時期	担当
	最新の機械学習技術やそれを補完する技術を実世界の課題や日本の強みである分野に適応し、融合的な研究開発を推進	最新の機械学習理論を実用したソフトウェア・プラットフォーム（ミドルウェア・フレームワーク）の開発	2019 年度着手	【文】
		医療、バイオ、ものづくり、新材料、防災・減災、境域、知識ベースなどの分野において、機械学習の新しい基盤技術を実装した解析システムを開発	2019 年度着手	【文】
		AI の業務への導入や AI による価値創造をコンサルティングする AI の開発	2023 年度	【経】
		機械学習をする際に事前に設定するハイパーパラメータの自動最適化等の AI 導入を飛躍的に加速させる技術の開発、ものづくりにおける熟練者の暗黙知を再現する AI 技術の開発　等	2023 年度	【経】
	基礎から実装まで一貫して取り組むべき重点分野における産学官連携による研究開発	世界トップクラスの実証研究施設や計算資源を最大限活用しつつ、介護、流通、交通など実世界分野への人工知能技術の適用にあたって発生する新たな課題を解決するために必要となる、シミュレーション技術、オントロジー技術、計算工学技術、ロボット技術などの技術融合に向けた研究開発	2023 年度	【経】
	ものづくりプロセスを革新させる AI 基盤技術の確立	レーザー加工へ AI 技術を活用して加工パラメータの予測を行うシミュレータの実現	2022 年度	【文】
	衛星データと地上系データの複合的解析から新たな知見を得る AI	衛星データと地上系データを組み合わせて複合的な AI 解析を行うことができるプラットフォームを構築	2022 年度	【総】
4-3. 人間共生型 AI	実用的な音声対話技術・ヒューマンインタラクション技術	知識獲得技術、文脈処理技術、質問応答・仮説生成技術、データ駆動型対話モデルを用いて、高度かつ膨大な知識をもって、ブレインストーミング、雑談も含めた対話によりユーザへの気づき、アイディアの提供や、教育的効果を狙う音声対話技術を開発	2030 年度	【総】

今後の研究開発重点項目	個別項目	具体的取組内容	達成時期	担当
	AI のヒューマンインターフェイス	自律性の高い AI と人の協調作業やタスク受け渡しを円滑にする技術の開発	2025 年度	【経】
	人と共進化する AI	文脈や意味を理解し、想定外の事象にも対応でき、人とのインタラクションにより能力を高め合う共進化 AI の開発	2030 年度	【経】
	言葉の壁を越える、翻訳・通訳ができる AI	ストレスなく実利用可能な以下の翻訳技術を段階的に実現 ・特定場面（医療、行政手続き、日常生活や旅行、ビジネス等）で利用可能（会話レベル） ・周囲の状況や文化的背景も考慮し、話者の意図を補足しながら利用可能（議論レベル） ・シビアな交渉場面でも利用可能（交渉レベル）	2020 年度 2025 年度 2030 年度	【総】
	汎用多言語自動翻訳・同時通訳技術	以下の基盤技術開発と音声認識・合成を組合せ、高精度と遅延の最小化を両立する実用レベルの同時通訳の実現 ・対訳が無い又は少ない条件下でも少ない性能劣化で、対話、SNS、論文、新聞などあらゆる分野で日本語のみで受発信可能な汎用多言語多分野自動翻訳 ・一文を超えた情報の取り込みにより、実用可能な反応速度内で高精度化を達成する技術	2025 年度	【総】

（別表 2）サイバーセキュリティ対策のための AI 応用開発・実証

今後の研究開発・実証重点項目	個別項目	達成時期	担当
予防のための AI	知識ベースを用いた自動的な脆弱性診断	2022 年度	(民間が主導)
	対象システムに関する新たに登録された脆弱性情報の深刻度の自動評価	2022 年度	【経】
	ファジング技術等に基づく単体のハードウェアの動作特性の把握による不正機能検出	2022 年度	【総・経】
	機器やソフトウェアに、不正なプログラムや回路が仕込まれていないことの技術的検証を行うための体制整備	2022 年度	【NISC・CSTI・総・経】
検知のための AI	検知ロジックおける AI 活用により未知/新種のマルウェアの自動検出	2022 年度	(民間が主導)
	大量なマルウェア情報を用いた自動解析による、マルウェア機能体系の自動分類	2022 年度	(民間が主導)
	攻撃と推定される超大量のパケット情報に対して AI 技術を活用して攻撃手法や攻撃傾向自動把握・検知	2022 年度	【総】
対処のための AI	AI によるフォレンジック解析支援	2022 年度	(民間が主導)
	セキュリティアラートの中から真に緊急対応が必要なアラートの自動抽出	2022 年度	【総・経】
	脅威インテリジェンス情報との関連付けの一部自動化	2022 年度	【経】

（別紙）厚生労働省「保健医療分野 AI 開発加速コンソーシアム」において整理された俯瞰図（2019 年６月６日）



（取組）の【】中において用いられる担当府省庁名の略称は、以下のとおりである。（なお、複数府省庁の場合は、主担当を下線で表記）

略称	府省庁名		
ＩＴ	内閣官房	情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室	
健康医療		健康・医療戦略室	
再チャレンジ		副長官補付	
NISC		内閣サイバーセキュリティセンター	
CSTI	内閣府	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	
男女		男女共同参画局	
地方創生		地方創生推進事務局	
知財		知的財産戦略推進事務局	
宇宙		宇宙開発戦略推進事務局	
海洋		総合海洋政策推進事務局	
警		国家公安委員会	警察庁
個情		個人情報保護委員会事務局	
総	総務省		
法	法務省		
外	外務省		
文	文部科学省		
厚	厚生労働省		
農	農林水産省		
経	経済産業省		
国	国土交通省		
環	環境省		
防	防衛省		

資料4

AI戦略（人材育成関連）

平成３１年４月18日
内閣府特命担当大臣（科学技術政策）平井卓也

AI時代に求められる人材育成に関する主な取り組み

デジタル社会の「**読み・書き・そろばん**」である「**数理・データサイエンス・AI**」の基礎などの必要な力を**全ての国民**が育み、あらゆる分野で人材が活躍

	主な取組	育成目標【2025年】
エキスパート	**先鋭的な人材を発掘・伸ばす環境整備** ➢ **若手の自由な研究と海外挑戦**の機会を拡充 ➢ 実課題をAIで発見・解決する学習中心の**課題解決型AI人材育成**	トップクラス育成 100人程度/年 2，000人/年
応用基礎	**AI応用力の習得** ➢ **AI×専門分野**のダブルメジャーの促進 ➢ **AIで地域課題等の解決**ができる人材育成（産学連携）	２５万人/年 （高校の一部、高専・大学の**50%**）
リテラシー	**認定制度・資格の活用** ➢ 大学等の**優れた教育プログラムを政府が認定**する制度構築 ➢ **国家試験**（ITパスポート）の見直し、高校等での活用促進	５０万人/年 （大学・高専卒業者**全員**）
	学習内容の強化 ➢ 大学の標準カリキュラムの開発と展開（**MOOC※活用**等） ➢ 高校におけるAIの基礎となる**実習授業**の充実	１００万人/年 （高校卒業者**全員**） （小中学生**全員**）
	小中高校における教育環境の整備 ➢ 多様な**ICT人材の登用**（高校は1校に1人以上、小中校は4校に１人以上） ➢ **生徒一人一人が端末**を持つICT環境整備	

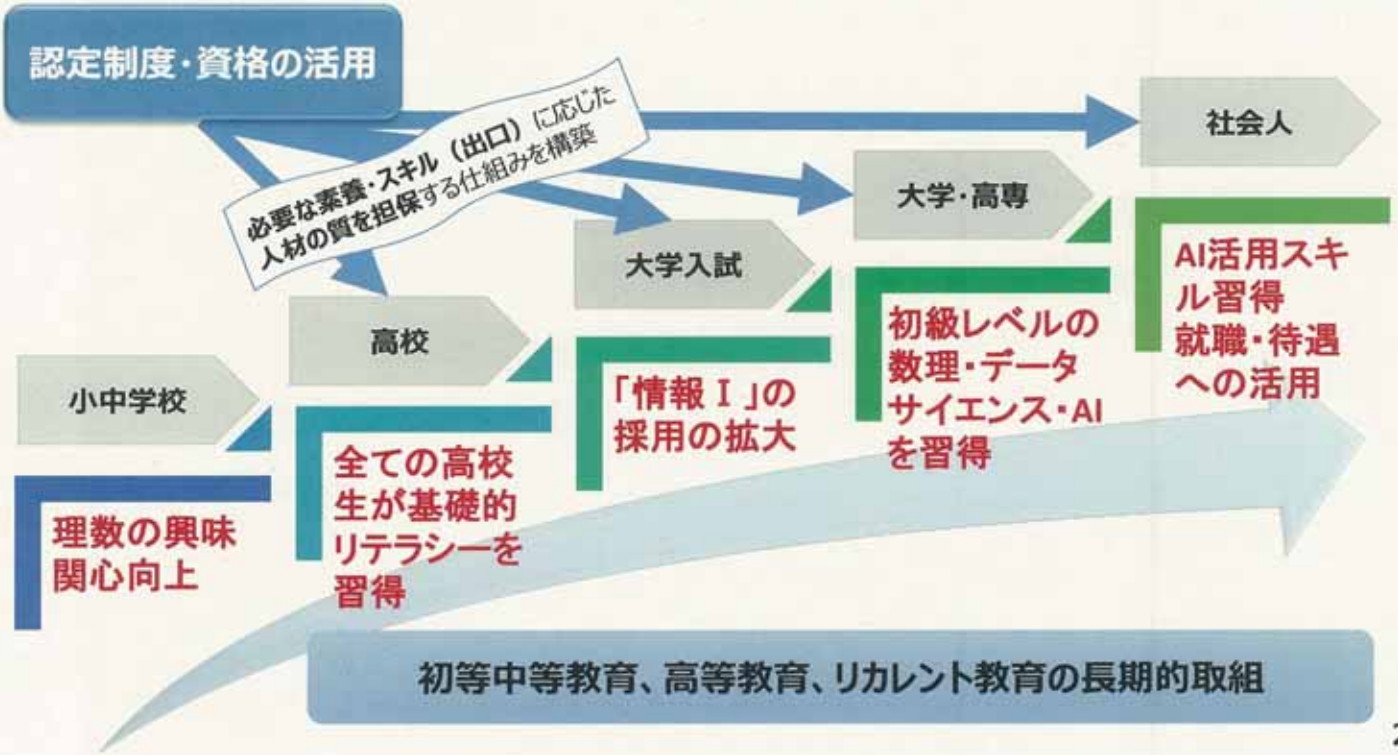
※Massive Open Online Course：大規模公開オンライン講座

1

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）－121

リテラシー教育

デジタル社会の「**読み・書き・そろばん**」である「**数理・データサイエンス・AI**」の定着に向けて、**小学生から社会人まで**各段階において長期的に取り組む



大学におけるリテラシー・応用基礎教育

- **2025年**までに**全学生（50万人/年規模）**が「**数理・データサイエンス・AI**」の基礎を習得可能となる大学教育へ改革
- **AI×専門分野**のダブルメジャーの促進等による**AIを応用する基礎力の習得**

入試	学習	教員	環境
• 大学入学共通テストでの**「情報Ⅰ」出題** • 取組状況に応じた**インセンティブ**（助成金等）	• 標準カリキュラム・教材・教育プログラムの**開発と全国展開** • 優れたコースの**政府認定** • 取組状況に応じた**インセンティブ**（運交金、助成金等）	• **拠点大学**での**研修** • **産業界**、研究機関等との**連携**（講師派遣、共同研究等）	• **AI×専門分野のダブルメジャー**を可能とする**制度改正** • **MOOC**、放送大学等の**活用支援** • 留学生の**受け入れ促進**

エキスパート教育

先鋭的な人材が自由にその能力を開花・発揮でき、**世界の優秀な人材**を惹きつける魅力的な**環境の整備**

環境

- 年齢を問わず、高度な理数能力や突出したアイデア・技術を持つ人材が**自由にその能力を伸ばす環境**

- 自由な発想や若手の研究への重点支援
- 未踏事業の拡充
- 「新しい学びの場」の検討

実践

- **現実の課題にAIを応用**して解決する実践力
- 革新的な製品・サービスをデザインし、**新たな価値を生み出す能力**

- PBL※中心の課題解決型AI人材育成制度の検討・実施
- 研究開発インターンシップ

※Problem/Project Based Learning：問題発見解決型学習/プロジェクト型学習

国際

- 優秀な外国人材を含む**国際化・多様性の促進**
- 若手人材の**海外経験、国際交流**

- 外国人材の定着化に向けた環境整備
- 若手人材の海外挑戦機会の拡充

資料５

九州大学マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム
学生アンケート

九州大学では「マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム」（以下、プログラム）を設置します。このプログラムでは、修士博士一貫のカリキュラムにより、数学を横串に、様々な分野を横断して社会に貢献できる数学博士人材の教育を組織的に行います。特に、大学院数理学府（数理学専攻）、大学院システム情報科学府（情報理工学専攻、電気電子工学専攻）と大学院経済学府（経済工学専攻）の３学府の連携・協働の下、以下の5つの力「マス・ファイブ・フォース（MFF）」を備えた人材を育成します。※詳しくは添付資料をご覧ください。

① 高く柔軟な「数学力」
② データハンドリングに必須の「統計力」
③ 複雑な課題の本質を見抜き、数学モデルを構築する「モデリング力」
④ 他分野の研究者と協働し創造する「共創力」
⑤ これらの４つの力を統合してイノベーションを創出する「創発力」

ついては、プログラムの実現に向け、以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

次の設問について、該当する選択肢に☑をご記入ください。

問１　所属学部または学府
□理学部（□物理学科情報理学コース　□数学科　□これ以外の学科）
□工学部（□電気情報工学科　□これ以外の学科）
□経済学部（□経済工学科　□これ以外の学科）
□数理学府
□システム情報科学府（□情報学専攻　□情報知能工学専攻　□電気電子工学専攻）
□経済学府（□経済工学専攻　□これ以外の専攻）

問２　学年
□学部（□１年次　□２年次　□３年次　□４年次）
□学府（□修士課程１年次　□修士課程２年次）

問３　進路希望（複数回答可）
□九州大学への大学院進学（博士後期課程を含む）
□他大学の大学院進学（博士後期課程を含む、海外を含む）　□公務員　□教員
□国内企業への就職　□海外企業への就職　□その他（　　）

問４　大学院を選ぶ基準として特に重視している点（３つまで）

□大学・大学院の知名度　□大学院の所在地　□研究分野　□入試科目
□学生サポート　□経済支援　□授業料　□海外留学制度の有無
□取得可能な資格・免許　□修了後の進路　□キャリア教育や就職支援の充実
□その他（　　）
□大学院進学を希望しない

問５　このプログラムの特色について、特に期待するもの（３つまで）

□マス・ファイブ・フォース（MFF）養成のための体系的カリキュラム
□修士・博士一貫の文理横断型学位プログラム
□社会が必要としている数学博士人材の育成
□他分野研究室・他分野教員との教育研究活動
□海外協力機関との連携
□企業と連携し、修士課程修了時点で当該企業に就職・籍を置きながら、同時に博士後期課程に進学する卓越社会人博士課程制度
□国際・異分野・産学の長期研究滞在である「共創力強化インターンシップ」
□マルチメンター制

問６　このプログラムに魅力を感じますか

□とても感じる　□やや感じる　□あまり感じない　□全く感じない

問７　このプログラムは、社会のニーズに合っていると感じますか

□とても感じる　□やや感じる　□あまり感じない　□全く感じない

問８　このプログラムが設置された場合、入学したいと思いますか

□とても入学したい　□入学したい　□入学したいとは思わない　□わからない

問９　このプログラムについて、ご意見がありましたらお聞かせください。（200 文字以内）

九州大学学生へのアンケート結果

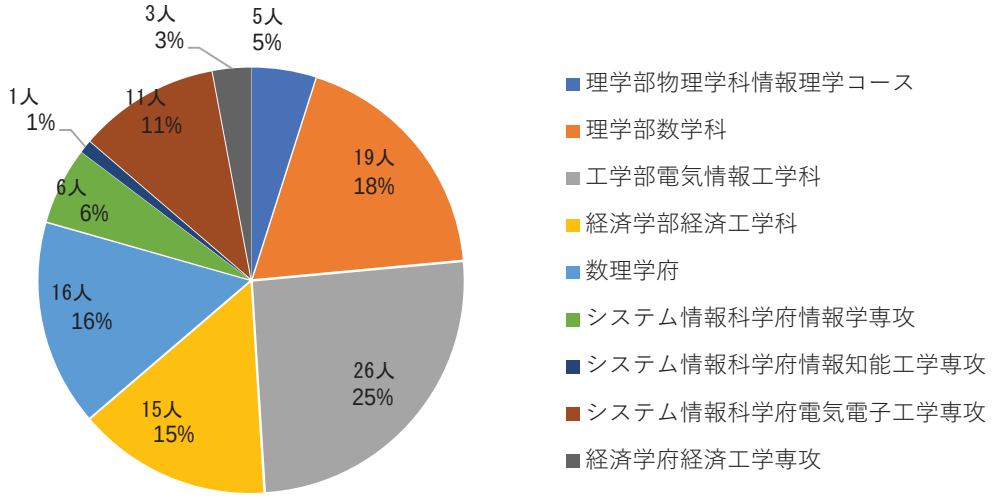
アンケート対象学生　：九州大学理学部物理学科情報理学コース、数学科、
工学部電気情報工学科、経済学部経済工学科の学部1～4年　1200名
数理学府、システム情報科学府情報学専攻・情報知能工学専攻・
電気電子工学専攻、経済学府経済工学専攻の修士課程1・2年　428名
計　1628名

アンケート有効回答数：102名

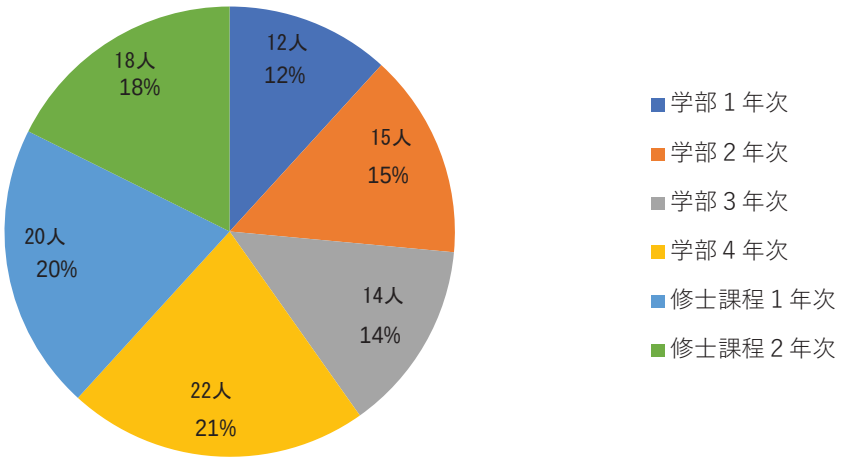
アンケート実施期間　：令和3年2月2日～2月12日

アンケート実施方法　：e-ラーニングシステム　Moodleによるアンケートを実施

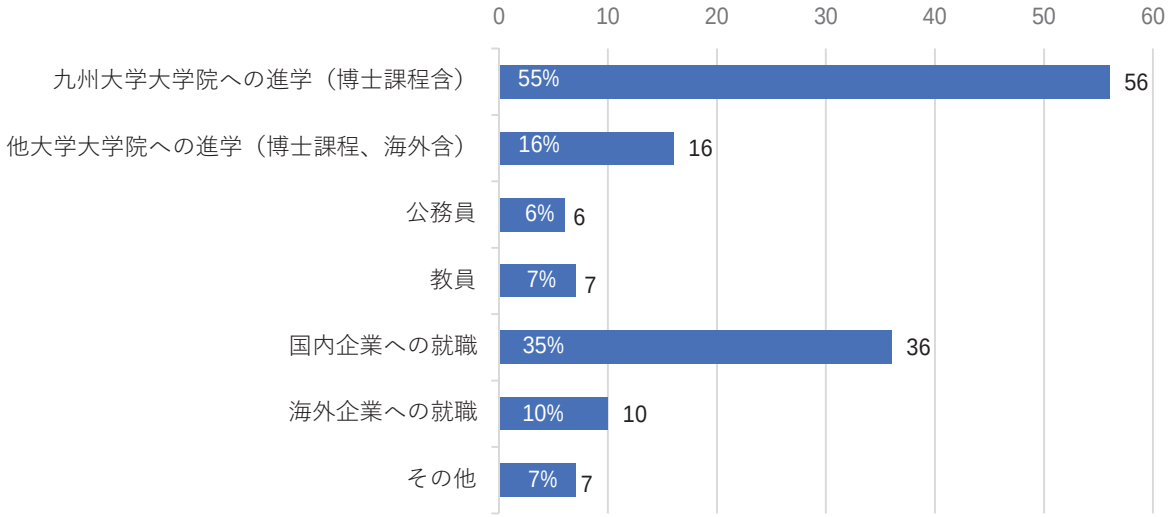
問１　所属学部または学府



問２　学年



問３　進路希望　（複数回答可）



その他

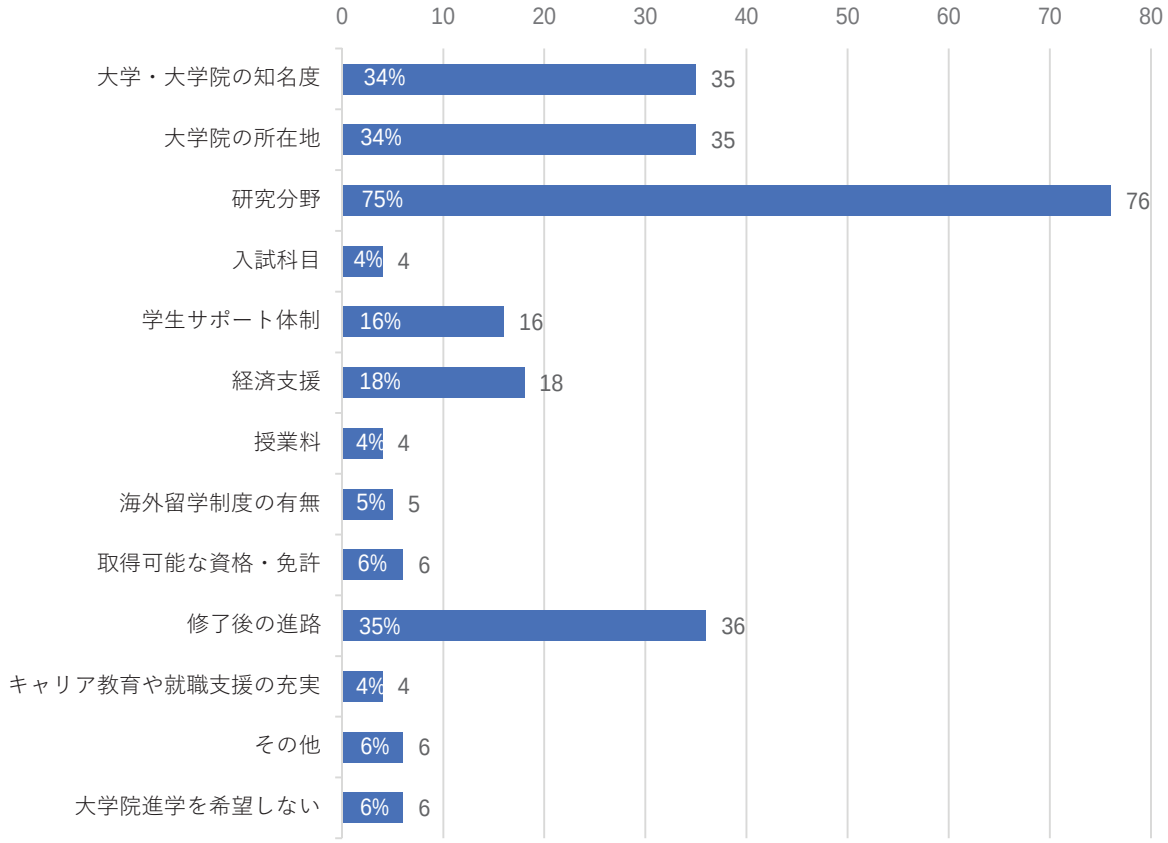
・決まっていない

・未定

・東京大学大学院五十嵐研究室

・卓越大学院コースへの編入

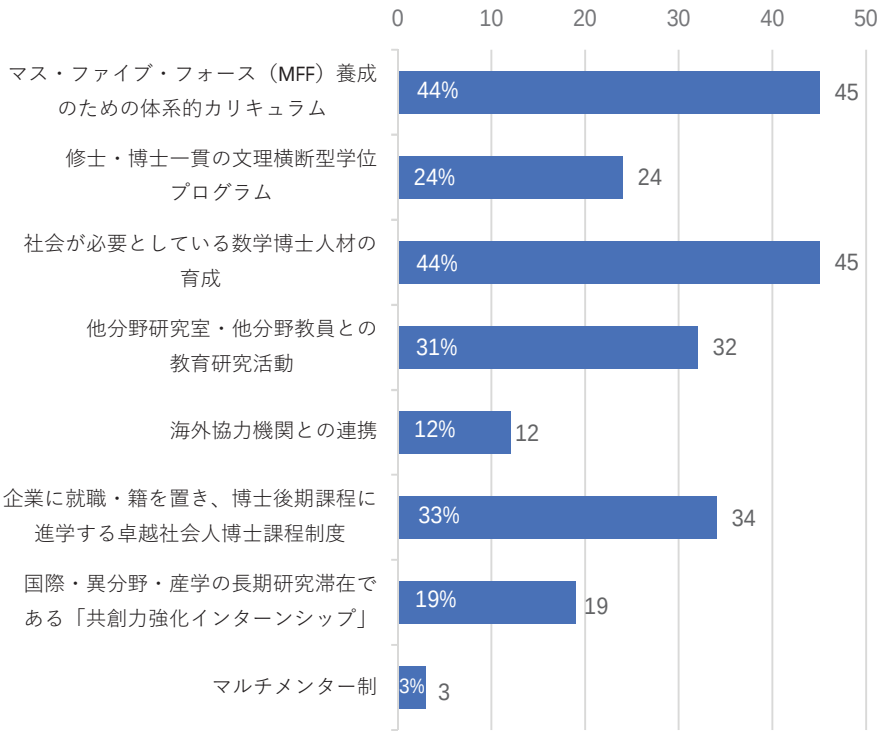
問４　大学院を選ぶ基準として特に重視している点　（3つまで）



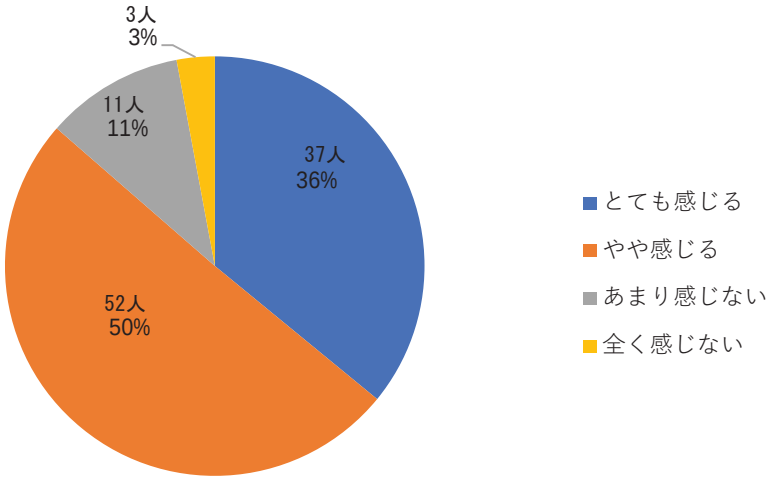
その他

・周りの人が行っているかどうか
・大学の規模（規模が小さいとどうしてもチャンスが少）
・教育
・教員
・学部と同じ大学かどうか
・指導教員

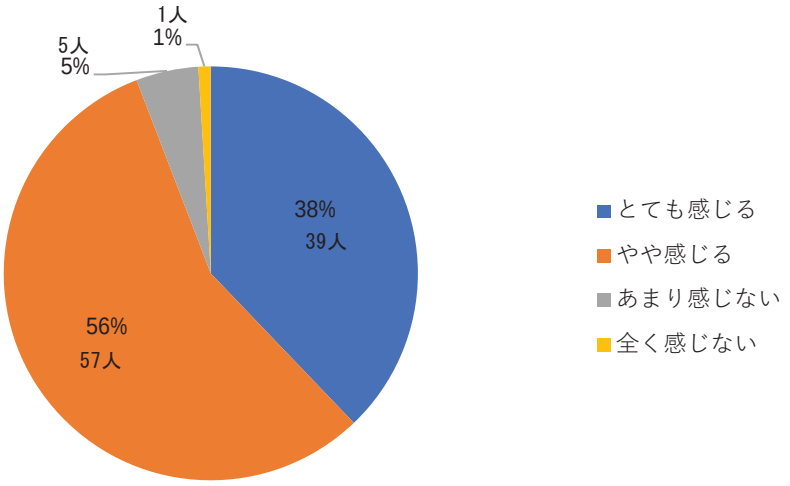
問５　このプログラムの特色について、特に期待するもの　（3つまで）



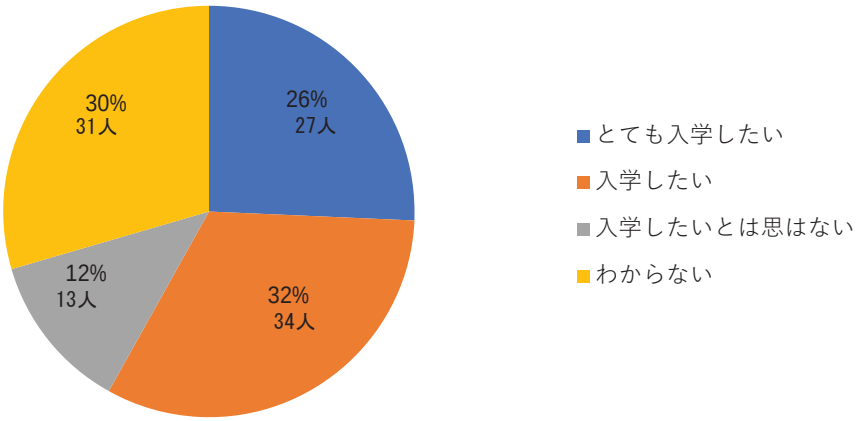
問６　このプログラムに魅力を感じるか



問７　このプログラムは、社会のニーズに合っていると感じるか



問８　このプログラムが設置された場合、入学したいと思うか



問９　このプログラムについて、ご意見がありましたらお聞かせください。

・数学の分野の境を超えて体系的に物事を捉えていくということは、社会ではとても求められていることですが、意外とそのスキルを養う機会は少ないと思うので、このようなプログラムがあれば、個人的には参加したいと思います。

・経済的な支援、卒業後の進路の安定性など修士あるいは博士へ進学する学生が抱えている不安材料を見事にカバーし学問の追究にのみ集中できる環境が整えられた画期的なプログラムだと思う。

・システム情報科学府出身学生のための数学のサポートの充実

・純粋数学の枠にとらわれず他分野にも分け入るというのは魅力的に思うが、このプログラムのような応用、産学連携の色が強いものに取り組むのは純粋数学の研究を諦めるのかという圧力、雰囲気を特に先生方から感じ、後ろめたさも感じている。

資料６

九州大学マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム
企業アンケート

九州大学では「マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム」（以下、プログラム）を設置します。このプログラムでは、修士博士一貫のカリキュラムにより、数学を横串に、様々な分野を横断して社会に貢献できる数学博士人材の教育を組織的に行います。特に、大学院数理学府（数理学専攻）、大学院システム情報科学府（情報理工学専攻、電気電子工学専攻）と大学院経済学府（経済工学専攻）の３学府の連携・協働の下、以下の5つの力「マス・ファイブ・フォース（MFF）」を備えた人材を育成します。

① 高く柔軟な「数学力」
② データハンドリングに必須の「統計力」
③ 複雑な課題の本質を見抜き、数学モデルを構築する「モデリング力」
④ 他分野の研究者と協働し創造する「共創力」
⑤ これらの４つの力を統合してイノベーションを創出する「創発力」

ついては、プログラムの実現に向け、以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

「マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム」の概要は、こちらからご確認ください。
https://www.gpmi.kyushu-u.ac.jp/storage/uploads/files/test/GPMI%20%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf

---

次の設問について、該当する選択肢に☑等をご記入ください。

※貴社名（30 文字以内）
（　　）

※このプログラムの特色について、特に期待するものをお選びください。（３つまで）
□マス・ファイブ・フォース（MFF）養成のための体系的カリキュラム
□修士・博士一貫の文理横断型学位プログラム
□社会が必要としている数学博士人材の育成
□他分野研究室・他分野教員との教育研究活動
□海外協力機関との連携
□企業と連携し、修士課程修了時点で当該企業に就職・籍を置きながら、同時に博士後期課程に進学する卓越社会人博士課程制度
□国際・異分野・産学の長期研究滞在である「共創力強化インターンシップ」
□マルチメンター制

※採用にあたり、学生に求める能力で、重視する項目をお選びください。（３つまで）
□主体性　□実行力　□コミュニケーション能力　□チームワーク・協調性
□課題設定・課題解決能力　□社会性　□創造力　□論理的思考力　□語学力
□専門分野の高度な知識　□一般教養　□その他（具体的に：　　）

※このプログラムの卒業生の採用についてどうお考えですか？（１つまで）
□積極的に採用したい　□採用したい　□採用したいと思わない　□分からない

※このプログラムについて、ご意見がありましたらお聞かせください。（200 文字以内）

※貴社の主要な業種をお選びください。（１つまで）

□農林漁業　□鉱業　□建設業　□製造業　□電気・ガス・熱供給・水道業　□情報通信業　□運輸業　□卸売業・小売業　□金融業・保険業　□不動産業・物品賃貸業　□宿泊業・飲食サービス業　□教育・学習支援事業　□医療・福祉業　□サービス業　□その他

上記でその他を選択された場合、業種名をご入力ください。（20 文字以内）

※貴社の所在地をお選びください。（１つまで）

□福岡県　□北海道　□東北　□関東甲信越　□中部　□近畿　□中国　□四国　□九州・沖縄（福岡県以外）

以下の項目の回答は、任意です。

個人情報の取り扱いについては細心の注意を払い、また、第三者に提供する事はございません。

※部署名（30 文字以内）

（　　）

※氏名

（　　）

※電子メール

（　　）

回答送付先；gpmioffice@jimu.kyushu-u.ac.jp

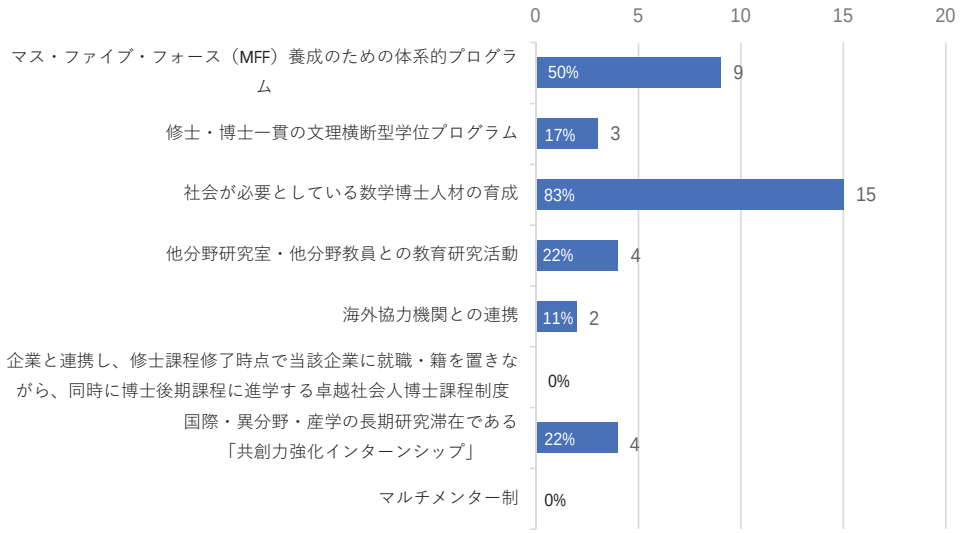
問合せ先：九州大学理学部等事務部マス・フォア・イノベーション卓越大学院事務支援室
Tel 092-802-4355～4360、e-mail gpmioffice@jimu.kyushu-u.ac.jp
https://www.gpmi.kyushu-u.ac.jp/

ご協力ありがとうございました。

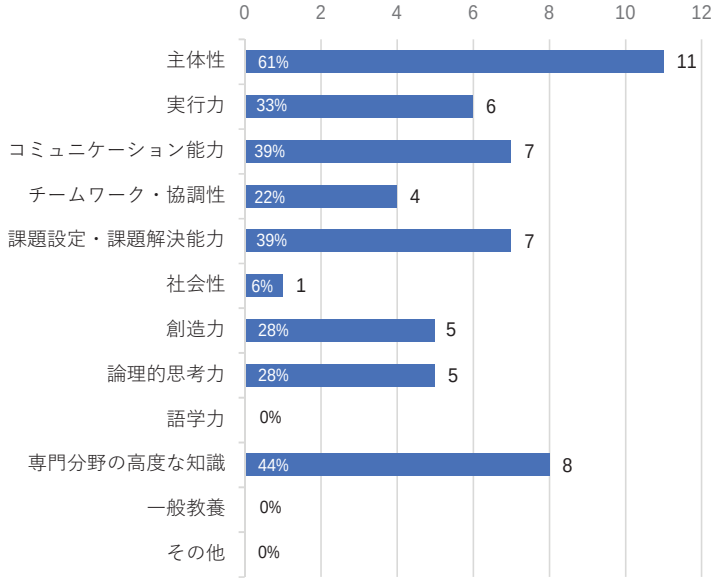
企業アンケート結果

アンケート対象企業　：九州大学産学連携本部関係企業　33企業、 一般社団法人産学協働
　　イノベーション人材育成協議会会員企業　34企業　計67企業
アンケート有効回答数：18社
アンケート実施期間　：令和3年2月9日～2月26日
アンケート実施方法　：Web（Googleフォーム）によるアンケートを実施

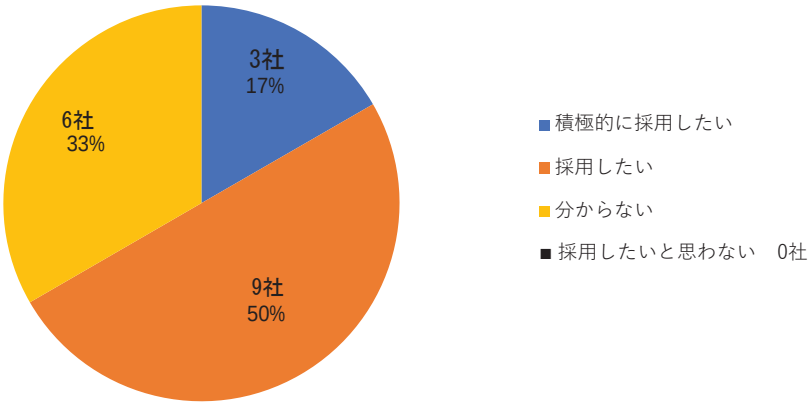
1．このプログラムの特色について、特に期待するもの （3つまで）



2．採用にあたり、学生に求める能力で、重視する項目 （3つまで）



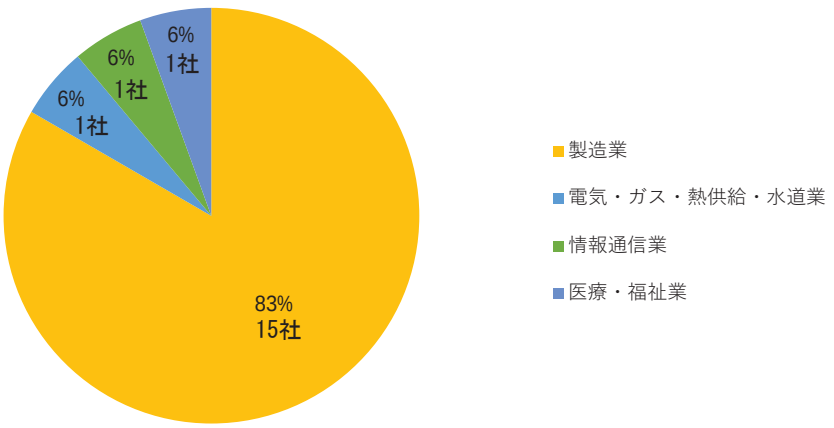
3．このプログラムの卒業生の採用について



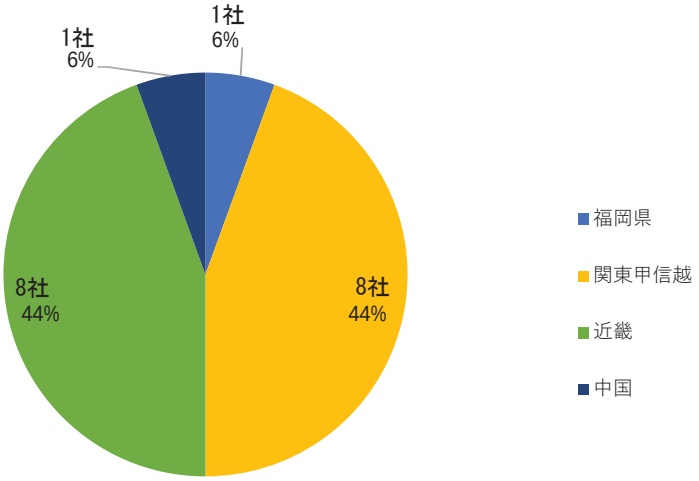
4．このプログラムについて、ご意見がありましたらお聞かせください

・このような新しい取り組みができることは非常に歓迎いたします。特に数学のできる人材を活用できる仕事は企業内にたくさんあると思いますので、そのようなことを見据えつつ、人材育成を行っていただけるのは非常にありがたいと考えます。
・大変興味がありますので、一度詳細を伺えますでしょうか。
・数学プロフェッショナルの養成に向けた先進的な取り組みに期待しております。
・学生をインターンとして受け入れてみないとわからない部分もある。今後C-ENGINEからのインターン応募があるときにマッチングが可能かを、再度検討させていただきたい。

5．アンケート先企業の主要な業種



６．アンケート先企業の所在地



マス・フォア・イノベーション卓越大学院

Graduate Program of Mathematics for Innovation

数学モデリングで共創・創発するプロフェッショナルの育成

九州大学 マス・フォア・イノベーション卓越大学院とは

九州大学に、国際的に優れた数学力及び統計力を基盤として、組織や分野の垣根を越え、数学モデリング力を活かして各分野で共創し、イノベーションを創発する卓越した数学博士人材を育成することを目的とする学位プログラムである「マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム」を設置します。
本プログラムでは、大学院数理学府（数理学専攻）、大学院システム情報科学府（情報理工学専攻と電気電子工学専攻）と大学院経済学府（経済工学専攻）の3学府の連携・協働の下、①高く柔軟な「数学力」、②データハンドリングに必須の「統計力」、③複雑な課題の本質を見抜き、数学モデルを構築する「モデリング力」、④他分野の研究者と協働し創造する「共創力」、⑤これらの4つの力を統合してイノベーションを創出する「創発力」の5つの力「マス・ファイブ・フォース（MFF）」を備えた人材を育成します。

本プログラムが掲げる最も大きな目的は以下の2つです。
○　世界に誇れる修士・博士一貫の文理横断型学位プログラムとして構築・発展させることで、本学のみならず我が国の大学院改革を推進・先導します。
○　我が国における産業数学の潜在力を引き出すとともに、他分野と共創できる数学博士人材の質・量の充実に資するプログラムとすることで、世界の社会や産業の発展・牽引に貢献します。

卓越した数学博士人材を育成します

本学では、「新たな境界領域」の創出・発展に向けて、独自の「ダ・ヴィンチプログラム」という修士・博士一貫の文理横断型学位プログラムの枠組みを構築し、マス・フォア・イノベーション卓越大学院を最初かつ先導的パイロットプログラムに位置付けています。本プログラムでは、優れた「数学力」を基盤とした「モデリング力」と、組織や分野の垣根を越えることができる「共創力」を活用・駆使し、新たな境界領域を開拓・イノベーションを創出する「卓越した数学博士人材」を育成します。この本学の最重要大学院プログラムにより、「我が国における大学院改革を推進・先導」し、「産業数学の潜在力を引き出すことで世界の社会や産業を発展・牽引」していきます。

九州大学総長 石橋 達朗

数学でイノベーションを！

AIやデータサイエンスの貢献が日増しに活発化する現在、**数学・数理科学への期待**がどんどん高まっています。しかし、数学を駆使して社会や産業界で活躍できる人材は、残念ながら我が国では極めて少ないのが現状です。九州大学では、これまでの数学・数理科学における教育研究の実績をさらに飛躍させ、文系を含む様々な分野の教員が参画して、数学をもとに社会の様々な分野で花開く博士人材を育成します。今、**社会が必要としている数学人材を目指して**、若い学生の皆さんのチャレンジに期待しています！

九州大学マス・フォア・インダストリ研究所 所長
プログラムコーディネーター 佐伯 修

他分野研究者と共創し、社会を変えるイノベーションを創発する数学モデリング人材の不足

社会で必要とされる数学

AI技術の爆発的発展で、ビジネス・生活のあり方が一変
その基盤と発展に数学の汎用性と厳密性が必須

革新的イノベーションを起こす数学

- Googleの検索技術-情報の関連性をモデリング
- 感染症の数理モデル
- 気候変動・気象災害予測のモデリング
- 法律文書構造や社会構造のモデリング

米国 数学が社会のリーダーにとって重要な要素という考え方が浸透 } GAFAを生み出す素地

日本 日本の強みに数学を活用 ▶ 広範囲で成長をブースト
強み：精密さ・高品質
弱み：高コスト
数学で革新的効率化と高品質化
数学は既存技術の枠組みを変革し得る

数学モデリング人材

高い数学・統計能力を数学モデリングを通して活用
他分野の知識を習得、その分野の研究者と連携
➡本質的貢献

しかし、そのような人材は限定的

数学は他分野連携に積極的に取り組んで来なかった／**他分野**は数学の力を評価・活用して来なかった
克服のため、他分野の研究者との**共創**と、社会を変革するイノベーション**創発**の概念の導入が必須

プログラム担当者、連携先機関

全体責任者：石橋達朗（九州大学総長）
プログラム責任者：長田博文（数理学府長）
プログラムコーディネーター：佐伯修（マス・フォア・インダストリ研究所（IMI）所長）

プログラム担当者（計76名）
数理学府　28名、システム情報科学府　7名、経済学府　4名
学内他部局　18名　（情報基盤研究開発センター、理学研究院、基幹教育院、医学研究院、九州大学病院、法学研究院、芸術工学研究院、工学研究院、農学研究院、応用力学研究所、生体防御医学研究所、マス・フォア・インダストリ研究所）
国内他機関　5名（統計数理研究所、理化学研究所、産業技術総合研究所）
海外大学　8名（イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、カリフォルニア大学サンディエゴ校、ラ・トローブ大学、国立シンガポール大学、台湾師範大学、ライデン大学、ツーゼ研究所ベルリン）
国内企業　5名（富士通研究所、マツダ、Beautiful Mind、住友電気工業、NTT）
自治体　1名（糸島市）

連携先機関：
統計数理研究所、理化学研究所（革新知能統合研究センター、数理創造プログラム）、株式会社富士通研究所、株式会社Beautiful Mind、マツダ株式会社、住友電気工業株式会社、産業技術総合研究所、糸島市（地域振興課）、日本電信電話株式会社、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校数学科（アメリカ）、カリフォルニア大学サンディエゴ校数学科（アメリカ）、ラ・トローブ大学数学統計学科（オーストラリア）、国立シンガポール大学数学科（シンガポール共和国）、台湾師範大学数学科（台湾）、ライデン大学数学研究所（オランダ）、ツーゼ研究所ベルリン（ドイツ）

博士離れ対策の新制度導入

博士離れを解決する革新的新制度導入

日本初！ 卓越社会人博士課程制度

修士修了後、企業が採用、同時に社会人として博士後期課程に進学

- ☑ 経済的支援、キャリア構築、産学連携強化、大学・企業間人材往還促進等、複数の課題が一挙に解決
- ☑ 富士通研究所を中心に連携実績のある他企業とも協力、本卓越大学院で日本初の制度化へ
- ☑ 毎年3名に制度適用を目指す

海外著名研究者のクロスアポイントによる任用
九大および海外機関での研究指導
海外クロスアポイントメント（2019年から実施）

総長裁量経費等

マス・フォア・イノベーション卓越大学院

企業共同研究資金
学内ＤＣ共同研究員制度
九大独自の取組
学位論文テーマに沿った共同研究を民間企業と主体的に行いながら共同研究費によって経済的支援

強力な国際連携

九州大学と戦略的パートナーシップを締結
応用系と純粋系でバランスの取れた数学教員構成
数学モデリングによる異分野連携を推進。医・工・データ科学との強力な連携
米国国立科学財団に数学研究所の設立申請中
（UIUC、イリノイ大シカゴ校、シカゴ大、ノースウェスタン大）
キャンパス内で建物建設中、諸分野でのデータ科学を推進するセンターも完成
キャンパス内にリサーチパーク、活発なインターンシップ
クロスアポイントメントによる教員雇用、研究者の相互派遣の実績・推進

Univ. of Illinois at Urbana-Champaign

インドエ科大学、復旦大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校を重点校と位置付け

La Trobe Univ.

アジア太平洋産業数学コンソーシアム

Forum "Math-for-Industry"主催
本構想の海外連携先機関担当者が結集、グローバルな観点から学生を指導

IMIオーストラリア分室を設置、専任外国人教員を1名配置
学生・教員の相互派遣の実績・推進
定期的な遠隔TVセミナーの実績・推進
強力な応用数学・統計研究。農業を初めとする異分野連携

カリキュラムについて

数学共創基礎（各1単位）

数学モデリングに必要な数学や統計の基礎を、微分積分学および線形代数学をもとに講義する。
（数理解析、応用代数、統計解析、機械学習、応用幾何、最適化理論　など）

数学共創概論（各2単位）

数学モデリングに必要な知識の習得のために、基礎から応用まで幅広く、関連する話題について概説する。

数学トランジション基礎（シス情、経済のみ）

主に学部専門教育として数学を履修していない学生を対象に、修士課程における数学の専門教育履修にスムーズに移行できるように、学生の到達度に配慮して、数学の種々の基礎知識および基礎概念について講義する。

数学共創モデリング（4単位）

共創研究分野のラボに所属。当該分野の学生、若手教員らと協働しつつその分野の基礎的事項を学び、数学モデリングの側面から当該分野に貢献しつつ、共同研究に取り組む。

共創力強化インターンシップ【国際/異分野/産学】（各4単位）

「国際」、「異分野」、「産学」の3種類のインターンシップを準備し、共創力強化を図る。「国際」では、海外の大学・研究機関等において、研究および研究開発（業務）の実習を実施する。「異分野」では、大学・研究機関等において、異分野連携を目指した研究および研究開発（業務）の実習を実施する。「産学」では、民間企業等において、研究および研究開発（業務）の実習を実施する。

数学創発モデリング（2単位）

他分野との共創のノウハウを学内に波及させるため、学生を、他分野の学内教員のもとに派遣、リバースメンターとなって、数学モデリングの観点から他分野の教員や学生を指導。学生が数学で他分野の研究に貢献する過程を経験し、マス・フォア・イノベーション プロフェッショナルとなり、その分野に革新的な数学モデリングと解析手法をもたらす。

マルチメンター制による研究指導

① 主研究メンター：数学系分野を担当するとともに、メンターを総括。
② 共創メンター：数学とは異なる分野を担当。数学共創モデリングを中心に異分野との共創のための教育研究活動を手厚く支援。
③ グローバルメンター：海外研究機関の教員。学術的指導に加え、英語による教育研究活動、海外インターンシップや英語によるコミュニケーション指導を担当。
④ ヤングメンター：学生と同世代のポスドクが、他のメンターではカバーしきれないきめ細やかなケアを行い、数学共創モデリング、数学創発モデリングを中心にサポート。
※ 必要に応じて、産業界の現場の観点から実務メンターが指導を行う。

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ｲｼﾊﾞｼ　ﾀﾂﾛｳ 石橋　達朗 ＜令和2年10月＞		医学博士		九州大学学長 （令和2.10～令和8.9）

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾍﾞ ﾀｸﾛｳ 阿部 拓郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創基礎Ⅷ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後④ 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成28年3月）	5日
2	専	教授	ｲｼｲ ﾕﾀｶ 石井 豊 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数学トランジション基礎Ⅳ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～④ 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成10年1月）	5日
3	専	教授 （学府長）	ｵｻﾀﾞ ﾋﾛﾌﾐ 長田 博文 〈令和4年4月〉		理学博士		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
4	専	教授	ｵﾁｱｲ ﾋﾛﾕｷ 落合 啓之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数学共創基礎Ⅴ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③ 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成21年10月）	5日
5	専	教授	ｶｼﾞ ｼｽﾞｵ 鍛冶 静雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創基礎Ⅵ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後④ 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成30年4月）	5日
6	専	教授	ｶｼﾞﾜﾗ ｹﾝｼﾞ 梶原 健司 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創基礎Ⅸ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	2前① 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成13年10月）	5日
7	専	教授	ｶﾐﾔﾏ ﾅｵﾕｷ 神山 直之 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創基礎Ⅲ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前① 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成23年10月）	5日
8	専	教授	ｶﾜﾊﾗ ﾖｼﾉﾌﾞ 河原 吉伸 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創基礎Ⅱ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前② 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成31年4月）	5日
9	専	教授	ｻｴｷ ｵｻﾑ 佐伯 修 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創概論Ⅵ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～④ 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成14年4月）	5日
10	専	教授	ｼﾗｲ ﾄﾓﾕｷ 白井 朋之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数学共創基礎Ⅹ 数学共創概論Ⅰ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	2前② 1前①～② 1後③～2前② 1～2通	1 2 4 10	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成16年4月）	5日
11	専	教授	ﾂｼﾞｲ ﾏｻﾄ 辻井 正人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学トランジション基礎Ⅰ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前①～② 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成19年2月）	5日
12	専	教授	ﾇｲﾀﾞ ｺｳｼﾞ 縫田 光司 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数学共創基礎Ⅺ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	2前① 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （令和3年4月）	5日
13	専	教授	ﾊﾗ ﾀｶｼ 原 隆 〈令和4年4月〉		理学博士		数学トランジション基礎Ⅱ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前①～② 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
14	専	教授	ﾋﾛｼﾏ ﾌﾐｵ 廣島 文生 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学トランジション基礎Ⅲ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～④ 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
15	専	教授	ﾌｸﾓﾄ ﾔｽﾋﾃﾞ 福本 康秀 〈令和4年4月〉		理学博士		数学共創概論Ⅱ※ 数学共創概論Ⅷ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～④ 1後③～④ 1後③～2前② 1～2通	0.5 2 4 10	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成7年10月）	5日
16	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾋﾛｷ 増田 弘毅 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数学トランジション基礎Ⅴ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前① 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 大学院数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
17	専	教授	ﾐｿﾞｸﾞﾁ ﾖｼﾋﾛ 溝口 佳寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創概論Ⅶ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前①～② 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成12年10月）	5日
18	専	准教授	ｶﾞｲﾅ ﾀﾞﾆｴﾙ ﾐﾙﾁｬ GAINA DANIEL MIRCEA 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		数学共創概論Ⅴ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前①～② 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成29年4月）	5日
19	専	准教授	ｸﾞｴﾝ ﾃﾞｨﾝ ﾎｱ NGUYEN DINH HOA 〈令和4年4月〉		博士 （情報理工学）		数学共創概論Ⅱ※ 数学共創概論Ⅳ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～④ 1後③～④ 1後③～2前② 1～2通	0.5 2 4 10	1 1 1 1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 （平成28年12月）	5日
20	専	准教授	ｻｲﾄｳ ｼﾝｺﾞ 斎藤 新悟 〈令和4年4月〉		博士 （数学）		数学共創概論Ⅲ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前①～② 1後③～2前② 1～2通	2 4 10	1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成25年4月）	5日
21	専	准教授	ｻｸﾗｲ ﾀﾞｲｽｹ 櫻井 大督 〈令和4年4月〉		博士 （科学）		数学共創基礎Ⅶ 数学共創概論Ⅱ※ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③ 1後③～④ 1後③～2前② 1～2通	1 0.5 4 10	1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （令和1年5月）	5日

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
22	専	准教授	ﾀｶﾞﾐ ﾀﾞｲｽｹ 田上 大助 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		数学共創基礎ＸⅢ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前① 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成10年10月）	5日
23	専	准教授	ﾁｪｻﾞﾅ ﾋﾟｴﾙｲｼﾞ CESANA PIERLUIGI 〈令和4年4月〉		博士 （応用数学）		数学共創基礎ＸVI 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後④ 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成27年9月）	5日
24	専	准教授	ﾃﾛｳ ｱﾔｼ 手老 篤史 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創概論Ⅱ※ 数学共創基礎ＸⅦ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1 後③～④ 1通 1後③～2前② 1～2通	0.5 1 4 10	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成23年2月）	5日
25	専	准教授	ﾄﾐﾔｽ ﾘｮｳｺ 富安 亮子 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数学共創基礎ＸⅣ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前② 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成31年1月）	5日
26	専	准教授	ﾆｲ ｼｭﾝｻｸ 新居 俊作 〈令和4年4月〉		理学博士		数学トランジション基礎VI 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③ 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平14. 10）	5日
27	専	准教授	ﾋﾛｾ ｹｲ 廣瀬 慧 〈令和4年4月〉		博士 （機能数理学）		数学共創基礎Ⅰ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1前① 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成28年4月）	5日
28	専	准教授	ﾜｷ ﾊﾔﾄ 脇 隼人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創基礎ＸⅤ 数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③ 1後③～2前② 1～2通	1 4 10	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成24年5月）	5日
29	専	助教	ｲｼﾂｶ ﾔｽﾋﾛ 石塚 裕大 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創概論Ⅸ 数学共創モデリング	1通 1後③～2前②	2 4	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （令和3年3月）	5日
30	専	助教	ｳﾗﾓﾄ ﾀｹｵ 浦本 武雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創概論Ⅹ 数学共創モデリング	1通 1後③～2前②	2 4	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （令和3年3月）	5日
31	専	助教	ﾋﾛｾ ﾏｻﾖ 廣瀬 雅代 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創基礎ＸＸ 数学共創モデリング	1通 1後③～2前②	1 4	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成31年4月）	5日
32	専	助教	ﾓﾘﾔﾏ ﾃﾂﾋﾛ 森山 哲裕 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （令和2年6月）	5日
33	専	教授	ｱﾗｶﾜ ﾕﾀｶ 荒川 豊 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成21年3月）	5日
34	専	教授	ｳﾁﾀﾞ ｾｲｲﾁ 内田 誠一 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	5日
35	専	教授	ｵﾉ ｹﾝｼﾞ 小野 謙二 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成28年4月）	5日
36	専	教授	ﾀｹｳﾁ ｼﾞｭﾝｲﾁ 竹内 純一 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	5日
37	専	教授	ﾋﾛｶﾜ ﾏｻｵ 廣川 真男 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成30年12月）	5日
38	専	准教授	ｷｼﾞﾏ ｼｭｳｼﾞ 来嶋 秀治 〈令和4年4月〉		博士 （情報工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成22年4月）	5日
39	専	教授	ｼﾗﾀﾆ ﾏｻﾊﾙ 白谷 正治 〈令和4年4月〉		工学博士		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和63年4月）	5日
40	専	教授	ﾑﾗﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 村田 純一 〈令和4年4月〉		工学博士		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	5日
41	専	准教授	ﾔﾏﾓﾄ ｶｵﾙ 山本 薫 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10		九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成30年8月）	5日
42	専	教授	ｵｵﾆｼ ﾄｼｵ 大西 俊郎 〈令和4年4月〉		博士 （学術）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成22年4月）	5日
43	専	教授	ﾀｷﾓﾄ ﾀﾛｳ 瀧本 太郎 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成17年4月）	5日

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
44	専	准教授	ｷﾀﾊﾗ ﾄﾓﾅﾘ 北原 知就 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成30年4月）	5日
45	専	准教授	ｺﾑﾛ ﾘｴ 小室 理恵 〈令和4年4月〉		Ph.D. （応用数学） （ｱﾒﾘｶ）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成26年4月）	5日
46	専	講師	ｲｽﾞﾅｶﾞ ﾖｳｲﾁ 伊豆永 洋一 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング 卓越基礎講究	1後③～2前② 1～2通	4 10	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 （令和3年4月）	5日
47	兼担	教授	ｱﾘﾑﾗ ﾋﾃﾞﾀｶ 有村 秀孝 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 医学研究院 教授 （平成16年4月）	
48	兼担	教授	ｸﾎﾞﾀ ﾋﾛﾕｷ 久保田 浩行 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学 生体防御医学研究所 教授 （平成26年4月）	
49	兼担	教授	ｻﾀｹ （ｾｷ） ｱｷｺ 佐竹 （関） 暁子 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 理学研究院 教授 （平成27年4月）	
50	兼担	教授	ﾀｹﾑﾗ ﾄｼﾋｺ 竹村 俊彦 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学 応用力学研究所 教授 （平成13年10月）	
51	兼担	教授	ﾂｼﾞ ﾀｹｼ 辻 健 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成24年4月）	
52	兼担	教授	ﾃﾗﾓﾄ ｼﾝﾄｳ 寺本 振透 〈令和4年4月〉		法学士		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 法学研究院 教授 （平成19年4月）	
53	兼担	教授	ﾅｶｼﾏ ﾅｵｷ 中島 直樹 〈令和4年4月〉		博士 （医学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学病院 教授 （平成12年8月）	
54	兼担	准教授	ｲﾄｳ ﾋﾛｼ 伊藤 浩史 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授 （平成23年10月）	
55	兼担	准教授	ｳﾀﾞ ｼﾝｽｹ 宇田 新介 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学 生体防御医学研究所 准教授 （平成26年4月）	
56	兼担	准教授	ｵｶﾓﾄ ﾂﾖｼ 岡本 剛 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成18年2月）	
57	兼担	准教授	ｵｶﾔｽ ﾀｶｼ 岡安 崇史 〈令和4年4月〉		博士 （農学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 農学研究院 准教授 （平成14年1月）	
58	兼担	准教授	ﾀ ﾋﾞｨｴ ﾄﾝ TA VIET TON 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 農学研究院 准教授 （平成30年7月）	
59	兼担	准教授	ﾅﾘﾊﾗ ｻﾄｼ 成原 慧 〈令和4年4月〉		修士 （社会情報学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 法学研究院 准教授 （平成30年3月）	
60	兼担	准教授	ﾊﾞﾝﾄﾞｳ （ｷﾀﾉ） ﾏｲ 坂東 （北野） 麻衣 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成24年11月）	
61	兼担	准教授	ﾏﾙﾔﾏ ｵｻﾑ 丸山 修 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授 （平成12年5月）	
62	兼担	助教	ﾉｼﾀ ｺｳｼﾞ 野下 浩司 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創モデリング	1後③～2前②	4	1	九州大学大学院 理学研究院 助教 （平成30年4月）	
63	兼担	教授	ｲﾅﾊﾏ ﾕｽﾞﾙ 稲濱 譲 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成27年10月）	
64	兼担	教授	ｲﾜｾ ﾉﾘｵ 岩瀬 則夫 〈令和4年4月〉		理学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成4年4月）	
65	兼担	教授	ｳｪﾝ ﾘﾝ WENG LIN 〈令和4年4月〉		理学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成14年4月）	

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
66	兼担	教授	ｶﾂﾀﾞ ｱﾂｼ 勝田 篤 〈令和4年4月〉		理学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成22年10月）	
67	兼担	教授	ｶﾈｺ ﾏｻﾉﾌﾞ 金子 昌信 〈令和4年4月〉		理学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成8年4月）	
68	兼担	教授	ｺﾊﾞﾔｼ ｼﾝｲﾁ 小林 真一 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成28年4月）	
69	兼担	教授	ｽﾐ ﾄｼｵ 角 俊雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成15年10月）	
70	兼担	教授	ｾｶﾞﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 瀬片 純市 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	
71	兼担	教授	ﾀﾆｸﾞﾁ ｾﾂｵ 谷口 説男 〈令和4年4月〉		理学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 基幹教育院 教授 （昭和57年6月）	
72	兼担	教授	ﾂｶﾓﾄ ﾏｻｷ 塚本 真輝 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	
73	兼担	教授	ﾌｼﾞｻﾜ ｶﾂｷ 藤澤 克樹 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創基礎ＸⅡ 卓越基礎講究	2前② 1～2通	1 10	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成26年4月）	
74	兼担	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾄｼﾋｺ 増田 俊彦 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	
75	兼担	教授	ﾏﾂｲ ﾀｸ 松井 卓 〈令和4年4月〉		理学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成9年4月）	
76	兼担	教授	ﾓﾘｼﾀ ﾏｻﾉﾘ 森下 昌紀 〈令和4年4月〉		Ph.D （アメリカ）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	
77	兼担	准教授	ｵｵﾂ ﾕｷｵ 大津 幸男 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成13年4月）	
78	兼担	准教授	ｶﾐﾓﾄ ｼﾞｮｳ 神本 丈 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成12年10月）	
79	兼担	准教授	ｺﾝﾉ ﾀｸﾔ 今野 拓也 〈令和4年4月〉		数理科学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成7年7月）	
80	兼担	准教授	ｺﾞﾝ ﾔｽﾛ 権 寧魯 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成15年10月）	
81	兼担	准教授	ｻｻﾋﾗ ﾋﾛﾌﾐ 笹平 裕史 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成28年12月）	
82	兼担	准教授	ｻﾄｳ ﾔｽﾋｺ 佐藤 康彦 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	
83	兼担	准教授	ﾀｶﾀﾞ ﾘｮｳ 高田 了 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成29年4月）	
84	兼担	准教授	ﾀｹﾀﾞ ﾕｳｲﾁﾛｳ 竹田 雄一郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年4月）	
85	兼担	准教授	ﾂｸﾀﾞ ｺｳｼﾞ 佃 康司 〈令和4年4月〉		博士 （統計科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	
86	兼担	准教授	ﾂﾀﾆ ﾐﾂﾉﾌﾞ 蔦谷 充伸 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成28年5月）	
87	兼担	准教授	ﾋｶﾐ ｶｽﾞﾋﾛ 樋上 和弘 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
88	兼担	准教授	ﾌﾞﾚｼﾞﾅ ﾔﾝ BREZINA JAN 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成30年10月）	
89	兼担	准教授	ﾏﾂｴ ｶﾅﾒ 松江 要 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創基礎Ⅳ 卓越基礎講究	1前② 1～2通	1 10	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成28年10月）	
90	兼担	准教授	ﾖｼﾀﾞ ﾋﾛｼ 吉田 寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	
91	兼担	助教	ｲｹﾏﾂ ﾔｽﾋｺ 池松 泰彦 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		数学共創基礎ＸⅨ	1通	1	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成31年1月）	
92	兼担	助教	ｶｶﾞﾔ ﾀｶｼ 可香谷 隆 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学共創基礎ⅩⅧ	1通	1	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成30年2月）	
93	兼担	教授	ｲﾉｳｴ ｺｳｼﾞ 井上 弘士 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年9月）	
94	兼担	教授	ｳﾊﾞﾔｼ ﾅｵﾔｽ 鵜林 尚靖 〈令和4年4月〉		博士 （学術）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	
95	兼担	教授	ｵｶﾀﾞ ﾖｼﾋﾛ 岡田 義広 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学附属図書館 付設教材開発センター 教授 （平成11年1月）	
96	兼担	教授	ｵｶﾑﾗ ｺｳｼﾞ 岡村 耕二 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成10年3月）	
97	兼担	教授	ｶﾜｻｷ ﾋﾛｼ 川崎 洋 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成29年4月）	
98	兼担	教授	ｸﾗﾂﾞﾒ ﾘｮｳ 倉爪 亮 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成14年4月）	
99	兼担	教授	ｺｲﾃﾞ ﾋﾛｼ 小出 洋 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成29年4月）	
100	兼担	教授	ｺﾉﾐ ｼﾝｲﾁ 木實 新一 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成29年4月）	
101	兼担	教授	ｻｸﾗｲ ｺｳｲﾁ 櫻井 幸一 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成6年3月）	
102	兼担	教授	ｼﾄﾞｳｼﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 志堂寺 和則 〈令和4年4月〉		博士 （文学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成8年4月）	
103	兼担	教授	ｼﾏﾀﾞ ｱﾂｼ 島田 敬士 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成19年4月）	
104	兼担	教授	ｽｽﾞｷ ｴｲﾉｼﾝ 鈴木 英之進 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	
105	兼担	教授	ﾀｷﾓﾄ ｴｲｼﾞ 瀧本 英二 〈令和4年4月〉		工学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成20年4月）	
106	兼担	教授	ﾀｹﾀﾞ ﾏｻﾕｷ 竹田 正幸 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	
107	兼担	教授	ﾁｮｳ ｹﾝｸﾞﾝ ZHAO JIANJUN 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成28年4月）	
108	兼担	教授	ﾄﾐｳﾗ ﾖｳｲﾁ 冨浦 洋一 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	
109	兼担	教授	ﾓﾘ ｼｭｳｼﾞ 森 周司 〈令和4年4月〉		Ph.D in Psychology (ｶﾅﾀﾞ)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
110	兼担	教授	ﾖｺｵ ﾏｺﾄ 横尾 真 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年4月）	
111	兼担	准教授	ｱﾊﾒｯﾄﾞ ｱｼﾙ AHMED ASHIR 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
112	兼担	准教授	ｱﾏﾉ ﾋﾛﾌﾐ 天野 浩文 〈令和4年4月〉		工学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成3年4月）	
113	兼担	准教授	ｱﾝ ﾁ AN QI 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年4月）	
114	兼担	准教授	ｲｹﾀﾞ ﾀﾞｲｽｹ 池田 大輔 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成9年4月）	
115	兼担	准教授	ｲﾄｳ ｴｲｽｹ 伊東 栄典 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成9年4月）	
116	兼担	准教授	ｲﾈﾅｶﾞ ｼｭﾝｽｹ 稲永 俊介 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
117	兼担	准教授	ｲﾜﾅ ﾌﾞﾗｲｱﾝ ｹﾝｼﾞ IWANA BRIAN KENJI 〈令和4年4月〉		博士（学術）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年4月）	
118	兼担	准教授	ｳﾞｧｽｺﾝｾﾛｽ ｳﾞｧﾙｶﾞｽ ﾀﾞ ﾆﾛ VASCONCELLOS VARGAS DANILO 〈令和4年4月〉		博士 （学術）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成28年10月）	
119	兼担	准教授	ｵｵｸﾎﾞ ﾌﾐﾔ 大久保 文哉 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年4月）	
120	兼担	准教授	ｵｶﾀﾞ ﾏｻﾔ 岡田 昌也 〈令和4年4月〉		博士 （情報学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 共創学部 准教授 （平成30年10月）	
121	兼担	准教授	ｶﾒｲ ﾔｽﾀｶ 亀井 靖高 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
122	兼担	准教授	ｷﾑﾗ ｹｲ 木村 慧 〈令和4年4月〉		博士 （情報理工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年10月）	
123	兼担	准教授	ｻｲｺﾞｳ ﾋﾛﾄ 西郷 浩人 〈令和4年4月〉		博士 （情報学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成28年4月）	
124	兼担	准教授	ﾄｳﾄﾞｳ ﾀｲｷ 東藤 大樹 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年7月）	
125	兼担	准教授	ﾊﾀﾉ ｺｳﾍｲ 畑埜 晃平 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成22年4月）	
126	兼担	准教授	ﾋﾞｾ ﾘｮｳﾏ 備瀬 竜馬 〈令和4年4月〉		博士 （学際情報学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成29年4月）	
127	兼担	准教授	ﾏﾂﾅｶﾞ ﾕｳｽｹ 松永 裕介 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成13年4月）	
128	兼担	准教授	ﾐﾈ ﾂﾈﾉﾘ 峯 恒憲 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成4年4月）	
129	兼担	准教授	ﾑﾀ ｵｻﾑ 牟田 修 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 日本エジプト科学技術連携センター 准教授 （平成22年8月）	
130	兼担	准教授	ﾔﾏｳﾁ(ｷｼﾞﾏ) ﾕｷｺ 山内（来嶋） 由紀子 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
131	兼担	教授	ｲｹﾉｳｴ ﾋﾛｼ 池上 浩 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成23年9月）	

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
132	兼担	教授	ｲﾀｶﾞｷ(ﾌｸﾀﾞ) ﾅﾎ 板垣(福田) 奈穂 〈令和4年4月〉		博士 (理学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	
133	兼担	教授	ｲﾜｸﾏ ﾏｻﾀｶ 岩熊 成卓 〈令和4年4月〉		工学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和60年4月）	
134	兼担	教授	ｴﾋﾞﾊﾗ ﾖｼｵ 蛯原 義雄 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年12月）	
135	兼担	教授	ｵｷ ﾕｳｼﾞ 興 雄司 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成4年4月）	
136	兼担	教授	ｶﾄｳ ｶｽﾞﾄｼ 加藤 和利 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成24年4月）	
137	兼担	教授	ｶﾅﾔ ﾊﾙｲﾁ 金谷 晴一 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	
138	兼担	教授	ｶﾜﾍﾞ ﾀｹﾄｼ 川邊 武俊 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成17年4月）	
139	兼担	教授	ｷｽ ﾀｶﾉﾌﾞ 木須 隆暢 〈令和4年4月〉		工学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成3年4月）	
140	兼担	教授	ｷﾑﾗ ｼｭﾝｼﾞ 木村 俊二 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年7月）	
141	兼担	教授	ｺｶﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 古閑 一憲 〈令和4年4月〉		博士 (理学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月） 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 教授 （平成31年1月）	
142	兼担	教授	ｼｮｳﾔﾏ ﾏｻﾋﾄ 庄山 正仁 〈令和4年4月〉		工学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	
143	兼担	教授	ｽｴﾋﾛ ｼﾞｭﾝﾔ 末廣 純也 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和63年4月）	
144	兼担	教授	ﾊﾔｼ ｹﾝｼ 林 健司 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成10年4月）	
145	兼担	教授	ﾎﾞｶﾚﾙ ﾗﾒｼｭ ｸﾏｰﾙ POKHAREL RAMESH KUMAR 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成17年4月）	
146	兼担	教授	ﾐﾔｻﾞｷ ﾋﾛｼ 宮崎 寛史 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和3年4月）	
147	兼担	教授	ﾕｱｻ(ﾌｸｻﾞﾜ) ﾋﾛﾐ 湯浅(福澤) 裕美 〈令和4年4月〉		博士 (理学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成27年4月）	
148	兼担	教授	ﾖｼﾀﾞ ﾀｶｼ 吉田 敬 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年4月）	
149	兼担	准教授	ｵｵｼﾏ (ｻｺｳﾀﾞ) ﾀﾐｺ 大島 (迫田) 多美子 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年12月）	
150	兼担	准教授	ｵﾉﾃﾞﾗ ﾀｹｼ 小野寺 武 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年1月）	
151	兼担	准教授	ｻｻﾔﾏ ﾃﾙﾖｼ 笹山 瑛由 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年4月）	
152	兼担	准教授	ｻﾄﾞｳ ﾀｲｿﾞｳ 佐道 泰造 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成7年4月）	

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
153	兼担	准教授	ﾀｷｶﾞﾜ ﾘｮｳ 多喜川 良 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成25年4月）	
154	兼担	准教授	ﾀﾃ ﾅｵﾔ 竪 直也 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年10月）	
155	兼担	准教授	ﾀﾅｶ ﾃﾙﾐﾂ 田中 輝光 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成20年9月）	
156	兼担	准教授	ﾅｶﾉ ﾐﾁﾋｺ 中野 道彦 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成22年4月）	
157	兼担	准教授	ﾅｶﾑﾗ ﾀﾞｲｽｹ 中村 大輔 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成18年7月）	
158	兼担	准教授	ﾋｶﾞｼｶﾜ ｺｳﾍｲ 東川 甲平 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成24年8月）	
159	兼担	准教授	ﾎﾘ ﾏｲﾔ 堀 磨伊也 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 エネルギー研究教育機構 准教授 （平成29年10月）	
160	兼担	准教授	ﾔｼﾞﾏ ﾀｶｱｷ 矢嶋 赳彬 〈令和4年4月〉		博士 （科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年10月）	
161	兼担	准教授	ﾔﾀﾍﾞ ﾙｲ 矢田部 塁 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年4月）	
162	兼担	教授	ｳﾁﾀﾞ ｺｳﾅﾘ 内田 交謹 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成20年4月）	
163	兼担	教授	ｳﾗｶﾜ ｸﾆｵ 浦川 邦夫 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成20年4月）	
164	兼担	教授	ﾌｼﾞﾀ ﾄｼﾕｷ 藤田 敏之 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成11年4月）	
165	兼担	教授	ﾌﾙｶﾜ ﾃﾂﾔ 古川 哲也 〈令和4年4月〉		工学博士		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （昭和63年4月）	
166	兼担	教授	ﾏﾂﾓﾄ ｺｳｲﾁ 松本 浩一 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成16年4月）	
167	兼担	教授	ﾐｳﾗ ｲｻｵ 三浦 功 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成10年4月）	
168	兼担	教授	ﾐﾔｻﾞｷ ﾀｹｼ 宮崎 毅 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成25年4月）	
169	兼担	教授	ﾖ ｿｳﾒｲ 葉 聰明 〈令和4年4月〉		博士 （経営学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成29年4月）	
170	兼担	准教授	ｲｹｼﾀ ｹﾝｲﾁﾛｳ 池下 研一郎 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成28年4月）	
171	兼担	准教授	ﾎﾘ ﾉﾌﾞｱｷ 堀 宣昭 〈令和4年4月〉		修士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成10年4月）	
172	兼担	准教授	ﾐﾔｻﾞﾜ ｹﾝｽｹ 宮澤 健介 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成23年4月）	
173	兼担	准教授	ﾐﾜ ｺｳﾀﾛｳ 三輪 宏太郎 〈令和4年4月〉		博士 （学術）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （令和2年10月）	
174	兼担	准教授	ﾑﾗｵ ﾃﾂｼ 村尾 徹士 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成24年9月）	

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
175	兼担	准教授	ﾔﾏｻｷ ﾀﾞｲｽｹ 山崎 大輔 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成29年4月）	
176	兼担	講師	ﾑﾛｶﾞ（ﾏｷ） ｷｵ 室賀（牧） 貴穂 〈令和4年4月〉		博士 （経済学）		卓越基礎講究	1～2通	10	1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 （令和2年4月）	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾍﾞ ﾀｸﾛｳ 阿部 拓郎 （令和4年4月）		博士（理学）		国際共創力強化インターンシップ 異分野共創力強化インターンシップ 産学共創力強化インターンシップ 数学創発モデリング 卓越講究	1～2通 1～2通 1～2通 2通 1～3通	4 4 4 2 8	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成28年3月）	5日
2	専	教授	ｲｼｲ ﾕﾀｶ 石井 豊 （令和4年4月）		博士（数理科学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成10年1月）	5日
3	専	教授 （学府長）	ｵｻﾀﾞ ﾋﾛﾌﾐ 長田 博文 （令和4年4月）		理学博士		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
4	専	教授	ｵﾁｱｲ ﾋﾛﾕｷ 落合 啓之 （令和4年4月）		博士（数理科学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成21年10月）	5日
5	専	教授	ｶｼﾞ ｼｽﾞｵ 鍛冶 静雄 （令和4年4月）		博士（理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成30年4月）	5日
6	専	教授	ｶｼﾞﾜﾗ ｹﾝｼﾞ 梶原 健司 （令和4年4月）		博士（工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成13年10月）	5日
7	専	教授	ｶﾐﾔﾏ ﾅｵﾕｷ 神山 直之 （令和4年4月）		博士（工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成23年10月）	5日
8	専	教授	ｶﾜﾊﾗ ﾖｼﾉﾌﾞ 河原 吉伸 （令和4年4月）		博士（工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成31年4月）	5日
9	専	教授	ｻｴｷ ｵｻﾑ 佐伯 修 （令和4年4月）		博士（理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成14年4月）	5日
10	専	教授	ｼﾗｲ ﾄﾓﾕｷ 白井 朋之 （令和4年4月）		博士（数理科学）		卓越論報 数学創発モデリング 卓越講究	2後③～④ 2通 1～3通	2 2 8	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成16年4月）	5日
11	専	教授	ﾂｼﾞｲ ﾏｻﾄ 辻井 正人 （令和4年4月）		博士（理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成19年2月）	5日
12	専	教授	ﾇｲﾀﾞ ｺｳｼﾞ 縫田 光司 （令和4年4月）		博士（数理科学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （令和3年4月）	5日
13	専	教授	ﾊﾗ ﾀｶｼ 原 隆 （令和4年4月）		理学博士		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
14	専	教授	ﾋﾛｼﾏ ﾌﾐｵ 廣島 文生 （令和4年4月）		博士（理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
15	専	教授	ﾌｸﾓﾄ ﾔｽﾋﾃﾞ 福本 康秀 （令和4年4月）		理学博士		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成7年10月）	5日
16	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾋﾛｷ 増田 弘毅 （令和4年4月）		博士（数理科学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
17	専	教授	ﾐｿﾞｸﾞﾁ ﾖｼﾋﾛ 溝口 佳寛 （令和4年4月）		博士（理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成12年10月）	5日
18	専	准教授	ｶﾞｲﾅ ﾀﾞﾆｴﾙ ﾐﾙﾁｬ GAINA DANIEL MIRCEA （令和4年4月）		博士（情報科学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成29年4月）	5日
19	専	准教授	ｸﾞｴﾝ ﾃﾞｨﾝ ﾎｱ NGUYEN DINH HOA （令和4年4月）		博士（情報理工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 （平成28年12月）	5日
20	専	准教授	ｻｲﾄｳ ｼﾝｺﾞ 斎藤 新悟 （令和4年4月）		博士（数学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成25年4月）	5日
21	専	准教授	ｻｸﾗｲ ﾀﾞｲｽｹ 櫻井 大督 （令和4年4月）		博士（科学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （令和1年5月）	5日

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
22	専	准教授	ﾀｶﾞﾐ ﾀﾞｲｽｹ 田上 大助 （令和4年4月）		博士 （数理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成10年10月）	5日
23	専	准教授	ﾁｪｻﾞﾅ ﾋﾟｴﾙｲｼﾞ CESANA PIERLUIGI （令和4年4月）		博士 （応用数学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成27年9月）	5日
24	専	准教授	ﾃﾛｳ ｱﾂｼ 手老 篤史 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成23年2月）	5日
25	専	准教授	ﾄﾐﾔｽ ﾘｮｳｺ 富安 亮子 （令和4年4月）		博士 （数理科学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成31年1月）	5日
26	専	准教授	ﾆｲ ｼｭﾝｻｸ 新居 俊作 （令和4年4月）		理学博士		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年10月）	5日
27	専	准教授	ﾋﾛｾ ｹｲ 廣瀬 慧 （令和4年4月）		博士 （機能数理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成28年4月）	5日
28	専	准教授	ﾜｷ ﾊﾔﾄ 脇 隼人 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成24年5月）	5日
29	専	助教	ｲｼﾂｶ ﾔｽﾋﾛ 石塚裕大 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （令和3年3月）	5日
30	専	助教	ｳﾗﾓﾄ ﾀｹｵ 浦本 武雄 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （令和3年3月）	5日
31	専	助教	ﾋﾛｾ ﾏｻﾖ 廣瀬 雅代 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成31年4月）	5日
32	専	助教	ﾓﾘﾔﾏ ﾃﾂﾋﾛ 森山 哲裕 （令和4年4月）		博士 （数理科学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （令和2年6月）	5日
33	専	教授	ｱﾗｶﾜ ﾕﾀｶ 荒川 豊 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成21年3月）	5日
34	専	教授	ｵﾉ ｹﾝｼﾞ 小野 謙二 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成28年4月）	5日
35	専	教授	ﾀｹｳﾁ ｼﾞｭﾝｲﾁ 竹内 純一 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	5日
36	専	教授	ﾋﾛｶﾜ ﾏｻｵ 廣川 真男 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成30年12月）	5日
37	専	准教授	ｷｼﾞﾏ ｼｭｳｼﾞ 来嶋 秀治 （令和4年4月）		博士 （情報工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成22年4月）	5日
38	専	教授	ｼﾗﾀﾆ ﾏｻﾊﾙ 白谷 正治 （令和4年4月）		工学博士		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和63年4月）	5日
39	専	教授	ﾑﾗﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 村田 純一 （令和4年4月）		工学博士		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	5日
40	専	准教授	ﾔﾏﾓﾄ ｶｵﾙ 山本 薫 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成30年8月）	5日
41	専	教授	ｵｵﾆｼ ﾄｼｵ 大西 俊郎 （令和4年4月）		博士 （学術）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成22年4月）	5日
42	専	教授	ﾀｷﾓﾄ ﾀﾛｳ 瀧本 太郎 （令和4年4月）		博士 （経済学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
43	専	准教授	ｷﾀﾊﾗ ﾄﾓﾅﾘ 北原 知就 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成30年4月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
44	専	准教授	ｺﾑﾛ ﾘｴ 小室 理恵 （令和4年4月）		Ph. D. （応用数学） （ｱﾒﾘｶ）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成26年4月）	5日
45	専	講師	ｲｽﾞﾅｶﾞ ﾖｳｲﾁ 伊豆永 洋一 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 （令和3年4月）	5日
46	兼担	教授	ｱﾘﾑﾗ ﾋﾃﾞﾀｶ 有村 秀孝 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 医学研究院 教授 （平成16年4月）	
47	兼担	教授	ｳﾁﾀﾞ ｾｲｲﾁ 内田 誠一 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング 卓越講究	2通 1～3通	2 8	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	
48	兼担	教授	ｸﾎﾞﾀ ﾋﾛﾕｷ 久保田 浩行 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 生体防御医学研究所 教授 （平成26年4月）	
49	兼担	教授	ｻﾀｹ （ｾｷ） ｱｷｺ 佐竹 （関） 暁子 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 理学研究院 教授 （平成27年4月）	
50	兼担	教授	ﾀｹﾑﾗ ﾄｼﾋｺ 竹村 俊彦 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 応用力学研究所 教授 （平成13年10月）	
51	兼担	教授	ﾂｼﾞ ﾀｹｼ 辻 健 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成24年4月）	
52	兼担	教授	ﾃﾗﾓﾄ ｼﾝﾄｳ 寺本 振透 （令和4年4月）		法学士		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 法学研究院 教授 （平成19年4月）	
53	兼担	教授	ﾅｶｼﾏ ﾅｵｷ 中島 直樹 （令和4年4月）		博士 （医学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学病院 教授 （平成12年8月）	
54	兼担	准教授	ｲﾄｳ ﾋﾛｼ 伊藤 浩史 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授 （平成23年10月）	
55	兼担	准教授	ｳﾀﾞ ｼﾝｽｹ 宇田 新介 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 生体防御医学研究所 准教授 （平成26年4月）	
56	兼担	准教授	ｵｶﾓﾄ ﾂﾖｼ 岡本 剛 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成18年2月）	
57	兼担	准教授	ｵｶﾔｽ ﾀｶｼ 岡安 崇史 （令和4年4月）		博士 （農学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 農学研究院 准教授 （平成14年1月）	
58	兼担	准教授	ﾀ ﾋﾞｨｴ ﾄﾝ TA VIET TON （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 農学研究院 准教授 （平成30年7月）	
59	兼担	准教授	ﾅﾘﾊﾗ ｻﾄｼ 成原 慧 （令和4年4月）		修士 （社会情報学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 法学研究院 准教授 （平成30年3月）	
60	兼担	准教授	ﾊﾞﾝﾄﾞｳ （ｷﾀﾉ） ﾏｲ 坂東 （北野） 麻衣 （令和4年4月）		博士 （工学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 工学研究院 教授 （平成24年11月）	
61	兼担	准教授	ﾏﾙﾔﾏ ｵｻﾑ 丸山 修 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授 （平成12年5月）	
62	兼担	助教	ﾉｼﾀ ｺｳｼﾞ 野下 浩司 （令和4年4月）		博士 （理学）		数学創発モデリング	2通	2	1	九州大学大学院 理学研究院 助教 （平成30年4月）	
63	兼担	教授	ｲﾅﾊﾏ ﾕｽﾞﾙ 稲濱 譲 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成27年10月）	
64	兼担	教授	ｲﾜｾ ﾉﾘｵ 岩瀬 則夫 （令和4年4月）		理学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成4年4月）	
65	兼担	教授	ｳｪﾝ ﾘﾝ WENG LIN （令和4年4月）		理学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成14年4月）	

教員の氏名等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
66	兼担	教授	ｶﾂﾀﾞ ｱﾂｼ 勝田 篤 （令和4年4月）		理学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成22年10月）	
67	兼担	教授	ｶﾈｺ ﾏｻﾉﾌﾞ 金子 昌信 （令和4年4月）		理学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成8年4月）	
68	兼担	教授	ｺﾊﾞﾔｼ ｼﾝｲﾁ 小林 真一 （令和4年4月）		博士 （数理科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成28年4月）	
69	兼担	教授	ｽﾐ ﾄｼｵ 角 俊雄 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成15年10月）	
70	兼担	教授	ｾｶﾞﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 瀬片 純市 （令和4年4月）		博士 （数理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	
71	兼担	教授	ﾀﾆｸﾞﾁ ｾﾂｵ 谷口 説男 （令和4年4月）		理学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 基幹教育院 教授 （昭和57年6月）	
72	兼担	教授	ﾂｶﾓﾄ ﾏｻｷ 塚本 真輝 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	
73	兼担	教授	ﾌｼﾞｻﾜ ｶﾂｷ 藤澤 克樹 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成26年4月）	
74	兼担	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾄｼﾋｺ 増田 俊彦 （令和4年4月）		博士 （数理科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	
75	兼担	教授	ﾏﾂｲ ﾀｸ 松井 卓 （令和4年4月）		理学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成9年4月）	
76	兼担	教授	ﾓﾘｼﾀ ﾏｻﾉﾘ 森下 昌紀 （令和4年4月）		Ph.D （アメリカ）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	
77	兼担	准教授	ｵｵﾂ ﾕｷｵ 大津 幸男 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成13年4月）	
78	兼担	准教授	ｶﾐﾓﾄ ｼﾞｮｳ 神本 丈 （令和4年4月）		博士 （数理科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成12年10月）	
79	兼担	准教授	ｺﾝﾉ ﾀｸﾔ 今野 拓也 （令和4年4月）		数理科学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成7年7月）	
80	兼担	准教授	ｺﾞﾝ ﾔｽﾛ 権 寧魯 （令和4年4月）		博士 （数理科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成15年10月）	
81	兼担	准教授	ｻｻﾋﾗ ﾋﾛﾌﾐ 笹平 裕史 （令和4年4月）		博士 （数理科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成28年12月）	
82	兼担	准教授	ｻﾄｳ ﾔｽﾋｺ 佐藤 康彦 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	
83	兼担	准教授	ﾀｶﾀﾞ ﾘｮｳ 高田 了 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成29年4月）	
84	兼担	准教授	ﾀｹﾀﾞ ﾕｳｲﾁﾛｳ 竹田 雄一郎 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年4月）	
85	兼担	准教授	ﾂｸﾀﾞ ｺｳｼﾞ 佃 康司 （令和4年4月）		博士 （統計科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	
86	兼担	助教	ﾂﾀﾔ ﾐﾂﾉﾌﾞ 蔦谷 充伸 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 助教 （平成28年5月）	
87	兼担	准教授	ﾋｶﾐ ｶｽﾞﾋﾛ 樋上 和弘 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
88	兼担	准教授	ﾌﾞﾚｼﾞﾅ ﾔﾝ BREZINA JAN （令和4年4月）		博士 （数理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成30年10月）	
89	兼担	准教授	ﾏﾂｴ ｶﾅﾒ 松江 要 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成28年10月）	
90	兼担	准教授	ﾖｼﾀﾞ ﾋﾛｼ 吉田 寛 （令和4年4月）		博士 （理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	
91	兼担	教授	ｲﾉｳｴ ｺｳｼﾞ 井上 弘士 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年9月）	
92	兼担	教授	ｳﾊﾞﾔｼ ﾅｵﾔｽ 鵜林 尚靖 （令和4年4月）		博士 （学術）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	
93	兼担	教授	ｵｶﾀﾞ ﾖｼﾋﾛ 岡田 義広 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学附属図書館 付設教材開発センター 教授 （平成11年1月）	
94	兼担	教授	ｵｶﾑﾗ ｺｳｼﾞ 岡村 耕二 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成10年3月）	
95	兼担	教授	ｶﾜｻｷ ﾋﾛｼ 川﨑 洋 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成29年4月）	
96	兼担	教授	ｸﾗﾂﾞﾒ ﾘｮｳ 倉爪 亮 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成14年4月）	
97	兼担	教授	ｺｲﾃﾞ ﾋﾛｼ 小出 洋 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成29年4月）	
98	兼担	教授	ｺﾉﾐ ｼﾝｲﾁ 木實 新一 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成29年4月）	
99	兼担	教授	ｻｸﾗｲ ｺｳｲﾁ 櫻井 幸一 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成6年3月）	
100	兼担	教授	ｼﾄﾞｳｼﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 志堂寺 和則 （令和4年4月）		博士 （文学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成8年4月）	
101	兼担	教授	ｼﾏﾀﾞ ｱﾂｼ 島田 敬士 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成19年4月）	
102	兼担	教授	ｽｽﾞｷ ｴｲﾉｼﾝ 鈴木 英之進 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	
103	兼担	教授	ﾀｷﾓﾄ ｴｲｼﾞ 瀧本 英二 （令和4年4月）		工学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成20年4月）	
104	兼担	教授	ﾀｹﾀﾞ ﾏｻﾕｷ 竹田 正幸 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	
105	兼担	教授	ﾁｮｳ ｹﾝｸﾞﾝ ZHAO JIANJUN （令和4年4月）		博士 （情報科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成28年4月）	
106	兼担	教授	ﾄﾐｳﾗ ﾖｳｲﾁ 冨浦 洋一 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	
107	兼担	教授	ﾓﾘ ｼｭｳｼﾞ 森 周司 （令和4年4月）		Ph.D in Psychology （ｶﾅﾀﾞ）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	
108	兼担	教授	ﾖｺｵ ﾏｺﾄ 横尾 真 （令和4年4月）		博士 （工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年4月）	
109	兼担	准教授	ｱﾊﾒｯﾄﾞ ｱｼﾙ AHMED ASHIR （令和4年4月）		博士 （情報科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
110	兼担	准教授	ｱﾏﾉ ﾋﾛﾌﾐ 天野 浩文 （令和4年4月）		工学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成3年4月）	
111	兼担	准教授	ｲｹﾀﾞ ﾀﾞｲｽｹ 池田 大輔 （令和4年4月）		博士（理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成9年4月）	
112	兼担	准教授	ｲﾅﾅｶﾞ ｼｭﾝｽｹ 稲永 俊介 （令和4年4月）		博士（理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
113	兼担	准教授	ｶﾒｲ ﾔｽﾀｶ 亀井 靖高 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
114	兼担	准教授	ｻｲｺﾞｳ ﾋﾛﾄ 西郷 浩人 （令和4年4月）		博士（情報学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成28年4月）	
115	兼担	准教授	ﾋﾞｾ ﾘｮｳﾏ 備瀬 竜馬 （令和4年4月）		博士（学際情報学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成29年4月）	
116	兼担	准教授	ﾏﾂﾅｶﾞ ﾕｳｽｹ 松永 裕介 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成13年4月）	
117	兼担	准教授	ﾐﾈ ﾂﾈﾉﾘ 峯 恒憲 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成4年4月）	
118	兼担	准教授	ﾑﾀ ｵｻﾑ 牟田 修 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学 日本エジプト科学技術 連携センター 准教授 （平成22年8月）	
119	兼担	教授	ｲｹﾉｳｴ ﾋﾛｼ 池上 浩 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成23年9月）	
120	兼担	教授	ｲﾀｶﾞｷ(ﾌｸﾀﾞ) ﾅﾎ 板垣(福田) 奈穂 （令和4年4月）		博士（理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	
121	兼担	教授	ｲﾜｸﾏ ﾏｻﾀｶ 岩熊 成卓 （令和4年4月）		工学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和60年4月）	
122	兼担	教授	ｴﾋﾞﾊﾗ ﾖｼｵ 蛯原 義雄 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年12月）	
123	兼担	教授	ｵｷ ﾕｳｼﾞ 興 雄司 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成4年4月）	
124	兼担	教授	ｶﾄｳ ｶｽﾞﾄｼ 加藤 和利 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成24年4月）	
125	兼担	教授	ｶﾅﾔ ﾊﾙｲﾁ 金谷 晴一 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	
126	兼担	教授	ｶﾜﾍﾞ ﾀｹﾄｼ 川邊 武俊 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成17年4月）	
127	兼担	教授	ｷｽ ﾀｶﾉﾌﾞ 木須 隆暢 （令和4年4月）		工学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成3年4月）	
128	兼担	教授	ｷﾑﾗ ｼｭﾝｼﾞ 木村 俊二 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年7月）	
129	兼担	教授	ｺｶﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 古閑 一憲 （令和4年4月）		博士（理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月） 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 教授 （平成31年1月）	
130	兼担	教授	ｼｮｳﾔﾏ ﾏｻﾋﾄ 庄山 正仁 （令和4年4月）		工学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
131	兼担	教授	ｽｴﾋﾛ ｼﾞｭﾝﾔ 末廣 純也 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院教授（昭和63年4月）	
132	兼担	教授	ﾊﾔｼ ｹﾝｼ 林 健司 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院教授（平成10年4月）	
133	兼担	教授	ﾎﾟｶﾚﾙ ﾗﾒｼｭ ｸﾏｰﾙ POKHAREL RAMESH KUMAR （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院教授（平成17年4月）	
134	兼担	教授	ﾕﾌｻ(ﾌｸｻﾞﾜ) ﾋﾛﾐ 湯浅(福澤) 裕美 （令和4年4月）		博士（理学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院教授（平成27年4月）	
135	兼担	教授	ﾖｼﾀﾞ ﾀｶｼ 吉田 敬 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院教授（平成16年4月）	
136	兼担	准教授	ｵﾉﾃﾞﾗ ﾀｹｼ 小野寺 武 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院准教授（平成26年1月）	
137	兼担	准教授	ｻｻﾔﾏ ﾃﾙﾖｼ 笹山 瑛由 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院准教授（平成26年4月）	
138	兼担	准教授	ｻﾄﾞｳ ﾀｲｿﾞｳ 佐道 泰造 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院准教授（平成7年4月）	
139	兼担	准教授	ﾀｷｶﾞﾜ ﾘｮｳ 多喜川 良 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院准教授（平成25年4月）	
140	兼担	准教授	ﾀﾃ ﾅｵﾔ 竪 直也 （令和4年4月）		博士（情報科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院准教授（平成26年10月）	
141	兼担	准教授	ﾅｶﾑﾗ ﾀﾞｲｽｹ 中村 大輔 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院システム情報科学研究院准教授（平成18年7月）	
142	兼担	准教授	ﾔｼﾞﾏ ﾀｹｱｷ 矢嶋 赳彬 （令和4年4月）		博士（科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学システム情報科学研究院准教授（令和2年10月）	
143	兼担	教授	ｳﾁﾀﾞ ｺｳﾅﾘ 内田 交謹 （令和4年4月）		博士（経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（平成20年4月）	
144	兼担	教授	ｳﾗｶﾜ ｸﾆｵ 浦川 邦夫 （令和4年4月）		博士（経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（平成20年4月）	
145	兼担	教授	ﾌｼﾞﾀ ﾄｼﾕｷ 藤田 敏之 （令和4年4月）		博士（工学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（平成11年4月）	
146	兼担	教授	ﾌﾙｶﾜ ﾃﾂﾔ 古川 哲也 （令和4年4月）		工学博士		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（昭和63年4月）	
147	兼担	教授	ﾏﾂﾓﾄ ｺｳｲﾁ 松本 浩一 （令和4年4月）		博士（数理科学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（平成16年4月）	
148	兼担	教授	ﾐｳﾗ ｲｻｵ 三浦 功 （令和4年4月）		博士（経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（平成10年4月）	
149	兼担	教授	ﾐﾔｻﾞｷ ﾀｹｼ 宮崎 毅 （令和4年4月）		博士（経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（平成25年4月）	
150	兼担	教授	ﾖ ｿｳﾒｲ 葉 聰明 （令和4年4月）		博士（経営学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院教授（平成29年4月）	
151	兼担	准教授	ｲｹｼﾀ ｹﾝｲﾁﾛｳ 池下 研一郎 （令和4年4月）		博士（経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院准教授（平成28年4月）	
152	兼担	准教授	ﾎﾘ ﾉﾌﾞｱｷ 堀 宣昭 （令和4年4月）		修士（経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院経済学研究院准教授（平成10年4月）	

教　員　の　氏　名　等

（マス・フォア・イノベーション連係学府（博士後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
153	兼担	准教授	ﾐﾔｻﾞﾜ ｹﾝｽｹ 宮澤　健介 （令和4年4月）		博士 （経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成23年4月）	
154	兼担	准教授	ﾐﾜ ｺｳﾀﾛｳ 三輪 宏太郎 （令和4年4月）		博士 （学術）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （令和2年10月）	
155	兼担	准教授	ﾑﾗｵ ﾃﾂｼ 村尾 徹士 （令和4年4月）		博士 （経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成24年9月）	
156	兼担	准教授	ﾔﾏｻｷ ﾀﾞｲｽｹ 山崎 大輔 （令和4年4月）		博士 （経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 （平成29年4月）	
157	兼担	講師	ﾑﾛｶﾞ （ﾏｷ） ｷﾎ 室賀（牧） 貴穂 （令和4年4月）		博士 （経済学）		卓越講究	1～3通	8	1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 （令和2年4月）	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　数理学コース　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾍﾞ ﾀｸﾛｳ 阿部 拓郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		代数幾何学Ⅱ 数理科学特別講義Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 1 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成28年3月）	5日
2	専	教授	ｲｼｲ ﾕﾀｶ 石井 豊 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		複素解析学Ⅱ 数理科学特別講義Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 1 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成10年1月）	5日
3	専	教授	ｲﾅﾊﾏ ﾕｽﾞﾙ 稲濱 譲 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		確率論大意 確率論Ⅰ 数理科学特別講義Ⅲ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成27年10月）	5日
4	専	教授	ｲﾜｾ ﾉﾘｵ 岩瀬 則夫 〈令和4年4月〉		理学博士		数理科学特別講義Ⅳ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	1 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成4年4月）	5日
5	専	教授	ｳｪﾝ ﾘﾝ WENG LIN 〈令和4年4月〉		理学博士		数理科学特別講義Ⅴ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	1 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成14年4月）	5日
6	専	教授 （学府長）	ｵｻﾀﾞ ﾋﾛﾌﾐ 長田 博文 〈令和4年4月〉		理学博士		確率論基礎・演習 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
7	専	教授	ｵﾁｱｲ ﾋﾛﾕｷ 落合 啓之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		代数幾何学大意 表現論基礎・演習 表現論Ⅰ 数理科学特別講義Ⅵ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 4 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成21年10月）	5日
8	専	教授	ｶｼﾞ ｼｽﾞｵ 鍛冶 静雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		位相幾何学大意 組合せ論Ⅱ 数理科学特別講義Ⅶ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成30年4月）	5日
9	専	教授	ｶｼﾞﾜﾗ ｹﾝｼﾞ 梶原 健司 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		微分方程式大意 微分方程式Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成13年10月）	5日
10	専	教授	ｶﾂﾀﾞ ｱﾂｼ 勝田 篤 〈令和4年4月〉		理学博士		微分幾何学大意 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成22年10月）	5日
11	専	教授	ｶﾈｺ ﾏｻﾉﾌﾞ 金子 昌信 〈令和4年4月〉		理学博士		数論大意 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成8年4月）	5日
12	専	教授	ｶﾐﾔﾏ ﾅｵﾕｷ 神山 直之 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		最適化理論Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成23年10月）	5日
13	専	教授	ｶﾜﾊﾗ ﾖｼﾉﾌﾞ 河原 吉伸 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数理科学Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成31年4月）	5日
14	専	教授	ｺﾊﾞﾔｼ ｼﾝｲﾁ 小林 真一 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数論基礎・演習 数論Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成28年4月）	5日
15	専	教授	ｻｴｷ ｵｻﾑ 佐伯 修 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		位相幾何学Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成14年4月）	5日
16	専	教授	ｼﾗｲ ﾄﾓﾕｷ 白井 朋之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		確率論Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成16年4月）	5日
17	専	教授	ｽﾐ ﾄｼｵ 角 俊雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成15年10月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　数理学コース　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
18	専	教授	ｾｶﾞﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 瀬片 純市 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		非線形解析大意 非線形解析Ⅰ 数理科学特別講義Ⅷ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2前①～② 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	5日
19	専	教授	ﾀﾆｸﾞﾁ ｾﾂｵ 谷口 説男 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （昭和57年6月）	5日
20	専	教授	ﾂｶﾓﾄ ﾏｻｷ 塚本 真輝 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		力学系大意 力学系Ⅱ 数理科学特別講義Ⅸ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	5日
21	専	教授	ﾂｼﾞｲ ﾏｻﾄ 辻井 正人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		力学系Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成19年2月）	5日
22	専	教授	ﾇｲﾀﾞ ｺｳｼﾞ 縫田 光司 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		組合せ論大意 組合せ論基礎・演習 組合せ論Ⅰ 数理科学特別講義Ⅹ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 4 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （令和3年4月）	5日
23	専	教授	ﾊﾗ ﾀｶｼ 原 隆 〈令和4年4月〉		理学博士		数理科学特別講義ⅩⅠ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	1 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
24	専	教授	ﾋﾛｼﾏ ﾌﾐｵ 廣島 文生 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		無限解析大意 無限解析基礎・演習 無限解析Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 4 2 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
25	専	教授	ﾌｸﾓﾄ ﾔｽﾋﾃﾞ 福本 康秀 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成7年10月）	5日
26	専	教授	ﾌｼﾞｻﾜ ｶﾂｷ 藤澤 克樹 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理科学Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成26年4月）	5日
27	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾄｼﾋｺ 増田 俊彦 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		作用素環論基礎・演習 作用素環論Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
28	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾋﾛｷ 増田 弘毅 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		統計数理学Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
29	専	教授	ﾏﾂｲ ﾀｸ 松井 卓 〈令和4年4月〉		理学博士		無限解析Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成9年4月）	5日
30	専	教授	ﾐｿﾞｸﾞﾁ ﾖｼﾋﾛ 溝口 佳寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成12年10月）	5日
31	専	教授	ﾓﾘｼﾀ ﾏｻﾉﾘ 森下 昌紀 〈令和4年4月〉		Ph.D （アメリカ）		代数幾何学基礎・演習 代数幾何学Ⅰ 数理科学特別講義ⅩⅡ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
32	専	准教授	ｵｵﾂ ﾕｷｵ 大津 幸男 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		微分幾何学Ⅰ 数理科学特別講義ⅩⅣ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 1 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成13年4月）	5日
33	専	准教授	ｶﾞｲﾅ ﾀﾞﾆｴﾙ ﾐﾙﾁｬ GAINA DANIEL MIRCEA 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成29年4月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　数理学コース　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
34	専	准教授	ｸﾞｴﾝ ﾃﾞｨﾝ ﾎｱ NGUYEN DINH HOA 〈令和4年4月〉		博士 （情報理工学）		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 （平成28年12月）	5日
35	専	准教授	ｶﾐﾓﾄ ｼﾞｮｳ 神本 丈 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		複素解析学基礎・演習 複素解析学Ⅰ 数理科学特別講義ＸＶ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成12年10月）	5日
36	専	准教授	ｺﾝﾉ ﾀｸﾔ 今野 拓也 〈令和4年4月〉		数理科学博士		表現論大意 表現論Ⅱ 数理科学特別講義ＸＶＩ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成7年7月）	5日
37	専	准教授	ｺﾞﾝ ﾔｽﾛ 権 寧魯 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理科学特別講義ＸＶⅡ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	1 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成15年10月）	5日
38	専	准教授	ｻｲﾄｳ ｼﾝｺﾞ 斎藤 新悟 〈令和4年4月〉		博士 （数学）		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成25年4月）	5日
39	専	准教授	ｻｸﾗｲ ﾀﾞｲｽｹ 櫻井 大督 〈令和4年4月〉		博士 （科学）		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （令和1年5月）	5日
40	専	准教授	ｻｻﾋﾗ ﾋﾛﾌﾐ 笹平 裕史 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		微分幾何学基礎・演習 微分幾何学Ⅱ 数理科学特別講義ＸⅧ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2後③～④ 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成28年12月）	5日
41	専	准教授	ｻﾄｳ ﾔｽﾋｺ 佐藤 康彦 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		関数解析大意 作用素環論Ⅱ 数理科学特別講義ＸⅨ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日
42	専	准教授	ﾀｶﾀﾞ ﾘｮｳ 髙田 了 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		非線形解析基礎・演習 非線形解析Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成29年4月）	5日
43	専	准教授	ﾀｶﾞﾐ ﾀﾞｲｽｹ 田上 大助 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		計算数理学Ⅱ【隔年】 応用数学Ⅰ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2前① 1～2通 1～2通 1～2通	2 1 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成10年10月）	5日
44	専	准教授	ﾀｹﾀﾞ ﾕｳｲﾁﾛｳ 竹田 雄一郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数論Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年4月）	5日
45	専	准教授	ﾁｪｻﾞﾅ ﾋﾟｴﾙﾙｲｼﾞ CESANA PIERLUIGI 〈令和4年4月〉		博士 （応用数学）		計算数理学大意 応用数学Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成27年9月）	5日
46	専	准教授	ﾂｸﾀﾞ ｺｳｼﾞ 佃 康司 〈令和4年4月〉		博士 （統計科学）		統計数理学大意 統計数理学Ⅱ 数理科学特別講義ＸＸ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2後③～④ 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 1 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日
47	専	准教授	ﾂﾀﾔ ﾐﾂﾉﾌﾞ 蔦谷 充伸 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		位相幾何学基礎・演習 位相幾何学Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 助教 （平成28年5月）	5日
48	専	准教授	ﾃﾛｳ ｱﾂｼ 手老 篤史 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		複雑システム大意 複雑システムⅠ 応用数学Ⅲ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 2 2 6 6 4	1 1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成23年2月）	5日
49	専	准教授	ﾄﾐﾔｽ ﾘｮｳｺ 富安 亮子 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		計算数理学Ⅰ【隔年】 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	2 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成31年1月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　数理学コース　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
50	専	准教授	ﾆｲ ｼｭﾝｻｸ 新居 俊作 〈令和4年4月〉		理学博士		微分方程式基礎・演習 微分方程式Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年10月）	5日
51	専	准教授	ﾋｶﾐ ｶｽﾞﾋﾛ 樋上 和弘 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		複素解析学大意 数理科学特別講義ⅩⅢ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	2 1 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
52	専	准教授	ﾋﾛｾ ｹｲ 廣瀬 慧 〈令和4年4月〉		博士 （機能数理学）		統計数理学基礎・演習 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	4 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成28年4月）	5日
53	専	准教授	ﾌﾞﾚｼﾞﾅ ﾔﾝ BREZINA JAN 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1～2通 1～2通 1～2通	6 6 4	1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成30年10月）	5日
54	専	准教授	ﾏﾂｴ ｶﾅﾒ 松江 要 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		計算数理学基礎・演習 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1～2通 1～2通 1～2通	4 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成28年10月）	5日
55	専	准教授	ﾖｼﾀﾞ ﾋﾛｼ 吉田 寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		複雑システムⅡ 応用数学Ⅳ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2後③～④ 1・2後③ 1～2通 1～2通 1～2通	2 1 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
56	専	准教授	ﾜｷ ﾊﾔﾄ 脇 隼人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		最適化理論基礎・演習 最適化理論Ⅱ 数理学基礎講究Ⅰ 数理学基礎講究Ⅱ 数理学基礎論究	1・2前①～② 1・2後③～④ 1～2通 1～2通 1～2通	4 2 6 6 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成24年5月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　ＭＭＡコース　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾍﾞ ﾀｸﾛｳ 阿部 拓郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		ＭＭＡ数学入門	1・2前①～②	2	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成28年3月）	5日
2	専	教授	ｶｼﾞ ｼｽﾞｵ 鍛冶 静雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		ＭＭＡ講究Ａ	1・2前①～②	3	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成30年4月）	5日
3	専	教授	ｼﾗｲ ﾄﾓﾕｷ 白井 朋之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		ＭＭＡ講究Ｃ ＭＭＡ特別実習 ＭＭＡ実務講義 数理モデル概論	1・2前①～② 1・2通 1・2通 1前①～②	3 1 1 2	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成16年4月）	5日
4	専	教授	ﾂｼﾞｲ ﾏｻﾄ 辻井 正人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		ＭＭＡ講究Ｄ	1・2後③～④	3	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成19年2月）	5日
5	専	教授	ﾋﾛｼﾏ ﾌﾐｵ 廣島 文生 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数学史	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
6	専	教授	ﾌｸﾓﾄ ﾔｽﾋﾃﾞ 福本 康秀 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学概論Ⅰ※ 機能数理学概論Ⅱ※	1 後③～④ 1・2前①～②	0.5 0.5	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成7年10月）	5日
7	専	准教授	ｶﾐﾓﾄ ｼﾞｮｳ 神本 丈 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		ＭＭＡ講究Ｂ	1・2後③～④	3	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成12年10月）	5日
8	専	准教授	ｺﾞﾝ ﾔｽﾛ 権 寧魯 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		ＭＭＡ講究Ｂ	1・2前③～④	3	1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成15年10月）	5日
9	専	准教授	ｻｲﾄｳ ｼﾝｺﾞ 斎藤 新悟 〈令和4年4月〉		博士 （数学）		アクチュアリ数理	1・2前①	2	1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成25年4月）	5日
10	専	准教授	ﾀｶﾞﾐ ﾀﾞｲｽｹ 田上 大助 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		計算機数学実習	1・2前①～②	2	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成10年10月）	5日
11	専	准教授	ﾄﾐﾔｽ ﾘｮｳｺ 富安 亮子 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		ＭＭＡ講究Ｃ	1・2前①～②	3	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成31年1月）	5日
12	専	准教授	ﾜｷ ﾊﾔﾄ 脇 隼人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		ＭＭＡ講究Ａ	1・2前①～②	3	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成24年5月）	5日
13	専	准教授	ｶﾞｲﾅ ﾀﾞﾆｴﾙ ﾐﾙﾁｬ GAINA DANIEL MIRCEA 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		ＭＭＡ数学特論Ⅱ	1・2後③～④	2	1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成29年4月）	5日
14	専	准教授	ｸﾞｴﾝ ﾃﾞｨﾝ ﾎｱ Nguyen Dinh Hoa 〈令和4年4月〉		博士 （情報理工学）		ＭＭＡ数学特論Ⅰ 機能数理学概論Ⅰ※ 機能数理学概論Ⅱ※	1・2前①～② 1 後③～④ 1・2前①～②	2 0.5 0.5	1 1 1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 （平成28年12月）	5日
15	専	准教授	ｻｸﾗｲ ﾀﾞｲｽｹ 櫻井 大督 〈令和4年4月〉		博士 （科学）		機能数理学概論Ⅰ※ 機能数理学概論Ⅱ※	1 後③～④ 1・2前①～②	0.5 0.5	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （令和1年5月）	5日
16	専	准教授	ﾃﾛｳ ｱﾔｼ 手老 篤史 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学概論Ⅰ※ 機能数理学概論Ⅱ※	1 後③～④ 1・2前①～②	0.5 0.5	1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成23年2月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　数理学コース　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾍﾞ ﾀｸﾛｳ 阿部 拓郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成28年3月）	5日
2	専	教授	ｲｼｲ ﾕﾀｶ 石井 豊 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成10年1月）	5日
3	専	教授	ｲﾅﾊﾏ ﾕｽﾞﾙ 稲濱 譲 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成27年10月）	5日
4	専	教授	ｲﾜｾ ﾉﾘｵ 岩瀬 則夫 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成4年4月）	5日
5	専	教授	ｳｪﾝ ﾘﾝ WENG LIN 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成14年4月）	5日
6	専	教授 （学府長）	ｵｻﾀﾞ ﾋﾛﾌﾐ 長田 博文 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
7	専	教授	ｵﾁｱｲ ﾋﾛﾕｷ 落合 啓之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成21年10月）	5日
8	専	教授	ｶｼﾞ ｼｽﾞｵ 鍛冶 静雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成30年4月）	5日
9	専	教授	ｶｼﾞﾜﾗ ｹﾝｼﾞ 梶原 健司 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成13年10月）	5日
10	専	教授	ｶﾂﾀﾞ ｱﾂｼ 勝田 篤 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成22年10月）	5日
11	専	教授	ｶﾈｺ ﾏｻﾉﾌﾞ 金子 昌信 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成8年4月）	5日
12	専	教授	ｶﾐﾔﾏ ﾅｵﾕｷ 神山 直之 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成23年10月）	5日
13	専	教授	ｶﾜﾊﾗ ﾖｼﾉﾌﾞ 河原 吉伸 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成31年4月）	5日
14	専	教授	ｺﾊﾞﾔｼ ｼﾝｲﾁ 小林 真一 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成28年4月）	5日
15	専	教授	ｻｴｷ ｵｻﾑ 佐伯 修 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成14年4月）	5日
16	専	教授	ｼﾗｲ ﾄﾓﾕｷ 白井 朋之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成16年4月）	5日
17	専	教授	ｽﾐ ﾄｼｵ 角 俊雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成15年10月）	5日
18	専	教授	ｾｶﾞﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 瀬片 純市 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	5日
19	専	教授	ﾀﾆｸﾞﾁ ｾﾂｵ 谷口 説男 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （昭和57年6月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　数理学コース　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
20	専	教授	ﾂｶﾓﾄ ﾏｻｷ 塚本 真輝 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	5日
21	専	教授	ﾂｼﾞｲ ﾏｻﾄ 辻井 正人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成19年2月）	5日
22	専	教授	ﾇｲﾀﾞ ｺｳｼﾞ 縫田 光司 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （令和3年4月）	5日
23	専	教授	ﾊﾗ ﾀｶｼ 原 隆 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
24	専	教授	ﾋﾛｼﾏ ﾌﾐｵ 廣島 文生 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
25	専	教授	ﾌｸﾓﾄ ﾔｽﾋﾃﾞ 福本 康秀 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成7年10月）	5日
26	専	教授	ﾌｼﾞｻﾜ ｶﾂｷ 藤澤 克樹 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成26年4月）	5日
27	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾄｼﾋｺ 増田 俊彦 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
28	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾋﾛｷ 増田 弘毅 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
29	専	教授	ﾏﾂｲ ﾀｸ 松井 卓 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成9年4月）	5日
30	専	教授	ﾐｿﾞｸﾞﾁ ﾖｼﾋﾛ 溝口 佳寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成12年10月）	5日
31	専	教授	ﾓﾘｼﾀ ﾏｻﾉﾘ 森下 昌紀 〈令和4年4月〉		Ph.D （アメリカ）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
32	専	准教授	ｵｵﾂ ﾕｷｵ 大津 幸男 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成13年4月）	5日
33	専	准教授	ｶﾐﾓﾄ ｼﾞｮｳ 神本 丈 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成12年10月）	5日
34	専	准教授	ｶﾞｲﾅ ﾀﾞﾆｴﾙ ﾐﾙﾁｬ GAINA DANIEL MIRCEA 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成29年4月）	5日
35	専	准教授	ｸﾞｴﾝ ﾃﾞｨﾝ ﾎｱ NGUYEN DINH HOA 〈令和4年4月〉		博士 （情報理工学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 （平成28年12月）	5日
36	専	准教授	ｺﾝﾉ ﾀｸﾔ 今野 拓也 〈令和4年4月〉		数理科学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成7年7月）	5日
37	専	准教授	ｺﾞﾝ ﾔｽﾛ 権 寧魯 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成15年10月）	5日
38	専	准教授	ｻｲﾄｳ ｼﾝｺﾞ 斎藤 新悟 〈令和4年4月〉		博士 （数学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成25年4月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（数理学府　数理学専攻　数理学コース　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
39	専	准教授	ｻｸﾗｲ ﾀﾞｲｽｹ 櫻井 大督 〈令和4年4月〉		博士 （科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （令和1年5月）	5日
40	専	准教授	ｻｻﾋﾗ ﾋﾛﾌﾐ 笹平 裕史 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成28年12月）	5日
41	専	准教授	ｻﾄｳ ﾔｽﾋｺ 佐藤 康彦 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日
42	専	准教授	ﾀｶﾀﾞ ﾘｮｳ 髙田 了 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成29年4月）	5日
43	専	准教授	ﾀｶﾞﾐ ﾀﾞｲｽｹ 田上 大助 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成10年10月）	5日
44	専	准教授	ﾀｹﾀﾞ ﾕｳｲﾁﾛｳ 竹田 雄一郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年4月）	5日
45	専	准教授	ﾁｪｻﾞﾅ ﾋﾟｴﾙｲｼﾞ CESANA PIERLUIGI 〈令和4年4月〉		博士 （応用数学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成27年9月）	5日
46	専	准教授	ﾂｸﾀﾞ ｺｳｼﾞ 佃 康司 〈令和4年4月〉		博士 （統計科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日
47	専	准教授	ﾂﾀﾔ ﾐﾂﾉﾌﾞ 蔦谷 充伸 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 助教 （平成28年5月）	5日
48	専	准教授	ﾃﾛｳ ｱﾂｼ 手老 篤史 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成23年2月）	5日
49	専	准教授	ﾄﾐﾔｽ ﾘｮｳｺ 富安 亮子 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成31年1月）	5日
50	専	准教授	ﾆｲ ｼｭﾝｻｸ 新居 俊作 〈令和4年4月〉		理学博士		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年10月）	5日
51	専	准教授	ﾋｶﾐ ｶｽﾞﾋﾛ 樋上 和弘 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
52	専	准教授	ﾋﾛｾ ｹｲ 廣瀬 慧 〈令和4年4月〉		博士 （機能数理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成28年4月）	5日
53	専	准教授	ﾌﾞﾚｼﾞﾅ ﾔﾝ BREZINA JAN 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成30年10月）	5日
54	専	准教授	ﾏﾂｴ ｶﾅﾒ 松江 要 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成28年10月）	5日
55	専	准教授	ﾖｼﾀﾞ ﾋﾛｼ 吉田 寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
56	専	准教授	ﾜｷ ﾊﾔﾄ 脇 隼人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成24年5月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　機能数理学コース　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾍﾞ ﾀｸﾛｳ 阿部 拓郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成28年3月）	5日
2	専	教授	ｲｼｲ ﾕﾀｶ 石井 豊 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学特別講義Ⅰ 機能数理学特別講義Ⅱ 機能数理学特別講義Ⅲ 機能数理学特別講義Ⅳ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究 機能数理学特別実習	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通 1・2・3通	4 4 4 2 2 1 1 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成10年1月）	5日
3	専	教授	ｲﾅﾊﾏ ﾕｽﾞﾙ 稲濱 譲 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成27年10月）	5日
4	専	教授	ｲﾜｾ ﾉﾘｵ 岩瀬 則夫 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成4年4月）	5日
5	専	教授	ｳｪﾝ ﾘﾝ WENG LIN 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成14年4月）	5日
6	専	教授 （学府長）	ｵｻﾀﾞ ﾋﾛﾌﾐ 長田 博文 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
7	専	教授	ｵﾁｱｲ ﾋﾛﾕｷ 落合 啓之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成21年10月）	5日
8	専	教授	ｶｼﾞ ｼｽﾞｵ 鍛冶 静雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成30年4月）	5日
9	専	教授	ｶｼﾞﾜﾗ ｹﾝｼﾞ 梶原 健司 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成13年10月）	5日
10	専	教授	ｶﾂﾀﾞ ｱﾂｼ 勝田 篤 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成22年10月）	5日
11	専	教授	ｶﾈｺ ﾏｻﾉﾌﾞ 金子 昌信 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成8年4月）	5日
12	専	教授	ｶﾐﾔﾏ ﾅｵﾕｷ 神山 直之 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成23年10月）	5日
13	専	教授	ｶﾜﾊﾗ ﾖｼﾉﾌﾞ 河原 吉伸 〈令和4年4月〉		博士 （工学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成31年4月）	5日
14	専	教授	ｺﾊﾞﾔｼ ｼﾝｲﾁ 小林 真一 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成28年4月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（数理学府　数理学専攻　機能数理学コース　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
15	専	教授	ｻｴｷ ｵｻﾑ 佐伯 修 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成14年4月）	5日
16	専	教授	ｼﾗｲ ﾄﾓﾕｷ 白井 朋之 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成16年4月）	5日
17	専	教授	ｽﾐ ﾄｼｵ 角 俊雄 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成15年10月）	5日
18	専	教授	ｾｶﾞﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 瀬片 純市 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	5日
19	専	教授	ﾀﾆｸﾞﾁ ｾﾂｵ 谷口 説男 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （昭和57年6月）	5日
20	専	教授	ﾂｶﾓﾄ ﾏｻｷ 塚本 真輝 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成31年4月）	5日
21	専	教授	ﾂｼﾞｲ ﾏｻﾄ 辻井 正人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成19年2月）	5日
22	専	教授	ﾇｲﾀﾞ ｺｳｼﾞ 縫田 光司 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （令和3年4月）	5日
23	専	教授	ﾊﾗ ﾀｶｼ 原 隆 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
24	専	教授	ﾋﾛｼﾏ ﾌﾐｵ 廣島 文生 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
25	専	教授	ﾌｸﾓﾄ ﾔｽﾋﾃﾞ 福本 康秀 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成7年10月）	5日
26	専	教授	ﾌｼﾞｻﾜ ｶﾂｷ 藤澤 克樹 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成26年4月）	5日
27	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾄｼﾋｺ 増田 俊彦 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
28	専	教授	ﾏｽﾀﾞ ﾋﾛｷ 増田 弘毅 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
29	専	教授	ﾏﾂｲ ﾀｸ 松井 卓 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成9年4月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（数理学府　数理学専攻　機能数理学コース　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
30	専	教授	ﾐｿﾞｸﾞﾁ ﾖｼﾋﾛ 溝口 佳寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 教授 （平成12年10月）	5日
31	専	教授	ﾓﾘｼﾀ ﾏｻﾉﾘ 森下 昌紀 〈令和4年4月〉		Ph.D （アメリカ）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
32	専	准教授	ｵｵﾂ ﾕｷｵ 大津 幸男 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成13年4月）	5日
33	専	准教授	ｶﾞｲﾅ ﾀﾞﾆｴﾙ ﾐﾙﾁｬ GAINA DANIEL MIRCEA 〈令和4年4月〉		博士 （情報科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成29年4月）	5日
34	専	准教授	ｶﾐﾓﾄ ｼﾞｮｳ 神本 丈 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成12年10月）	5日
35	専	准教授	ｸﾞｴﾝ ﾃﾞｨﾝ ﾎｱ NGUYEN DINH HOA 〈令和4年4月〉		博士 （情報理工学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 （平成28年12月）	5日
36	専	准教授	ｺﾝﾉ ﾀｸﾔ 今野 拓也 〈令和4年4月〉		数理科学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成7年7月）	5日
37	専	准教授	ｺﾞﾝ ﾔｽﾛ 権 寧魯 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成15年10月）	5日
38	専	准教授	ｻｲﾄｳ ｼﾝｺﾞ 斎藤 新悟 〈令和4年4月〉		博士 （数学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成25年4月）	5日
39	専	准教授	ｻｸﾗｲ ﾀﾞｲｽｹ 櫻井 大督 〈令和4年4月〉		博士 （科学）		数理学講究Ⅰ 数理学講究Ⅱ 数理学講究Ⅲ 数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	6 6 6 4	1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （令和1年5月）	5日
40	専	准教授	ｻｻﾋﾗ ﾋﾛﾌﾐ 笹平 裕史 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成28年12月）	5日
41	専	准教授	ｻﾄｳ ﾔｽﾋｺ 佐藤 康彦 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日
42	専	准教授	ﾀｶﾀﾞ ﾘｮｳ 高田 了 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成29年4月）	5日
43	専	准教授	ﾀｶﾞﾐ ﾀﾞｲｽｹ 田上 大助 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成10年10月）	5日
44	専	准教授	ﾀｹﾀﾞ ﾕｳｲﾁﾛｳ 竹田 雄一郎 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年4月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（数理学府　数理学専攻　機能数理学コース　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
45	専	准教授	ﾁｪｻﾞﾅ ﾋﾟｴﾙｲｼﾞ CESANA PIERLUIGI 〈令和4年4月〉		博士 （応用数学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成27年9月）	5日
46	専	准教授	ﾂｸﾀﾞ ｺｳｼﾞ 佃 康司 〈令和4年4月〉		博士 （統計科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日
47	専	准教授	ﾂﾀﾔ ﾐﾂﾉﾌﾞ 蔦谷 充伸 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成28年5月）	5日
48	専	准教授	ﾃﾛｳ ｱﾂｼ 手老 篤史 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成23年2月）	5日
49	専	准教授	ﾄﾐﾔｽ ﾘｮｳｺ 富安 亮子 〈令和4年4月〉		博士 （数理科学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成31年1月）	5日
50	専	准教授	ﾆｲ ｼｭﾝｻｸ 新居 俊作 〈令和4年4月〉		理学博士		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成14年10月）	5日
51	専	准教授	ﾋｶﾐ ｶｽﾞﾋﾛ 樋上 和弘 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
52	専	准教授	ﾋﾛｾ ｹｲ 廣瀬 慧 〈令和4年4月〉		博士 （機能数理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成28年4月）	5日
53	専	准教授	ﾌﾞﾚｼﾞﾅ ﾔﾝ BREZINA JAN 〈令和4年4月〉		博士 （数理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成30年10月）	5日
54	専	准教授	ﾏﾂｴ ｶﾅﾒ 松江 要 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 助教 （平成28年10月）	5日
55	専	准教授	ﾖｼﾀﾞ ﾋﾛｼ 吉田 寛 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学大学院 数理学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
56	専	准教授	ﾜｷ ﾊﾔﾄ 脇 隼人 〈令和4年4月〉		博士 （理学）		機能数理学講究Ⅰ 機能数理学講究Ⅱ 機能数理学講究Ⅲ 機能数理学基礎論報 機能数理学論究	1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通 1～3通	4 4 4 2 4	1 1 1 1 1	九州大学 ﾏｽ・ﾌｫｱ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘ研究所 准教授 （平成24年5月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾗｶﾜ ﾕﾀｶ 荒川 豊 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ICT社会基盤デザイン特論※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1.2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成21年3月）	5日
2	専	教授	ｲﾉｳｴ ｺｳｼﾞ 井上 弘士 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		コンピュータシステム・アーキテクチャ特論 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ 組込みシステム特論※ 組込みシステム演習※	1前① 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1前② 1前①	2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 1.5 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年9月）	5日
3	専	教授	ｳﾁﾀﾞ ｹｲｲﾁ 内田 誠一 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	5日
4	専	教授	ｳﾊﾞﾔｼ ﾅｵﾔｽ 鵜林 尚靖 ＜令和4年4月＞		博士 (学術)		プロジェクトマネジメント特論 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	5日
5	専	教授	ｵｶﾀﾞ ﾖｼﾋﾛ 岡田 義広 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		3次元コンピュータグラフィックス論Ⅰ 3次元コンピュータグラフィックス論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2後③ 1・2後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学附属図書館 付設教材開発センター 教授 （平成11年1月）	5日
6	専	教授	ｵｶﾑﾗ ｺｳｼﾞ 岡村 耕二 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		情報ネットワーク特論※ セキュリティエンジニアリング演習※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後④ 1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1.1 0.7 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成10年3月）	5日
7	専	教授	ｵﾉｹﾝｼﾞ 小野 謙二 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		高性能並列計算法特論Ⅰ 高性能並列計算法特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2前① 1・2前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成28年4月）	5日
8	専	教授	ｶﾜｻｷ ﾋﾛｼ 川崎 洋 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		コンピュータビジョン 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成29年4月）	5日
9	専	教授	ｸﾗﾌﾞﾒ ﾘｮｳ 倉爪 亮 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ロボティクスⅠ ロボティクスⅡ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後③ 1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成14年4月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
10	専	教授	ｺｲﾃﾞ ﾋﾛｼ 小出 洋 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		暗号と情報セキュリティ特論※ 情報システムセキュリティ演習Ⅰ 情報システムセキュリティ演習Ⅱ セキュリティエンジニアリング演習※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1前① 1後③ 1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	0.9 1 1 0.7 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成29年4月）	5日
11	専	教授	ｺﾊﾐ ｼﾝｲﾁ 木實 新一 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ソーシャルコンピューティング論Ⅰ ソーシャルコンピューティング論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2後③ 1・2後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成29年4月）	5日
12	専	教授	ｻｸﾗｲ ｺｳｲﾁ 櫻井 幸一 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		暗号と情報セキュリティ特論※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ 先端情報社会学特論	1前① 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1前①～②	1.1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成6年3月）	5日
13	専	教授	ｼﾏﾀﾞ ｱﾂｼ 島田 敬士 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		パターン認識 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成19年4月）	5日
14	専	教授	ｽｽﾞｷ ｴｲﾉｼﾝ 鈴木 英之進 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		データマイニング特論Ⅰ データマイニング特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2前① 1・2前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	5日
15	専	教授	ﾀｷﾓﾄ ｴｲｼﾞ 瀧本 英二 ＜令和4年4月＞		工学博士		グラフ理論・組み合わせ論Ⅰ グラフ理論・組み合わせ論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ システム情報科学実習 データサイエンス技法演習 データサイエンス実習	1・2後③ 1・2後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1・2通 1・2通 1・2通	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成20年4月）	5日
16	専	教授	ﾀｹﾉｳﾁ ｼﾞｭﾝｲﾁ 竹内　純一 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		情報論的学習理論Ⅰ 情報論的学習理論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2前① 1・2前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	5日
17	専	教授	ﾀｹﾀﾞ ﾏｻﾕｷ 竹田 正幸 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		計算論Ⅰ 計算論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ 先端情報社会学特論	1・2前① 1・2前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1前①～②	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	5日
18	専	教授	ﾁｮｳ ｹﾝｸﾞﾝ ZHAO JIANJUN （令和4年4月）		博士 (情報科学)		機械学習工学特論 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成28年4月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
19	専	教授	ﾋﾛｶﾜ ﾏｻｵ 廣川 真男 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		量子計算機科学技術特論Ⅰ 量子計算機科学技術特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後③ 1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成30年12月)	5日
20	専	教授	ﾖｺｵ ﾏｺﾄ 横尾 真 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ゲーム理論Ⅰ ゲーム理論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成16年4月)	5日
21	専	准教授	ｱﾊﾒｯﾄﾞ ｱｼﾙ AHMED ASHIR ＜令和4年4月＞		博士 (情報科学)		グローバル情報通信技術特論Ⅰ グローバル情報通信技術特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後③ 1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成23年4月)	5日
22	専	准教授	ｱﾏﾉ ﾋﾛﾌﾐ 天野 浩文 ＜令和4年4月＞		工学博士		プログラム設計論特論※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	0.7 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 (平成3年4月)	5日
23	専	准教授	ｱﾝ ﾁ AN QI ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (令和2年4月)	5日
24	専	准教授	ｲｹﾀﾞ ﾀﾞｲｽｹ 池田 大輔 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		情報普及学特論Ⅰ 情報普及学特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2後③ 1・2後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成9年4月)	5日
25	専	准教授	ｲﾄｳ ｴｲｽｹ 伊東　栄典 ＜令和4年4月＞		博士 (情報科学)		プログラム設計論特論※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	0.7 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 (平成9年4月)	5日
26	専	准教授	ｲﾅﾈｶﾞ ｼｭﾝｽｹ 稲永 俊介 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		アルゴリズムとデータ構造Ⅰ アルゴリズムとデータ構造Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2前① 1・2前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成23年4月)	5日
27	専	准教授	ｲﾜﾅ ﾌﾞﾗｲｱﾝ ｹﾝｼﾞ IWANA BRIAN KENJI ＜令和4年4月＞		博士 (学術)		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (令和2年4月)	5日
28	専	准教授	ｳﾞｧｽｺﾝｾﾛｽ ｳﾞｧﾙｶﾞｽ ﾀﾞﾆﾛ VASCONCELLOS VARGAS DANILO ＜令和4年4月＞		博士 (学術)		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成28年10月)	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
29	専	准教授	ｵｵｸﾎﾞ ﾌﾐﾔ 大久保　文哉 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年4月）	5日
30	専	准教授	ｵｶﾀﾞ ﾏｻﾔ 岡田　昌也 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		ソーシャルコンピューティング論Ⅰ ソーシャルコンピューティング論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2後③ 1・2後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 共創学部 准教授 （平成30年10月）	5日
31	専	准教授	ｶﾈｺ ｺｳｽｹ 金子　晃介 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		セキュリティエンジニアリング演習※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	0.7 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 サイバーセキュリティ センター 准教授 （平成26年4月）	5日
32	専	准教授	ｶﾒｲ ﾔｽﾀｶ 亀井　靖高 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		プログラム設計論特論※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	0.7 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
33	専	准教授	ｷｼﾞﾏ ｼｭｳｼﾞ 来嶋　秀治 ＜令和4年4月＞		博士 （情報工学）		確率・統計特論Ⅰ 確率・統計特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成22年4月）	5日
34	兼担	准教授	ｷﾑﾗ ｹｲ 木村　慧 ＜令和4年4月＞		博士 （情報理工学）		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年10月）	5日
35	専	准教授	ｻｲｺﾞｳ ﾋﾛﾄ 西郷　浩人 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		機械学習特論Ⅰ 機械学習特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2後③ 1・2後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成28年4月）	5日
36	専	准教授	ｼﾏﾖｼ ﾀｶｵ 嶋吉　隆夫 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		計算機シミュレーション特論Ⅰ 計算機シミュレーション特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	１後③ １後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成27年11月）	5日
37	専	准教授	ｽｽﾞｷ ﾀｶﾋｺ 鈴木　孝彦 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		プログラミング言語特論Ⅰ プログラミング言語特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	１後③ １後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成6年1月）	5日
38	兼担	准教授	ﾄｳﾄﾞｳ ﾀｲｷ 東藤　大樹 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年7月）	5日

教　員　の　氏　名　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
39	専	准教授	ﾅﾝﾘ ﾀｹｼ 南里 豪志 ＜令和4年4月＞		博士 (情報科学)		情報ネットワーク特論※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	0.9 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 (平成8年7月)	5日
40	専	准教授	ﾊﾀﾉ ｺｳﾍｲ 畑埜 晃平 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 (平成22年4月)	5日
41	専	准教授	ﾋﾞｾ ﾘｮｳﾏ 備瀬 竜馬 ＜令和4年4月＞		博士 (学際情報学)		情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成29年4月)	5日
42	専	准教授	ﾏﾂﾅｶﾞ ﾕｳｽｹ 松永 裕介 ＜令和4年4月＞		博士（工学）		システムLSI設計支援特論Ⅰ システムLSI設計支援特論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後③ 1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成13年4月)	5日
43	専	准教授	ﾐﾈ ﾂﾈﾉﾘ 峯 恒憲 ＜令和4年4月＞		博士（工学）		ソフトウェアプロセス特論※ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1.6 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成4年4月)	5日
44	専	准教授	ﾑﾀ ｵｻﾑ 牟田 修 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ネットワーク工学Ⅰ ネットワーク工学Ⅱ デジタル通信特論 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1・2後③ 1・2後④ 1後③ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 2 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 日本エジプト科学技術連携センター 准教授 (平成22年8月)	5日
45	専	准教授	ﾔﾏｳﾁ(ｷｼﾞﾏ) ﾕｷｺ 山内(来嶋) 由紀子 ＜令和4年4月＞		博士 (情報科学)		アルゴリズム設計論Ⅰ アルゴリズム設計論Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成23年4月)	5日
46	兼担	教授	ｲｹﾉｳｴ ﾋﾛｼ 池上 浩 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		電磁エネルギー工学特論Ⅰ 電磁エネルギー工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成23年9月)	
47	兼担	教授	ｲﾀｶﾞｷ(ﾌｸﾀﾞ) ﾅｵ 板垣(福田) 奈穂 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成22年3月)	
48	兼担	教授	ｲﾜｸﾏ ﾏｻﾀｶ 岩熊 成卓 ＜令和4年4月＞		工学博士		超伝導工学特論Ⅰ 超伝導工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (昭和60年4月)	
49	兼担	教授	ｴﾋﾞﾊﾗ ﾖｼｵ 蛯原 義雄 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅰ 凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅱ	1後③ 1後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (令和1年12月)	
50	兼担	教授	ｵｷ ﾕｳｼﾞ 興 雄司 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		光・量子デバイス基礎論Ⅰ 光・量子デバイス基礎論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成4年4月)	
51	兼担	教授	ｶﾄｳ ｶｽﾞﾄｼ 加藤 和利 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成24年4月)	
52	兼担	教授	ｶﾅﾔ ﾊﾙｲﾁ 金谷 晴一 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		集積回路設計基礎特論Ⅰ 集積回路設計基礎特論Ⅱ 電気電子工学特別講義	1前① 1前② 1・2後③～④	1 1 2	1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成11年4月)	
53	兼担	教授	ｶﾜﾍﾞ ﾀｸﾄｼ 川邊 武俊 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ロバスト制御系設計特論Ⅰ ロバスト制御系設計特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成17年4月)	

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
54	兼担	教授	ｷｽ ﾀｶﾉﾌﾞ 木須　隆暢 ＜令和4年4月＞		工学博士		計測工学特論Ⅰ 計測工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成3年4月)	
55	兼担	教授	ｷﾑﾗ ｼｭﾝｼﾞ 木村　俊二 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		光送受信工学特論Ⅰ 光送受信工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (令和1年7月)	
56	兼担	教授	ｺｶﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 古閑　一憲 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成11年4月) 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 教授 (平成31年1月)	
57	兼担	教授	ｼﾄﾞｳｼﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 志堂寺　和則 ＜令和4年4月＞		博士 (文学)		ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後③ 1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成8年4月)	
58	兼担	教授	ｼｮｳﾔﾏ ﾏｻﾋﾄ 庄山　正仁 ＜令和4年4月＞		工学博士		電子回路工学特論Ⅰ 電子回路工学特論Ⅱ 回路解析・設計演習	1前① 1前② 1後③～④	1 1 1	1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (昭和61年4月)	
59	兼担	教授	ｼﾗﾀﾆ ﾏｻﾊﾙ 白谷　正治 ＜令和4年4月＞		工学博士		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (昭和63年4月)	
60	兼担	教授	ｽｴﾋﾛ ｼﾞｭﾝﾔ 末廣　純也 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		電気エネルギー工学特論Ⅰ 電気エネルギー工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (昭和63年4月)	
61	兼担	教授	ﾄﾐｳﾗ ﾖｳｲﾁ 冨浦 洋一 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		自然言語処理Ⅰ 自然言語処理Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1前① 1前② 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成1年4月)	
62	兼担	教授	ﾊﾔｼ ｹﾝｼ 林　健司 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		有機エレクトロニクス特論Ⅰ 有機エレクトロニクス特論Ⅱ	1後③ 1後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成10年4月)	
63	兼担	教授	ﾎﾟｶﾚﾙ ﾗﾒｼｭ ｸﾏｰﾙ POKHAREL RAMESH KUMAR ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ワイヤレス通信特論Ⅰ ワイヤレス通信特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成17年4月)	
64	兼担	教授	ﾑﾗﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 村田　純一 ＜令和4年4月＞		工学博士		スマートシステム工学特論Ⅰ※ スマートシステム工学特論Ⅱ※ 線形代数応用特論Ⅰ 線形代数応用特論Ⅱ	1後③ 1後④ 1前① 1前②	0.3 0.5 1 1	1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (昭和61年4月)	
65	兼担	教授	ﾓﾘ ｼｭｳｼﾞ 森 周司 ＜令和4年4月＞		Ph.D in Psychology (ｶﾅﾀﾞ)		心理物理学Ⅰ 心理物理学Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後③ 1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成18年4月)	
66	兼担	教授	ﾕｱｻ(ﾌｸｻﾞﾜ) ﾋﾛﾐ 湯浅(福澤) 裕美 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		スピントロニクス工学特論Ⅰ スピントロニクス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成27年4月)	
67	兼担	教授	ﾖｼﾀﾞ ﾀｶｼ 吉田　敬 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		電磁エネルギー変換特論Ⅰ 電磁エネルギー変換特論Ⅱ	1後③ 1後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 (平成16年4月)	
68	兼担	准教授	ｵﾉﾃﾞﾗ ﾀｹｼ 小野寺　武 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		バイオ電子工学特論Ⅰ バイオ電子工学特論Ⅱ	1後③ 1後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成26年1月)	
69	兼担	准教授	ｻｻﾔﾏ ﾃﾙﾖｼ 笹山　瑛由 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		計測システム工学I 計測システム工学II	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成26年4月)	
70	兼担	准教授	ｻﾄﾞｳ ﾀｲｿﾞｳ 佐道　泰造 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		LSIデバイス物理特論Ⅰ LSIデバイス物理特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成7年4月)	
71	兼担	准教授	ﾀｷｶﾞﾜ ﾘｮｳ 多喜川　良 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		実装工学特論Ⅰ 実装工学特論Ⅱ	1後③ 1後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成25年4月)	
72	兼担	准教授	ﾀﾃ ﾅｵﾔ 堅　直也 ＜令和4年4月＞		博士 (情報科学)		ナノ光情報デバイス工学特論Ⅰ ナノ光情報デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成26年10月)	
73	兼担	准教授	ﾀﾅｶ ﾃﾙﾐﾂ 田中　輝光 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		磁性電子工学特論Ⅰ 磁性電子工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成20年9月)	
75	兼担	准教授	ﾅｶﾉ ﾐﾁﾋｺ 中野　道彦 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		電気エネルギー応用特論Ⅰ 電気エネルギー応用特論Ⅱ	1後③ 1後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成22年4月)	

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
76	兼担	准教授	ﾅｶﾑﾗ ﾀﾞｲｽｹ 中村　大輔 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		電磁エネルギー応用特論Ⅰ 電磁エネルギー応用特論Ⅱ	1後③ 1後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成18年7月)	
77	兼担	准教授	ﾋｶﾞｼｶﾜ ｺｳﾍｲ 東川　甲平 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		電気エネルギー環境基礎特論Ⅰ 電気エネルギー環境基礎特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成24年8月)	
78	兼担	准教授	ﾎﾘ ﾏｲﾔ 堀　磨伊也 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		スマートシステム工学特論Ⅰ※ スマートシステム工学特論Ⅱ※	1後③ 1後④	0.7 0.5	1 1	九州大学 エネルギー研究教育機構 准教授 (平成29年10月)	
79	兼担	准教授	ﾔﾝﾞﾏ ﾀｶﾌﾐ 矢嶋　尭彬 ＜令和4年4月＞		博士 (科学)		ニューロモルフィックハードウェア特論Ⅰ ニューロモルフィックハードウェア特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学 システム情報科学研究院 准教授 (令和2年10月)	
80	兼担	准教授	ﾔﾀﾍﾞ ﾙｲ 矢田部　塁 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		バイオ電子工学特論Ⅰ バイオ電子工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学 システム情報科学研究院 准教授 (平成26年4月)	
81	兼担	准教授	ﾔﾏﾓﾄ ｶｵﾙ 山本　薫 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		マルチエージェントシステム基礎Ⅰ マルチエージェントシステム基礎Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 (平成30年8月)	
82	兼担	准教授	ﾜｷ ﾊﾔﾄ 脇　隼人 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		最適化理論基礎・演習	1・2前①～②	4	1	九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所 准教授 (平成24年5月)	
83	兼担	准教授	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾖｼﾀｶ 渡部　善隆 ＜令和4年4月＞		博士 (数理学)		情報数値解析Ⅰ 情報数値解析Ⅱ 情報理工学研究Ⅰ 情報理工学研究Ⅱ 情報理工学演習 情報理工学講究 情報理工学読解 情報理工学演示 情報理工学論述Ⅰ 情報理工学論述Ⅱ 情報理工学論議Ⅰ 情報理工学論議Ⅱ	1後③ 1後④ 1通 2通 1通 2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 2前①～② 2後③～④	1 1 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 (平成4年3月)	
84	兼任	講師	ｱｸﾂ ﾀﾂﾔ 阿久津　達也 ＜令和4年4月＞		工学博士		情報理工学特別講義※	1・2後③～④	0.4	1	京都大学化学研究所 教授 (平成13年4月)	
85	兼任	講師	ｱﾗﾏｷ ｹｲｼﾞ 荒牧　敬次 ＜令和4年4月＞		学士		情報理工学特別講義※	1・2後③～④	0.2	1	公益財団法人 九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長 (平成29年4月)	
86	兼任	講師	ｲﾜｼﾀ ﾕﾐ 岩下　友美 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		情報理工学特別講義※	1・2後③～④	0.2	1	NASA Jet Propulsion Laboratory, Research Tecnologist III (平成28年4月)	
87	兼任	講師	ｳｴﾀﾞ ﾕｳﾀ 上田　悠太 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		光送受信工学特論Ⅱ	1前②	1	1	日本電信電話株式会社 NTTデバイスイノベーションセンタ 主任研究員 (令和2年6月)	
88	兼任	講師	ｳﾁﾀﾞ ｷﾞｲﾁﾛｳ 内田　儀一郎 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	名城大学 理工学部電気電子工学科 教授 (平成29年4月)	
89	兼任	講師	ｳﾗﾓﾄ ﾅｵﾋｺ 浦本　直彦 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		情報理工学特別講義※	1・2後③～④	0.3	1	三菱ケミカル ホールディングス Chief Digital Technology Scientist (平成29年6月)	
90	兼任	講師	ｶﾀﾋﾗ ﾏｻﾌﾐ 片平真史 ＜令和4年4月＞		Master's in Computer Information Systems		組込みシステム特論※	1前②	0.1	1	宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 研究領域総括 (平成29年10月)	
91	兼任	講師	ｶﾐﾔﾏ ﾀｹｼ 神山　剛 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		組込みシステム特論※	1前②	0.1	1	長崎大学 情報データ科学部 准教授 (平成30年5月)	
92	兼任	講師	ｶﾜｻｷ ﾄｼﾕｷ 川崎　敏之 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	西日本工業大学 工学部 教授 (平成29年4月)	
93	兼任	講師	ｶﾜﾀｶ ﾐﾕｷ 川高　美由紀 ＜令和4年4月＞		技術経営修士 (専門職)		ICT社会基盤デザイン特論※	1前①	0.7	1	富士通株式会社 総務・人事本部 人材開発部 FUJITSUユニバーシティ室 (平成31年4月)	
94	兼任	講師	ｷﾄﾞ ｼｹﾞﾕｷ 城戸滋之 ＜令和4年4月＞		工学修士		組込みシステム特論※	1前②	0.1	1	トヨタ・リサーチ・インスティテュート・アドバンスト・デベロップメント Staff Engineer (平成30年10月)	
95	兼任	講師	ｸｻｶﾍﾞ ｼｹﾞﾙ 日下部　茂 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ソフトウェアプロセス特論※	1前①	0.4	1	長崎県立大学 教授 (平成28年4月)	
96	兼任	講師	ｻｶｸﾞﾁ ｶｽﾞﾄｼ 坂口　和敏 ＜令和4年4月＞		修士 (芸術工学)		ICT社会基盤デザイン特論※	1前①	0.1	1	富士通デザイン株式会社 フロントインテグレーション・デザイングループ デザインディレクター (平成28年4月)	
97	兼任	講師	ｻｶﾓﾄ ﾖｼﾌﾐ 坂本　佳史 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		情報理工学特別講義※	1・2後③～④	0.2	1	日本IBM 統括部長 (平成26年2月)	
98	兼任	講師	ｽｴﾖｼ ﾄｼﾉﾘ 末吉　敏則 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		組込みシステム特論※	1前②	0.1	1	熊本大学 特任教授 (平成19年4月)	
99	兼任	講師	ｾｶﾞﾜ ﾄｵﾙ 瀬川　徹 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	日本電信電話株式会社 先端集積デバイス研究所 主幹研究員 グループリーダ (令和2年4月)	
100	兼任	講師	ﾄｺｳ ｷﾖｼ 都甲　潔 ＜令和4年4月＞		工学博士		先端電子物性Ⅰ 先端電子物性Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学 五感応用デバイス研究開発センター 特任教授 (昭和55年4月)	

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
101	兼任	講師	ﾅｶﾞｵｶ ﾋﾛｼ 長岡　浩司 ＜令和4年4月＞		工学博士		情報理工学特別講義※	1・2後③～④	0.3	1	電気通信大学 名誉教授 （平成30年4月）	
102	兼任	講師	ﾆｼﾑﾗ ﾊﾙﾐﾁ 西村　治道 ＜令和4年4月＞		博士 (学術)		情報理工学特別講義※	1・2後③～④	0.4	1	名古屋大学大学院 情報学研究科 教授 （平成30年9月）	
103	兼任	講師	ﾇﾉﾑﾗ　ｼｮｳﾀ 布村　正太 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	産業技術総合研究所 電子光基礎技術研究部門 上級主任研究員 （平成29年7月）	
104	兼任	講師	ﾎｿｱｲ　ｼﾝﾀﾛｳ 細合　晋太郎 ＜令和4年4月＞		博士 (情報科学)		組込みシステム演習※	1前①	1	1	株式会社チェンジビジョン 正社員 （平成29年4月）	
105	兼任	講師	ﾏﾂｻﾞｷ ﾋﾃﾞｱｷ 松崎　秀昭 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	日本電信電話株式会社 先端集積デバイス研究所 機能材料研究部 主幹研究員／グループリーダ （平成31年4月）	
106	兼任	講師	ﾐﾔﾓﾄ　ﾕﾀｶ 宮本　裕 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		光送受信工学特論Ⅰ	1前②	1	1	日本電信電話株式会社 NTT未来ねっと研究所 ＮＴＴフェロー （令和2年6月）	
107	兼任	講師	ﾔﾌﾞﾀ　ﾋｻﾄ 藪田　久人 ＜令和4年4月＞		博士 (理学)		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	キヤノン株式会社 R&D本部製品技術132開発室 研究員 （令和3年4月）	
108	兼任	講師	ﾕｱｻ　ﾊﾙﾐﾁ 湯淺　墾道 ＜令和4年4月＞		修士 (法学)		先端情報社会学特論	1前①～②	2	1	明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科 教授 （平成19年4月）	
109	兼任	講師	ﾜｶﾊﾞﾔｼ　ﾀｹｼ 若林　毅 ＜令和4年4月＞		修士 (法学)		先端情報社会学特論	1前①～②	2	1	富士通株式会社 ソーシャルデザイン事業本部 サステナブルシティ事業部 エキスパート （令和31年4月）	
110	兼任	講師	ﾜﾀﾞ　ﾖｳｲﾁﾛｳ 和田 陽一郎 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		データサイエンス技法演習 データサイエンス実習	1･2通 1･2通	2 4	1 1	株式会社Ｄ４ｃアカデミー 取締役社長 （平成30年9月）	
111	兼任	講師	ﾜﾀﾅﾍﾞ　ｹｲ 渡邉　啓 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	NTT先端集積デバイス研究所 機能材料研究部 グループリーダー/主幹研究員 （平成29年4月）	
112	兼任	講師	ﾜﾀﾅﾍﾞ　ﾏｻﾋｺ 渡辺　政彦 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		組込みシステム特論※	1前②	0.1	1	キャッツ株式会社 取締役副社長 最高技術責任者 先端研究所所長 （平成30年4月）	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾗｶﾜ ﾕﾀｶ 荒川 豊 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 先進ソフトウェア特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成21年3月）	5日
2	専	教授	ｲﾉｳｴ ｺｳｼﾞ 井上 弘士 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 計算機構特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年9月）	5日
3	専	教授	ｳﾊﾞﾔｼ ﾅｵﾔｽ 鵜林 尚靖 ＜令和4年4月＞		博士 （学術）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 システム開発方法論特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	5日
4	専	教授	ｵｶﾀﾞ ﾖｼﾋﾛ 岡田 義広 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 発見化学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学附属図書館 付設教材開発センター 教授 （平成11年1月）	5日
5	専	教授	ｵｶﾑﾗ ｺｳｼﾞ 岡村 耕二 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 情報ネットワーク特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成10年3月）	5日
6	専	教授	ｵﾉ ｹﾝｼﾞ 小野 謙二 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 基礎情報学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成28年4月）	5日
7	専	教授	ｶﾜｻｷ ﾋﾛｼ 川崎 洋 （令和4年4月）		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 実世界情報処理機構特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成29年4月）	5日
8	専	教授	ｸﾗﾌﾞﾒ ﾘｮｳ 倉爪 亮 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 実世界情報処理機構特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成14年4月）	5日
9	専	教授	ｺｲﾃﾞ ﾋﾛｼ 小出 洋 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 情報ネットワーク特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成29年4月）	5日
10	専	教授	ｺﾉﾐ ｼﾝｲﾁ 木實 新一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 システム開発方法論特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成29年4月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
11	専	教授	ｻｸﾗｲ ｺｳｲﾁ 櫻井 幸一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 計算機科学基礎特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成6年3月）	5日
12	専	教授	ｼﾏﾀﾞ ｱﾂｼ 島田 敬士 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 実世界メディア処理論特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成19年4月）	5日
13	専	教授	ﾀｷﾓﾄ ｴｲｼﾞ 瀧本 英二 ＜令和4年4月＞		工学博士		国際インターンシップ 国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学短期インターンシップ 情報理工学長期インターンシップ 情報理工学特別演習 発見科学特別講究	1・2・3通 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3・通 1・2・3・通 1・2・3通 1・2・3通	4 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 4 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成20年4月）	5日
14	専	教授	ﾀｹｳﾁ ｼﾞｭﾝｲﾁ 竹内 純一 ＜令和4年4月＞		博士(工学)		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 情報回路特別講究 情報系統特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	5日
15	専	教授	ﾀｹﾀﾞ ﾏｻｭｷ 竹田 正幸 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 基礎情報学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	5日
16	専	教授	ﾁｮｳ ｹﾝｸﾞﾝ ZHAO JIANJUN （令和4年4月）		博士 （情報科学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 システム開発方法論特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成28年4月）	5日
17	専	教授	ﾋﾛｶﾜ ﾏｻｵ 廣川 真男 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 量子科学技術特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成30年12月）	5日
18	専	教授	ﾖｺｵ ﾏｺﾄ 横尾 真 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 情報論理学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
19	専	准教授	ｱﾊﾒｯﾄﾞ ｱｼﾙ AHMED ASHIR ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 先進ソフトウェア特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
20	専	准教授	ｱﾏﾉ ﾋﾛﾌﾐ 天野 浩文 ＜令和4年4月＞		工学博士		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 分散情報処理機構特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成3年4月）	5日
21	専	准教授	ｱﾝ ﾁ AN QI ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日

教員の氏名等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
22	専	准教授	ｲｹｶﾞﾐ ﾀﾞｲｽｹ 池田 大輔 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 発見科学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成9年4月）	5日
23	専	准教授	ｲﾄｳ ｴｲｽｹ 伊東　栄典 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成9年4月）	5日
24	専	准教授	ｲﾅﾅｶﾞ ｼｭﾝｽｹ 稲永 俊介 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 基礎情報学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
25	専	准教授	ｲﾜﾅ ﾌﾞﾗｲｱﾝ ｹﾝｼﾞ IWANA BRIAN KENJI ＜令和4年4月＞		博士 （学術）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年4月）	5日
26	専	准教授	ｳﾞｧｽｺﾝｾﾛｽ ｳﾞｧﾙｶﾞｽ ﾀﾞﾆﾛ VASCONCELLOS VARGAS DANILO ＜令和4年4月＞		博士 （学術）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成28年10月）	5日
27	専	准教授	ｵｵｸﾎﾞ ﾌﾐﾔ 大久保　文哉 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別演習	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年4月）	5日
28	専	准教授	ｵｶﾀﾞ ﾏｻﾔ 岡田 昌也 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 共創学部 准教授 （平成30年10月）	5日
29	専	准教授	ｶﾈｺ ｺｳｽｹ 金子　晃介 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 サイバーセキュリティ センター 准教授 （平成26年4月）	5日
30	専	准教授	ｶﾒｲ ﾔｽﾀｶ 亀井 靖高 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 システム開発方法論特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
31	専	准教授	ｷｼﾞﾏ ｼｭｳｼﾞ 来嶋 秀治 ＜令和4年4月＞		博士 （情報工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 情報処理特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成22年4月）	5日
32	専	准教授	ｷﾑﾗ ｹｲ 木村 慧 ＜令和4年4月＞		博士 （情報理工学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年10月）	5日
33	専	准教授	ｻｲｺﾞｳ ﾋﾛﾄ 西郷 浩人 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 データサイエンス特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成28年4月）	5日
34	専	准教授	ｼﾏﾖｼ ﾀｶｵ 嶋吉 隆夫 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成27年11月）	5日
35	専	准教授	ｽｽﾞｷ ﾀｶﾋｺ 鈴木 孝彦 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成6年4月）	5日
36	専	准教授	ﾄｳﾄﾞｳ ﾀｲｷ 東藤 大樹 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （令和3年7月）	5日
37	専	准教授	ﾅﾝﾘ ﾀｶｼ 南里 豪志 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成8年7月）	5日
38	専	准教授	ﾊﾀﾉ ｺｳﾍｲ 畑埜 晃平 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 基幹教育院 准教授 （平成22年4月）	5日
39	専	准教授	ﾋﾞｾ ﾘｮｳﾏ 備瀬 竜馬 ＜令和4年4月＞		博士 （学際情報学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 実世界メディア処理論特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成29年4月）	5日

教員の氏名等

（システム情報科学府　情報理工学専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
40	専	准教授	ﾏﾂﾅｶﾞ ﾕｳｽｹ 松永 裕介 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 先進LSI特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成13年4月）	5日
41	専	准教授	ﾐﾈ ﾂﾈﾉﾘ 峯 恒憲 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 分散情報処理機構特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成4年4月）	5日
42	専	准教授	ﾑﾀ ｵｻﾑ 牟田 修 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 デジタル通信特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 日本エジプト科学技術連携センター 准教授 （平成22年8月）	5日
43	専	准教授	ﾔﾏｳﾁ(ｷｼﾞﾏ) ﾕｷｺ 山内(来嶋) 由紀子 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	5日
44	専	准教授	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾖｼﾀｶ 渡部 善隆 ＜令和4年4月＞		博士 （数理学）		情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ	1通 1・2通	2 2	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成4年3月）	5日
45	兼担	教授	ｳﾁﾀﾞ ｾｲｲﾁ 内田 誠一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 実世界メディア処理論特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	
46	兼担	教授	ｼﾄﾞｳｼﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 志堂寺 和則 ＜令和4年4月＞		博士 （文学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 認知行動学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成8年4月）	
47	兼担	教授	ｽｽﾞｷ ｴｲﾉｼﾝ 鈴木 英之進 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 発見科学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	
48	兼担	教授	ﾄﾐﾀ ﾖｳｲﾁ 冨浦 洋一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 自然言語処理特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	
49	兼担	教授	ﾓﾘ ｼｭｳｼﾞ 森 周司 ＜令和4年4月＞		Ph.D in Psychology (ｶﾅﾀﾞ)		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 情報理工学特別研究Ⅰ 情報理工学特別研究Ⅱ 情報理工学特別演習 認知行動学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1通 1・2通 1・2・3通 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｲｹﾉｳｴ ﾋﾛｼ 池上　浩 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		電磁エネルギー工学特論Ⅰ 電磁エネルギー工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成23年9月）	5日
2	専	教授	ｲﾀｶﾞｷ(ﾌｸﾀﾞ) ﾅｵ 板垣(福田) 奈穂 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	5日
3	専	教授	ｲﾜｸﾏ ﾏｻﾀｶ 岩熊　成卓 ＜令和4年4月＞		工学博士		超伝導工学特論Ⅰ 超伝導工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和60年4月）	5日
4	専	教授	ｴﾋﾞﾊﾗ ﾖｼｵ 蛯原　義雄 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅰ 凸最適化に基づく制御系設計理論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年12月）	5日
5	専	教授	ｵｷ ﾕｳｼﾞ 興　雄司 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		光・量子デバイス基礎論Ⅰ 光・量子デバイス基礎論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成4年4月）	5日
6	専	教授	ｶﾄｳ ｶｽﾞﾄｼ 加藤　和利 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成24年4月）	5日
7	専	教授	ｶﾅﾔ ﾊﾙｲﾁ 金谷　晴一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		集積回路設計基礎特論Ⅰ 集積回路設計基礎特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学研究論議 電気電子工学特別講義 電気電子工学企画演習 システム情報科学実習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1・2後③～④ 2前①～② 1・2通	1 1 3 3 3 3 4 4 6 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	5日
8	専	教授	ｷｽ ﾀｶﾌﾞ 木須　隆暢 ＜令和4年4月＞		工学博士		計測工学特論Ⅰ 計測工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成3年4月）	5日
9	専	教授	ｷﾑﾗ ｼｭﾝｼﾞ 木村　俊二 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		光送受信工学特論Ⅰ 光送受信工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年7月）	5日
10	専	教授	ｺｶﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 古閑　一憲 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	5日
11	専	教授	ｼﾗﾀﾆ ﾏｻﾊﾙ 白谷　正治 ＜令和4年4月＞		工学博士		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和63年4月）	5日
12	専	教授	ｽｴﾋﾛ ｼﾞｭﾝﾔ 末廣　純也 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		電気エネルギー工学特論Ⅰ 電気エネルギー工学特論Ⅱ 電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1・2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 2 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和63年4月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
13	専	教授	ﾊﾔｼ ｹﾝｼ 林　健司 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		有機エレクトロニクス特論Ⅰ 有機エレクトロニクス特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成10年4月）	5日
14	専	教授	ﾎﾟｶﾚﾙ ﾗﾒｼｭ ｸﾏｰﾙ POKHAREL RAMESH KUMAR ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ワイヤレス通信特論Ⅰ ワイヤレス通信特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
15	専	教授	ﾐﾔｻﾞｷ ﾋﾛｼ 宮崎　寛史 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		電気電子工学企画演習	2前①～②	4	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和3年4月）	5日
16	専	教授 （学府長）	ﾑﾗﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 村田　純一 ＜令和4年4月＞		工学博士		スマートシステム工学特論Ⅰ※ スマートシステム工学特論Ⅱ※ 電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習 線形代数応用特論Ⅰ 線形代数応用特論Ⅱ	1後③ 1後④ 1･2通 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～② 1前① 1前②	0.3 0.5 2 3 3 3 3 4 4 4 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	5日
17	専	教授	ﾕﾀﾞｻ(ﾌｶｻﾞﾜ) ﾋﾛﾐ 湯浅(福澤) 裕美 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		スピントロニクス工学特論Ⅰ スピントロニクス工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成27年4月）	5日
18	専	教授	ﾖｼﾀﾞ ﾀｶｼ 吉田　敬 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		電磁エネルギー変換特論Ⅰ 電磁エネルギー変換特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
19	専	准教授	ｵﾉﾃﾞﾗ ﾀｹｼ 小野寺　武 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		バイオ電子工学特論Ⅰ バイオ電子工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年1月）	5日
20	専	准教授	ｻｻﾔﾏ ﾃﾙﾖｼ 笹山　瑛由 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		計測システム工学Ⅰ 計測システム工学Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年4月）	5日
21	専	准教授	ｻﾄﾞｳ ﾀｲｿﾞｳ 佐道　泰造 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		LSIデバイス物理特論Ⅰ LSIデバイス物理特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成7年4月）	5日
22	専	准教授	ﾀｷｶﾞﾜ ﾘｮｳ 多喜川　良 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		実装工学特論Ⅰ 実装工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成25年4月）	5日
23	専	准教授	ﾀﾃ ﾅｵﾔ 竪　直也 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		ナノ光情報デバイス工学特論Ⅰ ナノ光情報デバイス工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年10月）	5日
24	専	准教授	ﾀﾅｶ ﾃﾙﾐﾂ 田中　輝光 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		磁性電子工学特論Ⅰ 磁性電子工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成20年9月）	5日
25	専	准教授	ﾅｶﾉ ﾐﾁﾋｺ 中野　道彦 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		電気エネルギー応用特論Ⅰ 電気エネルギー応用特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成22年4月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
26	専	准教授	ﾅｶﾑﾗ ﾀﾞｲｽｹ 中村　大輔 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		電磁エネルギー応用特論Ⅰ 電磁エネルギー応用特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成18年7月）	5日
27	専	准教授	ﾋｶﾞｼｶﾜ ｺｳﾍｲ 東川　甲平 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		電気エネルギー環境基礎特論Ⅰ 電気エネルギー環境基礎特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成24年8月）	5日
28	専	准教授	ﾔｼﾞﾏ ﾀｶｱｷ 矢嶋 赳彬 ＜令和4年4月＞		博士 （科学）		ﾆｭｰﾓﾙﾌｨｯｸﾊｰﾄﾞｳｪｱ特論Ⅰ ﾆｭｰﾓﾙﾌｨｯｸﾊｰﾄﾞｳｪｱ特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年10月）	5日
29	専	准教授	ﾔﾏﾓﾄ ｶｵﾙ 山本　薫 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		マルチエージェントシステム基礎Ⅰ マルチエージェントシステム基礎Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成30年8月）	5日
30	兼担	教授	ｱﾗｶﾜ ﾕﾀｶ 荒川 豊 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ICT社会基盤デザイン特論※	1前①	1.2	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成21年3月）	
31	兼担	教授	ｲﾉｳｴ ｺｳｼﾞ 井上 弘士 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		コンピュータシステム・アーキテクチャ特論 組込みシステム特論※ 組込みシステム演習※	1・2前① 1・2前② 1・2前①	2 1.5 1	1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年9月）	
32	兼担	教授	ｳﾁﾀﾞ ｾｲｲﾁ 内田 誠一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		データサイエンス概論Ⅰ データサイエンス概論Ⅱ データサイエンス発展Ⅰ データサイエンス発展Ⅱ	1前① 1前① 1前② 1前②	1 1 1 1	1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	
33	兼担	教授	ｳﾊﾞﾔｼ ﾅｵﾔｽ 鵜林 尚靖 ＜令和4年4月＞		博士 （学術）		プロジェクトマネジメント特論	1・2後④	2	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	
34	兼担	教授	ｵｶﾀﾞ ﾖｼﾋﾛ 岡田 義広 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		3次元コンピュータグラフィックス論Ⅰ 3次元コンピュータグラフィックス論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学附属図書館 付設教材開発センター 教授 （平成11年1月）	
35	兼担	教授	ｵｶﾑﾗ ｺｳｼﾞ 岡村 耕二 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		情報ネットワーク特論※ セキュリティエンジニアリング演習※	1・2後④ 1・2前②	1.1 0.7	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成10年3月）	
36	兼担	教授	ｵﾉ ｹﾝｼﾞ 小野 謙二 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		高性能並列計算法特論Ⅰ 高性能並列計算法特論Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成28年4月）	
37	兼担	教授	ｶﾜｻｷ ﾋﾛｼ 川崎 洋 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		コンピュータビジョン	1・2前①	2	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成29年4月）	
38	兼担	教授	ｶﾜﾍﾞ ﾀｹﾄｼ 川邊　武俊 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ロバスト制御系設計特論Ⅰ ロバスト制御系設計特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成17年4月）	
39	兼担	教授	ｸﾗﾀﾞﾒ ﾘｮｳ 倉爪 亮 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ロボティクスⅠ ロボティクスⅡ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成14年4月）	
40	兼担	教授	ｺｲﾃﾞ ﾋﾛｼ 小出 洋 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		暗号と情報セキュリティ特論※ 情報システムセキュリティ演習Ⅰ 情報システムセキュリティ演習Ⅱ セキュリティエンジニアリング演習※	1・2前① 1・2前① 1・2後③ 1・2前②	0.9 1 1 0.7	1 1 1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 教授 （平成29年4月）	
41	兼担	教授	ｺﾉﾐ ｼﾝｲﾁ 木實 新一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ソーシャルコンピューティング論Ⅰ ソーシャルコンピューティング論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学 基幹教育院 教授 （平成29年4月）	
42	兼担	教授	ｻｸﾗｲ ｺｳｲﾁ 櫻井 幸一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		暗号と情報セキュリティ特論※ 先端情報社会学特論	1・2前① 1前①～②	1.1 2	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成6年3月）	
43	兼担	教授	ｼﾄﾞｳｼﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 志堂寺 和則 ＜令和4年4月＞		博士 （文学）		ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成8年4月）	
44	兼担	教授	ｼﾏﾀﾞ ｱﾂｼ 島田 敬士 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		パターン認識	1・2前②	2	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成19年4月）	
45	兼担	教授	ｼｮｳﾔﾏ ﾏｻﾋﾄ 庄山　正仁 ＜令和4年4月＞		工学博士		電子回路工学特論Ⅰ 電子回路工学特論Ⅱ 回路解析・設計演習 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1後③～④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	
46	兼担	教授	ｽｽﾞｷ ｴｲｼﾝ 鈴木 英之進 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		データマイニング特論Ⅰ データマイニング特論Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	
47	兼担	教授	ﾀｷﾓﾄ ｴｲｼﾞ 瀧本 英二 ＜令和4年4月＞		工学博士		グラフ理論・組み合わせ論Ⅰ グラフ理論・組み合わせ論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成20年4月）	
48	兼担	教授	ﾀｹｳﾁ ｼﾞｭﾝｲﾁ 竹内　純一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		情報論的学習理論Ⅰ 情報論的学習理論Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
49	兼担	教授	ﾀｹﾀﾞ ﾏｻﾕｷ 竹田 正幸 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		計算論Ⅰ 計算論Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	
50	兼担	教授	ﾁｮｳ ｹﾝｸﾞﾝ ZHAO JIANJUN （令和4年4月）		博士 （情報科学）		機械学習工学特論	1・2前②	2	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成28年4月）	
51	兼担	教授	ﾄﾐﾔﾗ ﾖｳｲﾁ 冨浦 洋一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		自然言語処理Ⅰ 自然言語処理Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成1年4月）	
52	兼担	教授	ﾋﾛｶﾜ ﾏｻｵ 廣川 真男 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		量子計算機科学技術特論Ⅰ 量子計算機科学技術特論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成30年12月）	
53	兼担	教授	ﾓﾘ ｼｭｳｼﾞ 森 周司 ＜令和4年4月＞		Ph.D in Psychology （ｶﾅﾀﾞ）		心理物理学Ⅰ 心理物理学Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成18年4月）	
54	兼担	教授	ﾖｺｵ ﾏｺﾄ 横尾 真 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ゲーム理論Ⅰ ゲーム理論Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年4月）	
55	兼担	准教授	ｱﾊﾒｯﾄﾞ ｱｼﾙ AHMED ASHIR ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		グローバル情報通信技術特論Ⅰ グローバル情報通信技術特論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
56	兼担	准教授	ｱﾏﾉ ﾋﾛﾌﾐ 天野 浩文 ＜令和4年4月＞		工学博士		プログラム設計論特論※	1・2前②	0.7	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成3年4月）	
57	兼担	准教授	ｲｹﾀﾞ ﾀﾞｲｽｹ 池田 大輔 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		情報普及学特論Ⅰ 情報普及学特論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成9年4月）	
58	兼担	准教授	ｲﾄｳ ｴｲｽｹ 伊東 栄典 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		プログラム設計論特論※	1・2前②	0.7	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成9年4月）	
59	兼担	准教授	ｲﾅﾅｶﾞ ｼｭﾝｽｹ 稲永 俊介 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		アルゴリズムとデータ構造Ⅰ アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
60	兼担	准教授	ｵｶﾀﾞ ﾏｻﾔ 岡田 昌也 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		ソーシャルコンピューティング論Ⅰ ソーシャルコンピューティング論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学 共創学部 准教授 （平成30年10月）	
61	兼担	准教授	ｶﾈｺ ｺｳｽｹ 金子　晃介 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		セキュリティエンジニアリング演習※	1・2前②	0.7	1	九州大学 サイバーセキュリティセンター 准教授 （平成26年4月）	
62	兼担	准教授	ｶﾒｲ ﾔｽﾀｶ 亀井 靖高 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		プログラム設計論特論※	1・2前②	0.7	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
63	兼担	准教授	ｷｼﾞﾏ ｼｭｳｼﾞ 来嶋 秀治 ＜令和4年4月＞		博士 （情報工学）		確率・統計特論Ⅰ 確率・統計特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成22年4月）	
64	兼担	准教授	ｻｲｺﾞｳ ﾋﾛﾄ 西郷 浩人 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		機械学習特論Ⅰ 機械学習特論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成28年4月）	
65	兼担	准教授	ｼﾏﾖｼ ﾀｶｵ 嶋吉隆夫 ＜令和4年4月＞		博士 （情報学）		計算機シミュレーション特論Ⅰ 計算機シミュレーション特論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成27年11月）	
66	兼担	准教授	ｽｽﾞｷ ﾀｶﾋｺ 鈴木 孝彦 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		プログラミング言語特論Ⅰ プログラミング言語特論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成6年1月）	
67	兼担	准教授	ﾅﾝﾘ ﾀｹｼ 南里 豪志 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		情報ネットワーク特論※	1・2後④	0.9	1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成8年7月）	
68	兼担	准教授	ﾋﾞｾ ﾘｭｳﾏ 備瀬 竜馬 ＜令和4年4月＞		博士 （学際情報学）		データサイエンス実践Ⅰ データサイエンス実践Ⅱ データサイエンス実践Ⅲ データサイエンス実践Ⅳ	1前① 1前① 1前② 1前②	1 1 1 1	1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成29年4月）	
69	兼担	准教授	ﾎﾘ ﾏｲﾔ 堀　磨伊也 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		スマートシステム工学特論Ⅰ※ スマートシステム工学特論Ⅱ※ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1後③ 1後④ 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	0.7 0.5 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 エネルギー研究教育機構 准教授 （平成29年10月）	
70	兼担	准教授	ﾏﾂﾅｶﾞ ﾕｳｽｹ 松永 裕介 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		システムLSI設計支援特論Ⅰ システムLSI設計支援特論Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成13年4月）	
71	兼担	准教授	ﾐﾈ ﾜﾈﾉﾘ 峯 恒憲 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ソフトウェアプロセス特論※	1・2前①	1.6	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成4年4月）	
72	兼担	准教授	ﾑﾀ ｵｻﾑ 牟田 修 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		デジタル通信特論 ネットワーク工学Ⅰ ネットワーク工学Ⅱ	1・2後③ 1･2後③ 1･2後④	2 1 1	1 1 1	九州大学 日本エジプト科学技術連携センター 准教授 （平成22年8月）	
73	兼担	准教授	ﾔﾀﾍﾞ ﾙｲ 矢田部 塁 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		バイオ電子工学特論Ⅰ バイオ電子工学特論Ⅱ 電気電子工学読解Ⅰ 電気電子工学読解Ⅱ 電気電子工学演示Ⅰ 電気電子工学演示Ⅱ 電気電子工学研究調査 電気電子工学研究演示 電気電子工学企画演習	1前① 1前② 1前①～② 1後③～④ 2前①～② 2後③～④ 1後③～④ 2前①～② 2前①～②	1 1 3 3 3 3 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年4月）	
74	兼担	准教授	ﾔﾏｳﾁ(ｷｼﾞﾏ) ﾕｷｺ 山内(来嶋) 由紀子 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		アルゴリズム設計論Ⅰ アルゴリズム設計論Ⅱ	1・2前① 1・2前②	1 1	1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成23年4月）	
75	兼担	准教授	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾖｼﾀｶ 渡部 善隆 ＜令和4年4月＞		博士 （数理学）		情報数値解析Ⅰ 情報数値解析Ⅱ	1・2後③ 1・2後④	1 1	1 1	九州大学 情報基盤研究開発センター 准教授 （平成4年3月）	
76	兼任	講師	ｱｸｸ ﾀｸﾔ 阿久津 達也 ＜令和4年4月＞		工学博士		情報理工学特別講義※	1･2後③～④	0.4	1	京都大学化学研究所 教授 （平成13年4月）	

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
77	兼任	講師	ｱﾗﾏｷ ｹｲｼﾞ 荒牧　敬次 ＜令和4年4月＞		学士		情報理工学特別講義※	1･2後③～④	0.2	1	公益財団法人 九州先端科学技術研究所 専務理事・副所長 （平成29年4月）	
78	兼任	講師	ｲﾜｼﾀ ﾕﾐ 岩下　友美 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		情報理工学特別講義※	1･2後③～④	0.2	1	NASA Jet Propulsion Laboratory, Research Tecnologist III （平成28年4月）	
79	兼任	講師	ｳｴﾀﾞ ﾕｳﾀ 上田　悠太 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		光送受信工学特論Ⅱ	1前②	1	1	日本電信電話株式会社 NTTデバイスイノベーションセンタ 主任研究員 （令和2年6月）	
80	兼任	講師	ｳﾁﾀﾞ ｷﾞｲﾁﾛｳ 内田　儀一郎 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	名城大学 理工学部電気電子工学科 教授 （平成29年4月）	
81	兼任	講師	ｳﾗﾓﾄ ﾅｵﾋｺ 浦本　直彦 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		情報理工学特別講義※	1･2後③～④	0.3	1	三菱ケミカルホールディングス Chief Digital Technology Scientist （平成29年6月）	
82	兼任	講師	ｶﾀﾋﾗ ﾏｻﾌﾐ 片平真史 ＜令和4年4月＞		Master's in Computer Information Systems		組込みシステム特論※	1・2前②	0.1	1	宇宙航空研究開発機構 （JAXA） 研究領域総括 （平成29年10月）	
83	兼任	講師	ｶﾐﾔﾏ ﾀｹｼ 神山　剛 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		組込みシステム特論※	1・2前②	0.1	1	長崎大学 情報データ科学部 准教授 （平成30年5月）	
84	兼任	講師	ｶﾜｻｷ ﾄｼﾕｷ 川崎　敏之 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	西日本工業大学 工学部 教授 （平成29年4月）	
85	兼任	講師	ｶﾜﾀｶ ﾐｷ 川高　美由紀 ＜令和4年4月＞		技術経営修士 （専門職）		ICT社会基盤デザイン特論※	1前①	0.1	1	富士通株式会社 総務・人事本部 人材開発部 FUJITSUユニバーシティ室 （平成31年4月）	
86	兼任	講師	ｷﾄﾞ ｼｹﾞﾕｷ 城戸滋之 ＜令和4年4月＞		工学修士		組込みシステム特論※	1・2前②	0.1	1	トヨタ・リサーチ・インスティテュート・アドバンスト・デベロップメント Staff Engineer （平成30年10月）	
87	兼任	講師	ｸｻｶﾍﾞ ｼｹﾞﾙ 日下部　茂 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ソフトウェアプロセス特論※	1・2前①	0.4	1	長崎県立大学 教授 （平成28年4月）	
88	兼任	講師	ｻｶｸﾞﾁ ｶｽﾞﾄｼ 坂口　和敏 ＜令和4年4月＞		修士 （芸術工学）		ICT社会基盤デザイン特論※	1前①	0.7	1	富士通デザイン株式会社 フロントインテグレーション・ デザイングループ デザインディレクター （平成28年4月）	
89	兼任	講師	ｻｶﾓﾄ ﾖｼﾌﾐ 坂本　佳史 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		情報理工学特別講義※	1･2後③～④	0.2	1	日本IBM 統括部長 （平成26年2月）	
90	兼任	講師	ｽｴﾖｼ ﾄｼﾉﾘ 末吉　敏則 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		組込みシステム特論※	1前②	0.1	1	熊本大学 特任教授 （平成19年4月）	
91	兼任	講師	ｾｶﾞﾜ ﾄｵﾙ 瀬川　徹 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	日本電信電話株式会社 先端集積デバイス研究所 主幹研究員グループリーダ （令和2年4月）	
92	兼任	講師	ﾄｺｳ　ｷﾖｼ 都甲　潔 ＜令和4年4月＞		工学博士		先端電子物性Ⅰ 先端電子物性Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	九州大学 五感応用デバイス研究 開発センター 特任教授 （昭和55年4月）	
93	兼任	講師	ﾅｶﾞｵｶ ﾋﾛｼ 長岡　浩司 ＜令和4年4月＞		工学博士		情報理工学特別講義※	1･2後③～④	0.3	1	電気通信大学 名誉教授 （平成30年4月）	
94	兼任	講師	ﾆｼﾑﾗ ﾊﾙﾐﾁ 西村　治道 ＜令和4年4月＞		博士 （学術）		情報理工学特別講義※	1･2後③～④	0.4	1	名古屋大学大学院 情報学研究科 教授 （平成30年9月）	
95	兼任	講師	ﾇﾉﾑﾗ　ｼｮｳﾀ 布村　正太 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	産業技術総合研究所 電子光基礎技術研究部門 上級主任研究員 （平成29年7月）	
96	兼任	講師	ﾎｿｱｲ　ｼﾝﾀﾛｳ 細合　晋太郎 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		組込みシステム演習※	1･2前①	1	1	株式会社チェンジビジョン 正社員 （平成29年4月）	
97	兼任	講師	ﾏﾂｻﾞｷ ﾋﾃﾞｱｷ 松崎　秀昭 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	日本電信電話株式会社 先端集積デバイス研究所 機能材料研究部 主幹研究員／グループリーダ （平成31年4月）	
98	兼任	講師	ﾐﾔﾓﾄ　ﾕﾀｶ 宮本　裕 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		光送受信工学特論Ⅰ	1前①	1	1	日本電信電話株式会社 NTT未来ねっと研究所 ＮＴＴフェロー （令和2年6月）	
99	兼任	講師	ﾔﾌﾞﾀ　ﾋｻﾄ 藪田　久人 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		ナノプロセス工学特論Ⅰ ナノプロセス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	キヤノン株式会社 R&D本部製品技術132開発室 研究員 （令和3年4月）	
100	兼任	講師	ﾜﾀﾅﾍﾞ ｹｲ 渡邉　啓 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		高周波デバイス工学特論Ⅰ 高周波デバイス工学特論Ⅱ	1前① 1前②	1 1	1 1	NTT先端集積デバイス研究所 機能材料研究部 グループリーダー/主幹研究員 （平成29年4月）	
101	兼任	講師	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾏｻﾋｺ 渡辺　政彦 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		組込みシステム特論※	1・2前②	0.1	1	キャッツ株式会社 取締役副社長 最高技術責任者 先端研究所所長 （平成30年4月）	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻 博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｲｹﾉｳｴ ﾋﾛｼ 池上　浩 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電磁エネルギー工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成23年9月）	5日
2	専	教授	ｲﾀｶﾞｷ(ﾌｸﾀﾞ) ﾅﾎ 板垣(福田) 奈穂 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ ナノプロセス特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成22年3月）	5日
3	専	教授	ｲﾜｸﾏ ﾏｻﾀｶ 岩熊　成卓 ＜令和4年4月＞		工学博士		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 超電導材料物性特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和60年4月）	5日
4	専	教授	ｴﾋﾞﾊﾗ ﾖｼｵ 蛯原　義雄 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年12月）	5日
5	専	教授	ｵｷ ﾕｳｼﾞ 興　雄司 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 集積システム工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成4年4月）	5日
6	専	教授	ｶﾄｳ ｶｽﾞﾄｼ 加藤　和利 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 情報伝送工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成24年4月）	5日
7	専	教授	ｶﾅﾔ ﾊﾙｲﾁ 金谷　晴一 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際インターンシップ 国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学インターンシップ 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電子デバイス工学特別講究	1・2・3通 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	4 1 1 1 1 1 1 1 1 4 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	5日
8	専	教授	ｷｽ ﾀｶﾉﾌﾞ 木須　隆暢 ＜令和4年4月＞		工学博士		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 先端計測工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成3年4月）	5日
9	専	教授	ｷﾑﾗ ｼｭﾝｼﾞ 木村　俊二 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 光送受信工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和1年7月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻 博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
10	専	教授	ｺｶﾞ ｶｽﾞﾉﾘ 古閑　一憲 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ ナノプロセス特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成11年4月）	5日
11	専	教授	ｼﾗﾀﾆ ﾏｻﾊﾙ 白谷　正治 ＜令和4年4月＞		工学博士		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ ナノプロセス特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和63年4月）	5日
12	専	教授	ｽｴﾋﾛ ｼﾞｭﾝﾔ 末廣　純也 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電力システム工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和63年4月）	5日
13	専	教授	ﾐﾔｻﾞｷ ﾋﾛｼ 宮崎　寛史 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （令和3年4月）	5日
14	専	教授	ﾎﾟｶﾚﾙ ﾗﾒｼｭ ｸﾏｰﾙ POKHAREL RAMESH KUMAR ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電子デバイス工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成17年4月）	5日
15	専	教授 （学府長）	ﾑﾗﾀ ｼﾞｭﾝｲﾁ 村田　純一 ＜令和4年4月＞		工学博士		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電気システム制御特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	5日
16	専	教授	ﾕｱｻ(ﾌｸｻﾞﾘ) ﾋﾛﾐ 湯浅(福澤) 裕美 ＜令和4年4月＞		博士 （理学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ スピントロニクス工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成27年4月）	5日
17	専	教授	ﾖｼﾀﾞ ﾀｶｼ 吉田　敬 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電機システム制御特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成16年4月）	5日
18	専	准教授	ｵﾉﾃﾞﾗ ﾀｹｼ 小野寺　武 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 応用電子物性学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年1月）	5日

教　　員　　の　　氏　　名　　等

（システム情報科学府　電気電子工学専攻 博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
19	専	准教授	ｻｻﾔﾏ ﾃﾙﾖｼ 笹山　瑛由 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 超電導エレクトロニクス特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年4月）	5日
20	専	准教授	ｻﾄﾞｳ ﾀｲｿﾞｳ 佐道　泰造 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ マイクロエレクトロニクス特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成7年4月）	5日
21	専	准教授	ﾀｷｶﾞﾜ ﾘｮｳ 多喜川　良 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		ナノ・マイクロ実装工学特別講究	1・2・3通	6	1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成25年4月）	5日
22	専	准教授	ﾀﾃ ﾅｵﾔ 堅　直也 ＜令和4年4月＞		博士 （情報科学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 集積システム工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成26年10月）	5日
23	専	准教授	ﾅｶﾑﾗ ﾀﾞｲｽｹ 中村　大輔 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電磁エネルギー工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 准教授 （平成18年7月）	5日
24	専	准教授	ﾔﾝﾞﾏ ﾀｹﾋｷ 矢嶋　赳彬 ＜令和4年4月＞		博士 （科学）		構成エレクトロニクス特別講究	1・2・3通	6	1	九州大学 システム情報科学研究院 准教授 （令和2年10月）	5日
25	兼担	教授	ｶﾜﾍﾞ ﾀｹﾄｼ 川邊　武俊 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 制御システム特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成17年4月）	
26	兼担	教授	ｼｮｳﾔﾏ ﾏｻﾋﾄ 庄山　正仁 ＜令和4年4月＞		工学博士		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 電子回路工学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （昭和61年4月）	
27	兼担	教授	ﾊﾔｼ ｹﾝｼ 林　健司 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		国際演示技法Ⅰ 国際演示技法Ⅱ 知的財産技法Ⅰ 知的財産技法Ⅱ ティーチング演習Ⅰ ティーチング演習Ⅱ 先端プロジェクト管理技法Ⅰ 先端プロジェクト管理技法Ⅱ 電気電子工学特別演習 電気電子工学特別研究Ⅰ 電気電子工学特別研究Ⅱ 応用電子物性学特別講究	1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 1・2・3後③ 1・2・3後④ 2・3通 1後③～④ 2後③～④ 1・2・3通	1 1 1 1 1 1 1 1 4 2 2 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授 （平成10年4月）	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（経済学府経済工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｲｼﾀﾞ ｵｻﾑ 石田　修 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級貿易投資分析 上級国際経済政策	1・2前①～② 1・2前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成4年4月)	5日
2	専	教授	ｲﾜﾀ ｹﾝｼﾞ 岩田　健治 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級国際金融 上級資本市場システム	1・2前①～② 1・2前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成11年4月)	5日
3	専	教授	ｳﾁﾀﾞ ｺｳﾅﾘ 内田　交謹 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		企業金融特研Ⅰ 企業金融特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成20年4月)	5日
4	専	教授	ｳﾗｶﾜ　ｸﾆｵ 浦川　邦夫 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		福祉政策特研Ⅰ 福祉政策特研Ⅱ 比較経済制度特研Ⅰ 比較経済制度特研Ⅱ 博士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後④ 1・2通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成20年4月)	5日
5	専	教授 (学府長)	ｵｵｲｼ ｹｲｲﾁ 大石　桂一 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		リサーチ・ワークショップⅠ	1・2通	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成18年10月)	5日
6	専	教授	ｵｵﾂﾎﾞ　ﾐﾉﾙ 大坪　稔 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級経営学 リサーチ・ワークショップⅠ	1・2前①～② 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成25年9月)	5日
7	専	教授	ｵｵﾆｼ　ﾄｼｵ 大西　俊郎 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		数理統計学特研Ⅰ 数理統計学特研Ⅱ 経済工学特論１ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前① 1・2通	2 2 1 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成22年4月)	5日
8	専	教授	ｶｶﾞﾜ ｼｹﾞﾐ 加河　茂美 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		上級統計計量分析 上級経済統計	1・2前①～② 1・2前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成18年9月)	5日
9	専	教授	ｼﾉｻﾞｷ ｱｷﾋｺ 篠﨑　彰彦 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級情報経済	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成11年4月)	5日
10	専	教授	ｼﾐｽﾞ ｶｽﾞｼ 清水　一史 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級世界経済 リサーチ・ワークショップⅠ リサーチ・ワークショップⅢ	1・2前①～② 1・2通 1・2通	2 2 2	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成10年4月)	5日
11	専	教授	ﾀｷﾓﾄ　ﾀﾛｳ 瀧本　太郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		計量分析Ⅱ マクロ数量分析特研Ⅰ マクロ数量分析特研Ⅱ 現代経済思想特研Ⅰ 現代経済思想特研Ⅱ 経済工学特論 2 博士論文指導	1・2後④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2通	2 2 2 2 2 2 8	1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成17年4月)	5日
12	専	教授	ﾌｶｶﾞﾜ　ﾋﾛｼ 深川　博史 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級国際農業政策	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (昭和62年4月)	5日
13	専	教授	ﾌﾙｶﾜ　ﾃﾂﾔ 古川　哲也 〈令和4年4月〉		工学博士		計算基礎 情報解析特研Ⅰ 情報解析特研Ⅱ 修士論文指導	1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (昭和63年4月)	5日
14	専	教授	ﾏﾂﾓﾄ　ｺｳｲﾁ 松本　浩一 〈令和4年4月〉		博士 (数理科学)		応用数理Ⅰ 確率モデル解析特研Ⅰ 確率モデル解析特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成16年4月)	5日
15	専	教授	ﾏﾙﾀ　ｵｷﾋﾛ 丸田　起大 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級原価計算 上級管理会計	1・2前①～② 1・2後③～④	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成19年10月)	5日
16	専	教授	ﾐｳﾗ　ｲｻｵ 三浦　功 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		ミクロ経済分析特研Ⅰ ミクロ経済分析特研Ⅱ 公共経済学特研Ⅰ 公共経済学特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成10年4月)	5日
17	専	教授	ﾐﾔｻﾞｷ　ﾀｹｼ 宮﨑　毅 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		財政分析特研Ⅰ 財政分析特研Ⅱ 経済工学特論 2 修士論文指導	1・2前② 1・2後③～④ 1・2後④ 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成25年4月)	5日

教　員　の　氏　名　等

（経済学府経済工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
18	専	教授	ﾔﾂｷ ｼﾝｲﾁ 八木　信一 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級財政システム	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成18年4月)	5日
19	専	教授	ﾖｳ　ｿｳﾒｲ 葉　聰明 〈令和4年4月〉		博士 (経営学)		ファイナンス 企業経済分析特研Ⅰ 企業経済分析特研Ⅱ 修士論文指導	1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成29年4月)	5日
20	専	准教授	ｲｹｼﾀ　ｹﾝｲﾁﾛｳ 池下 研一郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		経済理論Ⅲ マクロ経済分析特研Ⅰ マクロ経済分析特研Ⅱ 修士論文指導	1・2後④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成28年4月)	5日
21	専	准教授	ｳﾁﾀﾞ　ﾀﾞｲｽｹ 内田　大輔 〈令和4年4月〉		博士 (商学)		上級応用経営学Ⅰ	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成28年4月)	5日
22	専	准教授	ｵﾂﾞ　(ｸﾆｻﾞｷ)　ﾁｶｺ 小津（國崎）稚加子 〈令和4年4月〉		博士 (経営学)		上級国際会計	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成16年3月)	5日
23	専	准教授	ｷﾀｻﾞﾜ　ﾐﾂﾙ 北澤　満 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級産業社会史 上級西洋経済史	1・2後③～④ 1・2後③～④	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成17年4月)	5日
24	専	准教授	ｷﾀﾊﾗ　ﾄﾓﾅﾘ 北原　知就 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		応用数理Ⅱ 数理計画特研Ⅰ 数理計画特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成30年4月)	5日
25	専	准教授	ｺﾑﾛ　ﾘｴ 小室　理恵 〈令和4年4月〉		Ph.D. (応用数学) (ｱﾒﾘｶ)		経済数学特研Ⅰ 経済数学特研Ⅱ 数理経済学特研Ⅰ 数理経済学特研Ⅱ 博士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成26年4月)	5日
26	専	准教授	ｼｵｻｷ　(ﾏﾂﾀﾞ)　ﾄﾓﾐ 潮崎（松田）智美 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級財務会計 リサーチ・ワークショップⅢ	1・2前①～② 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成26年4月)	5日
27	専	准教授	ｽｶﾞ　ﾌﾐﾋｺ 菅 史彦 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		計量分析Ⅲ	1・2前①	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成28年12月)	5日
28	専	准教授	ﾁｬｯﾌﾟﾏﾝ　ｱﾝﾄﾞﾘｭｰ　ｼﾞｮﾝ CHAPMAN ANDREW JOHN 〈令和4年4月〉		博士 (社会環境エネルギー科学)		上級エネルギー経済	1・2後③～④	2	1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 (平成28年10月)	5日
29	専	准教授	ﾌｼﾞｲ　ﾋﾃﾞﾐﾁ 藤井　秀道 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		上級日本経済論	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成30年4月)	5日
30	専	准教授	ﾎﾘ　ﾉﾌﾞｱｷ 堀　宣昭 〈令和4年4月〉		修士 (経済学)		経済理論Ⅰ 経済理論Ⅱ 応用ミクロ経済学特研Ⅰ 応用ミクロ経済学特研Ⅱ 産業組織特研Ⅰ 産業組織特研Ⅱ 経済工学特論 2 博士論文指導	1・2後③ 1・2前① 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 2 2 2 2 8	1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成10年4月)	5日
31	専	准教授	ﾎﾘｲ　ﾉﾌﾞﾋﾛ 堀井　伸浩 〈令和4年4月〉		修士 (法学)		上級産業構造	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成19年4月)	5日
32	専	准教授	ﾏｴﾀﾞ　ｼﾝｲﾁﾛｳ 前田　真一郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級金融システム	1・2後③～④	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成29年10月)	5日
33	専	准教授	ﾐｽﾞﾉ　ｱﾂｺ 水野　敦子 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級開発経済	1・2前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成24年10月)	5日
34	専	准教授	ﾐﾔｻﾞﾜ　ｹﾝｽｹ 宮澤　健介 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		比較経済政策特研Ⅰ 比較経済政策特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成23年4月)	5日
35	専	准教授	ﾐﾜ　ｺｳﾀﾛｳ 三輪　宏太郎 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		現代金融特研Ⅰ 現代金融特研Ⅱ リサーチ・ワークショップⅢ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (令和2年10月)	5日

教　員　の　氏　名　等

（経済学府経済工学専攻　修士課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
36	専	准教授	ﾑﾗｵ　ﾃﾂｼ 村尾　徹士 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		現代経済学特研Ⅰ 現代経済学特研Ⅱ リサーチ・ワークショップⅠ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後④ 1・2通 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成24年9月)	5日
37	専	准教授	ﾔﾏｻｷ　ﾀﾞｲｽｹ 山崎　大輔 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		計量分析Ⅰ 計量経済学特研Ⅰ 計量経済学特研Ⅱ 修士論文指導	1・2後③ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成29年4月)	5日
38	専	准教授	ﾖｸﾗ　ﾕﾀｶ 奥倉　豊 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		上級産業配置 リサーチ・ワークショップⅡ	1・2前①～② 1・2通	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成29年4月)	5日
39	専	准教授	ﾜｼｻﾞｷ　ｼｭﾝﾀﾛｳ 鷲崎　俊太郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級日本経済史 上級欧米経済史	1・2前①～② 1・2前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成21年4月)	5日
40	専	講師	ｲｽﾞﾅｶﾞ　ﾖｳｲﾁ 伊豆永　洋一 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		情報管理特研Ⅰ 情報管理特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 (令和3年4月)	5日
41	専	講師	ﾁｭｳ　ﾒｲﾌﾝ CHU MEIFEN 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		日本語経済特研Ⅰ 日本語経済特研Ⅱ	1・2前①～② 1・2後③～④	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 (平成22年4月)	5日
42	専	講師	ﾑﾛｶﾞ　(ﾏｷ)　ｷﾎ 室賀（牧）　貴穂 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		労働経済学特研Ⅰ 労働経済学特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 (令和2年4月)	5日
43	兼担	教授	ﾌｼﾞﾀ　ﾄｼﾕｷ 藤田　敏之 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		経済モデル解析特研Ⅰ 経済モデル解析特研Ⅱ 環境経済学特研Ⅰ 環境経済学特研Ⅱ 修士論文指導	1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2前①～② 1・2後③～④ 1・2通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成11年4月)	
44	兼担	准教授	ﾅｶﾓﾄ　ﾘｭｳｲﾁ 中本　龍市 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級応用経営学Ⅱ	1・2後③～④	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成30年4月)	
45	兼任	講師	ｿﾝ　ｼｬｵﾅﾝ 孫　暁男 〈令和4年4月〉		博士 (経営学)		アジア多国籍企業特研	1・2前①～②	2	1	公益財団法人 アジア成長研究所 上級研究員 (平成31年4月)	
46	兼任	講師	ﾀｲ　ﾆﾋｮｳ 戴　二彪 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		アジア経済調査論特研Ⅱ	1・2後③～④	2	1	公益財団法人 アジア成長研究所 教授 (平成21年9月)	
47	兼任	講師	ﾌﾟﾗﾓｯﾄﾞ ｸﾏｰﾙ ｽｰﾙ PRAMOD KUMAR SUR 〈令和4年5月〉		PhD (Graduate School of Economics) 日本		アジア経済調査論特研Ⅰ	1・2後③～④	2	1	公益財団法人 アジア成長研究所 上級研究員 (令和3年4月)	

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（経済学府経済工学専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｲｼﾀﾞ ｵｻﾑ 石田　修 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級貿易投資分析 上級国際経済政策	1・2・3前①～② 1・2・3前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成4年4月)	5日
2	専	教授	ｲﾜﾀ ｹﾝｼﾞ 岩田　健治 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級国際金融 上級資本市場システム	1・2・3前①～② 1・2・3前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成11年4月)	5日
3	専	教授	ｳﾁﾀﾞ ｺｳﾅﾘ 内田　交謹 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		企業金融特研Ⅰ 企業金融特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成20年4月)	5日
4	専	教授	ｳﾗｶﾜ　ｸﾆｵ 浦川　邦夫 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		福祉政策特研Ⅰ 福祉政策特研Ⅱ 比較経済制度特研Ⅰ 比較経済制度特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後④ 1・2・3通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成20年4月)	5日
5	専	教授 (学府長)	ｵｵｲｼ ｹｲｲﾁ 大石　桂一 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		リサーチ・ワークショップⅠ	1・2・3通	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成18年10月)	5日
6	専	教授	ｵｵﾂﾎﾞ　ﾐﾉﾙ 大坪　稔 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級経営学 リサーチ・ワークショップⅠ	1・2・3前①～② 1・2・3通	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成25年9月)	5日
7	専	教授	ｵｵﾆｼ　ﾄｼｵ 大西　俊郎 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		数理統計学特研Ⅰ 数理統計学特研Ⅱ 経済工学特論１ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前① 1・2・3通	2 2 1 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成22年4月)	5日
8	専	教授	ｶｶﾞﾜ ｼｹﾞﾐ 加河　茂美 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		上級統計計量分析 上級経済統計	1・2・3前①～② 1・2・3前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成18年9月)	5日
9	専	教授	ｼﾉｻﾞｷ ｱｷﾋｺ 篠崎　彰彦 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級情報経済	1・2・3前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成11年4月)	5日
10	専	教授	ｼﾐｽﾞ ｶｽﾞｼ 清水　一史 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級世界経済 リサーチ・ワークショップⅠ リサーチ・ワークショップⅢ	1・2・3前①～② 1・2・3通 1・2・3通	2 2 2	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成10年4月)	5日
11	専	教授	ﾀｷﾓﾄ　ﾀﾛｳ 瀧本　太郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		計量分析Ⅱ マクロ数量分析特研Ⅰ マクロ数量分析特研Ⅱ 現代経済思想特研Ⅰ 現代経済思想特研Ⅱ 経済工学特論 2 博士論文指導	1・2・3後④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3通	2 2 2 2 2 2 8	1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成17年4月)	5日
12	専	教授	ﾌｶｶﾞﾜ　ﾋﾛｼ 深川　博史 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級国際農業政策	1・2・3前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (昭和62年4月)	5日
13	専	教授	ﾌﾙｶﾜ　ﾃﾂﾔ 古川　哲也 〈令和4年4月〉		工学博士		計算基礎 情報解析特研Ⅰ 情報解析特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (昭和63年4月)	5日
14	専	教授	ﾏﾂﾓﾄ　ｺｳｲﾁ 松本　浩一 〈令和4年4月〉		博士 (数理科学)		応用数理Ⅰ 確率モデル解析特研Ⅰ 確率モデル解析特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成16年4月)	5日
15	専	教授	ﾏﾙﾀ ｵｷﾋﾛ 丸田　起大 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級原価計算 上級管理会計	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成19年10月)	5日
16	専	教授	ﾐｳﾗ　ｲｻｵ 三浦　功 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		ミクロ経済分析特研Ⅰ ミクロ経済分析特研Ⅱ 公共経済学特研Ⅰ 公共経済学特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成10年4月)	5日
17	専	教授	ﾐﾔｻﾞｷ　ﾀｶｼ 宮﨑　毅 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		財政分析特研Ⅰ 財政分析特研Ⅱ 経済工学特論 2 博士論文指導	1・2・3前② 1・2・3後③～④ 1・2・3後④ 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成25年4月)	5日

教　員　の　氏　名　等

（経済学府経済工学専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
18	専	教授	ﾔﾂｷ ｼﾝｲﾁ 八木　信一 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級財政システム	1・2・3前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成18年4月)	5日
19	専	教授	ﾖｳ　ｿｳﾒｲ 葉　聰明 〈令和4年4月〉		博士 (経営学)		ファイナンス 企業経済分析特研Ⅰ 企業経済分析特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成29年4月)	5日
20	専	准教授	ｲｹｼﾀ　ｹﾝｲﾁﾛｳ 池下 研一郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		経済理論Ⅲ マクロ経済分析特研Ⅰ マクロ経済分析特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3後④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成28年4月)	5日
21	専	准教授	ｳﾁﾀﾞ　ﾀﾞｲｽｹ 内田　大輔 〈令和4年4月〉		博士 (商学)		上級応用経営学Ⅰ	1・2・3前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成28年4月)	5日
22	専	准教授	ｵﾂﾞ　(ｸﾆｻﾞｷ)　ﾁｶｺ 小津（國崎）稚加子 〈令和4年4月〉		博士 (経営学)		上級国際会計	1・2・3前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成16年3月)	5日
23	専	准教授	ｷﾀｻﾞﾜ　ﾐﾂﾙ 北澤　満 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級産業社会史 上級西洋経済史	1・2・3後③～④ 1・2・3後③～④	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成17年4月)	5日
24	専	准教授	ｷﾀﾊﾗ　ﾄﾓﾅﾘ 北原　知就 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		応用数理Ⅱ 数理計画特研Ⅰ 数理計画特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成30年4月)	5日
25	専	准教授	ｺﾑﾛ　ﾘｴ 小室　理恵 〈令和4年4月〉		Ph.D. (応用数学) (ｱﾒﾘｶ)		経済数学特研Ⅰ 経済数学特研Ⅱ 数理経済学特研Ⅰ 数理経済学特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成26年4月)	5日
26	専	准教授	ｼｵｻｷ　(ﾏﾂﾀﾞ)　ﾄﾓﾐ 潮崎（松田）智美 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級財務会計 リサーチ・ワークショップⅢ	1・2・3前①～② 1・2・3通	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成26年4月)	5日
27	専	准教授	ｽｶﾞ　ﾌﾐﾋｺ 菅 史彦 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		計量分析Ⅲ	1・2・3前①	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成28年12月)	5日
28	専	准教授	ﾁｬｯﾌﾟﾏﾝ　ｱﾝﾄﾞﾘｭｰｼﾞｮﾝ CHAPMAN ANDREW JOHN 〈令和4年4月〉		博士 (社会環境エネルギー科学)		上級エネルギー経済	1・2・3後③～④	2	1	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授 (平成28年10月)	5日
29	専	准教授	ﾅｶﾓﾄ　ﾘｭｳｲﾁ 中本　龍市 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級応用経営学Ⅱ	1・2・3後③～④	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成30年4月)	5日
30	専	准教授	ﾌｼﾞｲ　ﾋﾃﾞﾐﾁ 藤井　秀道 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		上級日本経済論	1・2・3前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成30年4月)	5日
31	専	准教授	ﾎﾘ　ﾉﾌﾞｱｷ 堀　宣昭 〈令和4年4月〉		修士 (経済学)		経済理論Ⅰ 経済理論Ⅱ 応用ミクロ経済学特研Ⅰ 応用ミクロ経済学特研Ⅱ 産業組織特研Ⅰ 産業組織特研Ⅱ 経済工学特論 2 博士論文指導	1・2・3後③ 1・2・3前① 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 2 2 2 2 8	1 1 1 1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成10年4月)	5日
32	専	准教授	ﾎﾘｲ　ﾉﾌﾞﾋﾛ 堀井　伸浩 〈令和4年4月〉		修士 (法学)		上級産業構造 上級産業分析	1・2・3前①～② 1・2・3前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成19年4月)	5日
33	専	准教授	ﾏｴﾀﾞ　ｼﾝｲﾁﾛｳ 前田　真一郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級金融システム	1・2・3後③～④	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成29年10月)	5日
34	専	准教授	ﾐｽﾞﾉ　ｱﾂｺ 水野　敦子 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級開発経済	1・2・3前①～②	2	1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成24年10月)	5日

教　員　の　氏　名　等

（経済学府経済工学専攻　博士後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
35	専	准教授	ﾐﾔｻﾞﾜ　ｹﾝｽｹ 宮澤　健介 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		比較経済政策特研Ⅰ 比較経済政策特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成23年4月)	5日
36	専	准教授	ﾐﾜ　ｺｳﾀﾛｳ 三輪　宏太郎 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		現代金融特研Ⅰ 現代金融特研Ⅱ リサーチ・ワークショップⅢ 博士論文指導	1・2・3後①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (令和2年10月)	5日
37	専	准教授	ﾑﾗｵ　ﾃﾂｼ 村尾　徹士 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		現代経済学特研Ⅰ 現代経済学特研Ⅱ リサーチ・ワークショップⅠ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後④ 1・2・3通 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成24年9月)	5日
38	専	准教授	ﾔﾏｻｷ　ﾀﾞｲｽｹ 山崎　大輔 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		計量分析Ⅰ 計量経済学特研Ⅰ 計量経済学特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3後③ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 8	1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成29年4月)	5日
39	専	准教授	ﾖｸﾗ　ﾕﾀｶ 與倉　豊 〈令和4年4月〉		博士 (学術)		上級産業配置 リサーチ・ワークショップⅡ	1・2・3前①～② 1・2・3通	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成29年4月)	5日
40	専	准教授	ﾜｼｻﾞｷ　ｼｭﾝﾀﾛｳ 鷲崎　俊太郎 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		上級日本経済史 上級欧米経済史	1・2・3前①～② 1・2・3前①～②	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 准教授 (平成21年4月)	5日
41	専	講師	ｲｽﾞﾅｶﾞ　ﾖｳｲﾁ 伊豆永　洋一 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		情報管理特研Ⅰ 情報管理特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 (令和3年4月)	5日
42	専	講師	ﾁｭｳ　ﾒｲﾌﾝ CHU MEIFEN 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		日本語経済特研Ⅰ 日本語経済特研Ⅱ	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④	2 2	1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 (平成22年4月)	5日
43	専	講師	ﾑﾛｶﾞ　(ﾏｷ)　ｷﾎ 室賀（牧）　貴穂 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		労働経済学特研Ⅰ 労働経済学特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 8	1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 講師 (令和2年4月)	5日
44	兼担	教授	ﾌｼﾞﾀ　ﾄｼﾕｷ 藤田　敏之 〈令和4年4月〉		博士 (工学)		経済モデル解析特研Ⅰ 経済モデル解析特研Ⅱ 環境経済学特研Ⅰ 環境経済学特研Ⅱ 博士論文指導	1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3前①～② 1・2・3後③～④ 1・2・3通	2 2 2 2 8	1 1 1 1 1	九州大学大学院 経済学研究院 教授 (平成11年4月)	
45	兼任	講師	ｿﾝ　ｼｬｵﾅﾝ 孫　暁男 〈令和4年4月〉		博士 (経営学)		アジア多国籍企業特研	1・2・3前①～②	2	1	公益財団法人 アジア成長研究所 上級研究員 (平成31年4月)	
46	兼任	講師	ﾀｲ　ﾆﾋｮｳ 戴　二彪 〈令和4年4月〉		博士 (経済学)		アジア経済調査論特研Ⅱ	1・2・3・3後③～④	2	1	公益財団法人 アジア成長研究所 教授 (平成21年9月)	
47	兼任	講師	ﾌﾟﾗﾓｯﾄﾞ　ｸﾏｰﾙ　ｽｰﾙ PRAMOD KUMAR SUR 〈令和4年5月〉		PhD (Graduate School of Economics) 日本		アジア経済調査論特研Ⅰ	1・2・3後③～④	2	1	公益財団法人 アジア成長研究所 上級研究員 (令和3年4月)	

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

マス・フォア・イノベーション連係学府　博士前期課程

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	8人	10人	7人	人	人	25人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	4人	8人	3人	人	人	人	15人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	3人	1人	人	人	人	人	4人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	8人	17人	13人	7人	人	人	45人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2　この書類は，専任教員についてのみ，作成すること。

3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

マス・フォア・イノベーション連係学府　博士後期課程

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	8人	9人	6人	人	人	23人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	4人	8人	3人	人	人	人	15人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	3人	人	1人	人	人	人	4人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	8人	16人	13人	6人	人	人	43人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2　この書類は，専任教員についてのみ，作成すること。

3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。